東京農工大学百年の歩み

東京農工大学百年の歩み

東京農工大学創立記念事業会

記念誌の刊行を祝して

東京農工大学創立記念事業会名誉会長　堀　様助

（東京農工大学同窓会長）

創立記念事業の一環としての記念誌『東京農工大学百年の歩み』が関係の皆様の御努力で発刊されましたことは，誠にお目出度い限りです。

創立記念事業は，大学と同窓会の皆様が一体となって格別のご尽力を賜わり，お陰をもって予期以上に立派に実施され，成功裡に終了致しましたことは，既に皆様方ご承知のとおりでありますが，最後の大事業は何と言っても記念誌でありました。

いろいろな機会に「これは大変な仕事だ，多人数集まったからといってやれる仕事ではなく，さりとて各方面の人達を総動員しなければ立派なものは出来上らない」といったお話を聞いて，私も陰ながら刊行の一日も早かれと祈っておりました。

ところが，こんなに早く刊行され，また，その内容が実に充実したものであることを知り，誠に喜びに堪えない次第です。

一口に百年と申しますが，明治・大正・昭和と日本の激動の時代に，農林蚕糸業といえば時代の命運を左右する最も重要な産業であり，これを学究的に指導した学府の責任と功績も，今のような完成された経済の中では考えられないほど偉大なものであったことを思うと，その歩みをたどっての編集も大事業であったと感嘆の念で一杯です。

記念誌を手にされた皆様の輝かしい懐旧の微笑を想い浮かべ，心から「有難うございました」と何度でも御礼を申し上げます。

実に立派な記念誌です。お目出とう。

（昭和56年４月吉日）

記念誌の刊行にあたって

東京農工大学創立記念事業会会長　諸星静次郎
（東京農工大学長）

本学百年の歩みを綴る記念出版が愈々刊行されることとなり，誠に慶びに堪えません。

本誌は東京農工大学創基百年設立参拾周年記念事業の最後を飾るものであります。ここで，本誌の刊行に至る経過を顧みますと，まず，この記念事業は本学同窓会と本学との協力により，昭和51年４月に準備委員会が結成され，同53年９月に創立記念事業委員会が発足いたしました。

この創立記念事業委員会によって，財団法人東京農工大学後援会の設立，記念行事，記念出版等の具体化，学内募金委員会の設置などが進められ，一方，同窓会では特別会費による賛助を募られ，同54年６月に至り実施機関として東京農工大学創立記念事業会を組織し，今日に及んでおります。

創立記念事業会は同窓会理事長を委員長として，同54年10月13日に行われた記念式典を協賛し，記念祭の挙行，スライド「本学百年のあゆみ」の編集，大学概要特集号の編集協力等の多彩な事業を遂行してまいりました。

一方，記念出版については専門委員会を設け，学内外の多数の方々に御協力を仰いで記念誌の編集に着手した次第であります。爾来，同委員会は総力を挙げてこの煩雑な作業にあたられ，編集方針として写真を主体として本学百年の歴史をひもとき，その流れのなかで本学両学部の前身がそれぞれ辿ってきた足跡を回顧し，大学設立後の拡充・発展の過程を記して現況の紹介に及ぶこととされました。この企画の実現には古い資料の発掘，史実の照合から始まり，各時期の写真の収集，平易にしてしかも品格を備えた記述に努めるなど，多くの困難な作業があったことと察せられますが，委員各位の絶大なご尽力は見事に結実されました。

ここに，直接編集に携わられた委員各位の御労苦に対し衷心からおねぎらい申し上げると共に，記念出版専門委員会，創立記念事業会，さらには東京農工大学同窓会並びに本学教職員等，記念事業に賛同され御支援を賜わった各方面に深く感謝いたします。

東京農工大学は，昭和24年，東京農林専門学校ならびに東京繊維専門学校を包括学校として発足いたしましたが，農・工両学部の母体となった両校は，奇しくも明治７年に設立された内務省勧業寮内藤新宿出張所にその源を発しており，以来それぞれ幾多の変遷を経ましたが，共に栄えある歴史と伝統に輝いております。学制の改革に際し再び一体となり，わが国の農林業，蚕糸業の発展の原動力の一翼を担った実績に加え，さらに工業を含む産業界の要請に応え，その使命を十分に果たして行きたいと念願しております。

本誌は，本学の発展の経過を回顧するに止まらず，さらに新たなる世紀における本学の限りない発展の資として，読者に多大の感銘を与えるものと信じます。

発刊にあたり一言謝辞を述べ，記念出版の大成を祝します。　（昭和56年４月吉日）

目　　次

記念誌の発刊を祝して……堀　禄助……1
記念誌の発刊にあたって……諸星静次郎……2

第Ⅰ部　駒場の伝統（農学部の前身）……9

略　年　表……10

1　建学の理念……12

1.1　はじめに……12
1.2　農事修学場から駒場農学校へ……13
1.3　駒場野の開墾と試業科生徒……14
1.4　晴れの開校式……14
1.5　農学校設立の趣旨……16
1.6　大久保公と賞典禄……18
1.7　お雇い外人教師……19
1.8　泰西農場と本邦農場……20
1.9　大久保公と船津伝次平……22
1.10　下総種畜場と獣医分科……23
1.11　西ケ原の東京山林学校……24

2　実学の学風……26

2.1　東京農林学校へ統合……26
2.2　東京帝国大学農科大学乙科と同農学部実科……27
2.3　農村中堅指導者の養成……32
2.4　実習中心の教育……34
2.5　農学は舌耕にあらず……36
2.6　実科と本科の共棲……37
2.7　駒場の運動会……42
2.8　寄宿舎生活と賄征伐……44
2.9　講農会の活動……46
2.10　林友会の活動……46
2.11　獣医学友会の活動……47
2.12　駒場の学園生活……47

3　実科から高農への独立運動 ……51

3.1　卒業生と生徒の力で勝ちとった独立 ……51
3.2　独立運動略史 ……51
3.3　実科独立についての古在由直先生の意見 ……54
3.4　初代校長と教官の選任 ……56
3.5　駒場を去るに臨みて（原鉄五郎） ……57
3.6　大正末期から昭和初期の学園生活 ……58
農学実科――林学実科――獣医学実科

4　東京高等農林学校の誕生 ……65

4.1　目黒駒場から府中駒場へ ……65
4.2　拓殖学科の増設 ……68
4.3　独立記念式における小出校長の式辞 ……69
4.4　雲と自由の住むところ―駒場精神の継承 ……72
4.5　附属施設 ……75
農場――演習林――家畜病院
4.6　東京第二臨時教員養成所の設置と東京農林専門学校への校名変更 ……77

5　戦時下の学園 ……78

5.1　軍靴の足音 ……78
5.2　学徒出陣・勤労動員 ……80
5.3　自由の伝統を守った人―小出満二校長― ……81

6　第二次大戦後の学園復興 ……84

6.1　敗戦の混乱の中で ……84
6.2　その当時の校内の動き ……85
6.3　農芸化学科と農業土木科の創設 ……86
6.4　困苦欠乏時代 ……86
引用文献・資料 ……88

第II部　西ヶ原の系譜（工学部の前身） ……89

略年表 ……90

1　西ヶ原以前 ……92

1.1　母校創基以前の変遷 ……92
1.2　母校発祥の地 ……93

2　蚕病試験場の西ヶ原移転とその後の発展 …… 94

2.1　西ヶ原へ移転 …… 94
2.2　蚕業試験場の誕生 …… 96
2.3　蚕業試験場時代の業績 …… 98
2.4　蚕業講習所と改称 …… 100
2.5　東京蚕業講習所と改称 …… 102
2.6　製糸部の開設 …… 104
2.7　本多岩次郎所長と短期講習会の開催 …… 106
2.8　夏秋蚕講習所と国営原蚕種製造所 …… 108

3　東京高等蚕糸学校の誕生 …… 110

3.1　設立の経緯 …… 110
3.2　本多所長の開講25周年祝賀会と記念図書館 …… 112
3.3　東京高等蚕糸学校発足当時の学生模様 …… 116
3.4　創立記念日と校歌・校旗の制定 …… 119
3.5　母校創立30周年記念祝賀会 …… 120
3.6　蚕糸大学昇格運動 …… 122
3.7　関東大震災と軍事教練 …… 124

4　皇室の蚕糸業御奨励 …… 126

4.1　紅葉山御養蚕所と西ヶ原母校 …… 126
4.2　皇族の台臨 …… 128

5　西ヶ原興隆の功労者 …… 130

5.1　本多岩次郎校長 …… 130
5.2　渋沢栄一子爵 …… 132

6　西ヶ原から小金井へ …… 134

6.1　昭和初期の西ヶ原 …… 134
6.2　小金井移転の経緯 …… 138
6.3　小金井の新学園 …… 140
6.4　繊維学科の新設 …… 142

7　東京繊維専門学校へ衣替え …… 145

7.1　東京繊維専門学校の発足と繊維化学科・繊維農業科の新設 …… 145
7.2　戦時体制の強化 …… 146
7.3　学徒出陣 …… 148
7.4　勤労動員 …… 150

8　学園の再開と復興 …… 152

8.1　終戦直後の母校 …… 152
8.2　民主化の嵐の中で …… 154
引用文献・資料，参考文献 …… 156

第III部　大学の形成—伝統と系譜をうけて— …… 157

略　年　表 …… 158

III.A　誕生と展開 …… 160

1　生まれ出ずる苦闘の過程 …… 160

1.1　両校それぞれの昇格方式の模索 …… 161
東京農林専門学校——東京繊維専門学校
1.2　両校の連合案から合併案へ …… 164
両校の連合案——両校の合併案
1.3　昇格の準備（大学の名称・学長の選考など） …… 166

2　大学の発足と統一基盤の形成 …… 169

2.1　協議会から評議会へ …… 170
2.2　大学本部の設置 …… 172
2.3　一般教育の一本化 …… 175
2.4　そ　の　他 …… 177
附属図書館の整備——学科の独立——専攻科の設置
——教官人事の自主性の確立

3　大学再編としての学部改組 …… 181

3.1　評議会における専門教育研究組織の再編への動き …… 182
3.2　時代背景とのかかわりと昭和36年当時の繊維学部の学科編成 …… 183
3.3　養蚕学科・製糸学科関係者のうけとめ方 …… 185
3.4　工学部設置理由と学部改組の実施 …… 185
3.5　そ　の　他 …… 187
学生の校内逮捕事件—— '60年安保

4　大学院（修士課程）の設置とその後の展開 …… 188

4.1　大学院の設置 …… 190
4.2　学科増設・講座増・定員増などの教育研究組織の整備拡充 …… 191
学科増設など——講座増——教職員の定員増——入学定員増

4.3　建造物の整備 …… 199
府中地区(大学本部・農学部・一般教育部)——小金井地区(工学部)
4.4　大学運営と学内諸団体との関連 …… 205
学寮問題——学長・学部長の選考制度など
4.5　封鎖事件 …… 213
社会的背景——封鎖事件の経過

5　入学試験制度，創立記念日および大学歌の制定など …… 219

5.1　入学試験制度 …… 219
入学選抜方法——入試期日の問題——推薦入学制——高等専門学校
卒業生に対する特別編入学の選抜方法
5.2　創立記念日・大学歌制定など …… 224
創立記念日——大学歌——徽章

6　学生の自主的な課外活動 …… 225

6.1　文化系・体育系サークル活動 …… 225
昭和26年頃——昭和29年頃——昭和35年と昭和38年頃
——昭和39年頃と昭和49年頃——現況
6.2　自主的な経済厚生活動 …… 233
〈歴代学長・名誉教授一覧〉 …… 236

III.B　学科・施設の設立と変遷 …… 239

農学部 …… 239
農学科 …… 239
林学科 …… 240
獣医学科 …… 241
農芸化学科 …… 242
農業工学科 …… 244
蚕糸生物学科 …… 245
植物防疫学科 …… 246
林産学科 …… 247
環境保護学科 …… 248
附属施設 …… 250
工学部 …… 255
製糸学科 …… 255
繊維高分子工学科 …… 256
工業化学科 …… 257
機械工学科・生産機械工学科 …… 258
電気工学科 …… 258

化学工学科 …… 259
応用物理学科 …… 260
電子工学科 …… 261
数理情報工学科 …… 262
資源応用化学科 …… 262
共通講座 …… 263
附属施設 …… 263
一般教育部 …… 265

III.C 現　況 …… 267

農学部 …… 267
工学部 …… 299
一般教育部 …… 344
附属図書館 …… 346
事務局・学生部・保健管理センター …… 350
学寮 …… 351
農学部福利厚生センター …… 352
工学部総合会館 …… 353
富山荘・湯の丸荘 …… 354
課外活動 …… 355
学部の事務部・事務室 …… 356
連合大学院について …… 357
東京農工大学同窓会 …… 361
財団法人東京農工大学後援会 …… 362
創立記念事業のあらまし …… 363

座談会「農工大学の未来を語る」…… 365

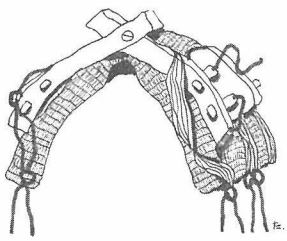
〈付〉 校歌・寮歌・応援歌 …… 375

あとがき …… 387

● 東京農工大学創立記念事業会記念出版専門委員会委員・編集協力者名簿 …… 389
● 写真・資料提供者名簿 …… 390
● 卒業年次区分別座談会出席者名簿 …… 390

〈題字・堀　禄助　カット・いのせただよし〉

第Ⅰ部　駒場の伝統（農学部の前身）



駒場の伝統(農学部の前身)　略年表

明治7　4月東京内藤新宿勧業寮支庁内に農事修学場をおき，獣医学，農学，農芸化学，農学予科，農学試業科等の教師を海外より招くことを議決し，学校設立，生徒教育学場規則等を作成した。

8　10月その地が狭いのと周囲が教育に適さないため，松方正義の意見により，上目黒駒場野に学校設置の議決あり。

9　6月大久保内務卿は農事修学場入学資格及び学則大要を示し，各府県に予科・試業科の両生徒を1名ずつ召集すべく通達した。同年11月英国人教師5名到着。試業科試験合格者29名。

10　2月1日内藤新宿の農業博物館を仮教場とし，農事修学場の授業を開始した。

3月東京府北豊島郡西ヶ原に樹木試験場を設置，内務省地理局に属し林業実習の課程をおく。

8月校長に関沢明清が任ぜられた。7～10月試業科生徒は駒場学園創設にあたり，その開墾に従事した。8月生徒寄宿舎新築落成。

9月農事修学場を農学校とし，農学校則，教則・学科順序等の規則を改正し，10月施行。生徒定員合計200名，試業科は50名とする。12月新宿より駒場野に移転。

11　1月24日明治天皇の行幸を仰いで開校式が行われ，勅語を賜る。

10月試業科は廃止され，試業科生徒は農事見習生として残る。

12　4月下総種畜場に変則獣医学生徒を募集することになる。

13　2月農事見習生30名に混同農事修成証書が授与される。

14　4月駒場農学校を農商務省農務局の所轄とし，同じく樹木試験場を農商務省山林局の所轄とする。

15　1月変則獣医生を駒場農学校に属させ，獣医分科と改称する。同年12月第1回卒業生11名に修業証書が授与される。

1月西ヶ原の樹木試験場内に東京山林学校を創立。同年12月1日農商務卿西郷従道臨場の下に開校式が行われる。初代校長松野磧，生徒49名。

16　10月下総獣医分科を東京三田四国町に移すことが議決され，17年2月に至って獣医別科と改称し，修業年限を3年と改めた。

18　3月農商務省大書記官岩山敬義，駒場農学校校長を兼任する。

6月農学校及び獣医学別科規則改正され，7月より獣医学本科と別科とを合併して三田四国町に移し，駒場農学校獣医学科と呼ぶ。

19　7月駒場農学校と東京山林学校を廃止し，農商務省直轄の東京農林学校が設けられた。初代校長前田献吉。農学，林学，獣医学の三部からなり，各学部に速成科をおいた。獣医学科も三田から駒場野に移された。

20　3月2日出火により本館その他建物14棟を焼失した。同年12月速成科を簡易科と改称した。

22　2月農商務省特許局長高橋是清，校長を兼任する。同年9月簡易科を別科と改称し，教科目を増やす。同年10月農務局長前田正名，校長を兼任する。

23　5月別科を乙科と改称する。同年6月東京農林学校は文部省に所管が変わり，帝国大学の一分科となり，東京帝国大学農科大学と改称。乙科はそのまま大学内に存続する。初代学長は理学博士松井直吉。この時，学生数529名，建物143棟，図書21,557点。

28　5月千葉県天津町に農科大学付属清澄演習林が設けられる。

31　5月乙科を廃止して実科と改称。入学資格・教科目・農場実習の改善向上が行われた。

35　9月府中演習林13町歩を購入。これがのちに本学独立の基礎地となる。

44　農学博士古在由直，農科大学学長となる。

大正8　4月農科大学を東京帝国大学農学部と改称，実科は存置して農学部実科と呼ぶ。

9　9月古在学長は東大総長に就任。林学博士川瀬善太郎，農学部長となる。

11月文部省内に実科廃止の声あり，実科在学生と先輩に一大衝撃を与える。

同年12月三科連合の実科独立期成同盟が組織され，さらに翌10年2月駒場交友会を設立，以来13年間の母校独立運動が展開される。

13　10月農学部長に農学博士町田咲吉就任，以後の歴代学部長は次のとおり。

昭和2〜9　昭和2年10月農学博士鈴木梅太郎。3年10月農学博士岩住良治。6年1月農学博士麻生慶次郎。8年1月林学博士諸戸北郎。9年3月農学博士高橋偵造。

7　3月東京帝国大学実科建物新営費45万円が第61回議会を通過成立，母校独立決定す。

8　4月府中町の演習林を切り拓き，新校舎の建設が開始される。

10　3月東京帝国大学実科は廃止され，4月東京高等農林学校設置される。初代校長は麻生慶次郎。同年4月駒場の農学部内で授業を開始する。同年7月府中町の新校舎に移転する。10月12日文部大臣松田源治来校，同16日独立記念祭，生徒寄宿舎を「駒場寮」と命名する。

11　3月第2代校長として宮崎高農より松岡忠一転任する。この年家畜病院設立。

12　2月校旗制定され，10月武道場竣工する。

13　4月第3代校長として鹿児島高農校長兼九大教授小出満二着任する。

14　4月拓殖科を増設。この年栃木・群馬に500町歩の演習林を設ける。

15　4月28日全校舎の落成を機会に独立記念式典を行う。

16　6月校内に大久保公記念碑を建立，除幕式を行う。

12月8日米英に開戦，この年より繰り上げ卒業となる。

18　4月東京第二臨時教員養成所（生物科）を併設する。この年より学徒動員はじまり，学業なかばに出陣するものもあり。

19　4月東京高等農林学校を東京農林専門学校と改称。

20　8月15日終戦により復学するもの多数あったが，この年まで9月卒業となり，9月以降復学の者は翌年3月卒業となる。同年11月陸海軍諸学校生徒転入学。この年拓殖科を廃止し，農科乙組とする。

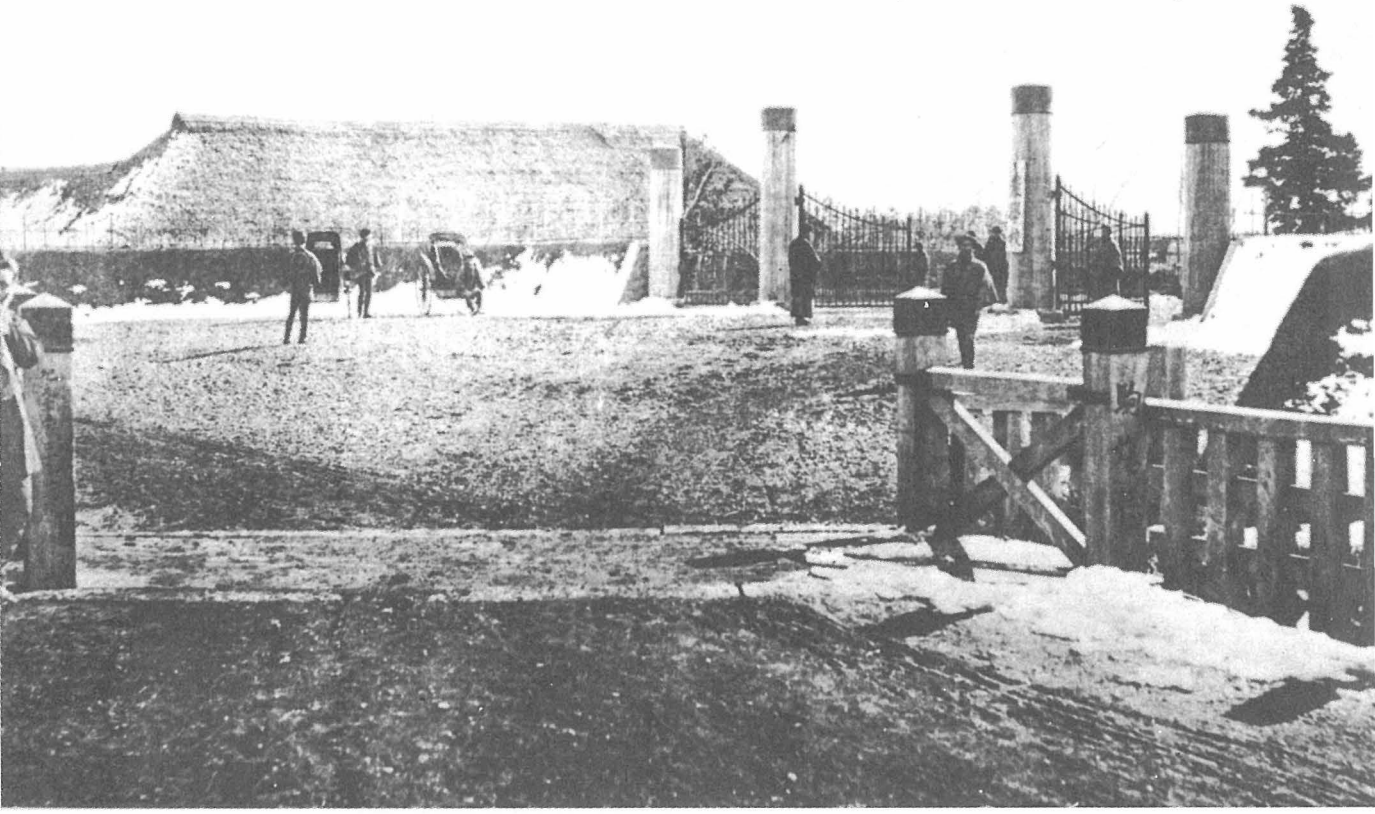
12月小出校長辞任し，第4代校長として三重農専より高橋隆道転任する。

21　4月農芸化学科及び農業土木科を新設。この年教職員組合・学生自治会が結成される。

23　3月東京第二臨時教員養成所を廃止する。

24　5月東京農工大学設置により，東京農林専門学校はその包括学校となる。鈴木秀雄校長事務取扱となり，6月に石井悌校長となる。

26　3月東京農林専門学校を廃止する。



創立当時の駒場農学校正門。門柱に「農学校」の表示，橋には「駒場橋」「紀元二千五百三十七年」とある。門柱の杉は代々木在と秩父山中より求め，その価1,500円，今なら1,000万円以上であろう

1 建学の理念

1.1 はじめに

本学の創基・建学には壮大な理想があり，ロマンがあった。

本学農学部の前身である駒場農学校は，時の内務卿・大久保利通公の計画に成り，開校式には明治天皇の行幸を仰いで次のような勅語を賜った。

> 朕惟フニ農ハ国ノ本ナリ物産由テ以テ殖シ生民由テ以テ富ム是レ此ノ学ノ講セスンハアルヘカラサル所以ナリ今ヤ本校建築竣ルヲ告ク朕甚タ之ヲ嘉ミシ親ラ臨ンテ開校ノ典ヲ挙ク後来我国産ヲシテ益々繁殖ナラシメ我国民ヲシテ益々富饒ナラシメンコトヲ望ム[1)]　（引用文献・資料は88ページ）

ここに日本農学の事始めがあった。

新たに外人教師を招いて西欧の大農方式（泰西農場）をとり入れるとともに，老農の協力を得て在来農法（本邦農場）を併立させた。

一面では理論的・学問的に農学を講究し，他面では実践的に現業技術を講習するという“実学の学風”をうちたてたのである。

また農学校の敷地は武蔵野の一画，広大な駒場野に求め，大自然の環境の中で気宇壮大な人物を養成しようという理想をかかげた。

創立当時の農学本校教室。正門の奥に位置した。幅広い道の左右は見本園，玄関の左右にあるのは山椿の老樹。いかにも壮大なロマンがみなぎっている（この建物は惜しくも明治20年の火災で消失した）

当時を物語る錦絵

1.2　農事修学場から駒場農学校へ

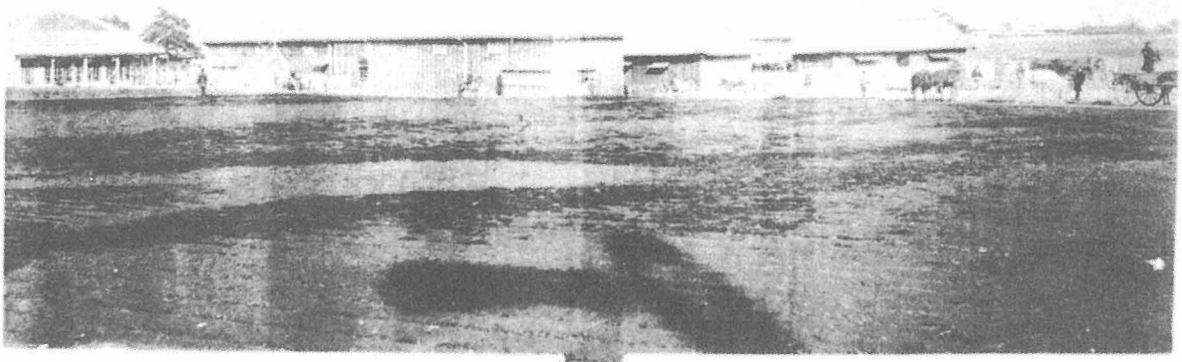
現在，新宿御苑になっている場所に農事修学場ができ，実際に授業を始めたのは明治10年２月１日であった。しかし，その内藤新宿の修学場は狭いうえに，近くに遊里があり，教育の環境に適していなかったので間もなく駒場野に移った。

これよりさき，明治７年（1874年）４月，内務省は勧業寮内藤新宿出張所内に農事修学場をおき，農学・獣医学・農芸化学・農学予科・農学試業科等の教師を海外から招くことを議決し，学校設立，生徒教育規則などを作成した。これが本学の創基である。

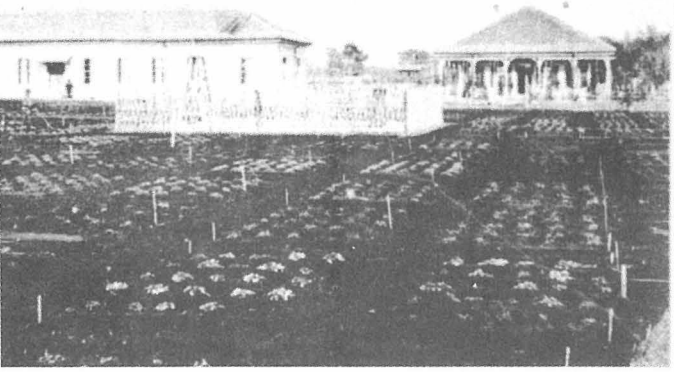
明治10年10月，その名称が農学校と変わり，同年12月新校舎に移転した。

創立当時の門柱には「農学校」と大書されている。場所は駒場野，橋にも駒場橋とあり，その後，誰いうともなく「駒場農学校」と呼ばれるようになった。

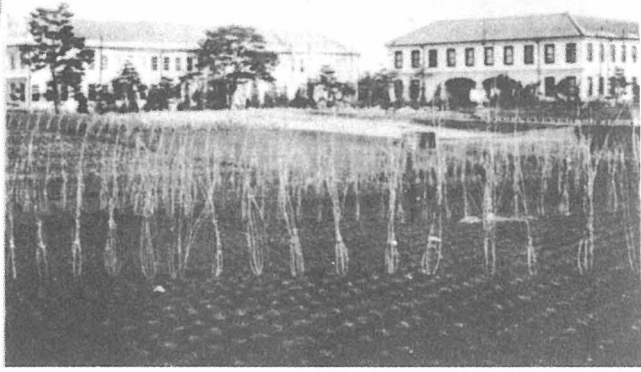
正門の門柱は杉の巨材で，代々木在から１本，秩父の山中から１本，当時の金で1,500円という大金を投じて建てられた。学校敷地は総面積およそ50ha（165,267坪），正門から教室玄関までの広く長い道，洋式で近代的な寄宿舎など，“形は心をあらわす”とでもいうべきか，いかにも“気宇壮大な人物を養成し，国産の基をひらく”という壮大なロマンがみなぎっている。



(上)泰西農場と大農具置場など



左から博物標本室，気象台，獣医科教室



本邦農場(手前)と第Ⅰ生徒寄宿舎(左)，学生寄宿舎(右)

1.3 駒場野の開墾と試業科生徒

農事修学場が生徒募集を始めたとき，すでに本学の前身である試業科が設けられており，その生徒は「5反歩以上の土地所有者及びその子弟たること」が規定されていた。開校式のとき天覧に供された教師・生徒名簿にある試業科生徒は42名。試業科教師はベクビーであった[2]。

本学同窓の最長老でわれわれの大先輩にあたるこの試業科の生徒は，駒場農学校開校に先だって，その農場開墾にあたった。

明治10年7月から10月に至る間，試業科教師ベクビーは生徒をひきいて，英国式の農具・馬耕などを演習させながら53,000坪の荒れ地を開墾し，そこに「五穀，蔬菜，牧草類を播種し……肥料を施用し，地質変化，土壌沃饒ならしむるに従事」[5]した，という。

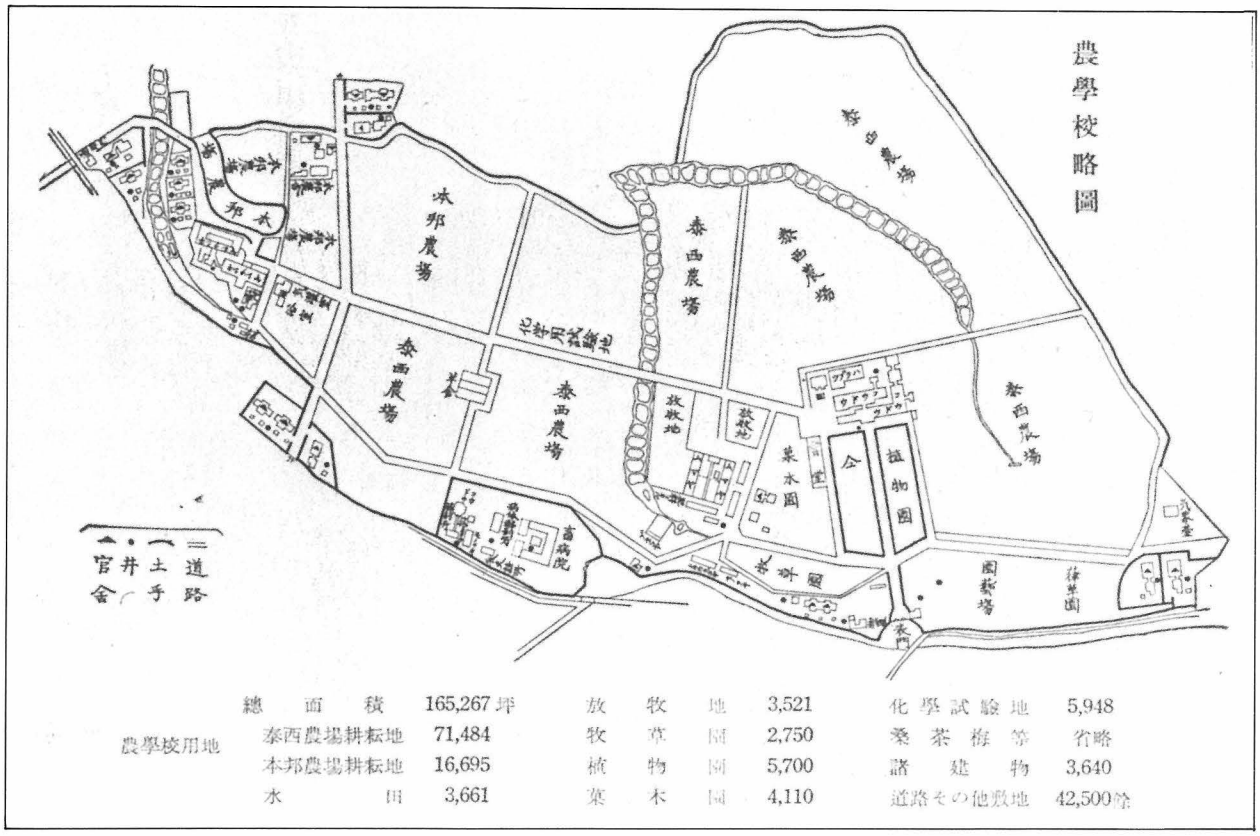
わが国農学の源流となった駒場農学校創設にあたり，われわれの先輩試業科生徒は開墾作業に従い，これを完全に遂行したのである。

1.4 晴れの開校式

明治11年1月24日，農学校本校舎の建築が落成し，明治天皇の行幸を仰いで開校式が行われた。このとき賜ったのが，先にあげた「農ハ国ノ本ナリ……」の勅語である。

大久保内務卿は謹んでこれを拝受し，祝詞(写真右)を奏上，また御雇教師ジョン・アダム・マックブライトも教師代表として祝辞を奏上した。

天皇はこのあと，講堂をご覧になり，同校の生徒たちを教場で通覧された。一方，試業科生徒たちは現業場で通覧をうけた。そして教師た



總面積	165,267坪	放牧地	3,521	化學試驗地	5,948
農學校用地	泰西農場耕転地	71,484	牧草園	2,750	桑茶梅等	省略
	本邦農場耕転地	16,695	植物園	5,700	諸建物	3,640
	水田	3,661	菓木園	4,110	道路その他敷地	42,500坪

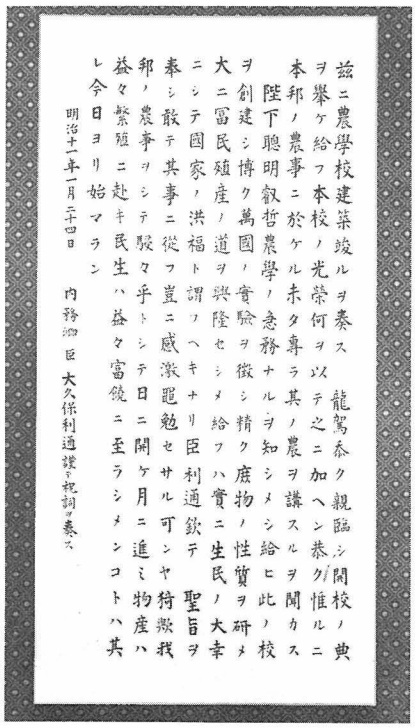
ちに次の勅語を賜った。

農学校経営方ニ功ヲ竣フ朕親ク臨ミテ開業ノ典ヲ挙ク汝等朕カ農学ヲ拡張スルノ意ヲ体シ善ク生徒ヲ鋳成シ本邦ノ農事ヲシテ繁盛ニ至ラシメンコトヲ望ム[1)]

当日の模様を東京日日新聞は次のように報じている。

「此日校門並に玄関には花飾をなし，門の内外に幾つともなく小旗を掲げたるは如何にも目ざましく，還幸の後は衆庶の縦覧を許されしゆえ，四方より集るもの弐千人といふ数を知らざりき」[2)]

大久保内務卿の祝詞



駒場農学碑

この碑は駒場の卒業生と関係者が昭和十一年に建設したもので、石は長野県産輝石安山岩。目黒・駒場の東大教養学部構内にある

碑文

駒場農学園ハ明治十一年一月二十四日明治天皇親ク此処ニ開校ノ典ヲ挙ケ給ヒシヨリ始メ駒場農学校ト称シ中頃東京農林学校終ニ東京帝国大学農学部ト改メ始終我国農林畜産水産各事業ノ淵源ヲナセリ今ヤ学園ハ一層ノ発展ヲ期シ此地ヲ去ッテ別ニ所ヲ得タリ然レドモ吾等此処ニ業ヲ卒スル者追懐思慕何ソ勝ヘン茲ニ碑ヲ建テ永ク記念ノ標識トス

昭和十一年三月吉日

高橋偵造書

1.5 農学校設立の趣旨

明治11年1月26日付郵便報知新聞は，駒場農学校設立の趣旨について松方正義勧農局長の談話をのせている。

「駒場野に農学校を建築されし原因は，農事及牧畜の盛になるは国益繁殖の基本なるは論を待たず，且我国に於て醸製する物は何品に依らず其質の良悪より其原素は遡り之を分析研究する事を知らねば終に其用を狭くす，譬へば草刈りて之を肥料になすも他に之を用ゆるの方を採らず，酒とても同じ用ひ方の一方に偏りたる品の多きを以て化学教場を設けて其現業を施行し，又獣類多しと雖も之を畜養するを知らず，好し畜養するを知るも病患の時之を医するを知らず，外国にては獣医は随分上等に位するも本邦にては未だ曽て之を重ぜず，されど実に此事の必要なるが故に獣医生徒を置き，本校中に牛馬其他の解剖を行ふ場所を設けたり，且つ獣医を賤むるの風習あるを以て予科生徒とは喚びぬ，将又本邦の農を業とする者の中には真に農事を研究練磨せし者なれど，此回勧農局に於て群馬県下船津村に住せる船津伝次平といふを雇ひ入れ，本邦旧来の農事を生徒に教授し，外国教師を雇ひて外国の農事を学び，以て実地に就いて

校則にみる教育方針の移りかわり

●農事修学場入学規則（抜粋）明治８年

第一条　農事修学場ハ勧業寮ノ所轄ニシテ，農学，獣医学生徒ヲ教育スル所ナリ

第二条　……但農学科中ニ試業ノ一科ヲ置ク

第十条　試業科ヲ設置スルノ目的ハ従前多少農事ノ現術ニ従事セシ者ヲシテ直ニ実地ニ就キ其技術ヲ折衷習得セシメ専ラ現業秀特ノ農業技術家ヲ教育スル為メナリ故ニ特別ノ科トス生徒年齢20歳以上30歳以下ニシテ現今各府県一人宛ヲ限リ招集シ国語ヲ以テ教授ス[4]

●農学校規則（抜粋）明治10年

第七条　試業科ナルモノハ農技秀特者ヲ造成センカ為ニ従前農業ニ従事セシ者ヲシテ直ニ実地ニ就キ専ラ耕芸ノ手術ヲ習熟セシムルノ学科タリ故ニ簡便ヲ主トシ国語ヲ以テ之ヲ教授ス[4]

（なお学費，試業科１ヶ月７円，食費は上等賄料１日12銭５厘，一週毎に牛肉を給すとある）。

●東京農林学校校則（抜粋）　明治19年８月６日

第四条　各速成科ニ於テハ専ラ簡易ノ教則ニ拠リ各専門ニ関スル学術ヲ教授シ以テ目下応用ノ便ヲ計ルヲ旨トス[2]

●明治20年12月28日同校校則改正

速成科を廃止して新たに簡易科が設けられた。「各簡易科ニ於テハ簡易ノ教則ニ拠リ其ノ専門ニ関スル実業及学理ヲ教授シ，専ラ当用ニ応ズルヲ旨トスルモノデ，邦語ヲ以テ教授シ……」と定められた[2]。

●明治22年９月４日第二次校則改正

第五条　各学部別科ニ於テハ簡易ノ教則ニ拠リ其ノ専門ニ関スル実業及学理ヲ教授シ，専ラ学理ニ通ズル実業者ヲ養成スルヲ旨トス[4]

なお教育方針として，忠孝，愛国，国民の義務，長幼の序，節操，信義，勤労などの徳目が生徒心得にあらわれたのは明治19年[2]（東京農林学校学生生徒心得事項）からで，早くも教育勅語の精神がここにみられる。

現業を施こし，彼此の比較をとりて研究鍛練なさしむべき為に農学校を建築せり」[2]

この趣旨はひとり松方正義だけでなく，大久保利通公など，明治維新をなしとげ新しい近代日本の国づくりをめざした当時の指導者の共通の理念であった。

このように光栄に充ちて開かれた駒場農学校は時代の移りかわりとともに発展し，東京農林学校と改称され，さらに帝国大学に合併して農科大学となった。開校当時の試業科の名称もたびたびかわって，速成科，簡易科，乙科，実科となった。そして実科は昭和10年東京高等農林学校として独立し，同19年東京農林専門学校と改称，さらに同24年今日の東京農工大学農学部へと発展した。

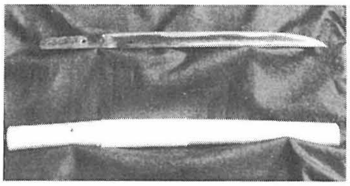
時はうつり名称はかわっても，以上にあげた建学の理念は一貫して変わることなく代々うけつがれ，斯界に多くの人材を送り出してきたのである。

松　方　正　義

品　川　弥　二　郎

農学部構内に立つ大久保利通公碑

徳富蘇峰撰の碑文



校旗の桿に用いた大久保家伝来の槍一筋(上)と碑底に納められた宝刀(下)

1.6　大久保公と賞典禄

農学部正門から入って本館の手前，左側に建っている碑がある。『贈右大臣内務卿大久保利通公碑』である。この碑底台石内に公が生前所佩した遺愛の短刀が納められている。

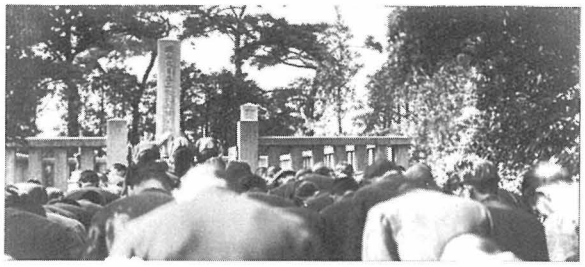
大久保公は維新元勲のうちでも卓越し，岩倉具視の下に西郷・木戸とならんで維新の大業を翼賛し多くのことを画策した。とくに欧米視察から帰って内務卿の重職に任じ，殖産を急速に進展させるため人材養成の必要を感じた。このことから駒場野に官立の農学校を設置しようとの理念が生まれ，駒場農学校の設立に至った。

大久保公は維新の功労により下賜された賞典禄二ヵ年分を勧農局に献納し，奨学の資にあてられた。これが東京高等農林学校（後の東京農林専門学校）校歌にある「賞典禄をなげうちし偉人の愛を語るとき」の由来である。

公は明治11年から10ヵ年間が「最も肝要なる期間にして内治を整へ民産を殖するは此時にあり」とそれらの実現に自ら大きな期待をよせられていたのであるが，同校開校式のあと半年にもならない同年５月14日朝，出仕の途上惜しくも凶刃にたおれた。

大正の中ころから本学出身の先輩と学生は大久保公の遺徳を慕い，毎年命日には青山の墓前に詣でていた。実科が独立して府中へ移ってからもその習わしは続いたが，移転完了した際に駒場交友会は皇紀二千六百年の記念事業として校庭に公の墓碑を建立し，昭和16年６月22日にその除幕式が挙行された。なおその碑文は徳富蘇峰の撰になるものである。また大久保家は父祖伝来の槍一筋を同校に寄贈された。その槍桿を同校は校旗の桿に用いてその厚意に答えた。

建学の大恩人・右大臣大久保利通公



例年5月14日の公の命日には青山墓地の墓前にぬかずいた

1.7　お雇い外人教師

明治7年4月農事修学場設置がきめられたとき，教師数名を海外から招くこともきめられた。はじめはドイツ・ベルギー・イギリスなどから招くよう手配していたが，国がちがうといろいろめんどうだろうというので，最初の教師は全員イギリスから迎えることにした。明治9年に契約したのは次の5名である。

獣医学教師　ジョン・アダム・マックブライト
農学教師　ジョン・デー・カスタン
農芸化学教師　エドワルド・キンチ
試業科教師　ジェームス・ベクビー
予科教師　ウキリアム・ダグラス・コックス

このうち試業科教師のベクビーは前述のように英国農具や馬耕術を実演するなどして，駒場野の開墾にあたったが，やがて職務を怠ったり，生徒を煽動したりいろいろと不都合があったので，明治11年9月に解職になった。

その他の教師は契約どおり3年いたり，1年長く勤務のうえ帰国した。これらのイギリス人教師の後任には下記のようにドイツ人教師を迎えた（明治13年）。

獣医学　ルードウィヒ・ヤンソンとその助手のカルル・トレストル
農芸化学　オスカル・ケルネル
農学　マキス・フェスカ

これらのドイツ人教師は，いずれも長く日本に留まり，ケルネルとフェスカは明治25年まで勤務した。ヤンソンは明治35年まで勤務，日本獣医学の基礎をきずいた大恩人である。彼の胸像は東大獣医学教室に存置され，その遺徳が偲ばれている。またフェスカは『日本地産論』などを著わし，ケルネルとともに日本農学に大きく貢献した[3]。

菊桐の徽章の由来

東京農林学校となってから制服制帽を着用することになったのを機会に，昭憲皇太后から賜った菊桐の徽章を帽章とした。同校が東京帝国大学に併合されて農科大学になったとき本科学生は大学の制帽を用いることにしたが，乙科（実科）は従来どおりの制服制帽を着用した。東京高等農林学校はそれを踏襲し，東京農工大学の設立に至るまでこの徽章を用いた。

玉利喜造の懐旧談によると，「その菊桐の徽章は畏くも皇室の御紋章で，大久保公の御尽力により特に駒場農学校へ御下賜になったと聞いてゐる。いたって貴重なる又他に類のない名誉ある徽章である」[7]とのことである。

また夏目正の思い出によると，「運動会の万国旗の一番上に白地に墨で徽章を書かれた旗があり，それは昭憲皇太后の手になると伝え聞いていた。その旗はのちに桐の箱におさめて東大に保管してある。また当時の徽章の菊の花は八重咲きで，現在残っている徽章の菊の紋章のようなものではなかった」[12]との由。

試業科教師ジェームス・ベクビー

化学教師エドワルド・キンチ

獣医学教師
ジョン・アダム・マックブライト

1.8 泰西農場と本邦農場

まえにあげた農学校略図のように，当時の農場は泰西農場と本邦農場に分かれていた。これは西欧式の牧畜を主体とする大農法と本邦固有の農法を比較研究して日本農業の発展をはかるという大久保公の方針から生まれたものである。

同校は西欧から外人教師を迎えると同時に，府県に篤実な老農を求めた。その中に群馬県令から推せんされた船津伝次平がいた。当時の勧農局年報に次の記録がある（明治11年８月）。

「本年一月本邦ノ農業教師トシテ群馬県下農船津伝次平ヲ登用シ，農学校試業科教師ベクビー氏ノ農業施設ノ利害得失ヲ監査セシム。而シテ旁ラ試業科生徒ニ本邦ノ農業ヲ教授シ，而シテ同年二月荒蕪地一町八反ノ開墾ニ従事シ，同年三月ニ至ッテ落成ス。仍(ヨッ)テソノ地ヲ試業科生徒授業園トナシテ播種培養スルモノヲ記ス，左表ノ如シ」[5]

とあって，畑に栽培したものに夏そば・里芋・大角豆・甘藷・韮・胡羅葡をあげ，水田には肥料の種類をかえて稲を栽植した。

泰西農場の方は５区に分け，小麦・エンバク・亜麻・甜菜・牧草・蚕豆・甘藍・トウモロコシ・馬鈴薯などを栽培した。

勧農局第四回年報には，「明治11年10月試業科教師ベクビーその職を怠るをもって解放す」・「試業科を廃し，その生徒を農事見習生とし農事を修得せしむ」[6]とある。また農場については次のように記載している。

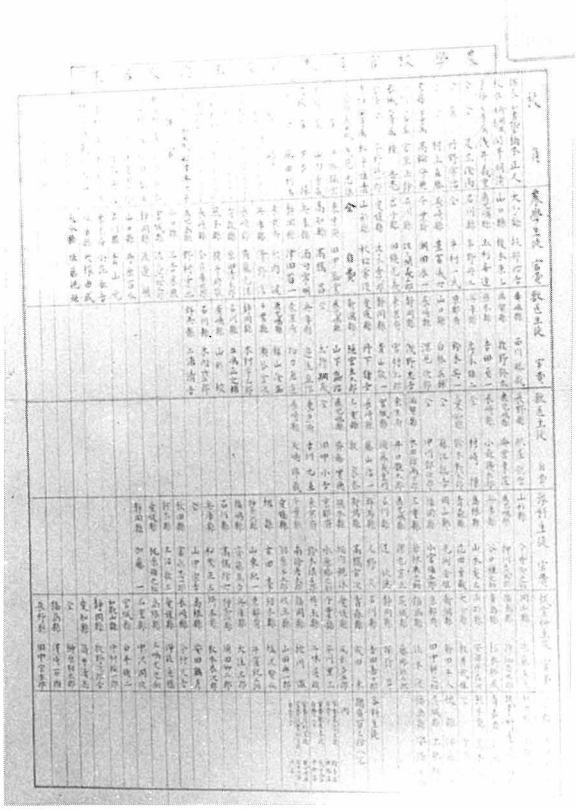
「固有ノ農法ト西洋ノ農法ヲ分ケテ二部トナス。固有法ハ船津伝次平ヲ教師トナシ，試験地六町二反十八歩穀菜各種ノ栽培ヲ試ミ，洋法試験地ハ大約十二万五千八百二十八坪余，別ニ放牧場九千九百二十六坪余。

コノ地ニ於テ混同農事ノ法ニヨリ試業生徒（即農事見習生）ヲシテ馬耕諸農具機械ノ運用，耕耘栽培ノ方術ヲ講究セシムルノ場トス」[6]

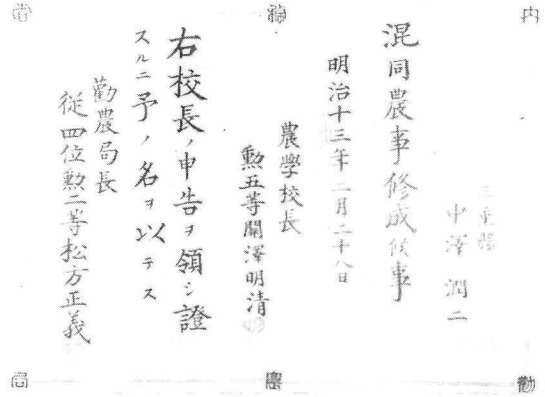
当時指導者の間でも大農方式をとり入れよという派と日本の在来農法で行くべきだという派があり，両派の間で論争もあったようで，横井時敬博士の「駒場の回顧」でも次のように述べている。

「……此学校を建てられた原因は，日本農業は実は頗る進んで居るが，惜しいかな学問に不足して居る。学問がない為に万事経験を以て進んで居る。そこで実地に進んだ者が学問をしたならば，鬼に金棒で其力計るべからざるものであると云ふ考が，此学校を生み出した原因と云ふて誤りはあるまいが，吾々の在学中の模様から察すれば，其実は開墾を進むる為に此学校も生み出された様に思はれる。札幌の方は北海道の開拓の為に開かれ，米人を傭聘して米国的大農法に由らむとし，駒場は内地の開墾の為に英国的大農法に由らむとの趣旨にて，英人を以て教員を組織し，専ら

（右）農学校官員教師及生徒人名表
明治10年，最初の人名表で「各科生徒総員百三拾八名」とある。農学生徒に玉利喜造，横井時敬，予科生徒に斎藤萬吉らの名がある



（下）明治12年７月の農学科生徒定期試験点数表



試業科第１回生・中沢潤二の混同農事修成証書。明治13年３月，見習生30人に授与された

農学科第１回生・牛村一氏の卒業証書。外人教師のサインがある

英国の農業経済を学んだ。……」[7]

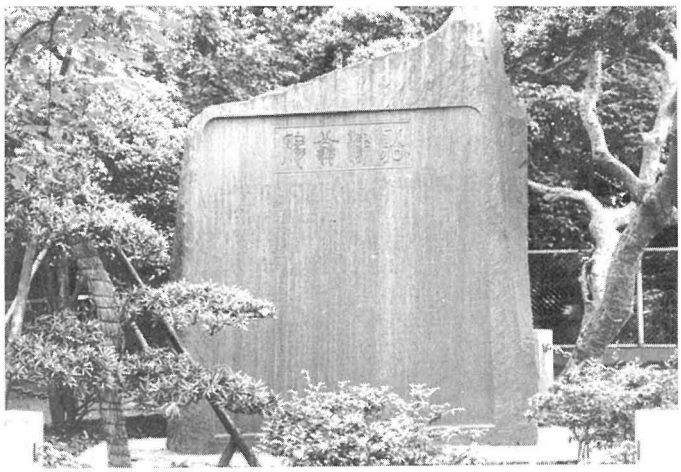
（注）ここで札幌の方とは札幌農学校，駒場とは駒場農学校のこと。

こうして泰西農場で最初に学んだ農業は純然たる英国式のものであったが，試業科生徒は一方ではベクビーの指導で英国式農法と農機具の使い方を学ぶとともに，他方では船津伝次平から本邦固有の農法を実地に学び，その利害得失を体得する機会を与えられた。これは，大久保公が早くから期待し，深く配慮していたことであった。従って次のような記録も残っている。

「……だから駒場の学校内には西洋農圃と日本農圃とが併立し，やがて其処から混同農圃が発生し，混同農事といふ言葉がつくられ混同農会という様な農会も生まれて混同農会報告まで出すようになって来た……」[7]

駒場農学校初代農場監督
船津伝次平

東京・飛鳥山公園に建つ船津翁の顕彰碑



1.9　大久保公と船津伝次平

大久保公と船津翁の出会いは明治10年10月である。これより先，大久保公は明治８年３月，府県に篤実な老農を推薦せよと命令をしていたところ，群馬県令から船津伝次平を推挙してきた。大久保公はその名をすでに勧農局富岡製糸場長から聞いていたが，さらに親しくその人物を知ろうと，明治10年10月富岡へ出張したときに松方正義を伴って，特に彼と会見した。ここで彼を本邦固有の農法の教師として用いることをきめ，同年12月内務省御用掛勧農局事務取扱として登用した。

船津翁はその知遇に感激して勤務，講義の外に実地開墾に従い，仮小屋に住み，鉢巻股引(ももひき)姿で鍬をとり，人夫を督励した。

ある日大久保公が視察にきた際，翁の姿が見えないのをあやしみ，その理由を人夫にきいたが，彼は人夫の中に入って働いているとのことであった。そこで公は「こんなことをしていては先に頼んだ調査をする時間がないだろう」ときけば，彼は「調査のまとめは夜業でやるから差し支えない」と答えたという。また「仮小屋で独り住いはさびしかろう」とねぎらえば，「都会人の想像もできぬくらいに自然の趣きがあり，また天籟の妙音がある」と答えて次の一句を示した。

『駒場野や　拓き残しに　くつわ虫』

大久保公は大いに喜び，厚く労をねぎらって立ち去った。翁は深くこれに感激して業務に精励したと伝えられている[2)]。ちなみに，翁の顕彰碑は品川弥二郎撰で東京・飛鳥山に建てられている。

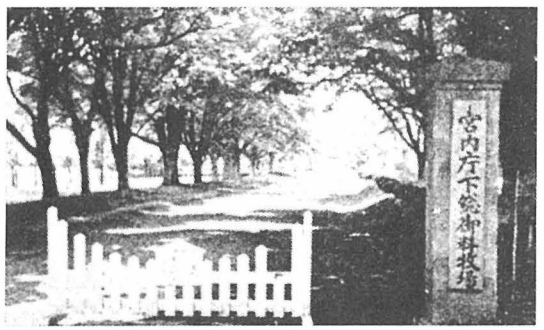
船津翁はこうして駒場老農派の中心となって活躍し，実習を重んじる日本農学教育の伝統をきずいた。この伝統を引きついで，以後の原鉄五郎・玉利喜利・斎藤萬吉などの代々の農場長もまた，駒場の実習を重んずる精神をうけついで，同校の伝統とした。

獣医学実地教育創始記念碑（一柳直宰書）
この碑は昭和十四年、同学有志によって成田市三里塚下総御料牧場内に建てられたが、現在は成田空港に近い三里塚記念公園の一角に残されている

碑　文

本邦獣医学ノ実地教育ハ明治十一年下総牧場ノ前身取香種畜場ニ獣医科ヲ置キ、国内ヨリ募集セル牧羊生ヲ実地教育シタルニ起因ス、当時米人ジョンス、同ドクトルレーサム、英人ケエー氏等相次テ之ニ衝リ、同十三年変則獣医科ト改メ場長岩山敬義氏初代校長トナリ、桑島景連、今泉六郎、西川勝蔵、三浦清吉、新山荘輔氏等当時ノ教職ニ任セラレタルニ始マルモノトス。

昭和十四年四月創始六十年記念建設　同学有志者



旧宮内庁下総御料牧場入口

1.10　下総種畜場と獣医分科

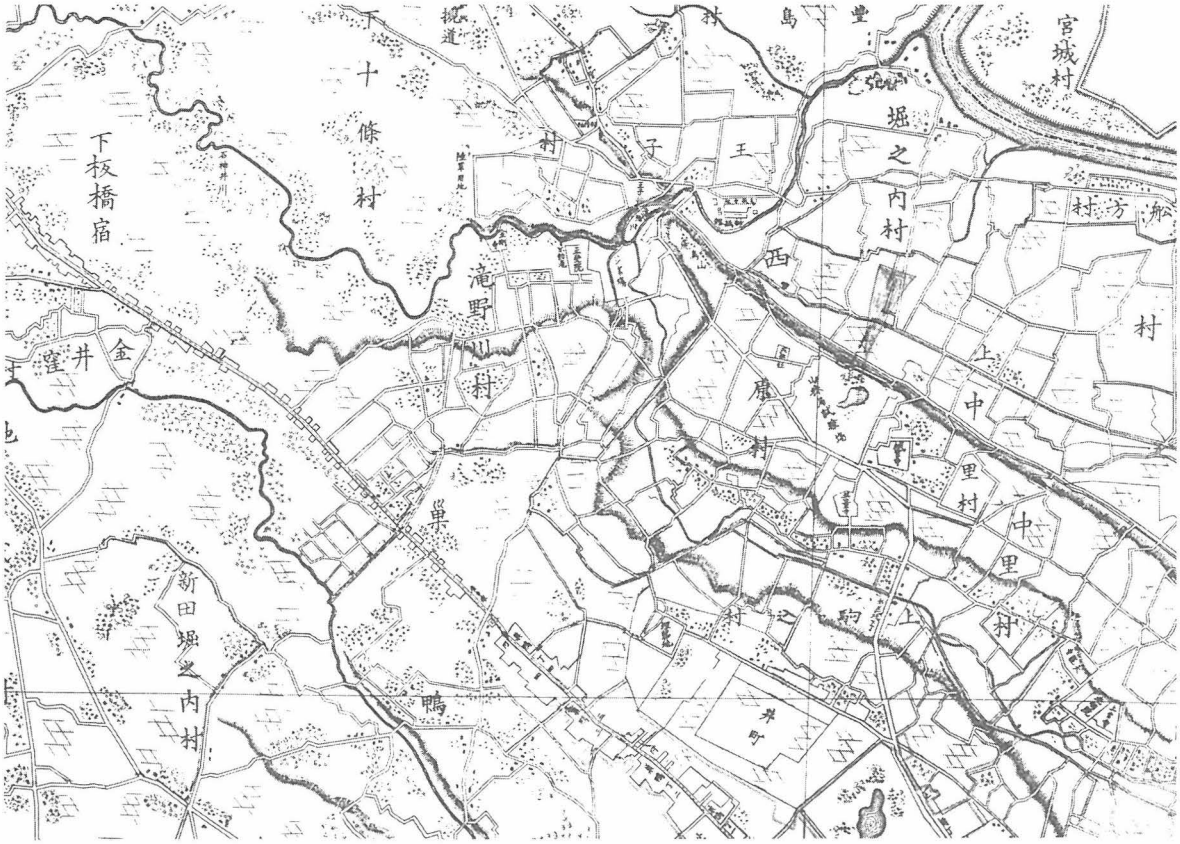
明治８年，大久保内務卿は日本の将来を察し，牧畜と耕耘畜力の利用のため，また衣服に洋服が用いられることを考えて，外国から広く牛馬羊の優良種を輸入して種畜改良を計画した。そのため下総に取香（とっこ）種畜場と牧羊場を開いた。これらを明治13年に合併し，下総種畜場と命名した。ここに本学獣医学科の起源となった変則獣医科が誕生した。

駒場農学校の獣医科が明治10年にできているので，明治15年には変則獣医科を駒場農学校に属せしめ，下総獣医分科と改称した。

この下総種畜場（元三里塚・現成田国際空港）では，また駒場農学校獣医科生徒の実地教育が行われていたので，本科と分科の密接な関係がここから生まれ，この地が日本獣医学実地教育の発祥地となった[8)]。

変則獣医科の最初の教師は新山荘輔と三浦清吉で，両人とも駒場農学校第１回卒業生である。わが国ではじめて日本語で獣医学を教授したのは彼等であり，その後西川勝蔵がこれに加わった。また同種畜場は明治17年には三田育種場に移り，獣医分科は獣医別科と改称され，その修業年限は従来の２年が３年となった。三浦清吉の転任後，勝島仙之介が後任として教師となった。

明治19年，駒場農学校は東京農林学校となり，同20年に東京農林学校獣医学科と同別科は駒場野で合流した。明治23年，別科は乙科と改称され，東京帝国大学農科大学獣医学乙科となった。



松野磯の執念が生んだ樹木試験場（矢印）あたり
（明治11年６月，東京市測量課作成の「実測東京全図」より）

1.11　西ヶ原の東京山林学校

林学科発祥の地西ヶ原に東京山林学校ができたのは明治15年。この開校はまさに初代校長松野磯の執念の産物であった。

明治８年，ドイツで森林学を学んで帰国した松野は，大久保内務卿によって直ちに内務省雇に登用され，地理寮内木石課で山林の行政に当たった。これが明治政府の林野行政の始まりである。

松野がドイツ留学中，たまたま岩倉具視が遣外大使として大久保利通・木戸孝允両副使を従えてベルリンに立ち寄った。その折松野は森林が国家と個人の財政に非常に大きな関係があることを力説した。それを契機として松野は大久保公の知遇をうけるようになった。松野は勇躍して林政にとりくみ，官林調査や山林直営を計画したが，現場に人材がなく，林学教育の必要性を痛感した。

それ以来，要路の人をとらえては山林学校設立の急務を訴えた。その意義をようやく認めたのは品川弥二郎であった。品川は学校は無理でも樹木試験場ならば，というので，松野は早速馬車を走らせ東京市北郊を探し，北豊島郡西ヶ原村の民有地を買い入れた[9]。

こうして明治11年樹木試験場ができ，ここがまた官員研修の場ともなった。これを手がかりにさらに山林学校の必要性を各方面に説き，ついに西郷従道が農商務卿になったとき，その賛成を得て西ヶ原の樹木試験場に山林学校の開設をみるに至った。時に明治15年。開校式は同年12月１日農商務卿西郷従道臨場のもとに行われた[9]。松野校長の式辞は次のとおりである。

> 夫れ山林の業は国家経済上の急務たるを以て進んで改良を企図すと雖ども，我邦古来学術の未だ完全ならざるを以て茲に東京山林学

校を設置せられたり。因て之を広告し篤志者の募集に応ずるもの凡そ百余名，然り而して試験合格の者四十九名に及べり。

其姓名録を具へ謹んで之を閣下に呈す[2]。

また当時の入校生の印象に強く残ったという鹿児島なまりの西郷従道農商務卿の告辞はつぎのとおりである。

我邦気候地質最も植物に適応し，山林も亦富国の基礎たるは論を俟たず。世人繁殖にびん勉すと雖ども，未だ改良の効を奏するに至らざるものは学術講究の闕くるに由れり。今東京山林学校を設置し，以て学術と実業を併せ講ぜしめんとす。他年其人を成育し其実効を奏するに至ては其責校員に在り，学徒も亦其意を体し，其業を研究して忘ることなく，以て国家の稗益を期せよ[2]。

設立当初の修学年限は3年であったが，明治17年には校則が改正されてそれが5年になった。学資は自弁であるが成績優秀者には官費支給の特典があった。一ヵ月5円で全寮まかないつき，被服・図書学用品も支給された。制服制帽はドイツの森林官をまねて青緑一色で，東京の町では「青竹」とか「芋虫」などとひやかされたという。

林学の教官は松野校長がこれを兼務，まもなく新帰朝の中村弥六がこれに加わった[9]。

同校は明治19年4月駒場農学校とともに農商務省の直轄に移され，同年5月同校に修業年限2ヵ年の速成科を置くことになった。その規則によれば，同科の目的は「林務に従事すべき官吏を養成する為に速に森林学術を習得せしむる」[2]にあった。これが本学林学科の起源である。

*

以上のように本学の「建学の理念」は，明治維新をなしとげた元勲諸公によって形成され，国産の基をひらき，気宇広大な人物を養成するという「駒場の伝統」となってひきつがれている。

明治廿二年改正新版
官公私立東京諸學校一覽
東京農林學校
高等商業學校
高等中學校
高等師範學校
高等女學校
學習院
陸軍士官學校
陸軍幼年學校
海軍醫學校
海軍主計學校
東京商業學校
音樂學校
商工徒弟講習所
東京佛學校
慶應義塾
攻玉社
濟生學舍
成立學舍
高等普通學校
東京英語學校
共立學校
東京物理學校
東京藥學校
神田英學校
曉星學校
豐國學校
商業素修學校
成城學校
江東義塾
日本英學館
東京英學院
日本外國語學校
順天求合社
實業學校
國民英學會
成醫會講習所
大學豫備校
勸學義塾
駒込英學校

『明治大正図誌』第1巻東京(一)・筑摩書房 より転載
(慶応義塾図書館所蔵)

明治22年の官公私立東京諸学校一覧。東京農林学校は筆頭に書かれている

東京農林学校第2代校長・高橋是清

東京農林学校第3代校長・前田正名

2 実学の学風

2.1 東京農林学校へ統合

明治19年7月，駒場農学校と東京山林学校の2校を廃し，新たに東京農林学校が設けられた。

初代校長は前田献吉，教官には旧両校の現任教官が任命され，外人教師ヤンソン，ケルネル，ジョージソン，コックスの4氏も引続き教鞭をとることになった。用地と校舎は旧駒場農学校のものを使用した。このようにしてわが国最初の総合的農業高等教育機関が設けられた。つまり同校は農学・林学・獣医学の3部からなり，各部に速成科があるという，後の東大農学部及び実科の原型ができあがったのである。

開校式にあたって前田校長が学生に与えた訓示の中から，その趣旨を要約すると次のとおりである。

「農業は国家の財源にして農業が盛んにならなければ国の財源も固まらない。ところが近頃民力が次第に衰え，民納進まず，国家財政も困迫している。だから財源を深くし，民力を養うことが急務であり，農林業の拡充をしなければならない。農学校と山林学校では国費の巨額を費して人材を養成したが，それでもまだ満足ではない。また，両校を併立させておくと授業資材や職員まで重複して冗費をまぬがれない。経費増をしないで，農林業を拡充するために両校を合併して本校が設立された。

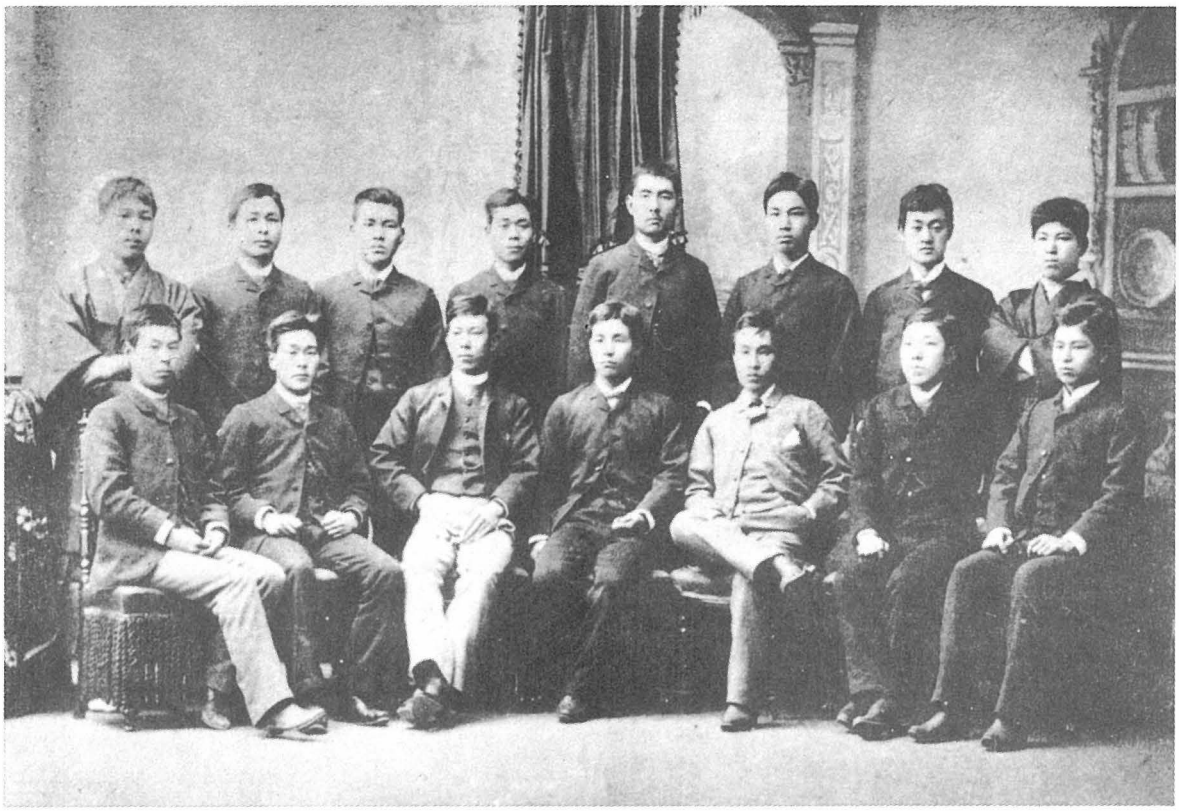
学生生徒は国家の財源を固くする責任を各人持っていることを忘れず……よくその業を勉めて本校を満足させよ」[2)]

時勢柄，農学徒諸君の任務も重大になったというのである。その時勢というのは，明治14年にはじまったいわゆる松方デフレによる不況である。明治18年にはその極に達し，とくに農民の公租の実質的負担は増大し，税金不納のため強制処分をうけた者10万人を突破。明治23年までの7年間に全国でその数約36万人，不納金額は約11万円，それによって公売・官没処分をうけた地価は494万円。農地は地主に集中し，小作地はふえていった。前田校長の訓示はそれを率直にあらわしている。

明治20年3月2日出火，建物14棟を焼失。このとき，明治11年に竣工した駒場農学校の本館その他を失った。

明治20年12月校則改正で速成科は簡易科と改称，22年2月，高橋是清校長となり，同年9月，簡易科は別科と改称，同年10月，前田正名が校長となり，23年には別科は乙科と改称された。

このような急速な変遷は，当時の政界事情・頻繁な人事交代等の反映によるものでもあった。



明治22年度農学別科卒業生（後列左から３人目・原鉄五郎）

2.2　東京帝国大学農科大学乙科と同農学部実科

明治23年６月，東京農林学校は帝国大学の一分科として農科大学となり，乙科もひきつがれた。学長には松井直吉が，教授以下は大体旧東京農林学校の教職員が任命された。

明治31年５月には乙科は廃止され新たに実科がおかれ，その入学資格・学科課程も変更された。その主なものを農学実科の例でみると次のとおりである。

１．新たに気象学・地質学を加え，且つ第三学期も学課を課することとし，授業時間を増加した。

１．入学を許可する者の全部が田畑所有者若しくは其の子弟と定めてあったのを，凡そ半数だけその資格を要する事とした。

１．従来学課点数は学科目平均点と実習点との和を２除したるものであったが，改めて学科目平均点数に２を乗じ之に実習の平均点を加えて３除することとなし……。

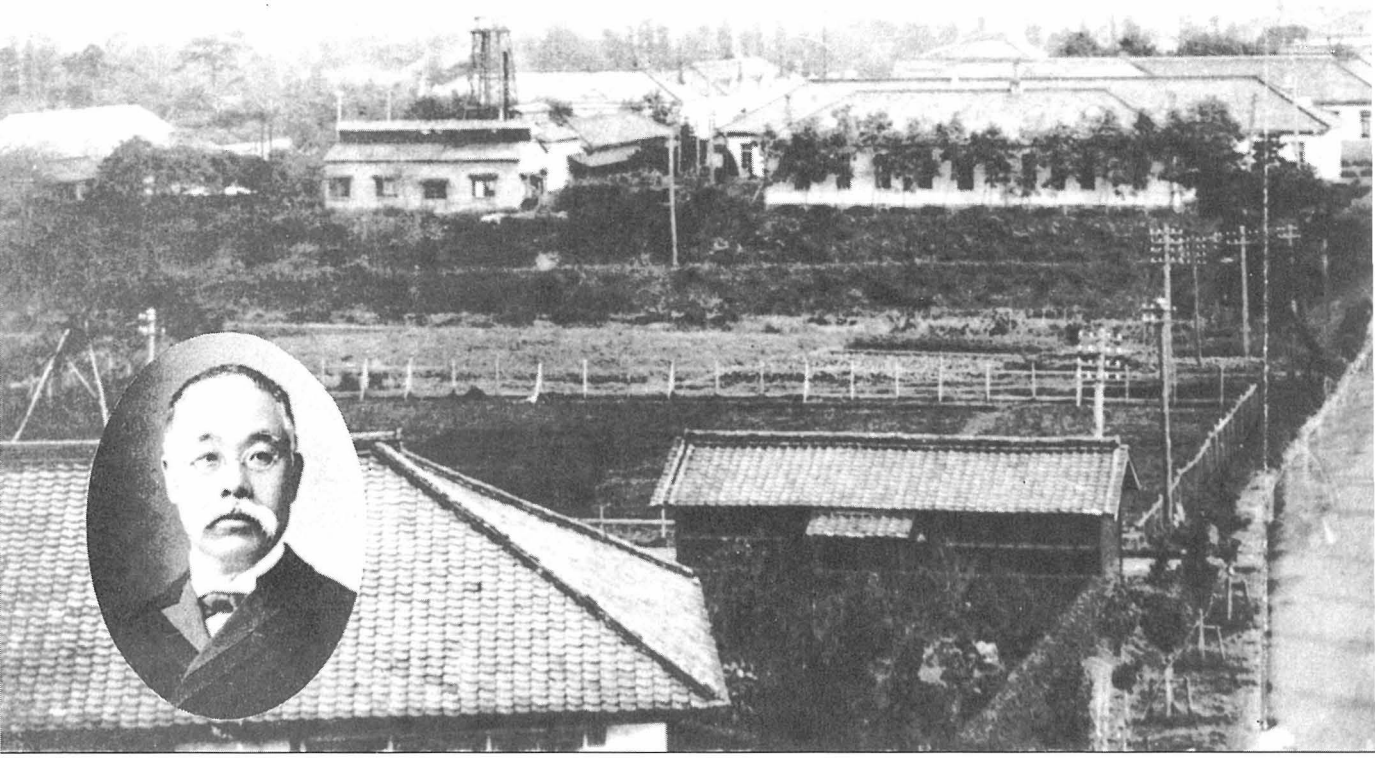
１．卒業期９月を７月に改めた。

入学資格を年齢17歳以上中学校卒業程度と定め，従来の乙科は現存の生徒が卒業するまで存置された。

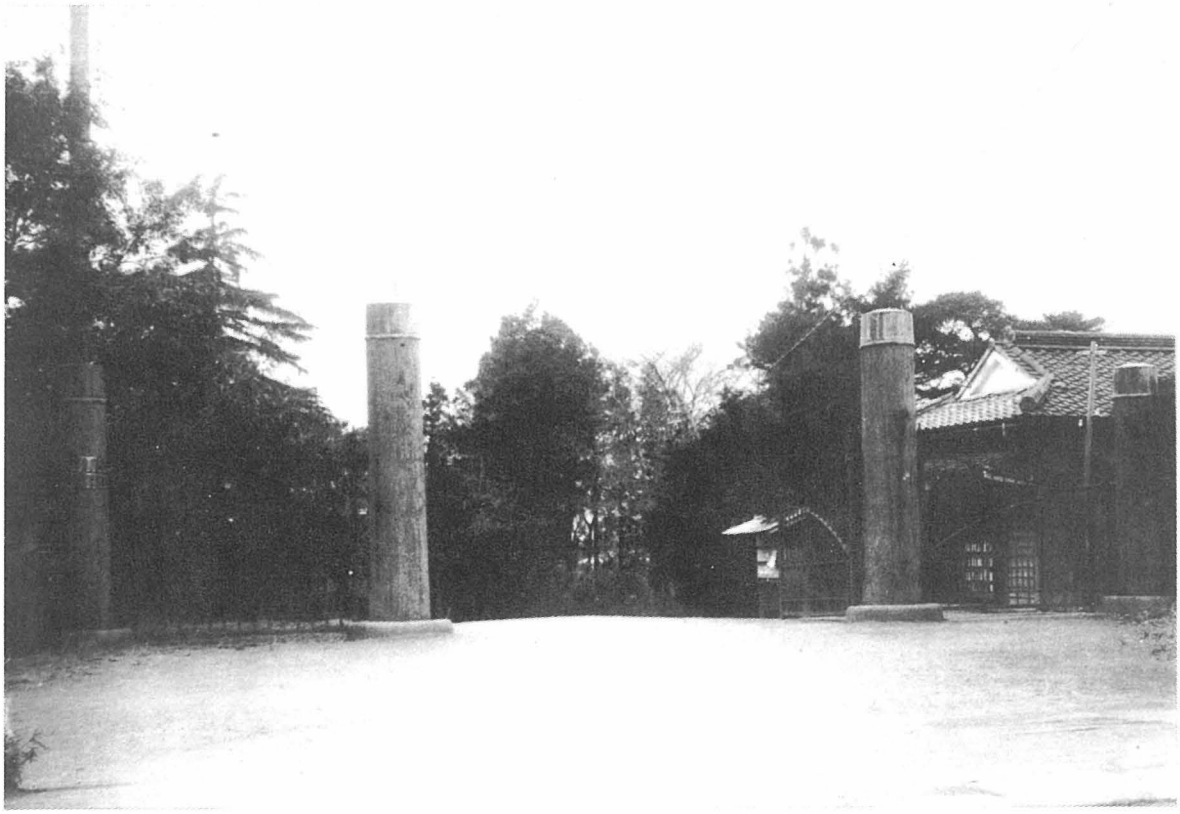
なお入学資格については明治45年に至って範囲を広めて甲種程度の農業学校卒業者も試験を受けられることになった[2)]。

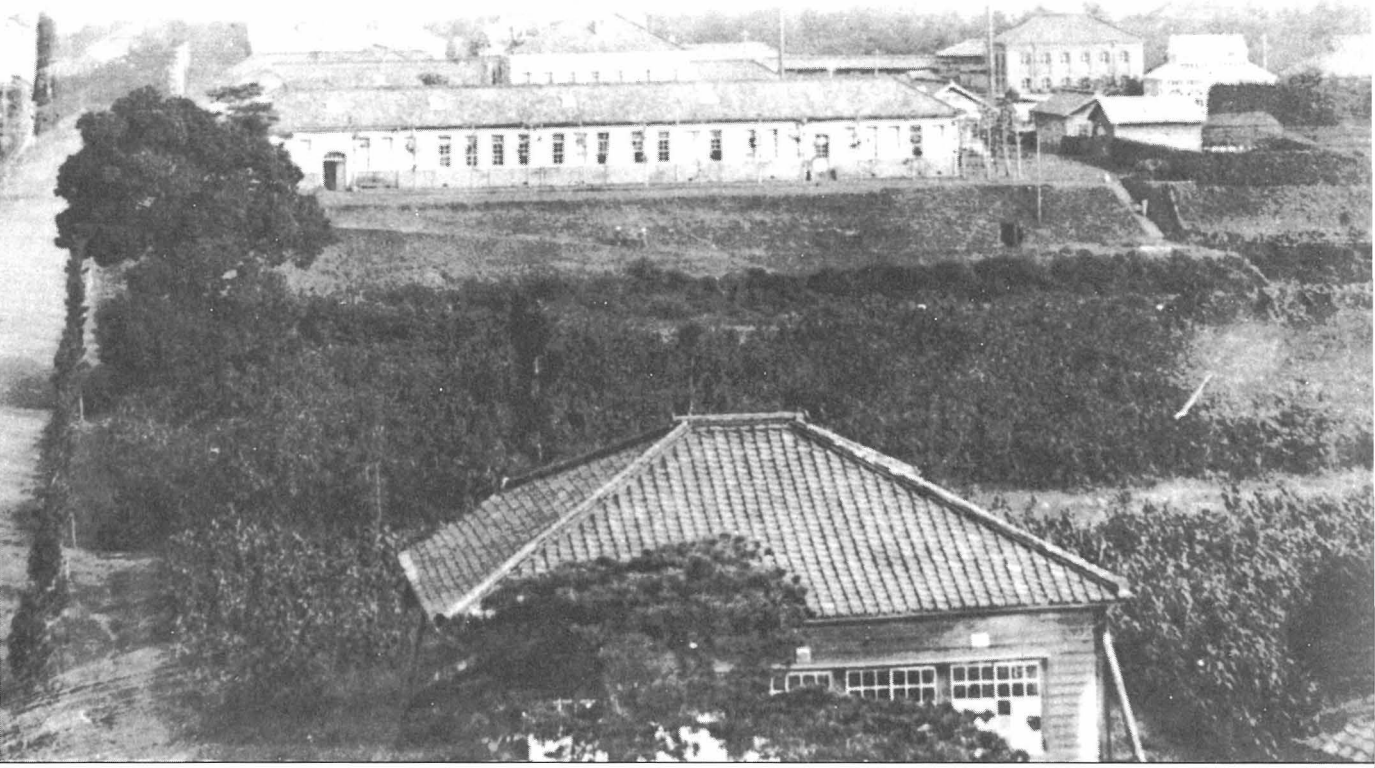
この学科課程の変更は乙科（実科）生の長い間の希望であり，また卒業生と一体となって進めた「乙科改革運動」の成果でもあった。

また一方，日清戦争後ますます富国強兵を求められた国情の中で，農村指導の重要性が強調されていた。それがその時代の要請でもあった。



（上）農場から見た農科大学構内と初代学長・松井直吉　（下）農科大学の正門

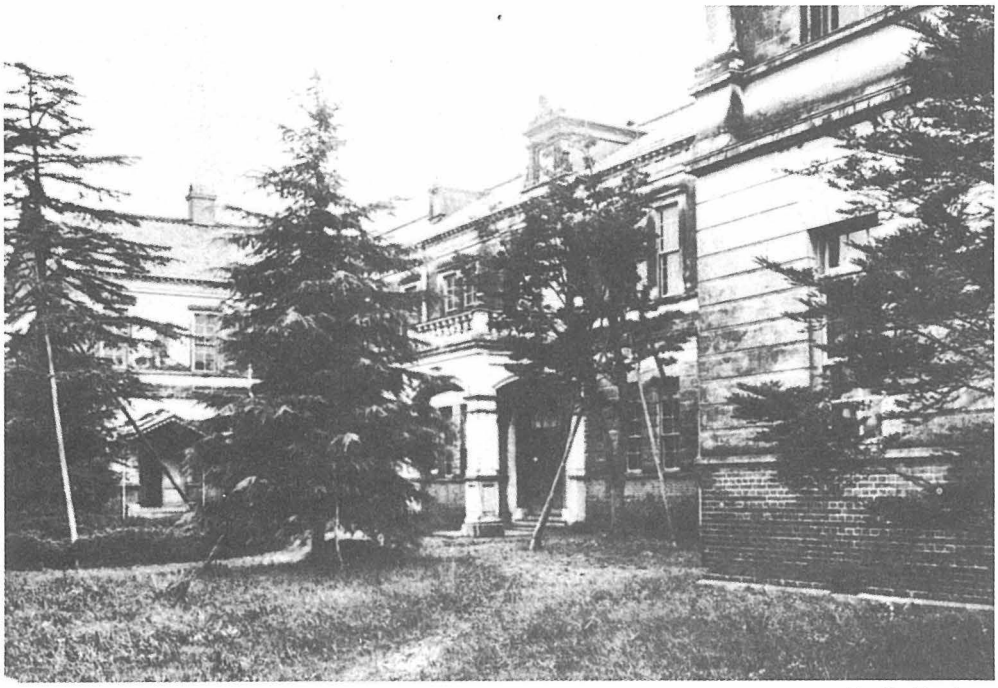




明治23年度農学乙科卒業生（前列右から５人目が古在由直助教授，左隣りが玉利喜造教授）

農学教室

獣医学教室



林学教室

林学乙科太田良作の卒業証書（各教官が証明している）

太田良作

科ヲ修メ定期ノ試驗ヲ完ウシ正ニリ仍テ之ヲ證ス

東京帝國大學農科大學助教授正七位林學士右田半四郎

東京帝國大學農科大學助教授正七位林學士河合鉦太郎

東京帝國大學農科大學助教授従五位理學士寺原物四郎

東京帝國大學農科大學教授従六位林學士川瀬善太郎

東京帝國大學農科大學助教授正七位林學士本多靜六

東京帝國大學農科大學教授正七位法學士松崎蔵之助

東京帝國大學農科大學助教授正七位農學士田中諒三郎

東京帝國大學農科大學教授従五位理學士石川千代松

東京帝國大學農科大學助教授従五位理學士白井光太郎

東京帝國大學農科大學助教授正七位理學士池野成一郎

東京帝國大學農科大學助教授従五位理學士郡水繁五郎

東京帝國大學農科大學助手正八位多々羅滋平

東京帝國大學農科大學助教授正七位農學士兼永貞里

東京帝國大學農科大學助手林學士三村保三郎

各教官ノ證明ヲ認ムシ授クルニ卒業證書ヲ以テス、

明治三十年七月廿日　東京帝國大學農科大學長農學博士松井直吉

第一〇八號

農科大学初代農場主任
原　鉄五郎
（旧姓 富田直蔵）

第2代農場主任
玉利喜造

第3代農場主任
斎藤萬吉

2.3　農村中堅指導者の養成

駒場農学校創設のとき，大久保公が船津伝次平を起用して本邦固有の農法を指導させ，実習を重んずる伝統の端緒をひらいたことは前に述べた。これが後に「駒場の実科」として大きな特色をもつようになったが，船津に学びそのあとをついだのは玉利喜造であり，斎藤萬吉であった。ともに農学校第1回生である。

卒業式のとき松方内務卿の訓示に，「地方の実際を知りて学び得たる学理を実地に応用し，以て本邦農業の発展に資すべし」[7]とあり，卒業生一同は3月下旬から6月まで，東北・北陸の各県を巡視して帰京した。

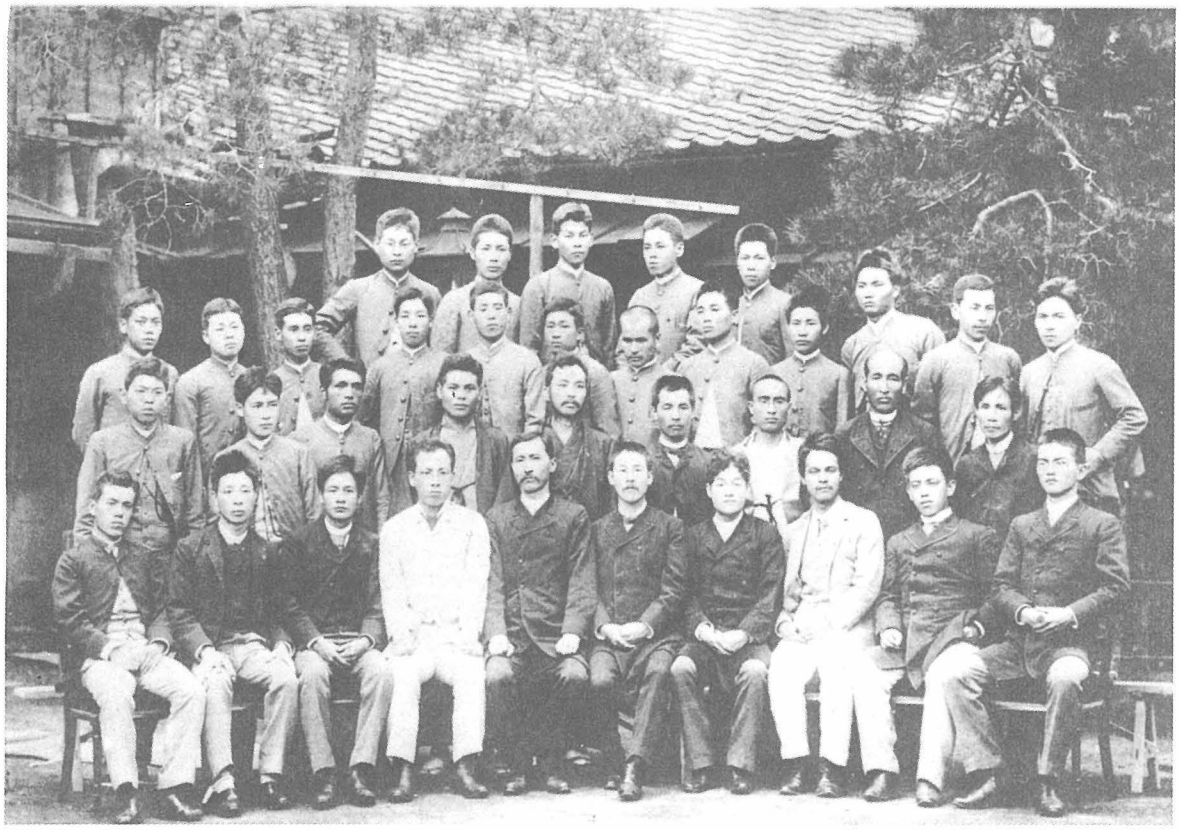
玉利喜造はこのとき感じたことを建白書として松方内務卿に提出した。要旨を意訳すれば次のとおりである。

〈農事の改良は非常にむずかしい，とくに農民は良いとわかっていても新しいことには手を出さない。しかし地方の地主や豪農が奮起して新農法を採用し，農民にすすめれば改良の効果は大きい。農事の振興はこれら地主・豪農の奮起いかんによる。そこでこれらの子弟を集めて適当の教育を施すべし……だから速かに農学校にそれらの子弟を集めて機械の使い方，土地改良，牧畜，種芸などの道をしらしめよう〉[7]

松方内務卿はこの建議を入れて下総牧場に農学校を設置しようとしたが，農商務省への所管がえなどで実現しなかった。しかしこの建言は駒場農学校の試業科から別科……乙科……実科となる間に趣旨は生かされていった。

明治23年11月の乙科規則によると，入学資格は中学校卒業という制限はなく，「田畑五町歩以上所有する者，若しくはその子弟に限る」としている。この規定について，元東京高農教授近藤康男は次のように述べている。

「意味は明白で当時ようやく農村の階級的分解が進行し，農村の安定勢力となった豪農ないし地主の子弟を教育の対象とし，卒業後は農村へ帰って村の中堅となるような人物の養成という目標を明確化したのである。明治の寄生地主制確立時代の教育上の産物のひとつが乙科である」[10]



(上)明治24年度農学乙科卒業生　(下)明治26年度農学乙科卒業生(前列右端は横井時敬講師)

農科大学農場の一部

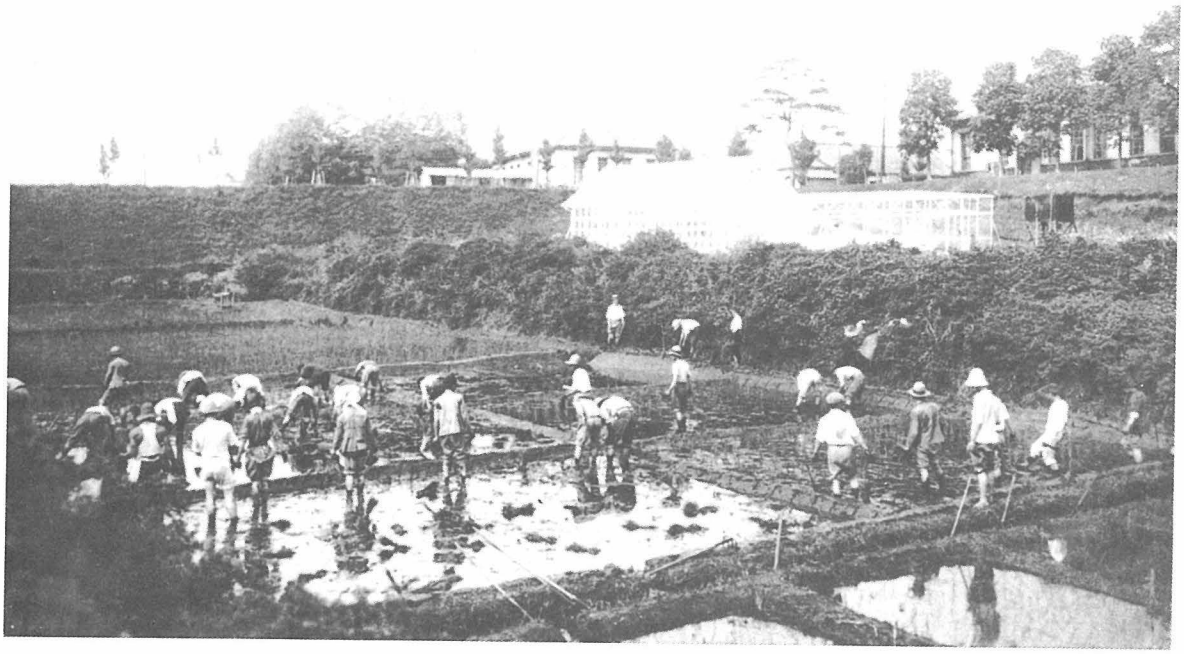
2.4 実習中心の教育

乙科の学課は本科とあまり変わりはなかったが，その教育の中心は農場実習にあった。その典型が仮入学制度である。明治22年卒の針谷吾作は「古き記憶」[7]の中で次のように述べている。

「及第仮入学を許されたる者30名なり。この30名は，６月１日より，寄宿舎入りを命ぜられ，同日より直に農場に出て，朝７時より夕５時迄，殆ど農夫同様労役に服したり。しかもこの年は，夏の土用中希有の旱天続きにて，農場は日中華氏 100 度以上に達せること度々なり。かかる炎天に初めてこの激しき労役に従事したるため病気となり，また激働に堪えずして退校したる者も４～５名ありたり，かくの如く漸く三伏の夏を過し，本入学を許されたり」[7]

また明治35年卒業の三島敏行も「追想録」に仮入学当時の思い出を次のように書いている。

「吾々が辛抱力の強弱を試さるるは，実に此の仮入学時代である。……この炎天に日にさらされ，脚絆掛けに鎌を手にし，むし熱き圃場で草取りをやらねばならぬ……初めてなれぬ労働に従事するのは誠に苦痛である。……それで辛抱力の弱き者は中途でくたばるより外はない。遂に１ヶ月位の仮入学中に２～



（右）麦の刈取り
（上）田植え
（左）堆肥の分配

3名は落武者がでたかと記憶……しかし労苦のあとの木蔭の休みに何ともいえぬ有難味を感じ，夕食のうまさなども格別で，この労働で筋骨を鍛え，意志を練る機会を与えた仮入学制度に感謝している。また実社会に出てから実習の必要性を感じた」[7]

仮入学制度とは，明治24年の農学乙科の規則によると，中学校卒業程度の入試に及第した者は「7月より9月10日迄仮入学を許し，実習を課し，実業上の体質及意向の適否を検したる上，本入学を許す」[7] というものである。このほか，各学年とも第1—2学期は毎週15時間の授業があり，そのほかの時間と第3学期（4月26日～9月11日）の全部が農場実習にあてられた。

乙科教育の目的は「学理通暁の実業者を養成せんとするに在り，農事改良の先導者たる模範農業者を得んとするに在り，されば農場実習に最も重きを置き，玉利教授が主として厳重に生徒指導訓練の任に当たり，生徒の日常の操行挙動の上迄注意を加えられたり」[7] ということであった。

こうして仮入学制度は後に期間を1ヵ月に短縮したりしたが，実科時代まで続き，駒場実科の一つの特色となった。

（右）西ヶ原農事試験場時代の斎藤萬吉。脚はん姿の老農然たるいでたちで“百姓の神様”とうたわれていた

（下）出身地福島県二本松市の長泉寺境内にある斎藤萬吉碑。「農は舌耕に非ざる也」などの句が刻まれている。

2.5 農学は舌耕にあらず

明治26年農科大学講師となった斎藤萬吉は農場監督となり乙科生指導にあたった。また学生寮の舎監となり，学生生徒に敬慕された。

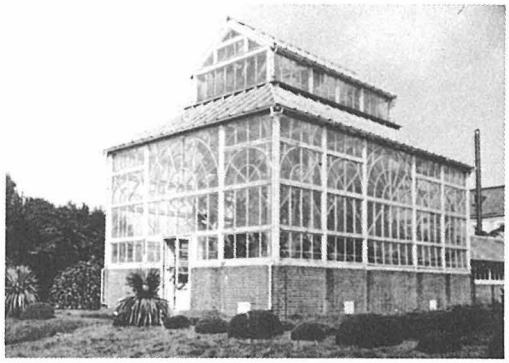
彼は農場実習の先頭に立ち，脚絆足袋に編笠を被り，自ら糞桶をにない，鍬をとるという老農然たる姿で，生徒を指導した。そのおしえに曰く“農学は舌耕に非ざるなり[7]”と。実科の特色である勤労尊重の“実学の学風”をよくあらわしている。

斎藤萬吉のあとは原凞が農場長となり（明治32年）実科の主任となった。この前年乙科は実科となり，前に紹介した学則の変更となった。これは日清戦争後の時勢の移りかわりのあらわれでもあった。それを象徴しているエピソードがある[10]。

「……吾々が入学当時の農場長は故斎藤萬吉先生で，……百姓の生神様とまで謳われた着実そのものの権化とも称すべき方で，脚絆足袋に編笠被りの老農然たる出でたちであったので，農場の諸先生も生徒も之を実習服と考え，斎藤先生の服装を真似したものであった。所がその春には原先生が斎藤先生の後を承けて農場長に就任せられることになった。一日先生は実習指導のため吾々を圃場へ引率せられたとき，一同を集めて劈頭次の訓戒を加えられた。すなわち，『いやしくも学生生徒の身分を表徴するものに制服制帽がある。たとえ実習の場合にせよ諸氏の編笠姿は，素朴な百姓姿でもなく，純真な学生姿でもなく，さながら，流行のホーカイ節を街路に流す堕落青年に類す』と叱声一呼，一同の編笠を先生の前に集められて焼却せられた。生徒はただ啞然とするのみであった。先生更に続けて，『明日以後，炎暑を避けるにはつばの大小は論じないから，学生としてのタイプの麦稈帽に更めよ』と厳命された。先生は古武士気質

第4代農場長・原凞とその書

農場事務所



温室

の儀礼と形式を重んぜられた方であったが，その気質の一端がうかがわれるのではなかろうか」[11)]

これは斎藤萬吉と原凞の個性のちがいだけではなく，時代の移りかわりの中で，生徒の志向や教育方針の変化をあらわしている。

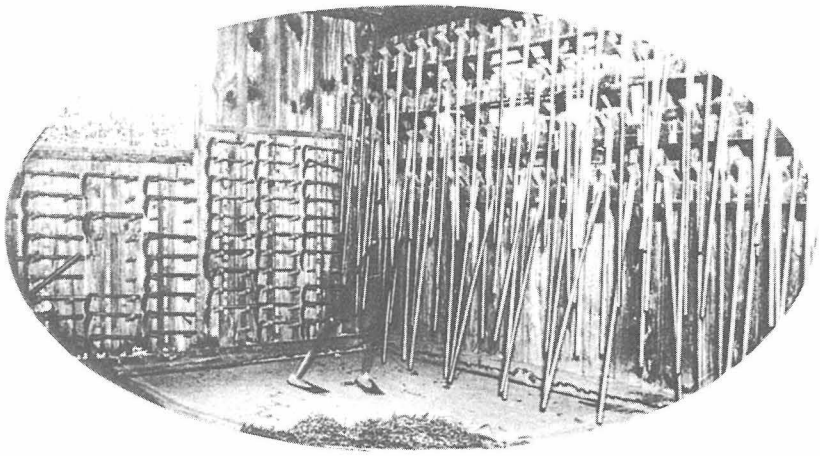
このことはとりもなおさず豪農や地主の子弟を実業者に育成するという老農的色彩の教育から，官庁や農村団体の指導者養成教育への変更でもあった。これは又実科の卒業生が郷里に帰っても直接自営するものが少なくなって，農会や産業組合に勤める者がふえてきたためである。

こうした時勢の要求に従って授業科目も農政・経済・英語などがふえ，土地改良や法律・化学実験などが加えられていった。また実習点数のウエートも全教課の３分の１から５分の１に緩和されるようになった。

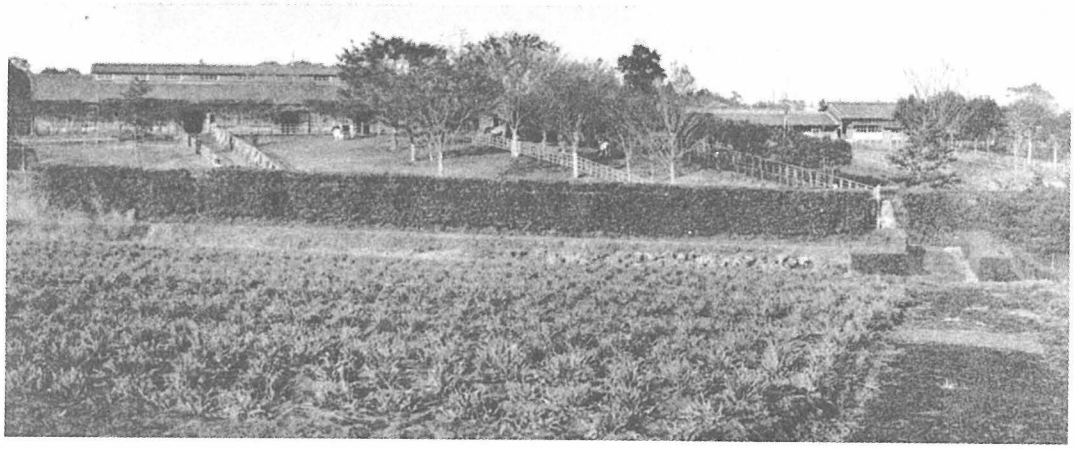
2.6　実科と本科の共棲

以上のように乙科・実科の教育は農場実習を中心とするものであったが，駒場の特徴は大学本科と乙科（実科）が共に支え合ってきたことである。この駒場学園の特徴を前出の近藤康男は次のように評価している。

「駒場では本科と乙科（実科）とが共棲していたというのが一番正確な表現だと思う。第一，実習に重点の置き方はちがうけれども，学習する学科目は本科も実科も同じものが大部分である。乙科（実科）の生徒も実験をする段になると，教授室に入り込み，実験の手伝いをしたり，卒業論文用の実験その他の指導を受ける。ことに初期は生徒数が本科も乙科（実科）も少なかったから，寮や下宿で同居する。一番重要なのは乙科（実科）の専任の教授がいないということである。この点が後にたくさん設立された専門学校と駒場の乙



鍬置場
この江戸鍬で「十二鍬法」を叩き込まれた



牧場

科（実科）との相違であって，マイナスだけでなくプラスのほうが多かったと思う。乙科（実科）は農科大学の本隊の一部分で付属の施設ではなかった。だから全教授が乙科（実科）の教育には責任をもつ建て前になっていたのである。……駒場の農学を学問のための学問に走らしめず，現実の必要を出発点とする学問たらしめたという効果を無意識のうちにもたらしたと思う。基礎学が学問として高尚で，医学や農学や工学はその応用だという観念論を打ち破っていった農学の歴史の発動力になったものは，この社会の必要に出発するという実学的性格で，この性格の基礎に横たわったのが，本科と乙科（実科）の共棲であったと思う。」[10]

“実学の学風”が生まれた由縁を雄弁に物語っている。

また，玉利喜造は実科の功績を次のように述べている。

「駒場農学校も大学制度に変わった初めの頃は本科，予科があって学生も相当在学して居ったが，本科学生の入学資格が高等学校卒業生ということになって以来，農学などに志す者は甚だ稀れで，本科の学生は一学級の総員僅か数名，甚だしき年には２～３名に減少した。獣医科，農芸化学科などは卒業生一名も出すことが出来なかった事もあった位だった。当時若し駒場に乙科の制度がなかったならば，学校の維持は甚だ困難であったのみならず，今日各府県に於て駒場出身者の活動を見ることも六ヶ敷かった事と思はれる。殊に明治27～28年戦役後農事奨励の声漸く大なるに及び，各地に農学校・農事試験場・農会等農事奨励の機関が盛んに起こって来た。当時若し本科の出身者のみであったならば，其の局に当たる人物の不足を感じたであらうが，

獣医学教室の傍にあったヤンソン像。現在は東大農学部構内に移されている

ヤンソン

島村虎猪

津野慶太郎

勝島仙之介

乙科なり実科なりの卒業生，即ち講農会員諸君がいた為に，是等の機関が遺憾なく運転し，今日の活動の基礎を築いたもので，其の功績は実に偉大なるものであると云はねばならぬと思ふ。」[7]

実科の存在を高く評価した証言である。さらに，後に東京高等農林学校の校長になった小出満二は『東京高等農林学校沿革略』の中で，次のように述べている。

「……以来広大な駒場農園の耕耘は殆んど全部が乙科，実科の実習によって行はれ，千葉演習林に於ける栽植その他も亦林学科の夫れの想出多きものである。文句なしに働くといふのが本校の特色だと評する者もある，蓋し一面を表はす至言と云っても宜からう。此の訓練の結果として輩出した幾多の卒業生が斯界の中堅として邦家に貢献してをるのは聊か誇るに足りる。」[2]

わが国獣医・畜産界の指導者の誕生について諸林武俊は次のように述べている。

「明治23年，東京農林学校が帝国大学農科大学になるに及んで後世わが国の獣医・畜産学の指導者となった人材が養成された。実地教育を目的とした乙科も明治31年に実科となるまでに14回にわたって卒業生を輩出し，その数182名に達した。

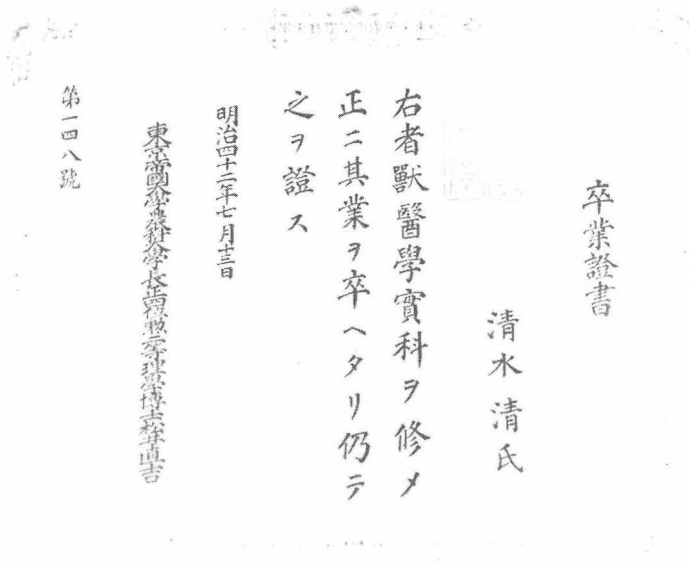
当時の獣医学乙科の学科課程は，化学以外の授業科目はほとんど本科と同じで，教官もまた旧東京農林学校時代の人々がこれに当たった。

ドイツから招かれたヤンソンの外，与倉・勝島・田中・時重・津野らが日本の初期の獣医学教育に当たり，多くの人材を育成した。

また大正８年東京帝国大学農学部となるまでの間に，昭和の獣医・畜産界を指導した岩佳・今井・鈴木・小倉・島村らの著名な教官が続出した。」

染谷亮作の農学実科第Ⅰ号卒業証書（明治32年７月）

明治32年度農学実科第Ⅰ回卒業生（第３列左から３人目が染谷亮作。他科９名をふくむ）



卒業證書

清水清氏

右者獸醫學實科ヲ修メ
正ニ其業ヲ卒ヘタリ仍テ
之ヲ證ス

明治四十二年七月三日

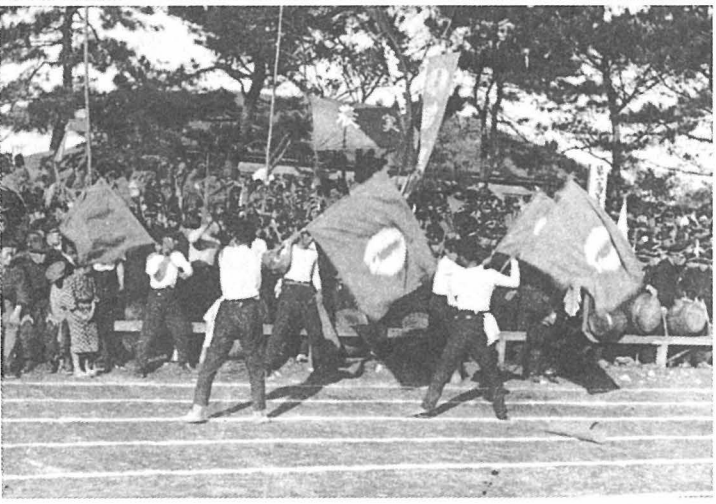
東京獸醫學校長兼獸醫學博士荒川重秀

第一四八號

獸医学実科・清水清の卒業証書
（明治42年7月）

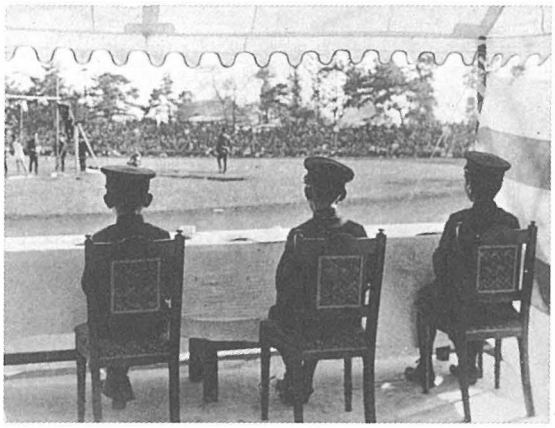
大正10年頃の実習姿

当時日本一のグラウンドに繰りひろげた駒場大運動会



熱狂する大応援団

若宮三殿下の台臨



2.7　駒場の運動会

駒場の運動会は，明治20年前後から，秋の天長節（11月３日）のころ体育と行楽を兼ねて行われていたようである。

当時東京農林学校に在学した先輩の「運動会余興の回顧」によると次のとおりである。

「忘れもせぬ去る明治22年の秋季運動会に於て，何か奇抜なことをと云ふので，駒場第六という種牡牛に大なる二輪車を曳かせ，車台を上段・下段に分け，上段に親任官の大礼服を借り着せる学友某を故大久保公に擬して乗らしめ，下段に当時農場の助手たりし某が，手古舞拍子の横笛が名人なるを幸とし，一週間も前から音楽好きな学友四・五名集って稽古せる一団を乗らしめて，ヒュードロチンチンヂャンヂャンと馬鹿噺子をなしつつ運動会場を一周せり。その前後には仮装の洋風紳士

（右）名物の大仮装行列

駒場運動会はお見合いの場としても有名であった

〝甘き美酒われ酔わん時〟農学実科の優勝祝賀会

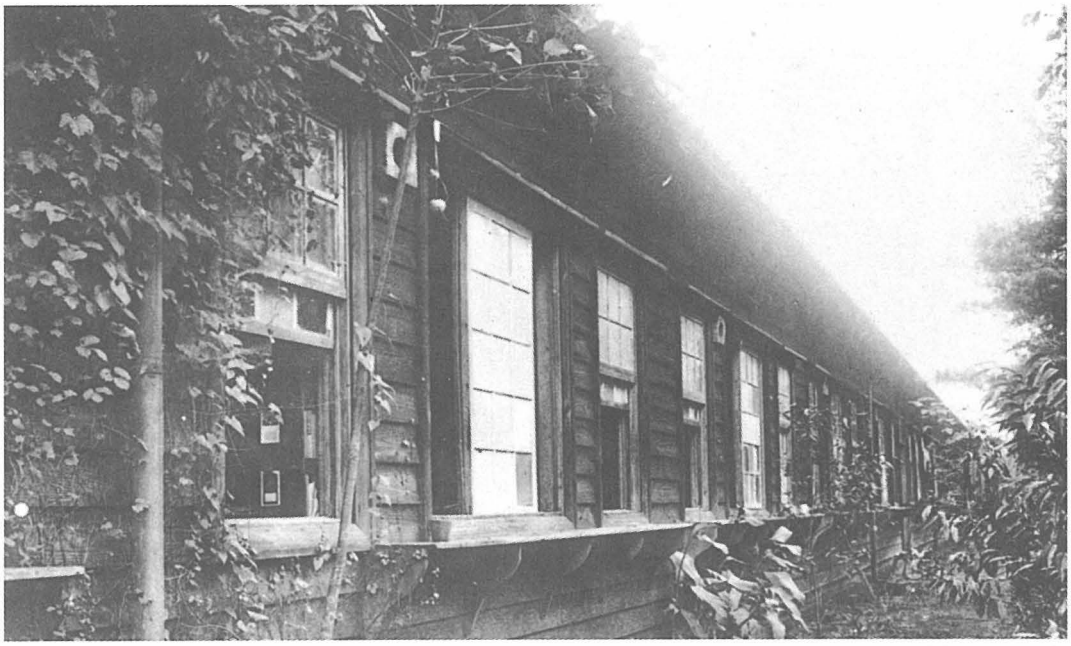
（下）世相を反映した大装飾

（いずれも大正～昭和初期）

・洋装婦人・支那服の男・若衆・藤娘・按摩さん・犬・奴さん・武士などの異様な行列で練り廻った騒ぎと云ったら，とても口にも筆にも尽きせぬ大評判の珍事。是が基となり爾来年々運動会毎に，一組乃至数組異様の行列を演じて居ると聞ゆるも，其趣旨は概して農産物とか林産物と云ふやうな物の大模型を造って観覧せしむると云ふ……」[7]

こうして駒場の運動会は東京名物のひとつにあげられ，満都の人気をあつめた。明治の末年から大正時代にかけて皇族の宮様たちが見学に参加された[3]。

また駒場のグラウンドは当時日本一で，全国大学陸上選手の練習場ともなり，春は花見・遠足の場となり，秋の運動会は全国大学高専選手を招待して800m競争をし，余興は奇抜で婦女子に喜ばれ，お見合いの場としても有名であった[12]。



寄宿舎の外観（大正10年頃）

2.8　寄宿舎生活と賄征伐

駒場農学校はもともと建学精神が農村の中堅人物・指導者の養成を目標にしていたから地方の有力者の子弟が集まり，従ってその宿舎も当然必要であった。明治初年に建てられた寮は枡型で中庭が大谷石で敷き詰められ，これに１間幅（1.8ｍ）の外廊下がある二階屋で，天井等も長崎のグラバー邸の様式のようであった。室は12畳半で下が自習室，２階が寝室で，わら布団つきの杉の頑丈な寝台が５～６台設置されていて，この上下の室が一組になっていた。窓は上下開放式で当時は教室と共に駒場に異人館が出来たと皆が見物に来たとのことである。この外に中廊下をつけたＩ字形の家と平家とがあった。平屋の方は向かい合った南北の両室が対になって使用されていた。

創設当時の寮規則は相当厳格であったことがうかがわれ，それには次のようにある。

第六条　生徒ハ常ニ身体ヲ清潔ニシ就中衣服ヲ着スルニ整頓ナラズシテ教場ニ上リ或ハ外出スル等ハ厳ニ之ヲ禁ズ

第十九条　生徒ノ下着類ハ必ズ一週間一次ハ変換シ之ヲ洗濯人ニ送ラシム若シ違フ者アレバ舎長ヲシテ其責ニ任ゼシム

改正規則第二十条（舎中ニ於テ禁止スル事件左ノ如シ　といってあげてあること）　金銭ノ貸借，食物ノ持込ミ煮炊キ，放歌吟咏，碁将棋，小説稗史，読書，劇戯雑話，衣食ノ好悪論，飲酒及茶水烟草ヲ喫スルコト，窓外へ紙屑塵等ヲ捨ルコト[3]。

またのちには所かまわず唾を吐き散らしたり，小便をしては相成らぬという規則も追加されている。

明治14年に入学した生徒の懲戒記録に次のことがある[3]。

生徒懲戒ノ儀伺

普通農学第一年生古在由直儀本月九日朝餐ノ節食堂ニ於テ汁鍋並ニ飯器ヲ翻シ幾ンド粗暴ノ挙動ニ及候ニ付厳重取糾候処賄方ニモ聊カ不行届ノ廉モ有之候得共……[3]

この生徒古在由直とは後の東大総長であり，わが母校独立運動の恩人のことである。

大正末期から府中に移転するまでにはかなりルーズになり，入退寮も室員の了解を得れば後は寮務室の入退寮簿に記入するだけでよかった。舎費は一ヵ月２円，食事は３食月15円，風呂は毎日あって，農場実習の後で通学生も入浴して

帰れるようになっていたから，寮の専属浴場というわけではなく，官舎の住人までも利用していた。冬の暖房は一日石油缶一杯の石炭が配給されていたが，風呂用の石炭はタップリ野積みしてあったから自由に焚くことが出来た。卒業間際になると椅子，机が次第にストーブに消えて行った。しまいには寝台の引き出しが無くなり，果ては跡片もなく薪になったこともあった。その現場を小使に見つけられ，10円を弁償させられた室もあった。

寮生活にはストームと賄征伐はつきもの，その最たるものは実科の学生で，クラス会・県人会の後は殊にひどく，体に一糸も纏わない豪傑もおり，木刀の中央を持って，これでピストン運動をやって一寮全部の硝子を割って弁償したり，夜中の賄征伐で醤油の８升樽の鏡を抜いて炊夫の布団を醤油浸しにする暴挙をして弁償させられた者もいたが，彼らは必ずその責任をとっていた。

賄退治の風習は駒場を去るまで続いたようで，昭和９年農学実科卒山下粛郎の思い出にも次のようにある。

「食事はお粗末でも，食器が欠けていても，空腹故にガツガツ食べる。やがて満腹になると食器のよごれが気になって３年に１回位の割合で賄退治をやる。つまり一斉に食堂に入り食事をした上，飯が足らん，汁が足らんと難癖をつけて怒号，一斉に食台をひっくり返して食器を割ってしまうのである。責任者が始末書を書いて次の日から新品になる」[13]。

寮の食費値上げは僅かな額でも全寮大会をひらいて反対するなど，今も変わらぬ学生気質の一端がうかがわれる。

ストームをやったのはほとんどが実科の学生で，本科の学生は旧制高校でさんざんやってきているからここでの行動は紳士的であったし，教員養成所（旧東京教育大学農学部の前身）の学生は教職の経験者であったから，こんな行動は稀であった。

夜の大ストーム。あらゆる理由をつけて行われた

しばしば賄征伐が乱入した寮食堂

食物には事欠かぬ時代だったが…

（大正末期～昭和初期）

講農会廿五周年記念号

講農会報第壱百号記念帖

林友時報

2.9　講農会の活動

講農会は農学部同窓会のはじまりともいうべき会で，それらの歴史は重複するところがあるが，ここでは明治期の活動を中心に紹介する。

講農会25周年記念号によると，

「講農会は，東京帝国大学農科大学農学乙科及び農学実科の卒業生及在学生の組織する所」「明治21年９月，旧東京農林学校別科生相会して其専修する所の学業を研究練磨し，併せて親睦の情を厚うせんが為に組織したる農話会に起る。当時農学本科には農学会あり，会員互に切瑳琢磨以て孜々発展に努力せるを見，別科同窓の有志之に習ひて同窓会を設けんことを発企し，各級より委員を選びて協議を開けり。……創立総会を10月20日開催，毎月１回の例会と会報の発行，名称を講農会とすることをきめた。」[7]

とくに会報発行には力を入れ，同会報には農科大学・農事試験場等の試験結果，地方の農事上の調査事項，会員の動静等を集録し，もって会員相互の知識交換，新知識の供給をはかった。当時みるべき農事雑誌もなく，参考書も少なかったので，会員らに益することが多かった。明治24年の第一号から百数十号までを発行した。

主な筆者は玉利喜造，斎藤萬吉，針谷吾作，船津伝次平，本田幸介，本多静六，石川千代松，岡田温，古在由直，横井時敬，上野英三郎，成毛基雄，河上肇などで，後に有名になった人びとが多く登場している。

そのほかの活動は，明治30年の「農学乙科改革運動」や『講農会25周年記念号』の発刊（大正２年）などがある。同会員は大正２年に660名に達し，全国の官庁・試験場はもちろん教職や実業面で活躍し，また北米・南米など外地の農牧業で成功するものもあった。また後に述べる母校独立運動においても講農会の先輩たちの奮闘をみることができる。

なお同会は大正10年２月駒場交友会が発足したのを契機に，それに併合された。

2.10　林友会の活動

林学乙科卒業の同窓生は明治30年ころ150名ばかりになっていたが，多くは大林区署（今の営林局）や御料局（帝室林野局）などで活動し，地方勤務者が多かったので会員相互の連絡が不十分であった。それが明治31年実科規則が確立し，本科・実科の区別がはっきりしたことから林学実科の同窓会を作り，機関紙を発刊して交流を深めようということになり，明治31年１月「林友会」の発会となった。

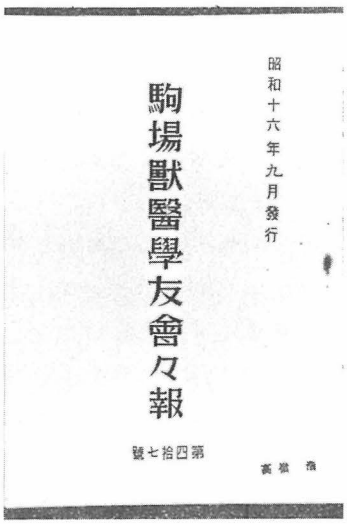
明治37～38年の日露戦争を契機として林業が

盛んになり，林学出身者も農林省・宮内省などの関係官庁のほか地方庁林務課や植民地の官庁（当時の朝鮮総督府・台湾総督府・樺太庁）あるいは民間の三井物産・製紙会社方面に活躍するものが多くなり，林友会は全国的な組織となった。この間機関紙『林友時報』を発行して会員相互の結束を固くしていたことは特記すべきことである。当会は大正10年２月，駒場交友会に合体した[14]。このあと実科独立運動に参加した。

2.11　獣医学友会の活動

獣医学友会も明治31年の実科設立のときできたもので，それまで本科卒・乙科卒と区別されることなく，一つとなって獣医畜産界に活動していたが，本科・実科の区別がはっきりさせられてきたので実科は獣医学友会を創設して独立した。はじめの頃は在学生と当大学勤務者が中心となり，農林省・地方庁あるいは陸軍獣医部方面の卒業生と連絡をとりながら活動していた。大正の初めまでは実科卒が本科卒よりはるかに多く，わが国獣医畜産界の中心勢力をなしていた。

大正10年２月，駒場交友会が結成されるに及び，これに合体した[14]。また母校独立運動に参加し積極的に活発な運動を展開した[14]。



駒場獣医学友会々報

母校独立の恩人，農科大学第２代学長・古在由直，明治44年東京帝国大学総長となる

2.12　駒場の学園生活（明治末期から大正時代）

日清戦争をへて日露戦争のころになると駒場の学生生活も草創期の農学校時代に比べてかなりかわってきた。

そのころから大正期にかけての駒場の風物を想い出の中からひろってみると次のとおり（『母校獨立記念号』「第二編駒場時代の思い出を語る」[14] より抜粋）。

明治37年　信濃町駅で下車，青山練兵場の砂埃の中を真直に青山一丁目に出て，円太郎馬車で宮益坂下車，現在の大学通りである幽霊坂を急ぎ足に大きな円柱の大学校門へたどりついた。……兎に角仮入学を許されて，寄宿舎へ入った。他校や林科・獣医科の入学生はすぐ暑中休暇で帰省するもの，山登りするもの等面白相な話をよそにして各地から集った新参が淋しい寄宿舎の窓に倚って夕日を一杯浴びて居る。……蒸し暑い苗木畑の除草・十二鍬の使い方，さては厩肥の積み替への実習に「ランプ」の燈のうす暗い室の隅で涙をこぼす程のあはれさであったが，次第に仲間に馴れるに従って「ジャンケン」で道玄坂まで焼芋を買いに行く程の朗かさを取

“駒場大路”の偉観(上)と駒場御殿(下)
駒場御殿は教官集会所に使われていた

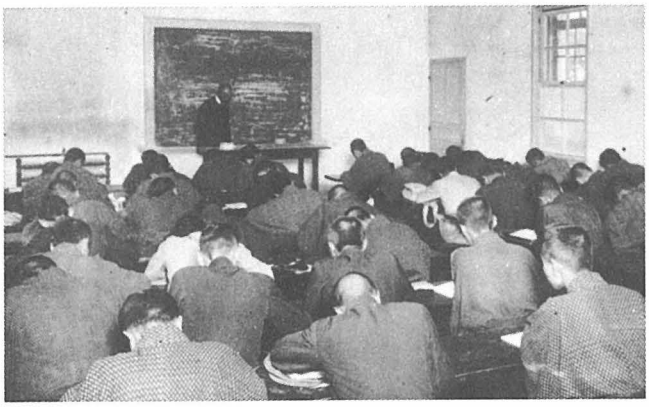
りもどす頃には，寒蟬が植物園の樹に声をはり上げる頃となって居た。(明39農卒 阿部喜之丞)

日露戦争後　自分等の入学当時は日露戦後の影響を受けて軍人志願者の多かった時代とて，学生気質は稍々蛮風に近いものであった。

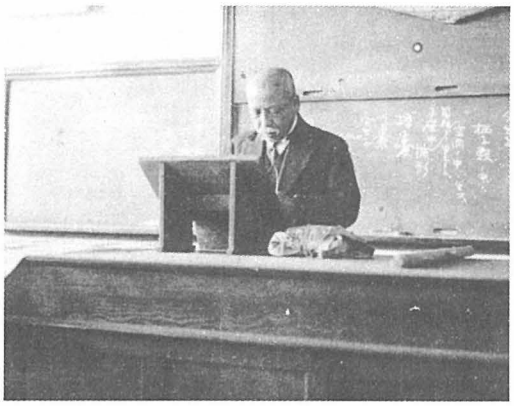
先輩学生を見ると制服制帽で登校するものは稀で，過半数は和服ハンチングの所謂私学風な肩で風を切る時代であった。さて弁当片手に登校したが，入学式があるでなく，生徒心得を申渡されるでもなく，先輩にならった下駄ばきで教室に入り，白煙濛々たる煙草のけむりかすむ中に，突如先生方の御入来と同時に眼の廻る様な口述筆記で開始された。……体操もなく修身もない，専門教育のみ受くる大学生待遇とて物足りぬ半面には何となく紳士礼遇を受くるの若きプライドを感じ，全く独立自治たらざるを得なかったのである。しかも当時の獣医学科は本科は数名に過ぎなかった故に，先生方は全部教授であり，学課によって本科，実科混合講義も少なくなかったため，専門学校ではないとの自惚は誰でも持っていたし，先輩学生も極めて呑気なもので，いまさら新入生のため校風の鼓吹もせぬし，新入生の善導などに頭を費す者もなく全く放任せられた自治であった。……

昼休みの青草原に天空を眺めつつ，先生方の功績を敬慕し，或は駒場伝統を論じ，……極めてポーとした鷹揚なやや呑気なしかし健実な気風が自然に培われたのであった。之は単なる想定ではなく事実である。あの農学科の連中の講義以外に脚絆・草鞋でしゅうしゅうとして汗に

雪の駒場野



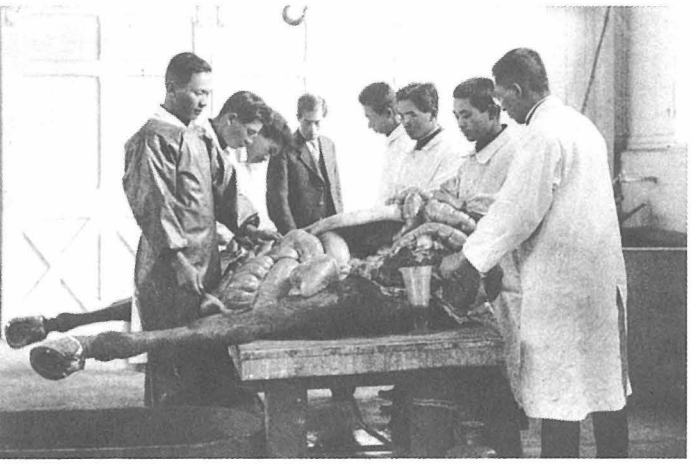
原熙教授の園芸学講義



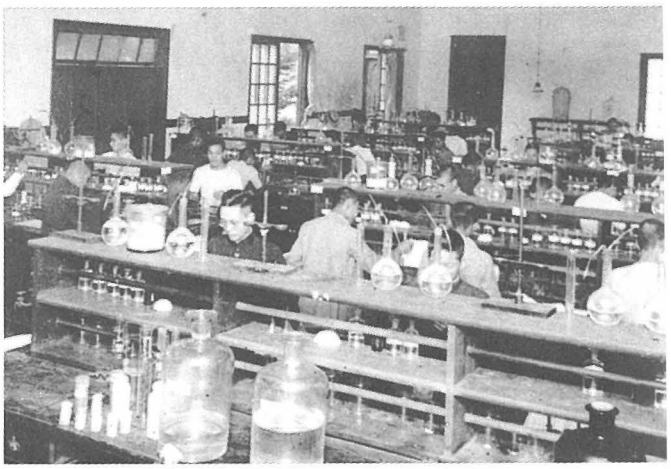
白井光太郎教授の講義振り

濡れての農耕実習や，林学科生の測量の激務に喜々として飛び廻り，獣医学科生の蹄鉄の実習や，病畜の一手引受けに夜まで働かされて何等の不平もなく着実な誠意こそは自然に培われた駒場の気風であった。（明40獣卒　近藤正一）

鳥打帽子の流行　駒場に入ったのは明治44年の９月，……入る時は洋服の規定なんか示されてやかましいのかと思ったら，あとは一向に服装なんかやかましくいはれない。古い洋服を直して鳥打帽子なんかかぶって行ったこともあるように覚えている。和服でも随分通った様であった。ことに寄宿舎の連中なんか殆んど和服で出て来ていた。鳥打に洋服（その頃は鳥打帽子が割合に流行していた），大黒帽に和服，中には背広を着ていたものもあったようだ。そうした雑然とした服装で，林学十号室という大きい教室で，農林合併で脇水先生から地質学講義を聞いたり，植物の教室で草野先生の講義を聞いたりした。服装の揃わないのはいつまでも続いた。恐らく中には制服を作らずに卒業してしまった連中もあったのではないかと思う。そのくらいルーズであった。ただ誰か教室に下駄を履いて入ったのを川瀬さん（後の農学部長）にみつかって引きづり出された。丁度小学校のいたずらっ子が先生に引きづり出された様な恰好だった。……実習は駒場から清澄へ，さらに２年の夏の旅行には，本多先生や右田先生に連れられて東北から北海道に旅行した。（大２林卒 氏名不詳）



病理解剖実習

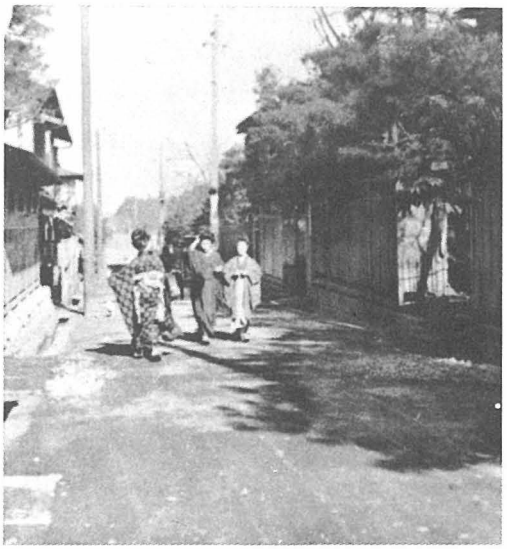


化学実験

造林実習

冬の兎狩り

赤シャツ屋あたり



や　ま

3　実科から高農への独立運動

3.1　卒業生と生徒の力で勝ちとった独立

大正８年の学制改革によって農科大学を東大の学部として本郷に移そうという話があり，これと前後して実科は廃止すべしとの意見があった。これが表面化したのは大正９年11月，文部省内で専門学務局長が「東大農学部実科の如きは将来之を廃止すべきなり」[14]と発言した時からである。それ以来16年間，実科の卒業生と生徒は熱烈な運動を展開した。時の総理大臣をはじめ要路の先達，文部当局，東大首脳を動かし，幾度か機会を得ながらもその都度困難にぶつかり，あるいは排除され，ようやく解決をみたのは昭和７年のことであった。こうして昭和10年東大農学部の本郷移転と同時に東京高等農林学校の創設に至ったのである。

ふつうの学校昇格運動は，母体となる学校に熱心な教官・生徒の父兄・同窓会，そして地元の官民一致の協力等があってはじめて成功するものである。ところが実科の場合は固有の教官なく，地元の協力なく，きまった予算なく，ましてや篤志家の寄付も支援もなかった。ただあるのは卒業生・生徒の情熱と裸一貫の努力のつみ重ね，不撓不屈の熱誠だけであった。他の大学・高専の設立とちがうのはこの点である。わが先輩たちは自らの母校を自らの力だけで独立させた。まさに駒場農学校試業科以来の伝統的開拓精神の発露であった。

3.2　独立運動略史[14]

萌　芽　大正の初めの頃から本科学生が増え，それまで一体となっていた本科・実科の教育や実験も，次第に中心が本科に移り，実科には専任の教官も特別の予算もなく，その教育内容の低下が心配される状態になっていた。その改善と実科独立を望む生徒と卒業生の気持ちが独立運動の源泉となった。

駒場交友会初代会頭
西大路吉光子爵

発　端　大正９年11月，文部省松浦専門学務局長の前記発言（実科廃止）が新聞記事になり，実科在学生と卒業生に大きな衝撃を与えた。これが直接の動機となって母校独立運動がはじまった。

駒場交友会の設立と猛運動　まず狼火をあげたのは農学実科の先輩で，講農会を中心に全国の同窓生に檄を飛ばし，林科・獣医科の先輩・在学生にも呼びかけた。大正９年12月15日，帝国農会楼上に在京各学科卒業生の臨時大会をひらき，集まるもの200名，三科連合の実科独立期成会を結成した。その後も講農会・林友会・獣医学友会がそれぞれの関係団体と協議し，さらに同窓で社会的に有力な地位にある長老・大先輩を動かし協力を仰いだ。

続いて三科を打って一丸とする駒場交友会が大正10年２月11日に設立された（会頭西大路子爵・副会頭原鉄五郎）。この前後の運動は猛烈をきわめ，毎日のように昼間は各方面を訪問陳情し，夜は情報交換と運動方針の協議にあてた。

初代東大農学部長・川瀬善太郎
（大正９年就任）

運動の鋒先は文部省・大蔵省・東大当局はもちろん，帝国議会の問題として政治的な解決をはかった。当時の総理大臣原敬に原鉄五郎が直接働きかけ，またその他の閣僚や各政党を訪問，交渉数十回，会見した有力者は数百名にのぼった。

こうして同年３月，第44回議会に実科独立の建議案を提出（先輩有馬秀雄代議士），本会議で可決された。この過程で政府は「実科廃止の考えはない」と明言したが，独立については十分調査研究するというだけで，実行の約束はしなかった。東大当局でも古在総長，川瀬農学部長などいずれもその意向は灰色であった。

第一の暗礁　同年５月，原鉄五郎は単独で原首相を訪問陳情，その結果，５月末日，原首相は古在東大総長を呼んで実科独立問題の解決方を命じたので，同問題は一両年後には解決という気運になった。ところが同年11月４日原首相は東京駅頭にて暗殺され，独立運動最大の同情者を失い同問題は暗礁に乗りあげた。

原内閣のあとに高橋是清内閣が誕生。高橋首相は元東京農林学校校長の経験があったので，原鉄五郎は再び同首相の了解を得て，議会運動をはじめた。あけて11年２月，貴族院にて岡田良平議員が実科問題を質問し，政友会内外に大きな反響を与えた。意外な方面からの同情であった。

宇都宮高農への合併問題　高橋内閣は同年６月総辞職。そのため独立運動はかえって悪化し，危機に頻した。また，同年11月，当局は「実科を宇都宮高等農林学校に合併すべし」という意向を発表した。同月25日，在学生は大会をひらき，「吾人は死すとも駒場の地を去らず」と決議し，憤激のあまり同盟休校。総退学を覚悟して宇都宮移転反対を誓った。同月30日，駒場交友会は近県大会をひらき，百数十名の出席を得て合併反対を決議した。

同年12月１日学生400名は文部省に陳情して赤司次官と押問答した。その後，駒場交友会は臨時総会をひらき，学生の同盟休校を止めさせ，合併反対運動を継続することとした。

大正12年には更に貴族院・衆議院に対する運動を展開，建議案を議会に再提出させた。その結果，予算分科会における質問などを通じて，文部当局の努力言明となった。その際駒場交友会は実科の特徴を力説・強調したことなどもあって，衆議院委員の実地視察まで行わせるに至った。

ところが東大教授会は同年２月末に実科の宇都宮移転を決議し，それを実施する方針であった。これを知った原鉄五郎は政友会総裁高橋是清（前首相）と床次前内相に訴え，青山の高橋邸に古在東大総長，川瀬東大農学部長を集め，宇都宮移転の不可を説得した。高橋・床次両巨頭がこれを支持したため形勢は一変し，東大当局は実科を駒場あるいは近傍の地へ独立させることに賛同した。高橋総裁は翌日鎌田文相にこのことの了解を求めた。

同年８月文部省は150万円の実科独立予算を大蔵省にまわすことを決定した。

関東大震災にて予算解消　大正12年９月１日の関東大震災は大混乱をおこし，実科独立の予算も解消し，すべてが灰燼に帰した。駒場交友会の事務所・諸種の記録も焼失した。大正13年，東大農学部の本郷への移転予算は通ったが，実科独立の予算は含まれず，禍根を残した。駒場交友会総会は集まり悪く，独立運動は沈滞した。

この中で，同14年には松戸に高等園芸学校が

実科独立の運動は新聞にも大きく取り上げられた(大正11年12月)

設立された際，ここを実科の後身とするよう運動をするものがあり，再び実科合併の説が再燃してきたので，実科独立に危機が訪れた。これに対し，少数の同窓先輩が極力反対しこれを撤回させた。これをきっかけに再び実科独立運動の機運がもりあがった。幸い前記岡田良平貴族院議員が文相となり，彼は同14年10月，東大当局に実科独立予算を東大震災復旧費より支出するよう指示した。

大正15年８月，岡田文相のもとに実科独立は文部省省議で内定，その敷地には府中の東大演習林をあてることとした。

また同省は実科独立予算の一部を東大震災復旧費より支出の件を内定し，一方東大の府中演習林拡張費として５万円を計上したが，これは昭和２年３月，同省の予算通過となった。

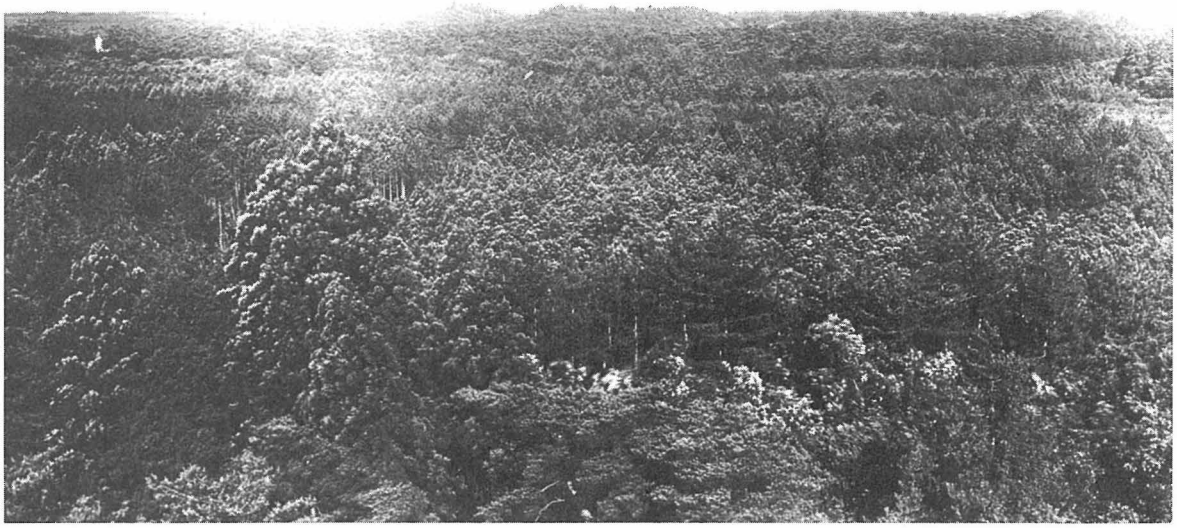
そのころ，世界恐慌はわが国にも波及し，財界パニック・不況・凶作が続いた。

昭和３年に文部省は東京高等農林学校創設予算として137万円余を３ヵ年継続予算として計上したので，同窓先輩と学生は歓喜した。

第２代東大農学部長・町田咲吉
(大正13年就任)

しかし大蔵省は不急と認めてこの独立予算を削除した。このようにして駒場交友会有志の各方面への熱心な陳情もむなしく，持久忍耐の時期は長く続いていった。

古在前東大総長と独立運動最後の努力　昭和５年，古在東大総長退官。当初東大当局にあって実科廃止論者であった古在由直は，長年にわたる駒場交友会の働きかけによって，このころは最大の実科独立同情者となっていた。古在由



東京高農の敷地に決定した頃の東大府中演習林(大正15年頃)

直は昭和６年，実科問題を己れの手で解決せんと決意，その夏は病身ながら転地静養を中止し，15日間連続して大蔵省を訪問。ついに緊縮財政で頑強であった井上準之助蔵相を動かした。

これによって実科独立予算計上の腹案定まり，同年10月，文部省は実科営繕費として実科独立予算を計上した。その後内閣は変わったが古在由直は高橋蔵相・鳩山文相からこのことの了解をとり，ついに昭和７年３月，実科建物新営予算45万円が第61回議会において成立した。

大正９年に実科独立運動を起こしてから昭和７年までの13年間，そして昭和10年に実科が東京高等農林学校として府中に独立するまでの16年，この間同窓先輩と学生を中心にした独立運動は苦難の連続であった。このことは他の専門学校の設立にはみられない特異な設立経過として明記されなければならない。

この記録の詳細は『母校獨立記念号』（駒場交友会・昭和11年）として刊行されており，先輩・恩師の努力を偲ぶ同窓生必読の書として残すべきものである。

3.3 実科独立についての古在由直先生の意見

つぎに紹介する覚書は，昭和５年実科独立に関して古在由直前東大総長が時の大蔵大臣井上準之助に進言した折のもので，東京農工大学100年の歴史資料としても貴重なものである。

この覚書は古在由直の意を受けて農学博士安藤広太郎が起草し，それを添削して蔵相に提出したものである。この覚書から古在由直が実科独立にかけた情熱のほどとその真意が偲ばれる。

昭和10年４月，東京高等農林学校が実現されるに際し，安藤広太郎博士は同年１月これをタイプに付して関係方面に配付した。

覚　書

先に農学部と第一高等学校との相互移転を企てたるは主として左の趣旨に基く

一、農学部が従来他の学部と離孤し総合大学の実を挙ぐるに極めて不便なりしこと

一、農学部所在の周囲が郊外住宅地として漸次発展し将来亦益々発展せんとするに際し該学部が其中にありて広汎なる地域を占むるは時宜に適せざること

一、旧来の一高敷地は地域狭小なるのみならず其所在地は今や商業街となり其環境が年少子弟の教育薫陶に不適応にして駒場の地へ移転することが教育上最も得策たること

一、一高が帝国大学と隣接するため一高生徒と或る一部分の大学生と接触する機会自ら

多く従て其種の大学生より受くる影響等に就きて大に考慮せざる可からざること

以上の諸点が農学部と一高と相互移転を急ぎし所以なり。

此移転によりて必然的に即行せざる可からざることは、従来農学部内に設置せられたる実科の独立なりとす。是より先農学の最高学府たる農学部内に実習を本体とする実科を設置することは、実科生徒の訓育上不適当にして、後に述ぶる実科の本質的特徴を稀薄ならしむる虞尠なからざるを感じ、夙に之れが分離独立を考慮し、既に大正九年計画を立て、其実現を期したりしが、財政の都合上未だ之が実行を見るに至らざるに農学部移転の問題解決し、昭和十年八月を以て其の相互移転の完了を告ぐることとなれり。然るに農学部の新移転地は敷地狭隘にして、学生の訓育及研究に必要なる営造物を建築し得るに過ぎざるを以て実科を収容するの余地なきのみならず、実習を主とする実科訓育の意義を完ふせんには、此際校舎建設の計画を立て別に地を相して昭和九年度中に之れを完成せしめ、其独立を実現せしめざるべからず。

抑も実科は我国農村の堅実なる中心指導者を養成するの趣旨を以て、創設の当時にありては入学者の資格を田畑十町歩以上林野二十町歩以上を有する農業者の子弟に限定し、専門的学術を授くると共に実習に重きを置き鞏固なる意志の鍛練と、我国体と国情に適応する堅実なる農民精神の陶冶を期したり。此根本精神は今日に至るまで、敢て変ずる所なく唯時代の進運に伴ふ一般の要求に応じ、入学生徒数を増加し前記資格の制限外のものを併せ収容せるに過ぎず、即ち現行学則に依れば、実科は農学・林学・獣医学の三部に分れ修学期間三学年毎年凡百二十名の生徒を募集し（農学実科凡四十五名、林学実科凡四十名、獣医学実科凡三十五名）其農学実科に入学を許可すべき者の、約三分の一は耕地十町歩若くは山林原野二十町歩以上を所有する者又は、其子弟より選抜すと規定し、且つ実習を重んじ毎年大学に於て夏期休業期たる七月十一日より九月十日迄農場実習を課し、試験規程に於て学年平均点数は農場実習以外の諸科目の学年点数の平均数に四を乗じ、農場実習の学年点数を加へ五を以て除したるものとせり。

実科訓育の精神は上述の如くにして、学術を主とし比較的実習を軽んぜる他の高等農林学校とは、全然其根底を異にせり。之を以て実科の卒業生大約三千人中殊に農学及林学出身にして、農林業を自家経営し我国農林業者の中心となれるもの五百人以上に達し、其他官庁、府県農会其他の公共団体の産業事務に関与して、斯業の指導開発に従事せるもの頗る多く、其我産業の発展に貢献せる所顕著にして従て毎年新卒業者を採用せんとするの世の希望亦甚だ多きは到底高等農林学校の比にあらざるなり。

思ふに現下我国情は頗る重大の時機に際せるを以て、国家経営上国民の指導に最も深く意を致し、殊に地方農民の動揺を未然に防ぎ我国家の安泰と産業の発達を期せんには農村に於ける堅実なる中心指導者の養成に努め、農民を指導誘掖すること最も緊急のことに属す、之を以て此際実科を独立せしめ永年伝来の特質と善良なる伝統とを益高潮し独特の訓育を施し時流に卓越して、質実剛健我建国の大精神を体得する士を輩出せしめ、地方農村農民を指導し我国家の安泰と国運の進展に貢献せしむること実に焦眉の急務なりとす。

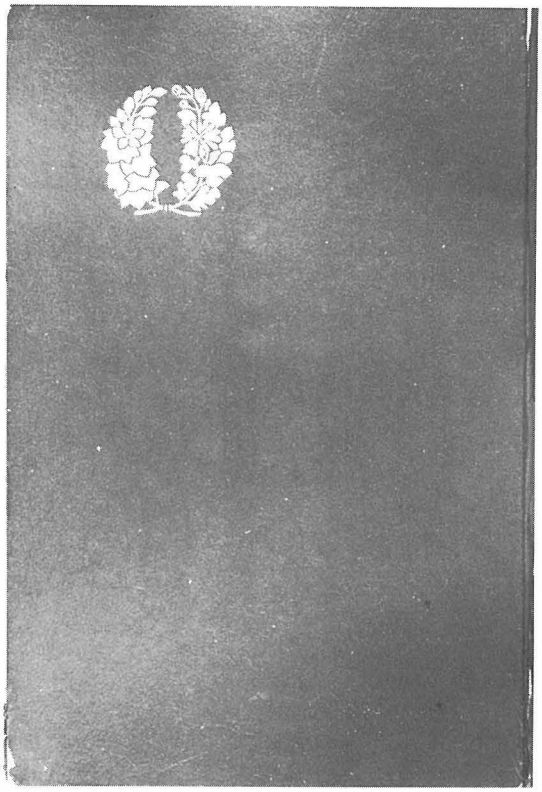
人或は現在の高等農林学校を改善し、実習に重きを置かしめば可ならんと論ぜんも、現在の高等農林学校は実業者を養成するよりは、官庁又は公共団体等社会に於ける需要を充たさんが為めに創設せられたるものなるを以て、其の伝統的の校風は自ら実科と異なるものあり元来伝統又は特質は長年月を経て養成せらるべきものにして、単に命令若くは学則の改正によりて、容易に変更し得べきものにあらず従て国家急を要するの秋に際し急に伝統を更めしむるが如きは、到底望み得べき所にあらざるなり。之れ実に実科の独立が国家的見地よりして、極めて重大なる意義を有する所以にして国費支弁により其実現の一日も忽にすべからざる理由茲に存するものなりと信ず。　（以上）[14]

第3代東大農学部長・鈴木梅太郎（昭和2年就任）

第4代東大農学部長・岩住良治（昭和3年就任）

第6代東大農学部長・諸戸北郎（昭和8年就任）

第7代東大農学部長・高橋偵造（昭和9年就任）



母校獨立記念号（駒場交友会・昭和11年10月10日発行）

3.4 初代校長と教官の選任

実科には固有の教官なく，すべて東大農学部教官の兼務であった。その中で実科主任を兼務する教官は農場長の職にあるものが多かった。玉利喜造・斎藤萬吉・原凞の諸氏であった。

独立にあたってはじめて校長・教官の選考が問題となった。昭和6年ころから候補者の名があがっていたが，当時から古在由直前東大総長は場所の選定や校舎の設計などすべてをとりしきり，独立の上は自ら校長となると決意していた模様で，駒場交友会も文部省当局もその大勢は動かぬところであった。しかし同9年6月古在由直は死去。農林省農事試験場長の安藤広太郎や元農商務次官石黒忠篤らが候補にあがったが，同10年2月前東大農学部長の麻生慶次郎が初代校長に決定した。

東京高等農林学校の教授は大学出身者3，実科出身者2の割合で，助教授は実科出身者を多

第5代東大農学部長・東京高等農林学校初代校長・麻生慶次郎

母校独立に精魂を傾けた原鉄五郎翁の肖像
（昭和15年春，末松勇画伯画）

くと駒場交友会が希望し，同窓中の適任者が選ばれることとなった[14]。

3.5 駒場を去るに臨みて（原鉄五郎）

いよいよ駒場を去るというとき，在学生も万感胸に迫るものがあり，機会あるごとに「さらば駒場よ」と別れをおしんだ。その中でも独立運動のはじめから終わりまで，その先頭に立ち，最も活躍した原鉄五郎先輩は，本科との別れにあたって『駒場学友会・回顧号』に次の一文を寄せた。母校を愛し，国を思い，将来を憂うる先輩の情熱として，今にものこる教訓である。

「いよいよ本年度限りで本科は本郷に，実科は府中に行くことになるが，之は決して永別を意味するものであってはならない。過去60年間両者は兄弟も只ならぬ厚誼を交へつつ同一教室に同一恩師の下で薫陶を受け，同一圃場で同一実験室で鍛練を重ねつつ，所謂駒場の学風なるものを築きあげてきた。また学窓を出た後は中央に地方に官に野に常に影の形に添うが如く，両者は常に相提携し相扶掖し農民のために奮闘し，農業の為に努力してきたのである。今その居所を異にするも，同窓の誼みは未来永劫にこれを後輩に伝え，此の駒場の学風をその伝統と共に，之を永遠不易のものたらしむると共に本科・実科兄弟の交誼にかわることあらしめてはならぬ(中略)。願くば本科生，本郷移転後と雖も此の本を忘れぬ尊き気持を失はず，駒場の伝統に少しのひずみをも与えぬ様にせられんことを祈る。特に本科は今時勢に逆行して大都市の中央に移転せんとするのである。余程の反省と考慮とがなければ，大自然の愛を忘れ，都市人になり終って農村とも農民とも縁を切り，物質万能，享楽謳歌惹ては我利我慾の徒輩となり終る危険は極めて大である。願くば各自大勇猛心を以て奮起せられ，都市の邪毒を克服し永久に自然の寵児として弟分たる実科生と相提携し，農村・農民の為に尽瘁せられんことを希望して止まない次第である。」[14]

大正末期の東大農学部全景

3.6 大正末期から昭和初期の学園生活

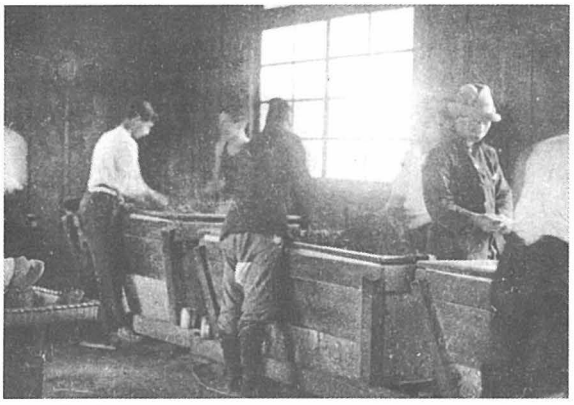
—— 農 学 実 科 ——

初めての優勝　大正９・10年は丁度私の２，３年生の時である。当時は未だ駒場運動会といえば帝都における秋の年中行事の一つと数えられ，すこぶる賑いを呈したものであった。運動場は日本一，余興は奇抜で婦女子に喜ばれた。……対科競争は農学実科の名誉にかけ吾々の最も期待して居たものであるが，運動会始まって以来まだ一回も優勝したことがない。大正９年の晴れの運動会は11月の第２日曜日だった。強敵農芸化学科に１米の差で勝った。しかしその優勝の喜びは束の間，第二走者間に問題があったというので優勝旗は一時預りとなった。さあ大変だ。夜になっても応援団は解散しない，焚火はする。結局その翌々日，わが農学実科が優勝と決定。初めての優勝というので在京先輩と同科の学生応援団が渋谷公会堂で優勝祝賀会を開いた。

翌10年，今度は立派に勝ちたいと雌伏一年の甲斐あって堂々と優勝した。……その夜は食堂でストームまがいの祝賀会，応援歌を太鼓に合わせて農場に原先生宅を訪問，先生は大変喜ばれ，よく勝った，よくやってくれたといわれた[14]。（大11農卒　千野恒雄）

大型厚紙の卒業証書　私は昭和３年に農学実科を巣立った。卒業証書はタテ41cm，ヨコ54cmの厚紙で「右者農学実科ヲ修メ正ニ其業ヲ卒ヘタリ仍テ之ヲ証ス　昭和三年三月三十一日　東京帝国大学農学部長正四位勲二等農学博士鈴木梅太郎」と記してある。農学実科の同期生は50名，昭和初期の農業恐慌に当面して困難な就職

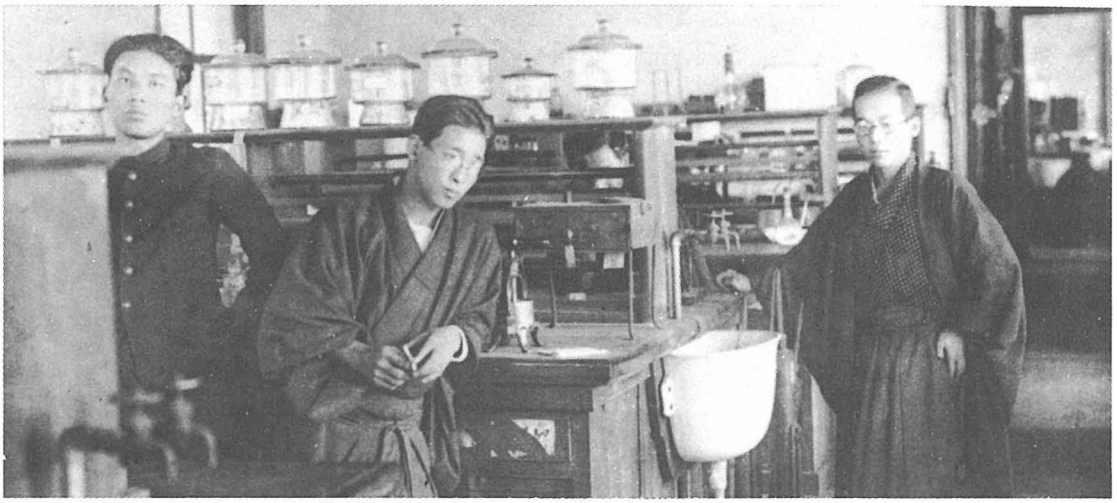
武蔵野逍遙



お茶もみ

給　桑

事情のうちにありながら，農林省・農事試験場・県庁・教職員・農業団体・大規模自営と，それぞれ持てる才能を生かした職に就くことができた。私は帝国農会に経営主任として入り，経済調査に従った。これは遠い昔斎藤萬吉先生がはじめた産業調査であった。当時帝国農会に大先輩岡田温，農林省に渡辺侹治先輩らがいて各県１名の経営主任は実科の卒業生をあててくれた[15]。（昭２農卒　石川清）



（右）朝鮮演習林事務所
（上）森林化学実験
（左）台湾演習林事務所

——林 学 実 科——

きびしかった評点と楽しかった演習林実習

大正から昭和初期の林学科は，造林・森林利用・森林経理・森林理水及砂防・森林化学・林政の６講座からなり，今の一般教養にあたる授業科目に動物・植物・地質・経済・財政・数学・外国語などがあった。外国語が独乙語だけであったのは，独乙林業が取り入れられていたためであろう。専門学科目の大半は東大の教授が担当していた。林学実科の授業は２ヵ年半で終わり，あとの半年は，北海道庁・府県庁・各営林局・帝室林野局等で各専攻の実地研修をしてその結果を卒業実習報告として提出した。これは本科が卒業論文に重みをおいたのに対して，実科は実技を重視していたからである。もちろん実科も本科同様実験室での研修報告でもよかったわけである。

実科は本科に比べて現地実習時間が特に多く，測量・砂防は愛知県の演習林で，造林・測樹・森林経理は千葉県の演習林でそれぞれ１～２週間実施された。当時演習林実習用の学生寄宿舎は千葉県だけにあったので，愛知県（瀬戸）では民家に分宿した。

演習林は樺太・北海道・埼玉（秩父）・千葉（清澄）・東京（府中）・愛知（瀬戸）・朝鮮（全羅南道・江原道の２ヵ所）・台湾等全国に10数万haが散在していたから，２ヵ月の長い夏休みには各自任意に出かけて実習することができた。

これは今の学生アルバイトに相当するもので，１ヵ月働けば往復旅費・食費等の実費に多少色を付けた日当が支給されたので，自己負担無しで各地に旅行ができた。これが林科学生にとっては一つの楽しみでもあった。

又当時の進級は，本科は学科目単位でなされたのに対し，実科は学年毎の全授業科目の平均点が60点未満の場合および50点に満たない授業科目が一つあっても原級に留めるという極めて

本　多　静　六

（上）千葉演習林での地質見学
（左）愛知県瀬戸演習林事務所

厳しいものであった。担当教官からの評点報告を事務室で計算して，それが林学科の主任教授に報告され，大した会議も無く及落が決定されたとか。カンニングがばれてその教官が零点を付けると文句無しに原級に留まり，２年連続すれば除籍（放校）された。だから40名の入学者中，３ヵ年で卒業出来たのは７～８割であった。特に林学科の場合この傾向がひどかったようだ。その点農学科は農場実習点を重視していたので農場実習をサボらなければ落第はしなかったようで，自然，農場実習は出席がよかったとのことである。

大正６年（1917）頃までの卒業者名簿は成績順に記録されていた。また，明治中頃の卒業証書は授業科目の担当教官が各々署名捺印している特異なものであった（31ページ参照）。なお，本科の卒業証書には学科目の点数までが記載されていた[12]。（昭２林卒　夏目正）

ドクトル・林学博士・本多静六先生

まず目に浮かぶのは詰襟の黒服二重ボタンの堂々たる体軀と太い籐のステッキである。講義は部厚い先生の著書の逐条説明であったが，最初の時間に「僕の講義が嫌になったら足で床を打ち鳴らせ。そうすれば誰がやったかわからないし，講義は中止する」といわれたが，講義はユーモアが入り漫談めいて飽くことはなかった。また次週の講義の予告をされ，予習をノートして来いということで，次の時間に質問される。その解答によって採点し，定期試験は省略された。解答にノートはみてよいが教科書はいけないので，毎週が試験と同じで学生にとってはかえって負担であった。

造林実習は千葉の清澄演習林で，野外で色々講義され，その内容は当番が細大洩らさず筆記しつつ，翌日昼休みにこれを読み，聴きちがいがあれば訂正させる。これをプロトコルといっていた。実習の際，他の教授と変わったことは，先生に毎年同じお付きの女人夫が居たことで，その名ははつとはなといった。先生は３米余りの麻ロープを腰に巻き，余りは束ねて左手に持ち，右手に測量用の一間のポールを杖代わりに突いて話される。歩く時はロープの両端をはつとはなが肩にかけて先生を引張り，先生は坂路でも反り身で足を運ぶという具合である。はつとはなは汗だくであるが，先生は楽々と足を運ばれた[12]。（昭２林卒　夏目正）

大正12年獣医学実科入学者　この中に日本獣医畜産大学教授星修三，前大阪府立大学教授一色於菟四郎，前山口大学講師藤村忠明，前麻布獣医科大学教授篠永紫門がいる。前列中央左は獣医学科主任仁田直，右は獣医学実科主任島村虎猪

―― 獣医学実科 ――

実習の思い出　家畜解剖実習は，専門科目で最初に課せられた実習で，まず馬の骨学から始まった。特に骨の各部名称を学名で毎週初めにテストされるので随分悩まされた。骨を自宅や寮に持ち帰って一生懸命勉強するものもいた。

筋・内臓・脈管・脳神経系等を系統的に指導され，主として馬体解剖で年20～30頭ほど軍の老廃馬が実習に供された。他の家畜は比較解剖として用いられたが，その数は少なかった。

装蹄実習はまず蹄鉄造りから始まる。鍛冶屋さんのように20cm位の鉄を適度に焼いて馬蹄型に折り曲げ孔をあける。出来上るとそれらを並べて優劣がつけられ，それが実習点になったものだ。馬にさわったこともない生徒も冬学期頃になると馬の前肢・後肢をかかえて装蹄することもできるようになった。

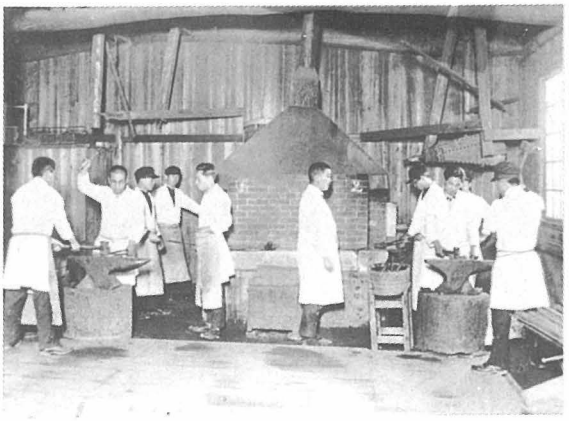
牧場実習は一年生の夏（７月頃）三里塚の宮内省の御料牧場にクラス単位で実習に行った。宿舎は長い田舎風な建物だった。広い牧草地での乾草作り・馬馴らし・バター作り・堆肥作り・豚鶏の飼育等で約３週間位だったろうか。とにかく一通り習ったものだ。宿舎には炊事のおばさん３，４人が食事の用意をしてくれていたので，若い学生はたら腹食ったものだ。食事が終わると夜の散歩に町へ出るものも，高歌放吟するものもいた。

乗馬実習は青山にあった陸軍大学校で行われた。今ならすぐバスに乗るだろうが，渋谷に出て三々五々テクッたものだ。教官の指導でどうやら乗馬が出来るようになった。

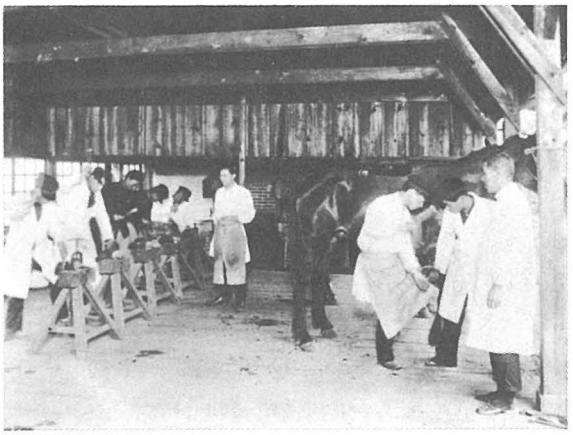
自由な学生生活・流行歌　駒場の学生生活は比較的バンカラではあったが，自由自立の実学精神があってか，当時の不況にも拘らず割合にノンビリと自由を楽しめるものであった。駒場の学園生活，大運動会等は実科で学んだ当時の

三里塚牧場実習

陸軍大学校での乗馬実習



蹄鉄づくり(上)と装蹄実習(下)



者にとっては終世忘れることのできないものである。

渋谷の道玄坂付近にはカフェー・雀荘・ビリヤード等当時としては華美な遊び場もあったが，本校の生徒は比較的堅実の方で，これらの利用者は少なかった。

流行歌は時代の風潮を物語るとかいうが，当時の流行歌には船頭小唄・流浪の唄・籠の鳥・馬賊の唄・からたちの花・酒は涙か溜め息か・丘を越えて・影を慕いて等があった。満州事変以後の世相は漸次，緊迫の度を加えてきて退廃的な歌が禁止されるような一面もあった。当時の本校学生が愛唱した「駒場小唄」にあるように，「駒場よいとこナ，雲とマタ自由の住むところ」は実科時代の気持を十分に表現しているのではなかったろうか[15]。(昭6獣卒　諸林武俊)

（上）渋谷・道玄坂あたりを濶歩する
実科生（昭和９年頃）

（中）その当時のクラス会風景

（下）寄宿舎のストーブ会議
（昭和２年頃）

東京高農農学科第Ⅰ回入学生・守屋直助の学生証と定期券（この頃はまだ目黒駒場通いであった）

4　東京高等農林学校の誕生

4.1　目黒駒場から府中駒場へ

昭和10年４月１日に東京高等農林学校が誕生した。その際，実科に在学する生徒はすべて同校の相当学年に編入され，授業は同月10日から目黒駒場の東大農学部構内で始められた。

同年７月，本科（東大農学部）は本郷の第一高等学校跡へ，実科即ち東京高等農林学校は府中へと袂を分かった。

東京高農の敷地は元東大附属府中演習林で，その隣地を買い足し，府中町の好意によって，同町字蛇窪を「駒場」と改め，ここを「府中駒場」と称した。移転に先だって農科の学生はその前年から農場及び敷地の開拓に当たっていたが，同年６月下旬には農科の１～３学年生が一足先に新寮に入って農場開墾に従事した。

松・櫟・楢・檜等が混生する演習林の開墾には，トラクター・抜根機・カーリットという爆薬等を使った。農学科のいわゆる伝統的パイオニアである。

他の学科は同年９月までに移転し，３学科とも同月から府中で授業が行われた。

同年10月12日松田源治文相来校，16日独立記念祭，生徒寄宿舎は「駒場寮」と命名され，18日記念運動会を行う。

松田源治文相は同年４月に建設中の学校敷地内外を視察していたが，秋の月見もよかろうと再訪し，「日本精神の涵養」について教職員と学生に講演した[14]。

初代校長麻生慶次郎は創設の意義について大要次のように述べた。

「国情重大の時機に農民を指導する人士の養成は緊急であり，そのときの本校設立は有意義である。実科は永年東大内にあって，その伝来の特質と伝統は他の専門学校にはない異色のものである。諸君は本校において時流

麻生校長の鍬入れ(昭和10年７月１日)

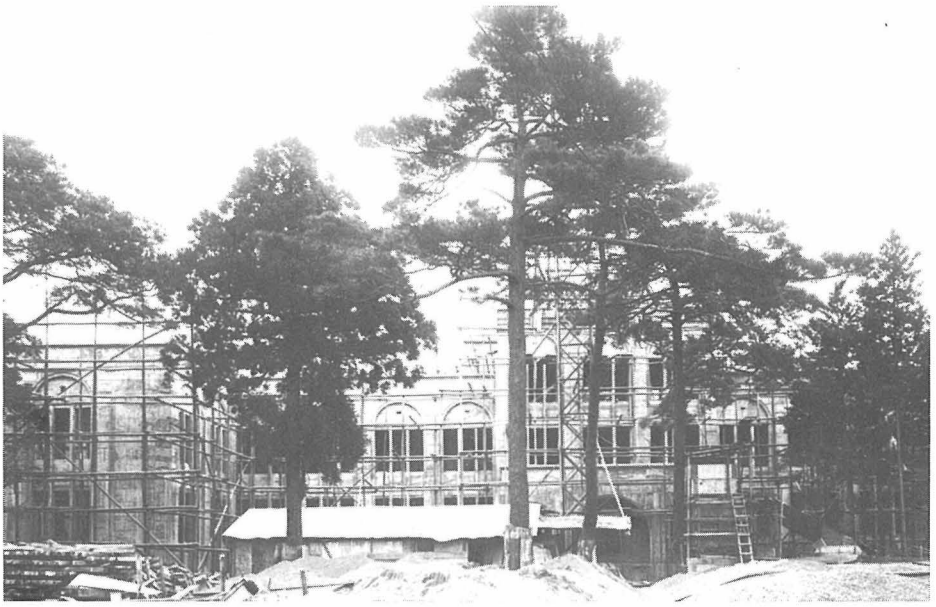
そして，カーリットによる爆破，抜根，整地の作業に明け暮れた

に卓越した質実剛健の大精神を涵養せよ。徒らに小策を弄し空言辈語に耽るが如きは慎まねばならぬ。云々[14]」

この談話は，前に紹介した古在由直前東大総長の「実科独立の意見」，松田源治文相の「日本精神の涵養」なる講演とともに，時の左翼思想を憂い，農民の動揺を案じ，併せて徳望高き指導者の養成を本校に求めていたためのものであった。

その背景には次のようなことがあった。

「我々が在学していた頃は，昭和恐慌に重なる世界恐慌があり，農産物価格の暴落や東北凶作など相次ぎ，世はまさに農業恐慌の渦中にあった。企業倒産・失業者の増大・労働争議・小作争議の頻発・左翼思想の台頭などで社会不安がつのり，ついには中国大陸への武力進出となり，昭和６年に満州事変の勃発をみた。これが第二次世界大戦へと拡大する暗い悲劇への幕開けとなるのである。」[15]（昭９農卒　松永正隆）

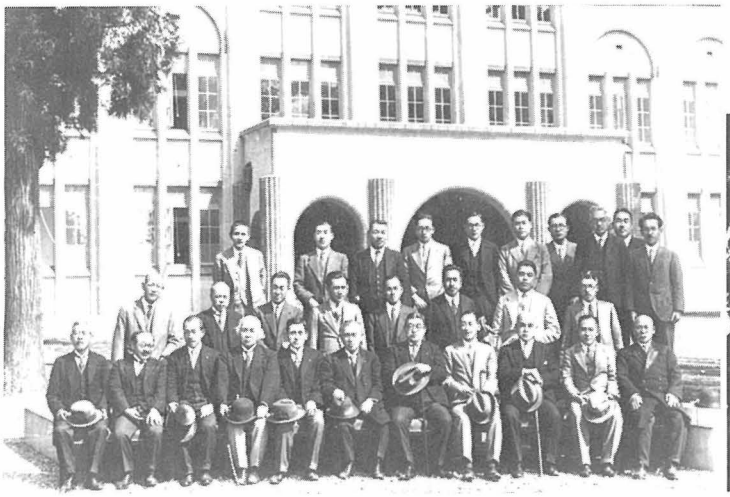


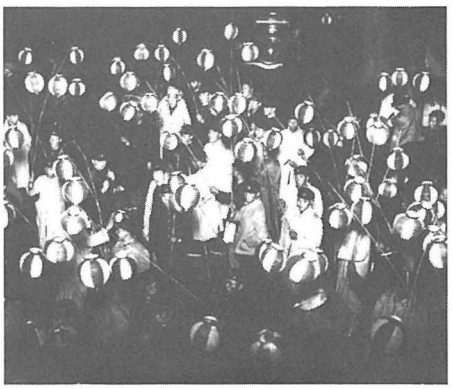
建築中の本館（昭和8年4月起工）

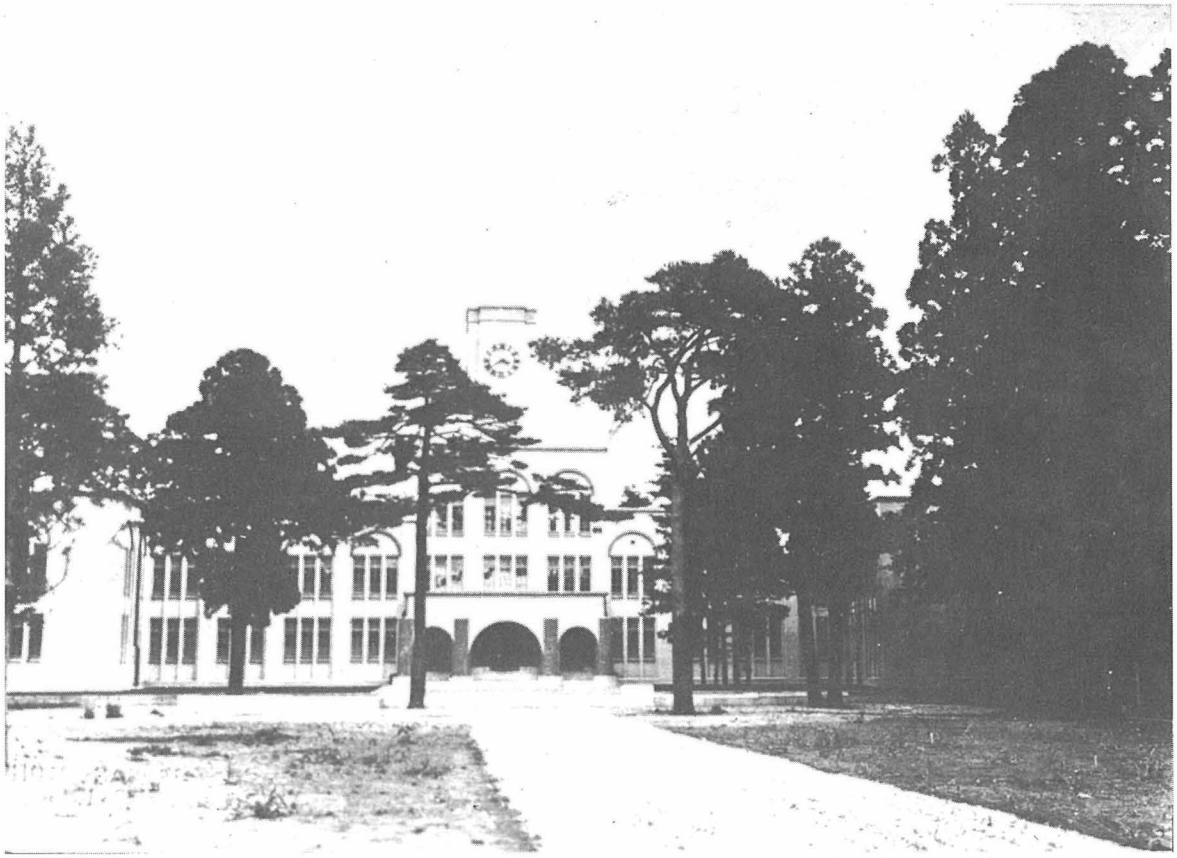
駒場寮の命名式を終え記念植樹（昭和10年10月5日）

（左）松田文相の来校（昭和10年4月25日）

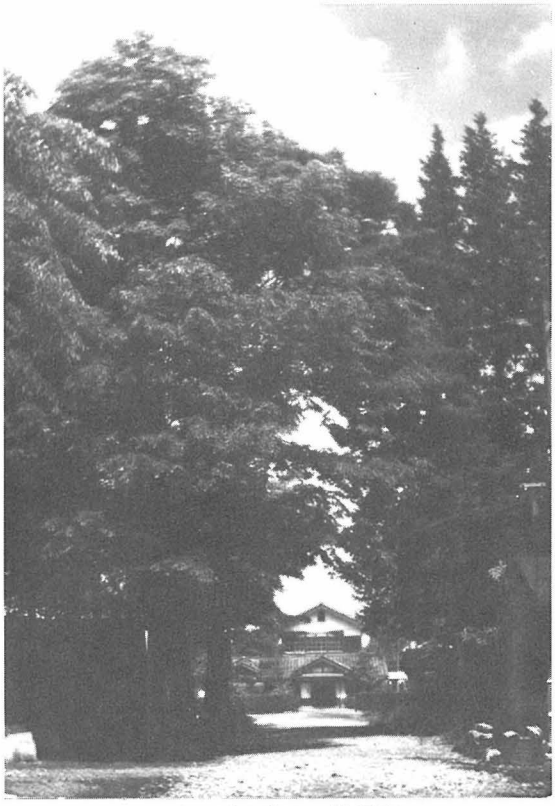
（下）独立祝賀の提灯行列







竣工成った本館(工費約100万円)



木の香も芳しい駒場寮

武道場も竣工（昭和12年10月。農学部に現存する唯一の木造建築物）

4.2 拓殖学科の増設

東京高農とはいっても，実科の全学年が揃って移転したので，設備その他が間に合わない不便があった。教官は東大との兼任者が多かったが，教職員・学生は一丸となって自治自立に力を尽くした。また従来農・林・獣の三学科が個

校旗制定（昭和12年2月）
大国魂神社で修祓式、入魂式を挙行

東京高農第2代校長・松岡忠一

第3代校長・小出満二

々別々の感じであったのが，次第に学校全体が和合統一してきた。

昭和11年３月，麻生慶次郎校長が退官し，第二代校長に宮崎高農校長の松岡忠一が赴任した。新校長は本校創始期の諸事を継ぎ，専門学校としての諸規則を整備し，秩序を重んじた。同12年２月，校旗が制定され，10月武道場が竣工した。同13年４月，松岡忠一は文部省督学官に任ぜられ，その後任に鹿児島高農校長兼九大教授小出満二が就任した。

日中事変は拡大し，挙国一致の緊張を要するようになり，獣医学科の入学定員を60名にふやし，新たに拓殖学科を増設し，同14年４月から授業を開始した。同学科は海外，ことに東亜大陸に向かうべき指導者を養成することが目的であり，これはまた時代の要請でもあった。

4.3 独立記念式における小出校長の式辞

前述のように実科は昭和10年４月１日に東京高等農林学校として独立し，東京都下府中町（現在の府中市）に新校舎を建設したのでその祝賀の準備をしていたが，同12年日中事変の突発で延期となった。工事も繰り延べられたが同15年３月ようやく創設工事一切が完了したので同年４月28日，独立記念式典が講堂で行われた。

朝野の来賓多数を迎えて祝辞をうけ，駒場交友会の在京・地方の各代表と学生は喜びを共にした。このとき小出満二校長は駒場農学校開校のときの勅語を奉読し，さらに次のような式辞を述べた。これはわが国が米英と戦端をひらく１年半前のことであり，リベラリスト小出校長の公式の式辞である。

学校長式辞

小出満二

本日は当校新営の工事が一先づ完成したので、創立以来を追懐し独立を記念して式典を挙ぐることに致した処、来賓各位が御多用中この辺地まで来臨されたことを厚く感謝す。茲に本校の成立につき一言したく、暫く御許を願ふ。

本校は昭和十年四月に創設、同時に東京帝国大学農学部実科を其儘移管した。創基は遠く明治初年にあり、内藤新宿（今の御苑の所）に初て設けられてから七十年に近く、駒場野に校舎が落成して畏くも明治天皇の行幸を仰いだのが明治十一年一月廿四日で、宮様方を始め文武百官扈従し盛典であった。陛下御自ら開校し給ったので、先刻奉読の勅語を下賜せられ、その御趣旨を奉じて教授訓練の要となし、その光栄の日を開校記念日と定めてをる。その時の当事責任者であった内務卿贈右大臣大久保利通公は謹んで祝辞を奏上し、深く期するものがあった。

大久保公は維新元勲中でも卓越した政治家で、国力を強め国威を揚ぐる為めには産業の開発を急務とし、各種産業の振興を図った。その方面の人材養成が必要で、先づ農学校の設置を計画した。駒場農学校の成るや賞典禄二箇年分を寄贈して奨学資金に充て、以来その恩恵に浴した学生は多数に上り、現に東京帝国大学に引継がれて将来に及ぶのである。また本校の徽章は菊と桐を表したものだが、公の尽力で特にお許を得て定められたと聞く。惜しいことに間もなく公は凶刃に斃れたが、若し天寿を全うせられたなら農業の為には元より、他の産業の為にも必ずや更に多大の貢献を致されたに相違なく、誠に残念であり邦家の損失であった。

本校は今日に至るも公を創設の恩人とし、毎年その忌日には墓参などして遺風を仰いでをる。単に創立当事者たるのみでなく、また奨学資金を寄附された為のみでなく、良く本校の使命を示して方針を授けられたのである。即ち維新当時の開発の趣旨により、泰西の学術技芸を輸入すると同時に我が在来の固有なものを進展せしめ、学理に偏せず実際に即して勤労することを重んじたので、本校が一種の学風をつくりたるのも全く公の精神に基いてをる。公の後は松方正義公が引継いだので、従来その所見を同じうして形影相伴ふ間柄、方針に異動なくして万事進められたのは甚だ仕合、本校が松方公その外当時の関係者に負ふ所は亦少くない。

爾来駒場の農学校は幾多の変遷あり、最初内務省の下に出来たのが農商務省に属し遂に文部省の所管となった。東京農林学校を経て帝国大学の一分科となり、今日の東京帝国大学農学部となった。その本科と共に最初から特別の実習を重んずる学科があり、試業科とか別科とか乙科とか呼んだ時もあり、最近は大学部に対して実科と称せられてゐた。

我が国土を開発し地産の増殖を図るといふのが目標であり、且つ農山村の中堅となり当務者たり指導者たるべく、能く自ら労役に服して作業に従ふといふのが本来の特色で、入学者の資格として田畑または山林幾町歩を所有するものや其の子弟といふやうなことが定めてあった。六十余年を過ぎて現に卒業生は四千六百人を超え、各方面に夫々の業務に従ってをるが、各自の郷村に帰住して地方に重をなすものが相当にあるのも、全く初からの趣旨に能く叶ってをる。創立は古く久しい間此種唯一の存在であり、又中央に位して入学者も全国から集合し、卒業者が遍く散在してをるのは申すまでもない。今茲の事変に際しては陸軍獣医官として多数従軍するのは元より各科ともに応召者少からず、既に幾人もの貴い犠牲者を出してをる。

最初から大学内にあり本科と相並びて育てられて来たので、一時本科の学生数が少かった際には、駒場農場や千葉等の演習林に於て実科生徒が多く仕事を為した。また世間に出てから後は兄弟相共に手を携へて進み、国運の発展に応じて斯界に尽したことは一般に認められてをる。処が時代の然らしめたのか、一時この実科は廃止されようとし、又は地方に移して新設の高等農林学校と合併しようとの議もあった。関係者

は左様な成行を其のまま見逃すわけに参らず、問題となり運動となったので、或時は四百の生徒が大挙して文部省に押しかけたといふやうなこともあった。卒業者は相計りて奔走し、種々の困難と幾多の曲折あり、大正の半から十余年を経過する間の苦慮は実に容易ならぬもので、漸く認められ酬ゐられて昭和七年に至りて独立が確立した。新営計画と合せて震災復旧事業として施行されたので、工事は総て東大営繕課の御世話になった。

此の創設につきては政府並に大学代々の当局者、及び先輩幾多の尽力に預った。故前総長古在先生には晩年多大の配慮を煩したので、予算の成立から校地の選定や建築の設計配置に至るまで終始実に容易ならぬ御尽力に預った。敷地としては此の府中に大学の演習林約十五町歩があったのを利用し、隣地を買ひ足して現在は二十二町歩許り、水田は十数町を距る多摩川畔に設けられた。地元からも種々の便宜を提供せられ、特に町会の決議を以て此の区域を駒場と改名した。尚ほ将来もお世話になることがあらう、ここに感謝し且つ御願する次第である。校舎建築の工事は昭和八年四月に始め、七箇年を要して去る三月完成、経費は約百万円、六十二棟で総坪数三千八百余坪である。

今や工事も終了して分離独立したが、東京帝国大学とは密接な間柄にあり、従来同じ所で兄弟として暮したのが、分れて別に一家を立てることになった。久しい間養育して頂いたことを厚く謝すると共に、本家分家として最も近い親戚となったので、この際更めて末永く指導され引立てられんことを切望する。

最後に一言すべきは新に拓殖学科が昨年四月増設されたことで、之は海外殊に東亜大陸に向ふべきものを養成する目的である。或は本校創基の趣旨に反せずやとの疑もあるやうだが決して然らず、元来地産の開発と云って明治当初は国内を対象としたに相違ないが、今は時勢の進展に伴ひて朝鮮台湾樺太南洋といふ外地に及ぶは元より、更に大陸に至り南米にも至るべきは当然となった。殊に東亜を一区域として進み、新秩序の建設をするといふのである。本校の使命は何等変更なく、時勢に応じて愈その活動舞台を拡張するに外ならぬ。現に本校出身者は旧来の農林獣医の三科ともに、満州国等の開拓や移住に指導者として努むるもの甚だ多く、抑も明治十一年開校式の際に最初の試業科生として在学中であった方で、八十八歳の高齢を以て尚ほ矍鑠たる中沢潤二先輩は本日ここに御出席だが、ブラジル移住の先達として貢献されたのである。

武蔵野の中心に新しい校舎を完成して頂いたので、当初建設の趣旨を汲み、代々当事者が六十余年間に育て上げた駒場実科の精神と伝統を守り、更に時代に応じて改進を加へ、斯界に奉仕すべき人材を出すことが本校の使命であり責任であり特権でもある。今や空前の事変中ではあるが、皇紀二千六百年を迎へ且つ教育勅語渙発五十年に当り、この記念すべき時に本校の式典を挙げ得たので、私共は国家の重命を託された当事者として、本日を契機として万善を期する覚悟である。現に在学せる諸君は克く此意を体して今日の光栄を忘れぬやうに頼む。

本日の来賓各位によりて代表された各方面には、今後一層直接間接の御援助御鞭撻を切望する[2)]。

（昭和15年4月28日）

永　井　威三郎

三　宅　保　雄

中　島　道　郎

大　沢　竹次郎

実科出身の教官たち

東京高農初代農場長・谷口俊一（自画像）

4.4　雲と自由の住むところ…駒場精神の継承

府中駒場の草創期は，学生も勝手がちがってとまどったが，目黒駒場の精神を継承しようと皆が努力し，ストームも盛んにおこなわれた。当時の卒業生の思い出は次のようである。

「当時正門から玄関までの道がかなり長くて幅も20間，広すぎるんじゃないかという人もあったが，原鉄さんがいうには，『そうじゃないんだ，これでもせまいんだ，もっと大きくして，とにかく大人物を駒場は作らなきゃいかん』。そして彼は自主性を強調して，おまえたちはしっかりしろということをいろんな会合のたびに言っていた。

……『雲と自由の住むところ』というような自由な環境づくり，その中での人間的接触を深めようとして，大久保公の墓まいりをしたり毎年農学科の講農会で会合を開いたりしていたが，それらにはお互いに血のつながるような感じがあった。」[13]

（昭13農卒　成毛半平）

「実科時代の教育方針は実社会に出て役立つことをモットーとし，机上の学問と共に実技の習得を重点としていたが，独立後もこの方針は受け継がれた。実習の時間が相当多く，独立早々は自校の演習林はなかったので東大のを借りて，造林・測量・製炭・林道・砂防等の現地実習が行われ，予定期間に終らないときは現地に残留させられるほど厳しかった。

昭和13年12月当時の教官

校長：小出満二，**教授**：永井威三郎・近藤正一・末松直次・鈴木秀雄・杉原清一・望月岑・近藤康男・有働繁三・三宅保雄・大沢竹次郎・中島道郎・石井悌・高山茂七郎・松岡富治・木島俊雄・谷口俊一・宮本一雄・芝木武夫・伊藤秀一・染野喜一郎，**助教授**：飯島忠雄・月野誠道・夏目正・前野茂夫・石黒秀雄・関明・桜井信雄・黒岩菊郎・高橋八太郎・山田誠，**講師**：岩住良治・岡田隆平・湯山清・諸戸北郎・奥野道夫・村田庚午郎・柴田秀賢・弘中勝・田中八百八・黒板勝美・酒井克己・岩松五良・丹羽鼎三・佐藤繁雄・小寺俊吉・宮田長次郎・木下広野・宗正雄・三浦伊八郎・田中丑雄・島村虎猪・麻生慶次郎・新美倌太・橋川渡・大峡秀栄・今岡英夫・大塩義男

（上）独立２年目の学生募集ポスター

（左）当時の府中～国分寺間のバス
（府中乗合自動車商会の経営）

また夏休み期間は営林署や会社の山林事業所で，あるいは樺太・台湾の山中で林業体験を積んだ。」[15]　（昭13林卒　安藤辰巳）

「旧制中学でしめつけられていたものにとって駒場は何とおおらかなものかというのが実感だった。３年生が休み時間にやってきて，こせこせするな，人間が小さくてはいかん，自由闊達にやれ，とよくいわれた。」[15]

（昭14獣卒　高嶺　浩）

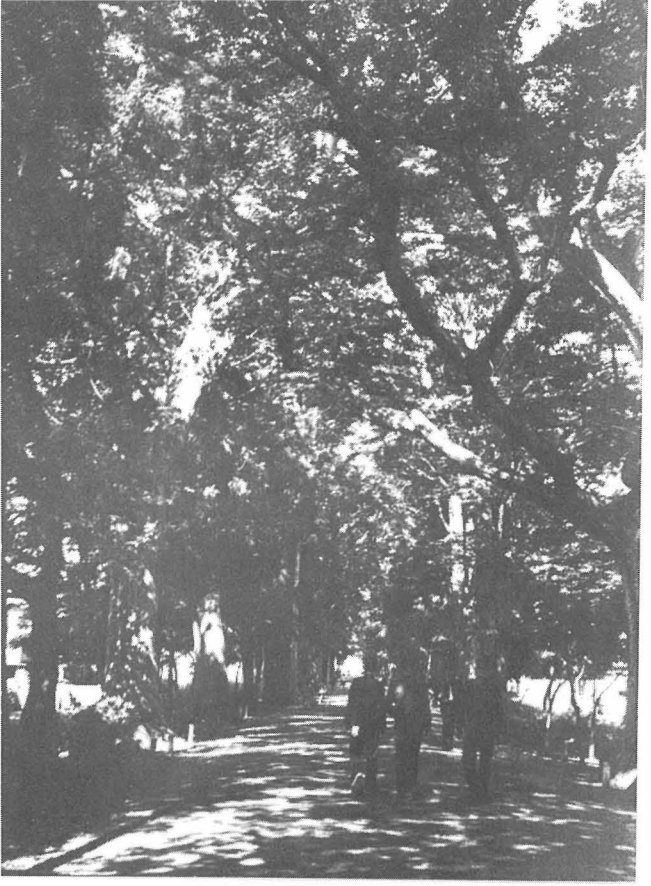
「家庭的な雰囲気で，ノンビリした良い学校だった。上級生は“専門学校になってから規則規則とうるさくなって，駒場の気風が府中にきてからおかしくなった”とOBを訪ねては訴えてまわった。」[15]

（昭14獣卒　川村　亮）

教官もまた駒場の伝統をひきついだ。農場開墾の先頭に立ち，自らトラクターを運転して抜根作業を行った谷口俊一農場長，講義のかわりに上野動物園を見学させて教えた獣医学科の大沢竹次郎教授，おおらかでリベラルな農学科の永井威三郎教授・石井悌教授，それに林学科の三宅保雄教授・中島道郎教授をはじめとし，各学科には実科出身の教授・助教授・講師が大勢いた。

独立早々は東大との兼任教官も多かったが，昭和13年頃になると教官も専任者で占められるようになった。次に昭和13年12月における教官名を上に列挙しておく。

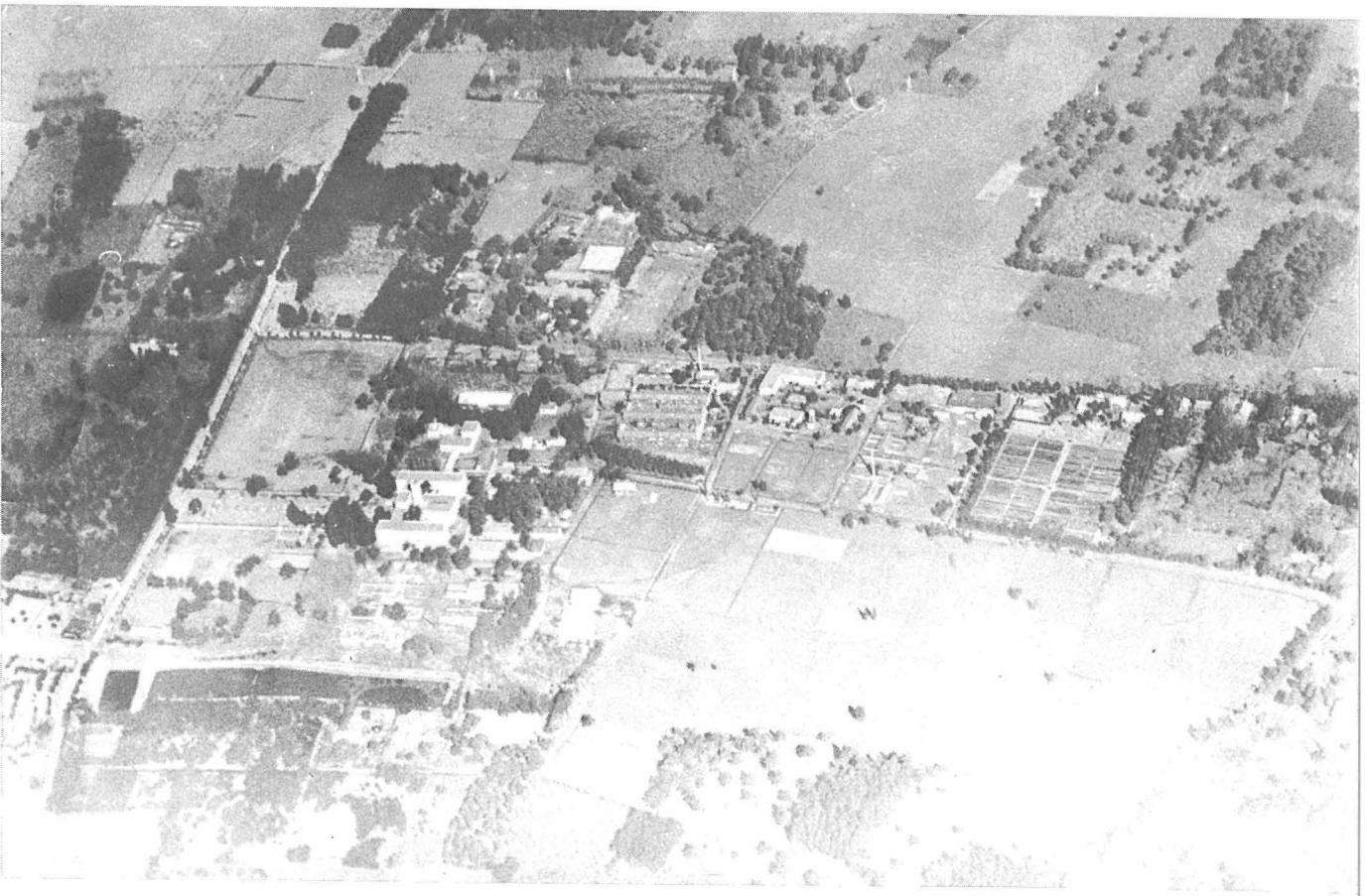
このような人々によって気宇壮大な人づくりと実学の学風が継承された。



（上）独立第２回運動会のデコレーション（昭和11年秋）

（左）独立当時の府中の欅並木

（下）昭和15年頃の東京高農全景



次第に整備されていく構内農場

府中本町水田の田植え

堆肥積み

4.5 附属施設

●農　　場

独立当時の農場は，駒場の伝統を具現する重要な場として多くの人々によりその整備が進められた。農場用地は構内に約13ha，府中本町に水田3.3ha，合計約16.3haであった。

構内農場は旧東大演習林で，この開墾は職員・学生の労働によってなしとげられた。当時の卒業生は「来る日も来る日も農場実習は開墾，開墾であった」[15] と懐古している。

農場の各種の施設がある程度整ったのは昭和15年で，このころから養畜・温室栽培など多面的な実習ができるようになった。

昭和９年から本町水田に水稲を作付けしたので，学生は目黒駒場から通いの実習をした。機械力利用の少なかった当時，人力による開墾を遂行した学生の労苦は大変なことであった。

整備が進んだとはいえ，新設農場は多くの課題をかかえていた。とくに第２次世界大戦の影響は資材・労力の不足となってあらわれ，学生の献身的奉仕にも拘らず，農場の発展が大きく阻害され，不本意な運営が戦後まで続いた。

戦中はもちろん戦後の数年，農場運営の主役は学生であった。日中授業としての実習に精魂をかたむけるばかりでなく，夜にいたっても“私的実習”がなされたと伝聞されている。深刻な食糧事情の一端がうかがわれる。

唐沢山演習林での測量実習

製炭実習

●演　習　林

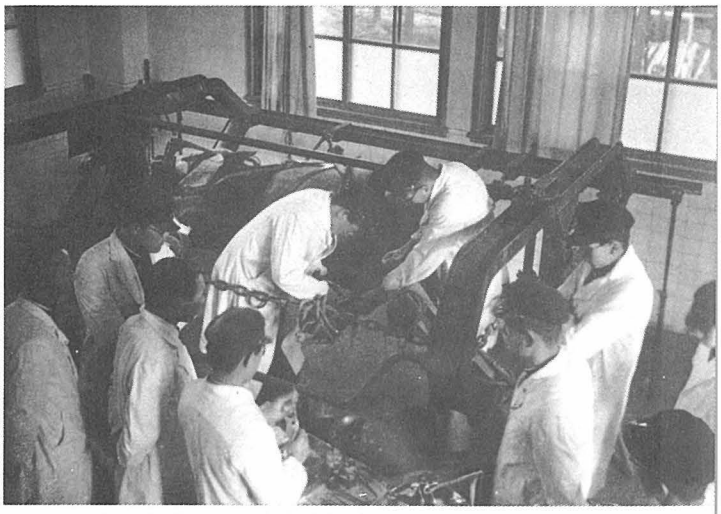
独立早々は独自の演習林はなく，東大の千葉・秩父・愛知などの演習林を借りて各種の現地実習を行っていたことは既述のとおりである。

本校の演習林は開校当初から林学科の施設としてその設置が計画され，昭和15年５月に御料地533haの移管をうけて演習林とした。これが当時の草木演習林（279ha）・大谷山演習林(92ha)・唐沢山演習林（162ha）である。また同17年６月には東大（東大農学部附属秩父演習林）から334haの移管をうけ，これを埼玉演習林とした。

草木演習林の設置にあたっては地元の絶大な協力を得，同演習林の本校への移管が帝室林野局において正式決定される前にその寄宿舎が建設されている。また唐沢山演習林については地元の唐沢神社の氏子一同から返還運動が起こり，代替地を付して検討を迫られたこともあったが，当時の校長や林学科主任教授などの英断と奮闘により事なきを得た。この際本学は「地元民による林内落葉落枝採取」の従来からの慣習を継続した。学生実習には草木・大谷山・唐沢山の三演習林を主として使用した。

●家畜病院

家畜病院の完成を見たのは昭和11年のことである。当時としては他に比肩すべきものがない最新設備を誇る鉄筋コンクリート建ての独立した立派なものであった。内科・外科の研究室を備えた上に外来診療業務も十分可能な規模であった。またバンソー式倒馬機等も備えており，当時としてはユニークな病院であった。なおその面積は264m²（80坪）であった。



昭和11年に完成した家畜病院(左)と
バンソー式倒馬機(上)

従って当院設立後は他高農からの見学が相つぎ，これが事後に設立された他校獣医科の家畜病院の整備充実に寄与したことは事実である。

なお第２次大戦の後期に本校獣医科は全国各農専の陸軍獣医部依託生徒約80名の集合教育にあたったが，その臨床実習にも当病院が用いられた。

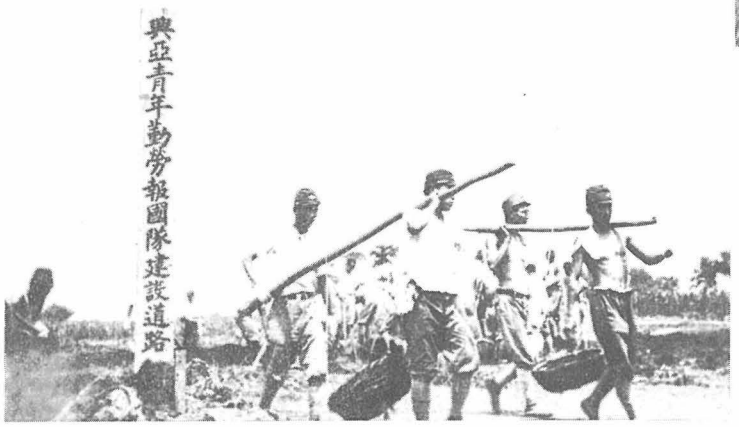
4.6　東京第二臨時教員養成所の設置と東京農林専門学校への校名変更

当時の中学校・高等女学校の生物科の教員を養成する目的で東京地区に二つの臨時教員養成所が設置された。その一つが昭和18年４月に東京第二臨時教員養成所（生物科）として本校に併設された。同養成所は昭和24年３月末に閉鎖されたが，それまでに82名の卒業生を世に送り出した。

ちなみに，東京第一臨時教員養成所は東京文理科大学（のちの東京教育大学）に設置された。

学制改革により，昭和19年度から東京高等農林学校は東京農林専門学校と改称され，この名称は大学移行まで続いた。

昭和15年頃の府中の町並み(上)と国分寺駅(下)



（上）富士山麓の野外教練

（左）勤労報国隊の勤労奉仕
（満州・西郊）

5　戦時下の学園

5.1　軍靴の足音

昭和10年ころ，旧制中学の軍事教練や軍国主義教育を受けてきたものにとって，駒場の軍事教練（軍教）は拍子抜けしたようなもので，体操の時間に軍教をやるだけという，のんびりしたものだった。しかしそれが，府中に移った頃から次第に「非常時」の声が高くなり，学園にも軍靴の足音が確実に迫っていた。

「文部大臣松田源治が月見にきたといって午後から『日本精神について』の講演をやり，陸軍大将荒木貞夫が文相のときもきて時局講演を行った。本校国史講師の文学博士黒板勝美は『祭政一致』とか『日本精神』の講話をしょっちゅうやっていた。」[13)]

（昭11獣卒　岡田正典）

体操の教官は退役の陸軍中佐であり，配属将校はもちろん，常駐していた。

そして昭和11年の2･26事件。帝都に戒厳令がしかれて学校は休講。大雪の中を寮を飛び出すもの，ラジオにかじりつくものもあり，全校生徒の身近かに戦争の予感が迫った。このころから獣医学科では陸軍の依託生（陸軍獣医部から手当が支給され，卒業すると陸軍獣医将校になる生徒）の人数が増えた。その校内組織「紫誠会」の会員はその月例会に軍人勅諭を奉誦し，配属将校から講話を聞いた。夏休みには騎兵連隊に３週間の入隊，現役獣医将校の先輩との交

駒場満蒙開拓会の発会（昭和14年3月）

（昭和16年2月25日発行・通巻第16号）

昭和15年11月、駒場学友会は改組して報国団となった雑誌『菊桐』も戦時色を濃くしていった（題字は石井悌筆）

（昭和16年12月25日発行）

流として「桐紫会」がひらかれた[15]。

（昭15獣卒　高橋威彦）

やがて同12年７月日支事変の勃発，軍国主義と戦争への道に拍車をかけた。

校内に満蒙開拓会が生まれたのもこの頃で，勤労実習団が組織され，同13年７月に北満州（現中国東北部）に３ヵ月派遣された。

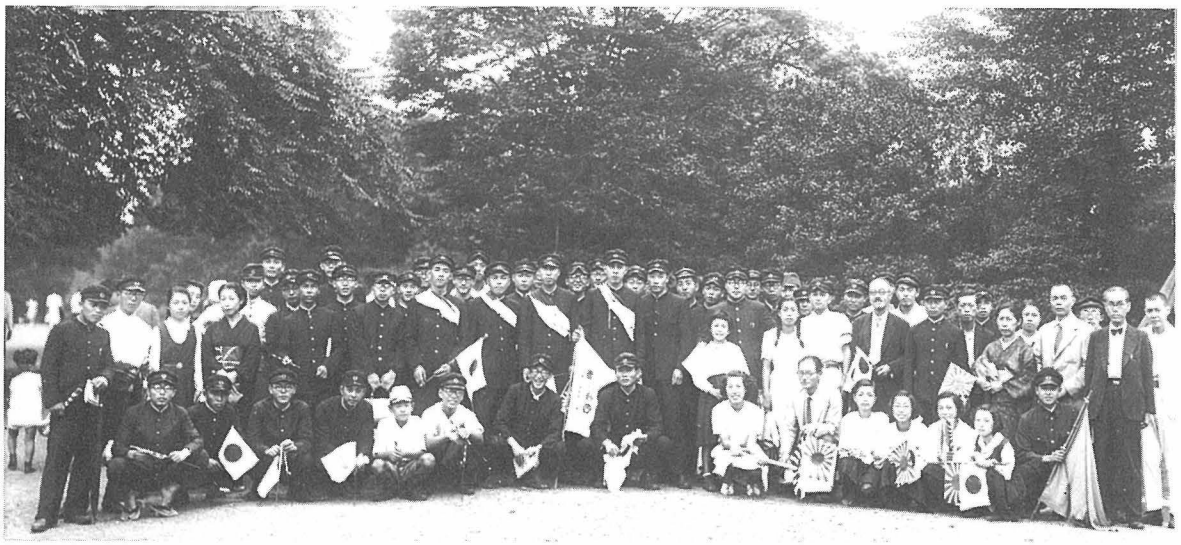
続いて同14年には興亜学生勤労報国隊が編成され，本校からも10名が北支蒙疆班に参加し，北京郊外の飛行場建設や軍指導の農場で作業に汗を流した[13]。　（昭15林卒　鈴木幸三郎）

昭和14年から灯火管制と消防訓練もはじまった。同15年皇紀二千六百年記念行事があり，大東亜共栄圏構想がうち出された。

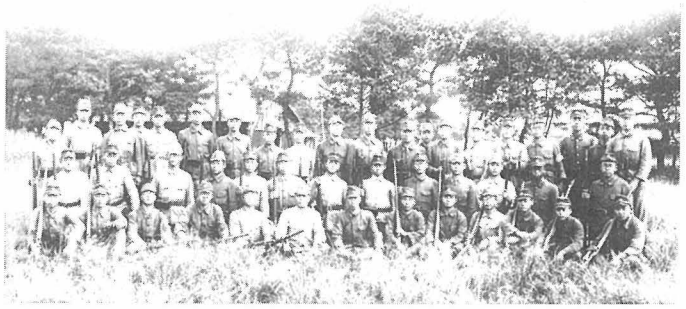
続いて同年11月，今までの学生自治組織であった駒場学友会は改組され，報国団と名を改め，教職員一体となって大政翼賛をすることとなり，精神面から戦争に総動員されることになった。教官の服装も次第に国防服が多くなった。

食糧・衣料も不足し始め，わが校では食糧事情に比較的有利なはずでも若い生徒達には不足するので，時には農場の野菜や馬の解剖後の肉などを持って行かれたことも少なくなかった。

同20年７月にはわが校にもグラマン艦載機が来襲，機銃掃射を受けたが幸いにして損害は軽微であった。



海軍予備学生として出陣する四兄を送る
（昭和18年９月10日）



習志野練兵場で

5.2　学徒出陣・勤労動員

昭和16年12月８日の米英に対する開戦は，全国民を第二次世界大戦にまきこむことを決定的にした。

専門学校と実業学校は翌年３月卒業予定の学生・生徒を12月に繰りあげ卒業させることになり，またその翌年からはさらに繰りあげて９月卒業とした。これが同20年まで続く変則卒業である。獣医科生徒は獣医将校として戦力にするという軍の要請で，補講が多くなった。

そして拓殖科では２年生から満蒙開拓の実習へ，続いて農科の学生もこれに参加した。それぞれ１～４ヵ月を満州二龍山鎮の開拓農場で勤労奉仕した。その最中，第１回の学徒出陣が行われた。一方，同17年にはミッドウェー海戦に敗退，同18年２月にガダルカナル島撤退と敗戦が続いた。

文科系学生の徴兵検査延期も廃止になり，続いて理科系も直接戦争に役立つ学科の学生・生徒だけをのこして徴兵されることになった[13]。

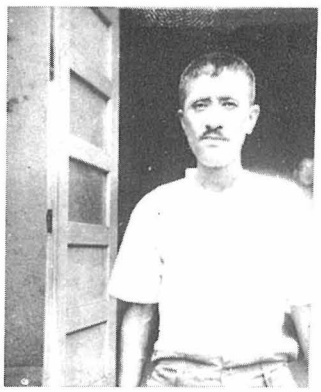
昭和18年10月21日，小雨降る神宮外苑の競技場において出陣学徒壮行会の分列行進が行われた。閲兵するのは時の総理・陸軍大将東條英機。東京高農からは同年12月１日に入隊する数十名が参加した。

一方，満州に勤労奉仕に出ていた学生も，12月１日に入隊した。戦場にかりたてられる学生はその後も続き，同19年からは徴兵が１年繰り上げられ，満19歳で学業中途にして出征するものがふえた。

在学生は一年生だけを残して農科・拓殖科の一部の学生は開拓や農兵隊幹部養成という名目の下に内原訓練所へ，その他のものは地方農事試験場・指導農場などへ勤労動員された。また林科の学生は営林署等関連分野に動員された。

長野県で勤労奉仕に励む拓殖学科生(昭和19年)

農場に残って食糧増産の指揮をとった第2代農場長・加茂善治



これがさらに同20年4月からは，1年生も含めて，勤労動員が通年化されてしまった。また諸教官も応召され授業は他の教官で補充していたが，やがてそれもほとんど出来なくなり，残留生徒は教官の研究補助か農場実習などに終始した。

獣医科はもっぱら陸軍獣医将校の養成にあたり，第二次大戦の末期からは陸軍獣医部の依託生のために本校の一部が用いられたが，間もなく終戦となった。

5.3 自由の伝統を守った人—小出満二校長—

昭和16年4月，2日間にわたり，文部省実業学務局長・農業教育課長・督学官・教学官並びに軍部関係者等による総合視察が行われた。

講義状況をはじめ寮・購買部(現生協の前身)その他隈なく視察がなされた。視察後全教官を集めての講評で「寮には舎監がおらず，購買部ではタバコを販売しており，学生には長髪・下駄履きの者が多いこと」などを指摘し，これらはすべて学校管理の甘さによるものとキメつけての酷評であった。これに対し小出満二校長は「ご講評には，なるほどと思われることもあるが，納得のいかないものも多々あります。とにかく私はこの学校の責任者でありますから，どうか信頼してお任せ願いたい。そして本校の卒業生の10年後の活躍を見ていて下さい」と敢然と言い放たれた。当時の教職員・学生に満幅の信頼をよせていた小出満二校長の偉大な姿が偲ばれてならない。当時の学生が卒業後活躍し，小出校長の期待にこたえたことはもちろんである。

「昭和16年12月8日，この日は太平洋戦争開戦の日である。この日の朝はうす冷えはしていたがさわやかに晴れ渡っていた。当時本

北満の大地に勤労の汗を流す東京高農生
（昭和16年頃）

校でラジオが備え付けられていたのは宿直室のみであった。この朝小出満二校長はこの宿直室の前のコンクリート廊下に立って，うつ向き加減にジーッと一点を凝視して微動もせず，開戦の戦況を伝えるラジオ放送に聴き入っていた。それは望みなき開戦を嘆き，そしてまた祖国の前途を憂慮している老校長の姿であった。」　（昭17拓卒　山本兼三）

昭和20年になると空襲はますます烈しくなり，府中にも艦載機が来襲し，校舎に機関砲が撃ち込まれた。

こうした戦時下の学園で，配属将校をはじめとする体制側に立つ教官もいたが，学園の自由を守る教官も多かった。とくに小出満二校長は，配属将校の干渉に対して「この学校は私が校長だから」[15]と規制をはねつけ，また査閲のときも「教官は分列行進に参加しなくてもよい」[15]と，軍事教練の先頭にたたなかった（他の学校では教官が生徒の先頭に立って行進するのがふつうであった）。学生に対しても，入学式のとき，「巻脚絆は巻いてもよいし，巻かなくてもよい。煙草もすってもよいし，すわなくてもよい，要は自分の心の問題だ。君たちは紳士だから，君たち自身で責任をもってやるなら何をやってもよい。しかし社会に出てからは社会人として規制されるから気をつけよ」[16]と訓話したという。「戦争のことは兵隊に任せて，君たち学生は勉強に熱中しろ」[13]「駒場寮は自治寮だから」と，文部省の規制を弱めて，舎監の常駐も強制されず，ストームも禁止されず，駒場寮の自治は小出校長と寮生によって最後まで守られた。

出征する学生にも，「いのちを決してむだにしないように」「生きて帰れ」[13]とはげまされる教官が多かった。“自由駒場”のシンボルのような小出満二校長だったと，当時の卒業生の多くが語る[13]。これも尊い駒場の伝統である。

当時，学徒動員の派遣先は大体軍需工場であったが，動員にあたって小出満二校長はそれぞれ各学科に関連して勉強の助けになるような配慮をした。

戦雲暗けれど我等に自由あり！

新入生歓迎ストーム（昭和18年）

街頭大ストーム（昭和17年）

駒場大運動会（昭和18年）

飢えの時代…農場実習で味わう銀シャリの味は格別（昭和22年頃）

6　第二次大戦後の学園復興

6.1　敗戦の混乱の中で

小出満二校長は終戦の数日前に講堂に全教職員・学生を集め，「重大な転機があっても巷間の噂等にまどわされず，常に落ち着いて勉学に励め」[13]と講話した。

勤労動員先の学生にも手紙を送った。それには「敗戦日本の前途を憂い，戦争の責任を感じ謹慎中である」[13]と述べてあったという。

そのうちに軍隊から復員するもの，動員先から帰るものが続いたが，昭和18年４月入学したものは同20年９月の卒業であった。それ以後に復学したものは同21年３月卒となった。

「同11月15日には陸海軍諸学校と高等商船学校からの転入学生の入学式が行われた。このとき農科２年へ５名，同１年へ49名が転入学した。同月21日新穀披露式が行われ，この折小出満二校長は本校を辞めることをほのめかしたので，学生一同感泣した」[13]

その冬休みには転入学生の補習授業が行われた。お互いに食べるものもない時であったが，よく出席した。しかしその後の半年位は全校的に休講が続き，翌21年５月下旬，学生代表は食糧が欠乏してこのまま学業は続けられずと，食糧休暇を学校側に申し入れ，１ヵ月の休暇となった。農場実習は相変わらず農科以外の学生も空腹をかかえながらよくやった。有名な「夜間実習」が深刻な問題となった頃である。

社会一般には，敗戦の虚脱感から抜け出ていかに生きるかという生命存続の危機があり，一方，何よりも食うことが先決と，食糧を求めてヤミが横行し，強盗・殺人・浮浪・餓死等の多かった中で，駒場の学園は大きな混乱もなく復興へと向かった。

第4代校長・高橋隆道

（上）戦後第1回の林学科入学生。思い思いの服装に当時の生活がしのばれる（昭和21年5月）

（下）その学生たちの巣立ち。3年の歳月を経て服装の変化が目立つ（昭和24年3月）

6.2　その当時の校内の動き

昭和20年12月，小出満二校長は戦争の責任を感じて校長を辞任し，第4代校長として三重農林専門学校より高橋隆道が赴任した。当然のことながらその教育方針には在来の本校のそれに比していささかの変化がみられた。

そもそも実科は目黒駒場にあるときから常に東大の一部をなし，教官はすべて大学人であり，学生は真理の探究，学問の自由と自治の精神のもとに訓育されてきた。従って入学早々から一人前の紳士として処遇され，自らの責任で行動してきた。

高橋隆道校長は古武士的性格を備えた立派な教育者であったが，今まで専門学校の教育・管理に専念してきたので，本校に赴任してきて幾分勝手がちがったのであろう。

学生は学校当局の指示・措置をことごとに官僚的規制であると受けとめ，あるいは感情的に独裁だときめつけた。自由な学風下に育ったものとして，また当時の民主化運動の全国的ひろがりの中で，このような受けとめ方は当然のことだったかも知れない。

この頃，校内民主化の動きが次第に活発化し，昭和21年には教職員組合・学生自治会が結成された。また厳しい農場実習を課せられた学生達からは実習改革の声があがり，教職員・学生などからは農場収穫物の分配要求が出された。

同22年2月1日前後はいわゆる2・1ストをめぐる動きも活発で，教職員組合大会や学生大会がさかんに開かれた。このころから学内のサークル活動もさかんになり，駒場社会科学研究会・駒場文学会・演劇同好会など，理科系以外の研究会やサークルができたのも時代の反映であろう。

同22年秋から文化祭・運動会・収穫祭等が復活し，往年とはまたちがった若いエネルギーが発散された。

昭和21年，駒場運動会も復活。新設された農芸化学科の仮装行列(昭和23年11月)

6.3 農芸化学科と農業土木科の創設

「終戦当時の学科は旧来からの農・林・獣医のほかに拓殖と生物(東京第二臨時教員養成所)があり，全部で5学科だった。このうち獣医科だけは入学定員が当初の2倍で，1学年60名になっていた。これは同学科が主として陸軍獣医将校の養成にあたったからであるが，その必要もなくなり海外雄飛も夢となったので，拓殖・獣医両学科の体質改善が考えられた。そして獣医科の入学定員を半減して旧に復し，新たに農芸化学科を作ることになった」[18]

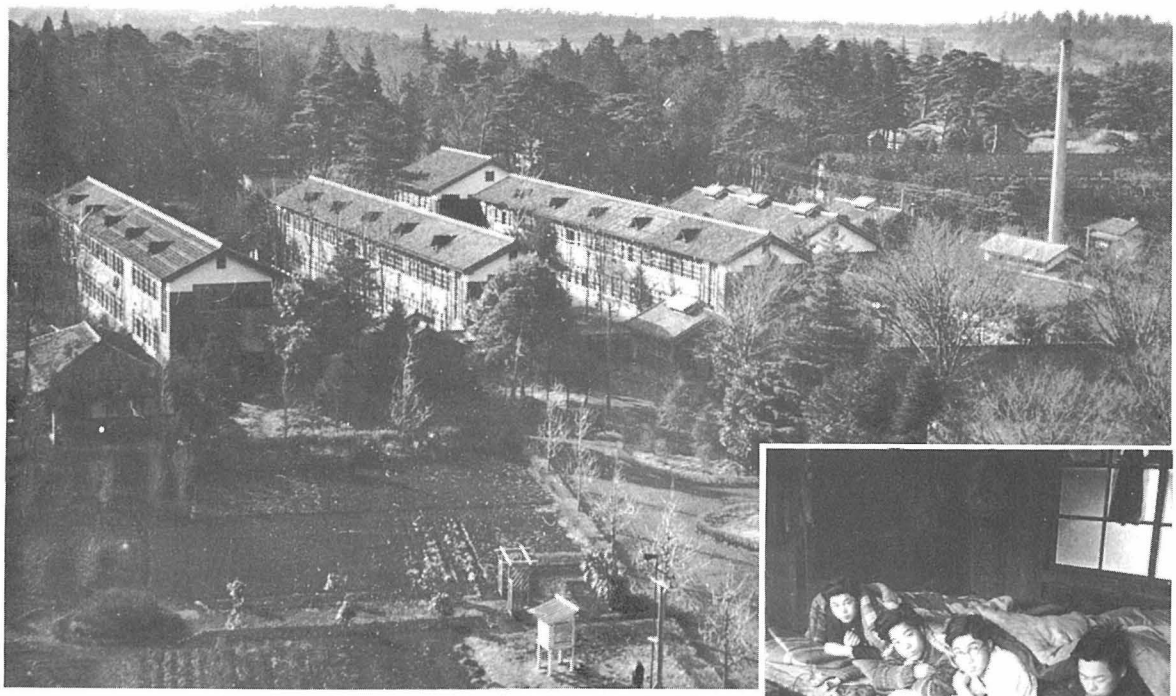
これは当時農芸化学科設立の企画者の1人であった川村亮教授の思い出である。

また農業土木科新設当時の責任者山崎不二夫教授は「拓殖科は満蒙開拓の技術的指導者養成を目的としてつくられたものだから，敗戦によってその存在意義を失してしまった。だからその廃止は当然の措置で，その代わりに農業土木科が新設されることとなった」そして，「何よりも大事なことは，今まで軍国主義一点ばりの教育をうけて育ってきた若者に民主主義の理念を理解させ，その方向に志向させることだった。農業土木科のはじめてのクラス会に出席して，『明るい民主的な気風と，しっかりした科学的精神とを科風としてつくりあげよう』とよびかけ，『科学的精神というのは真理探求の情熱を土台とした合理的批判精神であり，かつ自由な囚われない民主的な精神だ』と強調した」[19]

以上のことは昭和21年の4月，敗戦の混乱の中に創設された両学科誕生のいきさつと，当時の学内民主化運動の一端とを示している。

6.4 困苦欠乏時代

戦時中軍需関係の研究をしていた学校は研究費も潤沢で，設備も整ったが，農学関係は精神



昭和23年頃の駒場寮(上)と床勉(とこべん)(右)。困苦欠乏の時代だったが“武蔵野”はまだ大きく息づいていた

力だけで何でも出来ると思われ予算もつかなかった。戦後は戦災校の復興が優先と，ここでも予算がつかず，化学の実験に坩堝(るつぼ)を焼くのに炭火しかなかった有様である。

物資の不足・食糧の欠乏は戦時中もひどかったが，戦時統制経済のもとにあったのでそれらの流通・配給はまだ正常だった。ところが戦後はそれが全く混乱し，国家権力は崩壊し，統制はとれず，配給は滞り，ヤミ取引の横行で頼るべきものは自らの力以外になかった。学校も教官も拓ける土地は余すところなく耕して作物を作り，食糧の自給をはかった。

講義に教科書もノートもなく，ワラ半紙にエンピツでノートすることが何年か続いた。

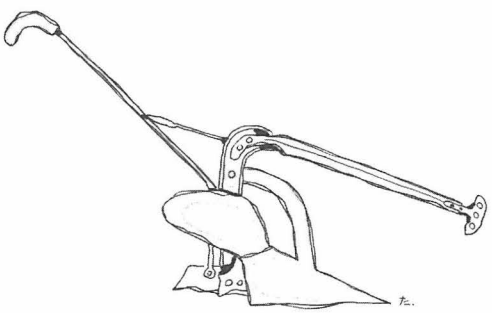
学生も食うためのアルバイトが優先で，学業中途で去るものも多かった。その苦労話は『駒場の青春』[13]に詳細に語られ，寮の落書にも「ひもじさと君恋しさとくらぶれば　残念ながらひもじさが先」とあった[13]。

そうした困苦欠乏時代の貧しい中においても，教官は情熱を傾けて講義し，学生はたくましく育った。この頃は復員学生もいたので同一学年の年齢層に幅があり，思想的にもいろいろなものがおりお互いに視野を広め，切磋琢磨した。通学生・寮生の交流も厚く，深い友情で結ばれた。また昼夜わかたぬ農場実習で鍛えられ，健全な体をつくった。それらがバネとなって戦後の卒業生の中から教職・研究職・行政職・実業界・報道界などの各方面へ多士済々な人物を輩出した。

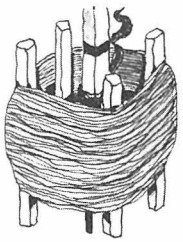
また，「戦後復興は農業から」「平和日本の建設」という国民的目標によって，農林畜産関係に生き甲斐をみつけ出したことが学校全体を活気づけ，やがて大学昇格運動へと発展して行ったのである[13,16]。

引用文献・資料

1．『明治前期勧農事蹟輯録上巻』農務局
2．『東京高等農林学校沿革略』　昭和15年10月　駒場刊行会（内容は小出満二校長編）
3．『農学事始め』安藤圓秀著　1964年　東京大学出版会
4．『駒場農学校等史料』安藤圓秀編　1966年　東京大学出版会
5．『勧農局・第二回年報』　明治10年７月～11年６月
6．『勧農局・第四回年報』
7．『講農会25周年記念号』　大正２年12月　講農会
8．『日本獣医学教育史』篠永紫門著　昭和47年12月
9．『明治林業逸史』大日本山林会編「林業教育」右田半四郎；『林業試験場60年のあゆみ』農林省林業試験場　昭和40年11月，「物語林政史第６話」手束平三郎等より要約
10．『一農政学徒の回想』近藤康男著　1976年　農山漁村文化協会
11．『講農会報』157号
12．「農工大百年の歩み・座談会①　夏目正」1979年12月
13．『駒場の青春―駒場寮三十年』　1979年　駒場寮史刊行会
14．『母校獨立記念号』　昭和11年10月　駒場交友会
15．「農工大百年の歩み・座談会①」　1979年12月
16．「農工大百年の歩み・座談会②」　1980年１月
17．『明治大正農政経済名著集第九巻斎藤萬吉』　昭和51年２月　農山漁村文化協会
18．『雲と流転』川村亮著　1980年６月　（私家版）新制作社
19．『研究生活四十年』山崎不二夫著　1979年２月　（私家版）新制作社



第II部　西ケ原の系譜（工学部の前身）



西ヶ原の系譜(工学部の前身)　略年表

明治 7　3月内務省勧業寮内藤新宿出張所（現新宿御苑）内に蚕業試験掛が設けられ，蚕業に関する試験・研究並びに伝習の業務開始。

8　8月円中文助イタリーで製糸に関する技術を習得，麹町区内山下町博物館に伊・仏国より購入した製糸機械並びに織機を据付け伝習する。

9　11月これを内藤新宿の試験場へ新築移転する。

10　勧業局試験場となる。

12　5月勧業局試験場を廃止。

17　4月麹町区内山下町に農商務省農務局の一分課として蚕病試験場設立。

19　10月蚕病試験場は北豊島郡滝野川村字西ヶ原の旧東京山林学校跡地に移転（蚕業講習所時代は官制発布の3月18日を創立記念日としていたが，明治19年10月24日に西ヶ原に移転したのを記念して，大正4年にこの日を創立記念日とした)。

20　4月農商務省農務局蚕業試験場と改称。

24　4月仮試験場蚕事部と改称。

26　4月再び蚕業試験場と改称。

29　3月農商務省農務局蚕業試験場を廃止して蚕業講習所を設立（3月18日)。初代講習所長練木喜三，試験部長松永伍作，伝習部長本多岩次郎就任。

32　3月京都に蚕業講習所設立のため本講習所を東京蚕業講習所と改称，初代東京蚕業講習所長に沢野淳就任。

35　3月試験・伝習両部の官制を改正して養蚕部，製糸部とし，養蚕講習本科，養蚕講習別科，製糸講習男生本科，同女生本科同女生別科の5科に改組。

36　2月沢野所長逝去，2代目所長として本多岩次郎就任。

5月常宮・周宮両内親王殿下，東京蚕業講習所に台臨。

37　6月富美宮・泰宮両内親王殿下，東京蚕業講習所に台臨。

38　5月皇太子妃殿下，東京蚕業講習所に行啓。

本科男生の入所資格を中学卒業程度とし，修業年限を3ヵ年に改正。

41　5月伏見宮貞愛親王殿下，東京蚕業講習所に台臨。

6月皇后陛下（後の昭憲皇太后陛下)，東京蚕業講習所に行啓，親しく優渥な令旨を賜る。

43　5月迪宮（今上陛下)・淳宮（秩父宮殿下)，東京蚕業講習所に台臨。

6月皇太子殿下（大正天皇)，東京蚕業講習所に行啓。

44　5月原蚕種製造所の官制公布，試験部の事業を製造所へ移管，豊多摩郡杉並村高円寺に移転（後の農林省蚕糸試験場)。残る講習所は教育機関に改組。

大正 2　6月官制改正，農商務省から文部省へ移管。

3　3月東京高等蚕糸学校と改称，養蚕科，製糸科，製糸教婦養成科設置，初代校長として本多岩次郎就任。

4　6月前年春御養蚕所が青山御所より宮中紅葉山御養蚕所に移り，この年より毎年卒

業年次の３年生が宮中紅葉山の拝観を許される。

5　10月創立30周年記念祝賀会と展覧会を開催。
皇后陛下，東京高等蚕糸学校に行啓。

8　５月養蚕科を第１部（後の養蚕科），第２部（後の栽桑科）に分け，養蚕実科を新設。

8～9　両年にわたり蚕糸大学昇格運動があったが結実せず。

12　９月関東大震災にあい，大損害を受ける。
12月規則改正，養蚕学科，栽桑学科，製糸学科と改称。

13　第49回帝国議会で震災による移転改築が認められる。

昭和4　２月北多摩郡小金井村に49,318坪の土地を購入。

5　府中町中河原に3,161坪の桑園用地を購入。
８年以降小金井校舎の予算が付く。

11　４月本多校長，日本蚕糸学会評議員会の席上で倒れ逝去。
５月今井五介葬儀委員長となり本多校長の校葬をとり行う。
第２代校長として伊東広雄就任。
10月創立50周年を迎えたが小金井校舎工事中等のため記念行事を延期。

15　４月小金井校舎完成，小金井へ移転。

16　４月繊維学科新設。
10月創立55周年を機に新築落成祝賀会挙行・50年史刊行。

17　11月東伏見宮妃殿下，東京高等蚕糸学校に台臨。

19　４月東京繊維専門学校と改称。繊維農業科，蚕糸科(養蚕・製糸コース)，紡織科，繊維化学科に改組，校長として伊東広雄が引きつづき就任。

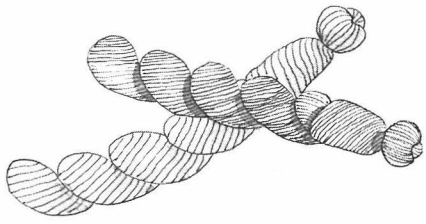
20　８月終戦，学徒動員解除，復学，繰り上げ卒業等の措置。
９月 21年卒業予定者の繰り上げ卒業。

21　４月蚕糸科を養蚕学科，製糸学科に分離。
10月伊東広雄校長辞任，第３代校長として木暮槇太就任。

22　10月貞明皇太后陛下，東京繊維専門学校に行啓。

24　５月東京農工大学設置により東京繊維専門学校は包括学校となる。

26　３月東京繊維専門学校最後の卒業式挙行。



工学部発祥の地

明治17年4月、麹町区内山下町・農務局出張所（上方矢印）に蚕病試験場が設けられた。中央は汐留駅（現新橋駅）
（明治19年3月、内務省地理局作成の地図より）

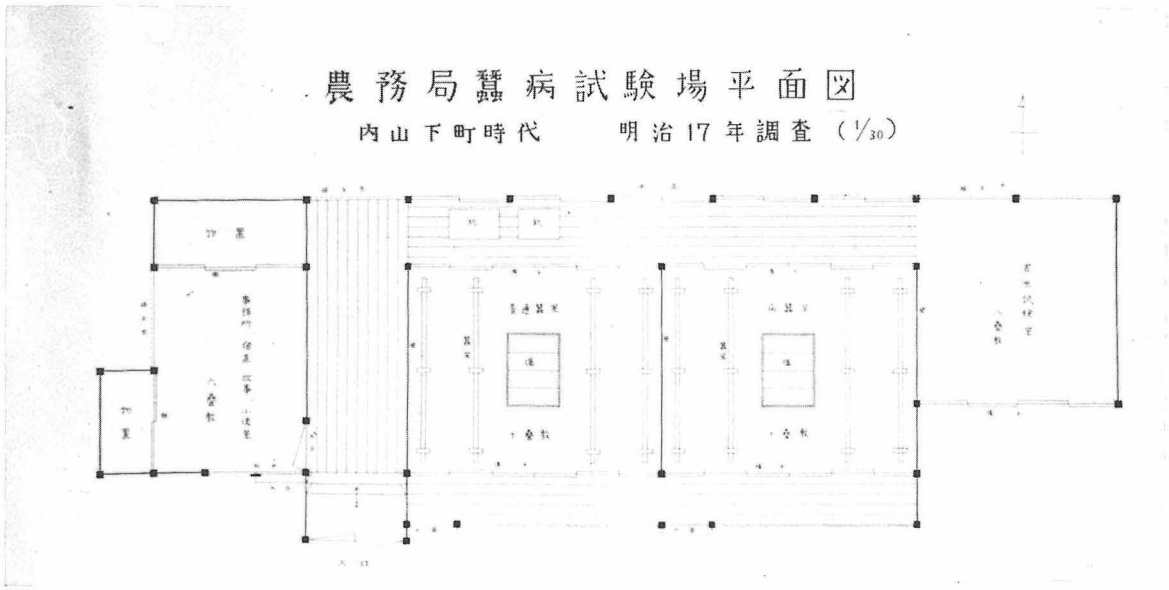
1 西ヶ原以前

1.1 母校創基以前の変遷

明治政府の掲げたスローガンは，富国強兵と殖産興業であった。そして明治から昭和の初めにかけて，輸出産業の第1位は蚕糸業であった。しかるに明治初年からヨーロッパで猛威をふるいヨーロッパ蚕業の潰滅を招いた微粒子病が我が国にも発生のきざしがあることを政府が知り，時の農商務省農務局長岩山敬義は蚕茶課長半井栄の建議を容れ，練木喜三（後の初代蚕業講習所長）を招いて，蚕病試験研究のことを委託し，明治17年4月，農務局の一分課として，麹町区内山下町農務局出張所内に蚕病試験場を設けた。隣りには内務大臣官舎と鹿鳴館があり，汐留駅（新橋駅）にも近く，便利な場所であった。

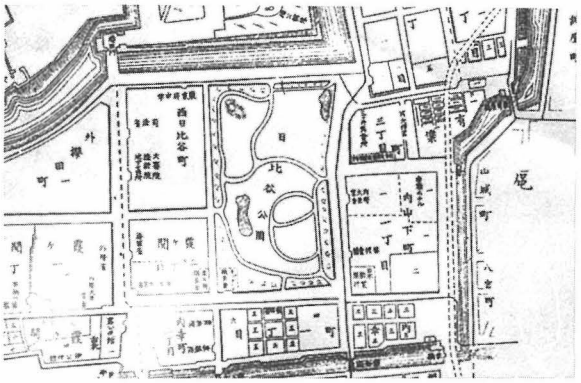
そして微粒子病の害を防ぐため，明治19年8月17日に農商務省令第9号で蚕種規則が発布され，そのための検査員を養成することが急がれた。また同試験場は蚕病に関する試験研究だけでなく，広く蚕業上の学理や実地の試験研究をも行うことが必要になったが，手狭なので同年10月24日に東京府下の西ヶ原に移転した。

政府が養蚕や製糸に対する試験研究を行い教育施設を造ったのは蚕病試験場が初めではなく，既に明治7年4月内務省勧業寮所管内藤試験場（今の新宿御苑）に蚕業試験掛を設け，翌8年8月



蚕病試験場の平面図

明治８年，内山下町の博物館内で製糸，
撚糸の伝習生を養成していた



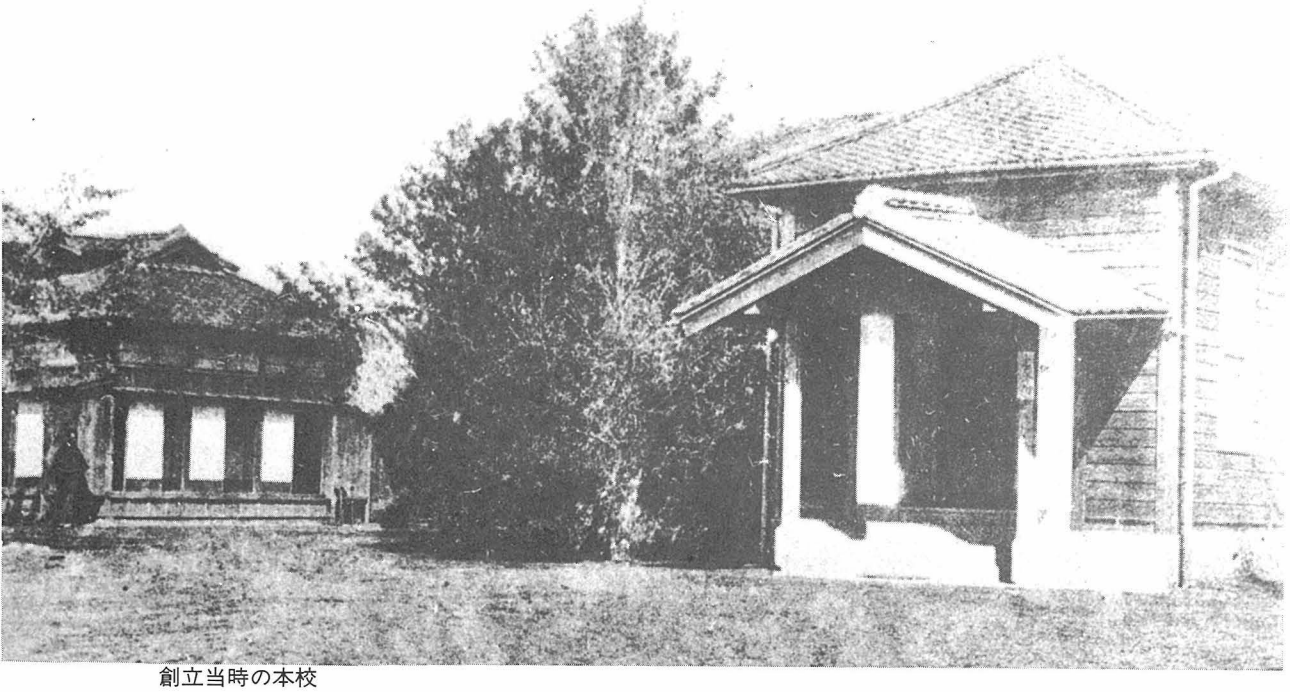
博物館の跡地にはその後帝国ホテル
が建設された。中央は日比谷公園
（明治37年）

には，内山下町博物館内にフランスから輸入した製糸機械・織機を据付け，製糸および撚糸の伝習生を養成した。翌９年11月には内藤新宿の試験場内に工場が完成したので製糸工場はそこに移転した。翌10年それが勧業局試験場と改称され，12年５月には廃止となった。この折，育成した伝習生は明治初期の我が国蚕糸業の発展に貢献したので，蚕事学校建設の建議もなされたが，同試験場廃止とともに実現しなかった。

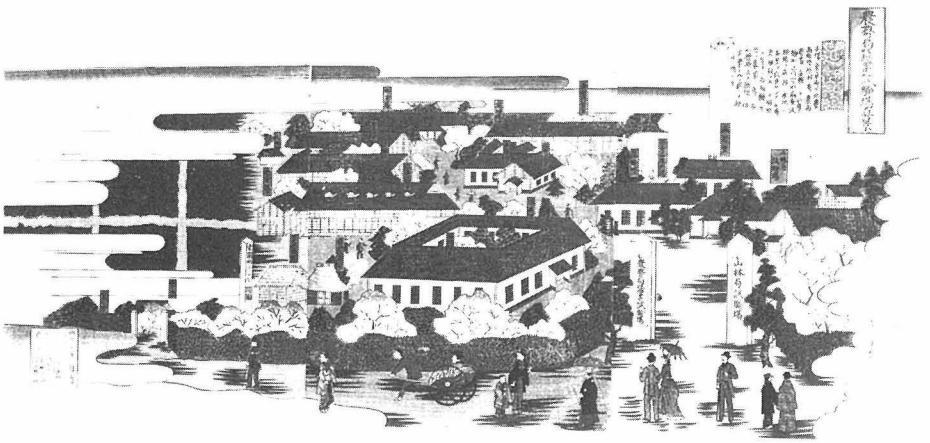
1.2　母校発祥の地

東京高等蚕糸学校は，西ケ原移転の日をもって創立記念日としたため，それ以前の内山下町については日比谷付近とあるだけであった。

この度当記念出版委員会が蚕病試験場跡地について調べたところ，そこは明治20年初めに渋沢栄一，大倉喜八郎の両氏が発起人総代となって提唱した帝国ホテル建設の地であり，同年８月には建築計画に着手している。そして帝国ホテルは，その後内務大臣官舎跡地まで拡張されており，母校発祥の地は鉄道線路寄りの現在の帝国ホテル管理棟のあたりである。



創立当時の本校



明治21年当時の錦絵「農務局蚕業試験場真景」（白幡伯雅筆、繊維博物館所蔵）

2　蚕病試験場の西ケ原移転とその後の発展

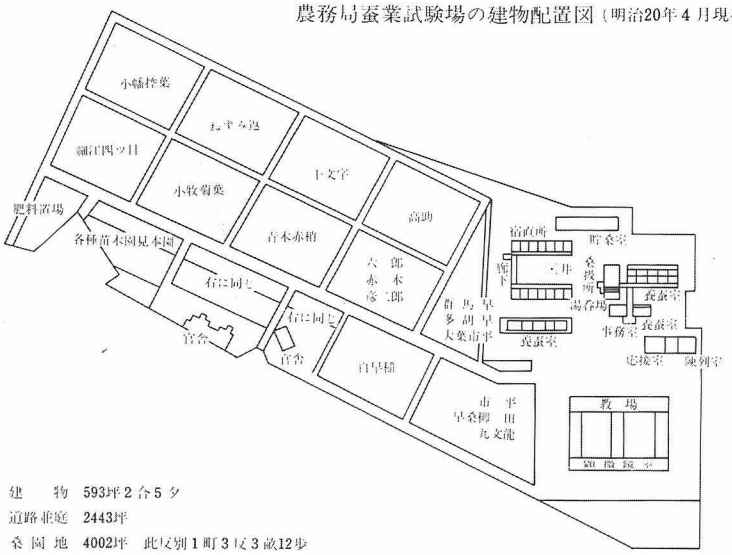
2.1　西ケ原へ移転

明治21年に製作した錦絵には正門左側に農務局蚕業試験場，右側に山林局試験場の看板が掛かっている。所管の違うものが，門が同じでは奇異に感じられるかも知れないが，実は蚕病試験場が明治19年10月24日西ケ原に引越した僅か3ヵ月前まで，ここに本学農学部の前身の一つである山林局東京山林学校の看板がかかっていたのである。従ってこの地こそは農・工両学部にとって等しくゆかりの地であった。

明治19年7月22日に東京山林学校は駒場に移転した。この時政府から東京山林学校に対し，「地所・建物・立木は会計局に引渡せ」という旨が令達されているので，明治15年に東京山林学校が開校した時6,000円の予算で，陳列場を修築した教場・化学教室・学生寄宿舎等は，そのまま蚕病試験場に引き継がれたことだろう。

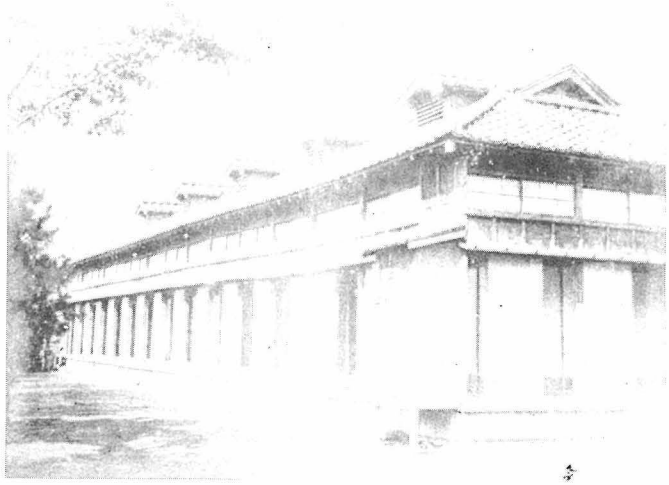
ところで，この東京府北豊島郡西ケ原の地が，この頃どんな所であったかを振り返ってみると，江戸時代は鷹狩りの指定地で，樹木の繁茂した高台であったようである。

農務局蚕業試験場の建物配置図（明治20年4月現在）



蚕業試験場の建物配置図
（明治20年4月）

実習蚕室



明治になってからは郊外の散策地として知られており，昭和15年まで歌われた校歌の一節に「桜咲く山ほど近く，紅葉照る川遠からず…」とあるように，近くの飛鳥山は古く江戸時代から上野・小金井と並んだ桜の名所であり，また飛鳥山の麓は音無川で，名所・名主の滝があり，楓の紅葉する時期には観光客で賑わった所である。

飛鳥山の麓には，明治８年から日本最初の洋紙製造工場である王子製紙株式会社も創業しており，大蔵省印刷局王子工場も所在した。また敷地の隣りには本校と関係の深かった渋沢栄一子爵の別荘（王子邸）が明治11年からあった。そして正門の前を日光御成道（岩槻街道）が通り，敷地のはずれには日本橋から２里目に当たる一里塚があって，その傍には二本榎がそびえていた。試験場は明治17年上野から高崎まで完成していた日本鉄道株式会社の社線王子駅から徒歩で約12分位のところにあり，当時は未だ東京駅も開設されておらず甲武鉄道（現在の中央線）も開通していない時代なので，交通の便にはめぐまれていた。

しかしながら，敷地内に運動場がなく，血気溢れた当時の中等学校卒業者を入学させるにはふさわしくないような感じであるが，所管が文部省でなく農商務省だったので，こういった方面の配慮に欠けていたのであろう。

明治20年代の桑園

実用蚕室

2.2　蚕業試験場の誕生

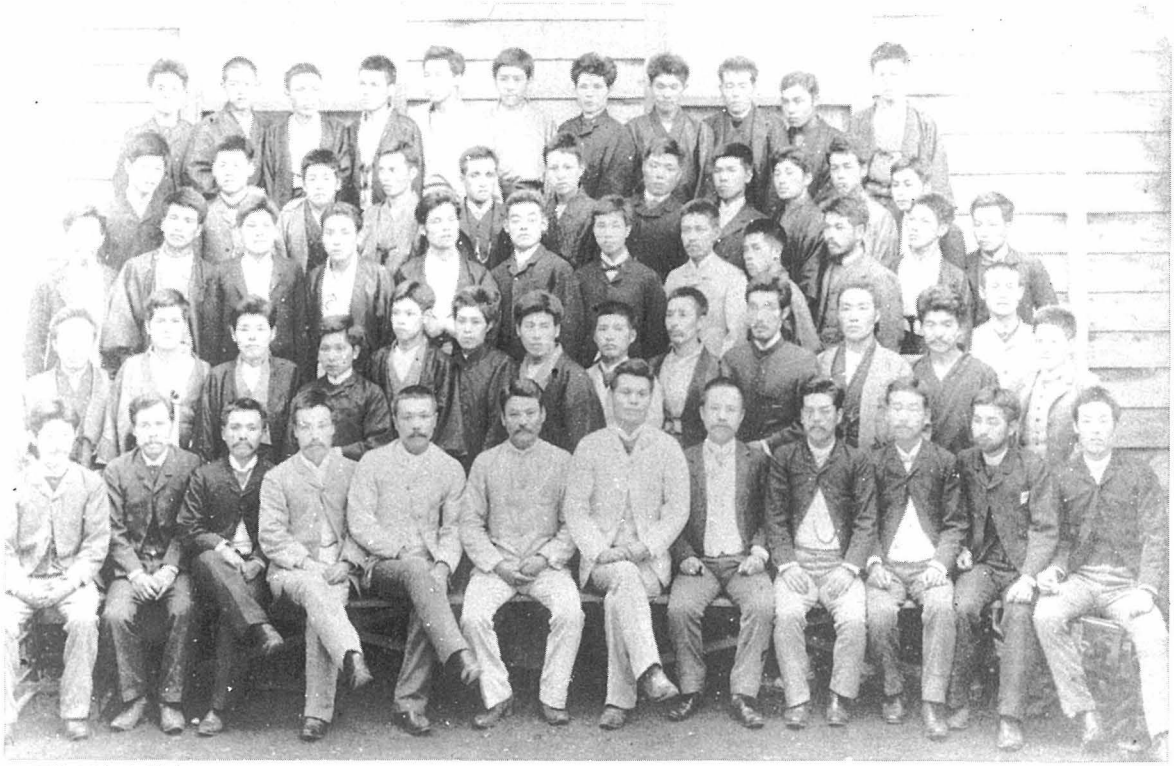
かくて明治19年10月西ケ原に移転した蚕病試験場は翌20年4月蚕業試験場と改称した。この措置は，これまでのように専ら蚕病の防除試験のみを主体としていては時代の変遷に追いつけないばかりでなく，もっと視野を拡げて蚕業全般にわたっての試験研究をなさねばならないこと，同時に伝習生を養成することが必要であるということからの改称であった。

そこで規則を改正して従来のような蚕病試験本位の業務を改め，蚕業一般の学理と実地の教育に重点を置くこととなったのである。

ところがその頃の当試験場は設備その他が整備されておらず，広く蚕業試験を行うには不十分であった。また伝習生の教育にも不都合な点が多かった。例えば伝習期間は僅か3ヵ月程度の短期間であり，伝習生の資格も20歳から40歳までと幅が広く，実業に従事すること3年以上のもの，という規程が定められていた。そのため年齢と履歴がまちまちの者の雑居状態で伝習上の不便が多かった。

そこで試験場規程を改正して，これらの点を是正し時代に即応した試験場に整備し，近代的な蚕業試験場にすることが要請された。

ところが政府は緊縮政策を打ち出して，農商



明治24年卒業生

務省関係機関にも機構整理を命じてきた。そのため明治24年４月，農務局所管の農事・畜産・製茶・蚕業の４試験場を統合して農務局仮試験場とした。このため蚕業試験場は仮試験場蚕事部に縮小を余儀なくされたのである。

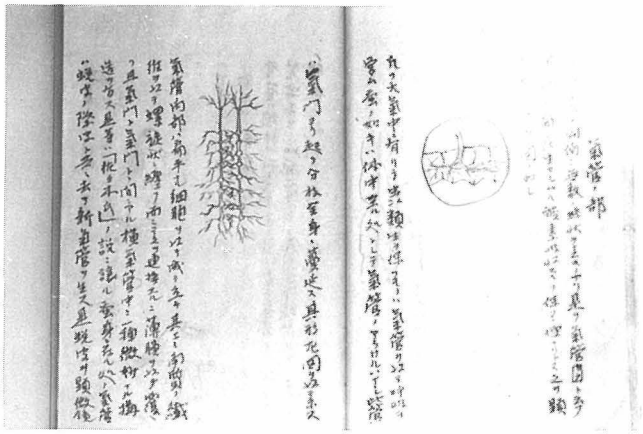
かくて折角の蚕業試験場も気勢が挙がらず業務停滞の状態に陥った。ところが間もなく政府の政策が変わって，２年後の同26年３月には農事試験場官制を公布してこの仮試験場を廃止し，元の蚕業試験場を復活することとなった。

（伝習科目）	（担当教師）
1.蚕業沿革	農商務技師　練木喜三
2.製糸法	農商務技手　高橋信貞
3.物理学，気象学	同　大林雄也
4.顕微鏡使用法，蚕種検査	同　芝山宗太郎
5.養蚕術，養蚕実習	同　松永伍作
6.化学，桑樹栽培論	同　本多岩次郎
7.動物学，植物学	同　内山貞一
8.蚕体解剖	理学博士　佐々木忠次郎

微粒子病検査

参考までに当時の蚕業試験場職員配置状況を示すと左表のようである（明治26年度現在）。

なお政府監督官は農務局長岩山敬義，蚕茶課長半井栄であった。



第Ⅰ回卒業生の一人・今井五介（元貴族院議員，片倉製糸株式会社社長，西ヶ原同窓会会長）と今井の「動植物原論ノート」（明治19年）

2.3　蚕業試験場時代の業績

明治20年から同29年までの10ヵ年の蚕業試験場時代における蚕業に関する試験・研究・調査の業績は，数多く残されている。

例えば母校30年史[1]には，(1)桑樹関係20件，(2)桑葉関係11件，(3)蚕の品種関係３件，(4)蚕種関係19件，(5)蚕卵関係５件，(6)飼育関係21件，(7)蚕の生理関係20件，(8)蚕病関係104件，(9)製糸関係15件，(10)製糸用水関係16件，(11)繭及び生糸関係11件，合計245件の文献があると記録されており，その中には学問的に相当価値あるものも含まれている。

日清戦争を前にして，日本は富国強兵，殖産興業を国是として戦時体制が進められてきた。中でも蚕糸業は主要な輸出産業として生糸の増産が強く要請された時代である。そして，養蚕農家も製糸業者も懸命にそれに向けて努力した。

これによって，繭及び生糸の生産量と輸出高はこの期間に著しい増加を示した。

このとき西ヶ原の蚕業試験場は，地味ながらも着々と試験研究を重ね，伝習生養成に努めてきた。そして同試験場創立以来９年間に 1,105名の卒業（修了）生を実業・教育界に送り出した。その多くは全国各地にあって養蚕教師や蚕業技術員として働き，あるいは蚕種製造業や製糸工場に勤めるなど，蚕糸業の発展に大いに貢献した。中には自ら蚕を飼って実業に精出した者も少なくない。

これら卒業（修了）生の中から知名度の高い者を拾うと次のようである。

今井五介：明治19年同試験場第１回の卒業生，片倉製糸㈱の社長に就任，日本蚕糸業界を代表する第一人者である。

御法川直三郎：明治20年の卒業生，御法川式多条繰糸機をはじめ多くの発明をなし，業界の発明王と称された。

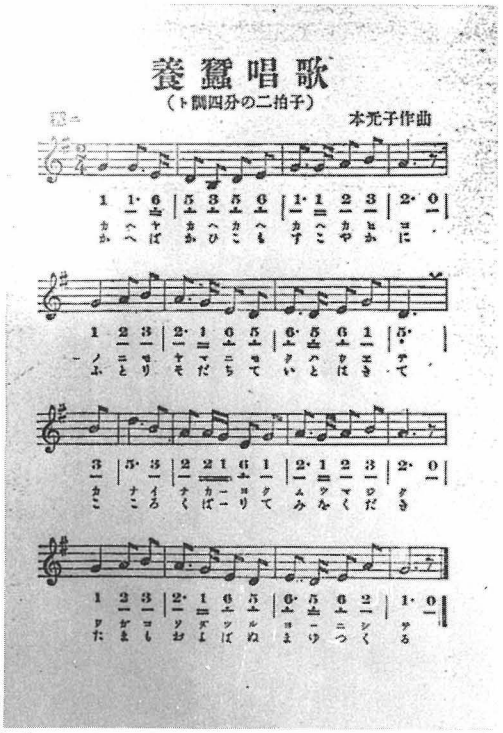
土屋泰：明治24年の卒業生，母校出身の教授の第１号であり，養蚕飼育法の大家。

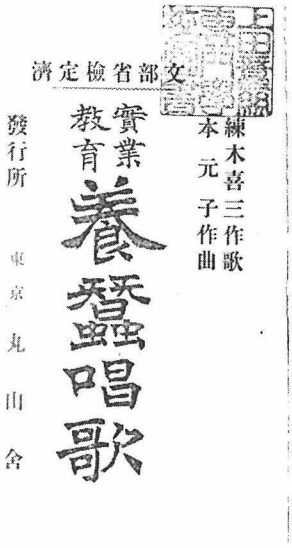
山本竹蔵：明治25年の卒業生，母校教授として製糸科を盛り立てた。

（引用文献・資料，参考資料は156ページ）

明治時代の養蚕実習風景

蚕業講習所長・練木喜三





練木喜三が作歌した「養蚕唱歌」と養蚕唱歌集の表紙

2.4　蚕業講習所と改称

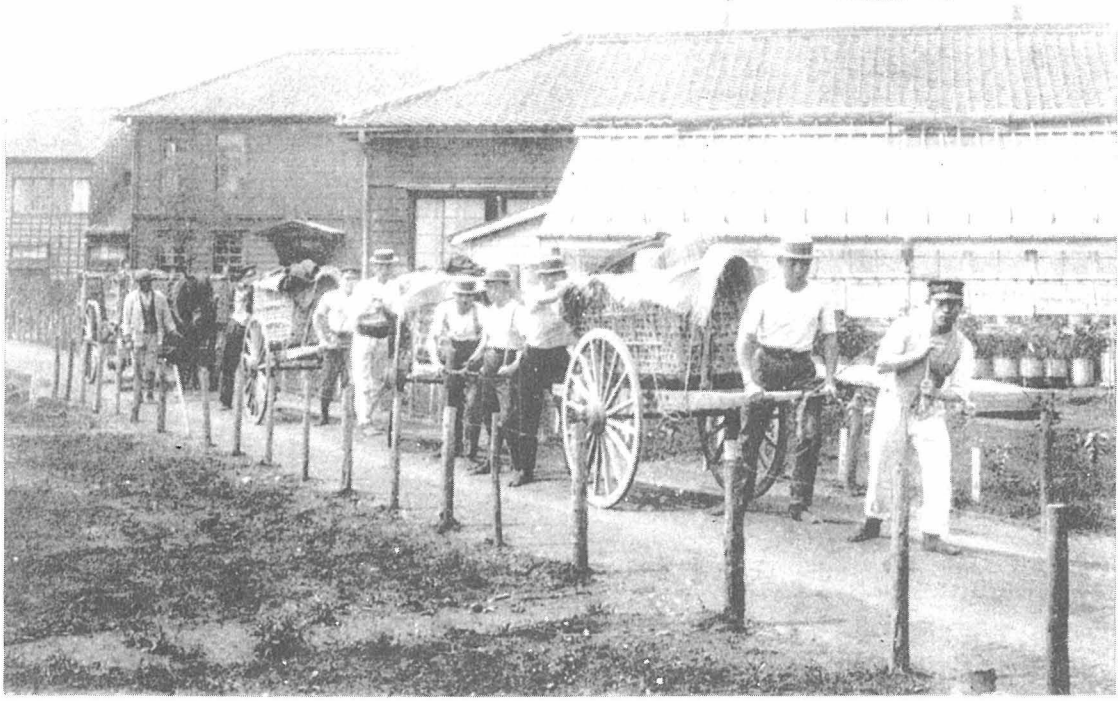
蚕業試験場は蚕業各般の試験研究と伝習生の養成を主な業務としてきたが，当時の試験場の情勢は時勢に合わなくなっていたので何等かの改善が必要となってきた。

たまたま第８回帝国議会において，蚕業講習所設置に関する建議案が新井亮代議士によって提出された。その案文は次のようなものであった。

「蚕糸は重要なる輸出産業であるが，最近の養蚕及び蚕種に就ては行政の完からざるものがある。ここに於て蚕業教育を興し，その改善を図ることが急務である。よって西ケ原蚕業試験場の規模を拡大し蚕業講習所とし，併せて京都に同一の蚕業講習所を設置すべきである。」

この建議案は両院を通過し可決されたため，政府は翌29年３月蚕業講習所官制を公布して蚕業試験場を廃止し，新たに蚕業講習所を設置することにした。ただし京都に新設の件は沙汰止みとなった。

ここにおいて蚕業試験場は蚕業講習所と改称されたのである。当時の記録[2)]によればこの蚕業講習所設置経常費が14,871円也で，他に新営



桑の運搬(上)と化学実験風景(下)
（蚕業講習所時代）

費7,925円を加え合計22,796円也であった。その中で最大の経費は俸給諸費4,640円也とある。これで国立の蚕業講習所が賄われたわけで，今から見れば夢のような話である。

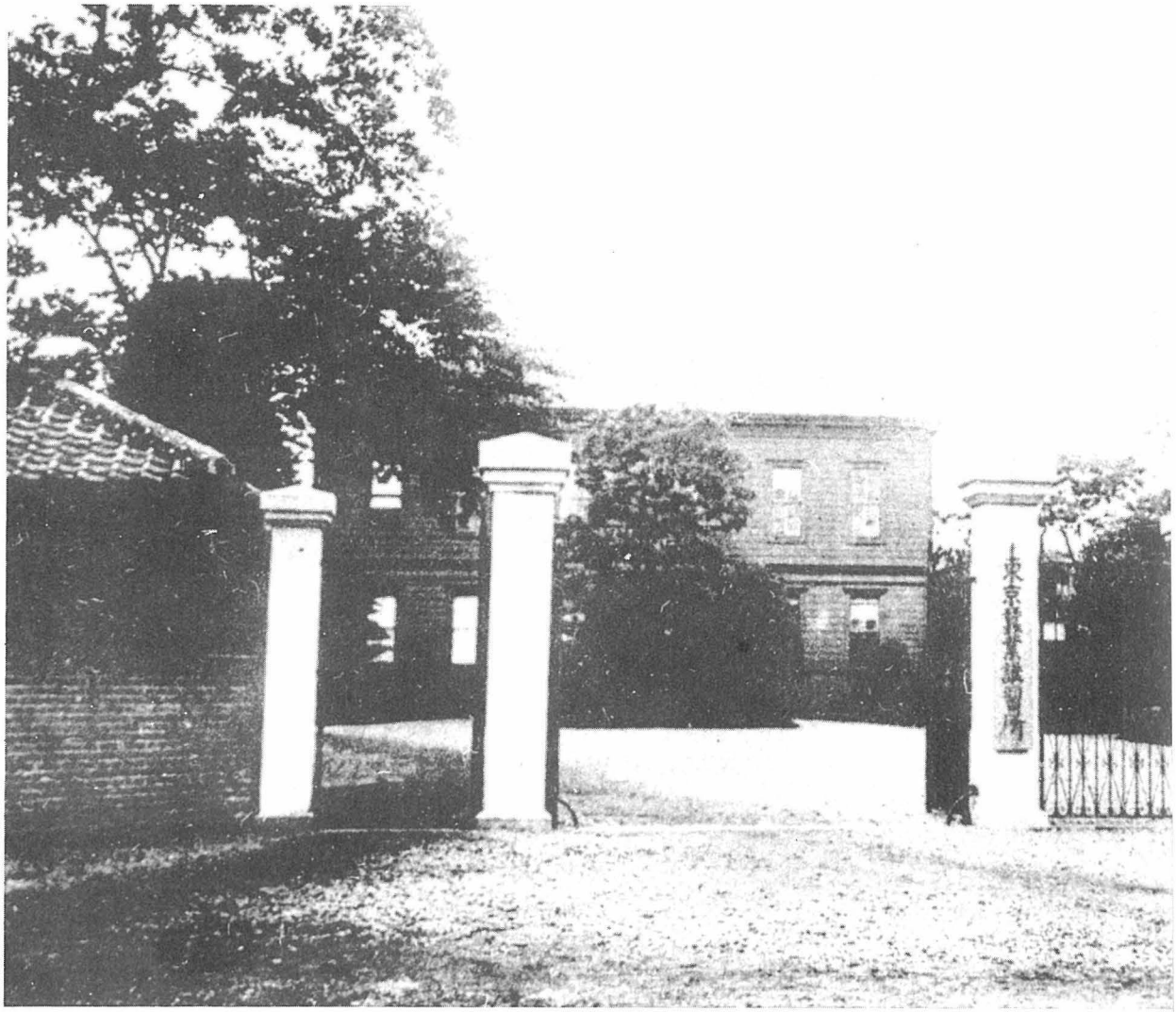
同年5月に，新生した蚕業講習所の役職員の任命があった。

所長	農商務技師	練木喜三
試験部長	農商務技手	松永伍作
伝習部長	農商務技手	本多岩次郎
教官(専任技手)	農学士	石渡繁胤
同	農学士	辻暢太郎
同	農学士	広瀬次郎
教官(専任技手)	農学士	針塚長太郎
同	農学士	月田藤三郎

このほか新任の学者が教官として多数任命された。また講師には数多くの有名学者が委嘱された。中でも著名な講師は次の5名である。

理学博士 佐々木忠次郎・農学博士 横井時敬・農学博士 本田幸介・農学博士 青山元・農学博士 田中節三郎

そのほかに11名の学者がおり，実習担当者には旧蚕業試験場出身の毛呂正容・土屋泰・児玉實詮の3名が任命された。

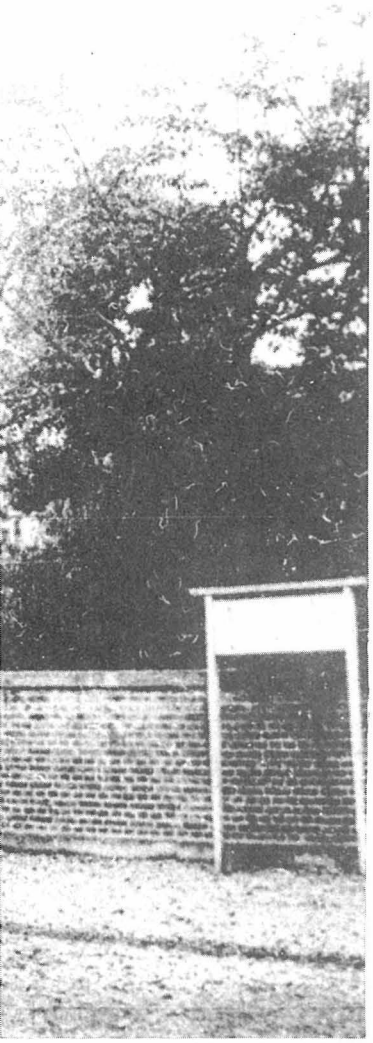


2.5　東京蚕業講習所と改称

かくて蚕業試験場から蚕業講習所となり，陣容を新たにして出発した。その運営には講習所長練木喜三を中心に試験部長松永伍作，伝習部長本多岩次郎の３本柱であたり，これを新進気鋭の教官が補佐した。伝習生の定員は本科100名・別科60名と定められた。ところがそれから３年後の明治31年10月，練木講習所長が突如として退官となった。それは罷免ではないがもちろん依願退職でもなかった。折からの行政整理の犠牲となっての退官であったと推測される。

練木講習所長は東京下谷の生まれで，動植物学の研究を志し，同13年駒場農学校の植物病理学教師となった。そのとき「蚕病の注意」と題する著書を発表している。同17年蚕病試験場設立に当たって佐々木長淳の後を受け同試験場主任となり，その後西ケ原蚕業試験場を経て同29年蚕業講習所の初代所長となった篤学の士である。ために，その退官は業界各方面から惜しまれた。後年門下生が資金を募って練木奨学金を設置したほどである。

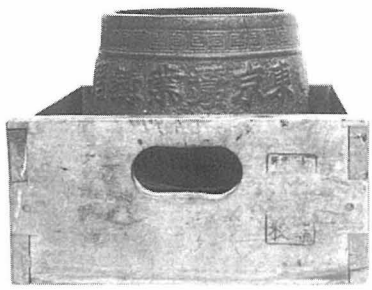
練木喜三の後任には農事試験場長沢野淳が任命された。沢野は初め農事試験場と兼務であったが，間もなく専任の蚕業講習所長になった。兵庫県生まれで駒場農学校を出て同校助教授となり，同26年農事試験場設立に努力し，その功で初代場長となった。



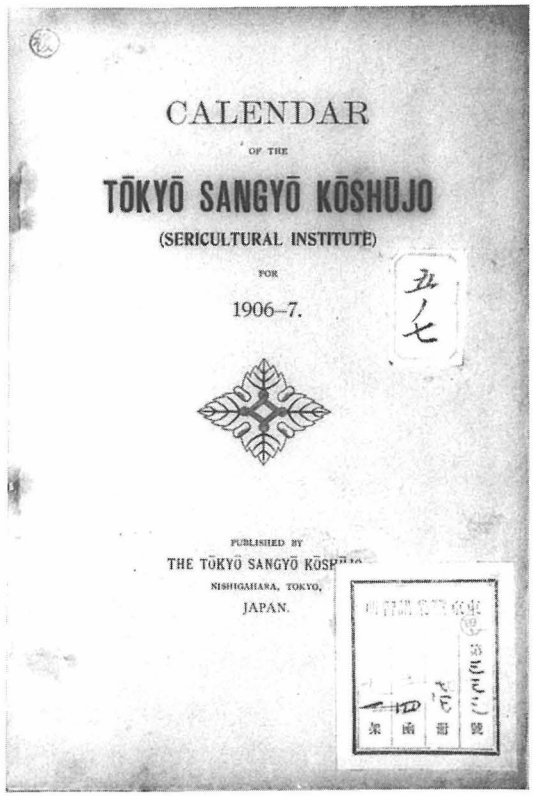
東京蚕業講習所の正門

㈲初代東京蚕業講習所長・沢野　淳

㈘講習所の備品となっていた煙草盆
（盆は繭の形にくり抜かれている）



東京蚕業講習所研究報告（明治39年）

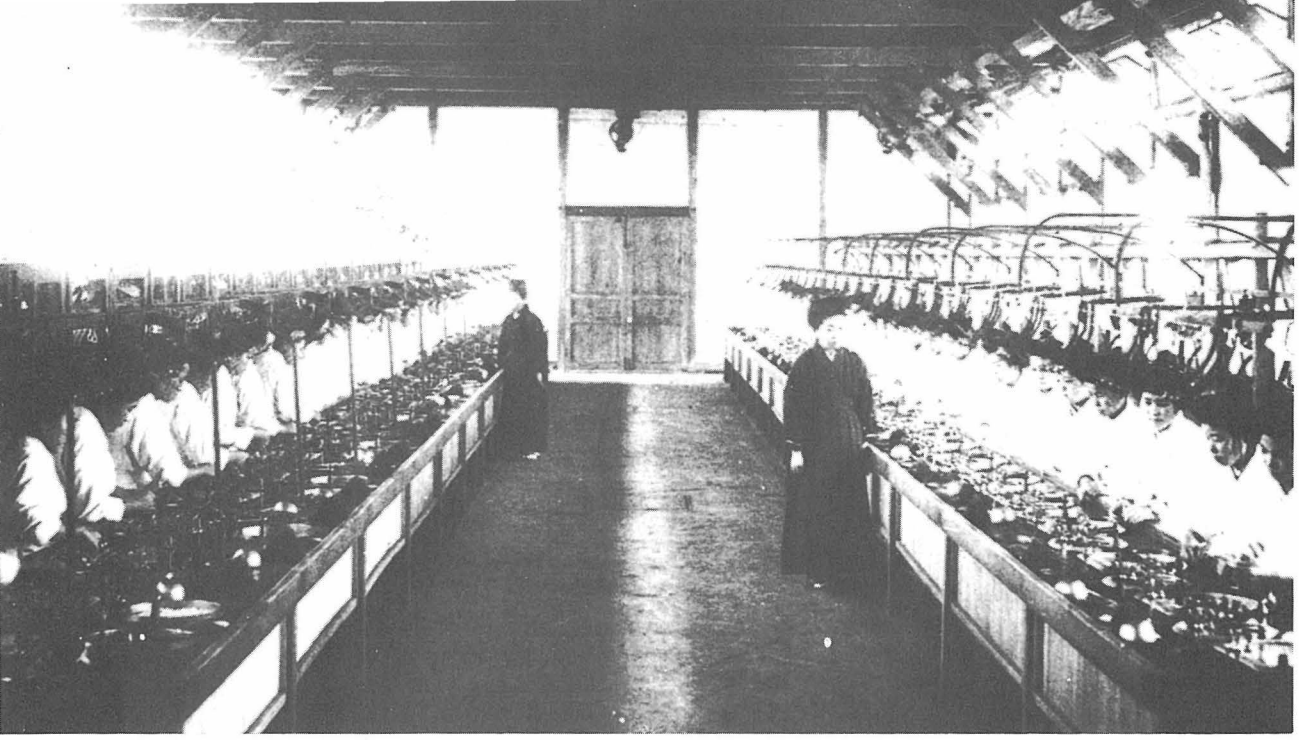


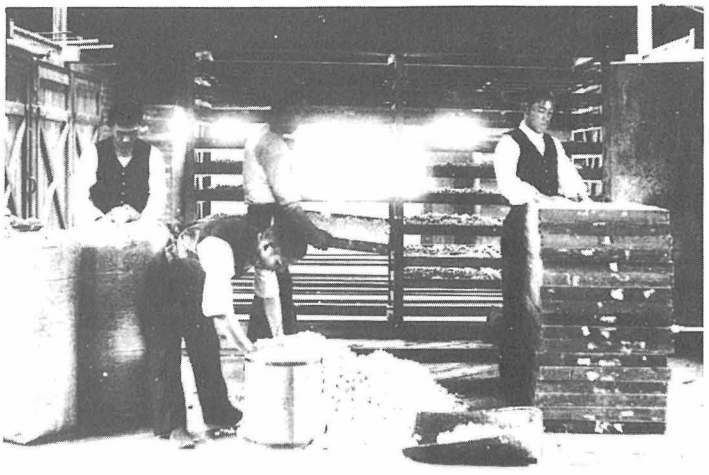
同32年には蚕業講習所官制が発布せられ，蚕業講習所は東京蚕業講習所と改称された。これは単に「東京」の２文字が付加されただけのことであるが，それは京都に同じ蚕業講習所が新設されたためであった。

母校が明治29年に蚕業講習所と改称された時から出されていた「西日本にも蚕業講習所を設置すべし」という産業界からの要望が，その折実現したわけである。

上記のような経緯で京都蚕業講習所の新設となり，先輩格の母校も改めて東京蚕業講習所と改称するに至ったのである。

同時に職員の異動も行われ，東京蚕業講習所試験部長の松永伍作が京都蚕業講習所長に昇格した。そして本多岩次郎は従前どおり伝習部長としてそのまま東京勤務で残った。また石渡繁胤・辻暢太郎・広瀬次郎の３教官は，東西両蚕業講習所の兼務となるなど，両講習所は姉妹関係にあったのである。





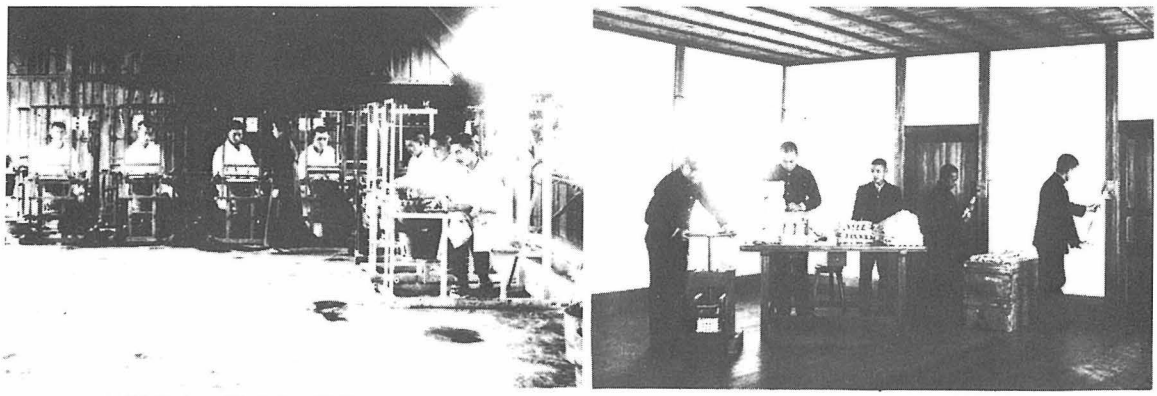
明治38年頃の製糸実習

2.6　製糸部の開設

以上のごとく，蚕業講習所は東京蚕業講習所と改称され，同時に新陣容が整備されたが，授業は試験部と伝習部の２部制で行われ，専ら栽桑・養蚕・蚕種といった蚕業部門が主体であった。そして製糸部門はほとんど除外された形であった。

ところが，製糸業の実情は，従来の家内工業的座繰製糸が多く，これを新式の器械製糸に切り替える必要に迫られていた。また技術面においても旧態依然としたままに放置され，新時代の学理を教え先進の技術を導入する必要が要望されていた。それら業界の要望に応えるためには，本講習所に製糸部を新設して新しい指導者を養成することが先決急務とされた。

このことを痛感した本講習所は，製糸部新設の計画を樹て政府に要望した。政府もその必要を認め，明治35年３月蚕業講習所官制を公布して製糸部設置を許可した。ここにおいて本講習所は従来の試験部・伝習部を改め，養蚕部・製糸部の２部制とした。ここに本邦初めての製糸教育制度が確立し，製糸指導者養成の望みが達成された。この製糸部設立は京都蚕業講習所に



明治35年，製糸部の新設によって東京蚕業講習所はわが国唯一の製糸指導者養成機関となった

当時の製図室(この製図台は昭和41年まで使用された)

は認められず，本講習所だけに許可された。

これで我が国唯一の製糸指導者養成機関が出現したわけで，各方面から等しく大きな期待が寄せられたものである。

この製糸部設立には，主として伝習部長本多岩次郎が当たった。

まず横浜生糸検査所今西技師の助言によって陣容を整えた。近江八幡製糸の工場長で製糸経営の先覚者と言われた石居一郎を主任教官に迎え，これに生糸検査所の岩淵修三と富岡製糸場の町田穣を配した。また，本講習所の前身，蚕業試験場の出身で新進学者として前途有望の三谷徹と松下憲三郎の両名を加えた。

さらに，製糸界の大先輩・円中文助を講師に招へいした。彼は伊・仏国の製糸業を修得し，勧業寮試験場時代に子弟の育成に当たるなど，その途の大先輩である。この人を得たことは本製糸部に千鈞の重みをもたらした。

ここで今ひとつ特筆すべきことは，製糸部の中に女生本科と女生別科を設けたことである。当時はこうした所に女性の進出は禁断とされていた時代である。この思いきった英断は各方面から好評を博した。そして各地から入学志願者が殺到したとのことである。

第2代東京蚕業講習所長・本多岩次郎と自筆の達磨二題

賛は横井時敬博士

2.7　本多岩次郎所長と短期講習会の開催

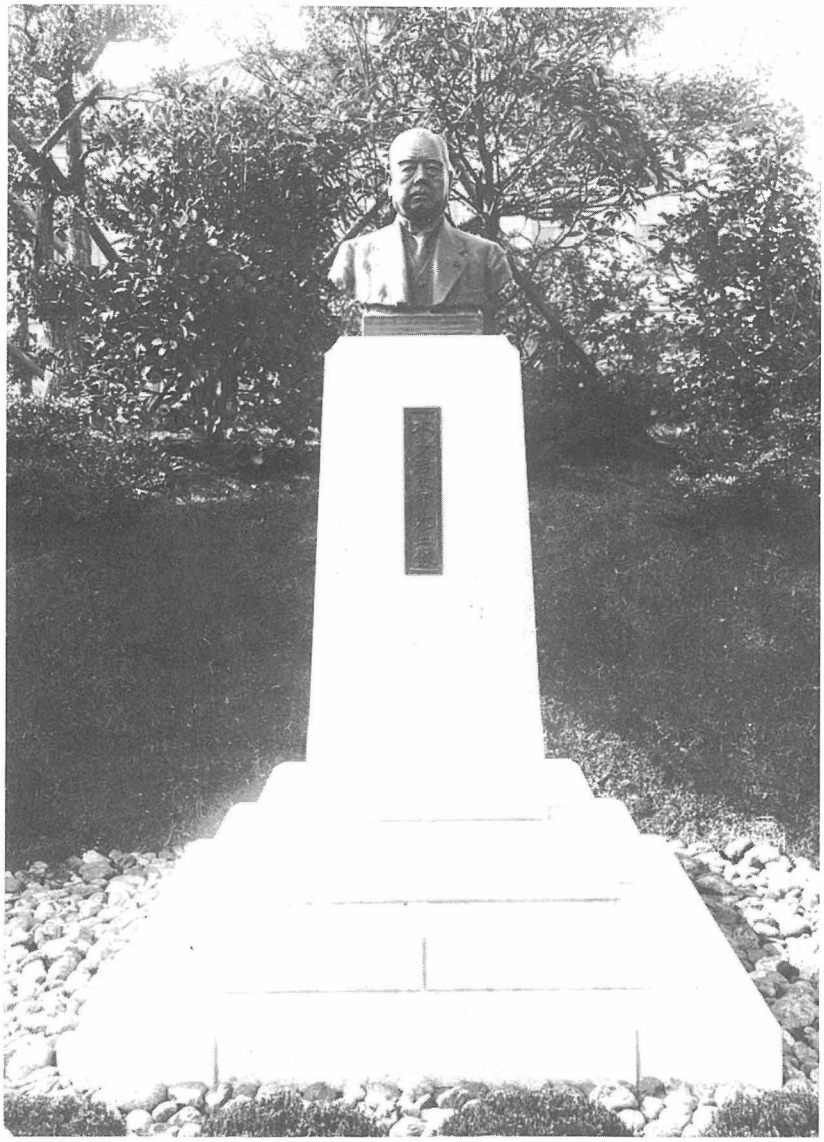
明治36年７月26日，大阪で開催された第５回内国博覧会に，審査官として出張中の沢野淳講習所長は病いが再発して逝去した。よって翌27日付をもって伝習部長の本多岩次郎が本講習所長に任命された。次いで養蚕部長に辻暢太郎，製糸部長に永井米蔵，試験部長に林驒作がそれぞれ任命された。そしてその他職員にも多少の異動が行われ，面目一新の形となった。

この時を契機として，後世名校長といわれた本多岩次郎の，良い意味での独裁運営が始まるのである。本多岩次郎は，まず事始めに本講習所の規程改革を断行した。

それは，養蚕別科を廃止して，同講習所を養蚕本科・製糸本科と教婦養成科の３科制としたことである。同時に生徒の入学資格を高めて中等学校卒業者と限定し，修業年限を３ヵ年に延長した。

ここで大局に目を転ずると，日本経済は明治38年の日露戦争の勝利を経て躍進的発展を遂げ，蚕糸業も生糸輸出増進のかけ声に乗って徐々に増進一筋を辿り，蚕業講習所の方も順調に推移した。

この頃，養蚕業では技術改善の声が高まり，とくに薬品使用法が問題となった。そこで本講習所はこれに応えるためホルマリン処理の短期講習会を計画し，明治39年９月ホルマリン検定法講習会を開催し，蚕糸業の指導監督に当たる

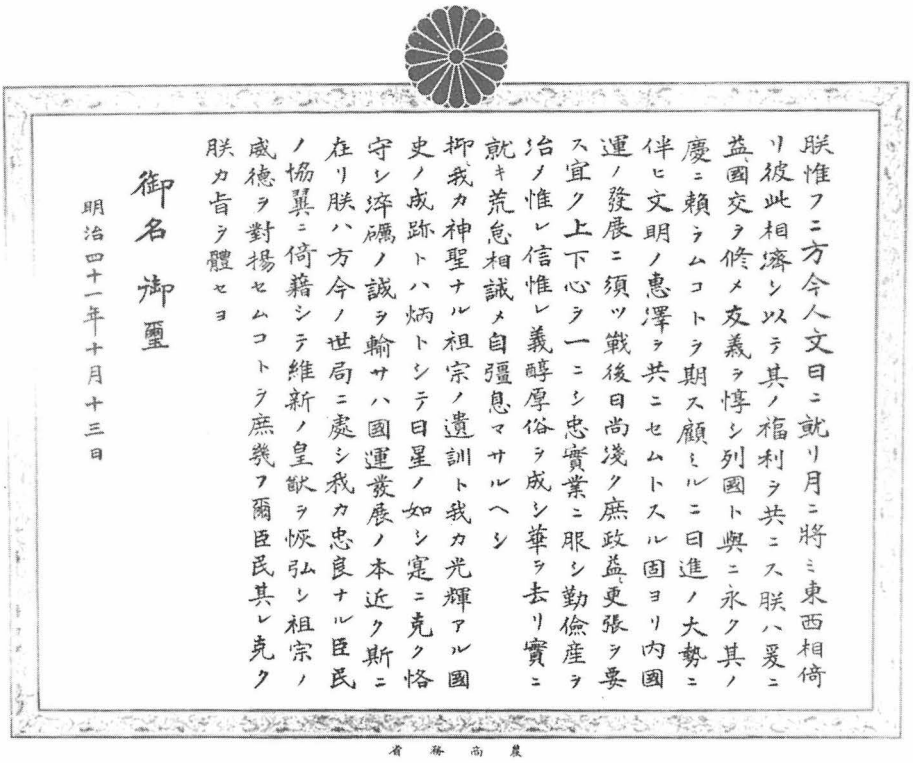


本多岩次郎の胸像（現在は繊維博物館内にある）

府県の官公吏と蚕業技術員を教育した。そしてこれは明治41年まで３ヵ年続行され，業界から感謝された。

一方，製糸関係については，先に本講習所に製糸科を設け，製糸の指導者と技術者の養成に努力したことは前述の通りである。この頃，製糸工場の経営監督の地位にある人々は，旧態依然として昔ながらの商人気質を持っていた。これらの人に対し，新しい知識と教養を与えることが急務であるとして，製糸短期講習会を開催した。期間は３週間程度とし，製糸工場の責任者から募集したところ，多数の志願者があった。

第１回講習会は明治40年２月に開催され，その後大正３年まで８回続き好評を得た。この間の講習会受講者は合計338名に及んだ。この中には第１回に片倉修一（第３代片倉製糸社長），第５回に片倉三平（日東紡績社長，西ヶ原同窓会長），第７回に波多野林一（郡是製糸会社社長）等，業界の名士が出ている。



朕惟フニ方今人文日ニ就リ月ニ将ミ東西相倚リ彼此相濟シ以テ其ノ福利ヲ共ニス朕ハ爰ニ益國交ヲ修メ友義ヲ惇シ列國ト與ニ永ク其ノ慶ニ賴ラムコトヲ期ス顧ミルニ日進ノ大勢ニ伴ヒ文明ノ惠澤ヲ共ニセムトスル固ヨリ内國運ノ發展ニ須ツ戰後日尚淺ク庶政益更張ヲ要ス宜ク上下心ヲ一ニシ忠實業ニ服シ勤倹産ヲ治メ惟レ信惟レ義醇厚俗ヲ成シ華ヲ去リ實ニ就キ荒怠相誡メ自彊息マサルヘシ

抑我カ神聖ナル祖宗ノ遺訓ト我カ光輝アル國史ノ成跡トハ炳トシテ日星ノ如シ寔ニ克ク恪守シ終始ノ誠ヲ輸サハ國運發展ノ本近ク斯ニ在リ朕ハ方今ノ世局ニ處シ我カ忠良ナル臣民ノ協翼ニ倚藉シテ維新ノ皇猷ヲ恢弘シ祖宗ノ威徳ヲ對揚セムコトヲ庶幾フ爾臣民其レ克ク朕カ旨ヲ體セヨ

御名御璽

明治四十一年十月十三日

農商務省

戊申詔書　日露戦争後、国民が戦勝に酔って浮華に流れるのを戒め、国民的道義の大本を示した

2.8　夏秋蚕講習所と国営原蚕種製造所

明治も後年になって，養蚕界では夏秋蚕飼育が問題化した。これまで夏秋蚕は春蚕に次ぐ有利な養蚕であるとして，これを飼育する養蚕農家が増えてきたが，それにつれて，桑園関係者や蚕種関係者から夏秋蚕飼育が問題視されてきた。

このとき，大日本蚕糸会の松平会頭が業界の要望をいれて，夏秋蚕講習所設置の必要性を松岡農相に要請した。明治40年１月のことである。つづいて同様趣旨の建議案が長野県選出代議士降旗元太郎，工藤善助等によって帝国議会に提出され，難なく通過可決された。

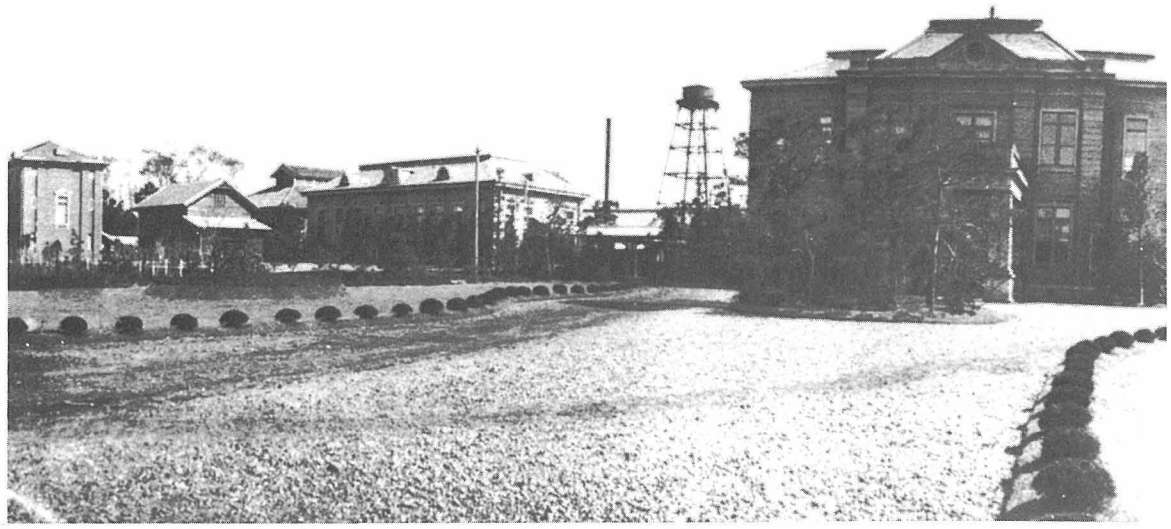
これにより，本講習所においては所長本多岩次郎が先頭に立って設立準備にとりかかった。初め設置場所は群馬・山梨・長野の３県が候補地に上っていたが，本多岩次郎は詳しく現地調査を行い，長野県松本市を指定した。松本地方は夏秋蚕飼育の中心地であり，その他の条件から見ても，最も適当であると判断し決定したのである。

また，地元長野県は大山知事が先頭に立ち，県会や国会議員を動員して猛烈な運動を展開した。そして，地元松本市は１万８千坪の土地を寄付し，建設にも協力した。

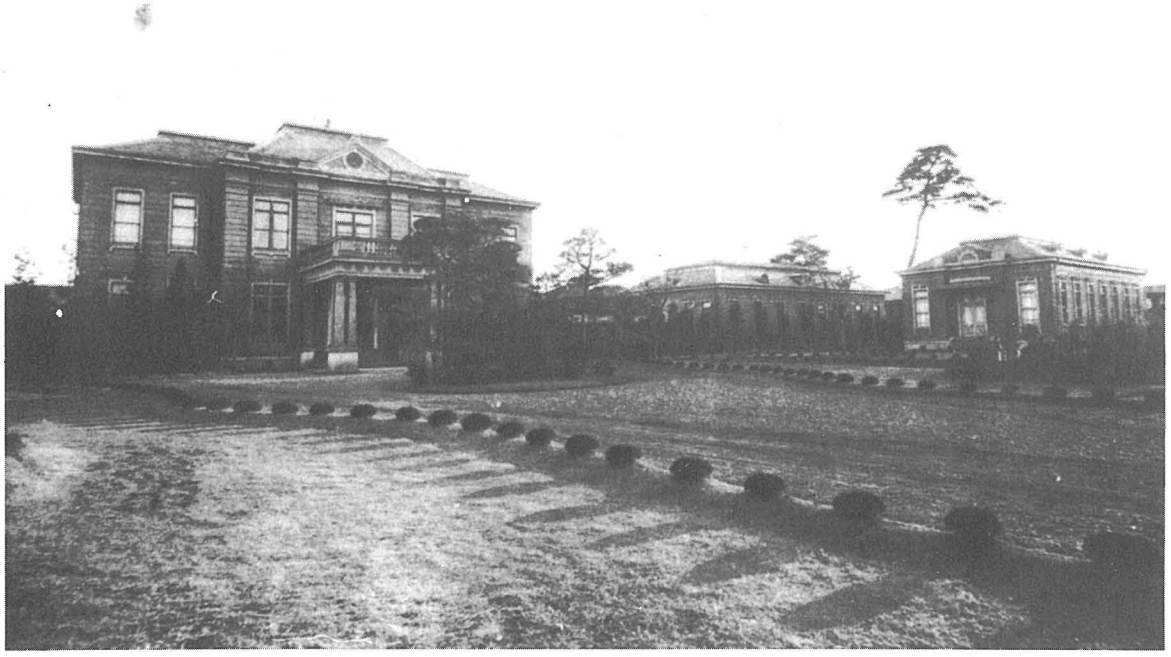
かくて明治42年２月，東京蚕業講習所夏秋蚕部として松本夏秋蚕講習所が設置され，所長には福島県立蚕業学校校長・藤本春二，事務主任には本講習所技手・横田長太郎が任命された。この横田主任は後年母校教授となり，夏秋蚕飼育の権威となった。

ところが，多大の期待をもって出発した折角の松本夏秋蚕講習所もわずか２年足らずで閉鎖を余儀なくされてしまった。直接の原因は，国立原蚕種製造所が設立されたことによる。

政府は蚕種業の現状から，原蚕種の国家管理の必要を痛感し，取りあえず国立原蚕種製造所

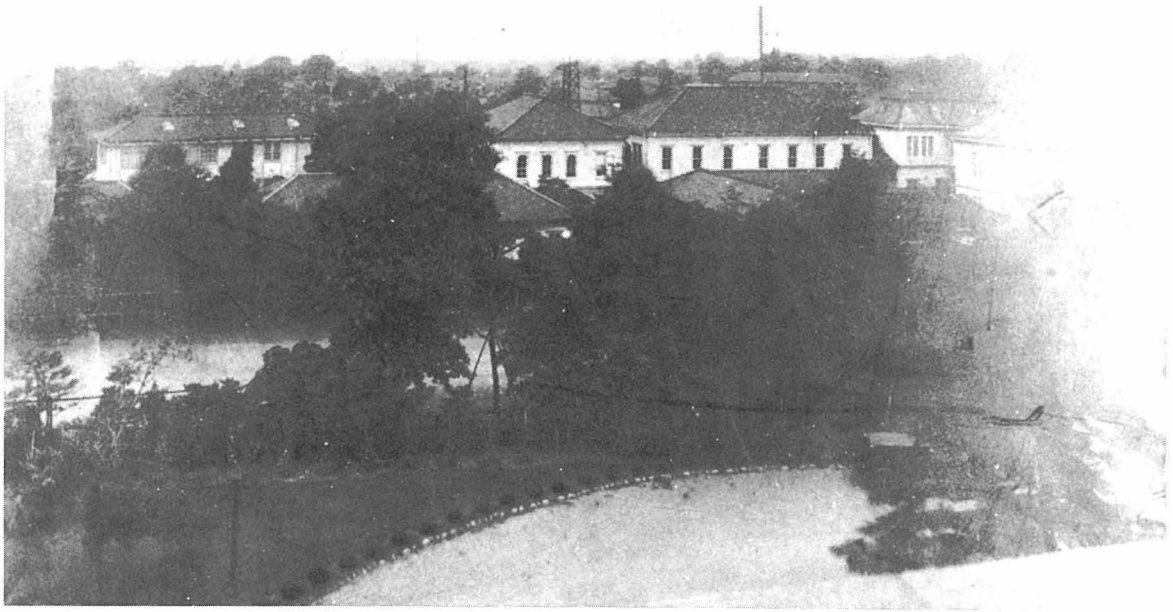


明治時代の原蚕種製造所(高円寺蚕糸試験場)



を設立することを決意し，明治44年東京府下杉並村にこれを設置した。そしてそこでは，原蚕種の製造のみならず蚕糸業に関するすべての試験調査を行うこととなったため，わが東京蚕業講習所はこれまで主要業務であった蚕業の試験調査業務の一切を国立原蚕種製造所に移管することになった。

この機構改革が折角の松本夏秋蚕講習所を自然閉鎖の止むなきに至らしめたのであるが，ここが後年に農林省蚕糸試験場松本支場となったのである。



東京高等蚕糸学校の全景

3　東京高等蚕糸学校の誕生

3.1　設立の経緯

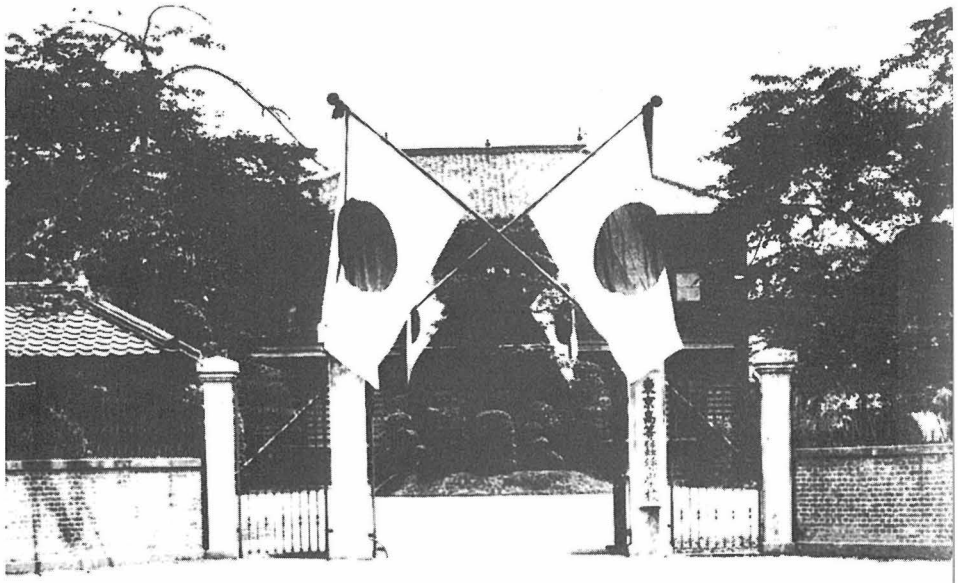
このように明治末期に国立原蚕種製造所（後の農林省蚕糸試験場)の設立を契機として,専ら蚕糸の教育機関になった東・西両蚕業講習所にも，大正年代に入り一つの危機が到来した。それは蚕業講習所の興廃問題の台頭である。これについては実にいろいろの流言や諸説がある。ひとつは東・西両蚕業講習所を廃止して新たに蚕糸専門学校を設置せよという説，あるいはこれを農科大学に合併せよという説，またこれを拡大強化して強力な教育機関とすべきであるという説など，諸説紛々たるものがあった。

また，帝国議会においても問題になり，国民党の小西代議士は，東・西両蚕業講習所を合併して東京に蚕糸専門学校を設立すべしという建議案を提出した。また政友会の武藤代議士は蚕業講習所を全廃して新たに蚕糸大学を設立せよと叫んだ。このため講習所の教職員，学生一同は同窓生を加えて頻繁に会合を重ね，成り行き如何と神経をとがらせた。

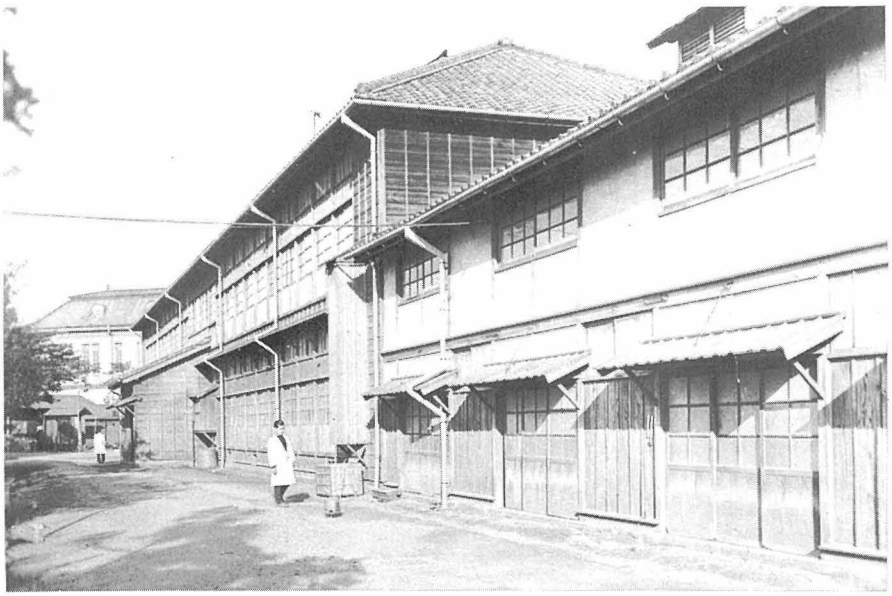
時あたかも文部省は学制改革を標榜して専門教育と実業教育の刷新を打ち出し，明治43年４月には長野県に上田蚕糸専門学校を新設した。このため，にわかに蚕業講習所の存廃去就が重大な問題となってきた。というのは蚕業講習所は農商務省所管であり，上田蚕糸専門学校は文部省直轄であることによった。

政府はこの辺の統一を図るため，大正２年６月蚕業講習所官制の改正令を公布し，蚕業講習所をすべて文部省所管に統轄することに決した。続いて翌３年３月勅令第44号をもって，東・西両蚕業講習所をそれぞれ東京高等蚕糸学校，京都高等蚕糸学校と改称した。

制帽・帽章・釦



東京高等蚕糸学校正門

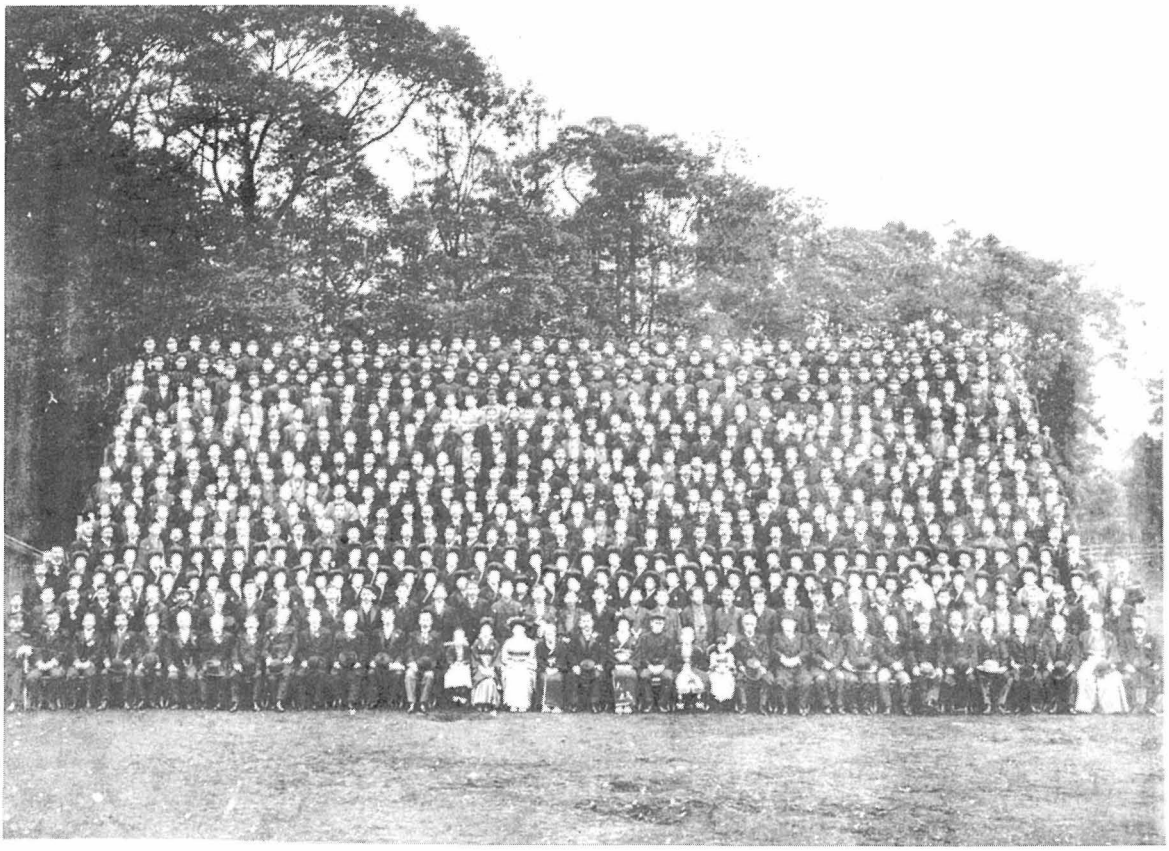


蚕　室

ここに東京蚕業講習所は幕を閉じたのである。明治29年蚕業試験場の後を受けて蚕業講習所となり，さらに同32年東京蚕業講習所と改称され，蚕業試験場・講習所時代は18年の間つづいたことになる。

この間に蚕糸業に関する幾多の試験研究・調査を達成し，その業績報告を出版した。同時に1,650名もの卒業生を世に送り，蚕糸業の啓発に大いに貢献した。

参考までにその卒業生の中から今も知られている人を挙げると，明治32年組では代議士下元鹿之助・上田蚕専教授三谷徹・長野県蚕糸課長谷田部七郎，33年組では代議士加藤知正・母校教授岩淵平介・坪井啓作，38年組では本省技師田中直義，三井物産で活躍した伊藤精一，39年組では片倉製糸社長野崎熊次郎，42年組では郡是製糸の小野蔵三等がいる。この他地方の蚕糸課長や試験場長として名を成した者は枚挙にいとまがない。



本多所長開講25周年祝賀会の記念写真
（大正２年11月９日）

3.2　本多所長の開講25周年祝賀会と記念図書館

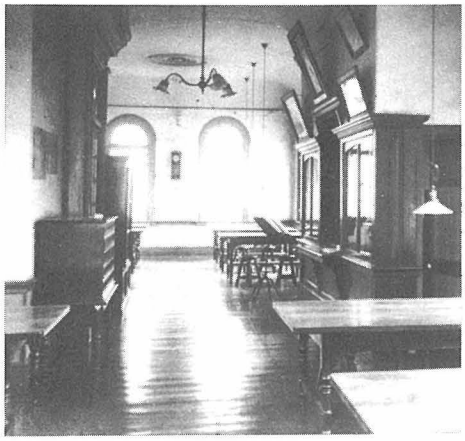
大正２年はあたかも本多所長の開講25周年に相当することから，門下生・職員・その他有志が相寄り，記念祝賀会を計画し，同年11月９日祝賀会を挙行した。これは東京蚕業講習所にとっては最後の行事であり，本多所長にとってはめでたい記念日であるという意味において有意義な企てであった。

当日の祝賀会では，来賓席に元田逓相を始め正親町伯爵・松下子爵・渋沢男爵・仲小路前農相・志村勧銀総裁・古在農科大学学長・横井時敬博士・佐々木忠次郎博士等多数の列席をみ，会場には門下生その他有志約600名が参列した。

まず会は辻委員長の慶讃の辞朗読に始まり，山本農相・奥田文相・元田逓相の祝辞朗読の後，松下大日本蚕糸会会頭・大分県杵築藩主松平子爵の口頭祝辞，それに続いて渋沢男爵の記念演説，そして最後に本多所長の謝辞をもって幕を閉じた。

引続き，築地精養軒において懇親会が開催され，数百名の名士が出席して盛大に祝盃を挙げた。当時この種の宴会としては稀に見る盛大なもので，本多所長の人徳が偲ばれた。本多所長48歳の時である。明治22年農商務技手兼務で西ケ原蚕業試験場に勤務して以来，終始一貫本講習所のために尽くしてきた功績は多大なものであり，その功績に報いるためこの記念祝賀会が催されたのである。

また，この記念祝賀会を好機として本多記念図書館が寄贈された。この経費は本多所長開講25周年記念祝賀会の発起人一同が募集した寄付金の中から支出され，この図書館には同本館一



記念図書館の外観(上)と内部(左，下)

棟・書庫・図書その他一切が含まれている。

この図書館は総面積32坪５合，書庫９坪で，すべて煉瓦造り，照明・通風・防火設備は完備し，母校建物の中で最も美観のある建築として学生から誇りにされていた。

既に明治35年11月，西ケ原蚕友会によって組織された簡易な図書館があったが，生徒の利用を満たすには余りにも貧弱なものであった。

そのようなとき，この記念図書館の寄贈を受けたことは，母校にとっても生徒や同窓生にと

●本多岩次郎開講25周年祝賀会における渋沢栄一男爵の祝詞

本日の盛典に当りまして，既に各大臣並に来賓諸賢の至れり尽せりの祝辞がありましたから，私は祝辞に代へて昔の譬へ話しを致さうと思ひます。

元田逓相は本多所長と郷里を同じうすると仰せられましたが，私は本多所長と郷里は遠く距れて居りますけれども，現在の居所は此の講習所と最も近い直ぐ此の隣りでありますから，本多所長とは離るべからざる関係を持って居るのであります。併し此の関係あるが為めといふ訳ではないが，私は本邦の重要物産たる此の蚕糸業を世界に紹介せんために，此の隣りに住んで居るのを幸ひとして，海外から来客がある度毎に本所に参観をお願ひして案内するを常として居ります。殊に米国人は其主なるもので御座いまして，昨年はノックス氏，その以前にはエリオット博士，其又以前にはジョルダン博士の如きを案内したので御座いますが，此の外の欧洲の来客なども皆案内をして本邦の製品が此の如き苦心経営によってなるものなることを示し，一は学理の方面より他は実際の方面より世界に紹介するのを国家の為めなりと信じ，出来得る限りの尽力をして居るのであります。併し之が為めに生糸が余計に売れたかどうかは判りませぬが，兎に角是等の関係からして私が本日の祝典に列席して此の演壇に立つの光栄を有することになったのであります。

此の如く申しますると如何にも斯業に取て学識経験のある様に聞えますが，実際は学問にも実地にも甚だ疎いのであります。只年寄って居るから昔の時代のことは少々心得て居る積りであります。昔語りによれば昔は年寄りを疎んじて七十以上になると姥捨山と云ふ所へ捨てたものだと申し伝へて居りますが，其の後漸時社会が進歩するに従ひまして此の如き風習はなくなって今日では老人を大切にする様になって来ましたので，私の様な老人も先づ捨てられる気遣はないと安心して居ります（笑声起る）。

それと云ふのが年寄りだといって馬鹿にはならぬ，現代の人にも判らぬ様な有益な事を知って居るのは年寄りだといふ事を認めたからであらうと思ひますが，今其一例を挙げて見ませう。

昔支那から「タガヤサン」の如き木を送られた事がありましたが，どうしても其の樹の元と末とが判らないので弱って居る処へ一老人が来て教へて呉れた，夫れは水の中に入れて見るがよい，其の沈める方が元であると斯う教へたのです。成程御尤ぢゃと一同感心したさうであります。次に又斯様な話もある。昔一つの曲玉があってこの曲玉の穴に糸を通さうとしたが，何人にも其の工夫がつかなんだのであります。処が此の時も一人の老人がありまして，一方の穴口に蜜を置き他方の穴口に蟻に糸を著けて置けば必ず糸を通すことが出来ると教へて呉れた。然らばといふので遣った処が果せる哉甘く其の曲玉に糸を通すことが出来たのであります。之から年寄りだといって馬鹿にしてはならぬ，イヤ大に尊敬せねばならぬといふことに気が附いて，爾来世人が老人を大切にし尊敬するやうになったと申しますが，私も老人の仲間入りをして居る丈けに多少，古い事を知って居ります。ソコで私も昔は蚕業に直接関係したものであるから，今の盛大を見るにつけて深く之を喜ぶと共に又無限の感に打たるゝのでありまするので，一寸其の昔話を致したいと思ひます。

一体私は昔百姓をして居りました者でありますが，私の宅は又相当な蚕種を製造して居りましたから，十七八歳の頃は種箱を背負うて蚕種の

っても，非常な感激であった。この建物は内外ともに整備され，教職員・生徒に多大の便益を与えた。

ところが，大正12年の関東大震災で大破し使用不可能に陥った。翌年，木造平家の仮図書館を造ったが，これは文字通り仮図書館に過ぎなかった。

東京高等蚕糸学校当初の教官陣容は次の通り

販売をしたもので御座います。維新後我国に於ても大蔵省管轄のもとに明治三年富岡に製糸場を設くることになりまして，製糸の改良を計りましたが，其の動機といふのが，当時横浜から輸出した生糸が非常に悪かったので，和蘭八番より，繭は善いが生糸が非常に悪い，是非之れを改良して欲しいと云ふ忠告を受けたのであります。此の忠告は故伊藤公現在の大隈伯等が政府に居らるゝ時代のことで，生糸の事を多少知って居る者は当時大蔵省に勤めて居りました私より外にないといふ処から，富岡製糸場の創設に就て尽力するやうにといふ命を受け，ブリュナー氏と共に其創設の任に当り苦心をしたことであります。其当時英国の公使シルバルジー，バークス氏の代理公使にアダムスと云ふ人が居りましたが，私は前に蚕種を作った関係から大蔵省内にあっては第一の養蚕学者と云はれたのでありまして，自然蚕業の奨励には力を尽すやうなことになり，アダムス氏とも色々研究したこともありますが，其中製糸家には左程の害がないが蚕種製造には最も関係の多い蛆害について論及したことがあります。私は元来蛆害の多少は桑園の地質と肥料との関係であらうと信じて居りました。即ち砂土で陽気な処に栽培した桑には蛆がなく，町の附近で人糞尿肥料を多く施すものには蛆を多く生ずるものと思って居りました。然るにアダムス氏は，蛆害は一種の蠅があって蚕体に卵を産み下すので蛆を生ずるものであるから，其の蛆害を防がんには蚕に網を覆ひ飼育し蠅を減少するにあると申して居るのであります。而し私は蛆害の原因は土にあることと信じて居りましたからアダムス氏の言を御尤なりと賛成することが出来ない。其結果互に意見を闘はして両々下らざる有様でありましたが，アダムス氏に生物偶発説の矛盾なる理を聞かされたのには聊か閉口したのでありました。

之れが明治初めの養蚕に比較的知識の多かった人の説でありますから，此の時代に於ける本邦蚕糸業の幼稚であった事は推して察することが出来るのであります。爾来四十年後の今日此の如く養蚕が進歩いたしましたのは，畢竟本多所長の教養せられたる三千の卒業生が国家に貢献せられたによるのであります。これによっても，本多所長の功績の如何に多大なるかを知ることが出来ます。

元田逓相は声が低くして効果の大なるは本所が第一であると申されましたが，実に御尤もなる事であって，国務大臣として此の如き事に注意せらるゝことは私の非常に感服する所で，私もそれに裏書きをした次第であります。

然れども今日の盛況を以て本邦蚕糸業の前途に対し満足して居ることは出来ないのであります。何となれば世界の競争国は瞬時の暇もなく進歩発達しつゝあります。故に国力の発展を計らんがためにより以上生糸貿易の旺盛を図らねばならぬことでありますが，私は蚕糸業者諸君に対し二個の希望を述べて置きたいのであります。

一，生糸を多々益々輸出せんには，欧米顧客の気に入る様に製作すること。

二，繭を低廉に作ることを養蚕者に奨励すること。

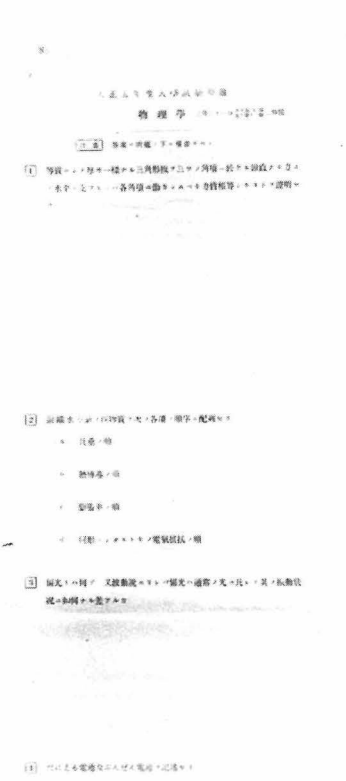
此二項であります。之は平素私が考へて居ることでありますが，今此機会に於て遠慮なく之を述べ，以て諸君の御奮発を促し，本邦蚕糸業の健全なる発達を期したいと思ひます。聊か所感を述べまして祝辞に代へた次第であります（拍手喝采）。（大日本蚕糸会報。第263号。大正2年12月）

であった。

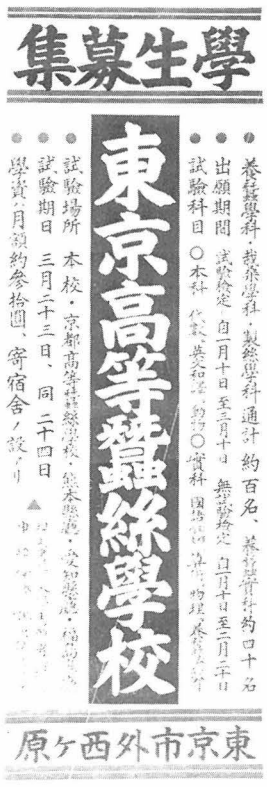
校長：本多岩次郎

教授：上田栄次郎，中村雅次郎，土屋泰，明石弘，森繁太郎，松下憲三郎，鈴木英亮，長沢寸美遠，小松豊作，岩淵平介，三室戸善光

助教授：坪井啓作，岡戸一栄，巻島庄之助，丹羽四郎，鈴木謙二，高坂周一



大正５年度の入試問題(上)
昭和７年度の学生募集要項(下)



3.3　東京高等蚕糸学校発足当時の学生模様

一方，東京高等蚕糸学校と改称された当時の学生の生活情況について一言する必要がある（大正４年現在）。

大正３年３月同校学校規定が発せられ，学科は養蚕科・製糸科の２科制とし，そのほか製糸教婦養成科が併置された。そして，総計80名が募集された。

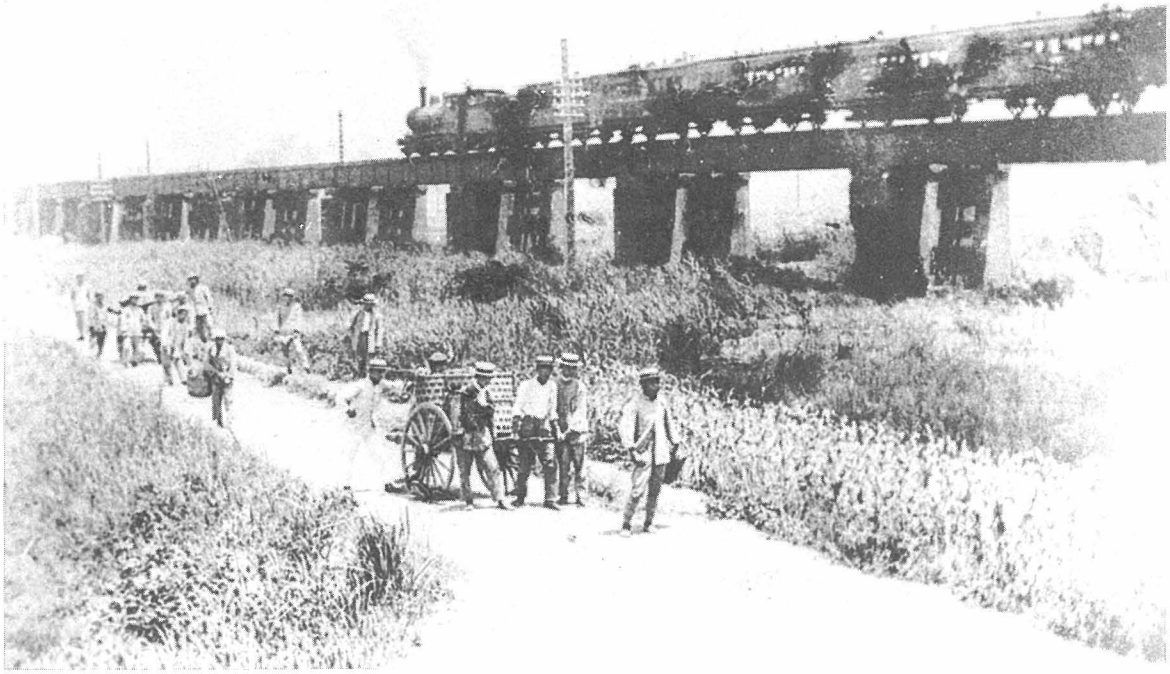
	（募集人員）	（志願者）	（入学者）
養蚕科	25	91	22
製糸科	25	64	18
教婦養成科	30	41	25
計	80	196	65

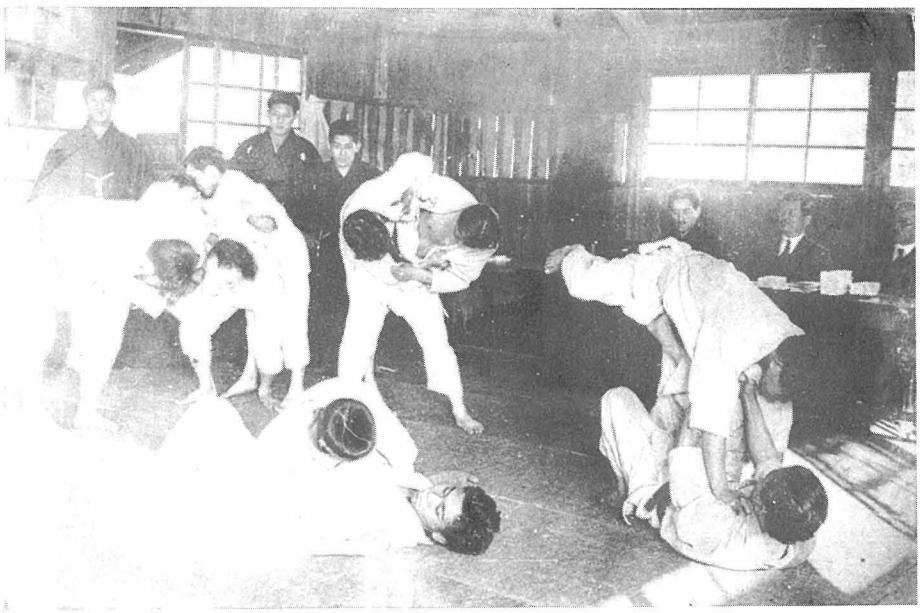
即ち初年度は募集人員に対して約2.5倍の志願者があり，その３割強が入学したことになる。当時の専門学校としては，まずまずの程度であった。入学者の大半は地方農村出身で都会出身は僅少であり，蚕種製造家や製糸家の子弟も相当数いた。

なお授業科目は修身・国語・漢文・数学・英語・独逸語が一般学科目で，その他に，養蚕・製糸に関する専門学科目が多かった。授業時間は１週20時間ないし26時間と規定されていた。

講義の外に，実験・実習の時間が多かったのは，文科系の学校と違って，各種の実験・実習が必要とされたからである。この他，校外実習に多くの時間が割り当てられた。ことに養蚕科の実習は野外が多く農家同様の重労働であった。そのため，都会出身の学生など，中途退学する者もあったほどである。

養蚕科は毎年春蚕期に校内にある蚕室で蚕の飼育実習を行った。催青から上蔟・収繭まで，２ヵ月は不眠不休の日が続いた。当時は，まだ桑を細かくきざんで篩(ふるい)にかけ２～３時間おきに給桑するといった，いわゆる西ヶ原式の飼育法が採用されていたので，大変な重労働であった。



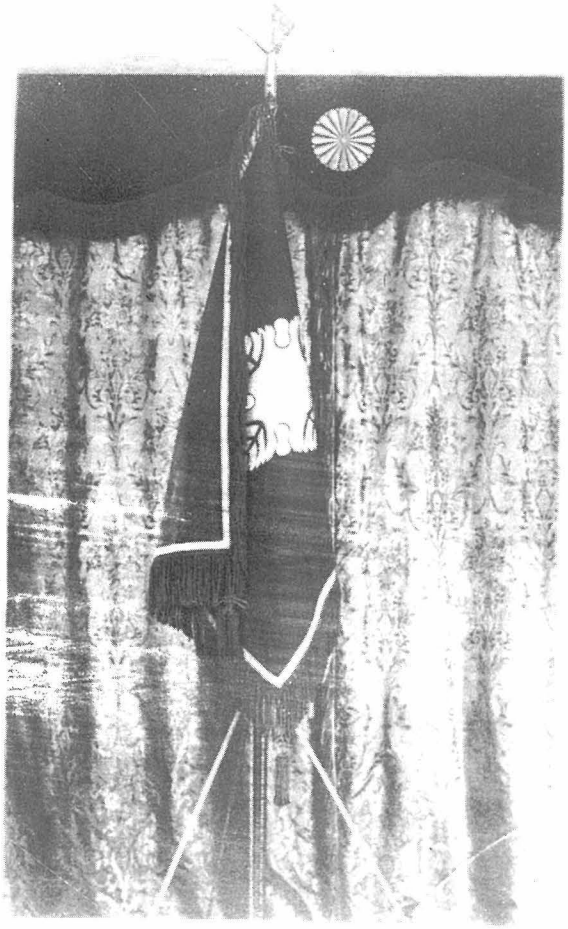


（上）荒川堤防の赤羽桑園実習
（下）柔道部の練習を指導する本校武道講師・三船久蔵十段
（窓ぎわの右から三人目）

当時学校の近くに桑園はなく，遠く赤羽駅から30分以上も歩かねばならない荒川堤防に本校の桑園があった。この桑園まで西ケ原の学校から荷車を引いたり，桑籠をかついで通ったものである。カンカン帽にカーキ色の作業着を着て桑摘籠を背負った姿は都会人には異様に感じられたようである。

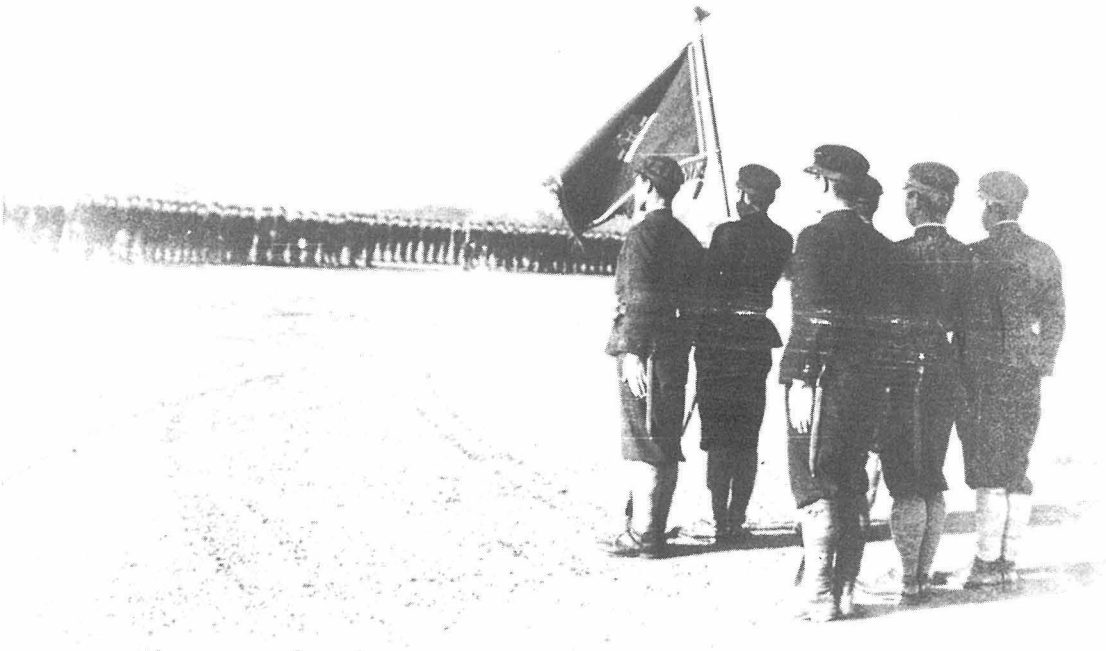
製糸科の実習では校内の製糸場で製糸したり，乾繭作業をやったりした。なお上級生は夏休みを利用して地方の製糸工場に住み込み，実習するという校外実習もあった。

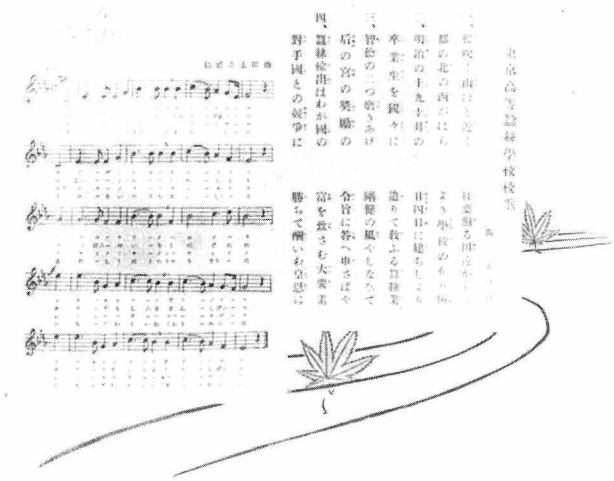
また生徒の多くは地方出身であるから，寄宿舎生活の者が多かった。寄宿舎は図書館の隣りに設けられていたが，格子造りの古い木造建築で，８畳の室に３人雑居という粗末なものであった。



大正4年10月、大正天皇の即位式を記念して制定された校旗

校旗出動





(左)東京高等蚕糸学校校歌(阪正臣作詞・島崎赤太郎作曲)
(下)東京高等蚕糸学校校歌と西ケ原蚕友会会歌を吹き込んだレコード
(昭和10年，テイチク)

3.4　創立記念日と校歌・校旗の制定

創立記念日

母校の創立記念日は，従来明治29年３月18日，すなわち蚕業講習所に官制がしかれた日をもって定められていたが，東京高等蚕糸学校と改称するに当たり，これを改正すべしという意見が出された。そこで本多校長は校内教職員や同窓会に諮り，蚕業講習所の前身である蚕病試験場が麹町内山下町から西ケ原の地に移転した明治19年10月24日をもって創立記念日とすることに決定した。

そして大正４年10月24日，講堂において厳粛なる記念式を挙行した。それ以降，毎年この日に記念式が行われる慣わしとなった。

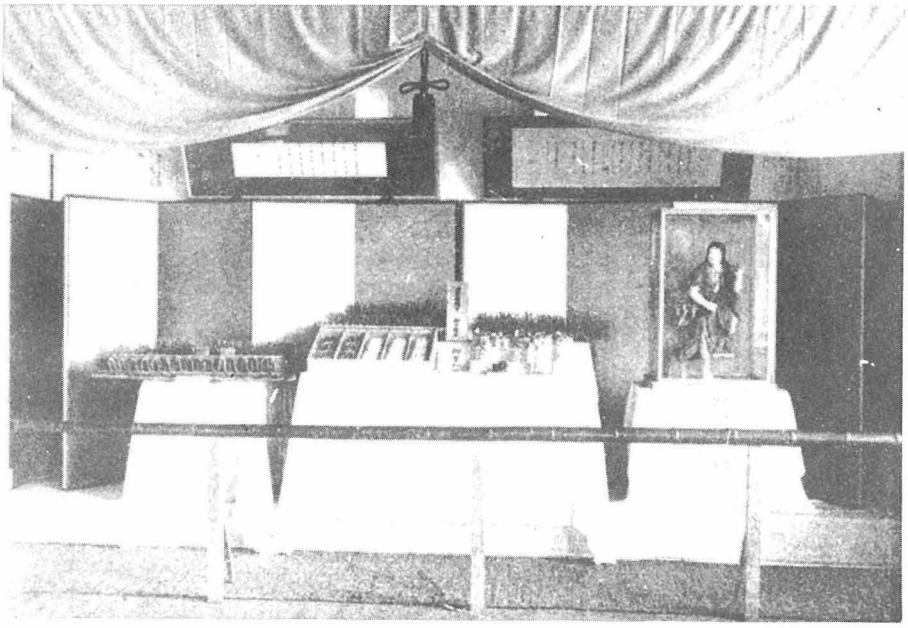
校歌の制定

東京蚕業講習所が東京高等蚕糸学校に生まれ変わったこの機会に校歌を制定すべきである，という議が起こった。そこで当時宮中御歌所に奉仕し，その途の大家である阪正臣に依頼して歌詞を作り，これに東京音楽学校教授島崎赤太郎が曲譜をつけ，「桜咲く山ほど近く，紅葉照る川遠からず，都の北の西ケ原，よき学校の在り所」という名句の校歌ができあがった。そして前述の大正４年10月24日，創立記念式会場において一同揃って唱和した。それ以来母校校歌として広く歌われるようになった。

ちなみに昭和15年母校が小金井に移転したため，「都の北の西ケ原」の歌詞ではそぐわないことになり，東京音楽学校校長乗杉嘉寿に依頼して新しい校歌が制定された。

校旗の制定

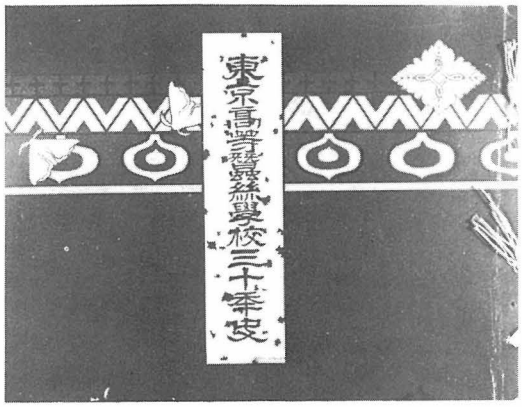
東京蚕業講習所時代には校旗の必要がなかったのであろうが，東京高等蚕糸学校となってから校旗制定の声がにわかに起こった。時あたかも大正４年10月，大正天皇の御即位式が京都御所で挙行された。これを記念して校旗を制定することになり，教職員・生徒一同応分の基金を拠出し合い紫紺綴錦の生地に母校徽章を織り込んだ見事な校旗が作製された。現在，この実物は繊維博物館に飾られている。



皇室御関係品の陳列

記念祝賀展覧会目録

東京高等蚕糸学校三十年史



3.5　母校創立30周年記念祝賀会

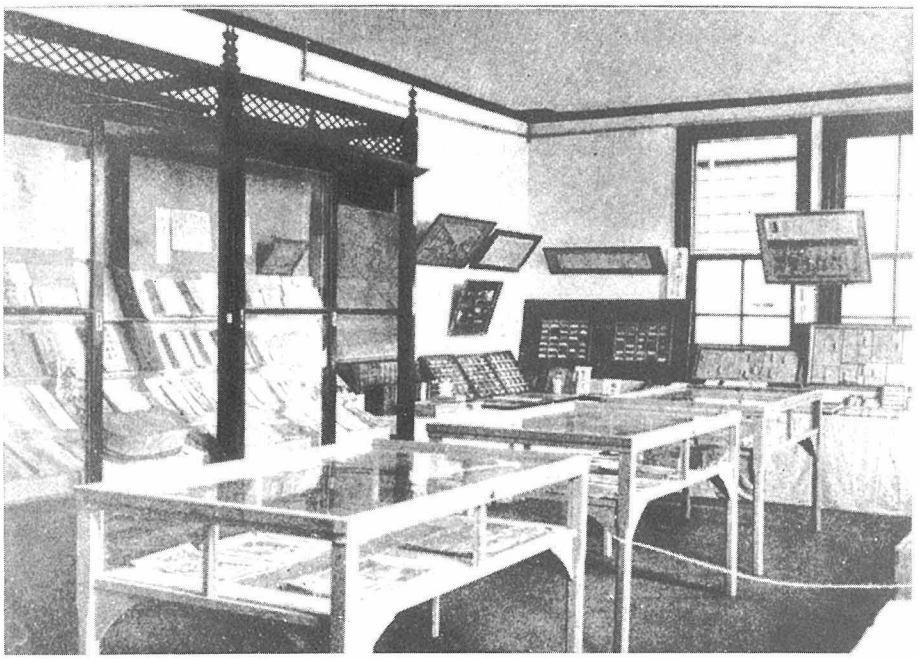
大正５年は母校創立の明治19年から数えてちょうど30周年に当たるとあって，同年10月29日，創立30周年記念祝賀会が大々的に挙行された。主催は本校教職員・卒業生および本校に関係ある朝野の有志で組織した協賛会（会長・今井五介）であった。

同時にこの機を利して記念展覧会及び記念講演会も開催された。この祝賀会は本校にとっては未曽有の大行事で永く校史に残るものであった。

当日は前夜来の秋雨降り止まず，あいにくの悪天候にもかかわらず，会場は立錐の余地もないほど多数の出席者で溢れた。来賓の主な者は，岡田文相・渋沢男爵・志村勧銀総裁・山川東大総長・古在農業試験場長等であり，蚕糸業関係では清浦大日本蚕糸会会頭・紫藤生糸検査所長・加賀山試験場長・針塚上田蚕専校長，その他貴衆両院議員を初め要路の高官等百数十名に及んだ。なお，会場には同窓生，学生などが千数百名も集まり甚だ盛況であった。

祝賀会は本多校長の開会の辞に始まり，寺内首相・後藤内相・仲小路農相の祝辞朗読の後，

記念祝賀会の余興(左・養蚕科，右・製糸科)



文書・古繭・書画等の陳列室

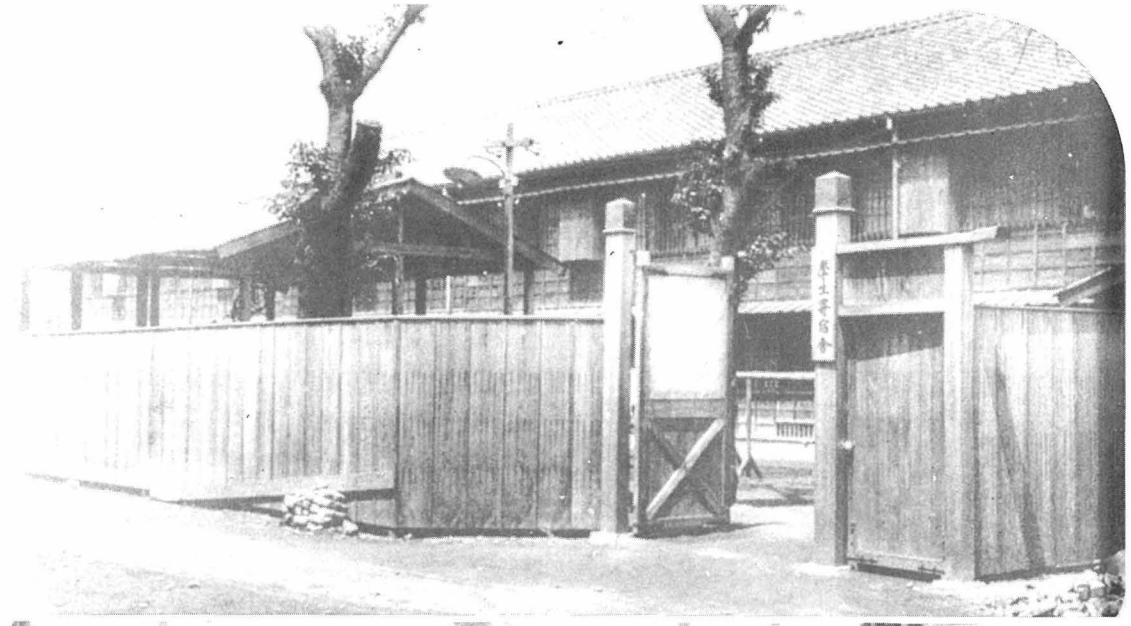
今井協賛会長や来賓各位の祝辞があり，勤続30年教職員の表彰，最後に伊藤西ケ原同窓会副会長の謝辞があって閉会となった。

この日特に印象に残ったものは，渋沢栄一男爵の祝辞演説であったと記録されている。

時を同じくして開催された記念展覧会には，全国から5,472点の出品があり，このほか台湾・朝鮮・支那からも珍重な出品が寄せられ，参観者に深い感銘を与えた。その会期はわずか3日間であったが，3万余の参観者を集めるほどの盛会であった。

この記念展覧会には時の皇后陛下の行啓を仰いだ。陛下は事前にこの催しを承知され，宮内省を通じて本多校長に御観覧の御通知があったという。また本多校長に対して有難き御言葉を賜った。

また，10月30日に開催された記念講演会には500名余の来聴者があった。当時この種の講演会は珍しい催しであった。講師は京都高蚕の鈴木教授・京都高等工芸の萩原教授・上田蚕専の川瀬教授・桐生高等染織の西田教授・蚕業試験場の大沢技師・生糸検査所の紫藤所長・農科大学の佐々木博士等7名で，それぞれが専門の学術講演を行い来聴者に多大の感銘を与えた。



大正時代の学生寄宿舎と内部

3.6　蚕糸大学昇格運動

大正８年暮れの第41回帝国議会において，文部省６ヵ年計画案が決定し，東京高等商業学校と数校の医学専門学校の大学昇格が認められた。そこでこの選にもれた全国16の専門学校は猛然と立ち上って昇格運動を展開した。これが有名な昇格騒動である。この騒動は地元県会にまで波及して政治問題にまで発展し，遂には中橋文相の舌禍を引き起こし世間を騒がせた。

この時，本校も決然と立ち上って蚕糸大学昇格運動を開始した。同様に上田蚕専も京都高蚕も，等しく立ち上った。

本校においては，大正８年12月17日，急きょ学生大会を開いて運動方針を協議した。さらに翌日西ケ原同窓会が立ち上って実行委員18名，陳情委員14名を選んで，同様の昇格運動を開始した。明けて翌９年正月には，さらに運動が白熱化した。蚕糸業団体も立ち上ってこれを応援した。蚕糸中央会は同年１月開催の第５回総会において，蚕糸大学設置建議案を満場一致で決議し，清浦会長自らが政府に陳情した。また，これより先，貴族院議員となった今井西ケ原同窓会長は母校出身の代議士と共に議会各方面への政治運動を展開した。

当時の模様は次のように語られている。

寄宿舎食堂で旺盛な食欲を満たす

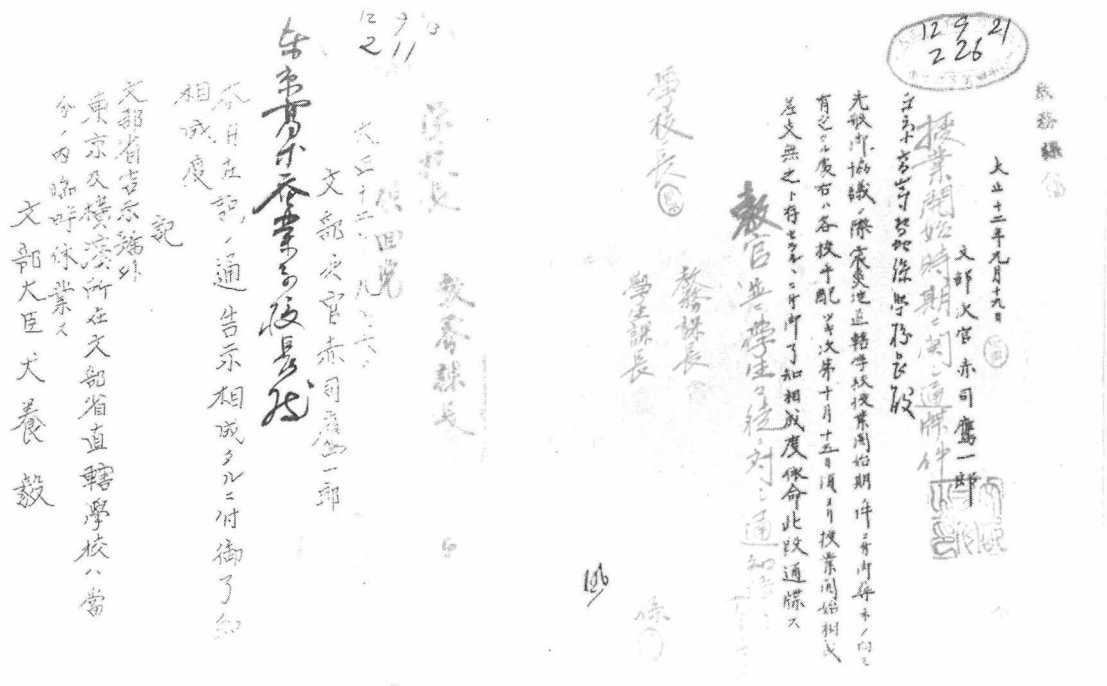
当時の授業風景

「大正８年暮れのことである。西ケ原学校の講堂は赤々と電燈が輝き，大勢の学生と教官と同窓生が入り交じって侃々諤々の論議で夜の更けるのも知らぬ有様。そこに横浜から同窓会副会長伊藤精一氏が自動車で駆けつけ気勢を上げた。あの光景は凄まじいものであった。」

そのため学校は授業を休止して，学生も教官もこの昇格運動に熱中し，学期試験も延期されるという情勢であった。そして，運動は翌大正９年暮から10年にかけて続行されたが，次第に熱が冷め，低調なものとなった。

折から文部省は第２次計画案を発表して東京・大阪の両高工，東京・広島の両高師及び神戸高商の５校に限って大学昇格を許可した。ために他の11専門学校の大学昇格は絶望的となった。

このようにして本校の蚕糸大学昇格運動も一場の夢物語と化してしまったわけである。また この騒動で京都高蚕の川島勝次郎校長と盛岡高農の佐藤義長校長の２人が犠牲となって退官した。本校の本多岩次郎校長は事なく留任となって納まりがついたことは，せめてもの僥倖であった。



関東大震災のときの文部省告示（左・大正12年９月６日，右・同年９月19日）

3.7　関東大震災と軍事教練

大正８年５月，学校規則を改正して従来の養蚕科を第一部と第二部に分けた。同時に養蚕実科を本校に設置した。そして大正10年12月に養蚕実科規程・製糸教婦養成科規程の一部改正が行われ，翌大正11年には寄宿舎規程が改正された。

この程度のことで大した問題もなく推移したところ，大正12年９月１日，関東大地震が突発して大騒ぎとなった。本校は大きな損害を被った。幸い火災は免れたが，校舎や倉庫の破損は甚だしく，なかでも図書館の被害は甚大であった。当時の記録によると被害約10万円と記されている。

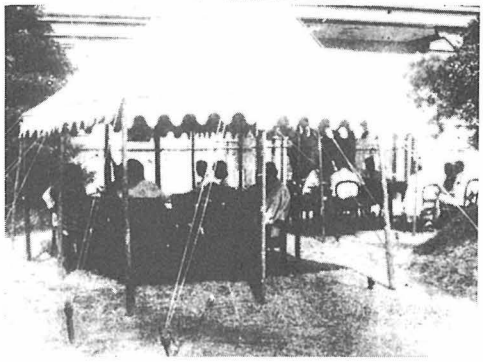
東京市内の火災は９月３日になっても止まず，各所で燃えつづけ，職員・学生は不眠不休で警戒に当たった。飛鳥山方面を目指して避難する群衆が引きもきらず殺到したため，本校は門を開いて運動場に避難民を収容した。この当時種々の流言蜚語に市民は神経をとがらせた。本校職員学生は協力して徹夜で警戒に当たった。同月４日になってようやく火災も鎮まり，戒厳令が発せられた。そして本校には戒厳司令部の中隊本部が置かれ，千葉歩兵学校の兵士60名が到着し警備に当たった。ようやく平静を取り戻したので同年10月８日，その警備も解かれ，同月15日から授業を再開するに至った。

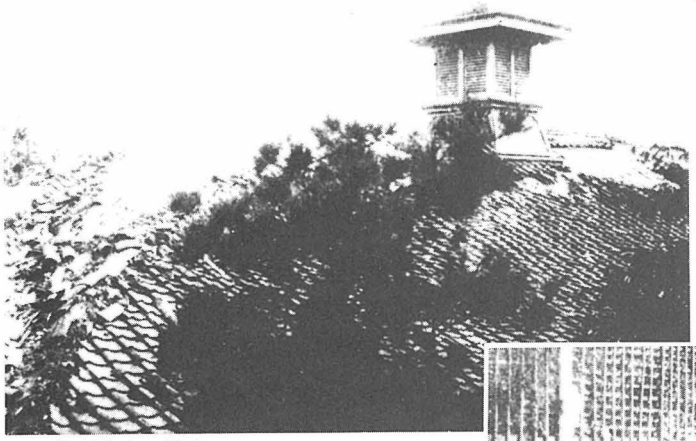
◇

大正14年３月，陸軍現役将校配属令が公布され，本校においても各学科に軍事教練の科目が追加され，配属将校が赴任してきた。これによって本校生にも軍事教練が始まったわけである。そのため，これまでのように実業教育に専念することがむずかしくなった。

それから年を追って軍事教練が厳しくなり，昭和６年９月の柳条溝事件から同12年７月の日支事変となり，ついには太平洋戦争にまで進展していくのである。

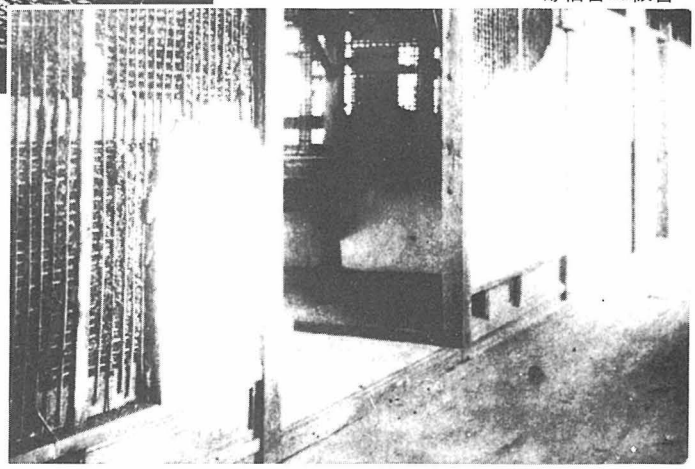
戒厳令下の本校正門(上)と警備詰所(右)

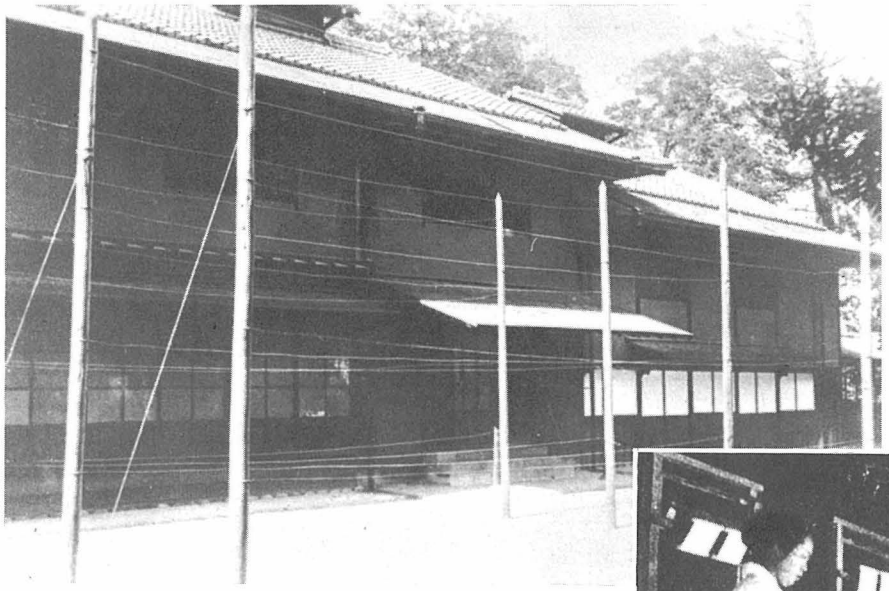




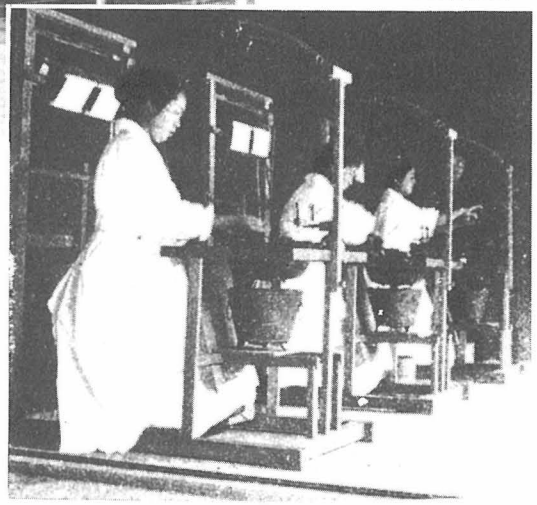
化学実験室の被害

寄宿舎の被害





紅葉山御養蚕所（大正３年10月新築）



御養蚕所内の足踏製糸

4　皇室の蚕糸業御奨励

4.1　紅葉山御養蚕所と西ケ原母校

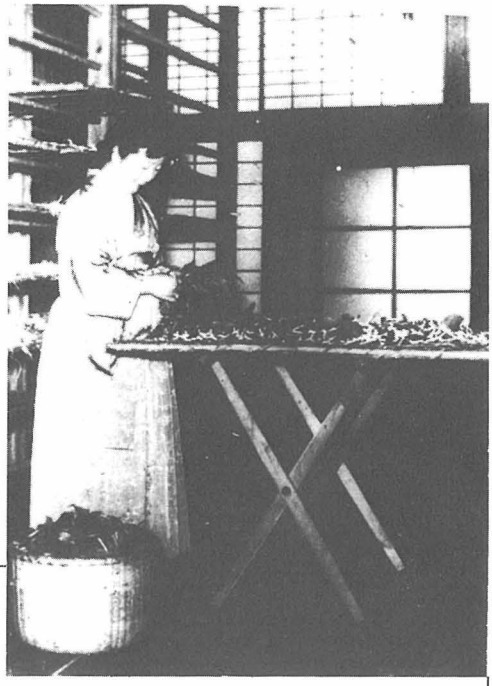
蚕糸業御奨励の思召をもって，九重の雲深き宮城内で御養蚕を致されることは，蚕糸業にとっては無上の光栄である。そのことはまた母校にとっても因縁浅からぬものがある。その概要を述べてみよう。

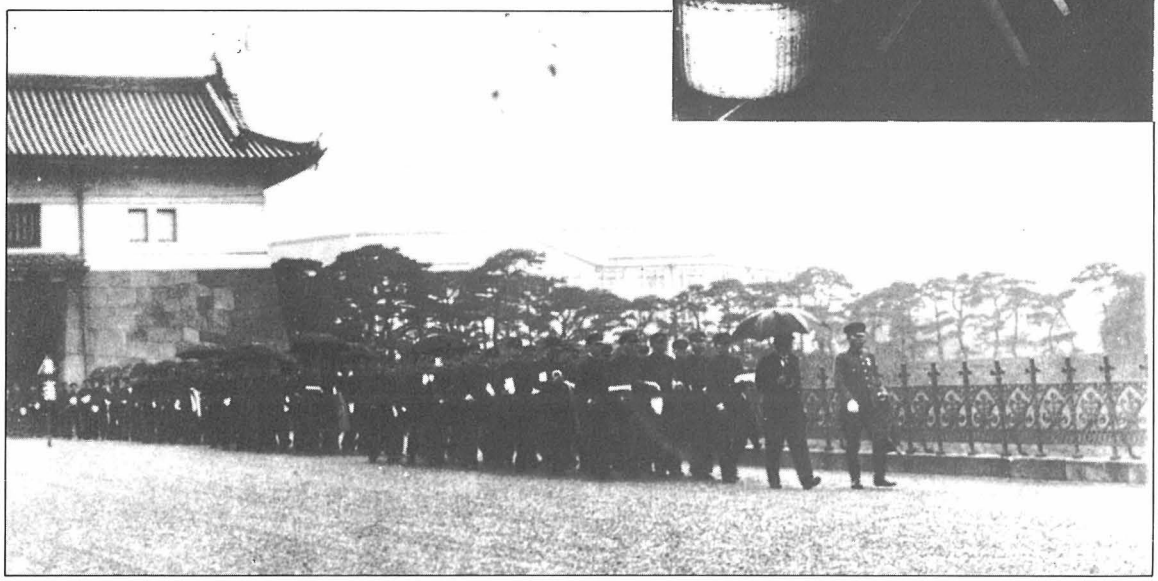
そもそも，宮中御養蚕の事初めは古く明治４年の昔に遡る。明治４年，ときの皇后陛下（後の昭憲皇太后）が宮城内吹上御苑滝の御茶屋において初めて御養蚕をなされた。当時大蔵大丞の職にあった渋沢栄一の推挙で上州島村の田島武平が御世話役となって奉仕した。それが６ヵ年続いたが失火のため御養蚕室が焼失して中止となった。その後，明治12年，皇太后陛下（英昭皇太后）が青山御所において佐々木長惇（内藤新宿試験場蚕業試験掛）を指導役として御養蚕を営まれた。これが明治29年まで続いた。

明治40年暮，皇太子妃殿下が同じ青山御所に御養蚕所を設けられ，翌年の春蚕から御養蚕を始められた。この時はわが東京蚕業講習所の本多所長に御下命があった。本多所長は本講習所出身の有泉善三を御世話役に推挙した。これが宮中御養蚕と本多所長とのつながりの発端であった。

続いて大正３年10月，皇后陛下は宮城紅葉山

(右)御養蚕室での給桑
(下)本校生徒の御養蚕所見学





に御養蚕所を新築され，翌年春蚕から御養蚕を始められた。このときも本多校長は心を尽くして奉仕した。蚕室は新旧二様の建物とし，桑園は青山御所の桑園を廃して新たに宮城本丸跡に6反歩を新設した。蚕種は日本在来の「小石丸」とし，出来た繭は西ケ原の東京高等蚕糸学校に運んで繰糸した。この間事務的処理には有泉主任が奉仕したが，総括的なことは本多校長自らが指揮に当たった。

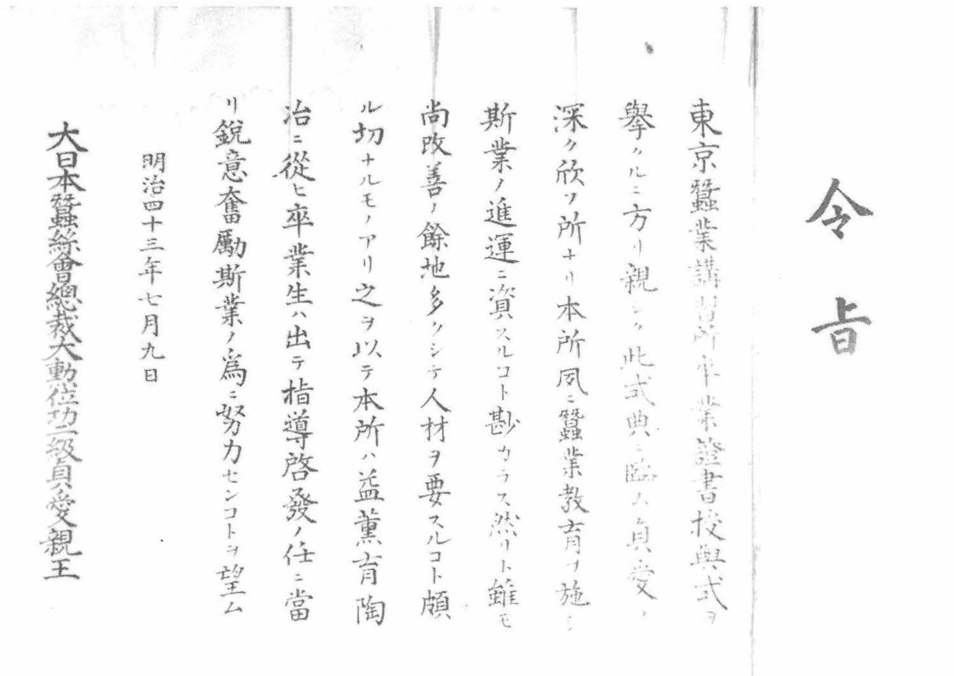
その後，御養蚕所内に足踏製糸機が設置されたので，そこで繰糸することとなった。その繰糸には本校教婦養成科の生徒が奉仕した。毎年選ばれた数名の生徒は斎戒沐浴して宮城に出向し繰糸した。彼女等は等しく一世一代の御奉公と感涙したものである。

これが有名な紅葉山御養蚕所のあらましであるが，同御養蚕所は今もなお全国蚕糸業者にとって崇高な名所として拝観を希望するものが絶えない。最初に拝観の栄に浴したのは，大正5年春，大日本蚕糸会主催の業界代表21名であった。

東京高等蚕糸学校は，特別扱いとなり，毎年上級生一同が本多校長に引率されて御養蚕所拝観に伺候する習わしとなっていたが，戦後は中止された。

皇后陛下（後の昭憲皇太后陛下），東京蚕業講習所行啓の折の令旨（明治41年６月３日）

皇后陛下御言葉の大意
此度蚕業講習所に今日
初めて一覧せしに養蚕
製糸のことは是にあらゆる
法方を研究講習し其卒
業生を各府県に送りて
傳習せしむることを總て
能く整ひたる様に見受
け喜はしきことなり申す
までもなきことながら生糸は
御國産中其最も重なる
ものなれは一同勉勵益
斯業の發達を計らむ
ことを望む
右の趣農商務大臣より
皆々へ申傳へあるべし


令旨
東京蠶業講習所卒業證書授與式ヲ
擧クルニ方リ親シク此式典ニ臨ムハ貞愛ノ
深ク欣フ所ナリ本所夙ニ蠶業教育ヲ施シ
斯業ノ進運ニ資スルコト尠カラス然リト雖モ
尚改善ノ餘地多クシテ人材ヲ要スルコト頗
ル切ナルモノアリ之ヲ以テ本所ハ益薫育陶
治ニ從ヒ卒業生ハ出テ指導啓發ノ任ニ當
リ鋭意奮勵斯業ノ爲ニ努力センコトヲ望ム
明治四十三年七月九日
大日本蠶絲會總裁大勲位功一級貞愛親王

東京蚕業講習所卒業証書授与式における伏見宮貞愛親王殿下の令旨（明治43年７月９日）

4.2 皇族の台臨

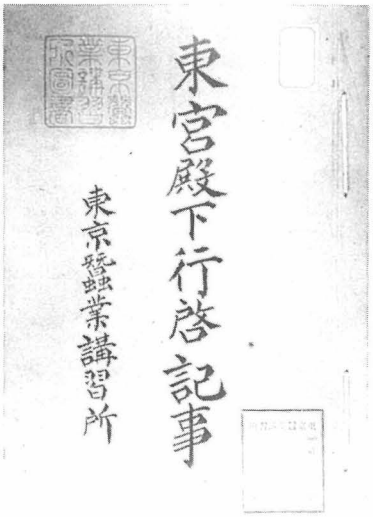
明治初年の昔から，皇室が蚕糸業に対して特別の関心を寄せられたことは歴史の証明[2)]するところである。わが母校も，しばしば宮様の台臨を仰いでいる。

このことは当時としては母校にとり無上の光栄とされ，記念すべき行事であった。

皇族台臨の最初は明治36年５月17日，常宮・周宮の両親王殿下が東京蚕業講習所に台臨されたときである。次いで同37年６月26日に富美宮・泰宮両親王殿下の台臨があった。そして翌38年５月31日，皇太子妃殿下の行啓，さらに41年５月30日伏見宮貞愛親王殿下の台臨があった。

いずれの場合も，本多所長の先導にて所内を親しく御廻覧され，御言葉を賜った。

つづいて，同41年6月3日には皇后陛下（後の昭憲皇太后）の行啓があった。この日は松岡農相，松平大日本蚕糸会会頭を始め農商務省関係の各局長，試験場長等多数高官がお出迎え申し



皇太子殿下（後の大正天皇陛下）の行啓記録

皇后陛下（後の貞明皇太后陛下）の行啓（大正５年10月27日）

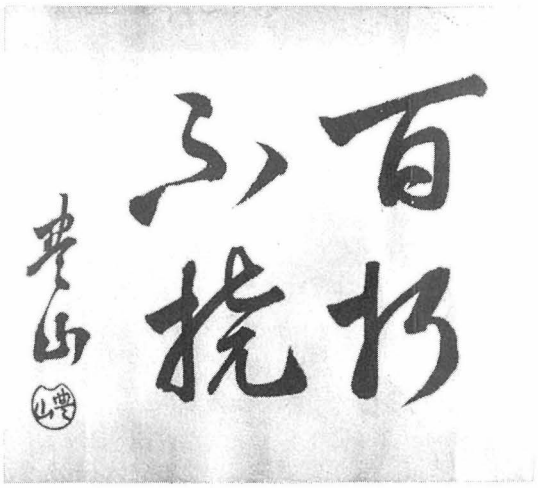
上げた。本講習所内を親しく御廻覧の後，松岡農相を召されて次の令旨を賜った（**写真左上**）。

「此の蚕業講習所は今日初めて一覧せしに養蚕製糸のことにつきあらゆる方法を研究講習し其卒業生を各府県に送りて伝習せしむるとのこと総て能く整ひ居る様に見受け喜ばしきことなり　申すまでもなきことながら生糸は御国産中，最も重なるものなれば，一同勉励益々斯業の発達を計らむことを望む」

それから明治43年５月９日，皇孫迪宮（現天皇）と皇孫淳宮（故秩父宮）の両殿下が学習院の生徒を随伴して台臨された。

さらにまた，大正５年10月27日，皇后陛下の行啓があった。これは本校の創立30周年記念祝賀会を兼ねて開催された記念展覧会御廻覧のための行啓であった。皇后陛下におかせられては，先に明治38年，皇太子妃殿下であらせられた折にも行啓されているので，これが２回目の行啓であった。

「西ケ原の本多か」「本多の西ケ原か」といわれた本多岩次郎校長とその書「百折不撓」



5 西ヶ原興隆の功労者

5.1 本多岩次郎校長

かくして昭和年代となったが，日本蚕糸業はこの昭和初期に最高生産高を示した。これを統計的に見ても，(1)昭和５年の養蚕戸数22万戸，(2)同５年の繭産額39.9万トン，(3)同９年の生糸生産量75万4,000俵，(4)同7年の生糸輸出高58万2,000俵で，これらの数値はいずれも史上最高のものであった。

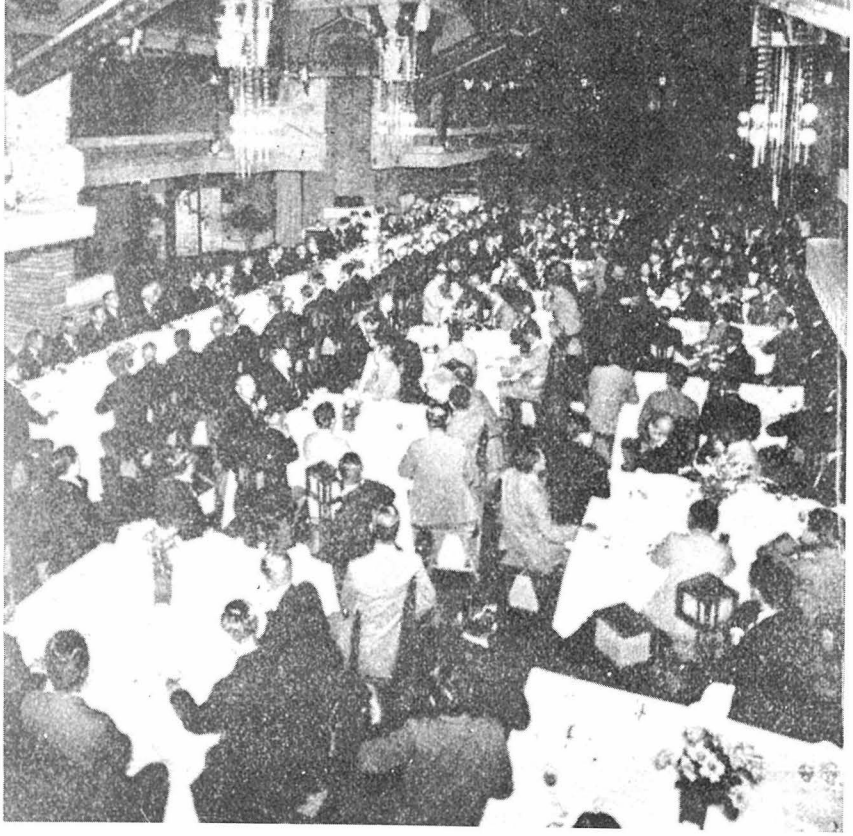
また昭和２年農林省蚕糸局が独立し，同７年蚕糸業組合法による全国蚕糸業７団体が結成され，同８年には糸価安定融資補償法が制定，同９年の原蚕種管理法公布など重要な政策が次々と打ち出され，蚕糸業政策の黄金時代を形成した。

この間，本校はさしたる問題もなく順調に推移した。ところが校長本多岩次郎の急死が報ぜられ人々を驚かせた。昭和11年４月30日のことである。この日，本多校長は蚕糸会館で開かれた日本蚕糸学会に出席し，その役員選挙の委員長を勤め，その結果報告に立ち上ったとき突然に倒れ，午後８時40分静かに瞑目した。葬儀は校葬をもって今井葬儀委員長指令の下に厳粛盛大に行われた。

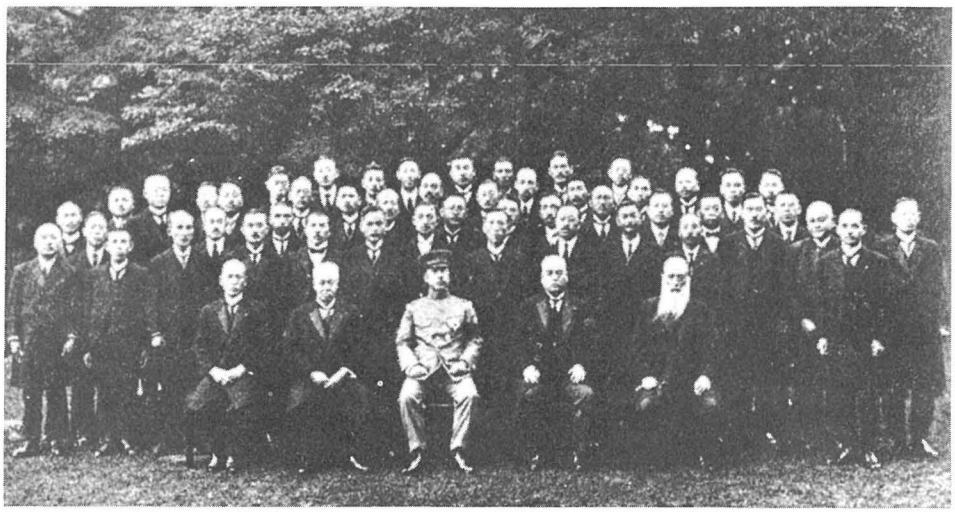
その後任には同年５月１日付で教授岩淵平介が校長事務取扱を命ぜられ，同月30日，教授伊東広雄が正式に後任校長に任ぜられた。

ここで本多校長についてこれまでの功績を振り返らねばならない。西ケ原の本多か本多の西ケ原か，とまで言われたほどで，本多校長の歴史は即西ケ原の歴史でもある。

本多岩次郎は慶応２年大分県杵築藩士工藤常



本多校長の古稀祝賀謝恩会（帝国ホテルで）



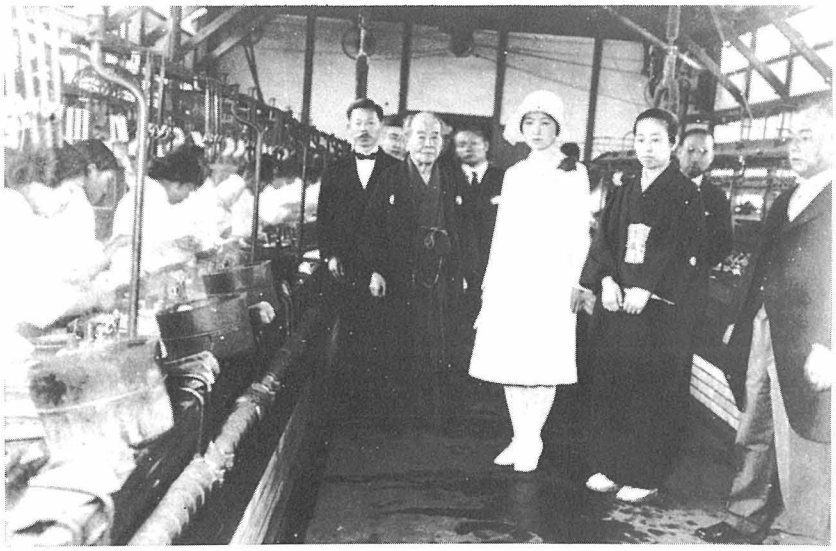
大日本蚕糸会総裁・閑院宮殿下をかこむ同会幹部と同支会幹事長（閑院宮殿下邸で。中央が宮殿下、向かって右隣りが本多校長）

英の次男として生まれ，明治21年東京農林学校を出て農商務省勤務，同時に蚕業試験場技手を兼務，同36年東京蚕業講習所長，大正３年東京高等蚕糸学校長となり，以来昭和11年まで勤続49年にも及んだ。

この間，母校一筋に挺身し幾多の子弟を育成して我が国の蚕糸業発展に貢献した功績は特筆すべきことである。中央の蚕糸政策遂行にも努力を傾注した。その一例を挙げると，大日本蚕糸会がある。明治25年の創立で，宮様を総裁に戴くわが国最高の団体であるが，本多校長は若くして同会参事となり，大正10年に副会頭に推されて終生同会の発展に尽力した。また蚕糸業同業組合中央会においても副会長に推され，蚕糸諸政策の遂行に尽力した。さらに日本蚕糸学会の初代会長として学会に貢献し，あるいは宮中御養蚕所に奉仕したことについては前述した。

本校ご訪問の徳川喜久子姫（後の高松宮妃殿下）とご案内に立つ渋沢子爵（和服姿）

（昭和４年６月６日）



製糸工場案内

5.2　渋沢栄一子爵

渋沢栄一子爵は大蔵省租税正として，富岡製糸所の開設を担当し，その後明治６年，大蔵大丞を退官して第一国立銀行を創設した。

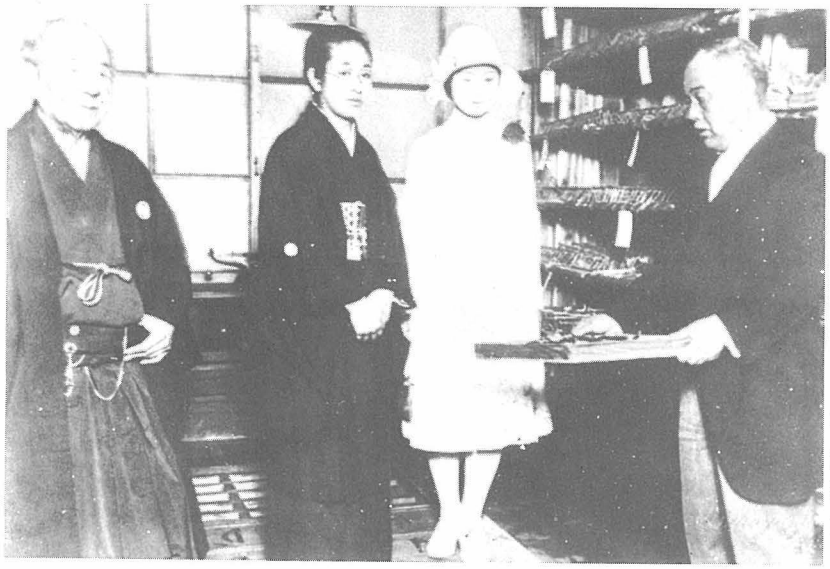
以後，多くの企業の創立と発展に尽力し，明治・大正の実業界の偉大な指導者であった。特に蚕糸業には関心が深く，生糸の輸出貿易や蚕糸業の発展に尽力している。

こうしたことと，同子爵邸と本校が隣同士であったという因縁もあって，同子爵は東京高等蚕糸学校およびその前身の創設と発展に多大な尽力をされた。

学校の卒業式や校内で催される大小の会や式典には，子爵は高齢の晩年まで臨席され，その都度子爵独特の名演説をされて，参列者一同に深い感銘を与えられた。

大正５年10月29日に行われた本校創立30周年記念式典での演説の内容は次のようなものであった。

「閣下校長並びに臨場の淑女紳士諸君，私も此の式に列する光栄を担うに当り一言お喜びを申し述べたいと思う。然しここに祝辞を文章として持参せなんだのは甚だ失礼であるが，私はこの機会に際し，むしろ祝辞より一場の昔語りを述べんが為に参りました。我が蚕糸



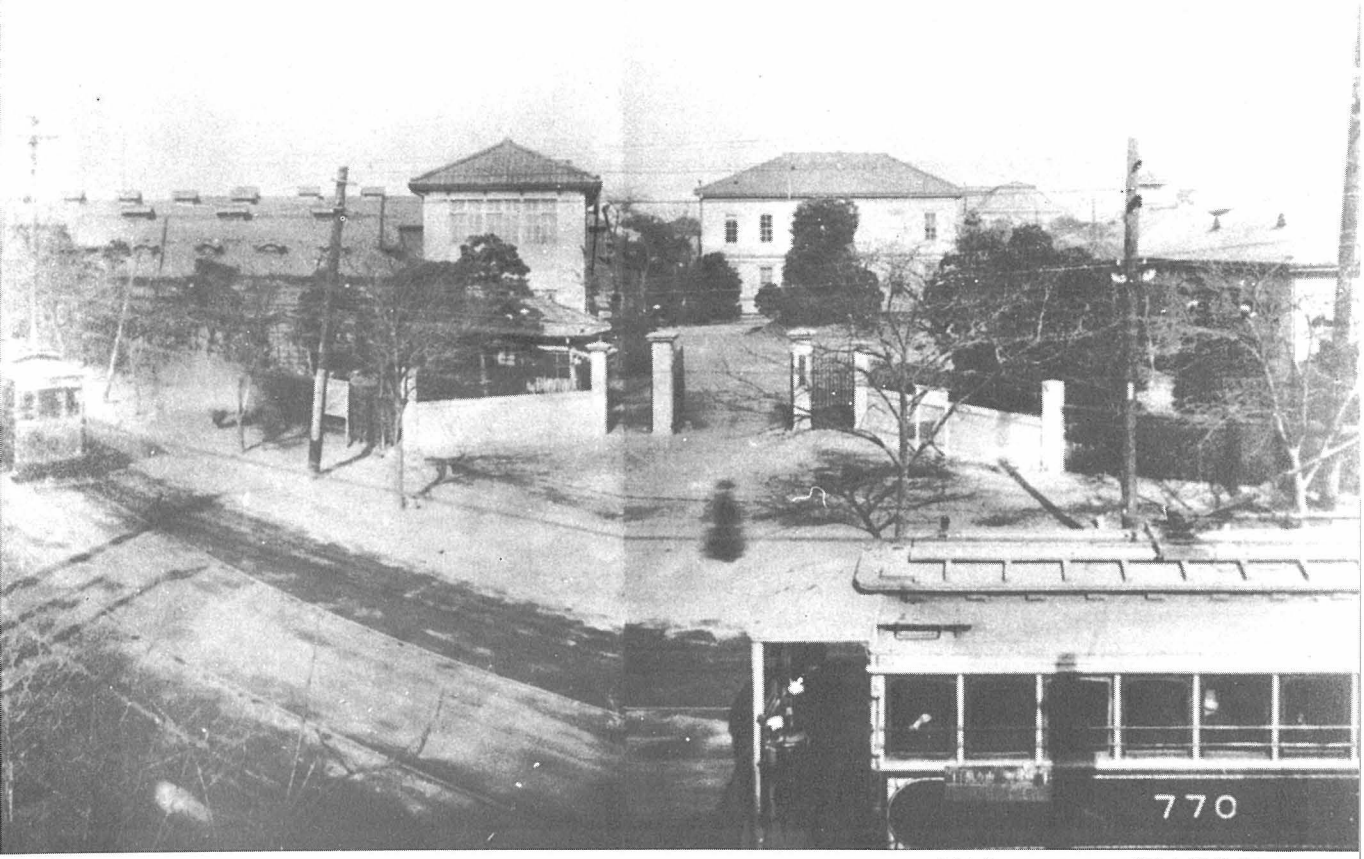
蚕室案内

博物館案内

業の今日の有様は実に盛んなものでありますが，本校創立当時の30年以前はどうであったか，更に溯って明治初年の状態は果してどうであったかと考えると，実に微々たるものであった。この微々たる当時の蚕業が今日の大を致したのは丁度細い流れが相合して大河を形作り，小さな双葉が遂に大木となったと同じ様に考えられる。……(中略)……私が今この学校の盛典を祝するに際して，明治当初の規模不完全なりし昔を述べるのもあながち無用のことでもあるまい。自分はここで祝辞を言上する資格がないかも知れぬが，両隣に住んでいる関係から，云わばご近所交際の意味から申し述べようと思うのである……(後略)」

これによると，学校の創設の頃から関係していた様子が分かる。また子爵の演説には草稿がないようで，従って演説内容は余り残っていないが，古いものでは，明治39年７月25日の卒業式での演説内容が記録として残されている。

この外，子爵は欧米その他からの外客を案内されたり，また養蚕時には自ら家族，親戚を同伴しての養蚕・製糸の参観も一再ではなかった。そして昭和４年６月６日，徳川喜久子姫のご婚儀に先立っての本校見学も子爵自らの先導であった。



市電「西ケ原２丁目(蚕糸学校前)」

6　西ヶ原から小金井へ

6.1　昭和初期の西ケ原

昭和初期のわが国生糸生産高は約60万俵（１俵は約60kg）で，その約80％が輸出（主としてアメリカにおける靴下の原糸に使用）され，生糸はわが国外貨獲得資源の王座を占めていた。いわゆる蚕糸業華やかなりしよき時代がこの頃であった。そのため，本校は官立の専門学校としては東京高等師範学校・東京高等商船学校と並び称された名門で，その頃宮中伺候した本多校長が専門学校長として最上席に就いたと言われていた。

当時の東京高蚕は東京府北豊島郡滝野川町西ヶ原に所在し，省線駒込駅前から飛鳥山に至る市電飛鳥山線で約10分（電車賃は５銭），飛鳥山公園近くの高等蚕糸学校前停留所の前面に正門があり，敷地は11,000余坪，建坪は4,200坪で，その伝統と偉容を誇っていた。

当時の教授陣容もそうそうたる学者揃いで，本多岩次郎校長をはじめ農学博士３名，農学士７名，理学士１名，工学士１名，法学士１名，経済学士１名と母校出身の教授４名・助教授７名の先生方が後輩学生の教育に当たっていた。

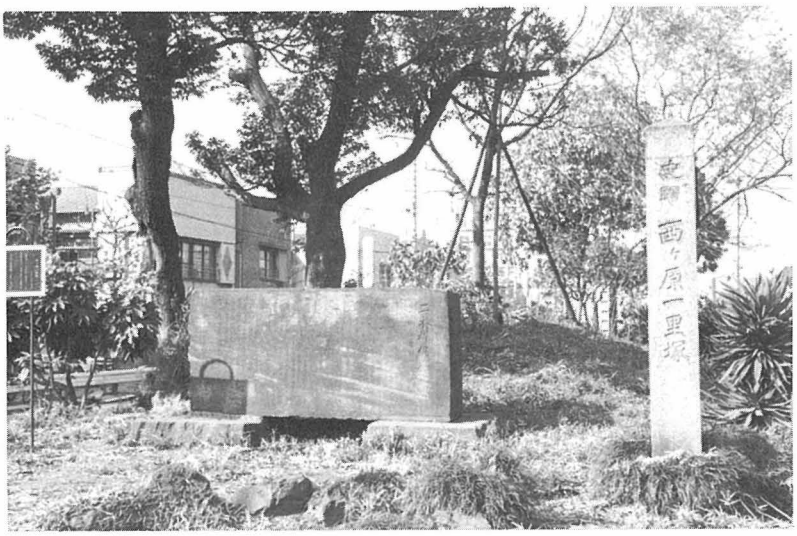
講師の陣容も多士済々で，農博１名，理博１名，農学士３名，理学士１名，文学士３名の９名であった。

この頃の出来事としては，まず大正15年12月，学生は大正天皇の大葬を送葬したため，翌昭和

なつかしの省線駅

(上) 駒　込　駅
(右上)王　子　駅
(右) 上 中 里 駅

王子から赤羽まで，桑摘み籠を背負って通ったものだ



市電「一里塚」停留所付近

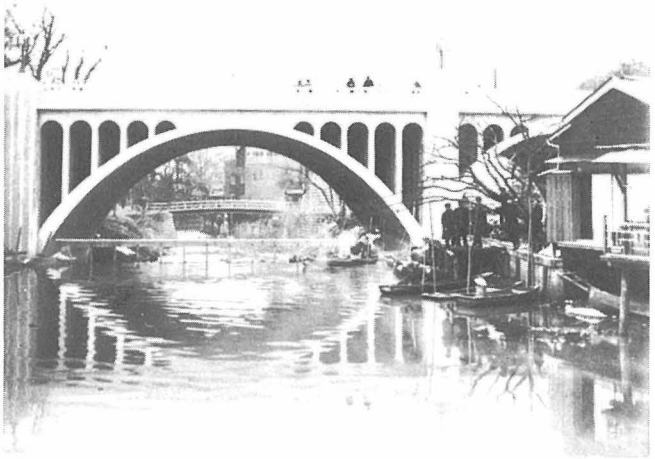
2年の秋季運動会は服喪中ということで中止になったことである。

また昭和3年11月，今上陛下御即位の御大典が京都御所で挙げられ，本多校長はじめ多くの教授が参列したが，その留守中（同年11月12日早暁），校舎の一部より出火し，蚕室3棟が全焼，他に数棟が半焼したことである。

2年次生の養蚕実習では，学生は地下足袋姿で桑摘み籠を背負って王子から赤羽まで電車で通うなど，辛いものであった。その実習期間は全員寮宿泊だったので，実習も終わりに近づいた頃には，青春のエネルギーと，古びた寄宿舎の雑

王子の名主の滝

音無川の流れ



魚寝に対する学生の不満が爆発して，クラス総出でストームを決行し，ガラス窓を破り食堂の食器を大量にこわして大問題になったこともあったという。

当時，本館の左側には，20m²ぐらいの職員食堂があった。正面が校長の席でその左右が側近教授や賓客の招待席，いわゆるメインテーブルというわけであるが，今時は田舎の集会所ででも見られないような代物であった。特に決めたわけでもないが，その食堂の向かって右側が主に製糸教官席，左側が養蚕・栽桑の教官席のようになっており，15人程で満員となった。

食事中の会話は出張先の出来事とか，光頭の進展度など，また時には法文系の先生が算数の問題を出して子供にも分かるような解き方を理工系の先生に迫まる等，極めて和やかなもので，当今の教授会の雰囲気からはとても考えられないものであった。

◇

なお，この食堂に冷房を入れようとした経過がある。

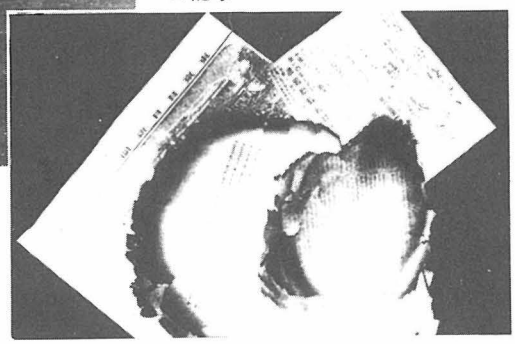
当時繭冷蔵試験に熱をあげていた先生が，その余勢をかって，校長室と職員食堂に100m余りも離れた冷蔵庫から冷風を送りこむ工事をした。いよいよ試運転の日になって，1インチパイプの出口に紙片を吊るして風速の測定準備やら寒暖計を吊るすやら大変であった。

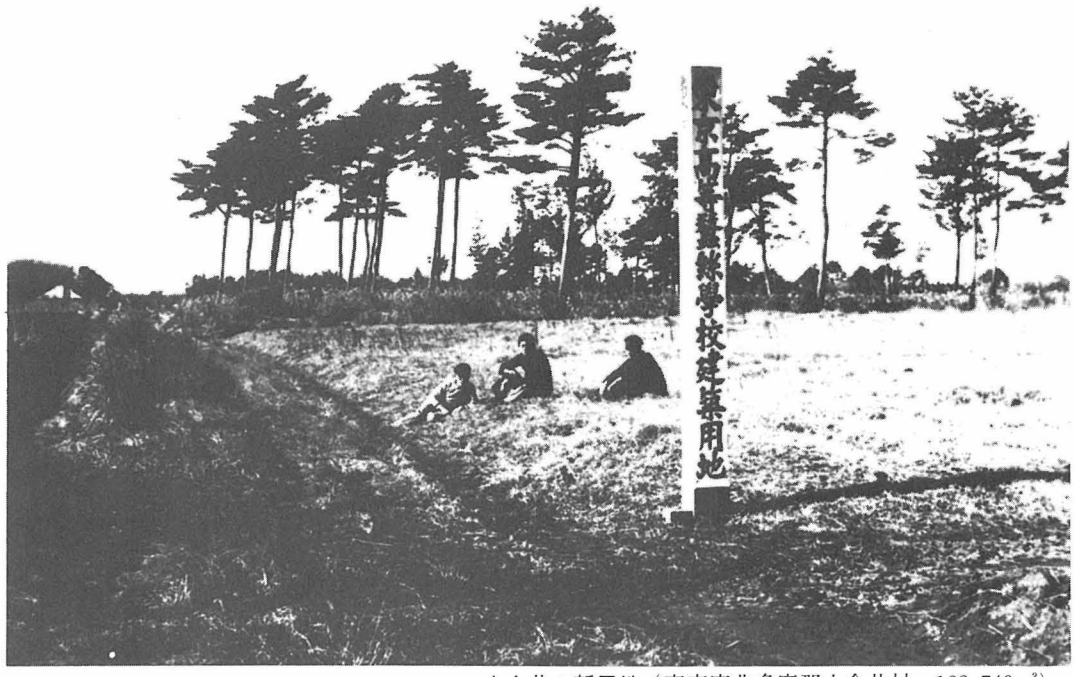
その時の実験結果は聞きもらしたが，その実験は当時としては時代の先端をいったセントラル・クーラーの試みであったことには間違いない。

飛鳥山の花見の宴

昭和３年11月12日早暁の火災で蚕室３棟を焼失

蚕室焼失を報じた東京日日新聞の記事





小金井の新用地（東京府北多摩郡小金井村，162,749m²）

6.2　小金井移転の経緯

昭和15年４月８日，小金井新校舎が竣工したので，伝統の地西ケ原を去って小金井に移転した。ここに55年の西ケ原学園の旧套を脱して新しい歩みへ第一歩を踏み出したわけである。

小金井移転の直接の動機は大正12年の関東大震災であるが，母校はそれ以前に所在地の移転と同時に改築を文部当局に要望していた。それは西ケ原の敷地が狭くて増改築の余地がなく，また周囲の工場化，住宅化が進んで栽桑・養蚕等の実習教育機関の所在地としては不適当となり，かつ校舎も建設以来30～40年を経て老朽化していたからである。

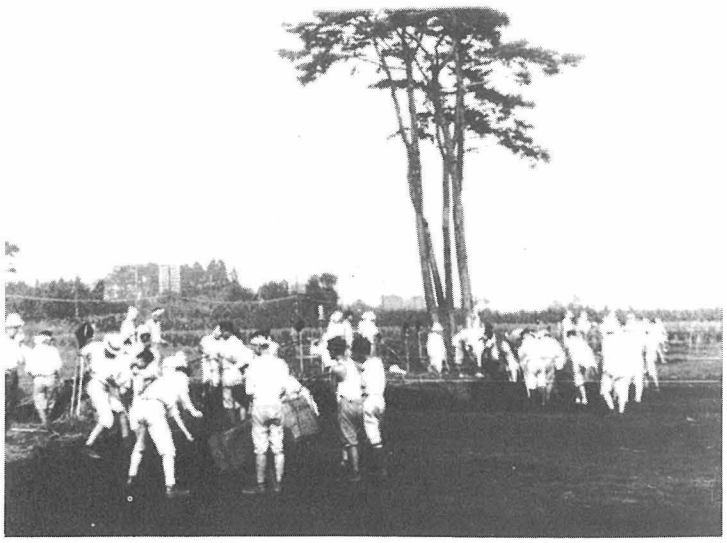
たまたま大正12年の関東大震災で校舎のあるものは使用に耐えない程に破損したので，その復旧を図ると同時に，他方適当な地を選んで移転する計画をたて，その費用を震災復旧による移転改築費として文部当局に要請した。幸い当局の理解を得て，大正13年第49回帝国議会で，大正13年度から７年間の継続予算として承認された。

かくて移転改築の当初計画は大正13年度に着手し，同19年度（昭和５年度）に完成の予定であったが，その後財政緊縮のため幾度か繰り延べ変更を受けた。すなわち，昭和６年度に至り，文部省所管の震災復旧工事として昭和14年度起工，同17年度竣工に繰り延べられた。

移転用地の購入は当初計画では大正14年度であったが，同17年度（昭和３年度）に繰り延べられた。そしてともかく，その年度（昭和４年２月28日）に北多摩郡小金井村に162,749m²（49,318坪）の土地購入手続きが完了し，写真に見るような東京高等蚕糸学校用地の標識を建てることができた。

小金井に決定するまでには紆余曲折があり，埼玉県や千葉県あるいは横浜等にも候補地があったが，東京高等蚕糸学校の「東京」にこだわりがあって，これらは取り上げられなかった。

昭和５年度にはさらに府中町中河原に桑園用



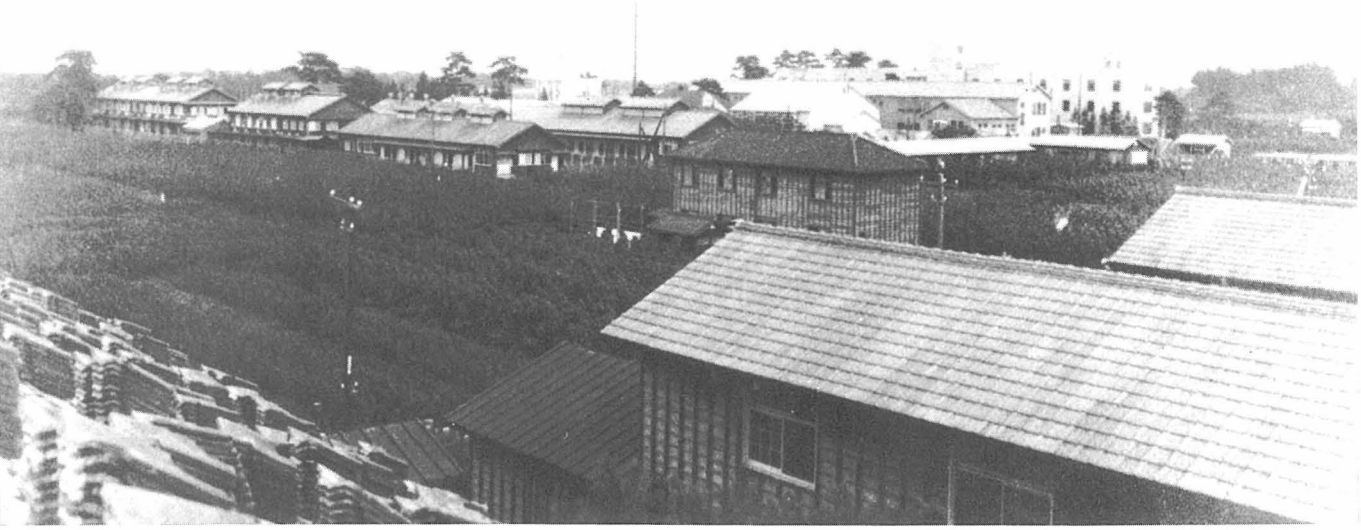
希望に燃えて運動場造りに励む学生たち

地10,431m²を購入したが，その後移転改築計画は遷延に遷延を重ねた。

その間，学校当局の熱心な移転改築の促進，即ち復旧年度の繰上要望と，加えて昭和７年春以来，西ケ原同窓会の熱烈な尽力奔走があり，昭和７年８月第63回帝国議会における衆議院の製糸業法案委員会で，東郷政府委員と有馬・加藤（卒業生）委員との間で母校移転改築に関し質疑応答が交わされ，政府からはできるだけ速やかに移築を実現する旨の答弁を得た。そして次の第64回帝国議会で昭和８年度支出予算にその一部が計上，協賛を得た。

その後，同９～14年度と続年支出が計上され，昭和14年度に竣工，同15年４月に小金井新校舎への移転を完了したのである。

この頃は物資不足のため，移転作業は大変であった。例えば輸送トラックは全体で60余台しか確保できなかったので，農場と工場の分を除くと各研究室への割り当ては１～２台となり，積み残し分はそれぞれ適当に運べという指示であった。荷造り材料にしても十分でなく，縄・紐を集めるのも容易ではなかった。従って，化学天秤とか顕微鏡等は教官自ら抱いて電車で運んだという。



桑園に囲まれて建つ小金井新校舎

寄宿舎・官舎への道

6.3　小金井の新学園

颯爽たる雄姿の本館（現繊維博物館）は３階建鉄筋コンクリート造りで，屋上からはすばらしい富士の景観が眺められた。正面玄関の右は庶務課と会計課で，左は教務課と学生課，その１階東側は工場に近いので製糸学科教官室，西側は桑園に近いので栽桑学科教官室ということであった。２階の中央が校長室でその東が蚕種学教官室，続いて絹糸物理学教官室，西側が栽桑学科教官室となっていた。３階の中央は会議室で，その東が蚕体解剖学教官室，西が繊維学科教官室に当てられていた。

本館の北側には２階建の教室棟が並置されていたが，以下の建物は物資節約の時代で木造にされた。この教室棟の北側左には大講堂，右には西ケ原から移築した旧講堂の学生控室があった。さらに北側には標本室と図書館が設けられ，それらには西ケ原からの貴重な資料・文献が収められた。次いで広大な蚕室が３棟も並び，その東には最新式のキャリア蚕室も設けられた。これらが学園の中枢をなし，長い廊下によって結ばれていたが，この廊下は防空体制が進められるとともに撤去された。

本館と教室棟の東側には化学室・製糸の汽罐場・乾燥場・貯繭庫・煮繭場・繰糸場２棟等があり，一種の工場団地が形成されていた。なおその中で，貯繭庫と煮繭場は早く設けられた関係で鉄筋コンクリート造りであり，堅牢な建物として戦時中は避難場所に指定されていた。

また，正門の西側には同窓有力者が，西ケ原の由緒ある本館を移築して西ケ原記念館とした。

新しい学舎をえた笑顔，笑顔…

昭和15年当時の武蔵小金井駅

その後方には，温室を囲んで試験桑園が造成されていた。

南北に走る広い道路に交差して東西に農道があり，これを隔てて北側の東面が大桑園で，実習生はかつての西ケ原時代とは異なり，電車によらなくても桑運びができるようになった。桑園の西面は運動場で，西ケ原時代のように２kmも離れたグラウンドでなく手近かに利用できた。しかし反面，街を練り歩く機会も少なくなり，西ケ原でのような地域ぐるみの運動会も見られなくなった。

男子寄宿舎は和・衷・信・義の４寮からなり，キャンパスの西北にあって「西ケ原寮」と呼んだ。また女子の寄宿舎は「楓寮」と称して工場の北側にあったが，これは義寮とともに西ケ原から移築したものであった。

移転準備には学生の勤労奉仕が大きく貢献した。移転前は西ケ原蚕友会の事業として校内の集団勤労奉仕を行っていたが，昭和13，14年の夏期休み前後には，小金井新校舎の蚕室等に宿泊してグラウンドの整地作業に汗を流した。

小金井に移転した昭和15年の夏には，１年生は７月14日から18日まで，同２年生と３年生は９月５日から９日まで，校内運動場・校庭の除草・整地，射撃場新設作業などを行い，女子の１・２年生は７月14日から18日まで，女子寄宿舎内外の大掃除，真綿製造，待避壕の築造等を行った。そして昭和16年も同様の作業が続いた。

当時の授業風景

6.4　繊維学科の新設

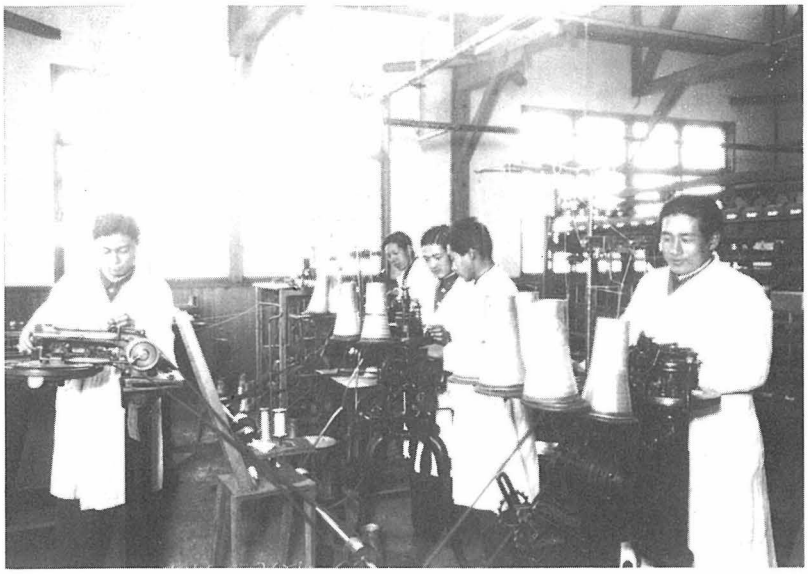
本校の教官には斯界の権威を網羅し，農博・理博の伊東校長を筆頭に小倉，尾崎，木暮，高木，北尾の農博を併せて博士６名を擁し，その教官層は当時全国高専中で優位を誇っていた。

昭和16年４月には従来の養蚕・栽桑・製糸学科に加えて繊維学科が新設されることになり，これに伴い教授５名・助教授３名・書記１名が増員された。かくして本校は都合教授21名・助教授11名・書記８名の大世帯に飛躍し，名実ともに斯界における最高学府となった。

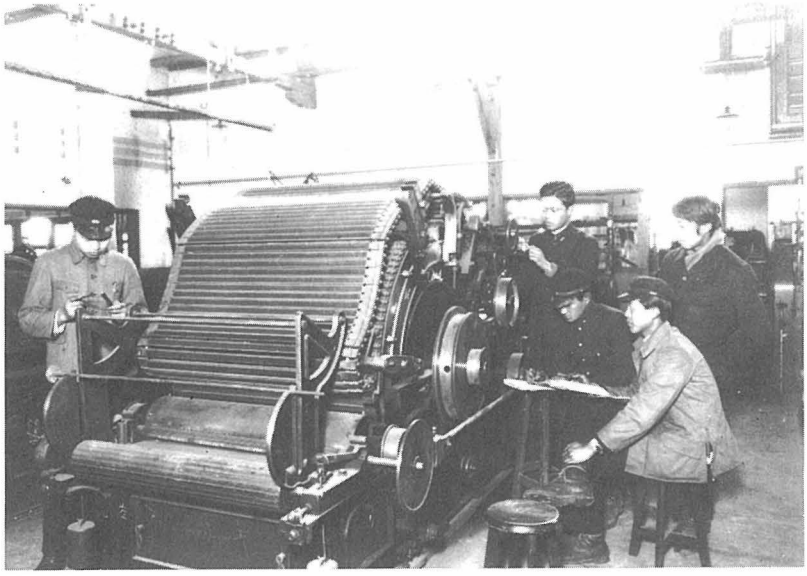
昭和初年以来わが国の蚕糸業は生産面では飛躍的な発展を遂げ，農村経済上また国際収支上極めて重要な地位を占め，蚕糸王国を謳歌してきたが，その半面，消費面に対する研究については概ね等閑視され，需要者側まかせのうらみがあった。

昭和８，９年頃の蚕糸業は極度の不況に直面し，朝野の蚕糸指導者は過去を反省し，蚕糸業の永遠の繁栄を策するには，生糸の生産と同時にその消費者が要望する適切な加工法の指導とその施設設置の必要を痛感させられていた。

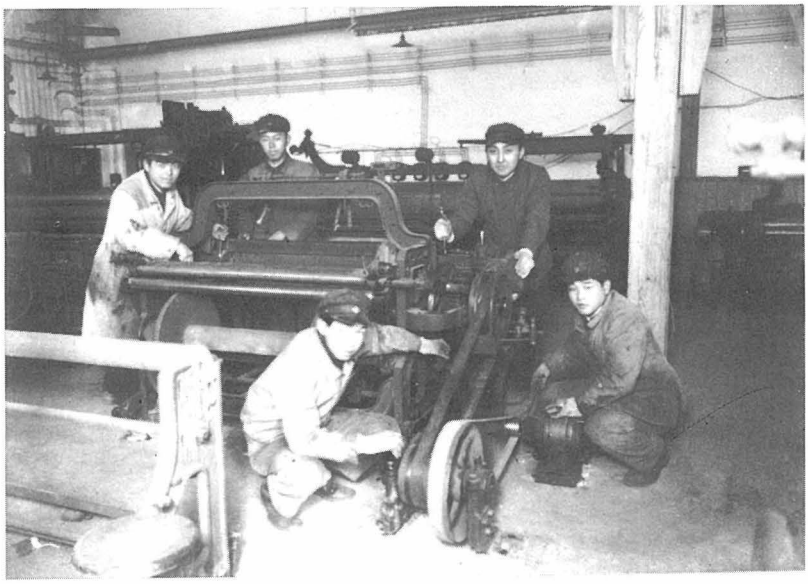
母校では早くから製品加工までの過程，即ち桑から繭，繭から生糸，生糸から織物への一貫した産業教育の実現を要望していながらなお果たし得なかった。その後，片倉製糸紡績会社より生糸の消費方面の研究に必要な施設･設備（紡績機織試験室・織物試験室・繭糸加工実験室並びに各室に要する諸設備）の寄付を受けたので，小金井の構内にこれ等を施設した。これを基礎にして将来を担うべき人材を養成し得る見込みがたったので，応用繊維学科の新設を要求したところ，昭和16年４月に繊維学科新設の実現を見，斯業教育機関としての体制を整備し，一つの躍進時期を画した。



編組実習



紡績実習



機織実習

母校創立60周年記念学園祭の
前夜祭大ストーム
（左・小金井駅前，下・西荻窪駅前）

記念運動会の後のファイヤーストーム

新設された繊維農業科生の測量実習

剪毛実習(繊維農業科生)

7　東京繊維専門学校へ衣替え

7.1　東京繊維専門学校の発足と繊維化学科・繊維農業科の新設

昭和10年，米国デュポン社のカローザス博士の率いる研究グループは，高分子化学および高分子化学工業にとって画期的といえるナイロンを発明した。

この分野の研究の発展は，わが国の教育体系にも大きな変革を迫った。また当時，資源を東南アジアに求めたわが国の国策は，羊毛・棉花・麻の生産に関する教育を要求すると同時に，各種天然繊維・化学繊維の原料から製品までの一貫した教育機関への転換を要請した。

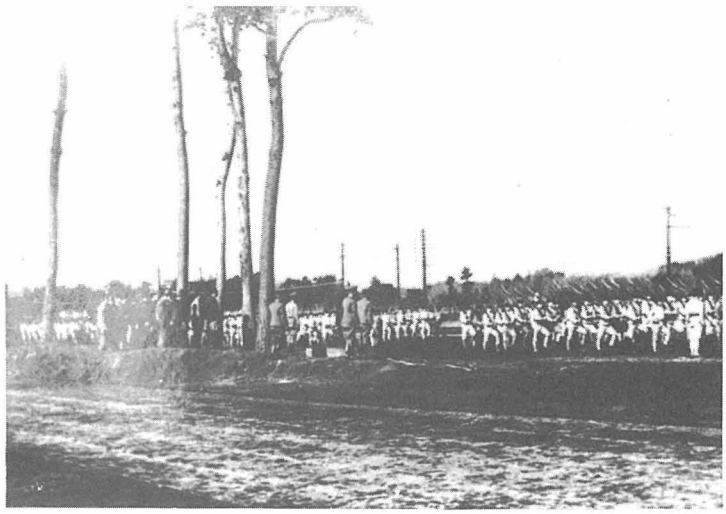
その結果，本校は昭和19年から繊維化学科・繊維農業科を新設し，蚕糸科（養蚕，製糸を合併）・紡織科（繊維科を改称）の４学科に再編，校名は東京繊維専門学校と改められた。

ところで，繊維化学科は誕生したものの，実験研究室も教室もなく，既設の木造建物を利用していたので，たえず被災の危険にさらされていた。化学実験用のガスは石炭ガス発生装置を設備して賄ったが，２カ所の学生実験室で３～４時間使用するとタンクは空になったものである。

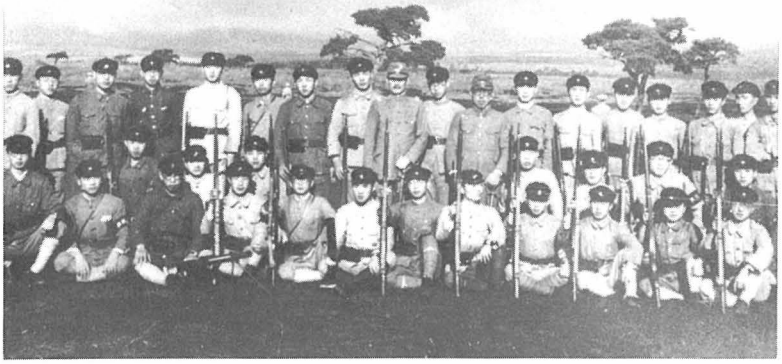
繊維農業科は桑園を転換して圃場にするため，桑作りの農具を借りて桑を抜き，その跡に棉花・麻・飼料作物を栽培し，これによって緬羊の飼育をはじめた。

このようにして，敗戦にいたる極度に物資の欠乏した状態のなかで，これらの新学科は苦難の発足をしたのである。

戦局いよいよ緊迫
日々激しさを増す軍事教練



五本松運動場での軍事教練



富士山麓の野外教練

7.2 戦時体制の強化

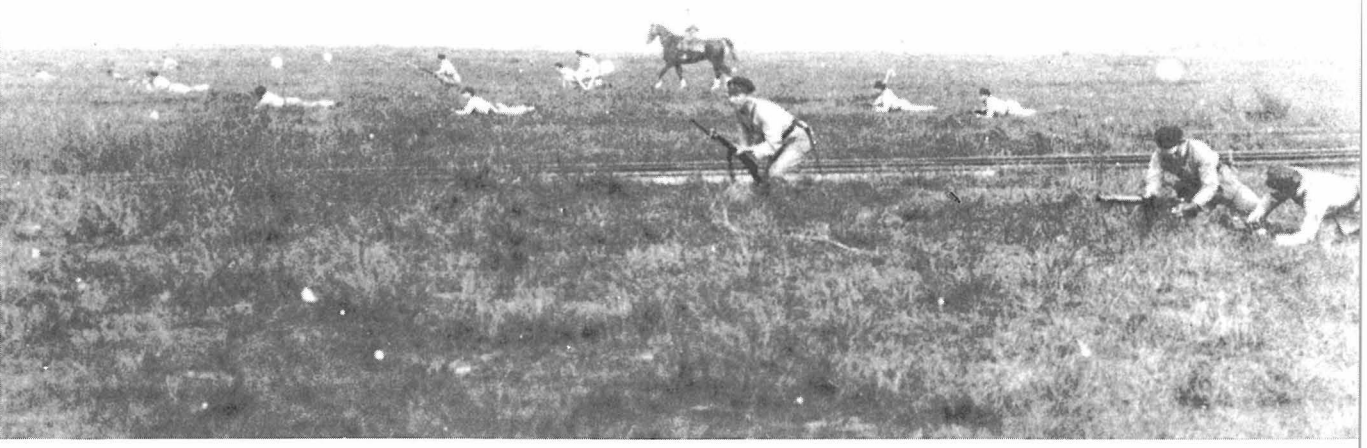
昭和15年12月，時局に即応するため従来の蚕友会を解散して東京高等蚕糸学校報国団が結成され，銃後の戦時体制が強化された。

本団は，団綱領の第１条に示されたように，「戦時体制に即応して本団員は国体の本義に透徹し，文を修め武を練り，尽忠奉公の信念を涵養すべし」という主旨に基づいて結成された。従って，その組織も総務・鍛錬・国防・文化・生活の５部で構成した。そのうち鍛錬部には剣道・柔道・弓道・庭球・陸上競技・相撲・女子の７班が，国防部には射撃・騎道の２班が，文化部には講演・文芸・科学研究・興亜研究・女子の５班があった。

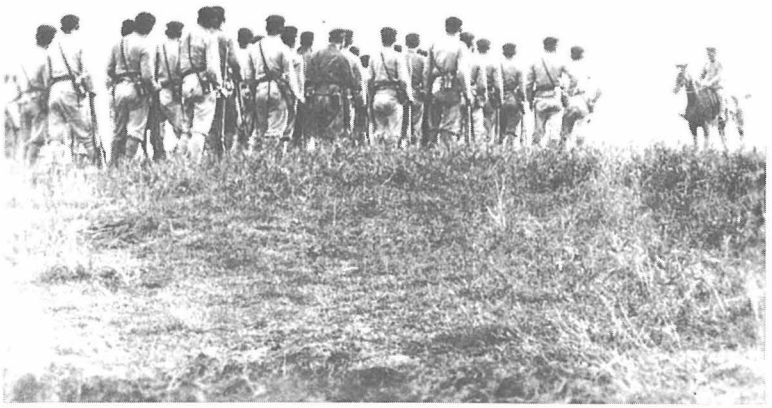
なお，昭和16年９月には本団を隊組織に編成替えし，東京高等蚕糸学校報国隊と称し，本部・本隊・特技隊・特別警備隊で編成し，有事の際挺身奉公の誠を致すことを任務とした。

昭和16年11月には時局がいよいよ緊迫の度を加えたので，昭和11年設立以来防空訓練に努めてきた東京高等蚕糸学校特設防護団を強化して，本部・警報班・警護班・防火班・工作班・防毒班・救護班・配給班の各班で編成し，防空体制を強化した。

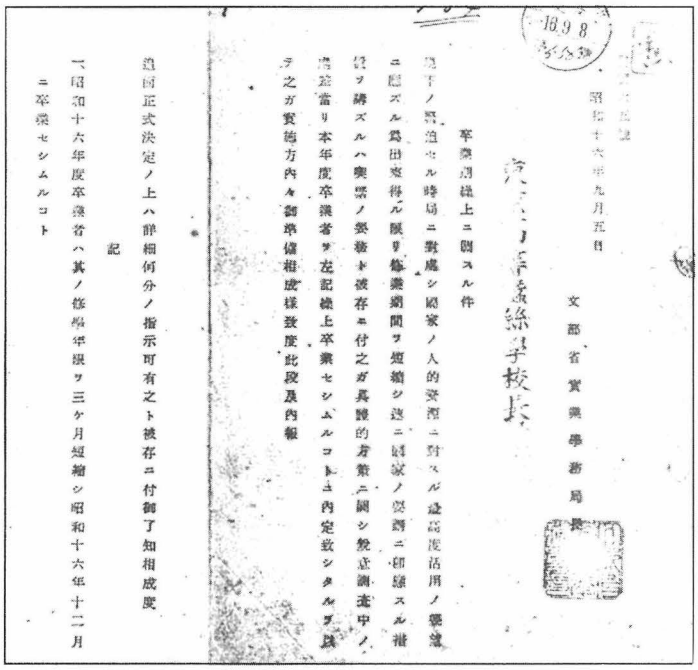
これらは初めは食糧増産が主体であったが，時局の展開に伴い直接軍関係方面の仕事や軍事関係の工場に勤労奉仕するようになった。防護団は初めの間の防空演習からいつしか警戒警報，空襲警報にまで関係するようになってしまった。



学徒出陣も目前に迫っていた



富士山麓の廠舎で



昭和十六年九月五日

文部省實業學務局長

卒業期繰上ニ關スル件

時下ノ緊迫セル時局ニ鑑ミ國家ノ人的資源ニ對スル最高度活用ノ要望ニ應ズル爲出來得ル限リ修業期間ヲ短縮シ速ニ國家ノ要請ニ即應スル措置ヲ講ズルハ喫緊ノ要務ト被存ニ付之ガ具體的方策ニ關シ鋭意調査中ノ處這般本年度卒業者ヲ左記條件ニ依リ卒業セシムルコトニ内定致シタルヲ以テ之ガ實施方内々御準備相成様致度此段及内報

記

一、昭和十六年度卒業者ハ其ノ修學年限ヲ三ヶ月短縮シ昭和十六年十二月ニ卒業セシムルコト

一、道府縣正式決定ノ上ハ詳細何分ノ指示可有之ト被存ニ付御了知相成度

卒業期繰り上げに関する文部省通達

7.3 学徒出陣

繰上げ卒業　戦局が次第に急迫を告げ，前線並びに関係各方面に要員の不足をきたしたので，政府はその補充拡大を計るため，昭和16年12月に，翌年３月卒業予定者の卒業を３ヵ月繰り上げて卒業させることにした。これが繰り上げ卒業の第１回生である。翌17年９月には次年卒業予定者を６ヵ月繰り上げて卒業させ，引き続き終戦の20年まで，毎年９月に卒業生を出した。昭和21年には正常の３月卒業に戻ったが，その年の卒業者は蚕業実科21名，製糸教婦科14名のみで，本科３年の卒業者はいなかった。このようにして，昭和22年から正規に復帰して３月に卒業式を行うようになった。

昭和19年度入学者に対する授業計画は，

１年次　４月から12月まで

２年次　翌年１月から９月まで

３年次　10月から翌年９月まで

といった変則的なもので，しかもその間いろいろな勤労作業に出動した。

仮卒業と仮修業　昭和18年10月には，在学生徴兵延期停止と同措置に伴う次のような仮卒業制度及び仮修業制度が公布された。

「仮卒業：明年９月卒業の見込みあると認められるものに対しては本年11月において仮卒業証書を授与し，明年９月卒業させたる学生に対しては除隊帰還後において補講する」（期間概ね10ヵ月）。

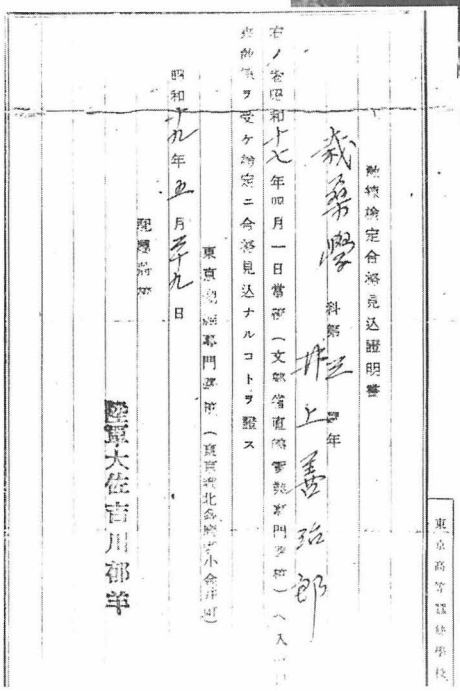
「仮修業：現在第１年生に在学するものには本年11月，該当学年修了の取扱いをし，除隊後の復学は上級学年に修業させる」

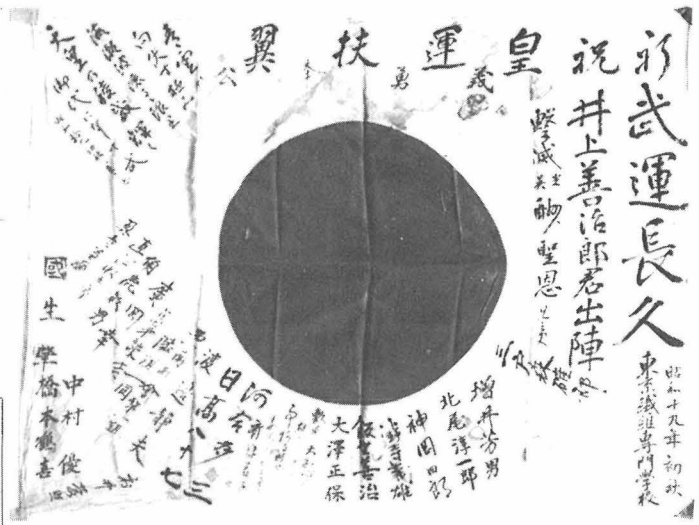
右上の写真は，この適用を受けて仮修業した昭和18年入学の学生の学徒出陣壮行会の時のものである。

なお，これら仮卒業・仮修業の都下大学・高専の出陣学徒総員をあつめ，同年12月初め明治神宮外苑で盛大な壮行会が挙行された。他方，クラスにとどまった学生も時局の推移に伴って勤労動員が強化され出動に追われ，校内で学業に専念するいとまはなかった。

当時の在学生を通常年度の学年別にしてその卒業期を見ると，次ページの表の通りである。なお，表中の①は繰り上げ卒業の第１回を示す。以下同じ。

学園から戦いの野に赴く製糸学科の学生たち
（昭和18年10月10日）





栽桑学科３年・井上善治郎の教練検定合格書㊧と
武運長久を祈る同君への寄せ書き㊤（昭和19年）

昭和15.4/16.3	3年生	16.3正規卒	2年生		1年生	
16.4/17.3	1年生		3年生	16.12繰上卒①	2年生	
17.4/18.3	2年生		1年生		3年生	17.9 繰上卒②
18.4/19.3	3年生	18.9繰上卒③	2年生	18.11仮卒業	1年生	18.4 入学 18.11仮修業
19.4/20.3	1年生	19.4蚕糸科 第１回入学	3年生	19.9 繰上卒④	2年生	
20.4/21.3	2年生		1年生	20.4 蚕糸科 第２回入学	3年生	20.9 繰上卒⑤
21.4/22.3	3年生	22.3蚕糸科 卒業第１回	2年生		1年生	21.4 入学
22.4/23.3	1年生	22.4入 学	3年生	23.3 蚕糸科 第２回卒業	2年生	
23.4/24.3	2年生		1年生	専門学校 最終入学	3年生	24.3 卒業

次第にエスカレートする〝勤労動員〟

前橋方面の勤労動員（製糸学科）

日本蚕糸製造郡山安積工場で（製糸学科）

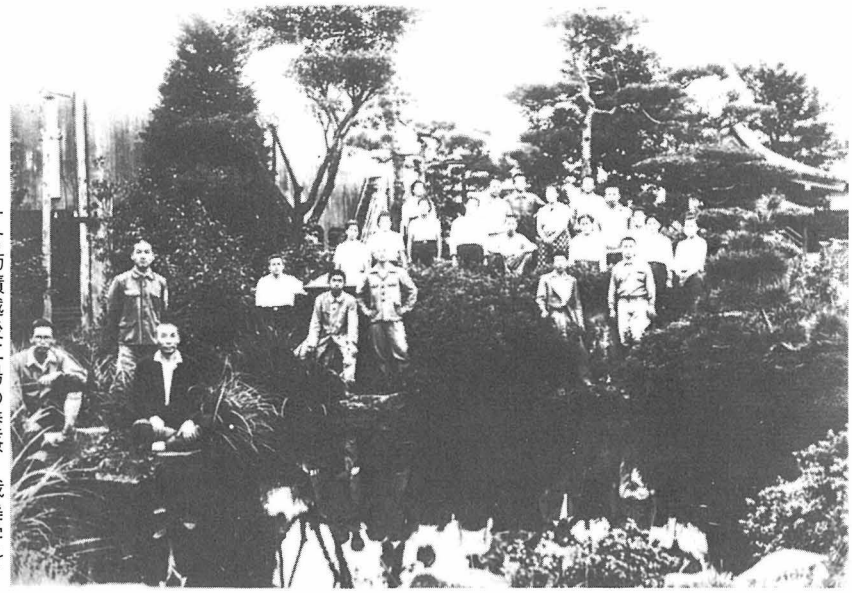
7.4 勤労動員

戦局は支那事変から大東亜戦争へと拡大し，ますます戦事色濃厚となり，ひとり学生のみ勉学にいそしむことが許されない状態になってきた。昭和16年暮，本校報国隊に出動協力の要請があり，各科１・２年生が赤羽兵器廠に出動した。

昭和17年５月には立川獣医資材本廠に，同年９月には赤羽被服廠に，また同年12月には再び立川獣医資材本廠に，各科の１年生または２年生が勤労動員された。

明けて昭和18年の８月と10月に福生（ふっさ）陸軍飛行場内の飛行機格納用堰体築造作業に各学科１・２年生が参加した。また同年12月には長期食糧増産勤労奉仕隊として，静岡県磐田郡・小笠郡に，出陣学徒を除いた残留学生全員が暗渠排水路の築溝と播麦作業に参加した。

昭和19年７月には，東京都淀橋地区の建物疎開作業に各科の１年生が動員された。



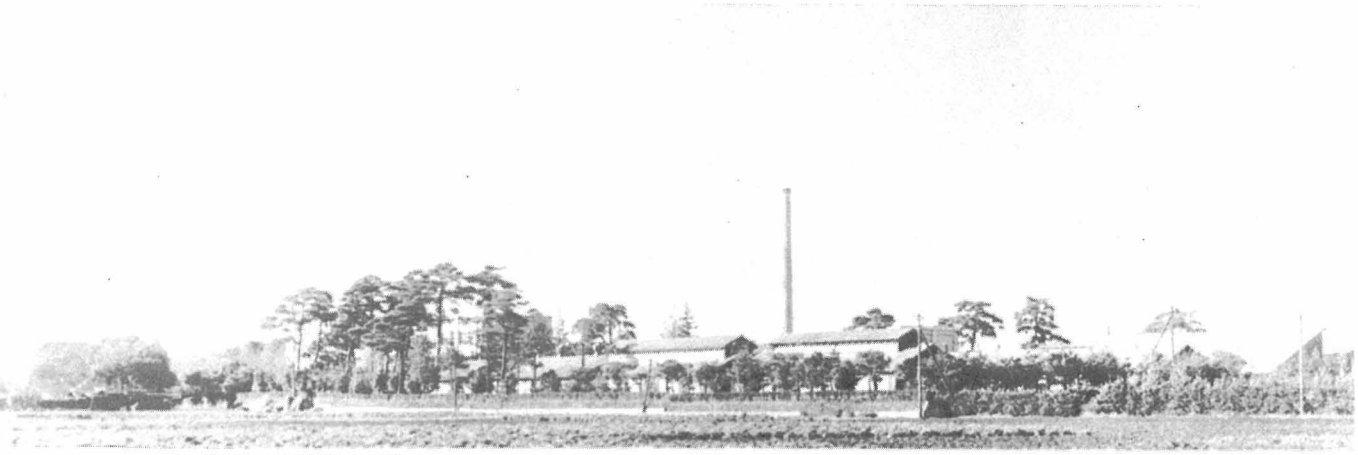
片倉紡績越後工場の養蚕・栽桑学科

静岡方面への食糧増産動員

同年７月から９月にかけて，養蚕・栽桑・製糸の各学科は，日本蚕糸製造会社の萩町工場，一毛町工場，向山工場，勢多工場，村松工場，村上工場，松本工場等に数名ずつ分散して勤労動員に参加した。さらに同年11月には，調布飛行場の擬装工事に緊急動員された。

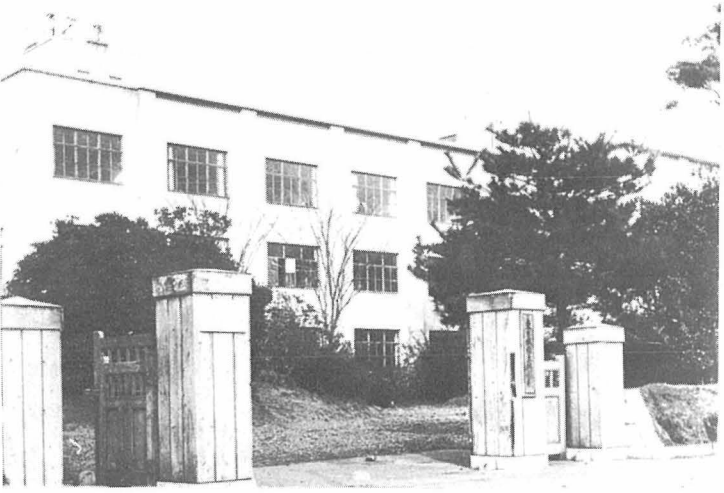
終戦の年昭和20年５月には，製糸学科は日本蚕糸製造郡山安積工場に出動，繊維学科は富士瓦斯紡績小山工場，大日本紡績関ヶ原工場に出動，繊維化学科は江戸川工業所山北工場，日東紡績郡山工場に出動した。

その中で，富士瓦斯紡績小山工場に出動した繊維学科２年生の吉原康雄君が終戦も間近い同20年７月30日午前７時30分，同工場が空襲を受けた際，敵機の機銃掃射により戦災死をとげたことは本当に気の毒なことであった。勤労動員中の犠牲者は同君一人だけであったが，彼は昭和34年10月，陸軍軍属として靖国神社に祀られた。



母 校 遠 景(昭和20年)

8 学園の再開と復興



終戦直後の正門(上)と西ケ原記念館(下)

8.1 終戦直後の母校

尽忠報国も空しく，神風も吹かず，昭和20年８月15日，ついに終戦の日を迎えた。幸いにも本校は都内の学園と異なり機銃掃射を若干受けた程度の軽微な被害であったので，即座に学園の再開にとりかかった。

即ち，文部当局から，

1) 動員学徒は原則として解散し，なるべく早く帰校させる。その際帰郷又は学業を中止する事なき事。

2) さきに計画中の戦闘隊編成は解散する。

等の指示があり，さらに同年９月早々，

1) 第３学年は９月22日に卒業させる。

2) 入営又は入団者にして帰校の３年生は試験の上在学生と同時に卒業させる。

等の指示があった。

これらの指示に従い，工場に動員されていた学生並びに復員・復学のできた学生たちの卒業式が挙行された。復員がおくれた学生は昭和21年３月に卒業式が行われなかったため，翌22年３月に卒業した。次いで同20年10月，解散になった陸海軍諸学校の出身者・在学生，その他高等商船学校生・大東亜錬成院生・陸軍特別幹部候補生等の本校第１・２学年への転入学の割当

蚕糸科第1回卒業生

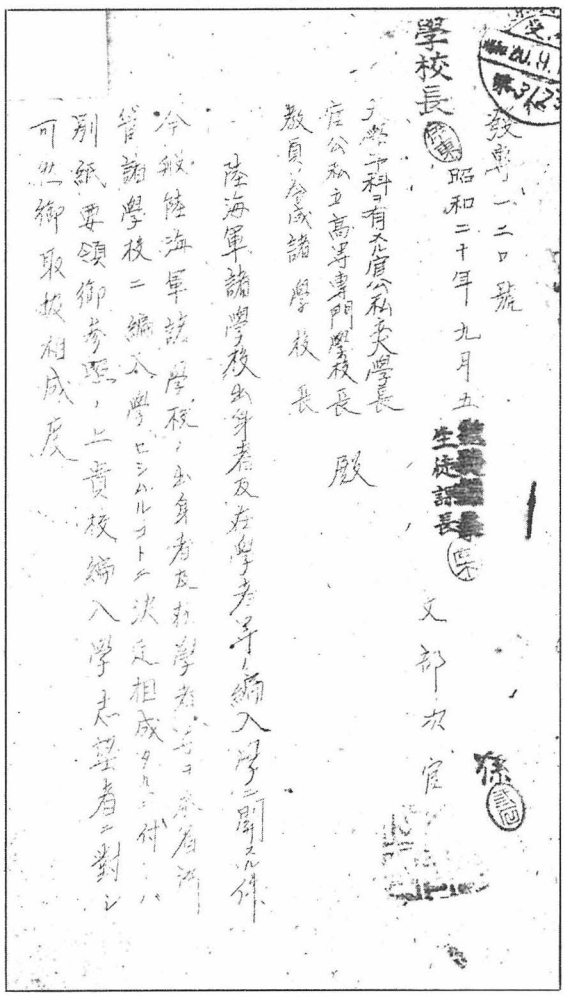
通達があり，選考の上入学が許可された。

日本人として初めて受けた敗戦のショックは大きく，みな虚脱状態に陥っていた。しかしそのようななかでこの非常措置はスムーズに進行し，再び若人が校庭に溢れて日一日と昔の学園風景に戻ってきた。

ただ当時は食糧が極度に不足し，日本人全体が飢餓状態で，僅かな配給と進駐軍からの援助物資で命をつないでいた有様で，学園生活もまた例外ではなかった。電力も進駐軍優先で，一般家庭への供給復興がおくれた。さらに燃料不足から電気コンロが出回り，それが電力不足に輪をかけ，夜は停電続出で落ち着いて勉学のできる状態ではなかった。

昭和21年１月10日には，かつて戦時非常時体制に臨んで昭和19年に合併させられた蚕糸科が時代の要請に応え，元の養蚕学科・製糸学科に分離復元し，それぞれ入学定員40名とすることが本省に認められ，同年４月から発足した。なお蚕糸科１・２年生には，養蚕専攻，製糸専攻のいずれかを自由に選択させ，４月からそれぞれ専攻別に授業を開始した。結局蚕糸科は２ヵ年で幕を閉じたが，それも専攻別に分けられたため，蚕糸科の卒業生は誕生しなかった。

陸軍特別幹部候補生等の転入学割当通知（文部省）



第２代校長・伊東広雄

第３代校長・木暮槇太

8.2　民主化の嵐の中で

前述の通り，終戦１年目は授業の再開，復員学生の受け入れ，陸海軍諸学校その他の学校からの転入学生等の受け入れ対策に追われ，さらに食糧事情の悪化も加わり，まずは当面の対応策にのみ明け暮れた。即ち，軍事教練・体操の廃止，１年生の全寮制度の廃止，授業時間の短縮（50分授業を40分に切り詰める），土曜日の臨時休講，食糧不足による数日間の休校等々である。

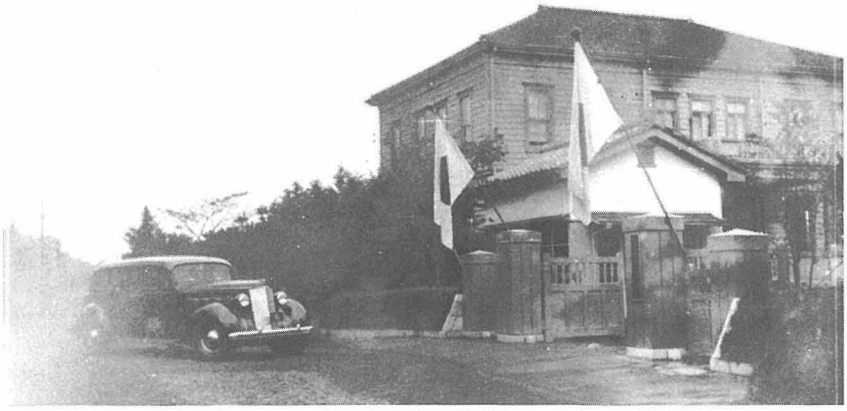
さらに翌21年には，戦時体制下に作られた挙手の礼・朝礼・頭髪型・武道等々の生徒心得や諸規程について，時代に即応させるための改廃が行われた。一方，戦時中の戦時体制強化に対する学生の反発が，学校当局，特に学校長や生徒主事に対して生徒大会の形で向けられてきた。また食糧事情はますます窮迫し，夏期試験の延期，休暇の繰り上げ実施等の形で現れ，教官も生徒も混乱と混迷の中から新しい道を見出すのに必死であった。

さらに職員の間でも校内民主化運動が起こり，昭和21年３月にその草案起草委員会が設けられた。そして５月にその案が提出され，諸規則の改正，掌務規定の改廃が進められることになった。

この年の最も大きな事柄は，着々と母校の民主化が進む中で伊東広雄校長が10月に辞任したことである。

伊東広雄は初代校長本多岩次郎の突然の逝去に伴い，昭和11年５月に第２代校長として就任した。以来，西ケ原から小金井新校舎への移転，東京繊維専門学校への移行など本校の転機に采配を振ってきた。また時局は支那事変から大東亜戦争へと発展し各種の難局に対処するなど，母校の一番苦しい時代を乗り越えてこられ，その功績は多大のものであった。

同校長は戦時中の本校の最高責任者であった



貞明皇太后陛下の行啓
（昭和22年10月）

ので，戦後学園の再開・復興のめどがついた時点で潔くその責任をとって辞任したのである。

このあと昭和21年10月１日付で，元東京高等蚕糸学校教授・長野県蚕業試験場長の木幕槇太博士が第３代校長として就任した。そしてこの新校長のもとで校内民主化案の具体化が進められた。この年も食糧不足と電力不足の中で教官と生徒は一体となって学園民主化に邁進した。

翌22年10月には，蚕糸にゆかりの深い貞明皇太后陛下が小金井校舎に行啓され，復興なった学園を親しく視察されたことは，教職員一同にとって大きな感激であった。

引用文献・資料

1．『東京高等蚕糸学校30年史(甲号)』 東京高等蚕糸学校編　大正５年10月　三秀舎
2．『東京高等蚕糸学校50年史』 東京高等蚕糸学校創立50周年並新築落成祝賀協賛会編　昭和17年９月　三秀舎

参考文献

『東京高等蚕糸学校創立30年記念祝賀展覧会特別参考品目録(乙号)』 東京高等蚕糸学校創立30年記念祝賀協賛会編　大正６年５月　三秀舎

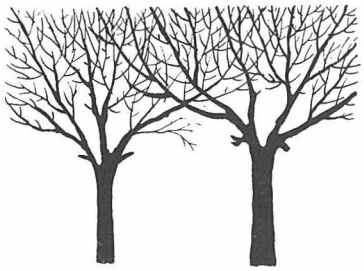
『本多岩次郎先生傳』 西ヶ原同窓会本多先生伝記刊行会編　昭和13年８月　三秀舎

『今井五介翁傳』 今井五介翁伝記刊行委員会編　昭和24年11月　中央印刷㈱

『製糸学科70年の歩み』 製糸学科70年記念協賛会編　昭和48年９月　三秀舎

第III部　大学の形成

――伝統と系譜をうけて――



大学の形成　略年表

昭和24　5月31日国立学校設置法により東京農工大学設置〔農学部（農学科・林学科・獣医学科・農場・演習林・家畜病院），繊維学部(養蚕学科・製糸学科・繊維学科・農場・工場・繊維博物館)〕。7月新入生入学，第1回協議会(昭和26年12月に評議会となる)開催。

25　5月学部通則制定。6月附属図書館規程・附属図書館商議会規程制定。

26　4月繊維学部蚕糸別科発足。7月学内措置の教養部設置。12月農学部細則・繊維学部細則制定。この年に農学部農芸化学専修・繊維学部繊維化学専修の学生入学（定員各30名)。

27　4月農学部農芸化学科発足。6月評議会規程・農学部教授会規程・繊維学部教授会規程制定。9月教養部を一般教育部と改称。この年に本部建設の予算がつき建設を決定。

28　1月学生通則制定。3月教職課程認可。4月繊維学部繊維化学科発足，繊維学科を繊維工学科と改称。6月教特法による協議会の規程制定。この年に学生相談部は学生部となる。

29　4月繊維学専攻科・農学専攻科発足。5月電子顕微鏡室開設。7月教官選考内規制定。

30　4月一般教育の統合実施（両学部の1年次のみ一本化)。

32　9月農学部に学内措置の波丘地農業研究所開設。11月厚生補導協議会規程制定。

34　4月繊維学部機械工学科発足。11月第1回農工祭実施。

35　4月繊維学部工業化学科発足（本年度以降繊維化学科の学生募集停止)。

36　4月農学部農業生産工学科発足。9月学則・農学部規程・繊維学部規程制定。

37　2月農学部学生会館（前年建築の学生食堂をふくむ）竣工。4月繊維学部を工学部に改組して電気工学科発足。養蚕学科を農学部に移管。

38　4月農学部植物防疫学科発足。

39　4月放射線研究室開設。

40　4月大学院農学研究科修士課程と農学部林産学科発足。10月養蚕学科が農学部構内へ移転。

41　3月工学部学生食堂竣工。4月大学院工学研究科修士課程と工学部化学工学科発足。11月新寮への正式入寮を決定（3月と10月に欅寮竣工)。

42　4月工学部応用物理学科発足，推薦入学制度実施（製糸学科)。この年に電子計算機室開設。

44　4月農学部附属皮革研究施設（のち硬蛋白質利用研究施設）設置，核磁気共鳴装置室開設，本部事務局の2部1課制が発足。9月農学部本館等の封鎖行為発生（10月に封鎖解除)。12月第7期学長選考に3段階制をとる。

45　4月工学部共通講座設置。この年，図書館の全建物を建て替える。

46　4月繊維工学科を繊維高分子工学科と改称。11月第8期学長選考に2段階制をとる。

47　4月工学部電子工学科発足。

48　4月農学部環境保護学科・附属波丘地利用実験実習施設（旧波丘地農業研究所）の発足。

49　4月工学部生産機械工学科発足，工学部で高専卒業生の特別編入学実施，養蚕学科を蚕糸生物学科と改称。

51　4月工学部数理情報工学科発足。

52　2月工学部総合会館竣工。3月農学部福利厚生センター竣工。4月保健管理センター開設，一般教育部長は一般教育主事に公認される。

53　4月工学部附属界面・混相工学実験実習施設開設，農業生産工学科を農業工学科と改称。

54　1月国公立大学入試共通1次試験実施，東京農工大学後援会設立。4月工学部資源応用化学科発足。5月工学部事務部門中央棟へ移転。10月創基百年・設立参拾周年記念式典挙行。

55　5月繊維博物館で創基百年展と蚕繊錦絵展（鈴木三郎コレクション）を開催。

歴代学長

（氏　名）	（在任期間）	（氏　名）	（在任期間）
田中丑雄	昭和24年 5月31日～30年7月31日	近藤頼巳	昭和41年2月10日～47年2月 9日
○中島道郎	30. 8. 1 ～30. 12. 19	○諸星静次郎	47. 2. 10 ～48. 3. 31
吉田正男	30. 12. 20 ～34. 12. 19	福原満洲雄	48. 4. 1 ～54. 3. 31
○北尾淳一郎	34. 12. 20 ～35. 2. 9	諸星静次郎	54. 4. 1 ～ 現在
井上吉之	35. 2. 10 ～41. 2. 9		

○印は学長事務取扱

歴代農学部長

（氏　名）	（在任期間）	（氏　名）	（在任期間）
石井　悌	昭和24年6月28日～27年5月31日	伏谷伊一	昭和41年2月10日～43年 2月 9日
有働繁三	27. 6. 1 ～29. 5. 31	諸星静次郎	43. 2. 10 ～52. 4. 1
中島道郎	29. 6. 1 ～33. 3. 30	川村　亮	52. 4. 2 ～54. 12. 31
中村忠雄	33. 3. 31 ～37. 3. 30	村山　登	55. 1. 1 ～ 現在
近藤頼巳	37. 3. 31 ～41. 2. 9		

歴代繊維学部長・工学部長

（氏　名）	（在任期間）	（氏　名）	（在任期間）
木暮槇太	昭和24年5月31日～28年7月31日	鶴岡信三	昭和45年3月1日～46年3月31日
北尾淳一郎	28. 8. 1 ～35. 2. 29	池田　章	46. 4. 1 ～47. 3. 31
浅生貞夫	35. 3. 1 ～37. 2. 28	本田巨範	47. 4. 1 ～48. 3. 31
山本峰雄	37. 3. 1 ～39. 2. 29	大野泰雄	48. 4. 1 ～52. 3. 31
浅生貞夫	39. 3. 1 ～43. 2. 29	喜多　勲	52. 4. 1 ～ 現在
神原　周	43. 3. 1 ～45. 2. 28		

歴代一般教育部長

（氏　名）	（在任期間）	（氏　名）	（在任期間）
三戸森確郎	昭和27年6月1日～28年7月31日	福本日陽	昭和41年4月16日～43年4月15日
高山茂七郎	28. 8. 1 ～30. 7. 31	阿部重雄	43. 4. 16 ～45. 3. 31
岡野正一郎	30. 8. 1 ～32. 7. 31	伊藤金得	45. 4. 1 ～47. 3. 31
岡崎猛郎	32. 8. 1 ～34. 7. 31	藤田美実	47. 4. 1 ～49. 3. 31
谷本揆一	34. 8. 1 ～36. 7. 31	武笠康雄	49. 4. 1 ～51. 3. 31
豊沢　登	36. 8. 1 ～38. 7. 31	清水正賢	51. 4. 1 ～53. 3. 31
岡村精一	38. 8. 1 ～39. 3. 31	高木栄一	53. 4. 1 ～55. 3. 31
細谷浩一	39. 4. 1 ～41. 4. 15	清水正賢	55. 4. 1 ～ 現在

Ⅲ.A 誕 生 と 展 開

1 生まれ出ずる苦闘の経過

戦後の学制改革は，憲法改正とそれにつづく財閥解体，農地改革など平和をめざす民主国家への移行政策の一環として，連合軍総司令部の強力なリーダーシップのもとで行われたものであった。この時期は，国家社会体制の変革期および国民の社会意識の激動期であって，経済的には国家財政は危機的様相を示し，また市民は食糧をはじめ衣住などの生活必需品の全般的欠乏のもとで窮迫した生活を余儀なくされていた。このような時期に，新しい社会の建設をめざして，教育研究者にみなぎりはじめた教育への意欲を背景として，学制改革が行われた。そして，この改革は他の制度の改編と同じように極めて短期間のうちに強行されたものであった。

この学制改革は，いわゆる６・３・３・４制の採用であって，従来の専門学校が制度的に廃止されるものであった（昭和22年に新制中学校，昭和23年に新制高等学校，昭和24年に新制大学〈４年制〉がそれぞれ発足する計画で実施された)。当初の計画には2年制の短期大学がなかった（昭和24年になってはじめて，４年制大学への移行が困難な専門学校のため制度化され，昭和25年に発足)。そこで，昭和22年以降従来の専門学校および高等学校は，４年制大学への移行をめざした。この移行は，従来の専門学校の水準よりも高度な内容をもつ「大学設置基準」に適合する教員組織・設備を整備することが要件となっていた。そこで，専門学校としては，４年制大学への移行を昇格という意味でうけとめる一方で，短期大学構想が現実化していない当初の時期においては，昇格できなければ，専門学校はやがて学校の実体が消滅すると観念されていた。昭和22・23年頃の専門学校の“昇格運動”には，それぞれの学校の社会的生存をかけた切迫した関係者の意識が内包されていた。

東京農林専門学校も東京繊維専門学校も，他の全国の専門学校と同じように，新制大学への昇格をめざして，現実に可能な途を模索した。

ここでは，東京農林専門学校と東京繊維専門学校とがそれぞれ大学昇格への途を模索した過程と，両校が連合の後合併する大学昇格案の策定過程および昇格準備の過程とに分けて述べる。

なお，ここでの記述は，東京農林専の校長高橋隆道および教授中島道郎の手記，『製糸学科70年のあゆみ』(製糸学科70年記念協賛会発行，昭和48年)，『東京農工大学百年史』（財界評論新社発行，昭和54年）ならびに，両校の合同会議，東京農林専の「大学昇格問題に関する懇談会（昭和23年３月26日開催)」の記録，昭和23年９月29日の大学設置委員会の委員による実地審査の際の懇談会の記録などの諸資料に依拠した。

1.1 両校それぞれの昇格方式の模索

(1) 東京農林専門学校

東京農林専の校長の手記によれば,「昭和22年9月頃，専門学校の大学昇格は困難なりとのデマあり，旧制大学の専門学校併合の計画流行し，東大農学部教授会で本校を農学部に併合しては如何との意見があったと二，三の東大教授から内々話があって，当方の意見をきかれたが,『本校は長い歴史もあり，独立の際における同窓生の努力もあり，同窓生の意見をきく必要あり，且つ百名以上の職員を擁する校長としては職員の死活に関連しているので軽々しく意見を述べることはできない。正式に申し入れがあれば考慮しよう』と意見を述べず積極的な行動もとらなかった」とある。この東大農学部からの併合の話は，その後立ち消えとなった。

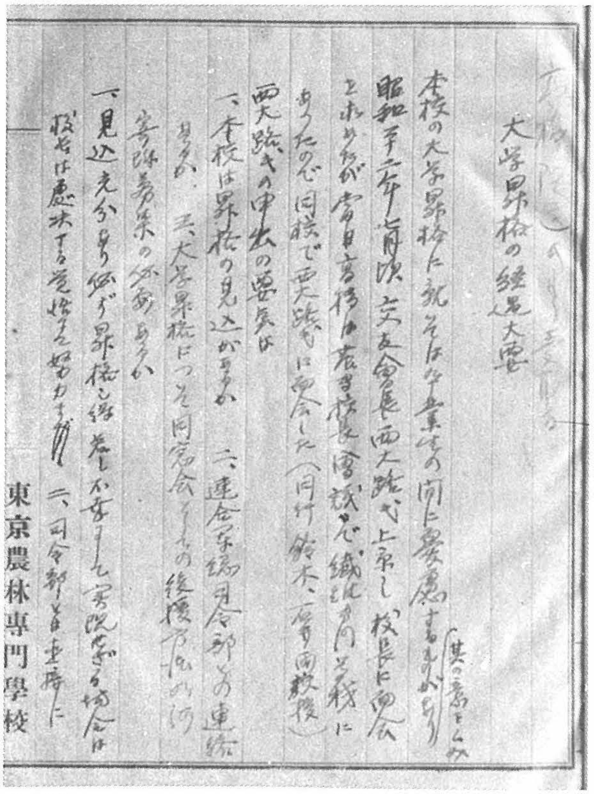
同年11月頃，文部省専門教育課長から校長に対し，本校の大学昇格を如何にすべきかの意見書の提出が求められた。そこで校長は「国家的見地からみて，農業教育専門学校，東京繊維専門学校，東京青年師範学校と一体となって大学を組織し，農教と青師は戦災を受けているので，須らく本校敷地内に新建築を行って将来移転すべきであり，敷地も十分の余裕あり」*との意見書をだした。この意見書について，校長は「このことは学校長の意見を徴されたのであって教官会議にはかる必要なしと信じて」*教官の意向を確かめずに提出した。この頃になると職員組合が昇格問題に関心をもつに至り，教官の間にかかる重大問題について，教官が静観して校長に一任することは適切でない，との判断が生まれた。そこで教官有志（13名）が，各方面の情報を集めて検討し，必要に応じて校長に進言して昇格に対する方策を誤らないようにして行く準備が進められた。しかし，その後文部省の意向もあって，校長と対立的な行動では良くないとの認識が教官の間に生まれ，また校長も教官の意見を徴する必要を認め，校長を中心とする公式の昇格準備委員会（校長・教官14名・会計課長の合計16名）が12月に組織された。教官の間には，東京大学への合流案その他も存在していたが，大勢的には単独昇格への志向が強かった。駒場交友会（当時の同窓会）も，会としては意見をとりまとめていなかったが，卒業生個々の意向は大勢として単独昇格へ志向していた。そこで校長は，一応単独昇格の方式を採用して準備を進めた。

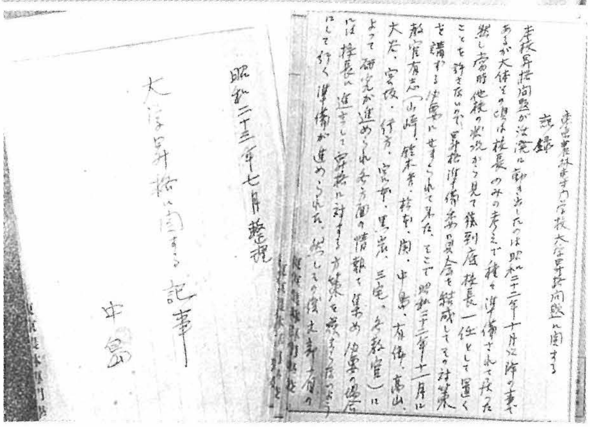
昇格準備委員会では，学科編成・講座編成などについて論議をすすめ，当初5学科案（農・林・獣医畜産・農芸化学・農業土木）を作成した。その頃，文部省の意向として，専門学校の大学設立には合併または連立による方式をとらせる方針となってきた。しかし，校長は単独設立も決して不可能でないと信じていた。この段階で，3月19日に東京繊維専門学校から，東京商科大学を中心とする総合大学案，ならびに，東京農林専との連合案についての申し入れが行われたのである。

(注) 本章で＊を付した個所は，高橋隆道の手記からの引用である。

なお時期については不詳であるが，高橋の手記によれば東京青年師範学校の末松校長と非公式に校長間で合併の可能性について話し合っている。両校の教官構成などの実情が合併に適切でないと高橋が判断して，非公式折衝のまま打ち切っている。のちに，文部省から東京青年師範学校との合併を勧められたが，高橋は前記の過程があるのでこれを断わった。また，農業教育専門学校との合併についても，文部省にはその意図があったが，農業教育専門学校は，東京文理科大学との合併の方向に進み，顕在化しないままに終わった。

次に東京農林専の当時の同窓会である駒場交友会の母校昇格問題への対応について触れておこう。駒場交友会として少なくとも昭和23年3月26日までには，具体的にその対応策について





農林専側に残されていた大学昇格問題についての経過記録
(左)故高橋校長の手記（昭和24年）
(左下)故中島教授の手記（昭和23年）

とりまとめたことはない。しかし，同窓生個々はいうまでもなく，これに多大の関心を払ってきた。高橋校長の手記によれば,「本校の大学昇格については，卒業生の間に憂慮する者があり，其の意をくみ，昭和22年７月頃交友会長西大路氏上京し」高橋と面会した。駒場交友会長の「申し出の要点は,（一）本校は昇格の見込みがあるか,（二）連合軍総司令部との連絡はあるか,（三）大学昇格について同窓会としての後援方法の如何，寄付募集の必要はあるか」というものであった。これに対し，校長は「(一) 見込み充分あり必ず昇格し得，若し不幸にして実現せざる場合には校長は処決する覚悟にて努力す，(二) 司令部は直接に勿論連絡なきも教育刷新委員会の委員として常に昇格の動向には連絡あるに付，御安心ありたし，(三) 目下の処，状況混沌として其の必要なしと思わる，若し必要なる場合は当方より御願するから其の際は御尽力を願い度し」と答えている。

（注） 昭和23年５月以降，東京繊維専との合併が決定した後は，駒場交友会と西ケ原同窓会とが合同の会議をもって，同窓会館の建設の件などを協議してきた。駒場交友会は昇格問題の対応に関連して，資金約10万円を募金した。

なお，学生も昇格問題に多大の関心をもち，昭和23年２月には「東京農林専門学校昇格委員会」を組織し，５科の学生から20名の委員が選出されてこれを構成した。この委員会は，３月20日に帰省中の学生に対して，昇格のアンケートを行った。昇格の方式として，（a）東大との合流，（b）単独昇格，（c）東京文理科大学を中心とする総合大学の農学部，（d）その他，をあげ，いずれを希望するかの意向を調査していた。この回答の集計結果は不詳である。

(2) 東京繊維専門学校

昭和22年に，東京・京都・上田の３繊維専門学校が協力して強力に昇格運動を展開することになり，６月に京都で３校長および３同窓会代表の会議が開かれ，次の３項目を協定した。(ａ)３校はともに繊維大学に昇格するよう協同運動を展開すること，(ｂ)まずその第一手段として３校同窓会代表の名をもって陳情書を文部大臣および連合軍総司令部へ提出すること，なお(ｃ)昇格資金の調達および情勢に応じ随時適切な行動を展開し得るよう東京に３校同窓より成る一つの運動母体を設けること，であった。この協定事項に従って昇格運動に取り組むこととなった。その後直ちに，東京で３校長，３校の同窓会代表ならびに３校在京同窓代表の打ち合わせ会が開かれ，次の２項目が決定された。すなわち，(ａ)在京3校同窓より成る昇格運動母体を繊維教育審議会と名づけ事務所を蚕糸業会館に置くこと，(ｂ)大学設立基準協議会（**注** 大学昇格については，文部省が直接決定するのではなく，大学設立基準協議会が基準要項を作成し，それをもとして詮衡することになっていた。なお，この機能をもつ機関はのちに改組され，大学設置委員会を経て大学設置審議会となる。)に対する運動の一手段として３校協議の上，繊維大学設立の基準要項とも稱すべき具体案を作成し，同協議会に提示して参考に供せしめること，であった。

その後，文部省，連合軍総司令部および，衆参両院文教委員会に対し３校同窓会代表者名の昇格陳情書が提出された。また７月に３校の代表者が会合して繊維大学設立に関する基準要項とも称すべき諸事項を作成し，３校長はこれを文部省を経て大学設立基準協議会に提出した。昇格基金募集については，インフレの急速な進行，ならびに３校連合で依頼した大口募金は進行困難という情勢となった。本校では昭和22年10月募金構想を新たにして東京繊維専門学校施設拡充期成会を一段と強化し，同窓会各支部を動員して全国西ケ原同窓会員に拠出を仰いだ。その結果，1,536万円余という予期以上の成果を得た。国の財政的裏付けが不十分のままで，大学設置基準に適合した施設の整備を図るためには，地方所在の高専のように県・地元の援助を期待することは難しいので，同窓会の援助による施設拡充の途しか残されていなかった。この募金によって，図書館増築，物理実験室新築，化学実験室改修，体育施設などの工事関係，およびＸ線装置・図書などの備品購入ならびに顕微鏡などの備品修理が行われることとなった。これが大学昇格の審査に当たり，施設について大きな問題とならずに無事通過する成果を生むこととなった。

本校の昇格問題が教官会議で公式に論議されるようになったのは，前記の校長ならびに同窓会幹部レベルの３校連合の昇格運動が着手された時期より遅れて，昭和22年10月のことであった。この時点までは，３校がそれぞれ単独に繊維大学に昇格するという案であった。しかし，その後，文部省における専門学校長会議で，単独昇格が容易でないとの見通しとなってきたので，校長は翌23年１月８日の教官会議において教職員の協力を要請し，大学昇格委員会をつくることとなった。この委員会は，校長，教務課長および繊維農業・養蚕・製糸・紡織・繊維化学の５科から，科ごとに１名を原則として構成した。同年３月10日の文部省における専門学校長会議で，単独昇格はほとんど不可能であると校長は判断した。これにもとづいて，大学昇格委員会・教官会議を数回開き，討議の結果次のような決定をみた。

これは総合大学案であって，その内容は(ａ)現在の５科のままで繊維学部とし，学科の数を減じて単科大学になることは考えない。(ｂ)大学昇格の形式として，総合大学型の東京産業大学（仮称）案を採用し，東京商科大学を経済学部（商学部），東京農林専門学校を農学部，東京繊維専門学校を繊維学部，山梨工業専門学校を工学部とする（**注**『製糸学科70年のあゆみ』では

このような構成となっているが，後述する東京農林専門学校との合同の会議の席上の木暮校長の経過説明では，前記の他，東京外事専門学校，東京工業専門学校の２校もあげられている)。

しかし，この総合大学案は，東京商大および上記各専門学校に申し入れた結果，東京農林専門学校を除いて，各校ともそれぞれの事情によって受け入れられなかったので，３月下旬にはこの総合大学案は自然消滅となった。したがって，東京農林専門学校との連合だけが課題として残ることとなった。なお，この時期には西ケ原同窓会の意向も，単独昇格を希望するが，単独昇格が困難な場合は他校との連合を了承する方向に進んでいた。

1.2　両校の連合案から合併案へ

(1)　両校の連合案

校長レベルでの個人的接触については，資料の関係で不詳であるが，東京繊維専門学校から公式に東京商科大学を中心とする総合大学案ならびに東京農林専門学校との連合についての申し入れを行ったのは23年３月19日である。東京繊維専を代表して，教授渡辺静夫他１名が東京農林専に行き校長高橋隆道に申し入れた。東京農林専としては，この申し入れについては教官会議にはかって回答することとした。

東京農林専の教官会議では，総合大学案については今後の情勢をみた上で検討し，また東京繊維専との連合案については連合協定が成立すればこれに応ずるという意見が大多数を占めた。重要な昇格方式という問題を教官会議だけで独走することは，学生・同窓生ともに深い関心をもっている以上，好ましいことではない。そこで相互の理解を深め，信頼に基づく協力関係を保持するため，校長・教官と駒場交友会有志と学生（学生が組織した東京農林専門学校昇格委員会の委員）が参加する懇談会を開催することとなった。これは３月26日に，「大学昇格問題に関する懇談会」という名称のもとで，校長・教官25名，駒場交友会有志15名，学生７名が参加して行われた。校長の昭和22年以降の経過説明に引き続いて，参加者から各種の意見がだされた。少数意見として，一部教官と一部学生から東大合流案，あるいは一部教官から絶対的単独昇格案，および一部学生から東京文理科大学を軸とする総合大学案などが出ているが，参加者の多数意見としては一応単独昇格をめざし，情勢に応じて他校との連合を考えるということであった。ここで他校とは，校長の経過説明のなかで東京繊維専の申し入れに触れているので，当然東京繊維専のことを念頭においたものであった。

この懇談会の後に，東京農林専から正式に東京繊維専に回答を行い，両校が連合の具体策について話し合うこととなった。両校の第１回の会合が３月30日に，東京農林専側が校長以下７名，東京繊維専側が校長以下６名の出席のもとで開催された。これが，昇格に関して両校の正式の出会いの発端であった。４月15日までに文部省に昇格案の要項を報告しなければならないという切迫した情勢のもとで，第２回（４月５日）・第３回（４月７日）・第４回（４月10日）と精力的に会議を重ねて，一応の成案を得た。

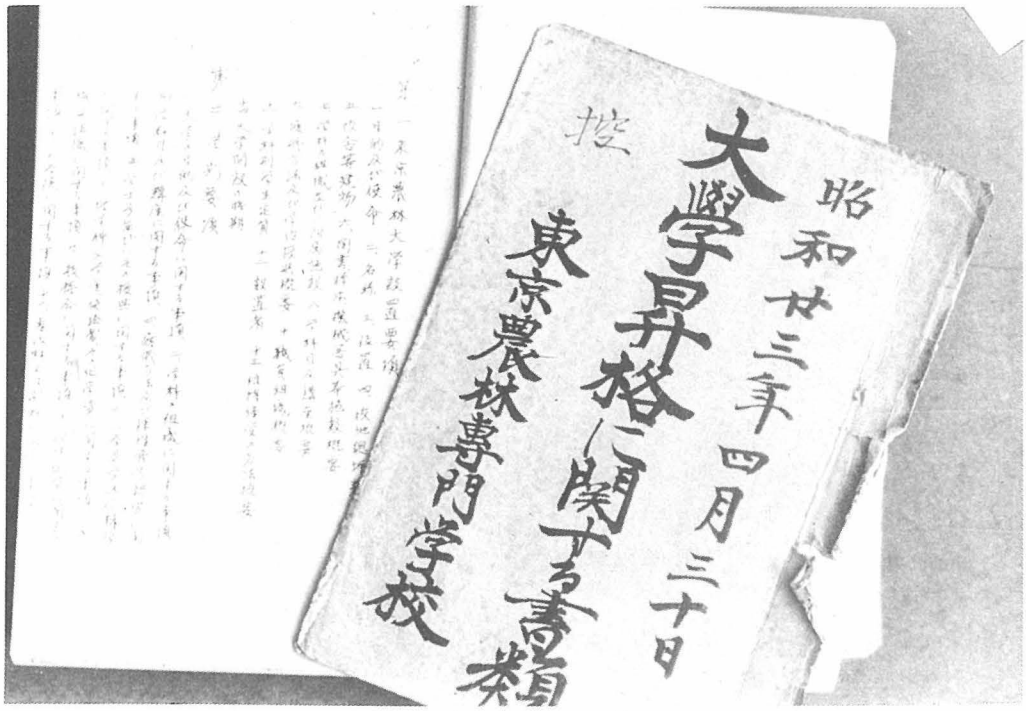
この案の要点は，両校をそれぞれ単科大学(東京農林専は東京農林大学，東京繊維専は東京繊維大学）とし，一般教養科目だけについて協定を結び，教官を融通し合う，という軽度の連合方式というユニークなものであった。

両校が，従来から単独昇格を可能なかぎり実現したいという願望が基調にあるため，最低限の連合形態で処理しようとした。

この連合の協定ができた後，両校は，東京農林大学および東京繊維大学としてそれぞれ設置申請の文書の作成を行った。

ここで，両大学の連合案における要点である学科編成の審議過程を述べておこう。

東京農林専では，昭和23年３月頃までの教官会議としては，専門学校の農・林・獣医畜産・



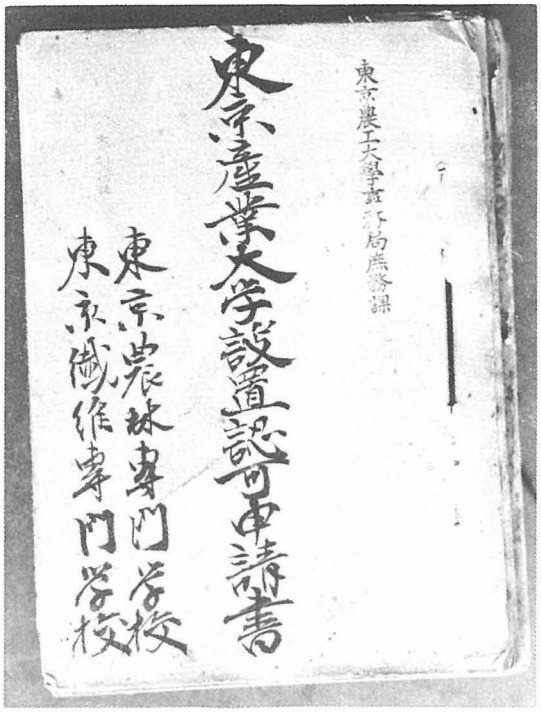
全国で3番目に文部省に提出した東京農林大学設置申請の文書

農芸化学・農業土木の5科をひき継いで5学科案を決めていた。しかし，校長の判断では，「単独で昇格するについては国家財政の現状からみて，また現在の本校の設備より考え，将来特徴ありしかも堅実な大学を創設するには相当緊縮したものを計画する必要」*があった。5学科案では，専門学校の教官組織では大学設置基準に適合しないということなのである。そこで，4月に入ると4学科案が検討されることとなった。しかし，この4学科案でもまだ大学設置基準に適合し難いという結論となった。5学科案から4学科案を経て3学科案にいたるまでの緊縮過程は，実に十数回にわたって討議を重ね，教官会議は難航を続けた。ようやく，農学科，林学科，獣医畜産学科の3学科案に決定するのであるが，「農芸化学科の整理については，教官特にその科の学生の激しい反対があり，その気持はわかるが学校全体のために涙を振るって覚悟をきめ」*，校長がこれに対応したという。農芸化学関係の2講座と農業土木関係の2講座はともに農学科に含め，当分は高学年で専攻制度（農学・農芸化学・農業土木の3コース）を置くこととし，将来学科増設の場合は農芸化学科・農業土木学科をまずとり上げることを条件とした。

東京繊維専では，前記のとおり3月頃までは5学科案に決めていた。当時東京繊維専の3年制の科は，繊維農業・養蚕・製糸・紡織・繊維化学の5科であって，これをひき継いだものであった。4月に入ってから連日協議が行われ，4月15日に「養蚕学科，製糸学科および繊維原料・紡織・繊維化学の3コースを含む繊維学科の3学科案」が，白熱した討議の末採択された。これは文部省が，5学科案を3学科案に圧縮するよう強力に指導していたためであった。

(2) 両校の合併案

東京農林専から昭和23年4月30日に東京農林大学の設置認可申請の文書を文部省に提出した（東京繊維専が東京繊維大学設置認可申請の文書を提出したかどうかは不詳）。その後，東京農林専と東京繊維専の両校長は文部省によばれ，文部省から両校が合併して1つの大学を組織するよう申し渡された。すなわち，前記の“一般



農林専・繊維専が合併して設立する大学設置認可申請書

教養科目だけの連合協定をした2つの単科大学"という連合案は，文部省に拒否されたのであった。

従って，その後は合併案を策定する途しか残されなかった。この策定は，両校からの委員(各校から校長と教官7名，合計16名）で構成された昇格準備委員会で行われた。両校は，設備，予算，教員の定員等ほぼ同等であるので，昇格案の策定に当たって，農林学部（東京農林専）と繊維学部（東京繊維専）との間では，公平を旨として講座数等を同一とした。大学名は，論議の末，東京産業大学(かつて，東京繊維専において総合大学型を立案したときの名称と同じ）とした。東京産業大学設置認可申請書の文部省の受理月日は昭和23年7月30日であった（その後に申請書の修正が行われた)。

以上のごとく，教官会議が昇格問題を討議しはじめてから，東京繊維専では10ヵ月，東京農林専では8ヵ月で，申請書の文部省受理までこぎつけたのであった。単独案，総合大学案，連合案と紆余曲折を経てようやく，農林学部（3学科）と繊維学部（3学科）という2学部からなる東京産業大学案にたどりついたのであった。昭和24年度新制大学発足という目標に間に合わせなければならないという切迫した時間的条件，大学設置基準に適合させなければならないという質的条件，また一方では専門学校が制度的に廃止されるので大学へ昇格できなければいずれ自然消滅してしまうという絶対的条件のもとで，大学昇格という重大課題に応える途を確立した。校長・教官，その他関係者が学科編成など深刻な難問を克服して，論議のつみ重ねをふまえた大同団結をはかり，建設的な途を見出したことは，本学の歴史上忘れてはならない。

1.3 昇格の準備
（大学の名称・学長選考など）

東京産業大学設置認可申請書の提出後，昭和23年9月29日に大学設置委員会による実地審査が行われた。大学設置委員会からは，務台理作委員（東京文理科大学長）を主査とし，主査を含めて6人の委員および文部省の随行者が東京農林専・東京繊維専の両校に来校した。午前中は東京繊維専で書類審査，午後は東京繊維専の視察後，東京農林専の視察および両校の校長・教官などと懇談が行われた。

この懇談会の記録によれば，一般教養科目の強化，図書の整備などが委員側から指摘されているが，全般的にみて委員側の発言の結果，合格の方向に進むような感触を両校の出席者はうけていた。なお，この懇談会の席上，申請書における名称について二つのことが委員から指摘されている。一つは「獣医畜産学科」は「獣医学科」と改称すべきだという意見であり，他の一つは「東京産業大学」という名称は問題があるという意見であった。

（注） この懇談会における大学の名称についての委員と校長の発言を，記録から引用する。

A委員：「本名称(東京産業大学）はすでに東京商科大学（現一橋大学）で一時使用した

のでその卒業者との間係で困るのではないか」

務台委員：「商大の上原学長の了解を得れば良い」

（東京農林専の高橋校長が行く予定）

B委員：「武蔵野大学は如何」

木暮校長：「東京という名称を是非入れたい」

沖委員：「東京農工大学は如何」

〔記録には，この発言についての討議はなく以上で他の話題に移っている〕

その後，東京産業大学という名称について東京商科大学に了承を求めたが，なかなか了承が得られず，この点で文部省が難色を示した。『製糸学科70年のあゆみ』によれば「結局農業繊維大学（または繊維農業大学）と農工大学との二つの案にしぼられた。農業繊維大学或は繊維農業大学名は二つの学校が対等で結ばれているという感じがぴったりと出にくい。それでは農業と繊維の間に・を入れたらよいではないかというような説も出たが，最終的には将来への飛躍も夢みて現在の東京農工大学名に満場一致で決まった。」とある。ただし，この「農工」という意味が人によって異なっている。農業（農耕・畜産・養蚕・林業）と農業関連工業（製糸・紡績・農産物加工・農業機械・林産物加工など）という意味で，東京農林専・東京繊維専に共通した名称として賛成した者も少なくないという。繊維学部から工学部への転換を希望し，農業と一般工業（農学と工学）という意味で賛成した教官がどの程度いたかは，現在となっては知るすべもない。どのような意味で賛成があったにせよ，現在では農学部と工学部であるので「農工大学」に決定して幸いであった。

「東京産業大学設置認可申請書」は「東京農工大学設置認可申請書」に修正された。

学長の選考については，両校から選考委員を５名ずつ計10名（教官会議で無記名投票で選出）で構成する委員会を組織した。この委員会は昭和23年11月に第１回の会合が開かれている。委員の談話の記録によれば，「委員会は最終的な決定をなさず，両校の教官をはじめ，職組，学生，卒業生等の意見を参考にして，調査し，適当な人を選出し，これを教官会議において決定する」となっている。そして，『駒場通信創刊号』による表現をとれば，「昭和二十三年十月上旬，両校から五名宛の詮衡委員会を組織し慎重審議を行ない，委員会は，教官会議，職員組合，学生会，両校同窓会等の賛同を得て，前東京大学農学部長田中丑雄氏を推薦し，文部省に申請した」となっている。

大学本部をどこに設置するかについては，昭和24年３月以降，昇格委員会，両校の教官会議，両校の同窓会などで論議されたが，両校とも自校内に設置を希望していたので決着がつかず，大学設置後にもちこされる結果となった。

昭和24年５月31日付の文書で文部省から，東京農工大学設置についての大学設置委員会の審査答申を通知してきた。

（注） この通知の全文を掲げておく。

昭和二十四年五月三十一日

文部省学校教育局長

東京農工大学創立事務責任者殿

東京農工大学設置について

昭和二十三年七月三十日付をもって申請の学校教育法による標記大学設置のことは大学設置委員会において審査中であったが，今般次のように答申があったからこの段命によって通知する。ついては本文に示された条件の実施については本省でも留意するところであるが万遺漏のないようにお取計い願いたい。

記

一，位　　置　東京都北多摩郡府中町

同　　小金井町

二，学部学科　農林学部　農学科　林学科

獣医学科

繊維学部　養蚕学科　製糸学科　繊維学科

三，開設学年　第一学年

四，開設時期　昭和二十四年度

五，設置条件

㈠一般教養中人文及び社会科学関係の図書を充実すること

㈡農林学部に於いて乳肉衛生実験室，伝染病実験室，実験動物飼育室を可及的速やかに設けること

㈢各学部共専門講座に助手を増員すること

以上の事項についてはその実施につき報告を徴し又必要ある場合は大学設置委員会として実地視察する。尚教員組織についてはその充実にいたるまでは大学設置委員会に協議しなければならない

この段階では農林学部であるが，国立学校設置法〈昭和24年５月31日〉では農学部となっている。

（付）　設置計画時における東京農工大学の目的と将来計画について

東京農工大学の建学の目的・使命を設置当時の関係者がどのように考えていたのかは，その後の大学の教育研究の運営の方向をきめるものとして注目される。そこで，東京農林専と東京繊維専の連名で提出された「東京産業大学（のち東京農工大学に修正）設置認可申請書」によって「目的及使命」をみると次のとおりである。

「本大学は我が国産業の現在及び将来に於いて，食糧政策並びに輸出貿易と農林・畜産・養蚕・繊維諸産業の占むべき重要性を考えその設立目的を次の如く定める。

一，関係諸産業の振興のために必要な学術技能の全般に亘り研究の進展を計ること。

一，研究を継承する優秀な後継者と学術技能を体得して関係諸産業の実際運営と指導に当たる人材を養成すること。

右（上記）目的達成のためには実験，実習，演習に重きを置き，各種試験場，工場，実際経営者と連絡して研究と実際との緊密な結合を計る方針である。

また大学教育の社会的国家的使命に鑑み，教育基本法の趣旨に則り専門の教授に力を致すと同時に一般教養科目と体育を重視し教養豊かにして識見高く人格高潔にして健康有為な青年の養成に努めるものである。

本大学の，農林，繊維の二学部はその起源をそれぞれ農事修学場及び蚕病試験場に発し，明治初期以来現在の東京農林専門学校と東京繊維専門学校に至る七十余年間常に実際に即した学風によって多くの有能着実な人材を実社会に送り出し，官界と民間とを問わず全国的に関係諸産業の実質的発展に貢献して来たのである。その伝統の学風が今後の学界並びに産業界に於いて愈々重視さるべき事を確信し，また本大学の二学部が衣食住の基本事項を研究対象とする重責を思い，その学風を益々発揮して学界に寄与すると共に関係諸産業の発展に貢献することを使命とする。」

ここに，伝統の校風を積極的に評価し，それを受け継いで行こうという姿勢がうかがえる。

ついで，大学の将来について，当時どのような方針をたてていたか，前記の申請書によってみることとしたい。

当面の方針としては，

「学科は農林学部にあっては教官の定員・予算の関係上止むを得ず農業土木科と農芸化学科を廃止したが，両科ともに現在及び将来我が国産業上貢献すべき分野は大きくその教育の必要なことは言うまでもないことであり，しかもこれ等の学科については既に相当の設備を整えている現状であるから，なるべく早い時期にこれ等二学科を設置したい。繊維学部にあっても同様の理由からして近い将来に繊維学科を繊維農学科，繊維化学科及び繊維工学科としたい希望である。」

とし，また将来の目標として，

「今後海外貿易の隆盛と農産製造及び機械工業振興の必要に応ずるため，成るべく早く

経済学部並びに工学部を設置し以て産業全般に亘る総合大学とし名実ともに備った産業大学実現」

を企図している。そのなかに工学部の設置が目標としてあった。産業大学を農工大学に修正しても，これは単に名称の修正であって，この方針にはかわりがないといえよう。なお，「組織に関しては将来大学院を設置して名実共に産業に関する完備した最高学府としたい」と記している。

2　大学の発足と統一基盤の形成

東京農林専と東京繊維専との両校の昇格問題で苦労を重ねてきた関係者が等しく熱望した大学設置は，昭和24年５月31日，国立学校設置法の成立とともに実現した。このとき，農学部（農学科・林学科・獣医学科）と繊維学部（養蚕学科・製糸学科・繊維学科）で構成する東京農工大学が制度上発足した。同年５月31日付で学長田中丑雄，繊維学部長木暮槇太，６月28日付で農学部長石井悌が発令された。二つの旧専門学校を合併して一つの大学となった以上，大学としての統一的機構・組織の形成がまず課題となった。旧農林専系の学部と旧繊維専系の学部におけるそれぞれの自治の上に，大学としての統一性の獲得・保持のため機構・組織の具体的な在り方が追求されることとなった。

昭和26年３月(注1)までは，東京農林専・東京繊維専ともに大学に包括されて存続していた（両校の生徒は26年３月までに卒業したが，獣医学専攻課程の生徒だけは，獣医師の国家試験の受験資格の関係で１年延長して就学するという臨時措置がとられた）。したがって，昭和24年７月(注2)以降26年３月までは，大学教官・専門学校教官・大学学生・専門学校生徒が混在し，同一建物のなかで大学教育と専門学校教育が行われた。昭和24年９月現在の本学の教員は，大学専任教授７名・専門学校との兼任教授６名・専任助教授８名・専任講師２名・専門学校との兼任講師１名で，当初は少数であった。専門学校の教官が必ずしも直ちに大学教官の発令をうけるのではなく，学部長・評議員などの教官および一般教養科目担当の教官をはじめとし，学年進行とともに漸次，大学教官の発令をうけていった。したがって，この時期は，単純に無から有となる新設の大学の生成期ではなく，専門学校が大学へ発展していく過渡期という理解が必要であろう。

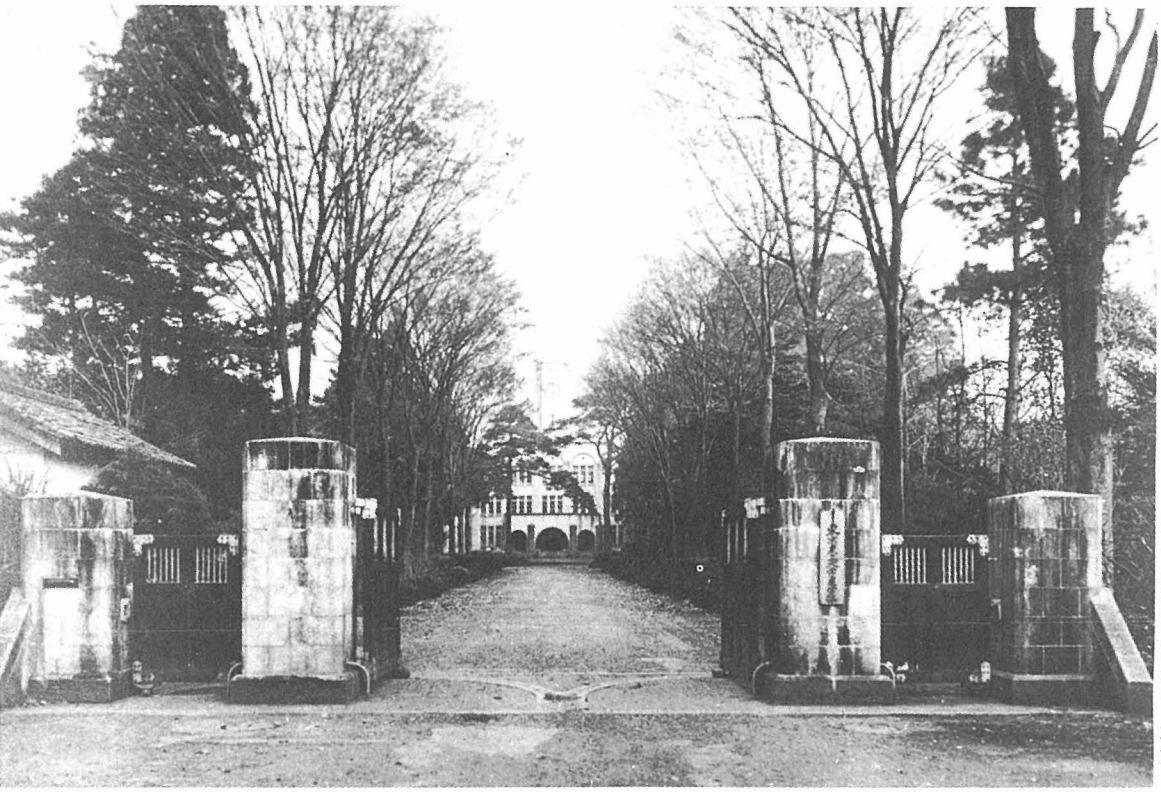
現在までの大学の展開過程のなかで，どのような時期区分を行うかは必ずしも簡単な問題ではないが，一応２章では，統一基盤の形成の完成までとし，この指標としては両学部の共通の課程である一般教育課程施設の一本化の最初の実施をとることとした。すなわち，昭和24年６月から30年頃までの時期を対象とした。

前述の過渡期において，実態の展開に対応しつつ機構・組織の形成が進行し，大学の基本的運営方針が策定されはじめた。過渡期が終了すると，大学としての基本的な制度が確定され，基本的運営方針の確立とともに建物などの建設が着手された。

ここでは，具体的に大学としての統一意思の形成機関，本部施設，一般教育機関などの大学レベルでの重要事項について，「四人委員会」（後述）・協議会ならびに評議会の記録に依拠して述べたい。

（注１）　第19回協議会議事要旨（昭和26年４月２日）によると，学長よりの挨拶の中で「３月31日を限り旧制度の専門学校は廃止され名実共に大学として一本になった。但し農林専門学校は獣医学専攻課程が一年残ることになりなお一年存続することとなった」旨が述べられている。

（注２）　大学としてはじめての入学式は７月



大学設置当時の農学部の正門と本館

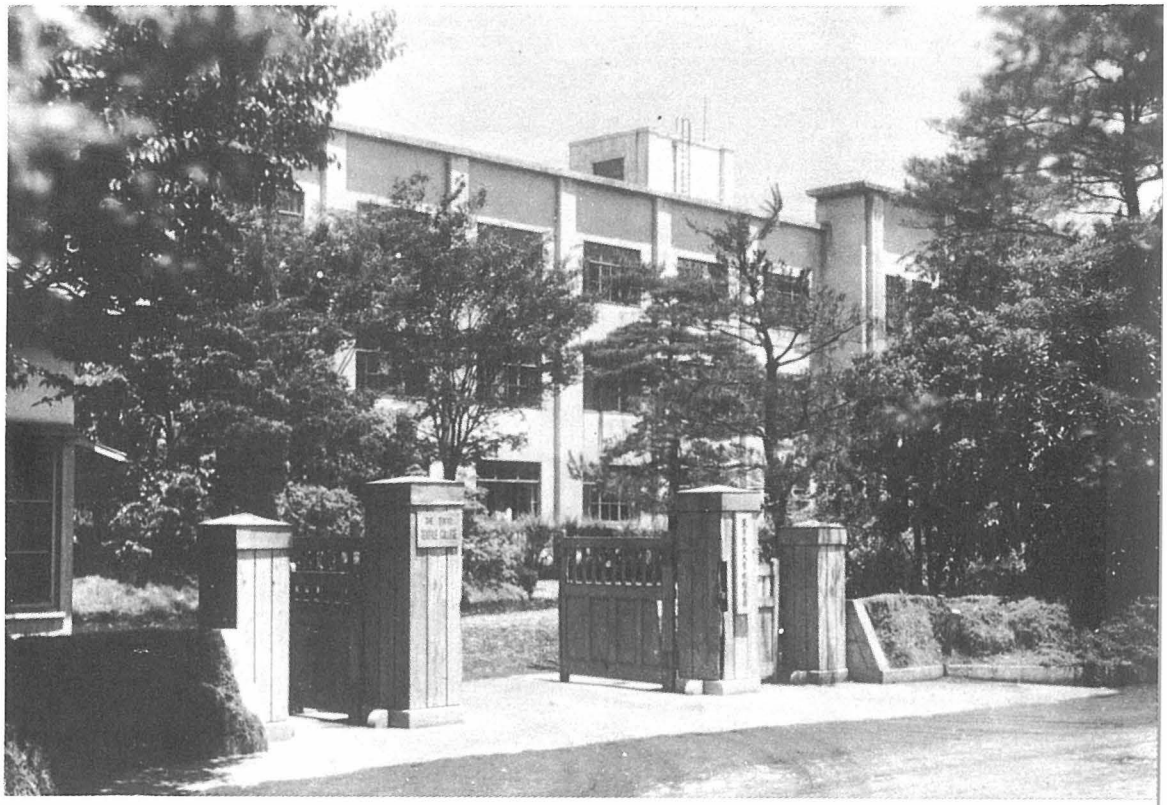
に行われた。旧制中学から希望して編入された新制高等学校の第１回卒業生と，旧制中学を卒業して専門学校に入学した１年生などが新制大学の入学試験の受験資格となっていた。本学でも東京農林専と東京繊維専の生徒で相当数の者が本学に入学していた。したがって，両校の昭和26年３月の卒業生は例年よりも極端に少なくなった。

2.1　協議会から評議会へ

大学が制度上５月31日に設置されたといっても，直ちに大学独自に統一意思の形成機関を組織することはできない。従来から「大学昇格準備委員会」(両校からそれぞれ校長以下８名，計16名）が大学の発足準備を行ってきた。この委員会のなかに，昭和24年５月７日には，小委員会として「四人委員会」(両校から校長以下４名計８名）が設置された。この「四人委員会」が，発足時の大学としての意思形成の機関の役割を果たした。学生の入学に関する事項，本部設置に関する事項など開学に緊急不可欠な事項をすべて処理した。大学が事実上開学するのは７月からであった。

初代学長田中丑雄（東京大学農学部教授のまま本学の学長に任命されたので，翌25年3月に東大教授を定年退職するまで，これを兼ねていた）が事実上着任し，そのもとで，大学の意思形成の機関として協議会（当時の表現によれば仮称）[注1]が設置されて，第１回の会議が開催されたのは，24年７月19日のことであった。この協議会の構成は，学長のもとに両学部長，農学部所属の３評議員（うち１人は教養関係）繊維学部所属の３評議員（うち１人は教養関係）および学生相談部長（教授・戸倉章）であった。なお，昭和26年第22回協議会で，大学協議会に教養部長及び図書館長を学生相談部長と同様の取扱いで加えることを承認した。この協議会は昭和26年11月までに23回開催され，その後は評議会と改められ，第24回評議会が同年12月に開催された（回数は協議会と通算）。

協議会における諸規則の制定状況をみると，

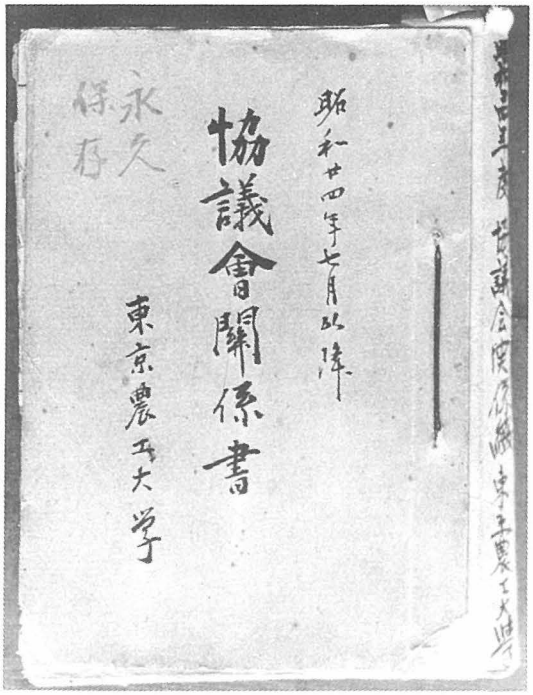


大学設置当時の繊維学部の正門と本館

昭和25年に学部通則(現在の学則に相当)・学生相談部協議会規程（のち学生部と改称され厚生補導協議会を設置)・体育審議会規程(のちに廃止)・附属図書館規程・附属図書館商議会規程が，昭和26年11月に教養部規程（のち一般教育部と改称）が制定された。評議会に改められてから，26年12月に，農学部細則（現在の農学部規則に相当)・繊維学部細則・職務規程が制定された。評議会規程・農学部教授会規程・繊維学部教授会規程が制定され施行されたのは27年６月であった。

評議会規程によれば，評議員は学長，学部長，各学部の教授４名(学部教授会で選出された者)である。そして，審議事項のなかに「学長候補者の決定に関する事項」が含まれていた。その後，文部省令（28年４月22日)「国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規程」に基づいて「東京農工大学評議会規程」が一部改正され，この学長候補者の決定に関する事項は削除された(28年５月１日)。これに伴って，学長候補者などの選考に関する事項を処理するため,「東京農工大学協議会規程」が28年６月19日制定された。協議会は評議員と附属図書館長とで構成され，学長が招集し議長となった。

(注１) 第１回協議会の記録によれば，学長は学部教授会が確立していないので，協議会も仮称という意味のことを発言している。前述の過渡期であるので当然のことであった。そこで，この協議会は「申し合わせ」によって運営されていた。なお，大学自治にとって学部自治の位置づけは重要なことであるので，初期の協議会についてこれをみてみよう。単純な新設大学（本部・統一機関）と新設学部との関係ではなく，単独昇格を底流として志向した東京農林専系の農学部と東京繊維専系の繊維学部の２学部構成の新設大学であって，かつ昇格時に学部間で，専門課程相互における講座（学科目）の融通あるいは人事交流が一切行われなかった大学であった。こうした実情を背景として，本学の学部の独立性は普通一般にいわれている学部自治以上に濃厚であったといえよう。第３回協議会において「協



本学最高決議機関としての協議会の第１回会議は，昭和24年７月19日に開かれた
――協議会議事録――

議会の権限について」が論議され，「両学部教授会の各決定事項についても大学全体の立場から検討して修正を要するものと認めた場合には改めて各学部教授会の決議を経て修正し得るものとするが，『両学部教授会の決定は尊重する』という事で」各評議員の了解が得られた（第３回協議会記事要旨より）。大学全体としての統一性・指導性を確保することが任務と考える協議会と，学部自治（独立性）を追求する姿勢の２学部の教授会（当時の現実の名称は教官会議）との関係を，含みのある微妙な表現で処理していた。含みのある結論であるので，その後の協議会（のち評議会）の運用が，ときとして教官から問題視されるような事態も起こるのはさけられない成り行きであった。

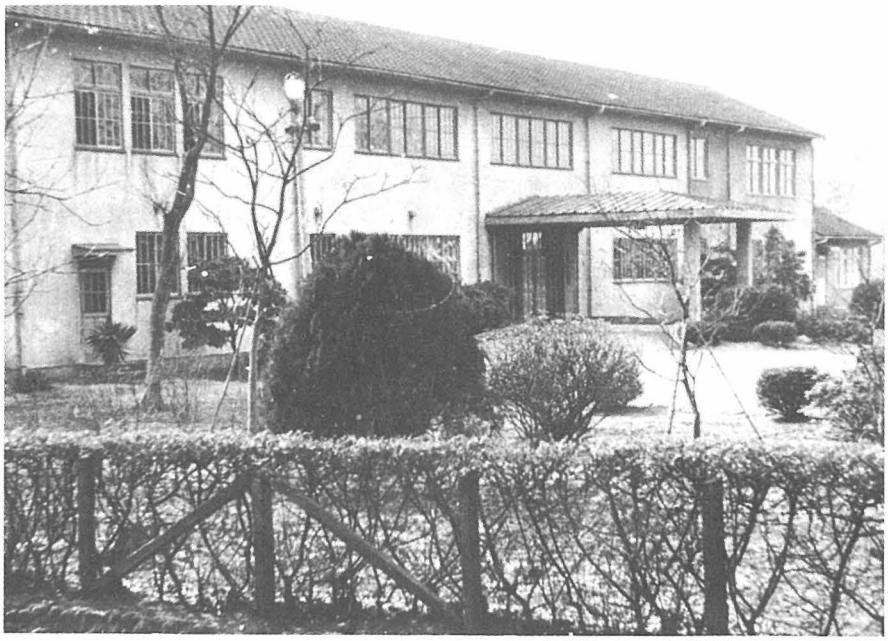
なお，過渡期の協議会では，直接専門学校にかかわる事項はとり上げていない。これは専門学校長（学部長と併任）の所管事項であった。また，この協議会には教職員組合の関係教官がしばしば陪席し，ときとして発言していた。

（注２） 過渡期においては，前述のごとく大学教官と専門学校教官とが混在し，同一施設内で双方の教育が行われていたため，学部教官会議と専門学校教官会議を別々に行うのは不便であるため，同一の教官会議で処理していた。学部の諸機関は，それぞれ実状に応じて「申し合わせ」あるいは慣例に従って運営されていた。教官会議を教授会と改称したのは，繊維学部では昭和26年４月以降，農学部では遅れて昭和27年度に入ってからであった。ただし，学部教授会規程が，専門学校制度が廃止された後１年余経過するまで制定されなかった事情は不詳である。なお，教授会は，両学部とも従来通り，教授，助教授，講師がその構成員となっていた。

2.2　大学本部の設置

東京農林専も東京繊維専もともに客観的にみて，伝統・教官組織・施設などの点において同等のレベルの学校であった。そこで，かねてから「大学昇格準備委員会」で大学本部の設置場所については論議を重ねたが難航した。大学が制度上発足してもなお決まらなかった。しかし，決まらないまま放置できる事柄ではなく，前述の「四人委員会」の６月７日の会議（農林専の校長は５月31日付で退職しているので鈴木校長事務取扱が出席）で決定した。

この会議の記録によれば，まず次の申し合わせを行った。「１．両校以外の土地で便利な場所を選定して新たに建築すること。２．其の費用は文部省に支出して貰う様極力要請すると共に両校同窓会より少なくとも各々百万円宛の寄付を願うこと。３．本部は三年以内に建設すること，但し止むを得ない事情により三ヶ年で実現しない場合には本部を他の学部に移転すること。４．本部建設委員を直ちに両校関係者より各々五名宛選出すること」を申し合わせて「最初の



本部決まる！（昭和28年度竣工）

本部の所在を抽籤により決定すること」とした。抽籤の結果，農林専すなわち農学部に最初の本部を置くことに決定した。そこで農学部本館の一部に学長室・事務局・学生相談部を設置した。

その後，昭和27年４月の第29回評議会で「本部移転に関する件」として論議された。このときの「議事要旨」によれば「本学発足当時昇格委員会（前記の四人委員会のこと）により本部の位置について協定を行なったが之に依れば本年６月を以って農学部における期間が満了し，繊維学部に移転することとなるが，繊維学部当局は４月16日本部を受け入れることに決定した旨，繊維学部長より報告があった。学長はこれを承認したが尚移転実施の詳細な計画に付いては爾後本部に於いて研究することとなった。」と記されている。

しかし，大学本部としては，農学部本館内のいわば“仮住い”から繊維学部構内への“仮住い”という形の移転も考えられるが，この際基本的な解決策として本部建物の建設も検討する希望も持っていた。そこで，同年５月の第30回評議会において，学長から本部移転については事務局で検討中，本部建設については事務局が文部省と折衝の旨説明があった。

６月16日の学部長会議の席上，学長から文部省・大蔵省との折衝過程について次のような報告があった。「本部建設の件は，文部省及び大蔵省と交渉の結果本部建設費としては認められない現状であるから農学部建設費として本年度分650万円が認可になった。これは本部，一般教養等一環の施設の一部であって，後は引きつづき要求して完成を期したい。今回の分は建坪約200坪で，差し当たり本部はそこへ移転する。これについては特別の委員会はつくらずに評議会にはかって実施していきたい。この予算措置に次の二つの附帯条件がある。(1)現在本部が農学部内で使っている面積に相当するものを一般教養の使用に供する。(2)文部省施設部の要望により，本部の使っている鉄筋の建物を理化学実験室にすること」という報告（農学部の６月26日の教授会の議事要旨より）であった。この学長の報告について農学部教授会は６月26日に承認した。しかし，繊維学部の教授会では，席上学部長からこの“学長の報告”が説明されたが，異論が

多く了承されなかった。

そして，６月30日開催の第31回評議会において，大学本部として次の提案が行われた。議事要旨によれば「ａ）本部移転費 200 万円を計上した予算配賦案（第29回の評議会で本部が繊維学部に移転することが原則として承認されているので，これにもとづいた本年度予算配賦案）」と，繊維学部に移転しないで本部を建設するという新提案として「ｂ）本部建設に関し，本部と文部当局との交渉の結果漸次本学の事情が関係者に了解され，本年６月約630万円の本部の建設が認められた，c)かねて学部敷地拡張のため入手した農学部正門前の土地約4,000 坪が今回本部建設計画の具体化に伴い，その使用方法が新たに問題となり，本部としてはその敷地内に本部施設を建設する意向である」というものであった。農学部では前述のごとく６月26日の教授会で，b)とc)との提案と基本的に同趣旨の学長報告を承認しているので原則として問題はないが，繊維学部では前記のごとく了承されていないので，この新提案については繊維学部の評議員としては了解し難いものであった。

本部建設敷地の問題は，大学昇格準備時代からの懸案事項であって，大学設置後の「四人委員会」で「両校以外の土地」と定め，「建設委員会」をつくることとなっていた。こうした従来からの取り決めと相反する形で，具体的な本部建設計画が提案されたこと，更にこの提案が，一般教養課程の一本化の場所が農学部構内か繊維学部構内か未だ評議会として未決定の段階で，事実上一般教養課程の一本化の場所と密接に関連した形で本部建設が策定されていること，などについて繊維学部の評議員にとっては当然のことながら納得できなかった。

したがって，６月30日の評議会では結論が得られず，７月５日・７月17日とつづけて評議会がひらかれたが，それでも結論がでなかった。“両校以外の土地”の取得については，学長から，大学設置審議会の第９特別委員会の確定方針として両学部の位置に隣接した土地に限定されていること，そこで両学部の現在の敷地にできるだけ迷惑をかけない方針と隣接した土地に建設する方針とからして，農学部の敷地として購入したのであるが，文部省も同意しているので，農学部正門前の土地に本部を建設したいこと，などの説明が行われた。いずれにしても，本部建設費が認められたという段階にまで現実が進行しているので，これを白紙にもどすことは，文部省との今後の対応を考える上からいって難しい。そこで７月25日の評議会で，漸く本部建設が実質的に承認された。このとき繊維学部長代理の評議員から「ａ）一般教養の施設と本部の建物とをからみ合わせて本部を農学部構内に建てるという構想のもとに文部省と折衝を行なったことは甚だ遺憾に思う。然し乍ら，ここまで進行した以上，これを認める外はないが，今後はこの種の事柄は事前に協議してほしい。ｂ）繊維化学科新設については本部建設と同様の努力を傾注してほしい。ｃ）学生の要請もあるから，移転取止めの最後決定は来る９月，学生に納得の行くよう話してからにしてほしい」旨の発言があった（評議会議事要旨より）。第35回評議会（同年12月）において，繊維学部の評議員より，本部の移転取止めについて繊維学部職員および学生が納得した旨の報告が行われた。ここに，難航をつづけた本部建設問題は名実ともに一応決着がついた。

敷地決定の手続問題などで釈然としない向きも少なくないのであるが，とにかく，定置した大学本部の設置という意味では，大学の基盤形成上の最低限の要件の一つを整えたこととなり建物は昭和28年に完成した。

（注） 昭和28年の本部建物は木造モルタルであった。昭和47年になると不燃性の鉄筋コンクリート構造のものに建替えることが課題となり，48年度予算の概算要求に当たってこの建替えを計上することとなった。工学部では，この建替えに当たって，本部を小金井地区に

誘致することを６月以降教授会で検討し，これを希望することとなった。そこで，これについて評議会で取り上げられ論議が重ねられた。結局，８月27日の第283回の評議会（臨時評議会）で「①本部建物（昭和48年度概算で要求したもの）は府中地区において改築する。ただし，将来客観的に見て小金井地区とする場合はその時点で検討する。②本部建物の建築位置に関連して起った問題は評議会小委員会を設けて積極的に検討する」こととなった（９月13日の工学部教授会の記録）。

2.3　一般教育の一本化

専門学校当時に比較して，新制大学では，一般教養科目，外国語及び体育科目という教養関係の科目が重視されることとなった。教員養成関係の専門学校あるいは高等学校（旧制）と異なり，実業系の専門学校では教養関係の科目を担当した教官は少なかった。東京農林専・東京繊維専いずれも，５科を３学科編成に縮小してもなおかつ，単独に教養関係の科目編成を行うことが困難であった。両校から教官をだし合って一般教養関係の科目を編成する途をとらざるを得なかった。別な表現をとるならば，“教養関係の科目編成”をカスガイとして両校の合併が成り立ったということなのである。

農学部（府中）と繊維学部（小金井）との間を，必要に応じて担当教官が移動するという方式で実施された。

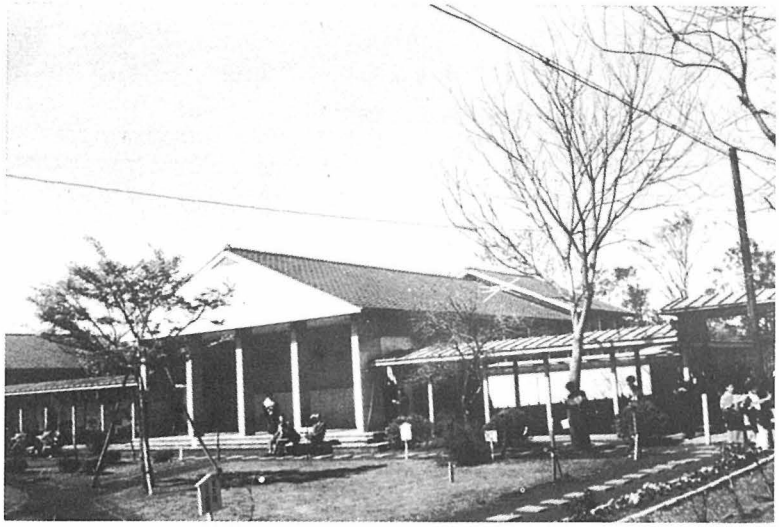
大学発足以降昭和30年までは，体育関係は「一般教養科目および外国語」とは別に取り扱われた。大学（学長）レベルでの組織化について初期の大学協議会で検討が重ねられ，昭和25年に，学長の諮問機関として体育審議会が設置された。この体育審議会では，単位としての体育科目，課外体育，保健衛生などが，取り扱われた。運動会などもここできめられた。体育審議会は昭和30年４月１日に廃止され，体育科目は，同年６月以降一般教育部のなかで取扱われることとなった。

一般教養科目並びに外国語については，両学部の関係教官の間で非公式な連絡はあったと思われるが，公式にこれがとり上げられたのは第19回協議会（昭和26年４月２日）であった。このときの議事要旨によれば，学長から「大学設置審議会第９特別委員会の審議事項の中，本学に関する事項としては，一般教養の整備充実で，特に本学は設置当初より一般教養を各学部別個に行っている点である。第９特別委員会としては，本学の一般教養科目の教育を一ヵ所にまとめて実施することを強く要求し……(中略)……。これが確立せざる限りすべての新規要求は一応抑えられるおそれがある。したがって本学としてはこの事項について十分研究し，関係各方面に理解されるよう進めて行きたい。このため，取敢えず近々に教養関係教官会議を開く予定である」旨の報告があった。

昭和26年７月には教養部が設置され，教養部規程は同年11月24日に制定（適用はさかのぼって同年７月１日）された。

この規程によれば，教養部は「一般教養科目及外国語の教育目的を達成するため」に置かれ，「一般教養科目及外国語の授業を担当する専任教官を以て」組織し，教養部長は「教養部教授の互選」で選出し，「学長が任命」するとなっている。また，教養部教授会が置かれ，「教授会には助教授及専任講師を加えることができる。」となっていた。本学の場合，教養部は学内措置で設置されたもので，学部とは性格を異にしている。したがって，教養部の教官は，農学部または繊維学部のいずれかに所属し，所属する学部の教授会の構成員でもあった。当時の教養部教授会は，連絡会議の色彩が濃かったといわれている。その後，一般教養科目が一般教育科目と改称されたので，昭和27年９月30日に教養部は一般教育部と改称された。その後，一般教育を一ヵ所で行うことを目標として一般教育実施委員会が設置され，実施方法の具体策が検討され

一般教育の一本化へ第一歩



昭和29年度竣工の講義棟

昭和31年度竣工の研究・事務棟

た。一般教育を行う場所について，第48回評議会（昭和28年12月）で次の発言がみられた。すなわち，繊維学部評議員より「本部建物新営の際，農学部建物のうち相当面積を一般教育の施設に充てることを了解した。つまり，一般教育は農学部において行うと云うことについて，評議会では暗黙の裡に了解が行われた筈であるが，農学部教官としては，これをどう考えるか」という質問がなされた。これに対して，農学部長は「農学部としては，かつて本部が占めていた面積は，現在一時使用はしているが，何時でも一般教育のために提供する用意がある。然し乍ら場所の決定はなるべく早期に行われることを希望する。」と答えている。本学の一般教育の施設は，一本にまとめて農学部構内に置くことを決定したのは，第49回評議会（昭和28年12月）であった。この評議会の席上，繊維学部長より「本学発足当初において決定した両学部平等の原則に基づいてすべてを考慮すること，即ち今回一般教育部が農学部構内にできることとなるが，将来は繊維学部についても平等の原則の下に特色ある施設なり設備なりを実現するよう尽力すること」という発言があり，これを評議会は了承した。

昭和30年度から一般教育関係の教育は府中地区で１年次学生のみ行うこととなった。なお，体育科目も一般教育部に包含することとなり，昭和30年４月１日に体育審議会を廃止し，一般

教育部規程の一部改正（昭和30年６月18日制定，同年４月１日よりさかのぼって適用）を行った。

一般教育の施設の一本化は，東京農林専と東京繊維専との合併の具体的成果として位置づけられよう。一般教育関係の諸科目の編成上，教官・講義室・実験室などの面で合理化が行われ，このことは整備充実の展望をきり開く上で有効であった。さらに，学生に農学部または繊維学部という学部意識が生まれる以前に，同一施設で１年間の学園生活を送ることによって，人間交流が豊かになると同時に，東京農工大学学生としての自覚が生まれることになった。こうした意味で，一般教育の施設の一本化は，大学の統一基盤形成のなかで重要な役割を担うものであった。

（注１） 大学発足の頃の一般教養関係の規模を示す一指標として授業科目数をみてみよう。昭和25年度の「国立東京農工大学入学案内」によれば，哲学・心理学・経済学・統計学・歴史学・数学・物理学・同実験・化学・同実験・生物学・同実験・社会学・法学・英語・独乙語の計16科目と体育（講義及び実技，講義は更に体育理論と衛生理論とに分ける）であった。現在は保健体育の２科目をふくめて30科目をこえている。

（注２） 昭和28年６月に一般教育部長選考内規が制定された。一般教育部長は，一般教育部教授会で選考し，両学部教授会の承認を得た候補者について，学長が任命し任期は２年であった。

2.4 そ の 他

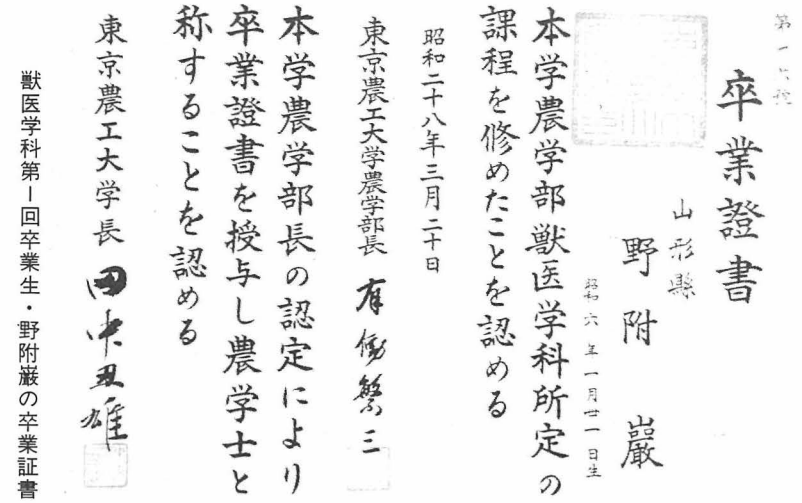
ここで，大学統一化に直接かかわり合いのある附属図書館，および統一化自体にはかかわり合いは薄いが，大学発足後の整備過程のなかで大きな意味をもつ学科増設・専攻科設置ならびに教官の人事にふれておきたい。

発足当時の図書館内部（昭和26年）

(1) 附属図書館の整備

従来から東京農林専と東京繊維専とにそれぞれ図書館が存在してきた。府中地区と小金井地区とに研究教育施設が相当な距離で２団地に分かれている。したがって，この状況が存続する限りは，いわゆる図書館はどちらの団地にも存続する必要がある。制度上，学部附属図書館という形は許されず，大学附属図書館という統一的な存在形態が要求された。学部への所属意識が強い段階では両学部が平等という原則を前提とする限り，中央図書館（本館）と分館という一般的な存在形態をさけたいということになったのは当然の成り行きであった。

図書館については，大学発足後，第１回協議会から何回にもわたって論議がつみ重ねられた。第１回協議会（昭和24年７月）の席上，学長が「将来は図書館は独立した部局となるものであり，大学として図書行政を確立して行かなければならぬと思う。その確立によって大学の品位も確立し，内容も充実するものと考えているので，図書館長に人物を得たいと願っている。同時に図書ももっと良いものを集める必要があると思うので，此際備品費の中から一般教養関係のものを整えたら如何かと思う。教養科目担当の教官から学生に読ませる本を推薦願い度い，



第一回卒

卒業證書

山形縣

野附巖

昭和六年一月二一日生

本学農学部獣医学科所定の
課程を修めたことを認める

昭和二十八年三月二十日

東京農工大学農学部長 有働繁三

本学農学部長の認定により
卒業證書を授与し農学士と
称することを認める

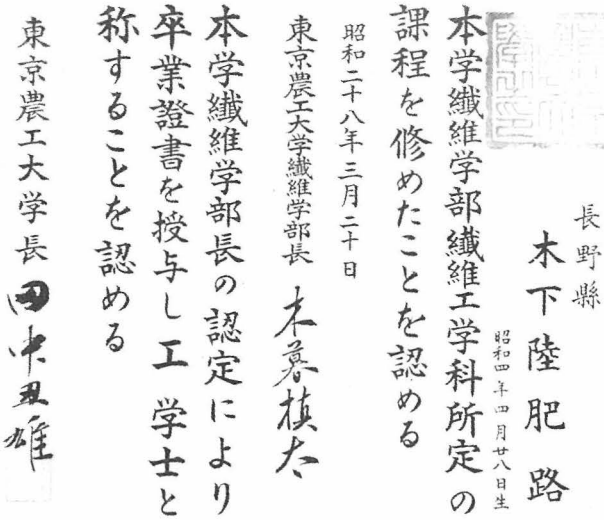
東京農工大学長 田中五雄

獣医学科第一回卒業生・野附巖の卒業証書

予算関係から教官の方は一応見送りとし，先ず学生の為の本を集めたい。」という意見を述べていた。第２回協議会（昭和24年７月）の席上，学長は農学部所在の図書館を第一図書館，繊維学部所在の図書館を第二図書館と呼びたい旨の希望を述べた。これに対して両図書館長は協議会に対し，東京農工大学農学部図書館ならびに東京農工大学繊維学部図書館という名称を用いたい旨の希望を伝えた。第３回・第４回（昭和24年９月・12月）の協議会において，「図書館事務機構に関する件」が議題としてとり上げられ，「東京農工大学農学部図書館，東京農工大学繊維学部図書館の名称を用い，外部に対しては東京農工大学図書館として総括されるような機構案を提出して，両学部教授会の審議を経て決定する」ことが記録されている。「東京農工大学附属図書館規程」と「東京農工大学附属図書館商議会規程」を昭和25年６月31日に制定した。図書館規程の第１条では「本学に附属図書館を置き，各学部にそれぞれ分館を置く」とある。農学部分館・繊維学部分館という名称となった。そこで，本学設立までの経過をふまえて本学附属図書館は，図書の収集・保管・閲覧などの第一線業務を行う２つの分館と総括的事務機関（統括または調整の機能をもつ本部とでもいうべきもの）との三者の包括的な機関というユニークな形態のものとなった。

(2) 学科の独立

かつて大学昇格案作成のとき，東京農林専も東京繊維専も共に５科を３学科に再編したが，これを５学科編成にすることが切実な願望であった。それは，当時の農学科の３専攻（純農学・農芸化学・農業工学）および繊維学科の３専攻（繊維農学・繊維化学・紡織学）をそれぞれ学科として独立させることであった。計４学科の増設となるが，４学科を同時に申請することは難しい。そこで両学部の教官会議で慎重に審議し，大学発足の翌25年に，農学部では農芸化学科，繊維学部では繊維化学科が先ず独立することとし，大学として設置申請をした。この結果が，第19回協議会（昭和26年４月）において「農芸化学科，繊維化学科の設置申請については，その後事務当局より正式に認可の通達があったが，本年度は予算的措置がないので表面は各専修とし，実質は学科として実施することは差し支えない。27年度より予算を伴って正式の学科として発足したい」と報告された。農芸化学科は昭和27年度から正式に発足したが，繊維化学科は予算の関係で正式の発足は昭和28年度であった。



第五號

卒業證書

長野縣

木下陸肥路

昭和四年四月廿八日生

本學纖維學部纖維工學科所定の課程を修めたことを認める

昭和二十八年三月二十日

東京農工大學纖維學部長 木暮楨太

本學纖維學部長の認定により卒業證書を授与し工學士と称することを認める

東京農工大學長 田中五雄

繊維工学科第1回卒業生・木下陸肥路の卒業証書

しかし，便宜措置として，第１回の卒業証書から，農芸化学科，繊維化学科，繊維工学科（繊維化学科の設置により繊維学科を改称）の名称が使われた。

（注） 昭和28年３月の第１回の卒業以降農学部の農学科・林学科・獣医学科・農芸化学科および繊維学部の養蚕学科の卒業生には農学士，繊維学部の製糸学科・繊維工学科・繊維化学科の卒業生には工学士の称号が授与された。

(3) 専攻科の設置

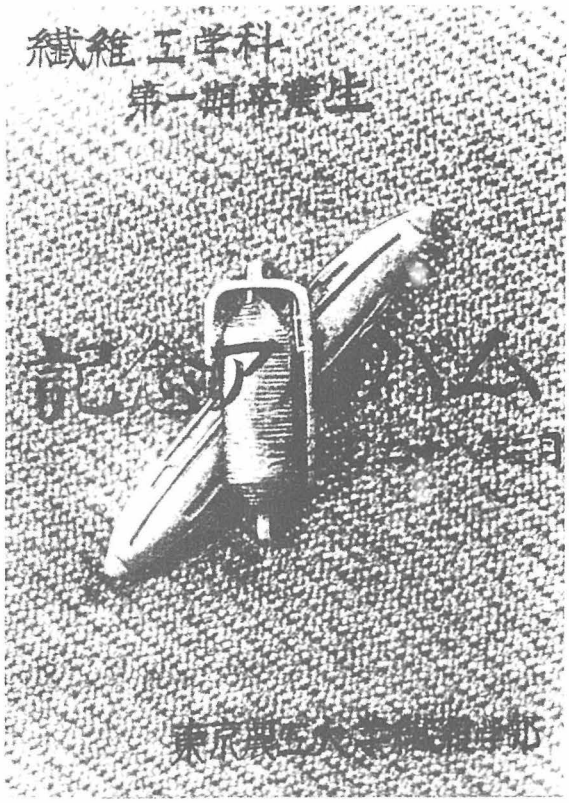
東京農工大学設置申請書で将来計画として大学院設置のことが盛り込まれていた。文部省は国立大学に対しては昭和28年以降，新制の大学院を設置するが，それは当初はいわゆる旧制大学から移行した新制大学に限定された。従って昇格によった新制大学に対しては，充実しているものについて専攻科を設置する方針をとった。

「大学専攻科に関する設置基準要領」（昭和27年９月10日）によれば，専攻科は「大学の学部学科の基礎の上に補修科的性格をもつ特別の専門課程による教授を行ない，専門技能者を養成することを目的とする」もので，１年以上の在学を必要とし，大学を卒業した者またはこれと同等の学力のある者を対象として入学させるものである。

はじめ文部省は，国立大学には専攻科の設置を昭和28年度から認める方針であったが，予算などの関係で見送った。昭和29年度は，ある程度の予算がとれたので，設置を認めることとなった。そこで本学でも設置申請書を文部省に提出し，昭和29年度に設置が認められた。農学専攻科に農学専攻・林学専攻・獣医学専攻・農芸化学専攻の４専攻，繊維学専攻科に養蚕学専攻・製糸学専攻・繊維学専攻・繊維化学専攻の４専攻が置かれ，入学定員は各専攻につき５名であった。

(4) 教官人事の自主性の確立

従来，大学（学部教授会）が選んだ採用候補者・昇任候補者については，文部省大学設置審議会に申請して資格審査をうけ，その判定にしたがわねばならなかった。昭和29年５月からこの条件が解除され，それぞれの大学が自主的に教官の選考を行うことができるようになった。昭和29年７月，大学設置審議会の審査基準に準拠して「東京農工大学教官選考内規」が制定された。この内規によれば，選考方法として，「１．教官の選考は当該学部教授会が行う。２．教官を選考する場合は，その都度当該学部教授会において選考委員会を設ける。３．選考委員会の



繊維工学科第１期卒業生アルバム

構成は，当該学部教授会が定める。４．選考委員会は一定期間内に候補者を教授会に報告する。５．教授会は，選考委員会の報告に基き，候補者について審議決定する。６．一般教育部教官については，一般教育部教授会の推薦する候補者につき，関係学部の教授会が選考する。」をあげている。この内規はまた選考の基準（資格関係の基準）を教授・助教授・講師および助手について，それぞれ別に定めている。

なお，教育公務員特例法に基づいて，本学では昭和29年10月に，教官の停年に関する規程を制定し，翌11月にこの規程についての申し合わせを定めた。これによって，本学の教官の停年は満63歳と定められ，停年に達した日の属する学年末に退職することとした。

また，学校教育法に定められた栄誉的称号である名誉教授の称号の授与については，本学では昭和30年１月に「東京農工大学名誉教授に関する規程」を制定した。

２章の総括として，大学発足後昭和30年頃までの特徴を述べておこう。大学と専門学校とが併存する過渡期においては，大学レベルの組織づくりが中心となった。ここでは，東京農林専系の農学部，東京繊維専系の繊維学部とは両立・連合の形態を色濃く残していた。それが専門学校が廃止される段階となると，一般教育関係の施設の一本化の課題が，学外（大学設置審議会）からの強い要請を契機として，学内でも存在する一般教育課程の整備という要請が呼び起こされ，緊急の現実的課題となった。昭和30年には一般教育の一本化が，施設的に未整備ながら一応実現する。発足後昭和30年までに，本学は大学として必要最低限ともいえる程度の，評議会・協議会・学部教授会などの組織的整備が行われた。また，教官の人事の自主性も確立され，一応大学としての形を整えたのであった。

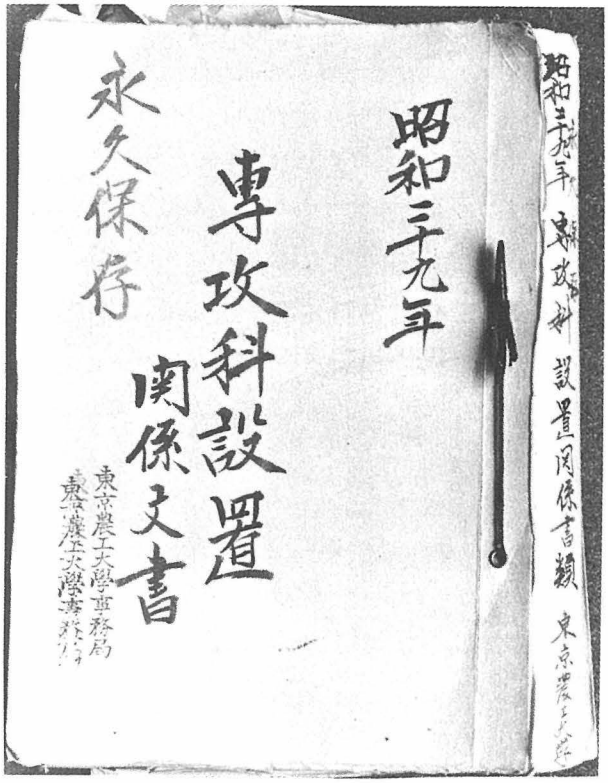
これは，社会経済の背景，すなわち，朝鮮動乱特需（昭和25～28年）を契機としてその後，経済再建が順調に伸長し，また，対日平和条約の締結・日米安全保障条約の締結（昭和26年）などを通して，わが国の進路が，社会的混乱を内包しつつも体制的に確定してゆく過程，一言でいえば，わが国が再建を実現してゆく状況のなかで，本学の初期の形成が行われたのであった。

（付－１） 昭和26年に蚕糸別科が繊維学部に附設された。東京繊維専が昭和26年３月に廃止されたので，同校に附設されていた養蚕実科及び製糸教婦科も自然廃止となるので，繊維学部に修業年限１ヵ年の蚕糸別科の設置を申請し認可された。これには養蚕専攻，製糸専攻の２専攻が置かれ，募集人員は各専攻30名と定められた。この蚕糸別科は昭和29年に繊維学別科（養蚕専修・製糸専修）と改称し，さらに昭和36年に繊維別科と改称した。昭和37年養蚕学科が農学部に移管のため繊維別科養蚕専修は養蚕別科と改称し農学部に移った。このとき繊維別科製糸専修も製糸別科と改称した。のち昭和40年に，別科養蚕専修，別

科製糸専修と改め現在に至っている。

なお，教職課程については，設置する方針のもとに昭和27年度から４年次学生を対象として実施していた。昭和28年３月に正式に設置が認可された。現在も実施されている。

（付－２） 昭和30年には，全学の教職員に大きな衝撃を与え，また財政の建て直しに多大の努力を必要とした“会計の不正（これにともなう会計の赤字）問題”が発覚した。納入業者から代金支払の著しい遅延が指摘され，研究室の物品購入が難しくなるという事態に直面して，教授会・評議会がこの問題を取り上げた。会計調査委員会が設置され調査にあたった。この調査の結果，職員に会計の不当・不正処理があると推定される事態となった。評議会は調査結果を文部省に報告し，調査を会計検査院に委ねることとした。会計検査院の特別な会計検査の結果，経理関係の幹部職員に不正処理があることが確認された。直接関与した３名が懲戒免官となり，その他関係者として，減給３ヵ月の上依願免官が１名，減給３ヵ月が１名などの処分があった。本学として問題の発覚から関係者の処分まで，自主的に公正な処理を行った。



専攻科設置関係文書

3　大学再編としての学部改組

ここでの時期区分としては，学部改組の実現（昭和37年）までである。学部改組とは繊維学部を解体して養蚕学科を農学部へ移管し，当該学部を製糸学科などで工学部に転換するという内容のものであった。ここで学部改組を指標にとったのは次の理由による。

前期を通じての到達点が，東京農林専の農学部と東京繊維専の繊維学部との両立と，両者をつなぐ共通施設としての一般教育部の設立という両学部の連合形態の発想のものであって，強度の連合ではあっても連合の域を脱するものではなかった。それが，一つの大学として統一的な意思形成のもとで，専門教育課程（研究教育組織）の発展的再編をめざしたのが学部改組であった。本学の在り方が東京農林専と東京繊維専の学部昇格の単なる延長線上に存在することから脱して，両学部の協力のもとで新たな構想によって学部再編を行った。本学の在り方が質的変化を遂げたという意味で，学部改組は，本学の創立30周年の歴史の中で，一つの画期的な節目として評価さるべきである。また，学部改組は同窓会の組織についても駒場交友会と西ヶ原同窓会の合同の契機ともなった。多少オーバーな表現であるが，本学にとって「歴史をこえて

歴史を築き」の実現である。

昭和31年から昭和37年までの時期は，前期に設立された一般教育部の講義室・実験室・教官研究室などの施設整備の進行とともに，専門教育再編への新しい胎動が始まり，前記の学部改組が実現するまでである。

3.1 評議会における専門教育研究組織の再編への動き

大学の意思形成機関としての評議会が，どのようにこの課題にとりくんできたか，「評議会議事要旨」に依拠して述べてゆきたい。

〔第92回評議会〕(昭和31年９月４日)

一般教育研究委員会の経過報告のなかで，大学全体の問題として，次の案が報告された。すなわち，

㋑ 両学部を合併して単科大学とする案
㋺ 繊維学部の一部を農学部に移し繊維学部は工学系学科のみを残し，工学部に改編する案
㋩ 現状のままで専門教育の内容を改善する案
㋥ 両学部を同一地域に統合する案

の４案であった。これらについて各学部において検討の上，評議会において審議を行い，本学将来の根本方針を樹立することとした。

〔第114回評議会〕(昭和33年８月14日)

昭和34年度概算要求の経過報告として吉田正男学長が次の発言を行っている。「私が本学に就任（昭和30年12月20日）以来，両学部の将来の在り方について，かねて研究を願って来たが，なかなか両学部ともその構想がまとまらずに現在に至ったのである。ところが繊維学部は予算要求の最終段階になって，工学的な色彩を加えた学部とすることを教授会で決議した旨報告があり，同時に機械工学科の新設の申し出があった。……(中略)……文部省関係者とも協議の上，一応要求事項を取りまとめ，８月１日文部省に対し説明を行った。……(中略)……なお，繊維学部が将来工学的色彩を加えた学部に移行するとすれば，学科内容として機械工学，工業化学，電気工学等の諸学科を置くことが必要となり，従って既設学科の再検討も行わなければならない。特に養蚕学科については学問的な見地からしても農学の一部門として農学部の一学科とする方が合理的であると考え，このことは部局長会議においても申し述べてあり，私の構想として事務局長に指示し，また本省にも通じておいた次第であるから，この点を了承されたい」と述べている。これに関連して，繊維学部を繊維工学部に改め，機械工学科を新設，繊維化学科を分離して工業化学科および色染化学科を新設することの要求経過の説明がなされた。なお，学長から，繊維学部ならびに農学部に，養蚕学科に対するこの措置についての協力方の要望があった。また，学長は当日欠席の評議員（製糸学科教授）から書面で，養蚕学科の農学部移行については繊維学部として重要な問題であるので学部において十分な検討の機会を与えられたい旨の要望があったことを報告している。

(注) この時点での繊維学部の方向は，工学的色彩を強めてゆくということであって，養蚕学科の取り扱いについては，学長としては農学部移行の考え方をとっているが，繊維学部の教授会ではまとまっていないことを示している。なお，昭和34年度概算要求には，農学部に農業工学科を設置することも計上されていた。

〔第117回評議会〕(昭和34年１月20日)

繊維学部の機械工学科新設の件につき報告があり，昭和34年度政府予算原案に取入れられ，近く大学設置審議会の審議を受けることとなった旨が述べられた。これに関連して学長から「本学科の新設は，単に繊維学部のみの問題ではなく，本学全体の問題であるので将来の方針を考えるに当たっては，農学部も繊維学部も古い歴史のみにこだわらず，新しい前途を開拓することに希望をもって努力されたい」旨の要望があった。

（注） 昭和34年３月31日付で，文部省より学長宛に繊維学部機械工学科（入学定員40名）の新設認可の通知があった。この通知によると，留意事項として，①専用校舎の新築，②図書閲覧室の拡充，③図書・学術雑誌の充実，④機械設備の充実，の４点が指示されていた。なお，昭和34年度概算要求のなかにあった繊維学部の繊維工学部への改称，繊維学部繊維化学科の分離による工業化学科と色染化学科の設置，および農学部農業工学科の新設は認められなかった。

〔第122回評議会〕（昭和34年７月７日）

昭和35年度概算要求に関して，本省と打ち合わせの結果，繊維学部の繊維工学部への改称，繊維化学科の工業化学科への改組，電気工学科の新設および農学部の農業工学科の設置が計上されていた。

（注） 繊維工学部への転換，電気工学科の新設および農学部農業工学科の設置は結局認められず，繊維学部工業化学科（入学定員60名）の設置のみが認められて昭和35年４月に発足した。

〔第123回評議会〕（昭和34年10月６日）

繊維学部長から「従来，農学部長会に所属していた繊維学部が，信州大学繊維学部，京都工芸繊維大学繊維学部とともに，農学部長会を脱会することを条件に工学部長会に所属することについて承認を得た」ことが報告され，これについて評議会は了承した。

（注） 昭和35年度の評議会の議事要旨には，学部改組問題について特記すべきものは見当たらなかった。なお，農学部農業生産工学科（入学定員30名）の新設要求が認められ，昭和36年４月に発足した。

〔第133回評議会〕（昭和36年６月14日）

昭和37年度概算要求に当たり，両学部の学科組織を一部変更して養蚕学科を農学部に移管し，併せて木材工学科（農学部）および電気工学科を新設して繊維学部を工学部に転換することを評議会として承認した。農学部は，農学科・林学科・獣医学科・農芸化学科・農業生産工学科・養蚕学科・木材工学科（新設予定）の７学科編成，入学定員235名，工学部は，製糸学科・繊維工学科・工業化学科・機械工学科・電気工学科（新設予定）の５学科編成，入学定員215名（機械工学科の入学定員を60名に増加，または計測工学科の新設の構想もある）の計画を，評議会として策定した。

3.2 時代背景とのかかわりと昭和36年当時の繊維学部の学科編成

単に学問研究または教育の方法論からの視点だけでこのような学部改組が発想され，策定されたのではなかった。もし方法論だけならば，東京農工大学設置申請書のなかの将来計画にあるように，農学部・繊維学部の他に新たに工学部・経済学部の新設の方向をとったかもしれない。昭和30年代の本学の学部改組発想は，当時の社会経済の推移と深い関連のあるものと言えよう。学長個人や繊維学部の一部教官の発想が，社会経済の流れのなかから生まれ，そして社会経済のその後の推移に適合したからこそ，大多数の教官・文部省の支持を得て結実の方向に向かったものであった。もとより，学長その他推進した教官の指導的努力については，積極的に評価され敬意が払われるべきことは言うまでもない。

戦後の復興が前述のように順調に進行した結果，昭和30年にはいわゆる「もはや戦後ではない」という経済段階に達し，「神武景気」と称される好景気を迎えた。その後も「岩戸景気」を迎えるなど，急激な速度で経済は伸長した。昭和30年代の経済伸長の基軸には，重化学工業の著しい発展があり，軽工業もそれなりの進展をみた。繊維部門においても合成系の繊維の進出

が著しく，生物系の糸・織物は相対的に低下傾向にあった。したがって文部省は工業技術者の社会的需要について増大の展望をもち，昭和32年11月，中教審の答申にもとづいて「科学技術教育振興方策」を策定し，理工系学生の増員，教職員の質・量（人数）の充実，実験実習設備の改善等をはかることとなった。こうした背景のなかで，繊維学部としての将来展望として，合成繊維工業に重点を移しつつ，あくまでも繊維業（生物系繊維の生産をふくめて繊維工業全般）を中心とする枠内にとどまり，繊維工学部として進むか，あるいは一般工業全体（繊維工業も含む）を視野にとりこんで工学部へ転換するかの岐路に立たされたものと理解されよう。昭和35年池田内閣が登場し，昭和36年にいわゆる所得倍増政策（高度経済成長政策）が策定され展開されはじめた。この政策は，工業の拡大・高度化が一層進度を早めることを基礎においていた。繊維業が工業全体のなかで占める地位は相対的に一層低下した。工業技術者の社会的需要が一層高まるなかで，いわゆる“技術革新”に表徴されるような，工業技術の高度化に対応しうる技術者の養成が大学レベルでも緊急の社会的課題となった。一方では，中学から高校へ，高校から大学へという進学希望者が国民の所得水準の向上とともに顕著に増大してきた。このような情勢のもとで，国立大学についても理工系学部の拡充が社会的要請となってきた。このような社会経済の激動を背景として，工業全体を視野とした展望のもとで，繊維学部の学部改組による工学部への転換（制度的には，繊維学部の工学部への改組ということなのであるが，大学として本質的にみたとき，繊維学部を発展的に解消し，生物系である養蚕学科を農学部へ移行して，従来の製糸業を含めた一般工業を対象とする工学部を形成したと理解したほうが，大学の歴史的過程からいって一層適切であろう）という途を本学として選択したのであった。

学部改組の必然性を具体的に理解するために，繊維学部の工学部転換を評議会で最終的に決定する直前の繊維学部の各学科の状況をみてみよう。誰にでもわかり易いという見地から，昭和36年に入学試験受験者のため作成した「昭和37年度東京農工大学入学案内」から引用する。

「養蚕学科：生物･化学などを基礎にして養蚕，栽桑に関する学理と技術を履修しあわせて農学一般についても攻究する。　製糸学科：製糸およびその機械に関する学理と技術とを攻究する。　繊維工学科：各種繊維の物理・化学的性質およびその紡績・編織・色染などを主とし，あわせて機械一般の学理と技術とを攻究する。　工業化学科：数学，物理，無機・有機・分析・物理化学などの科目を十分履修して近代化学技術者としての基礎を修得し，ついで無機・有機工業化学，化学工業などの応用化学を専門的に攻究する。　機械工学科：あらゆる工業の基礎である機械工学についての学科目を専門的に攻究する。繊維学部に所属しているが他大学の工学部の機械工学科と何ら異なるところはない」

としていた。これをみてもわかるように，確かに養蚕学科，製糸学科，繊維工学科の３学科は，繊維学系統のものとして理解しうるが，工業化学科，機械工学科では明らかに，繊維学の枠からぬけでて工業一般を対象としていた。この「入学案内」のなかで就職先について，工業化学科は「化学繊維・紡績・染色・プラスチック・塗料・顔料・染料・紙パルプ・化学機械・写真・石油・肥料その他の化学工業会社」を，機械工学科は「造船・鉄鋼・電気・繊維・紙パルプ・鉱業・セメント・電力・ガス・自動車・航空・生産機械・化学工業などの会社」をあげていることからいっても明らかであった。当時すでに繊維学部のなかに明確に繊維学の枠からぬけでている学科が２学科も存在していることからいって，本学においては繊維学部を何らかの方式で改組しなければならない状況に立ち至っていた。

3.3 養蚕学科・製糸学科関係者のうけとめ方

永い伝統をもち，明治以降の輸出産業として日本経済の発展の基礎となった生糸・絹織物産業の技術を支えてきた東京繊維専を引き継いだ繊維学部の主軸となってきた養蚕学科ならびに製糸学科などの教官にとって，またこれらの卒業生が絶対多数を占める同窓会にとって，学部改組問題は，極めて重大な内容をもつものであった。西ケ原同窓会にとっては，永い歴史から生まれてきた連帯的情緒的基盤をゆるがすものとしてうけとめられ，教官にとっては，繊維学関係の教育研究体系からいって，養蚕過程と蚕糸加工過程との学科が，性格が異なりかつ地理的にも離れた農学部と工学部に分断されるという体系崩壊につながる危機感をもってうけとめられた。

昭和33年８月の評議会で，学長から繊維学部の今後の方針について両学部に協力方の要望があったことは先に述べたが，これをうけて繊維学部では同年８月16日の教授会で，「概算要求書に昭和37年度に養蚕学科を農学部に移すと明記してあるが，このことは教授会にもかかっていないし，文書に明記するのは困るので，もう一度学部長が概算要求書から削除するよう申し入れる」趣旨のことを決定した。養蚕学科の農学部への移管には養蚕・製糸の両学科では反対の雰囲気であった。

ついで，昭和33年12月に，機械工学科設置推進のため，「本年度の申請で機械工学科の新設が認められるという条件で，一応形の上では昭和34年新入生の入学から養蚕学科と製糸学科を合併して蚕糸学科」とし，蚕糸学科は「コース制にして，従来通り養蚕・製糸各々１学科として取り扱い，学科の成立条件を尊重する。」という養蚕・製糸両学科の提案が教授会で承認された。しかし，この蚕糸学科案を実施しなくとも機械工学科の設置が認められた。

ついで，昭和35年には工業化学科が設置され，つぎに電気工学科の新設を要請する段階となると学部改組は避けられないこととなった。そこで，小金井地区の学部を繊維学部（または蚕糸学部）と工学部とにする案が登場してくる。製糸学科の学生は，製糸学科が工学部に所属すること，養蚕学科の学生は，養蚕学科が農学部に移管されることを強く希望した。そのような情勢のもとで，学生有志約30名の傍聴を許可して，昭和36年５月29日の教授会が開かれ，論議の末，養蚕学科と製糸学科とで蚕糸学部をつくる方針を一応決定した。しかし，蚕糸学部案に反対する多くの学生が授業放棄に入るなどの緊急事態となり，直ちに６月２日に教授会を開催した。このとき学生の傍聴申請は不許可として開催し，慎重審議の上，蚕糸学部案は撤回して昭和37年度より工学部とし，養蚕学科は農学部所属とすることに決定した。従来の評議会における学長の方針が，繊維学部の教授会において公式に承認された。

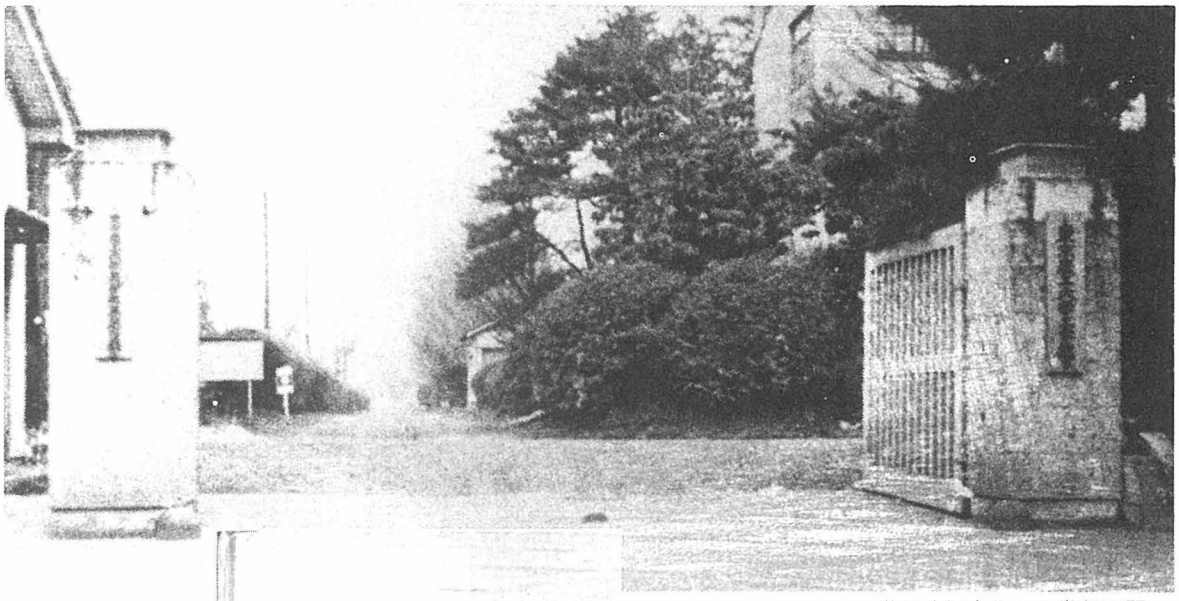
なお，農学部教授会では，養蚕学科と製糸学科が一緒に農学部に移行されないことについて若干の意見があったが，これについては製糸学科の主体的問題であるので深くは論議されず，養蚕学科の農学部移行は，昭和36年６月８日の教授会で原則として賛成と決定された。

そこで両学部教授会の意思決定をふまえて，６月14日の第133回評議会において学部改組の基本的方針が前記のごとく決定された。

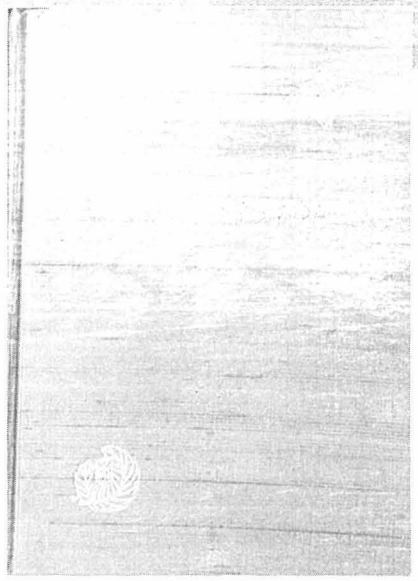
3.4 工学部設置理由と学部改組の実施

本学が，昭和37年度概算要求を文部省に提出する際の「工学部設置理由」は，いわば本学としての統一的公式見解であるので，ここにあげておきたい。すなわち，

「我が国が飛躍的に進歩しつつある世界産業界に伍して，近代工業国として発展を遂げる為には，基礎学の上に立った高度の知識と技



学部改組直後の工学部正門



『製糸学科70年のあゆみ』の表紙（昭和48年刊）

術とを体得した高級技術者を速やかに産業界に供給することが必要である。本学繊維学部は，多年繊維工業技術者の養成を行ない，我が国主産業の発展に寄与してきたが，近時の躍進的な科学技術の進歩に対応するためには，今までのような応用加工技術のみでは不充分となった。よって昭和34年度より基礎的学科の充実をはかり，昭和34年度において機械工学科を設置，ついで昭和35年度において工業化学科を設置したが，昭和37年度は電気工学科を新設することによって工学系の基本的な３原則の学科を完成し，繊維学的特徴をもった工学部に転換するとともに，時代の要請に即応した科学技術者の養成を行なおうとするものである」とある。

学部改組は認められ，それが昭和37年度から発足した。

工学部は製糸学科・繊維工学科・工業化学科・機械工学科・電気工学科の５学科，農学部は農学科・林学科・獣医学科・農芸化学科・農業生産工学科・養蚕学科の６学科となった。養蚕学科の小金井地区から府中地区への施設移転は，農学部の受入れ設備などの整備の関係上，農学部２号館の竣工を待って昭和40年10月に行われた。なお，繊維学部附属農場も農学部に移管となった。

3.5 そ の 他

一般教育の一本化が昭和30年に実施されたが，当初は一本化（一年次学生のみの教育）に必要最低限の講義室確保，すなわち講義室の一部新設ならびに農学部本館講義室の使用などによって実施した。そこで昭和30～32年にわたって一般教育の一本化の実施に必要な各種施設（講義室の増築，実験室，教官研究室，事務室など）の建設が行われた。

学部改組が課題であった昭和31年から37年にかけての時期は，専門教育課程が重点的に検討された時期であるが，学科増という教官組織の量的増大とともに，教官選考を通じて資格審査の基準の整備によって教官組織の質的向上をめざした時期でもあった。将来の大学院大学への準備が整えられてきたのである。

なお，この時期に，当時の学生・教職員に忘れ難い出来事が二つあった。その一つは，砂川事件に関与した学生の構内逮捕事件，他の一つはいわゆる“'60年安保”であった。

(1) 学生の構内逮捕事件

立川米軍基地の拡張反対運動に参加した学生について，昭和32年９月21日早朝，農学部学生１名が駒場寮内で，繊維学部学生２名が西ケ原寮内で，警察官によって逮捕された。

このとき，警察官が大学当局に事前に通告なしに立ち入って逮捕した問題について，大学に対する自治侵害のおそれがあるとして，学内は騒然となった。寮生及び多くの通学生が，学内集会及び学外の抗議デモに参加した。両学部教授会・評議会とも警察官の無断立ち入り逮捕は妥当性を欠くものと判断した。そこで学長は，学生部長等を警視庁に派遣し，申入書を提出させることとした。繊維学部では，学生の状況をふまえて期末試験の１週間の延期を教授会で決めたが，農学部では学外実習が予定されていた学科があったため，期末試験の延期を行わなかった。

(2) '60年安保

昭和35年１月に，改定により新しい“安保”（正式には「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」）が署名され，同年６月23日に発効した。昭和34年から反対運動が始まり，昭和35年に入って国会で審議が始まると，反対運動も活発となった。５月19日夜半から20日早朝にかけて，衆議院の安保特別委員会，ついで本会議で強行採決をした。この強行採決は，多くの国民に強い衝撃を与え新聞も雑誌も内閣批判の論調であった。安保反対の立場だけでなく，民主主義を擁護し正しい議会運営を要求する立場の市民も加わって，５月20日以降，国会は連日数万人のデモに囲まれるようになった。自然承認（６月19日）の前日18日の国会デモには33万人が参加したという。この反対運動は，戦後における最大の市民運動であった。労働組合も学生もその他の一般市民も参加した。

本学においても，５月から６月にかけて両教職員組合，または農学部学生会，工学部学生自治会のもとで，多数の教職員または学生が学内集会・国会デモに参加した。農学部では多数の教官と学生が一緒に列を組んで，農学部から国分寺駅までデモ行進を行ったことがあった。“'60年安保”の運動は日本にとって歴史的なものであるが，本学にとっても，学内でこれほど多数の者が市民運動のなかに参加したことはない。

4　大学院(修士課程)の設置とその後の展開

学部改組の実現によって専門教育の教育研究組織が再編され，新たな発展の基盤が形成された。改組後の課題は学科・学科目の整備増設とともに，向上的発展としての大学院(修士課程)の設置であった。そして，昭和40・41年の大学院の設置後は，学科目が修士講座に昇格することに伴って専門教育研究組織の整備拡充が一層促進されてきた。

いわゆる高度成長経済期（昭和47年頃まで）を背景として，高度化・多様化する社会的要請に応えるべく，本学も農学・工学の両分野のなかで学科増・研究施設の設置などをはかってきた。また学科増によって一般教育関係も教官が増員された。

大学の運営を支える事務機関についてみると，学部改組とほぼ時を同じくして次のような本部事務局の方針が打ち出された。すなわち，文部大臣発令の事務長及び学長発令の事務系職員について，学部をこえて全学的交流を実施したいという方針が，昭和37年６月の評議会で本部から提案され承認された。これは適材適所の配置および人事刷新による職場の士気の保持などによって全学的事務能力の向上を図るため，ということであるが，別な言い方をすれば，本部事務中枢が，事務系職員の人事を掌握することによって，全学にわたる統一的事務管理体制の確立をめざすものである。従って，学部単位の事務系職員の採用から本部事務中枢による人事掌握の傾向が濃くなってくることとなった。その後，教育研究組織の拡充とともに事務系職員も増加し，昭和44年に本部事務局も３課制から２部１課制（２課編成の庶務部と２課編成の経理部，施設課は従来通り）へと整備された。

物的施設のなかで，特に建造物についてみると，昭和40年代に既存の木造建物を不燃化・高層化（ただし３～５階）のため鉄筋コンクリートの建物に建て替えることが進行し，また学科増設による新築も行われた。さらにかって緊急度が低いと判断されてあと回しとなっていた学寮・体育館・プール・その他厚生施設の整備がはかられた。また，道路の舗装，造園施工などの環境整備も推進された。その結果，大学キャンパスの景観は，農学部本館（建物の外観は変えないことが原則になっている）及びその前の欅並木，工学部の旧本館（現在繊維博物館）とその前庭などごく限られた場所以外は，全くその様相が一変している。大学周辺は府中地区・小金井地区とも農地・雑木林などが住宅地・市街地へと変貌を遂げた。工学部は近傍に国鉄中央線の東小金井駅が開設され，交通の便も格段に良くなった。

このように昭和40年以降，教育研究組織・事務組織・物的設備などが順調に充実したといっても，大学の運営の面では，つぎつぎと学内の諸団体から問題提起が行われ，教授会・評議会はこれの討論と対応をせまられた。例えば，学生と教授会とのパイプ役である厚生補導関係の教職員および学生部関係の教職員の職務が激務となったのが，昭和40年代の特徴であった。

学内の諸団体，例えば農学部学生会，工学部学生自治会，駒場寮・西ヶ原寮（昭和41年末に欅寮），農学部助手会，工学部助手会，教職員組合および東京農工大学生活協同組合から，学内問題すなわち大学の管理運営上の問題，課外サークル施設・寮その他厚生施設の整備拡充の問題などについてつぎつぎに要請が行われ，教授会・評議会などを中心に大学がこれに対応してきた。具体的には学寮問題からはじまって，カリキュラム問題，学長選考制度，学部長選考制度，〝全学話し合い〟方式の確立など，種々の問題が登場した。学生団体の要請は多様化し，学長選考制度・寮自治など，大学の自治にかか

わりをもつ重大な事柄のものとか，福利厚生施設の新改築のような多額の予算を伴うものがあるかと思えば，その反面，日常的な細かいものまで存在した。学内の諸団体からの，大学の自治にかかわる制度的問題提起について，大学がその対応として制度を改編したものについては，多少の例外を除いて現在までその制度は存続している。

さらに，学生運動のセクトの多様化とセクト間の対立のなかで，過激派学生による建物封鎖や暴力行為が惹起された。しかし，他大学にまみられたような深刻な事態は，多くの教職員・学生の努力によって避けることができた。とはいえ，当時の大学の運営には大きな障害となった。このときの過激派学生の運動は，昭和50年代の本学の運営にはほとんど影響を及ぼしていない。それは，本学における過激派学生の運動については制度的な改編が伴わなかったからである。ただし，一連の暴力的行為について，懲罰が実施されないまま事実上終結したことが，どのような意味をもつかは残された問題である。今後大学構内で暴力行為が万一発生したとき，この問題が顕在化するであろう。

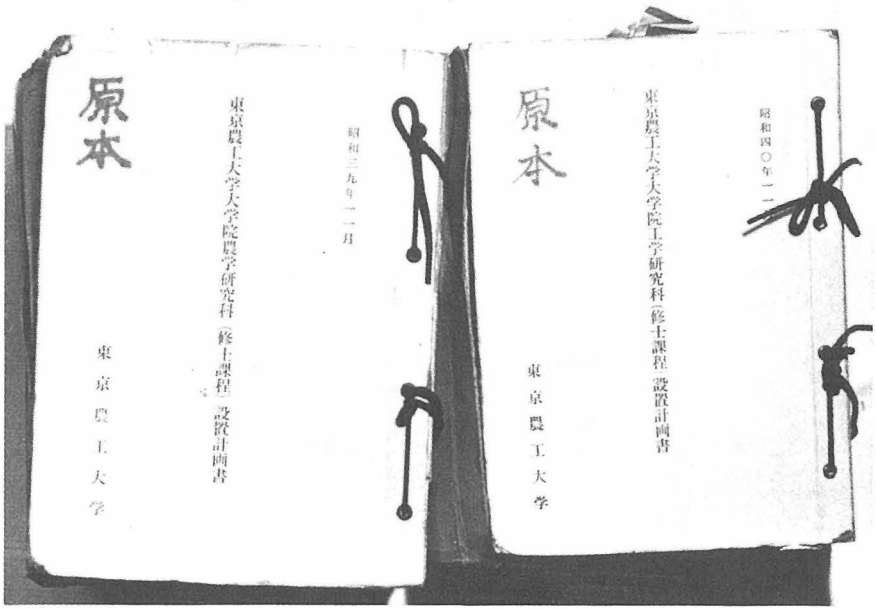
また，昭和40年代の前半期は，全国的に学生運動が展開され，その一つの主要な問題として大学の自治・管理運営などがあったため，いわゆる〝大学改革〟の課題が社会的に登場し，中央教育審議会・国大協（国立大学協会）あるいは個々の大学で検討が行われた。本学においても，〝大学問題〟〝大学改革〟について種々の検討が行われた。前記の学内諸団体の要請のなかで，制度的改編を伴うものについては，〝大学問題〟の検討との関連で処理されたものであり，学長の選考制度・学部長の選考制度などが手直しされた。

本学の教育研究体制の見直しとともに，今後の向上的発展の課題として，博士課程の設置が登場した。博士課程設置の検討が進行する過程で，やがて各大学の枠をこえた連合大学院の構想が，関係者のなかに生まれてきた。農水産系大学院・工学系連合大学院の構想は，後記されるように実現に向かって進捗している。また，横の発展として，農学系の学部（獣医学部）増，工学系の学部増および一般教育部の拡充整備としての学部設置などが教官の間で論議されている。

しかし，時代背景として昭和48年以降，オイルショックを契機として，わが国の経済基調は，高度成長経済から減速成長経済へと転換を余儀なくされた。国家財政は悪化の一途をたどり，昭和54年・55年になると財政再建のため文教関係も著しい緊縮予算となった。特別に緊急度の高いもの以外は学科増・講座増が難しい状況となった。また，大学予算の伸び悩みは研究教育資材の価格上昇に追いつかず，水光熱費の高騰ともからんで，研究教育の実施上に大きな影響をもたらしている。さらに，近年繰り返し行われてきている行政職職員（事務官・技官）の定員削減は，漸次，大学運営上の問題として顕在化されつつある。

このような現況をふまえて，本学としてどのような長期的展望を切り拓いてゆくかが，今後の課題なのである。激動を続ける国際社会経済のなかで，世界的な人口問題・わが国の高齢化社会問題と関連して，食糧問題・資源の高度利用問題・生産性の向上問題などを，どのように国際的又は国内的に解決してゆくか，あるいは第１次産業と第２次産業を，自然環境の保全・公害防止とかかわらせながらどのように均衡発展させるかという長期的な国内外の社会的課題が存在している。このような社会的課題をうけとめて，どのように教育研究体制を整備し合理的に展開するかが本学の課題なのである。

つぎに，大学院（修士課程）の設置及び，その後の展開状況を事項別に具体的に記しておく。



大学院設置計画書の原本

4.1　大学院の設置

本学の大学昇格のときの設置申請書で，将来計画として大学院設置のことがもりこまれていたことは既述のとおりである。しかし，新たに学制改革で昇格した大学にとって，大学院設置は困難で，まず専攻科の設置にとどめられた。しかし，関係者の努力が実り，文部省は昭和38年度以降ようやく，学制改革によって昇格した大学に対しても大学院修士課程の設置を認めることとなった。昭和39年度国立大学長会議の席上，文部大臣が挨拶の中で「昭和38年度から，大学院修士課程の増設を行って参りましたが，これは主として研究能力の高い職業人の養成を目的とするとともに，他面ではいわゆる地方大学の学術水準の向上にも関連がありますので，今後とも，必要な専門分野において，充実した内容の大学について，その設置を考慮したい」と述べている。

本学では，昭和39年度の概算要求として農学研究科の設置を文部省に申請したが，認められなかった。そこで，昭和40年度概算要求として農学研究科と工学研究科の設置を申請した。

このとき本学が作成した「東京農工大学に大学院農学研究科ならびに工学研究科を設置する理由」をみると次の通りである。

「わが国経済の高度成長下に貿易の自由化を迎えた今日，繊維・機械・電気・化学の各工業全般にわたり外国技術の導入よりもわが国独自の技術を創成しようとする機運にあると共に，農林業を近代化し，生産性を急速に向上せしめる必要が痛感される。したがって，今後わが国の産業界ならびに農学・工学研究機関にとって，高度の独創力のある人材が，ますます必要となってきている。本学においては，多年にわたり大学院設置を目標として鋭意，教官組織，教育及び研究施設の整備充実に努力してきた結果，近年大学院設置にふさわしい大学に到達し得たと考えられる。農学部と工学部が相互に有機的な連携を保ちつつ，将来他大学の大学院とは異なった独自の新しい教育・研究内容をもった大学院設置を目標として，まず，大学院修士課程である農学研究科ならびに工学研究科の新設を次の理由によって要望するものである。

(一)　本学は，明治七年農事修学場および蚕病試験掛から発展し，新制大学発足とともに一本となり，創立以来九十年の歴史を

もつ伝統のある教育機関で，現在十二学科ならびに十専攻科を有し，全国各地から応募があり，卒業生は従来からわが国の農学，繊維業界の中核となっている。

（二）本学は，わが国文化の中心である東京に位置し，かつ，他大学ではみることのできない自然の環境にも恵まれ，広大な校地を有し，校舎，施設設備および蔵書もほぼ完備し，大学院を設置する素地がじゅうぶんである。

（三）本学は，農・工の自然科学系列のみの学部から構成され，相互に密接な連携を保ち，農工一体の教育，研究を行ない，将来の産業発展，開発にますます寄与することが期待され，産業界および研究機関からも，大学院設置の強い要請をうけている。

（四）本学は，各学部の内容組織を，社会的需要に応じて改善し，その充実につとめている。また，学術上のリーダーシップをとっている教官の数も多く，各学界における研究活動も極めて旺盛で，現在の組織をもって，ただちに大学院を開設することができる。」

としている。

以上が，「理由」の全文である。これは別な見方からすれば，大学発足後，約15年を経過した当時において，その実績を本学がどのように自己評価をしていたか，また当時の諸事情を知る上にも興味深いので，長文であるが全文をあえて紹介した。

昭和40年度概算要求の結果，工学研究科の設置は見送られたが，農学研究科の設置が認められた。農学研究科は，農学専攻（入学定員12名）・林学専攻（14名）・獣医学専攻（14名）・農芸化学専攻（14名）・農業生産工学専攻（８名）および養蚕学専攻（８名）の６専攻で，昭和40年４月に発足した。大学院発足にともなって従来の農学専攻科は同年３月限りで廃止となった。

工学研究科については，再度昭和41年度概算要求のなかで申請し，これが認められ，昭和41年４月に発足した。工学研究科は製糸学専攻（入学定員８名）・繊維工学専攻（10名）・工業化学専攻（12名）・機械工学専攻（８名）および電気工学専攻（８名）の５専攻であった。従来の工学専攻科はこのとき廃止された。

なお，植物防疫学科・林産学科・化学工学科およびその後の新設学科については，学科の発足後４年を経過した時点で修士課程が設置されてきた。

4.2　学科増設・講座増・定員増などの教育研究組織の整備拡充

(1)　学科増設など

学部改組から大学院設置までの学科増設については，農学部では，植物防疫学科（４学科目編成，入学定員30名）が昭和38年に，林産学科（５講座，40名）が大学院設置時（昭和40年）に設置され，工学部では，化学工学科（４講座，40名）が大学院設置時（昭和41年）に設置された。

大学院設置後の学科増設は，農学部では昭和48年に環境保護学科（５講座，入学定員50名）が設置され，９学科編成のまま現在に至っている。工学部では，工業関係・工学関係の発展・高度化に対応した技術者養成が，従来に引き続いて社会的要請となっている時代を背景として学科増設が比較的順調に認められてきた。昭和42年に応用物理学科（４講座，入学定員40名），昭和47年に電子工学科（４講座，40名），昭和49年に生産機械工学科（４講座，40名），昭和51年に数理情報工学科（４講座，40名），昭和54年に資源応用化学科（４講座予定，40名）が発足した。また工学部の学科共通講座として，工業物理学が昭和45年に，基礎工学が昭和53年に設置された。工学部関係では，減速経済期に入って，国の財政に余裕がなくなってきてからも比較的順調に学科増設が認められ，現在，11学科編成となっている。

なお，昭和46年に工学部の繊維工学科は繊維高分子工学科に，昭和49年に農学部の養蚕学科は蚕糸生物学科に，昭和53年に農業生産工学科が農業工学科に改称された。

また，農学部の附属研究施設として，わが国ではじめての皮革研究施設の設置が認められ，昭和44年に基礎皮革部門，昭和46年に応用皮革部門が設置されて２部門編成となり，その後昭和51年に硬蛋白質利用研究施設と改称された。学部附属の施設として昭和32年に開設された波丘地農業研究所は，昭和48年に波丘地利用実験実習施設と改称された。工学部では学部附属の施設として，昭和53年に界面・混相工学実験実習施設が設置された。

以上の他に現存する学部附属の施設としては，いずれも専門学校当時から存続しているものであるが，農学部では農場・演習林・家畜病院が，工学部では繊維博物館（大学発足前は標本室）と工場とがある。

なお，学内の共同利用施設としては，電子顕微鏡室（繊維学部構内・昭和29年，農学部構内・昭和52年設置の計２ヵ所），放射線研究室（工学部構内・昭和39年，農学部構内・昭和44年の計２ヵ所），電子計算機室（工学部構内・昭和42年），核磁気共鳴装置室（工学部構内・昭和44年）がある。

また，保健管理センターが，教職員および学生の心身の健康保持に関する目的で昭和52年に設置され，本部構内と工学部構内（分室）に存在している。

(2) 講　座　増

専門教育課程の講座数（大学院設置前は「学科目」で設置後は「修士講座」であるが，ここでは学科目も便宜上講座として取扱っておく）の推移をみよう。なお，講座数の増加は，新設学科の講座設置と既設学科の講座増設とによる。参考のため大学発足時からみることとする。

昭和24年５月31日，農学部では３学科21講座，繊維学部も３学科21講座と同数で発足し，合計42講座（ただし初年度は開講されていない）であった。昭和30年度になると，農学部が４学科25講座，繊維学部が４学科21講座，合計46講座で，昭和37年度には農学部が６学科35講座，工学部が５学科19講座，合計54講座となった。昭和40年度には，農学部が８学科37講座，工学部が６学科23講座，合計60講座となり，昭和50年度には，農学部が９学科46講座，工学部が９学科41講座と学科共通１講座，合計88講座となった。昭和55年度には農学部９学科50講座，工学部が11学科49講座と学科共通講座２講座，合計101講座となっている（学科新設時の予定講座は含まない）。

専門教育課程の講座数は，昭和24年から昭和40年にかけて18講座の増加で，昭和40年から昭和55年にかけては41講座の増加となっている。昭和40年以降，とくに工学部が28講座の増加で，その拡充には著しいものがある。

一般教育部の学科目は，昭和24年度は，哲学，心理学，歴史学，経済学，統計学，社会学，教育学，数学，物理学，化学，生物学，英語，独語および保健体育の14学科目で発足し，昭和42年に法学，昭和43年に文学，昭和49年に倫理学が増設されて17学科目となり，現在に至っている。学科目の増設は昭和40年代に限定されている。

(3) 教職員の定員増

学長以外の教職員の定員についてその推移をみてみよう。包括専門学校が制度上廃止され，大学教職員のみとなった昭和26年度は，教授32名・助教授52名・講師８名・助手13名（教官小計105名）・「教官以外の職員」（以降「職員」とする）207名，合計312名，昭和30年度は，教授36名・助教授50名・講師８名・助手13名（教官小計107名）・職員181名，合計288名，昭和37年度は，教授49名・助教授57名・講師７名・助手36名（教官小計149名）・職員272名，合計421名，昭和40年度は，教授66名・助教授69名・講師０名・助手64名（教官小計199名）・職員287名，合

本学発足以後の教職員定員の移りかわり

区分 / 年度	教員						その他の職員	合計
	学長	教授	助教授	講師	助手	計		
昭和24	1	52	39	17	0	109	204	313
25	1	46	42	8	7	104	209	313
26	1	32	52	8	13	106	207	313
27	1	36	50	8	13	108	190	298
28	1	36	50	8	13	108	190	298
29	1	36	50	8	13	108	184	292
30	1	36	50	8	13	108	181	289
31	1	36	50	8	13	108	177	285
32	1	37	50	7	18	113	172	285
33	1	38	49	7	23	118	175	293
34	1	38	49	7	23	118	179	297
35	1	40	51	7	30	129	183	312
36	1	44	54	7	33	139	213	352
37	1	49	57	7	36	150	272	422
38	1	53	61	7	51	173	273	446
39	1	57	65	7	61	191	279	470
40	1	66	69	0	64	200	287	487
41	1	73	73	0	66	213	292	505
42	1	78	78	0	68	225	299	524
43	1	84	83	0	71	239	303	542
44	1	89	87	0	75	252	310	562
45	1	93	91	0	78	263	309	572
46	1	95	93	0	80	269	302	571
47	1	97	96	0	79	273	296	569
48	1	100	99	0	83	283	291	574
49	1	107	106	0	91	305	289	594
50	1	114	110	0	95	320	296	616
51	1	121	111	0	96	329	296	625
52	1	126	118	1	94	340	301	641
53	1	129	122	1	96	349	304	653
54	1	133	125	1	97	357	308	665

計486名，昭和50年度は，教授114名・助教授110名・講師０名・助手95名（教官小計319名）・職員296名，合計615名，昭和55年度は，教授136名・助教授128名・講師０名・助手98名（教官小計362名）・職員307名，合計669名，である。教職員の定員の増加数をみると，昭和26年度から昭和40年度にかけて，教授34名・助教授17名・講師減少８名・助手51名（教官小計94名）・職員80名，合計174名であって，昭和40年度から昭和55年度にかけては，教授70名・助教授59名・講師０名・助手34名（教官小計163名）・職員20名，合計183名である。全教職員の定員増は，学科増・講座増あるいは不完全講座対象の増員などによるのはいうまでもない。ただし，昭和30年から40年にかけての職員の定員が106名と顕著な増加を示しているが，これは学科増などの要因の他に，次のような特殊事情がある。つまり，長期雇用の「臨時（非常勤）職員」の定員化が，昭和33年に８名，昭和34年に４名，昭和35年に４名，昭和36年に20名，昭和37年に47名，合計83名について行われたことであった。全官庁を対象とした国の職員管理の合理化のなかで行わ

入学定員の移りかわり

区分 / 年度	学部			専攻科			大学院(修士)			別科
	農学部	工学部(繊維学部)	計	農学専攻科	工学専攻科(繊維学専攻科)	計	農学研究科	工学研究科	計	
昭和24	120	120	240							
25	120	120	240							
26	120	120	240							60
27	160	120	280							60
28	160	160	320							60
29	160	160	320	20	20	40				60
30	160	160	320	20	20	40				60
31	160	160	320	20	20	40				60
32	160	160	320	20	20	40				60
33	160	160	320	20	20	40				60
34	150	190	340	20	20	40				60
35	150	210	360	20	20	40				60
36	180	210	390	20	20	40				60
37	215	215	430	25	15	40				40
38	230	215	415	25	20	45				40
39	230	215	445	25	20	45				40
40	260	215	475		20	20	66		66	40
41	(30) 260	245	(30) 505				66	46	112	40
42	(30) 260	(35) 285	(65) 545				74	46	120	40
43	(30) 270	(45) 285	(75) 555				74	46	120	40
44	270	305	575				78	46	124	40
45	270	305	575				78	52	130	40
46	270	305	575				78	60	138	40
47	270	345	615				80	60	140	40
48	310	345	655				80	64	144	40
49	310	※30 375	※30 685				80	64	144	40
50	315	※40 375	※40 690				82	64	146	40
51	315	※40 415	※40 730				84	78	162	40
52	315	※40 415	※40 730				92	80	172	40
53	315	※50 415	※50 730				92	86	178	40
54	315	※50 445	※50 760				94	86	180	40

れた施策の一環として実施されたものであって，その後は行われていない。昭和30年代に，相当数が職員から教官（主として助手）に定員振替えを行っているが，臨時職員の定員化の結果，職員の定員が著しく増加した。したがって，長期雇用の臨時職員を含めた全職員数としては，定員の増加ほどには増えていない。昭和38年以降，臨時職員の長期雇用は厳しく制限され，近年その数を減少させてゆく方向をとっている。そこで，実質的な意味での全教職員の増加は，昭和26年から昭和40年までの時期よりも，昭和40年から昭和55年までの時期の方がはるかに大きな数となる。

なお，昭和55年度の部局別の定員数をみるとつぎのとおりである。一般教育部は，教授28名，・助教授23名・助手4名・職員16名，合計71名で，農学部（附属施設を含む）は，教授55名・助教授53名・助手47名・職員90名，合計245名で，工学部（附属施設を含む）は，教授51名，助教授52名・助手47名・職員105名，合計255名で，本部事務局が職員57名，附属図書館（共通管理部門と両分館）が職員20名，学生部が職員

特別編入学制度（昭和51年度）

（特別編入学）

第27条　高等専門学校を卒業した者（卒業予定者を含む）が，本学工学部の工業化学科，機械工学科，電気工学科及び化学工学科に編入学を願い出たときは，工学部教授会において特別に選考を行い，次の人数に限り，それぞれ当該学科の第3年次に編入学を許可することができる。

工業化学科	10人	電気工学科	10人
機械工学科	10人	化学工学科	10人

16名，保健管理センターが，教授1名・助教授1名，職員1名，合計3名である。この他に，本学の業務を行う教職員ではないが，文部省の便宜的な措置として本学の定員となっているものとして，農水産系連合大学院（仮称）創設準備室の教職員（教授1名・職員2名）がある。創設準備室の教授は，教授会の構成員ではなく，本学教官としての義務・権限がない。なお，一般教育部は教授会があり，各種委員会もあって相対的に独立的機能を強めつつあるが，学部と同様な独立体とはなっていない。一般教育部の教官は，農学部または工学部に所属し，講師以上の教官は，農学部または工学部の教授会の構成員となっている。一般教育部の教官の任官・昇任人事などは，農学部または工学部の教授会の承認が要件となっている。保健管理センターの教官は，学部に所属していないので学部教授会の構成員でない。

(4) 入学定員増

入学定員には，学部の1年次への入学，高等専門学校卒業生に対する特別編入学（3年次），大学院の入学および別科の入学などの各種の定員がある。

a.　学部の1年次入学定員・臨時増募

大学として入学定員の変動は，学科の増設，既設学科内の講座の増減などによって生ずる。既述のごとく，昭和24年度が240名（両学部とも各120名）で，一般教育が1年次について府中地区に一本化した昭和30年度が320名（両学部とも各160名），学部改組を行った昭和37年度が430名（両学部とも各215名），昭和40年度には475名（農学部260名，工学部215名）となった。昭和45年度には575名（農学部270名・工学部305名），昭和50年度には690名（農学部315名・工学部375名），昭和55年度には760名（農学部315名・工学部445名）となった。入学定員は，昭和24年度から昭和40年度までに190名の増，昭和40年度から昭和55年度にかけて285名（農学部55名・工学部230名）の増となっている。

次に，昭和41年度から昭和43年度にかけて3ヵ年にわたって行われた臨時増募について触れておこう。これは戦後の一時期に異常な出生増大があり，この“ベビーブーム”によって，昭和41年度から3ヵ年間大学進学希望者が増大することが，以前から予測されていた。文部省としては，その対策として国公私立大学に臨時増募の協力方を要請していた。本学もこの要請に応えて，昭和41年度に30名（農学部のみ），昭和42年度に65名（農学部30名・工学部35名），昭和43年度に75名（農学部30名・工学部45名）の臨時増募を実施した。学科別にみると，農学部では林学科・農芸化学科・農業生産工学科の3学科が各10名を3ヵ年にわたって毎年増募した。工学部の臨時増募は，昭和42年度は繊維工学科5名と工業化学科・機械工学科・電気工学科の3学科が各10名で計35名，昭和43年度は，製糸学科5名と繊維工学科・工業化学科・機械工学科・電気工学科の4学科が各10名で計45名であった。

b.　高等専門学校卒業生の特別編入学

昭和36年に，中級技術者の養成を目的として高等専門学校制度を創設し，昭和37年に国立高等専門学校を12校発足させた。その後高等専門学校は急速に増設された。昭和41年までは，工業関係（中学卒業者が入学し，修業年限は5年）のみであったが，翌42年には商船関係（修業年

卒業および修了式を迎えて（昭和41年3月）

限は5年6ヵ月）が加えられた。昭和46年度・47年度は，国立52校，公立4校，私立7校，計63校となっていた。本来，高専は，それなりに完結する教育体系のもので，卒業後直ちに就職する者が多いのであるが，しかし，より高度な教育を求めて大学進学を希望する者もある。国が高専制度を創設した際，大学への特別編入も制度としてもりこんだ（学校教育法の昭和36年の改正）。

本学では，工学部の要請に基づいて論議の結果，昭和49年度から特別編入学（3年次への編入）を実施することになった。昭和49年度は，機械工学科・電気工学科・化学工学科の3学科で，各学科とも定員は10名で，計30名であった。その後，昭和51年度には従来の3学科に新たに工業化学科（定員10名）が加わり，さらに昭和54年度から，従来の4学科に「別に募集する学科」（定員10名・電子工学科）が加わって現在に至っている。

c. そ の 他

大学院の入学定員は，昭和40年度は66名（農学研究科のみ），昭和41年度は112名（農学研究科66名・工学研究科46名），昭和45年度は130名（農学研究科78名・工学研究科52名），昭和50年度は146名（農学研究科82名・工学研究科64名），昭和55年度は188名（農学研究科94名・工学研究科94名）である。

別科については，別科養蚕専修，別科製糸専修という表現となった昭和40年以降，各専修ともそれぞれ20名計40名の入学定員となっている。別科の現員は，例年定員を大幅に下回っている。

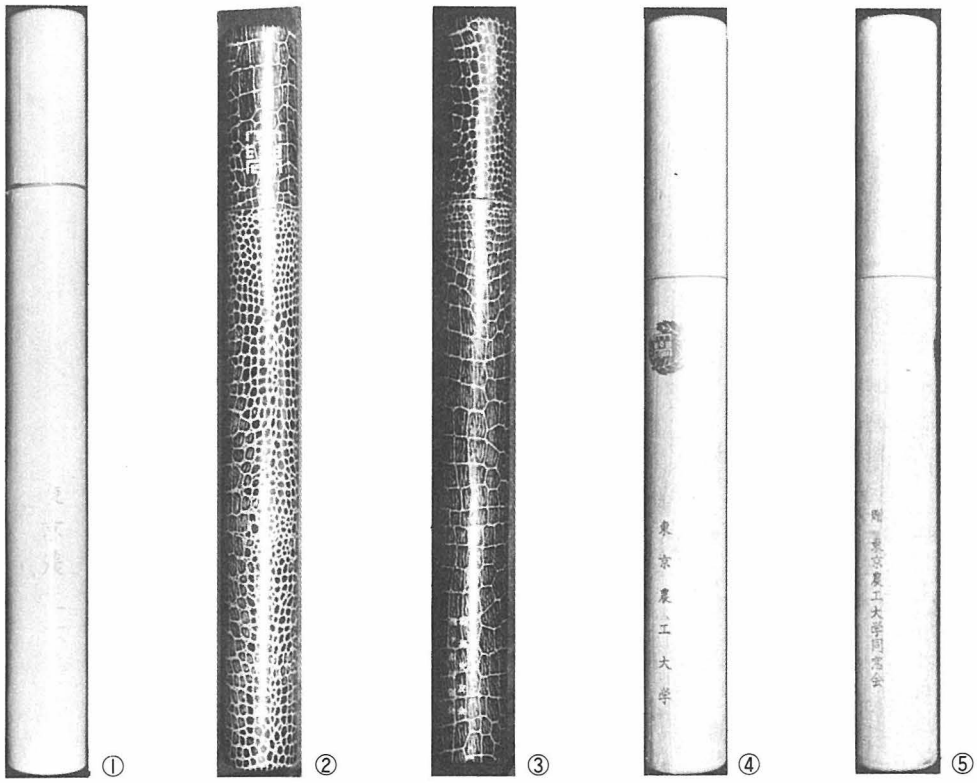
（注） 昭和41年までは入学式・卒業式ともに農学部講堂で実施した。しかし入学定員の増加ならびに父兄の参加希望者の増加によって，農学部講堂では参加希望者を全員収容することができない情勢となってきた。昭和41年ともなると，父兄は別室に収容するという事態になり，学外に式場を設定することが検討されはじめた。その結果，昭和42年3月の卒業式は府中市市民会館，同年4月の入学式は小金井市公会堂で実施することとなった。昭和43年の卒業式と入学式の式場は前年通りであるが，昭和44年になると卒業式・入学式ともに府中市市民会館で行っている。小金井市公会堂でも手狭になってきたためである。しかし，昭和45年は，府中市市民会館の都合で卒業式には借りられたが，入学式には借りられなかったので，小金井市公会堂で入学式を行った。その後，入学式・卒業式とも，例外の年はあるが原則として府中市市民会館で実施してきている。

卒業式場の移りかわり

（上）（右）農学部講堂

（左）（下）府中市民会館

卒業証書の移りかわり――大判は昭和47年３月まで使われ，48年以降は小型化されてブックスタイルとなった



卒業証書用筒の移りかわり――①は第１回，ゴム印による「東京農工大学」の文字がある　②③は昭和38年以前のもの，「贈駒場交友会・西ヶ原同窓会」とある　④⑤は昭和39～47年のもの，「贈東京農工大学同窓会」とある

府中キャンパスの鳥瞰（一般教育部建物の第１期竣工後）

4.3　建造物の整備

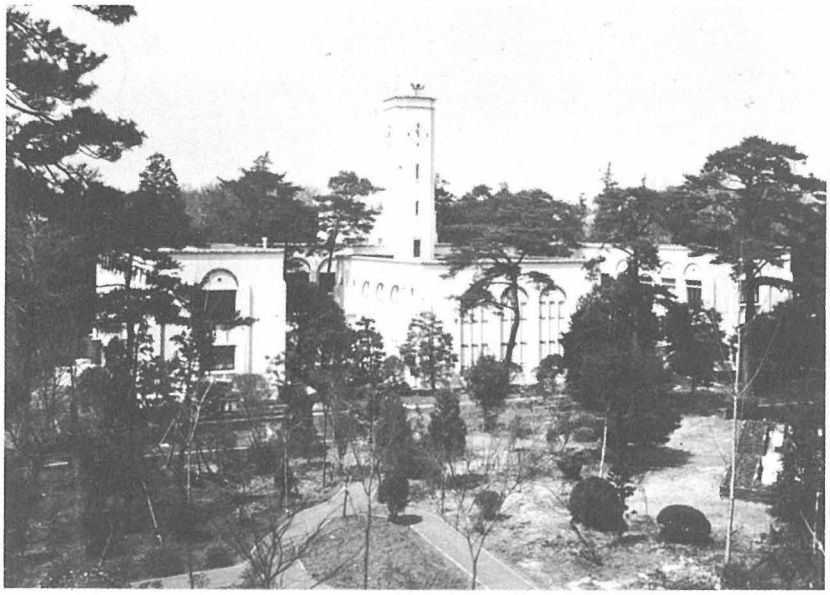
施設の整備のうち，組織上のことは学科増・講座増・教職員の定員増・入学定員増の形で前記したので，ここでは物的な面としてとくに建造物をとり上げることとした。

昭和55年度に現存する主要な建造物についてその竣工年度をみると，その大半が昭和40年度以降の建設によるものである。昭和40年以降に，従来の建造物の建替えおよび新設学科などのための新築が著しく進行したことを物語っている。次に，府中地区と小金井地区に分けて，主要な現存建造物を竣工年度別にみておこう。

(1)　府中地区（大学本部・農学部・一般教育部）

竣工年度の古いものからあげる。昭和９年の農学部本館・講堂（延面積2,896m²，何回か改装し，最近では昭和54年に内部を大改装），昭和10年の旧図書館（452m²，昭和32年に増築，現在事務室資料などの保管室）と旧造林実験室（132m²，現在演習林倉庫），昭和11年の農畜産加工室（567m²），昭和12年の武道場（木造，407m²），以上の５つが東京高等農林学校時代以来の建造物である。大学発足以来，昭和30年代のもので現存するものは，昭和36年の旧学生会館（木造モルタル，昭和40年代の増築および火災による縮小を通じて現在542m²で，文化系サークルの共用施設），昭和38・39年の農業工学科実験研究棟（３号館，1,984m²），昭和38・54年の一般教育実験棟（1,392m²）がある。昭和40年代の建築としては，昭和40・41年の農学科・蚕糸生物学科・植物防疫学科の３学科実験研究棟（２号館，6,925m²），昭和41年の研究蚕室（218m²），昭和42・43・44年の林学科・農芸化学科・林産学科の３学科実験研究棟（１号館，7,464m²），昭和43年の大学本部車庫（214m²），昭和43・48年の一般教育講義室（2,084m²），昭和43・50年のRI研究室（176m²），昭和44年の，林産実習室（202m²）・家畜病院（1,122m²）・体育館（1,457m²）・運動場付属施設（体育系サークル部室，126m²）・馬房（馬術部用，231m²），昭和45年の図書館（共通管理部門と農学部分館，2,452m²），昭和46年の，獣医学科実験研究棟（４号館，3,561m²）・

一般教育部の移りかわり
(左上)第2講義棟と南側のさくらの木
(上)現　況

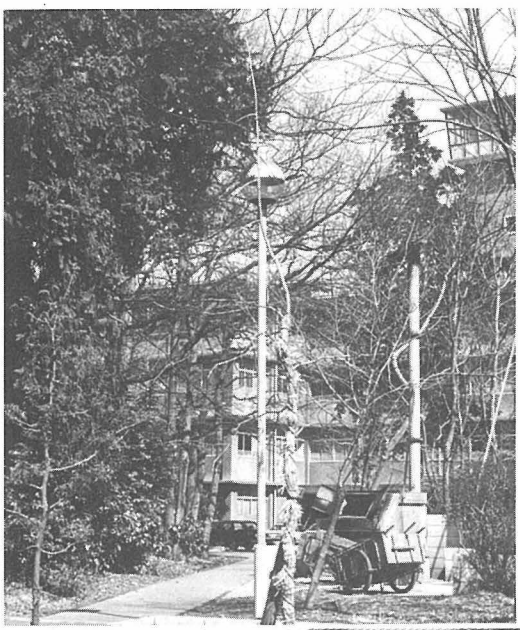


旧第1～第4実験室（昭和42年から昭和46年にかけてとりこわし）跡に造成した農学部の憩の庭

旧第3実験室の北側

硬蛋白質利用研究施設（815m²）・一般教育実験研究棟（1,342m²），昭和48年の一般教育部本館（事務室・人文社会語学系教官研究室など，1,342m²），昭和49年の農学部実験研究棟（5号館，2,490m²），である。昭和48年頃までに，農学部・一般教育部の構内から武道場・旧学生会館を除いて木造系の平屋建の建造物が姿を消し，不燃性の主にコンクリート建で，原則として2～4階建の建造物となった。昭和50年代となると，昭和50年の環境保護学科実験研究棟（6号館，2,236m²）・農場管理実験研究棟（1,363m²）・大農機具舎（272m²），昭和51年の温室（137m²），昭和52年の福利厚生センター（1,820m²）・運動場附属施設（一般教育部用，179m²）・病害虫隔離バイオトロン（98m²），昭和53年の大学本部（事務局と学生部，2,631m²）・保健管理センター（323m²）・林産実習室（200m²）・一般教育講義棟（519m²），昭和55年の講義棟（各学科共通，950m²）がある。

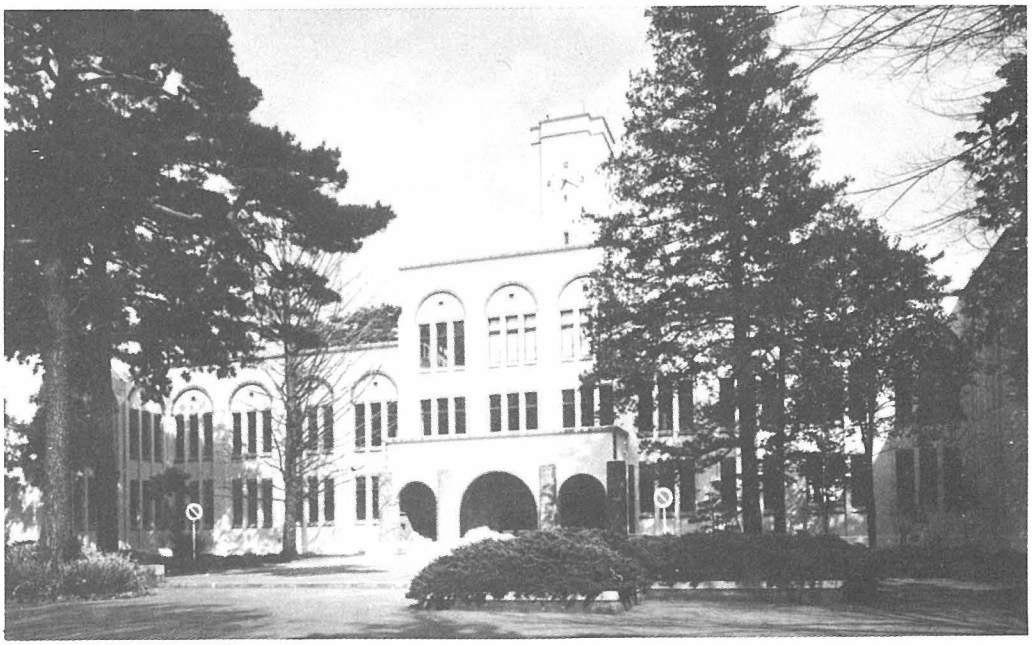
昭和46年以降，環境整備が図られ，農学部本館の東側（旧第1～第4実験室跡）に造園施工が行われたり，構内道路の舗装など整備が進んできた。



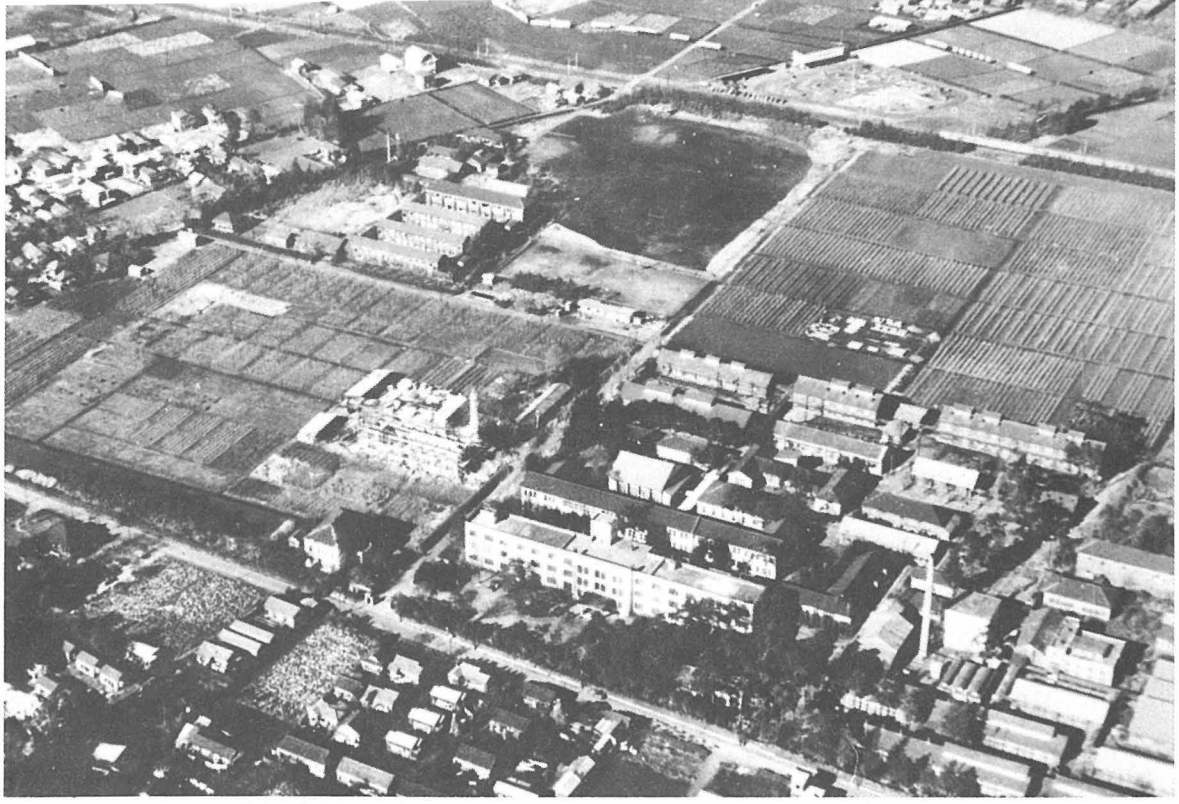
旧駒場寮跡に建つ一号館

旧駒場寮（昭和43年7月までにとりこわし）

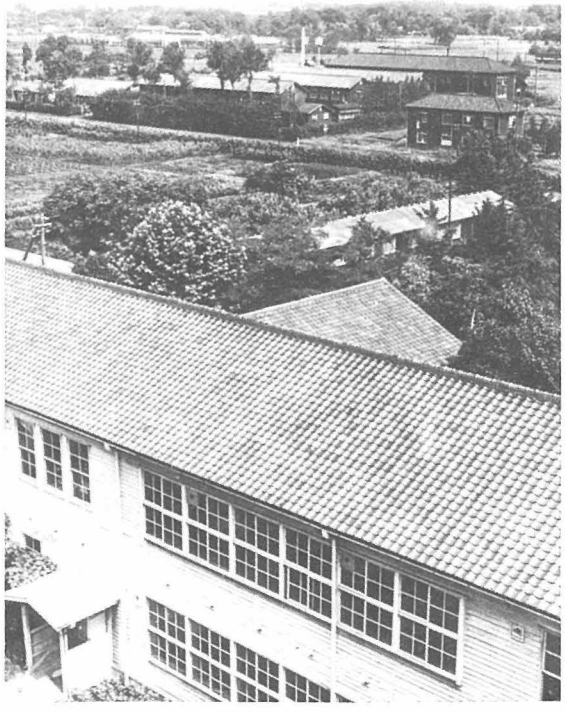
昭和20年代の鈴鐘（右）は今も健在（左）



農学部本館（事務棟）（昭和55年3月）



小金井キャンパスの鳥瞰（昭和35年）



旧本館（現繊維博物館）屋上から
旧講義棟（昭和49年３月とりこわし）と
西ケ原寮（昭和47年８月とりこわし）を望む

(2) 小金井地区（工学部）

昭和55年に現存する建造物で，東京高等蚕糸学校時代のものとしては，昭和９年の工業化学科実験棟（コンクリート平屋建，367m²），昭和11年の旧製糸工場の一部（木造，繊維博物館の別館用），昭和12年の旧本館（現在繊維博物館として全館使用，昭和41年に改修，昭和54年に増築，3,008m²）などがある。大学発足以降，昭和30年代のものとしては，昭和35年の工業化学科実験研究棟（１号館，1,941m²），昭和37年の，機械工学科研究棟（２号館，1,699m²）・機械工学科実験棟（300m²），昭和38・39年の電気工学科実験研究棟（３号館，1,054m²）等がある。昭和40年代のものとしては，昭和41年（３月），（９月）・47年の男子学生寄宿舎（欅寮，４棟で6,209m²），昭和41・45・52年の総合会館（当初は学生食堂という名称で昭和52年の増築に際して総合会館と改称，1,678m²），昭和42年の電子計算機室（115m²），昭和42・43・44年の製糸学科，繊維高分子工学科，化学工学科，応用物理学科の４学科実験研究棟（４号館，8,263m²），

繊維博物館屋上から見た現況

旧記念館（昭和46年５月とりこわし）

旧記念館跡の現況

昭和42・44年の女子学生寄宿舎（楓寮，255m²），昭和44・53年の中央ボイラー室（200m²），昭和45・51年の図書館（工学部分館，1,880m²），昭和46年の講義棟（1,920m²）・実習室（機械関係，651m²）・体育館（1,067m²）・運動場附属施設（121m²），昭和47年の文化系サークル共用施設（150m²），昭和48年の電子工学科実験研究棟（５号館，2,870m²）・車庫と守衛所（160m²）・プール（50ｍの７コース，附属室85m²付）がある。昭和50年代のものとしては，昭和51年の，生産機械工学科実験研究棟（６号館，2,929m²）・RI実験室（307m²），昭和51・53年の機械系実験室（560m²），昭和53年の数理情報工学科実験研究棟（７号館，2,668m²）・繊維実習室（700m²），昭和54年の中央棟（学部事務室・会議室・保健管理センター分室など，2,670m²）・合宿研修施設（227m²），がある。なお昭和55年建築中のものに資源応用化学科実験研究棟がある。

工学部構内においても，木造平屋建の建造物はつぎつぎに姿を消し，不燃性の主にコンクリート建の高層化（２～５階建）が進行している。また，図書館前の庭園造成，中央地区の造園施工および４号館前の造園施工など，環境の整備も進んできた。

運動場から見た旧第二製糸工場（昭和43年2月とりこわし）と本館

生産機械工学科棟から望む憩の庭（旧製糸工場跡）

建物左は工学部中央棟（事務棟）（昭和54年3月竣工）

4.4 大学運営と学内諸団体との関連

昭和40年代の本学の運営上の特徴としては，学内の団体すなわち農学部学生会・工学部学生自治会・教職員組合（本学発足時の農学部教職員組合は昭和30年代の前半期に本部農学部教職員組合へ，繊維学部教職員組合は工学部教職員組合への改称を経て，昭和42年にこの２つの教職員組合が合併して東京農工大学教職員組合となり現在に至る），農学部助手会（昭和30年頃組織された副手会からの系譜，昭和39年に助手会として正式に発足）・工学部助手会（昭和30年頃組織された副手会からの系譜）および学寮（寮委員会）などの諸団体から，学内運営上の問題についての諸要請が強い形で提起されてきたことである。もとより，大学発足以来，学生団体は厚生施設の整備など，教職員組合は教務職員などの処遇改善その他の学内問題をとり上げてはいるが，団体構成員が広く参加しての活動の重点は，本学の枠をこえた社会的な問題であった。すなわち，大学管理についての立法化問題，砂川事件に関連した寮生に対する警察の無断立入逮捕事件（大学自治権の問題），“'60年安保”などであった。しかし，昭和40年代になると学内諸団体が学内問題について従来に増して強い関心を払うようになった。もとより，大学（学長・学部長・評議会・教授会）の自主的判断で裁量し得る部分が比較的大きい学内問題であっても，問題によっては文部省などの社会的規制が根底にあるものが多いことはいうまでもない。

昭和40年になると，数年前から存続してきた学寮問題が重大化し，昭和41年に最高期に達し，その年の暮に漸く大学と学生との合意に達して一応の解決をみた。その後，大学の管理運営に当たって，教授会構成員（教授・助教授・講師）以外の教官（助手）・教官以外の職員・学生がどの程度関与しうるかという問題が提起された。またカリキュラム編成問題もこれに併行して登場した。そして，大学と学生との話し合いの場として，従来の学部単位の枠をこえた全学的なものとして“全学話し合い”（学生側はこれを「全学団交」という）方式が昭和44年に登場した。

昭和50年代になると，学内問題では，それ程注目されるような重大な問題は提起されていない。いわゆる“全学話し合い”方式も解消した。学内問題をこえた社会的な問題として学生団体から授業料値上げ反対の問題が提起されているが，昭和40年代に比較すれば学生運動は比較的平穏を保ち，大学運営上の重大な事態を惹起するものではない。

つぎに，昭和40年代の学内諸団体から提起された前記の学内問題について，その内容とそれに対する大学の対応につき具体的に述べておこう。

（注） 授業料・入学料の昭和24年以降の推移をみよう。ここであげた昭和24年度からあとの年は改訂された年度である。

授業料（年額）：昭和24年度3,600円⟶27年6,000円⟶31年9,000円⟶38年12,000円⟶47年24,000円⟶48年36,000円⟶51年96,000円⟶53年144,000円⟶55年180,000円

入学料：昭和24年度400円⟶31年1,000円⟶38年1,500円⟶41年4,000円⟶48年12,000円⟶50年50,000円⟶52年60,000円⟶54年80,000円⟶56年100,000円

(1) 学寮問題

東京高農・農林専時代から駒場寮，東京高等蚕糸・繊維専時代から西ヶ原寮（男子寮）・楓寮（女子寮）が存在してきた。高等蚕糸は従来から１年制の女子対象の課程があるため楓寮があった。そして大学発足以降，各寮は従来の系譜をもつ学部別に学生を収容してきた。駒場寮は昭和30年前後から，女子学生の強い希望によって数名程度をときおり収容してきた。大学発足以降，女子学生の入学が僅少であったため，楓寮の昭和30年前後の入寮希望者は僅少であっ

駒場の伝統を伝えたありし日の駒場寮

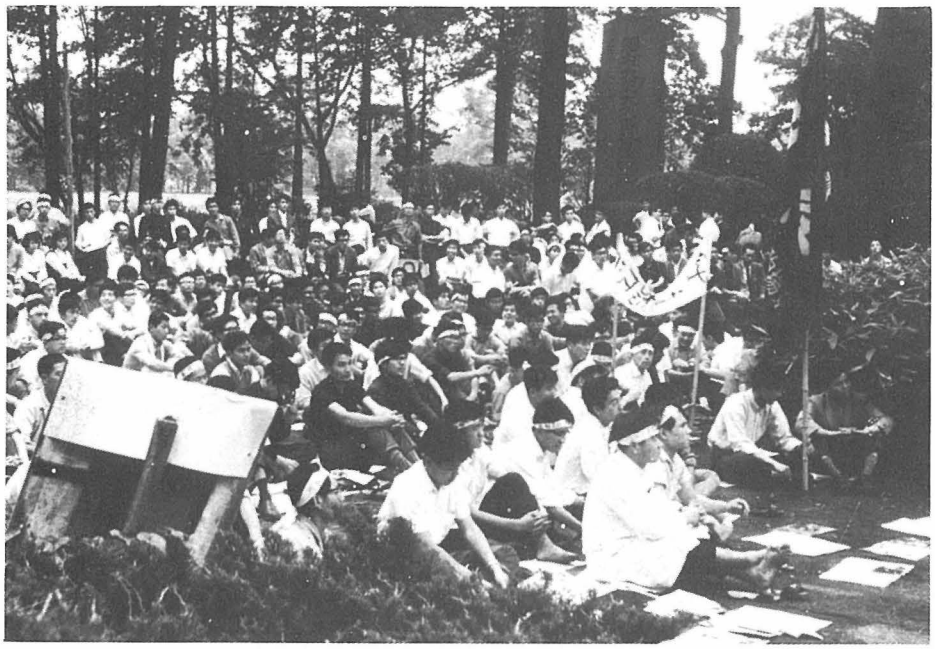
た。いずれも戦後は，実態からいって寮生の自治寮として運営されてきた。

３寮とも昭和30年代になると老朽化の問題・火災予防の問題が登場し，この建替えが課題となってきた。楓寮は昭和38年４月に暫定的に農学部構内に，旧“村の家”を改装して移転し，工学部女子学生７名が移動するが，その後農学部の女子学生も入寮し，学部の枠をこえた寮となり，さらにとりこわしのため昭和41年秋農学部構内の旧学長官舎に移転（11名）した。

昭和37年12月には，評議会で，東京農工大学学寮規程を制定し，翌38年９月には学寮委員会規約を制定した。こうした大学としての管理体制を形式的に整えることによって，文部省への寮建設の予算要求が現実として可能な段階となった。制定された学寮規程については，案段階のときから寮生は終始，寮の自治を侵害するものとして反対の立場をとってきた。昭和38年６月には駒場・西ケ原・楓の３寮で構成する東京農工大学新寮建設委員会を発足させた。上記の学寮規程については，暫定的なものとして，いずれ寮生と話し合ってから本格的な学寮規程を決定するという相互の了解のもとで，新寮の具体的な建設計画について相互の話し合いが進められた。

大学としては，①１年次学生の寮と２年次以上の学生の寮を分ける，②部屋の構成は２人とする，③400人の寮（工学部200人，一般教育部200人）を工学部に，ついで200人の寮を農学部に建てる，という案と農学部工学部合併寮の建設を三鷹，小金井，分倍河原，波丘地農研などいずれかの保有地を敷地として行う案とを提示していた。これに対して，寮生の方は，寮自治の基本的な考え方に基づいて，①１年次学生と２年次以上の学生とを分離した寮建設には反対，②１部屋４人で，自習室，寝室，談話室と三つに区分されたものとする，③建設敷地は大学構内もしくは近接地とすること，を主張していた。

昭和39年２月には「学寮における経費の負担区分について」の通達及び「○○大学学寮管理



学寮規程撤回を要求して開かれた学生集会
（昭和40年6月3日、農学部本館前）

運営規則（参考案）」が文部省でつくられた。

昭和40年4月に，新寮建設の予算が国から配当され，農学部・工学部の統一寮（男子寮）が建設される運びとなった。同月，学生部案という形で新しい学寮規程の案が作成された。

それまでは，学寮問題が寮活動の範囲で寮生の運動形態をとっていたものが，この時点で学生会・学生自治会など学生諸団体をまきこんで，学生全体に共通のものとしてとり上げられるようになった。

こうした学生運動として一つの重要課題となったのは，本学だけのことではなく，全国の新寮建設問題をかかえた多数の国立大学でみられた共通現象であった。

昭和40年6月3日には朝から農学部本館前で学生集会が開かれ，400名以上の学生が参加した。このときの学生のスローガンは「①学寮規程粉砕，負担区分反対，寮費3倍化反対（筆者注，月額100円から300円への値上げ），②民主的新寮建設，女子寮建設を保証せよ，③教職員と共に闘う，全国の大学と共に闘う」というものであった。集会後，農学部から大国魂神社までのコースをデモ行進した。同日午後，農学部教授会が開催されていたが，学生から学寮問題について意見を述べたいとの要請があったので，教授会という公式の会議を中断し，学生代表5名から意見を聴き，学生が退室後，教授会を再開した。当日の教授会で，学寮規程案が議題となったが，審議未了の形で決定を見送った。6月30日には，工学部構内で学生集会が行われた。

学生は，同様の学寮問題をかかえている一橋大学と東京商船大学との共闘を図り，同年7月に3大学共闘会議を2回開催した。そして3大学教官学生懇談会を計画し，3大学の教官すべてに通知して8月11日に農学部構内で，3大学の教官30名，学生50名の参加のもとで開催された。

大学としては，寮施設が大学の一施設である以上，名実ともに寮自治を大学の管理の枠外におくことは，社会通念からいって妥当でなく，学寮規則の案（最初の案を修正したもの）を，9月16日の農学部教授会ならびに同月22日の工学部教授会においてともに承認した。学生は，もとよりこれに納得できず，9月28日の会見を学長に要請した。そこで学長は同日の午前中に農学部の食堂で学生と会い相互に意見を交換し

旧駒場寮関係者の拠金によって駒場寮跡に建てられた「雲と自由の碑」

風や歳月寮の灯を消さず（鳴翠）

た。同日午後の評議会で，すでに両学部教授会が承認した東京農工大学学寮規則（従来の規程は廃止）を制定した。

“負担区分”“寮費の値上げ”はすでに政府機関で決定したことであり，かつ学生の実質的な経済負担が不当に高額なものではないという認識もあって，国立大学としては原則的に拒否できることではない。また，学寮規則も，大学管理の上からいって制定するのは当然であった。負担区分および学寮規則の実際上の運営については，学生の要請にある程度対応することが可能という判断であった。

新寮の第一期工事（180人分）は昭和41年３月に竣工した。５月には学生の参観も行われ，寮生が同意すれば直ちに入寮可能な状態となった。しかし，寮生の希望する無条件入寮を，大学として認めることは当然できなかった。

１年前の昭和40年の夏には，「昭和41年度概算要求」で長期計画にもとづいて林学科，農芸化学科，林産学科の３学科研究実験棟（農学部１号館）の予算要求をしていたが，これが認められ，昭和41年度に第１期工事を行う運びとなっていた。この第１期工事を実施するためには，駒場寮の一部が敷地となるためとりこわしが必要であった。工事実施上からいって９月中に駒場寮の一部の寮生（60人）の移転がぜひとも必要な事態となった。結局，西ケ原寮生の同意のもとで，寮生の希望により駒場寮の全寮生（172人）が９月30日に大学の用意した日通のトラックで新寮へ引越しを行った。ただしこれは，正式の入寮ではなく，寮費は従来通りの100円，負担区分は不実施，昭和40年制定の学寮規則を適用しないという条件の仮移転であった。そして11月26日には，学長が学寮問題について工学部で講演会を行った。12月15日に，「新寮入寮にあたっての確約事項」の調印が学生部長・両学部一般教育部の３厚生補導委員長と駒場寮長・西ケ原寮長・学生会執行委員長・学生自治会常任委員会議長・楓寮長の間で行われ，この日をもって公式に新寮（欅寮）が発足した。「確約事項」には寮生は月額300円の納入，ならびに基本的には反対であるが負担区分の学生負担分の額を大学に支払う内容の条項が含まれていた。寮自治の問題については，「新寮入寮にあたっての申し合わせ事項」が，前記の確約事項と同時にかつ同じ当事者間で調印された。一言で表現をすれば，従来の慣行である寮生の自治を尊重することと寮生の負担軽減に努めるというものであった。

西ケ原寮生が新寮に入寮するのは，２日後の12月17日であった（160人収容の第２期工事分はすでに９月に竣工）。なお，新寮の収容能力からいって，駒場寮・西ケ原寮の全員を収容できなかったので，西ケ原寮の一部である和寮だけは，新寮の34人収容の第３期工事分が竣工する昭和47年まで存続した（和寮も両学部の学生を収容した）。

学寮問題は，とくに昭和40年・41年と２年間，学長・学部長以下全教官・寮生・その他学生の間で，くり返し論議され，とくに直接の担当者である学生部長・厚生補導関係の教官と寮生代表との会合は，しばしば，深夜に至るまで続けられた。教官と学生が双方誠意をもって，あくまでも話し合って相互の理解を深めた結果，府

和，忠，信，義の４寮からなる旧西ヶ原寮

中地区の教育研究施設の長期計画に支障を来たさずに新寮（昭和42年６月に欅寮と命名）を発足できたのは幸いであった。なお，楓寮は昭和42年３月に欅寮の近傍に建設（収容定員14人分）され，やがて農学部構内から移転した（昭和44年，収容定員８人分を増築）。

発足後も，寮に関する諸問題について，大学（学生部長・３厚生補導委員長その他関係教官）と寮生との話し合いは年に何回か行われてきた。負担区分について，水光熱料として当初，月額320円を寮生が大学に納入することとなっていた。水光熱費関係の物価上昇を背景として，大学負担分が増大してゆくが，この改訂の話し合いは昭和40年代の後期に多くのトラブルもあって頗る難航し，当初の320円が昭和40年代を通じて継続された。その間，昭和45年12月には，両学部教授会の構成員がそれぞれポケットマネーを拠出（計20万１千円）し，学寮運営の補助として寮生に寄付するという異例な措置も行われた。

大学の立場からすれば，一般校費の使途の適正な配分が必要であることはいうまでもない。文部省からの学寮経費予算の他に，一般校費からも学寮経費のため高額な支出をしなければならない事態は，大学にとって，大学全体の教育研究遂行の上から，新しい学寮問題となった。

しかし，昭和50年代になると寮生も大学予算の実態を理解し，水光熱料の寮生負担額の改訂に応ずるようになった。昭和49年度までの320円から，50年度に956円，54年度に1,113円，55年度に2,050円に改訂された。

（注） 寮生の立場からみた新寮発足までの学寮問題については『駒場の青春－駒場寮三十年－』p.330～p.344，1979年，駒場寮史刊行会（農学部農場気付）に詳述されている。

なお昭和55年秋，旧駒場寮関係者の拠金によって駒場寮の跡地に記念碑が建立された。

(2) 学長・学部長の選考制度など

昭和43年以降，多くの大学で学内問題として論議されたことは，大学の自治の範囲内に属す

る事柄の審議決定の権限が，教授会・評議会に集中し，また学長・学部長・評議員などを選出する権限が，教授会の構成員のみに委ねられていたことであった。教授会構成員以外の教官，教官以外の職員および学生が，大学の自治すなわち管理運営にどのようにかかわり，どのような役割を果たすのかという問題であった。中央教育審議会でも国大協でも，大学自治のあり方とくに学生の地位については重大な関心を払ってきた。

このような状況のなかで，本学においてもこの問題について関心が深まり，とくに昭和44年の封鎖事件（後述）以降に強くなってきた。

封鎖という異常事態のもとで，警察力の導入なしに，封鎖を解除する基盤を形成してゆくためには，教授会だけでは対応が容易でない。学生をふくめて大学構成員の各層の積極的な自主的意思に支えられた協力が不可欠の条件であった。大学構成員の日常的な業務執行または研究・学習活動の枠をこえた特別な協力態勢が必要であった。大学構成員がそれぞれの立場で，大学運営にかかわる問題を，封鎖事件を契機として，当然従来より一層深い関心をもつようになった。

4月の封鎖事件後，農学部助手会から農学部教授会に要請書が提出された。この要請書では，「……（前略）……大学の運営にあたっては，大学人の一体となった意思統一と協力が必要なことはいうまでもない。しかるに本学に於ては，教授会の名に於て，広範な大学人の意思を大学運営に反映させるものには至っていない。……ここに我々は教授会が真剣に大学の管理運営の改編に取組み，早急に現実的な措置を取るべきと考え，次の諸点について要請を行う。一、助手を教育・研究の担い手として認め，大学の運営にあたって教授・助教授と同等の権利を与えることとし，“教授会に参加”させること，一、当面する具体的な措置として次のことを要請する。学長・学部長・評議員等の学内の主要な運営責任者の選挙権を与えること」――を要請した。この要請について8月16日の農学部教授会で，「①教授会への参加の希望については，それが実現できる方向で検討を進めたい。なお，現在“大学問題に関する勉強会”（**注**　農学部の教授・助教授が，大学問題の認識を深めるために，10をこえる事項別に勉強する会を設置していた）で，これらの問題を含めて検討中であるから全員これに参加してもらいたい。②今回の評議員選挙については，現行規則および事務手続上も現段階で不可能であるが，今後の選挙については学長・学部長のそれらと共に①との関連において検討したい。」という回答を助手会にすることとした。

農学部学生会もその頃，学長選挙・学部長選挙への参加希望およびカリキュラム編成についての希望を表明していた。工学部学生自治会も同様の要望を工学部教授会に対し行っている。昭和44年10月20日の工学部教授会では工学部学生自治会宛に次の回答を行った。すなわち，「学長選挙の民主的改革を行い学生の参加を認めよ」という要望事項については「両学部でそれぞれ現在検討が進められているが，学内での異常事態発生のため工学部・農学部合同の検討が遅延している。しかし，いずれにしても教職員・学生の意見が反映されるように検討されることは当然である」，「カリキュラム内容・編成方法に学生の意見が反映することを要求する」という事項については「基本的には賛成であり，既に話し合いが行われている学科もあり，それぞれの科の実情に応じて学生の意見がとり入れられるべきものと考える」というものであった。学生への対応の仕方は，両学部教授会とも，ほぼ同様な考え方をとっていた。

昭和44年にこのように発生した学内諸団体の要望事項について，事項別にその経過を述べよう。

a.　学長選考制度

初代学長の選考は別として，第2期以降の学

長選考については，制度上若干の改編はあるものの，選挙権は終始，教授・助教授・講師に限定されてきた。そこで，前記のごとく学内諸団体からの要望をふまえて，両学部教授会とも制度の検討の必要性を認め，評議会としてこの検討を行うこととなった。昭和44年９月16日の評議会で，学長選考制度調査会の設置をきめた。この調査会の答申を得て，これを検討した上，12月に評議会は第７期学長選考（昭和45年１月に選出予定）を前提として改正した。従来，推薦段階と選挙段階の２段階システムであったものを，推薦・予備選挙・本選挙の３段階システムを採ることとした。推薦段階の有権者は，教官・教官以外の職員・学生とし，各層別に集計して所定の枠内に推薦候補者を定める（層別に公表はしない)。予備選挙段階では，有権者は教官（助手をふくむ）で，推薦された候補者について投票し，所定の枠内に候補者数をしぼる。本選挙段階では，有権者は教授・助教授・講師である。

このシステムで，昭和45年１月の学長選考が行われた。この学長選考制度については，助手会・教職員組合・学生団体は強い反発を示した。

昭和47年に実施される予定の第８期学長選考について，評議会は第２次学長選考制度調査会を設置した。助手・教官以外の職員・学生それぞれが，大学運営の上で果たすべき機能の差異などをふまえて，いかにして学長選考に関して，助手・職員・学生の意向を反映させるかなどについて，調査会は諸事情を配慮の上慎重に審議し答申した。その答申にもとづいて，協議会は昭和46年11月に，学長選考制度を改正した。これは推薦段階と選挙段階の２段階を採り，推薦段階は前回（第７期）の方式をひきついだ。予備選挙は廃止されて，選挙段階の有権者に新たに助手を加えた。この制度改正に対して，学生会・学生自治会・教職員組合から，教官以外の職員および学生にとって不十分であるとして反対の意思表示があった。

このとき改正した学長選考制度が基本的に現在までつづけられている。なお，学内諸団体の要望とは関係がないが，学長選考をとり扱う協議会は，昭和49年３月に廃止され，この機能は評議会に付加された。

b.　学部長選考制度

従来，農学部長は教授会において教授のなかから選考してきた。そこで，農学部助手会から前記の“要請書”（第１回の封鎖事件後教授会へ提出）となった。農学部は昭和44年12月の教授会で，昭和45年１月実施予定の次期学部長選考について，制度を改正し，助手に選挙権を付与することとなった。

工学部長の選考は，昭和36年２月１日から施行の選出内規によれば「学部長候補者の選出は教授会における選挙によるものとし，不在投票は認めない」となっていた。工学部では昭和44年12月の教授会で，助手の参加を認めるか否かについて，工学部長選考制度調査会を設置することとした。昭和46年２月の教授会で，現行制度を変えないこととした。その後も，何回か教授会で審議され，昭和50年になって工学部においても学部長選出に助手が新たに参加した。両学部とも助手の参加が実現したので，同年に一般教育部でも一般教育部長の選出に助手が参加することになって，現在に及んでいる。

評議員の選出については，従来から教授会で選考し，両学部それぞれ４名（うち１名は一般教育部関係の教授となるよう配慮）の評議員を選考してきた。農学部では助手会の要望をうけとめて，昭和46年から評議員の選出（選挙）に助手が参加することとなった。この状態が現在まで続いている。

図書館長・学生部長の選考については，初期を除き，従来両学部教授会が同時期にそれぞれ館長１名・部長１名の候補者をきめ，これにもとづいて学長（評議会）が選考してきているが，慣行として館長と部長を交互に両学部に割り当てるよう選考を行ってきた。農学部助手会から，

館長・部長の候補者選出についても助手参加の要請があるが，これについては農学部教授会は学部間調整の上から承認していないので，この選考方式は従来通り現在まで続いている。

また前記の農学部助手会の教授会への参加の件については，要請があってから数年にわたってくり返し検討を重ねてきたが，実施に当たって問題点が多く，結局この件は承認されず，両学部教授会とも発足以来，その構成は専任の教授・助教授および講師で，そのまま現在に至っている。

c. そ の 他

農学部学生会・工学部学生自治会の要望にもとづき，昭和44年から“全学話し合い”(学生側の表現は全学団交）という方式が確立した。学寮問題のとき，すでに昭和41年頃には，大学側の学生部長，農学部・工学部・一般教育部の各補導委員長およびその他関係教官と，学生側の農学部学生会執行委員長，工学部学生自治会常任委員会議長および寮長その他の関係学生とが話し合うことが行われた。しかし，学内の一般的事項について，全学話し合いの方式が大学と学生との間で確立するのは，昭和44年になってからである。年に数回，この全学話し合いが毎年行われた。しかし，昭和50年頃になると，工学部関係の学生の参加が少ないという実態からいって，全学話し合い方式の意義が低下し，廃止された。再び，学部別に厚生補導委員会と学生会または学生自治会との話し合いとなって現在に及んでいる。

カリキュラム編成についても，両学部とも学科の実情に応じて学生の意見を参考にして検討した。専門研究が分化し，それぞれ深化してゆく一方では，いわゆる学際研究の分野も重視され多様化するという一般情勢をふまえて，専門教育も多様化の傾向をもってきた。農学部では大半の学科で，従来よりも必修単位を減少させ，相対的に選択単位を増加し，他学科のカリキュラムの科目も，所定の手続きを経て最高10単位または20単位までの単位を卒業に必要な単位数の中に算入しうるという制度を導入した。その顕著な例として，農芸化学科では，昭和45年４月から従来の「必修63単位・選択60単位」を「必修16単位・選択 115 単位及び他学科の科目10単位以内」にかえた。

工学部でも，昭和41年頃に比較して，昭和45年では，全学科とも必修単位を多かれ少なかれ減少させ，さらに昭和46年には，大半の学科で，他学科の科目10単位以内の履修単位を卒業要件の単位数に算入することを認めている。

一般教育部でも昭和45年当時は，一般教育科目は，農学部ではすべて選択（学科による指定あり），工学部では数学の必修（昭和47年以降はこれも選択）以外はすべて選択（学科による指定あり）となって，ここでも必修から選択への傾向は著しかった。なお，外国語科目の英語および保健体育科目は必修であり，これは現在も続いている。

なお，文部省で昭和43年頃から「新入生合宿オリエンテーション」の予算化を図り，希望校には予算配当を行うこととなった。本学では，昭和43年度から予算配当をうけ，これを実施し，現在も行っている。

4.5 封鎖事件

本学の封鎖事件は，学内問題を直接的契機として惹起した，というよりも，むしろ当時の全国的ないわゆる全共闘系の学生運動の展開のなかで誘発されたものとみられよう。そこで，本学の封鎖事件の背景として全共闘系の学生運動の展開をまずとり上げ，ついで封鎖について述べることとしたい。

(1) 社会的背景

周知のごとく，ベトナム戦争に米国の軍事介入(北ベトナム爆撃・海兵隊の南ベトナム上陸)が昭和40年に始まるが，その頃から世界各国で，学生運動が激化してくる。我が国でも学生運動の激化とともに，反日共系の過激派学生の行動が特に注目されるようになった。ヘルメット(セクト別に色が異なる)・ゲバ棒(1.5～2.0mの角材)・タオルなどの覆面という極めて特異なスタイル（本学の封鎖学生もこのスタイル）で投石・火焔瓶投擲などの暴力行為を行うようになった。こうした行動様式が，昭和43年頃から大学構内にもちこまれるようになった。例えば東大では昭和43年６月には，総長室・本部事務局などが所在する安田講堂が東大全共闘の学生によって封鎖（翌年１月に機動隊の実力行使によって解除）され，昭和44年１月には同年の入学試験の中止が決定された。東京教育大の４学部でも紛争の激化の結果，昭和43年12月には昭和44年の入学試験の中止が決定された。受験競争の激化という社会背景のもとで，学生募集を行えない大学の出現は，暴力行為の続発とともに，もはや単なる大学の学内問題の枠をこえて，重大な社会問題にまで発展した。昭和44年２月に文部省が，74の国立大学の学長に対し，“万難を排して入試実施”を通達するほどの異常事態となっていった。昭和44年４月の入学式が，北大・東北大・九大などの多くの大学において過激派学生の妨害によって，実施不能または混乱におちいった。同月，文部省は国公私立の各大学宛に“大学内における正常な秩序の維持について”警察力の導入・関係学生の懲罰措置などを含む具体的方策に関しての通達を出した。同年５月現在，授業放棄または施設占拠・封鎖中の大学は43校（うち国立30校）で，７月にはこれが75校（うち国立43校）に増加した。こうした状況のもとで，昭和26年３月の国立大学管理法案の国会提出以来，本学を含め各大学，国大協，教職員組合，学生団体がそれぞれの立場で反対して法案成立を阻止してきた大学管理に関する立法化が，昭和44年８月に紛争処理を主眼においた“大学の運営に関する臨時措置法”という形で，国会の強行採決によって制定されるに至った。同法施行１ヵ月後，紛争大学は64校（うち国立37校)，翌年６月には紛争大学が47校（うち国立33校）と減少し，漸次沈静化の方向をとった。

この時期のいわゆる大学紛争の特徴は，学生運動におけるセクト間の主導権争いという対立を内包していることが多かったことである。多くの場合，反日共系の諸セクト・ノンセクト・ノンポリの過激派学生がそれぞれの大学で全共闘（全学共闘会議の略称）を結成し，これが行動主体となった。全共闘学生の暴力行為は，封鎖反対のセクト・ノンセクト・ノンポリ学生および封鎖反対の一般教職員に対し行われ，また学部長など管理統括者に対する軟禁行為なども少なくなかった。過激派学生の封鎖・暴力行為などの多発という異常事態を処理するため，昭和43年以降大学としては，機動隊など警察力の出動要請という極めて異常な行為をとらざるを得ない事態となった。自由な討論，話し合いのなかで物事を処理すべき大学において，暴力行為というありうべからざる行為に直面して，この処理を警察力に委ねざるを得なかった。そこで，多くの大学が機動隊などの出動要請を現実に行った。

全共闘の運動の直接的課題は，授業料値上げ反対・学生の処分反対など，各大学によってそ

学園封鎖の嵐吹きまくる

初めての封鎖があった農学部本館前（昭和44年4月）

れぞれ異なるのであるが，共通的な基調としては，社会体制の変革につながる課題および大学の在り方の変革につながる課題が横たわっていた。“妥協なき闘い”が行動を過激にしてゆくのと同時に，その目標が最終的に“大学解体”という非現実的自己否定的なものに到達していった。また，彼等の“疎外からの人間性回復”という抽象的スローガンが，高度経済成長という社会のもとで規格化されていく大学教育に不満を抱く若者の心情にアピールするものを持っていたが，疎外の克服についての現実的プロセスの理解が不十分なままに独り歩きをし，かえって周囲の人々の思考を暴力的に否定する結果を招いた。ここに全共闘の運動の悲劇があった。全共闘運動は挫折し，昭和45年以降沈静化し漸次解体してゆく。過激派学生の減少によって，大学構内における大規模な封鎖行為は姿を消してゆく。しかし大学によっては，セクト間の対立がときおり構内で暴力行為を発生させる程度のものは残存した。過激派学生の行動の重点は，いわゆる“成田闘争”など学外での運動に限定されていった。

(2) 封鎖事件の経過

昭和43年頃は，本学では過激派学生は極めて少数で，ビラ・立看板などでその存在が認められる程度で，学内では特別な事件がおきていない。

昭和44年になると，４月26日早朝に反帝戦線の農工大グループを中心とした小規模な集団が「沖縄返還・反安保」をスローガンとして，農学部本館を封鎖した。多数の教官が封鎖学生に対し，詰問・説得を行った。封鎖学生の中に工学部学生もいたため，工学部からも８教官が説得に派遣された。４月28日には，封鎖学生が同日行われる沖縄返還運動の学外集会に全員参加するという形で，退去した。この封鎖の処理については工学部も含めて全学的な問題として対応した。

その後，同年秋になって，前回に比較して遙かに大規模な施設封鎖が行われた。９月に反帝戦線，ベ平連などの学生およびノンセクト・ノンポリの過激派学生の参加によって農工大全共闘が結成され（全共闘のビラによれば約50名），これが主体となって同月29日に大学本部庁舎および農学部本館を封鎖した。翌30日には本部を封鎖した学生は農学部本館に移動合流したので翌10月１日には本部庁舎は平常状態に復帰した。しかし，同日早朝，一般教育部新館が封鎖された。

農学部本館の全面的封鎖によって，学部関係の諸事務室および演習林事務室の機能は完全にストップした。会計係の事務室は，その後の話

真剣な面持ちの教官たち（昭和44年4月）

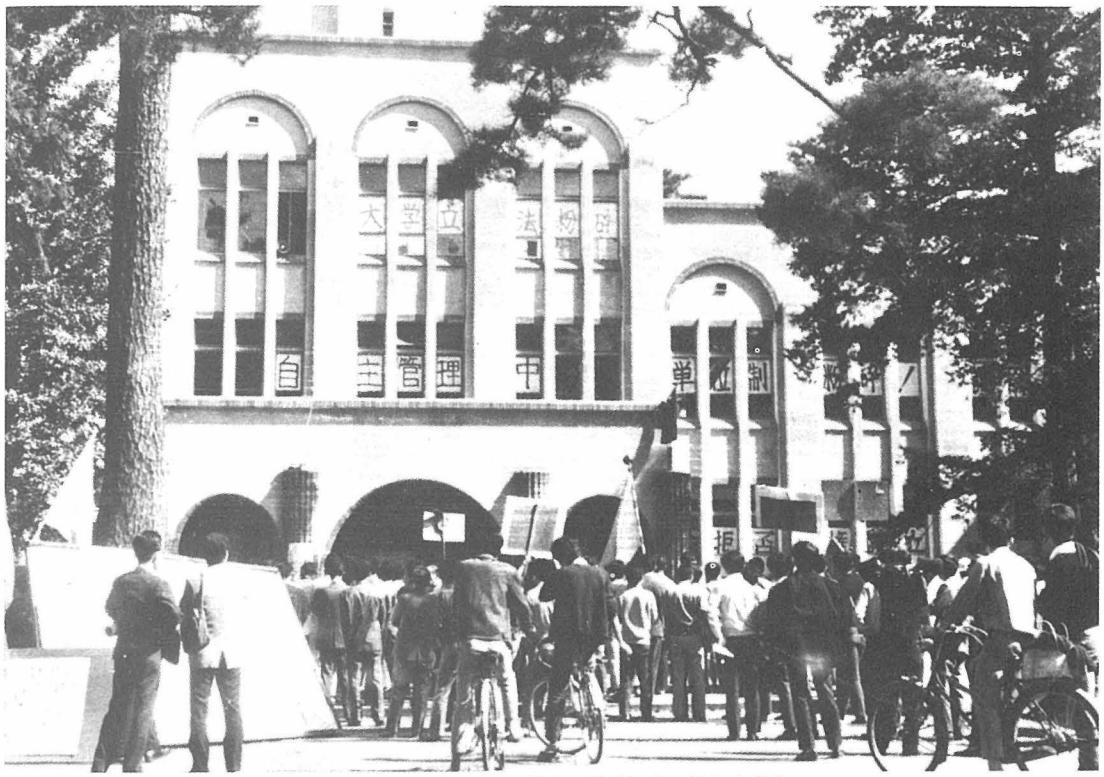
し合いにより10月２日に解除された。しかし，本館自体が封鎖中であるから，事務室内の執務が心理的に可能な状況ではなく，庶務係，教務係，厚生係などと同様に本館外で執務することとなった。もとより本館封鎖は，事務全般に著しい障害となった。

９月29日以降，大学の管理運営に携わる学長・学部長以下の教職員によって，一日も早く封鎖が解除されるよう努力が払われ，また封鎖が拡大されることのないよう警備態勢が整えられ，本部構内・農学部・一般教育部構内の24時間警戒が教職員の交代制で連日続けられることとなった。10月１日から農学部の諸学科および一般教育部の期末試験が予定されていたが，封鎖のため支障を生じた試験室を変更するなどして，予定通り実施することとした。

10月２日に臨時評議会が開催され，封鎖の経過および本部と両学部のとった緊急措置が報告された。農学部長から農学部教授会の方針について次の通りの説明があった。すなわち，「農学部ではさきに“早期解決・自主解除”の基本的な態度をきめて努力中であるが，彼等は説得に応じようとせず，反省のきざしも見えないし，また一般学生には，大学側の態度をなまぬるいとして批判する空気もある。かかる中で，警察力の導入によって早期に事態を収拾しようという意見もでているので，昨10月１日の教授会ではこれに対し，“教授会は警察力を導入せざるを得ないような状態（例えば生命の危険がある場合，または学外者の侵入が確認された場合）にならないよう全力をあげて努力することを基本とする”という態度をきめた。更に本日の教授会で解決の基本的事項の一つとして，“封鎖に参加している学生は厳重に処罰すべきである”という態度をきめた」というものであった。この農学部の基本的態度に基づいて，評議会は慎重な審議の結果，大学の基本的な態度として「①早期解決・自主解除（封鎖学生自体で解除しない場合は，教職員を主体とした大学の手で自主的に解除する），②封鎖学生は処罰する，③処罰の具体的な方法は慎重に考慮する，④更に全学をあげて説得に努力する」ことを決定した。

府中地区では，全共闘は学生会執行部とは全く対立していた。学生会は早期解決・自主解除（封鎖学生自体が解除しない場合，学生・教職員の全大学人で自主的に解除する）という基本的態度をとった。教職員組合執行部も学生会とほぼ同様な態度をとり，ともに警察力の導入による封鎖解除には反対の方針をとっていた。

封鎖の発生以降，府中地区では，農学部教授会・一般教育部教授会，教職員組合，学生会がそれぞれの立場で，封鎖学生に対しての封鎖反



昭和44年９月の第２回封鎖（農学部本館）

対・解除への呼びかけ，また学科単位での教官学生のデモ行進，および本館前での教職員学生参加の抗議集会を行って，早期解決・封鎖解除への運動を積極的に展開した。しかし，封鎖学生は，封鎖反対運動の展開とは逆に硬化し，投石・空瓶の投擲など暴力行為を行い，封鎖反対運動中の学生や教官が負傷する事件が起きるような事態となってきた。

その間，10月９日の臨時評議会では，「全力をあげての努力にもかかわらず暴力等により人命または身体の重大な危険のある場合，人権の重大な侵害行為あるいは暴力行為をともなう学外者の侵入が確認された場合等には，やむを得ず警察力を要請せざるを得ない場合もあり得る」という方針が，それまでの状況をふまえて確認された。

その後，全般的情勢として，治安当局は10月21日の国際反戦デーを中心とする全国的な学生運動についての対策として，東京周辺の紛争中の各大学について，全国各地から上京してくる過激派学生の受け入れ場所となることを警戒し，当該大学に警告を発し，治安当局として必要があると認めた場合には，大学の要請がなくとも，警察官を出動させることもあり得ることを示唆する段階に立ち至った。

10月18日の臨時評議会では，内外のきびしい情勢をふまえて，深刻な審議が行われた。ここで，最終的な結論がでているわけではないが，学長から警察力の学外待機をバックに封鎖解除も止むを得ないという線が出されている。この後，学長は両学部長の了承をとったうえで，警察力の構外の路上待機のもとで，教職員によって封鎖解除を行うことを決定し，警察力の援助を要請した。なお，それまでに一般教育部新館は封鎖が解除されていたので，当時，封鎖解除の対象は農学部本館のみとなっていた。

10月20日早朝，機動隊と府中警察署員が出動し，建前としては学外の路上待機（事実として正門入口の欅並木の路上待機）のもとで，農学部長が先頭に立って多数の教職員が封鎖解除の

ため本館立ち入りを開始した。この立ち入りの直前に，封鎖学生は全員，本館から退去していた。封鎖解除後に，警察の捜査員による現場検証が行われ，投下用の石・空瓶等の存在が確認された。また本館退去後構内でデモ行進を行っていた学生（封鎖学生と推定）について，警察官が一般教育部テニスコート周辺に連行したが，簡単な事情聴取ののち，学生を正門から退去させた。

工学部構内では，施設の封鎖は関係者の努力もあって，結局発生しなかった。もとより何事もなかったというのではなく，次のような出来事があった。それは10月１日夜，農学部本館封鎖事件に関与したとみられる学生十数名が工学部学生食堂で会合した。これをききつけた工学部学生自治会執行部，および封鎖反対の学生・院生等が，彼らをとりかこみ詰問した。そして“工闘委”と名乗る工学部学生13名に，自己批判書に署名捺印させ，封鎖行為からの離脱を約束させたという出来事があった。また，工学部（教授会）の基本的姿勢としては，「工学部も大いに関係があるので，農学部・一般教育部と緊密な連絡をとりながら対処したい」とし，また学外の過激派学生の立ち入りを防止するため警戒の態勢をとっていることが評議会で報告されていた。

春の封鎖では，反戦などという社会問題がスローガンであったが，秋の封鎖の問題提起は必ずしも明確ではなかった。従来の試験制度・カリキュラムの廃止とかがいわれたり，“教授会の解体”などという観念的なスローガンが叫ばれたりしていた。いずれにしても，文書で問題提起の内容を大学に通告していないから，評議会・教授会の記録のなかに，封鎖学生の問題提起についての記事が見当たらない。これが秋の封鎖事件の一つの特徴であった。

封鎖解除後，やがて農工大全共闘は事実上解体にすすみ，過激派学生は少なくなってゆく。しかし，直ちに姿を消すというものでもない。大事件はなかったが，昭和45年２月頃農学部本館内で秋の封鎖に対する特別調査委員会の委員長（教官）に対する軟禁事件が，数時間という短時間ではあったが発生した。

昭和45年５月19日早朝，過激派の学生がストライキと称して，農学部本館および１・２・３号館並びに一般教育部新館の出入をバリケード様のもので妨害した。農学部厚生補導委員会は工学部厚生補導委員長・一般教育部厚生補導委員をまじえて協議し，授業は平常通り行う旨の掲示をした。当日の農学部臨時教授会で次の警告を行った。すなわち，「本日早朝から一部の学生によって行われた不当な授業妨害行為は，４月以降散発してきた一連の暴力行為と共に大学において許さるべきではない。かかる行為を再び起こすことのなきよう厳重に警告する」というもので，同趣旨のものが一般教育部長からも掲示された。過激派学生が少数なため大事に至らずに妨害行為が解消された。

同年５月29日午後には，工学部構内で，市内の某大学工学部全共闘学生約20名と本学工学部工闘委の学生６～７名が合流して，約40分にわたって構内デモを行い，その際多少のトラブルがあったことが，同年６月10日の工学部教授会に報告されている。

同年11月20日に農学部構内で12時から，農学部学生会と農工大全共闘とが別々に集会を行ったが，その際，10名の全共闘の学生が学生会の集会に突入し，厚生補導教官の制止にもかかわらず暴力をふるったことが11月26日の農学部教授会に報告されている。

昭和47年になっても，６月９日の午前中，学長選考関係の推薦投票に際して，投票所（農学部講堂）を反帝戦線農工大グループが封鎖した。しかし，同日午後，障害物を除去して投票を実施した。同年12月頃，農学部本館内で３評議員が軟禁されたが数時間後に教職員の手で救出された。

上記のように，昭和47年までは，小規模とは

いえ，事件が散発しており，特に府中地区の学園生活の雰囲気は必ずしも明朗なものとはいえなかった。昭和48年以降になると，過激派学生の暴力行為は姿を消し，府中地区でも再び明るい学園生活をとりもどした。

昭和44年の春から昭和47年までの一連の不当な行為について，学生の処罰は行われないままに終った。とくに昭和44年の秋の封鎖のとき，処罰を警告し，封鎖解除後，大学として特別調査委員会を設置して，不当行為の調査ならびに必要に応じた処分の検討を行った。同委員会から答申があったが，多角的な情勢判断の結果，大学として処罰を行わないまま推移した。

本学の封鎖事件およびその後の小事件を総括すれば，封鎖による直接的影響としては，連日のパトロールおよび教授会その他諸会合への出席のため，教職員の日常的な諸活動は著しく阻害され，また教職員の精神的衝撃も大きなものがあった。そして，農学部本館内の備品の不正持ち出しなどという物的損害も少なくなかった。しかし，封鎖およびその後の小事件を通じて，工学部教職員を含めて全学の教職員および大多数の学生の協力によって，重傷・死亡などの重大な傷害事件が回避でき，期末試験・授業などが曲りなりにも実施できたことは不幸中の幸いであった。

本学が理科系を中心とする大学で，比較的少人数のクラス編成なので，学生間の交流も密接であり，また３年次・４年次ともなれば研究室において教官と学生との交流も深くなる。そこで，全共闘の参加者は最盛時でも約50人という少人数にとどまったこと，同時に教職員と学生の大多数が，事件を尖鋭化させない忍耐と協調性をもっていたこと，こうした本学の特質が深刻な事態を招かずに済んだ理由といえよう。

（付） “大学改革”問題への対応

昭和43年以降，学生運動が大学問題を対象として激化するなかで，国大協・文部省をはじめとして，社会一般から大学問題が，“大学改革”という呼称で注目されるようになった。問題を提起する立場によって，その内容はもとより異なっているのは当然のことで，立場をこえた普遍的な具体策が存在したわけではなかった。個々の大学としては，独自に“大学改革”とは何かを把握し，その目標が一応定まれば，どのように改善するかを模索することであった。

本学でも，この問題については検討が次のように行われた。農学部では昭和44年頃教授会構成員が，大学に関する10をこえる事項別勉強会をもち，問題を理解することに努めた。工学部では，昭和44年にこの問題に関連して，教授会として特別委員会を設置し検討することとした。この特別委員会は3月に発足し，「①大学紛争の原因，②大学の在り方，③大学の教育・研究，④学生の位置づけ，⑤大学自治・大学の管理運営，⑥教官の身分」について検討を行った。

このように，両学部で検討が進行した結果，昭和45年３月の評議会でも，この問題に関する委員会の設置を検討した。そして「学長の諮問に応じ，大学の理念・自治・構成員の地位等を検討し，これを学長に答申する」東京農工大学改革準備調査会を設置した。のち昭和46年に，第２次東京農工大学改革準備調査会をへて東京農工大学改革準備委員会（総合委員会，教育・研究に関する委員会，大学院の在り方に関する委員会，管理運営に関する委員会）が設置され，現在に及んでいる。

学部・大学段階の勉強会，特別委員会，改革準備委員会はともに，諸般の情勢で，具体的成案を学内に提示するというところまでは進展しなかったが，教官が問題認識を深め，今後の大学の展開を考える上で有意義であった。

5　入学試験制度，創立記念日および大学歌の制定など

2章から4章までは，大学としての教育研究組織の統一的形成・再編・整備にかかわる重要事項を発展段階別にとり上げてきた。そこで，ここではいわゆる“受験戦争”を背景として，昭和30年代以降とくに社会の関心が高まってきた大学入学試験制度をとり上げ，本学ではこれが制度的にどのように展開してきたかにふれ，併せて大学の記念日・大学歌・徽章の制定または公認についてふれてみることとしたい。

5.1　入学試験制度

評議会・両学部教授会の資料および昭和24年度から現在までの各年度の受験希望者を対象とした「入学案内」または「学生募集要項」にもとづいて記述する。なお，本節で○○年度と略記しているのは○○年度入学者に係わる入学試験の意味である。

(1)　入学選抜方法

大学発足時の昭和24年度の「入学案内」によれば，「入学考査は学力検査，進学適性検査(注1)出身学校の調査書及身体検査の各成績を総合して行なう」ことになっており，この方式は昭和29年度までつづいた。昭和30年度になると進学適性検査が廃止され，その後は学力検査，出身学校の調査書および身体検査（のち健康診断という表現をとる）の各成績の総合判定による選抜が行われた。この方式は「大学入試選抜共通第1次学力試験」制度(注2)が始まる前年の昭和53年まで続いた。ただし，昭和42年度以降，上記の学力検査を免除する「推薦入学」制度（後述）も一部の学科で併用されることとなった。

学力検査については，昭和24年度は，社会，数学，理科，外国語（英語）の4教科の出題が行われた。昭和25年度は，この4教科のうち理

昭和24年度　東京農工大学学生募集要項および入学案内

昭和二十四年度
東京農工大學入學案内
農學部
纖維學部

科について「農業及工業を含む」となっていた。昭和26年度は，４教科について各出題科目が列記され，その選択科目数が示された。すなわち社会は一般社会・日本史・東洋史・西洋史・世界史・人文地理・時事問題の７科目のうちから１科目，数学は一般数学・解析Ⅰ・解析Ⅱ・幾何の４科目のうちから２科目，理科は，農学部では物理・化学・生物・地学・耕種の５科目のうちから２科目，繊維学部では物理・化学・生物・地学・耕種・蚕業の６科目のうちから２科目，をそれぞれ選択させ，外国語は英語のみの出題となっていた。昭和27年度になると，社会は，一般社会・日本史・世界史・人文地理・時事問題の５科目のうちから１科目，理科は，両学部一様に物理・化学・生物・地学・耕種の５科目のうちから２科目，を選択させることとなり，数学と外国語は前年度通りであった。昭和28年度は前年度通りであったが，昭和29年度になると数学の科目だけが変更され，解析Ⅰ・解析Ⅱ・幾何の３科目のうちから２科目の選択となった。昭和30年度になると，社会だけが変更され，時事問題を削除した４科目（一般社会・日本史・世界史・人文地理）のうちから１科目の選択となった。昭和31年度になると，教科および科目については前年と変わりないが，理科については農学部の農芸化学科および繊維学部の各学科では科目指定が行われることとなった。昭和32年度になると理科の出題科目のみ変更があり，農学部では従来通り耕種を含めて５科目であるが，繊維学部では耕種を削除して４科目の出題となった。昭和33年度には，農学部においても耕種が削除され，両学部を通して科目が同一となった。

従来，耕種を出題していたのは，農業高校卒業生の進学に対する配慮からであったが，受験競争が激しくなるにつれて数学・英語などでの学力差が顕著となり，単に耕種という１科目を存続させても農業高校卒業者が合格圏内に入ることは難しくなっていた。この意味で，耕種については，入学試験実施の上から実効が乏しいという認識のもとで削除されることとなった。

昭和35年以降，普通高校の教育課程の改訂に伴って，出題科目の変更があったが，出題教科については，社会・数学・理科および外国語（英語のみ）の４教科が続けられた。出題教科の変更が行われたのは昭和37年度である。このとき，従来の４教科に加えて，新たに国語が出題されることとなって両学部とも５教科となった（このとき理科の科目のうち地学が削除された）。その後，昭和42年度には農学部では従来通りの５教科を続けるが，工学部では社会の教科を削除し，国語・数学・理科・外国語の４教科とした。出題科目については若干の変動はあったが，出題教科は農学部の５教科，工学部の４教科が昭和53年度まで続いた。

昭和54年度に「大学入試選抜共通第１次学力試験」（略称は共通１次学力試験）が発足した。この年度から入学者の選抜は「共通１次学力試験・第２次の学力検査・調査書及び健康診断を総合して行う」こととなった。第２次の学力検査は，本学独自で行う学力検査であるが，共通１次学力試験の各教科の出題範囲などについて慎重な論議の末，数学と理科の２教科について出題することとなった。

第２次の学力検査の出題について昭和56年度を例にとると，数学では「数学ⅡＢ」と「数学ⅡＢ・Ⅲ」の２種類の出題を行い，農学部の各学科および工学部の５学科（製糸学科・繊維高分子工学科・工業化学科・化学工学科・資源応用化学科）の志願者に対しては「数学ⅡＢ」を，工学部の他の６学科の志願者には「数学ⅡＢ・Ⅲ」を受験させ，理科については，「物理Ⅰ・Ⅱ」，「化学Ⅰ・Ⅱ」および「生物Ⅰ・Ⅱ」の３種類の出題を行い，農学部の各学科の志願者には，このうちの１種類を，工学部の５学科（製糸学科・繊維高分子工学科・工業化学科・化学工学科・資源応用化学科）の志願者には「物理Ⅰ・Ⅱ」と「化学Ⅰ・Ⅱ」のうち１種類を，工学部の他

悲喜こもごも……入学試験合格者の発表風景（農学部）

の６学科の志願者には「物理Ⅰ・Ⅱ」を受験させることになっている。

（注１） 昭和24年，新制大学の入学者選抜方式として進学適性検査が導入された。国立大学への志願者については文部省が問題を作成し全国一せいに実施された。昭和30年度から，文部省では国として一せいに行う進学適性検査を廃止することとした。それに伴って，本学の入学者選抜方式から進学適性検査が削除された。

（注２） かねてから大学入学試験の改善が社会の強い要請となっており，国大協では当事者としてその改善を検討してきた。その成果が，昭和54年度から発足した大学入試選抜共通第１次学力試験である。これは，全国の国立大学ならびに参加を希望する公立大学が入学試験にあたって共通に実施する第１次試験である。その出題教科は国語・社会・数学・理科および外国語の５教科である。本学も試験場に指定され，大学入試センターから割り当てられた受験者を収容している。

(2) 入試期日の問題

新制度の大学設置に当たって，文部省は，国立大学について，進学希望者が希望すれば２大学を受験できるような構想をもち，試験期日を第１期と第２期の２つに分け，各大学にそのいずれかで実施させることとした。昭和24年度には，第１期が６月８日より，第２期が６月15日より，と指定された。本学は，６月８・９日の２日間で実施した。翌年は第１期か第２期かは不詳であるが４月１・２日，昭和26年度は第２期である３月23・24日に入試を実施した。この第２期の日どり（３月23日より）は，昭和35年（３月22日より）のような例外はあるが，原則として昭和53年まで固定され，本学は昭和26年以降53年まで，終始２期校であった。

本学では，その間種々な問題が入試期日について提起された。昭和27年５月の第30回評議会において，理由は不詳であるが，「入学試験日は，本学では昭和28年入学試験において第１期に編入されるよう文部省に申し入れること」となった。しかし，第１期への変更はできなかった。昭和31年になると，９月の第92回評議会で，学長より「入学試験期を第１期に編入する件については，前学長が評議会の議により文部省に対し意志表示を行ったことがあるが，更に文書による表示が必要なので，11月の評議会において検討することとしたい」旨の発言があった。そこで，両学部の教授会で討議の結果，11月の第94回評議会で「両学部とも現状のままで別に差し支えがないという意見が多数なので，本評議

会としても現状の第２期のままにして置くこと」を確認している。その後，昭和37年になると，６月の第137回評議会で，評議員から入学試験の時期を多少とも早められるよう学長の尽力方の要請があった。その理由は次の報告によって推定できる。同年９月の，第138回評議会で，事務局長から「先般文部省と協議した入学試験期の繰り上げは困難であり，その理由として，(イ)入学試験場の不足については更に十分検討すべきであり，(ロ)入学試験実施時期と各学会開催時期が重複することについては，学会出席は入学試験期日の変更の理由とはならないとの回答があった旨」の報告があった。文部省に試験期日の変更の意志がなかったことがうかがえる。

この頃から，いわゆる２期校の問題が登場してきた。これは，端的にいえば一流校を卒業すれば一流企業に就職でき，かつ人脈によって出世できるという学歴社会を背景として国民所得水準の向上に伴う大学進学希望者の激増による競争激化に伴ってひき起こされたものである。すなわち，個々の大学の特徴を深く考える以前に，１期校は一流校，２期校は二流校という単純浅薄な認識が，高校生などの間に定着していった。こうした社会風潮のなかで，本学の大学院大学への発展を意図し努力してきた本学の教官の間に“２期校からの脱却”を希望する考え方が漸次強まっていった。２期校の他の大学でも同様にこの問題が論議されていた。１大学の単独発想でいえば，“２期校から１期校への振り替え”であり，もし絶対多数の大学が１期校希望で，しかも２回の受験機会を保障するとなれば，格差を解消する意味で，１期校と２期校を時々入れ替える“ローテーション方式”をとることとなる。

一方，２回の受験機会を保障することをすてて，１期・２期の制度を廃止するという考え方が浮上する。この問題については国大協でも論議が行われたがなかなか成案が得られなかった。大学入試の改善が，社会的課題となって国大協などで検討がはじまったとき，とくに社会的な課題となった出題に関する論議とともに，個々の大学の要請である１期・２期の問題についても検討が行われた。その結果，昭和51年に国大協が，共通１次学力試験の検討過程のなかで，国立大学受験の機会は１回のみ（１期・２期の廃止）を決定した。

最初の共通１次学力試験は，昭和54年１月13・14日に，本学の第２次学力検査は３月３日に行われた。昭和55年には前者が１月12・13日に，後者が３月４日に行われた。翌56年には前者が１月10・11日（本学は事故者のための追試験の当番大学で，これが１月17・18日）で，後者が３月４日であった。

つぎに入試試験場についてふれておこう。昭和24年度以降，両学部構内で行われているのはいうまでもないが，志願者の増加に伴って，他の高校(主として明星学苑)・大学(東京経済大学または一橋大学）も借用して試験場を設定してきた。年度によっては必ずしも他の学校施設の借用は容易ではなかった。また，主として繊維学部の要請によって昭和27年度から31年度まで，毎年，熊本市所在の県蚕業試験場の施設の一部を借用して本学（農学部・繊維学部）志願者のため試験場を設定し，両学部から教官１名ずつを派遣して試験を行った。昭和54年以降は，共通１次学力試験について，大学入試センターから割り当てられる受験者数は，本学構内で収容可能な人員の範囲内であるので，他の学校施設を借用する必要はない。本学志願者のための第２次学力検査の試験場設定は，農学部志願の受験生については，ここ３年の毎回，農学部構内の試験場でことが足りている。工学部志願の受験生については，昭和54・55年は，工学部構内だけでなく東京経済大学も借用して試験場を設定したが，56年は工学部構内の試験場だけで実施した。

(3) 推薦入学制

推薦入学制というのは「高等学校長からの推

薦に基づいて，調査書，健康診断書および面接により総合判定のうえ，学力検査を免除し，合格者を決定する」ものである。対象となる高等学校は全国の国公私立高等学校で，対象者は，高等学校の学習成績が優秀で，大学においても優秀な成績を修め得ると学校長が責任をもって推薦できる者であって，原則として３月の卒業見込者で，いわゆる浪人中の者は該当しない。

これは，学力検査を１回の試験で判定するという通常の入試方式の不十分さを補うためにとられる方式である。この方式を本学ではじめて導入したのは工学部の製糸学科で，昭和42年度のことであった。この募集人員は「若干名」という表現をとっている。入学定員のうち，大半を前記の普通の入試により充当し，一部を推薦入学制で充当するというものであった。翌43年度には新たに農学部養蚕学科（のち蚕糸生物学科と改称）もこれを導入した。昭和49年度までは，この２学科が実施してきたが，昭和50年度になると，工学部工業化学科がこれに加わった。このときの募集人員は，従来の２学科が「若干名」で，工業化学科は「５名以内」であった。翌51年度には，工学部電子工学科（募集人員若干名）が加わり４学科となり，さらに翌52年度には工学部化学工学科が加わって５学科となった。昭和53年度は，そのまま５学科で実施されたが，翌54年度になると，農学部蚕糸生物学科が共通１次学力試験制度の発足を契機として，推薦入学制を廃止したので，工学部の４学科がひきつづき実施した。昭和55年度になると工学部電子工学科が推薦入学制を廃止したが，新たに工学部資源応用化学科が加わった。翌56年度は，さらに工学部の繊維高分子化学科，応用物理学科および数理情報工学科が加わり，その結果，工学部の７学科で実施することとなった。昭和56年度の募集人員は，製糸学科が「20人以内」で，他の６学科はそれぞれ「入学定員の約10％」という表現をとっている。

(4) 高等専門学校卒業生に対する特別編入学の選抜方法

前述したごとく，工学部では昭和49年度から，高等専門学校の卒業者について特別編入学を認めることとなった。昭和49年度にこの選抜試験を行った学科は，機械工学科・電気工学科および化学工学科の３学科であった。学力検査の科目は，一般教育科目として，国語（小論文）・数学・物理・化学で，外国語として英語および専門科目（筆記試験と口頭試問）であった。試験は２月25・26・27日に実施された。選抜試験の結果，３学科とも定員に満たず，再募集を行った。昭和50年度は前年通り，翌51年度は従来の３学科に新たに工業化学科（定員10名）が加わった。

昭和52年度から「特別編入学者選抜推薦入学制」が導入された。そこで，学力検査を実施する方式と高専校長の推薦によって学力検査を免除する方式とが併用されることとなった。昭和52年度に従来の学力検査を行う方式を実施したのが，機械工学科・電気工学科・化学工学科および工業化学科の４学科で，このうち，推薦入学方式を併用したのは化学工学科と工業化学科の２学科であった。昭和53年度は従来の４学科が特別編入学の募集を行っているが，学力検査を行う方式のみを実施しているのは機械工学科だけで，他の３学科は推薦方式を併用していた。昭和54年度は従来の４学科に新たに電子工学科が加わり，５学科が特別編入学の募集をしている。いずれの学科も両方式を併用した。なお，学力検査について従来の科目のなかから国語（小論文）が削除された。各学科とも特別編入学者の定員は10名であるが，このうち推薦方式による人員は「約半数」となっている。昭和55年度・56年度は昭和54年度と同様である。

5.2 創立記念日・大学歌制定など

創立記念日・大学歌などは，本学が社会的に大学らしく存在するためには当然不可欠なものではあるが，しかし，大学運営上緊急性の高いものではない。従って，本学がこれらのことを制定したのは，緊急を要する大学形成（統一基盤の形成）の一応のめどがついた昭和31～32年頃である。別な言い方をすれば２つの専門学校の系譜をもつ両学部において，教職員・学生の間に統一への意識が現実に形成された時期になって，統一体としての本学のシンボル的意味をもつ，創立記念日・大学歌・バッジなどがとり上げられた。

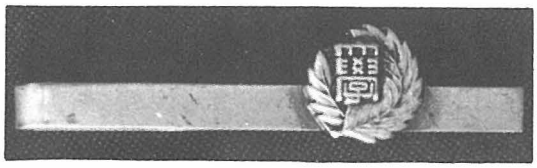
(1) 創立記念日

昭和31年12月18日の第95回評議会で「５月31日を本学の記念日とし，学部通則に定める休業日に加えること」を決定した。

前述のごとく，制度上本学が設置されたのは昭和24年５月31日であって，これにちなんで５月31日が記念日とされたのである。現在も本学の学則で「本学の創立記念日，５月31日」として休業日となっている。

(2) 大学歌

昭和31年に入ってから大学歌制定の動きがあり，評議会は学生部に作成方式の原案をつくらせることとした。学生部長は学生代表等と協議の結果，歌詞を学内で公募する方式をとることとし，これを評議会に諮り了承された。その結果，昭和31年９月４日の第92回評議会の席上，学生部長から「歌詞募集を７月５日に締切り，応募作品十数編のうち３編を佳作として選び，東京芸術大学教授長谷川良夫氏に作曲を依頼したが，この３編はいずれも作曲不可能なので，改めて同教授に作曲を依頼し，野上彰氏に作詞を依頼することとした」と報告が行われた。結局歌詞の公募は成功せず，専門家に作成を依頼することになった。このようにして，現在の東京農工大学歌が作成され，昭和32年２月19日の第97回評議会で制定された。



欅の葉に「大学」の２字を配した徽章

(3) 徽　章

一般に新制の国立大学では，いわゆる制服・制帽の類は存在しなかった。自由な服装で通学が可能であった。大学発足後，昭和30年代までは，比較的学生服を着用している学生が多かった。学生服の襟にバッジをつけたくなるのは自然の成り行きであった。どのような機関が作成したか詳らかではないが，昭和31年当時，複数の種類のバッジが存在していた。大学としてこれを統一しておく必要が生まれ，昭和31年10月９日の第93回評議会で「学生部長の申し出により，従来本学学生の使用している徽章(バッジ)のうち，欅の葉模様に大学の二字を配したものを本学徽章として公認する」こととした。

6　学生の自主的な課外活動

6.1　文化系・体育系サークル活動

昭和24年から26年３月までは，前記のように“過渡期”であって，専門学校生徒と本学学生とが一緒にサークル活動を行っていた。昭和26年４月以降は，農学部に一部の獣医課程の生徒がいたが，大局的には学生のサークル活動となり，原則として学部別に行われたとみてよいであろう。昭和28年に始まる東京地区国公立大学体育大会の参加を契機として，一部の体育系サークルの学部間の交流，あるいは合唱関係のサークルなど多人数の参加を必要とするサークルでは，学部の枠をこえての活動が始められたことは注目される。

昭和24年から昭和30年頃までは，両学部とも３～４学科制で，学生数は少なかった。そして，生活条件としては，食糧の配給制などにみられるように，まだ極めて不自由な時代であった。学生の多くがアルバイトで学資の一部又は全部を賄っていた。

昭和30年４月になると，前記のように，繊維学部１年次学生も府中地区で授業を受けるようになった。このことは，課外活動の学部別のあり方に当然影響を与えることとなった。さらに，東京地区国公立大学体育大会に加えて，昭和33年以降３大学（本学・信州大学・京都工芸繊維大学）体育大会が毎年開催され，また他大学との対抗試合が増加するにつれて，これに本学全体として参加する以上，体育系のサークルは学部をこえて編成する必要が生じた。文化系サークルも公演・発表などの活動を推進するためには，学部のサークルは合流する方が合理的であった。学生間に，サークルは「農学部・繊維学部共通のものであるべき」との認識が漸次生まれてきた。この昭和30年から35年頃にかけて一般社会の経済条件は良くなってきているが，学生の多数は，依然としてアルバイトに学資を依存していた。

昭和35年頃から40年代を通じて，学生の生活条件の向上および学生数の増加とともに文化系・体育系サークル活動も活発となった。女子学生も漸次増加してきた（昭和55年度在籍学生：農学部1,261名のうち女子210名，工学部1,887名のうち女子87名，農学研究科129名のうち女子19名，工学研究科148名のうち女子５名であって，女子学生の合計は，321名である）。これとともに，昭和40年前後には，社会一般の価値観が多様化していたので，これが学生のサークル活動に与えた影響は，従来の「部生活」を志す者の他に，いわゆる「同好会的なもの」を志す者が増加してきた。従来の部生活は，部としての永続性を意識し，伝統・技能水準を維持しかつ新たな発展をめざすために，各構成員に対して部としての強い規制力が働くものであった。もとよりそれぞれの部の固有の伝統および人間形成に魅力を抱いて，求道的側面をもつ部生活に共感して入部を希望する学生も少なくないのであるが，一方では，これに反発して構成員に対して規制力が弱い「同好会」という趣味的な気楽なサークルを結成しようという学生も増加してきた。本学においても，こうした日本の学生一般の課外活動の動向の例外ではなく，部も学生数の増加に対応して増加するが，同好会的なサークル（部）も増大してきた。ただし，本学のどの部が従来の部で，どの部が同好会的なものであるかの指摘は明確にはできない。

昭和40年以降，遅ればせながら本学でも運動場の整備・体育館・プール・部室などの体育系施設が整備され，体育系サークルの充実に役立った。また文化系サークルについても，共用施設・会議室（農学部福利厚生センター・工学部総合会館）の設置などサークル活動の展開に努

力してきた。

なお，課外活動の機構的な特徴として，形式的には，農学部学生会（直接には学友会）および工学部学生自治会（学友会が組織されるのは昭和48年１月）に各サークルが所属している。昭和30年頃までは，単に形式的なものではなく，実質的に学生会・学生自治会にそれぞれ所属していた。学部の枠をこえたサークル活動の時代となると全学共通サークルを対象とする以上，当然のことながら学生会・学生自治会によって統制するといっても，学部別組織が全面的な統制を行うのは不可能である。現在の段階で，学生会（学友会）・学生自治会（学友会）の統制機能は，予算配分と施設利用の時間調整程度といわれている。両者の学友会が統一されて，例えば全学的学友会が組織された方が良いかどうかについては，ここで即断は許されない。もとよりこの選択は今後の学生が主体的に考えることである。

なお，昭和33年まで，いわゆる学園祭は学部別に行われてきた。それが昭和34年以降は農工祭の名のもとで，両学部共通で毎年秋に行われることとなった。農工祭の企画および実施は，学生によって組織された農学部実行委員会・工学部実行委員会が担当している。

次に，各時期の文化系・体育系のサークルの存在状況について述べる。

昭和26年頃

本学の入学志願者を対象とした「昭和27年度入学案内」（この印刷は昭和26年度であるので，当時の状況が記載）から引用する。

○農学部　学生会

科学部　　科学部には四十余年の歴史ある腊葉会（さくようは押し葉のこと）を始め，昆虫，遺伝，園芸の各研究会，治山治水策として新しい造林の科学を創り出そうとしている育樹・森林生態の両研究会，野鳥を観察分析してゆく野鳥研究会，工学的な面からの検討を試みる材料施工・水利の両研究会のほか，細胞化学，畜産，土壌地質，微生物，機械化農業の各研究会等十四の自主的な研究団体を持ち，農業を広く，かつ深く究める上に大きな役割りを果たしている。

文化部　　文化部は，文学班，宗教班，哲学研究会，映画研究会，演劇研究会，写真班，美術班，音楽班，農業経済研究会，社会科学研究会，エスペラント研究会などによって，自由な活動を展開している。

運動部　　運動部には名実共に充実したサッカー班のほか，陸上競技班，野球部，馬術部，排球部，籠球部，卓球部，庭球部，山岳部があり，秋の運動会は東京でも有名であった駒場運動会の伝統を物語る優勝旗争奪戦と名物仮装行列が益々盛んである。

○繊維学部　学生自治会

本学部の学生の団体はすべて学生自治会が統括し，相当な活躍をしている。中でも特記に値するものとして，運動部では蹴球部，野球部，籠球部，文化部では社会研究部，音楽部，新聞部，語学研究部，演劇部等がある（注，この他に運動部では排球部，山岳部，空手部，卓球部があり，文化部では写真部，映画部がある）。同好会的なものには遺伝研究会，生糸研究会，紡織研究会，化繊研究会等があり，同学の士が集まり真剣に討論を行っている。

なお，武蔵野を背景とした動・植物についての生態・生理等の研究を行い，或る時は，生物の採集に山や川をかけめぐり多摩の清流の辺りに憩い，教授を交えての研究懇談会に移って，時の経つのも忘れることさえある。また講義の余暇をさいて繊維関係の工場を見学して新しい技術を修め，将来の研究者としての決意を固めつつある。

十月を過ぎる秋の半ばには，学内開放，音楽会，運動会等多彩な行事が繰り広げられ，父兄のほか，近くの町民や都内からの参観者で学内は大混雑を呈する。

学園祭で（昭和29年）

（**注**　繊維学部の学生自治会外の活動として，YMCA，西ケ原遺伝研究会，海外繊維文献研究会，杼錘会，数学研究会，高分子化学研究会，アルバイト協議会，奨学生協議会がある）

昭和29年頃

一般教育課程が学部別に行われた最終の年である。この当時の状況を新入生を対象とする大学発行の「昭和30年度学生便覧」から引用する。

大学は学生の課外活動に対して，「正規の学科課程以外に学生はつとめて課外活動に参加することが望ましい。課外活動には各種のスポーツ，音楽及び美術などのクラブのほか，学科目に関係の深い研究団体があり，学生自治会活動もこれと表裏の関係に立っている。学生はこれら課外活動を通じて各自の自主的，創意的能力を発揮し，情操豊かな教養人として教育されると共に，大学社会の責任ある市民としての社会性が涵養されるのである。」と高く評価していた。また，学生自治会についてはつぎの記載がある。

学生自治会　　学生自治会は真に楽しい学生生活を送るために学生の全体で工夫して，民主的訓練を行う場である。

（農学部学生会）

学生会は年２回選挙される正・副執行委員長が中心となって基本的に学生大会の決議にしたがって活動するもので，民主的に運営され，学内の自治を守り，学生の生活・学問の向上につとめ，より勉学し易い，楽しい学園の建設に当たっている。学生会全体の行事としては特に学園祭及び運動会等があげられる。また，学生会は東京都学生自治会連合，全日本学生自治会総連合を通じ，或はまた，国際学生連合（I.U.S）を通じて世界の学生と手をとり合っている。

学友会（**注**　学生会のなかの１組織）

学友会は執行委員長統轄のもとに，学友会独自に運営委員会を構成し，運営委員長によって，サークル活動を中心にそれぞれ活発な研究，活動を続けている。全学生は各々の好むところに従って学科等に関係なく，次の各サークルに自由に加入することができる。

文化部会　　映画，文学，宗教，美術の各研究会及び音楽部

科学部会　　昆虫，農業経済，農業機械，畜産，林産，砂防，社会科学，農業水理，農業生物の各研究会及び自動車部

体育部会　　バレー，サッカー，ラグビー，庭球，卓球，馬術，山岳，柔道，空手，弓術，野球の各部

（繊維学部学生自治会）

繊維学部学生団体は全て学生自治会が統轄し，サークル活動を通じての課外活動は非常

に活発である。

学生自治会における大きな行事としては特に五月中旬の繊維祭があげられる。繊維祭においては学内開放或は多彩な催物を通じて内外に繊維産業の重要性を認識せしむると共に，繊維学部の存在意義を深く知らしめている。また，秋には体育祭が行われ，全学あげてこれに参加し，大いに若人の意気を発揮している。

学生自治委員会は明るい学園そしてより良き勉学条件を作り出すために全力をあげて努力している。

クラブ活動では，蹴球部，弓道部，陸上競技部，庭球部，籠球部，空手部，卓球部，排球部，山岳部，剣道部等の運動部ならびにダンス同好会が各々その練習，また各大学，各会社などのサークルとの試合等を通じて明るい学生生活の一助にしている。また，技術的な特異なクラブに自動車部があるが，この部では練習のほか年数回の自動車旅行などを行っている。

文化関係サークルでは音楽部，写真部，新聞部，演劇部，英語研究会，美術同好会（**注** 以上6サークルが学生自治会の文化部に所属）ならびに遺伝研究会，生糸研究会，紡績研究会，化繊研究会それに科中心の杼錘会などがあり，研究に見学会にそして発表など各サークルの特色を発揮している。（**注** 農学部学生会の機構図には，学生会執行機関およびその下部機関とは別に，新聞部と協同組合が記載されている。また工学部自治会の機構図では，文化部と運動部にそれぞれ各サークルが分属しているが，運動部のサークルに籠球部はなく野球部が記載されている。なお，遺伝，生糸，紡績の各研究会は自治会の枠外となっている。）

昭和35年と昭和38年頃

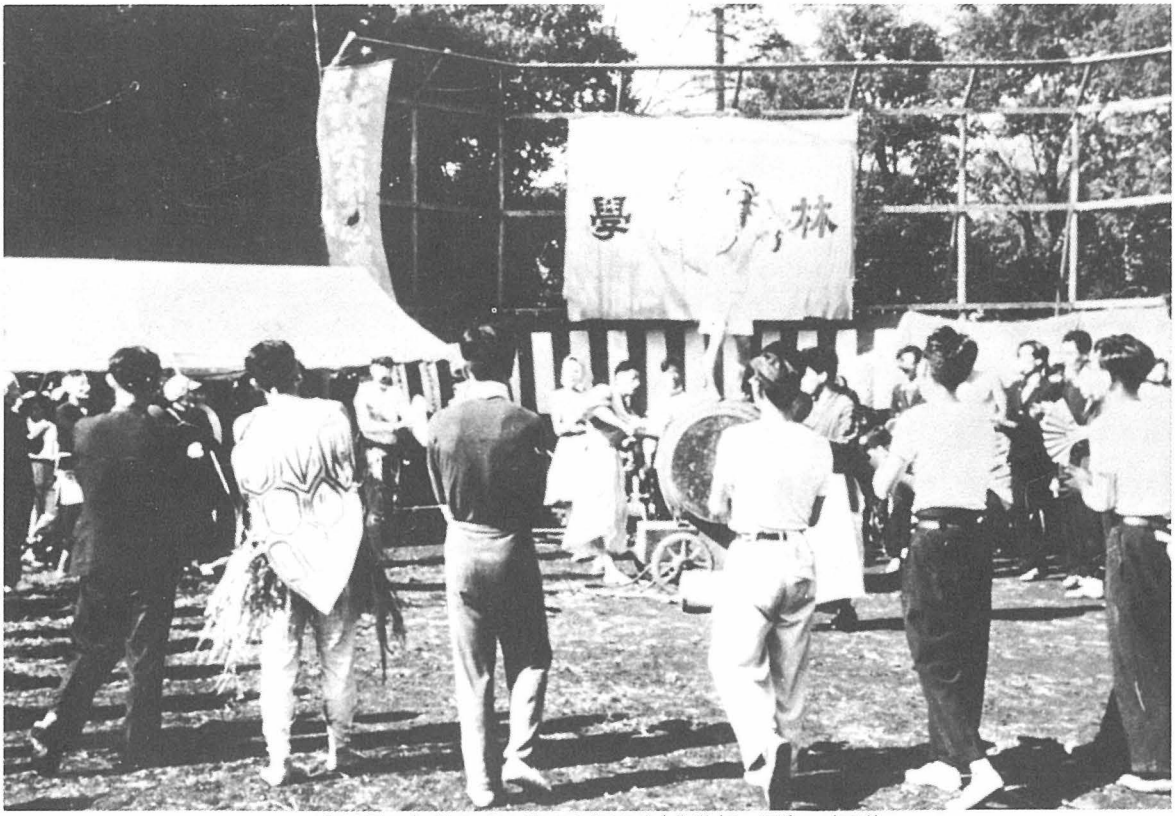
農学部の学友会規約（昭和35年2月施行）は，第27条に「もともと，サークルは農学部・繊維学部共通のものであるべきが故に，本会は繊維学部学友会との連絡を緊密にし，互いに協力してゆく」と規定した（当時，工学部学生自治会には，まだ学友会の規定がなく各サークルは学生自治会の委員会が直接運動部，文化部を統轄していた）。この時までに，学生の間にサークルは両学部共通のものであるという認識が形成されてきたことを示している。

昭和35年当時の農学部の学友会（学生会のなかの一機関）所属のサークルは次の通りであった。前記の文化部会，科学部会および体育部会の3部会は再編成されて，文化部と運動部の2部門となった。文化部には，野鳥研究会，映画研究会，海外移住研究会，文芸部，自動車部，演劇部，昆虫研究会，畜産研究会，音楽部ピアノ班，音楽部合唱班，美術部，YMCA，植物研究会，社会科学研究会の14サークル，運動部には，馬術部，準硬式野球部，庭球部，軟式庭球部，空手部，柔道部，剣道部，弓道部，ラグビー部，サッカー部，山岳部，バドミントン部，バスケット部，バレー部，卓球部の15サークルが所属していた。

昭和35年当時の繊維学部の学生自治委員会が統轄するサークルは，昭和36年度学生便覧によれば次の通りである。

文化部には，ESS（英会話部），音楽部，写真部，虫の会，美術同好会，新聞部，演劇部の7サークル，運動部には，蹴球部，庭球部（硬式・・軟式），卓球部，排球部，陸上競技部，空手部，山岳部，自動車部，弓道部，剣道部，バドミントン部，柔道部，硬式野球部，軟式野球部の14サークルが所属していた。

東京農工大学同窓会誌『農工』の創刊号（昭和38年12月発行）の「学生サークル活動」の記事として，「大学にあって，サークル活動は学生生活の大きな比重になっている。しかし，サークルが学生にとって重要な場でありながら，その設備は乏しく，学部間のキャンパスが離れ，まことに気の毒ではあるが，学生達の若いエネルギーはそれ等の悪条件を乗り超え留まること



応援団も伝統を受け継ぐ大運動会(農学部，昭和27年頃)

を知らない。本学のサークル数は学生会（**注** 文意からいって農学部学友会と工学部学生自治会の双方を意味している）の公認・未公認を合わせると百に近いようだ。内容も自然科学・社会科学・人文科学・芸術・運動と各方面にわたり，大は数十人のグループから小は数人のグループまで様々である」とある。

この『農工』創刊号で,「東京農工大学グリークラブ」「東京農工大学山岳部」「東京農工大学馬術部」（**注** 学部の表示がないことに注目したい）について紹介が行われている。グリークラブは合唱団名であるが,「昭和27年頃，音楽愛好家が集まり生まれ……翌28年当時の繊維学部と合流し，以来10年間活動は完全に両学部一体で行われ，……女子美術大学と混声合唱団を編成，今年は……文京公会堂にて第６回定期演奏会を迎えるまでに成長し，……現在クラブ員は52名で」農学部22名，工学部29名（**注** 計算は不合）であって,「練習は月水金の昼休み，両学部で各々行い，火曜放課後，前期農学部，後期工学部にて，両学部合同で行い，更に土曜は女子美術大学で混声練習を，芸大声学科卒・女子美大講師の長坂典氏の指揮で行っています。年間の主なステージは三多摩大学音楽連盟合唱祭，東京地区国公立音楽祭，定期演奏会で，その他本学の学園祭，他大学招待演奏があります……」と記されている。

山岳部については,「……農学部，工学部（当時繊維学部）の山の同好者が去る昭和32年春，山岳部を結成し……その後長足の発展を遂げ，現在では同規模の他大学と比較して決して見劣りしない程になりました。山岳部は他の運動部と異なり非常に経済的負担の大きい部です。技術向上の為のハードトレーニングよりも経済的負担で音をあげているのが現在の偽らざる状況です。山岳部に適した体力，精神力もさることながら“経済的余裕”が大きな因子をしめ，その為に部員も少数になりがちの有様です。これ

①

剣　　道（農学部道場）

を打開しなければと昭和36年春これまでの山岳部卒業者を主体としたOB会（**注** 当時の会員数は30名足らず）が組織されました。他の新制大学の運動部では，それぞれ伝統も異なり，なかなか一体化しない例もあるようですが，この点幸なことに本学では両学部の色々な部が一つになって活動しております。……5月になると新人歓迎合宿が1週間，……そして二，三の山行を経て，夏休みとなれば，1次，2次合宿あわせて30数日の合宿……，10月には南アルプス縦走に出かけ，12月には富士山の冬山……，1月のスキーを終えれば1年の総決算である春山に突入します。……」とある。

馬術部については，「……わが馬術部は戦後飼料等の関係から一時中断のやむなきに至りましたが，間もなく，荒岡（獣27卒）野村（獣28卒）等により再建され，その後10余年の歳月を経て，……今日，繋留馬8頭，部員40名余りの，母校では最も代表的なスポーツクラブにまで発展することができました。最近のわが部の……部員は農学部のみならず工学部からも多くの学生が毎年入部し活躍しております。予算は年間約80万円で，その内，学校・同窓会その他から約20～25万円，OBその他から約5万円，……残り40～50万円は学生の部費およびアルバイトでまかなっております。……成績は，単に学生界にとどまらず，東京馬術大会，国体，全日本などで多くの好成績を収めております。……」とあって，グリークラブ，山岳部，馬術部とも，両学部の学生が一体となってサークル活動を行っており，山岳部，馬術部では経済的負担に耐えながら活発に活動をつづけていた。

昭和39年度の学生便覧によると，農学部学友会に所属しているサークルは，前記の35年当時と比較して，文化部では，音楽部合唱班がグリークラブと改称され，新たに写真部が記載され，運動部では新たにワンダーフォーゲル部が記載されている。工学部の学生自治会に所属しているサークルは，35年当時と比較して，文化部は，ESS・美術部・ピアノ部・グリークラブの4サークルとなり，運動部では蹴球部・軟式野球部・陸上競技部の3サークルが姿を消し，新たに籠球部・ラグビー部・ワンゲル部が記載されている。学友会・学生自治会所属の各サークルは，前述のごとく学部をこえて一体化して活動している場合が多いのであるが，たとえばグリークラブなどは両方に登録していた。大学の課外活動に対する援助費は，すべて学友会と学生自治

② 馬　術（農学部馬場）

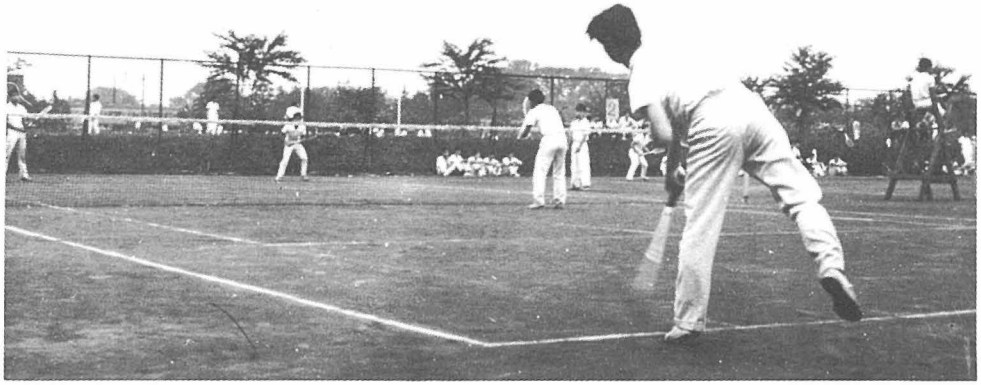
会を通じて配当されるので，所属していないサークル（いわゆる未公認のサークル）に援助費が配当されることはない。

昭和39年頃と昭和49年頃

昭和40年度の「学生便覧」からは，農学部学友会・工学部学生自治会の所属表示はなくなる（この所属表示は援助費の配当に関係しているだけで，サークル活動自体は学部をこえて活動するのが，慣行的にすでに通常の一般的形態となったからに他ならない。ただしここに記載されているサークルは，学友会・学生自治会の双方またはいずれかに所属している公認のサークルである)。記載されているサークルをみると，文化活動部門では，新聞会（これだけはその性格上，学友会，学生自治会等と同じく一つの独立した団体で，他のサークルとは異なる)，グリークラブ（部員60名)，ピアノ部（男子の部員15名，女子の部員５名)，ブラスバンド（昨年結成)，尺八部（竹桐会)，演劇部，文芸部，美術部，写真部，ESS部，野鳥研究会，社会科学研究会，落語研究会，植物研究会，銀河の会があり，体育活動部門では，硬式野球部，準硬式野球部，硬式庭球部，軟式庭球部，ラグビー部，バレーボール部，サッカー部，バドミントン部（男子部員16名，女子部員４名)，バスケット部，卓球部，柔道部，(部員30名)，剣道部（部員30余名)，弓道部（部員40名)，空手部（部員は農学部25名，工学部22名)，山岳部，ワンダーフォーゲル部，農学部自動車部・工学部自動車部（自動車部だけは学部別である)，馬術部がある。文化活動部門では新聞会以外に14サークル，体育活動部門では19サークルであった。

昭和50年度の「学生便覧」によれば，文化系サークルとして，グリークラブ，歌研，吹奏楽部，管弦楽部，軽音楽部，ピアノ部，竹桐会(生田流箏曲，都山流尺八)，吟道部，舞踏研究会，フォークダンスクラブ，演劇部，落語研究会，茶道研究会，ESS，囲碁部，将棋部，写真部，美術部，史跡探訪会，探検部，植物研究会，昆虫研究会，農学部野鳥研究会，工学部野鳥研究会，天文部，農業問題研究会，文芸部，社会科学研究部，野原の会，聖書研究会，魚釣研究会，動物研究会，第三文明研究会，「旅」，現代音楽同好会があって，35を数えるサークルとなった。

運動系サークルでは，硬式野球部，準硬式野球部，硬式テニス部，軟式庭球部，陸上競技部，サッカー部，ラグビー部，バスケット部，バレーボール部，バドミントン部，卓球部，弓道部，



テ　ニ　ス(工学部コート)　③

サ　ッ　カ　ー(工学部運動場)　④

柔道部，剣道部，空手部，ワンダーフォーゲル部，山岳部，馬術部，農学部自動車部，工学部自動車部，ヨット部，洋弓部，ゴルフ部，スキー部，ハンドボール部，合気道同好会の計26サークルとなった。新聞会はサークル外として記載してある。本学の昭和40年代の学生の増加と趣味の多様化は，サークルを増加させた。なお，工学部においても，学友会が組織された（学友会会則は昭和48年１月より施行)。これは工学部学生自治会の一機関であって，運動部会，文化部会がおかれた。農学部の学友会と大局的に同様の性格である。

現　況

昭和55年度の「学生便覧」では，文化系サークルとして38サークルが記載されているが，昭和50年度のそれと比較して，吟道部，茶道研究会の２つが姿を消し，新たに児童文化研究会，ジャズ研究会，アマチュア無線同好会，マンガ研究同好会およびクラシックギター同好会が記載されている。運動系サークルは29サークルとなり，50年度に比較して，ハンドボール部は姿を消したが，新たに，水泳部，サイクリング部，アメリカンフットボール部およびハンググライダー部の４サークルが加わった。新聞会は存続している。

なお，普通のサークルと異なった性格のものとして,「日本農学系ゼミナール連合（略称農ゼミ)」の東京農工大学支部が農学部内におかれている。農学系の大学院・大学・短期大学の全学加盟（学生自治会など）またはサークル加盟の形をとっているが，本学では農学部学生会として加盟している。したがって東京農工大学支部

の構成員は農学部学生である。昭和29年に農ゼミの第１回の全国大会が本学で開催され，本学は初期から加盟していた。本学の農ゼミ規約をみると，第３条に「本支部は，日本農業の真の発展方向と農学の正しいあり方を学生の創造的研究を通じて明らかにする中で，農学生の生き方を追求し，もって日本農業と社会の発展に寄与することを目的」とし，農ゼミ学内大会を年１回開催し，討論，研究発表を行うこととしている。また，農ゼミには全国ゼミナールおよび地方ゼミナールがある。昭和53年現在，全国47大学（うち関東地方10大学）が農ゼミに加盟している。

6.2　自主的な経済厚生活動

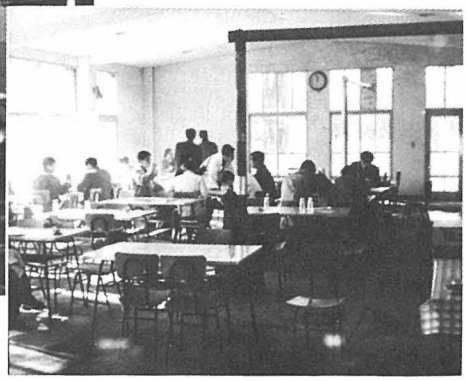
厚生施設としては，前記の学寮をはじめとして，卒業生の尽力により設けられたいわゆる“海の家”としての富山荘（昭和44年開設）およびこれも卒業生の協力により設置した“山の家”としての湯の丸荘（昭和46年開設）がある。また，授業料の減免制ならびに日本育英会などによる奨学金制がある。しかし，ここでとり上げるのは学生の自主的に行う積極的な経済厚生活動である。学寮の食堂は寮生によって運営されているが，全学的規模で多種目にわたって活動しているものに東京農工大学消費生活協同組合がある。そこで，この農工大生協の誕生と展開を述べることとしよう。

大学発足後，しばらくして農学部において学生が中心となって生協組織化にのりだした。

東京高農時代から学友会購買部があり，これが戦時中の報国団購買班を経て，戦後は購買部として存続した。戦後の購買部は，一般教職員・学生の意思が必ずしも反映されるとは限らない形態で運営されていた。戦後の民主化時代のなかで，学生の生協運動が当然おきてきた。そこで，購買部の事業と学生の生協運動とのドッキングが図られ，従来の購買部売店を組合購買事業の売店として，農学部消費生活協同組合が昭和28年12月に教職員をも含めて組織された。理事には，教職員・学生が，理事長には初代以降教官があてられてきている。この初期の昭和35年頃までは，学生理事などが組合の数名の女子従業員とともに，組合事業に従事した。購買事業の他に，やがて食品部も設定してウドン類の給食・パンの販売（当初武道場の半分を借用，のち駒場寮食堂の１部を借用）を行った。仕入業務・販売業務・食堂業務・経理事務など学生理事が従業員とともに直接業務を担当した。生協活動としては原始的な素朴な形態であったが，力強い自主活動がなされた。

この組合の第１回総会の議案書によれば，当時の繊維学部の１年次学生も組合に加入していた。のち生協関係者および農学部学生会は，生協事業が安定した施設で行えるよう，学生会館の建設を，農学部教授会に要請した。当時，文部省ではかかる学生食堂などの厚生施設の建設を全額国庫負担で行うほど余裕のある情勢ではなかったので，他大学の例にならって建設費の半額を民間拠金により賄い，これによって建物の半分を建築して国に寄付し，建物の半分を国庫で建築するという方式，いいかえれば，国と民間とで費用を分担して一つの建物を建設するという考え方のものを採用することとした。民間の資金としては，在学生・入学生から１人2,000円，教授会構成員から月給の１割，その他教職員から申告額を拠出し，また駒場交友会に約200万円の拠出を仰いだ。その結果，昭和36年に学生会館（文部省に対する名称は学生食堂）が建設され，ここを借用して，農学部生協が購買部・食堂・食品部・書籍部の諸事業を行った。昭和36年より供給高が1,000万円をこえることとなった。

工学部（小金井地区）では，昭和35年11月末の教授会で「学生が生協を作りたいというので学生課の関係教官その他と再三話し合いをし，研究して来たが見通しができたので実行に移したい」という学部長の提案がなされ，関係教官



昭和52年まで使用した農学部の学生会館と学生食堂(現文化系共用施設)

福利厚生センターの生協購買部(現況)

開学当初の購買部

から「現在丸山書店がやっている学生ホールの売店を学生が組合組織としてやって行きたいとのことである」旨の説明があり，工学部生協の発足が了承された。

府中地区の生協は，経済事業を行ってゆく上で法人化することが必須要件であるので，法人設立にふみきることとなり，昭和30年代中頃に東京農工大学消費生活協同組合の名称で法人化を行った。のち，工学部生協が合流し，名実ともに農工大生協となった。昭和38年６月の工学部教授会で「学生食堂並に生協売店の設置」が論議され，「元化学実験室を改造し，学生食堂及び売店とすること」が了承された。ここで，生協は食堂事業と購買事業を行った（時点は明確でないが，西ケ原寮内の従来の売店も生協に移管された)。

工学部においても学生会館設立の要望が強まり，教授会もこれを認め，文部省に予算要求をはじめた。昭和40年12月の教授会で学生食堂の建設場所を現在の位置に決定している。この「学生食堂(会議室・和室などをふくむ)」は昭和41年９月に完成したので，食堂その他を生協が借

工学部の学生集会所・学生食堂
（現総合会館の一部）

総合会館の生協購買部

用して，購買部・書籍部・食堂・食品部の営業を行うこととなった。

昭和41年度に農工大生協は，ここ数年来の事業拡大と経営能力とが対応せず潜在赤字が累積し大幅な赤字となって顕在化した。

この頃まで，理事長は教官，専務理事・総務担当理事・業務担当理事・組織担当理事がすべて学生であった。組合の再建にとりくんでから，当初は業務担当理事を学生から組合職員に転換し，のち専務理事を学生から組合職員にかえ，事業拡大と経営能力との均衡をはかった。従業員態勢も整備をはかり，増資運動も行ってきた。昭和40年代の学生・教職員の人員増加は，組合事業の安定的発展を支えている。農学部福利厚生センターの設置（昭和52年）および工学部の学生食堂の拡充による大学総合会館の設置（昭和52年）によって，事業所が府中地区と小金井地区とに分置されるという不利を克服して，進展してきている。従来から学生はほとんど加入しており，教職員もかなり加入し，学内では最大の構成員を擁する組織となり，昭和54年度決算では供給高が4億円をこえている。

歴 代 学 長 （名誉教授）

初代　田中　丑雄

第２代　吉田　正男

第３代　井上　吉之

第４代　近藤　頼巳

第５代　福原満洲雄

現在　諸星静次郎

名 誉 教 授 （退官年度順，五十音順）　　（　）内は所属学部と退官年

三戸森確郎
（一般教育　昭31）

石井　　悌
（農　昭33）

中島　道郎
（農　昭33）

渡辺　静夫
（繊　昭33）

有働　繁三
（農　昭37）

木暮　槇太
（農　昭38）

鈴木　三郎
（工　昭38）

中川　房吉
（工　昭40）

戸倉　　章
（農　昭41）

夏目　　正
（農　昭42）

伏谷　伊一
（農　昭43）

浅生　貞夫
（工　昭44）

豊沢　　登
（一般教育　昭44）

宮本　一雄
（農　昭44）

吉川　徹雄
（農　昭44）

岡野正一郎
（農　昭45）

池田　　章
（工　昭47）

小野　四郎
（工　昭48）

大谷　省三
（農　昭48）

行方　文吾
（農　昭48）

黒岩　菊郎
（農　昭49）

福本　日陽
（一般教育　昭50）

飯野　善治
（工　昭51）

岡本　　奨
（農　昭51）

南沢吉三郎
（農　昭51）

加藤　康雄
（工　昭52）

高島　藤順
（農　昭52）

仲　　三郎
（工　昭52）

久米　清治
（農　昭53）

田崎　忠良
（農　昭53）

中田　昌卯
（農　昭53）

小倉　忠治
（農　昭55）

川村　　亮
（農　昭55）

近藤　末男
（農　昭55）

藤沢袈裟利
（工　昭55）

III. B　学科・施設の設立と変遷

農　学　部

トラクタによる耕うん（府中農場，昭和20年代後半）

農　学　科

昭和19年４月，農学部の前身である東京高等農林学校は東京農林専門学校と改称され，農科・林科・獣医畜産科・拓殖科・生物科（東京第２臨時教員養成所）の５科の構成で終戦を迎えた。その激動の中で，拓殖科の廃止，農芸化学科と農業土木科の新設，生物科の廃止が23年３月までの間に行われたのであるが，24年５月，新しい東京農工大学農学部において，林学・獣医学の２学科とともに設置された農学科は，農芸化学関係の２講座と農業工学関係の２講座を含んだ８講座の編成のもとに発足した。すなわち，作物学・園芸学・農業経済学・作物保護学・土壌肥料学・農産製造学・農業土木学・農業機械学の８講座であり，このかたちで食糧の増産と新しい日本農業の再建の重責を担いつつ教育・研究が開始されたのである。

昭和27年の農芸化学科の再発足・新設にともなって，土壌肥料学・農産製造学の２講座が同科に移行し，農学科学生のうち化学系専攻のものは農芸化学科卒業生となった。ついで昭和29年，大学発足時に獣医学科に置かれていた畜産学講座が農学科に復帰し，30年代の初頭には７講座となった。昭和36年，農芸化学科に続いて農業生産工学科（現農業工学科）が新設され，農業土木学・農業機械学の２講座が同科に移行し，農学及び農業工学の２専修コース制がここに終わった。さらに，農芸化学科の新設に際して同科に移行していた土壌学及び肥料学の２講座

昭和20年代は馬が大いに活躍した

耕うん機による代かき（本町農場，昭和25年頃）

が37年に農学科に復帰するとともに，翌38年の植物防疫学科の新設によって作物保護学講座が同科に移行して，昭和40年代の初頭には，作物学・園芸学・農業経済学・畜産学・土壌学・肥料学の６講座編成となった。

このように農学科は大学発足以来の15年間に，農学部と戦後日本農業の展開に伴って要請される教育・研究体制の専門化，新学科の設置に深くかかわりながら，各段階で再編をとげてきたことがわかるのである。

教官数は現在のように充実してはいなかった。研究室は農学部本館内はじめ構内数ヵ所の木造建築物内に分散しており，研究施設・設備もまだ極めて不十分なものであった。しかし，そのような状態ではあっても，新しい学制のもとに，新しい日本農業の方向を切り拓いていこうとする教官・学生の意気は軒昂たるものがあったし，それは当時の卒業生の現在における活躍ぶりにも示されているといえよう。

林　学　科

林学科は高農・農専時代にひきつづき，大学発足に当たっても１学科として存続した。昭和24年当時は，学科目（講座）が造林学・林業経営学・森林工学・林政学・森林利用学・林産製造学であったが，26年に林政学担当教官の転出を契機として，林政学が廃止され森林防災学が設置された。

昭和24年から40年頃までの間は，一般社会体制・経済体制の激動期ならびにその後の発展期であって，森林・林業・木材工業・製炭業にとっても大きな変動がもたらされた時期であった。そこで，これに対応して，本学の林学教育研究も森林・林業の面と林産の面とにおいて展開したのである。

森林・林業の面においての展開はつぎのとおりである。林産物は，総量的に需要激増をたどるが，用途別・樹種別の需要変化も著しいものがあった。そこで増伐・拡大造林の推進とともに，機械導入・林道整備による生産合理化が図られ，また治山・保安林整備の重要性が従来にまして強い社会的要請となった。こうした森林・林業生産の動向が，本学の林学教育のカリキュラム編成ならびに研究の課題の設定と深く関連をもっていた。たとえば肥培などの早期育成林業の技術開発とかかわる授業科目の新設および研究課題の設定などが特徴であった。

駒場運動会で気勢をあげる林学科応援団

一方，林産物需要の内容が，従来の建築材の増大とともに，飛躍的に，紙パルプ・合板などの需要の高まりとなり，木材工業の著しい発展が期待されるようになって，本学の林学教育・研究においてもそれに対応すべき情勢となっていた。そこで，昭和36年に木材材質改良学講座を新設し，ついで林学科の教育を林業学専修・林産学専修の２コースに分けて行った。そして，昭和40年には，林産学科が誕生する運びとなった。このとき，林学科の森林利用学・林産製造学・木材材質改良学の３講座が，林産学科の木材加工学・林産化学・材質改良学の３講座に振り替えられた。この時点で林学科は，造林学・林業経営学・森林工学・森林防災学の４講座編成となり，また，カリキュラム編成上，林業と森林工学の２コース制をとった。

卒業生の進路は，従来の国・都道府県関係の林業・砂防方面への就職とともに，木材工業関係の技術者としての就職，あるいは外材の輸入の展開とともに，商社などへの就職も伸びてきたのが特徴となっている。また昭和30年前後の就職難の時期から，昭和35年以降の求人難の時期へと，就職戦線にも大きな変化がみられた。

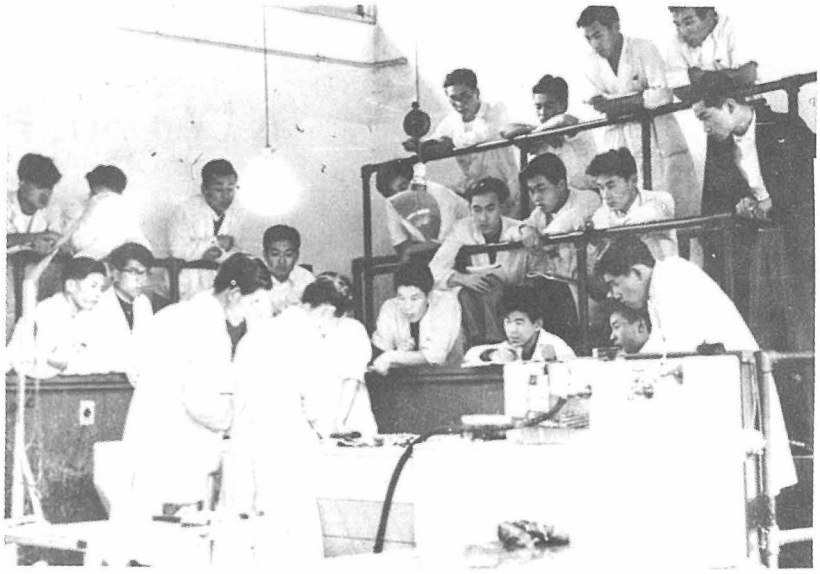
林学科の水路実験

獣医学科

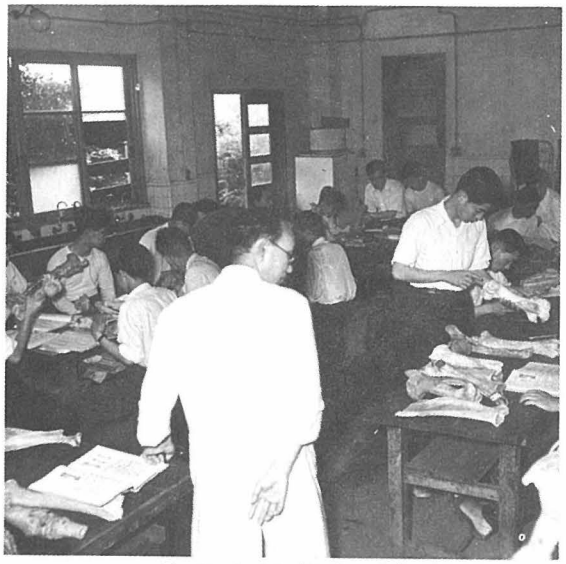
昭和24年の学制改革により，新たに農学部獣医学科に入学した学生の過半数は，東京農林専門学校獣医畜産科に入学していた学生で，彼らは計５年間を府中で過ごして１期生となった。専門学校に留まった学生は獣医師免許制度の改正により，さらに１年の専攻科課程を修め，他学科の卒業生より１年遅れて27年に新制度の獣医師として巣立っていった。

専門学校から大学への移行に当たって，農芸化学科から助教授１名が獣医学科に加わり，さらに畜産学教官をも加えたが，農芸化学科の再発足，畜産学講座の農学科復帰などがあって，獣医学科は昭和36年に薬理学講座が新設されるまで，解剖・生理・病理・衛生・内科及び外科の６講座編成であった。大学移行当時からの教官は３名（高嶺，佐伯，大石）を残すのみとなったが，当時の木造校舎や点在する実習室や旧家畜病院で学んだ卒業生の中から多くの教官が生まれ，今や中堅となって活躍している。

田園の香に満ちていた北多摩郡府中町も，都市化の波に覆われ，自転車で往診に赴いた酪農家や養豚家が遠のいていったのもこの頃である。一方，国民の食生活の向上に伴い乳肉卵の需要が高まるとともに，獣医師の職域は拡大し，卒業生は公務員のほか，乳業・飼料・製薬等の会社への進出が目覚ましく，また，農協・共済・馬事等の団体への就職も定着してきた。入学定員は，戦時中一時倍増した数を縮小して35名となった。昭和40年代には女子学生が急増して，クラスの３分の１を占めるほどとなり，それに



病理解剖実習（昭和29年頃）



骨学実習（昭和27年）

伴って女性獣医師は昭和31年卒業者を第１号とし，昭和55年までの学部卒業者 822 名中 105 名に達している。

教官組織は，昭和30年代の初めは教授３，助教授・講師６，助手１名であったが，40年代には大学院修士課程も設置され，教授７，助教授５，助手７名にまで充実し，研究活動も活発となった。

農芸化学科

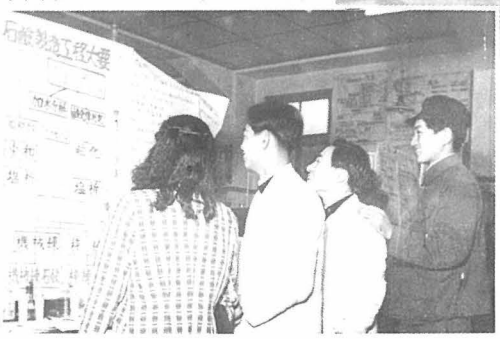
農芸化学科の発足は戦後史と共にはじまったといえる。農学における化学系の必要性とその将来性から，昭和21年に東京農林専門学校農芸化学科として誕生した。その基となったのは戦時増員で定員が60名となっていた獣医学科の定員減と，拓殖科の廃止によって当学科と農業土木学科の両学科が設立されたものである。しかし，本校の伝統ある農・林・獣の３学科に比べて，新設といっても特に施設・設備が充実されていた訳でもなく，教育・研究には困難を極めた。

昭和24年５月，東京農工大学の発足に際し，教官の定員，予算の関係などから当学科は止むを得ず廃科となった。それに伴い農学科内に農芸化学専攻課程がおかれることになったが，農芸化学系では土壌肥料学および農産製造学の２講座のみであり，まことに不十分なものであった。

農芸化学は農水畜産物・微生物の生産からその利用にわたる幅広い分野の化学面ならびに生物面の基礎と応用を対象とするものであるので，卒業生の社会的需要は各分野にわたり，それに応じ切れない状況であった。これに加えて農芸化学コースへの志願者が増大したということも

駒場寮祭で府中へ繰出した農芸化学科生
（昭和39年11月）

学園祭のひとこま（昭和23年）

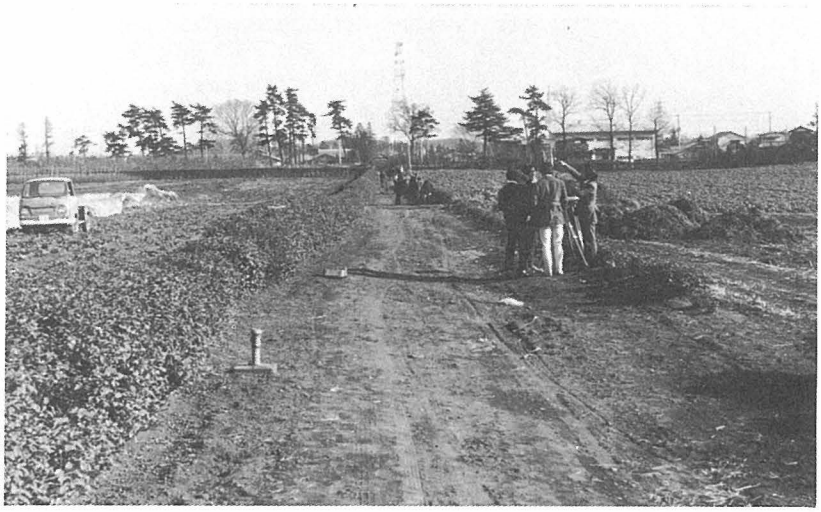


あって，農芸化学科の復活が強く望まれ，関係者の尽力によって昭和27年に同科が公式に発足した。

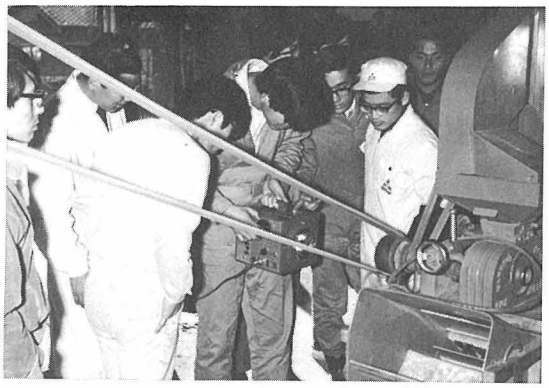
生物化学・農産製造学・醱酵学・土壌肥料学・食糧化学の５講座編成，入学定員35名で発足したのである。なお，農学科内の農芸化学専攻課程の学生はそのまま農芸化学科に移行することができ，同科卒業生として切れ目なく世に送り出すことができたことは幸いであった。昭和37年３月，農産製造学講座の担当教授の定年退職に伴い，同講座は農芸有機化学講座と改称された。その後，昭和37年４月に畜産製造学講座が新設されると同時に，食糧化学講座が食品化学講座と改称された。

また同年に土壌肥料学講座が農学科に移行した。昭和50年に微生物化学講座が新設されるにあたり本学科の構成講座名の改称がなされた。すなわち，農芸有機化学・生物化学・微生物化学・醱酵学・食品化学・畜産物化学の６講座編成となったのである。

本学科発足当時は実験室の電気容量が少なく，しかも停電続きで，ガスも満足に出ない貧弱な設備と不備な研究体制の中にあって，少数のスタッフで教育・研究にあたった本学科教官の労苦は並々ならぬものがあった。設立当初は本学科が化学系であるということで，他学科の理解と協力を得て，学生実験費の配分に特別の配慮がなされた一時期もあった。このような状況下にあっても，本学科学生の学問に対する意欲は旺盛であった。本学科設立当時の実験室はすべて取り壊され，その跡地は昭和46年頃からグリーン地帯となり，教職員・学生の憩いの場となった。昭和43年には構内各所に分散していた当学科の各研究室は現在の１号館に集結し，研究施設も充実してきたので，教育・研究の面においても格別の進展が見られるようになった。



(左)農業工学科の測量実習
(農場道路の測量，昭和46年)
(下)農業機械実験実習
(昭和46年)



農業工学科—農業生産工学科—

当学科の誕生は，昭和21年４月，それまで存続した拓殖科を廃止し，新たに農芸化学科と農業土木科を設置したときである。昭和24年５月，東京農工大学発足に際し，この両科が農学科に吸収合併されるに及んで，一応学科の名称は消えたのであるが，そのときから昭和36年４月，農業生産工学科として装いを新たにして設立されるまで，10余年間にわたる関係者の苦難が続いたのであった。

農工大学初期における農学科は，いわば農学の大同団結による新しい構想に基づく立派な学科であり，専門学校当時の農業土木科教官は小異を捨て大農学科構想に賛同したのであるが，社会的にはこの構想が十分理解されず，現実にはいろいろな不都合が起き，時代の流れと共にその不都合は増大するばかりであった。そこで，関係教官は当学科の農学科からの分離独立を決意し，大学内外の理解を深め，抵抗を排しつつ，曲折を経てようやく昭和36年４月，農業生産工学科として蘇ることができ，同時に戦後初の鉄筋コンクリート３階建，延べ600坪の当学科の研究棟の完成を見るに至った。

農業生産工学科という特殊な名称を付した理由も当時の事情によるもので，従来一般に使われてきた農業工学科と本質的には異なるものではないが，新設に際しては，他大学とは異なる特徴をもったものであることが設立の条件であり，それにふさわしい学科名を付ける必要からこの名が生まれた。それまでの農業工学は工学的色彩が濃厚であり，農業工学の本質からみて，その傾向に多くの批判があった。新設に際しては，農業生産のための工学，換言すれば工学的手法による，より合理的な農業技術を目標とする科学を念じ，これを強調して付けられたものであった。

それまで農学部における建物の新設は，毎年概算要求で強く要求されてきたのであるが，その成果は挙がらず，学内の空気としては新築の実現は困難とされていたが，当学科新設によって初めて実現したのである。これをきっかけ

研究桑園より西ケ原記念館（右端木造2階建），本館（鉄筋3階建），教室（木造2階建），講堂（左端）を望む（昭和28年）

として農学部キャンパスは改築期に入ったのである。

当学科新設に当たっては多くの人々の協力・援助があったことは当然であるが，その中で竹山祐太郎氏（大正14年農卒）と安部義正氏（大正13年農卒）の名前を特に挙げねばならない。学外にあって両氏の尽力がなくては当学科の現在は無かったといっても過言ではない。

蚕糸生物学科—養蚕学科—

本学科は昭和24年大学発足と同時に繊維学部養蚕学科として，現工学部構内に研究室（現繊維博物館など）・6棟の蚕室および桑園をもって発足した。応用昆虫学・育蚕学・遺伝および蚕種学・蚕病学・栽桑学第一・栽桑学第二・農業経営学の7講座（当時は学科目）で設置された。昭和35年，応用昆虫学講座は担当教官の定年退職を契機として廃止された。それにともなって従来の入学定員40名が35名となった。

昭和37年，農学部に移管され，翌38年，農学部に植物防疫学科が設立されるにあたって，蚕病学と栽桑学第二の2講座を同学科に割愛した。そのため本学科は育蚕学・遺伝および蚕種学・栽桑学・農業経営学の4講座となり，入学定員は20名となった。

昭和40年，農学部構内に研究室・蚕室および桑園が新設されて，本学科は実質的に小金井から府中に移ることとなった。また同年に入学定員8名の大学院（修士）課程が設置された。その頃から蚕糸学教育改善に関する委員会が置かれて，本学科と信州大学繊維学部養蚕学科との統合整理が検討され，文部省への答申も出されたが，成立には至らなかった。蚕糸学教育の充実を図る意味で昭和47年には本学科に蚕桑生化学講座が新設され，また昭和49年には学科名を蚕糸生物学科と改称した。

本館屋上より教室（手前），蚕室，桑園を望む

一方，昭和26年には養蚕実科が廃止され，新たに入学定員30名の蚕糸別科養蚕専攻が発足した。

(左)植物防疫学科最初の卒業祝賀会(昭和41年３月)
(下)学園祭で（昭和40年秋，旧第３実験室横）

植物防疫学科

第二次世界大戦を境として有機合成殺虫剤に代表される農薬の開発・進歩は，作物病害虫の防除にめざましい効果を上げ，作物生産の安定化に大いに貢献した。しかし，昭和30年代に入ると，農薬一辺倒の病害虫防除法は農業生態系の混乱を激化させ，ようやく様々な問題がひき起こされてきた。そして，今後の病害虫防除のあり方として，生態系を重視し，総合的な働きにより効果の発揮できるように，多様な防除法を併用する技術を開発する必要性が認識されるに至った。これに対応していくためには，病害虫についての専門的な学識を基盤に，農薬・天敵・生理活性物質など多彩な防除技術を十分修得した人材を，多く世に送り出す必要が認められた。しかし，既成の学科体系では，このような人材の教育に，必ずしも万全な体制とは考えられなかった。そこで，このような認識の下に，故井上吉之学長の絶大な尽力により，昭和38年４月に本学科が植物病理学・害虫学・防除生態学及び農薬製造化学の４講座編成で設置された。

本学科は既設学科の拡充改組という形で設置されたので，４講座中１講座が農学科から，２講座が当時の養蚕学科から振り替えられた。両学科にとっては大変迷惑な措置であったが，農学部全体の発展のためということで理解を得た。

創設準備期間はもちろん，学科発足後も学科として軌道に乗るまでは，関係教官は連日といってよいほど，打ち合わせと会合に明け暮れた。当時，教官は府中・小金井両キャンパスに分かれて勤務していたので，そのつど自転車で往き来した。この往来はかなり煩わしかったが，新学科設立という希望に燃えていたせいか，全員ペダルを踏む足も軽かった。

発足の年には農学科から５名，養蚕学科から15名の２年次生を編入し，同時に新１年次生を迎えた。最初の新入生オリエンテーションの日はあいにく雨であった。雨漏りのする当時の第３実験室（現存しない）で，当時新築されたばかりの農業生産工学科（現農業工学科）の立派な建物を横目で見ながら，各教官が学生や父兄達と活発に話し合った。古ぼけた実験室の中は異様なまでの熱気に包まれていた。教官も学生も皆，全国に類の無い学科の発足に大きな夢と

林産学科設立当時の教職員と学生

期待を寄せていたからであろう。その後昭和41年に現在の2号館実験研究棟が完成し，それまで両キャンパスに分かれて研究や勉学をつづけていた教官や学生が一堂に会することができ，学科としても本格的な軌道に乗るようになった。

初期の卒業生は既に社会の中堅として植物防疫関係をはじめとする各分野で活躍しており，教官の顔ぶれも一変した。しかし，この特色ある学科を伝統ある本学の特色の一つとして誇れるように，教官・学生ともども，ますます精進努力を続けている。

林産学科

昭和36年当時の林学科の教育は林業専修コースと林産専修コースとの2コース制で行われていた。その頃，林産学の基礎的研究の急速な進展と，木材を原材料とする工場生産の技術革新の必要およびその社会的重要度の高まりが背景となり，林産学の教育研究体制として林学から分化独立することが科内に強く認識されてきた。当時既に日本林学会から日本木材学会が新しく発足し，その林産教育研究強化委員会は4講座からなる東大・北大・九大の各林産学科の外に他大学にもさらに同学科を増設する運動を始めており，また一方，年間約1億m³の木材を消費する木材業界からの強い要請もあって昭和40年4月に5講座編成で林産学科が本学に創設されることになった。すなわち，木材材料学・木材化学工学・木材加工学・材質改良学・林産化学の5講座である。これらのうち木材加工学・材質改良学・林産化学の3講座は，林学科からの振り替えによるものであり，その詳細は林学科の項で述べられている。

学科新設にあたり，実験施設等の設備費として年1,000万円宛4ヵ年計4,000万円の支給をうけ，名実共に充実した学科を構成することができた。また各講座は教授・助教授・助手・教務員または技官を保有した完全編成で，新任教官も厳選し，ここに全国屈指の林産学科が誕生した。創設にあたり，林学科卒業生を中心とする林産学科設立準備委員会が置かれ，その熱心な後援があった。

林産学は木材および林産物に関連する材料工学から木材化学までの広い分野にわたり，応用科学としての技術学の性格を有し，これらを総合的・有機的に教育・研究することが理念となっている。そのため新設当時の割り当て資格坪数から特に割愛して建設した200 m²の林産実習工場は，52年度にはさらに200 m²増設となり，木質複合材料実験実習施設と改称され現在に及んでいる。ここにかつて林学苗圃内にあった木造実験室の木工機械や，今はとりこわされたが

建設当時の林産実習工場

本館裏の林学科の実験室・銃器庫を改造した実験室等にあった設備が，移転・整備されたのである。その中には今では博物館行きがよいような古典的なものもあり，当時の林産学水準の実験研究に欠くことのできない測定機器はまことに不十分であった。

しかし，当時の教官・学生はその頃急速に発展した実験機器以上にそれに愛着を感じ，手作りの実験装置の製作に関心をもっていた。

実験研究が高能率化・精密化しても，自らの手で組み立て使いこなし，データを出すという創造の精神は本学科の一つの支柱であった。木材やパルプなどは湿度に敏感であるから恒温恒湿室は欠くことができないので，この設備も学科新設当時に作られたものである。その後も逐年各種実験機器・設備が充実され，教育内容も向上したので，卒業生は各分野で高い評価を得たのである。

環境保護学科

昭和46年頃，日本は高度成長により経済大国になっていたが，その反面，開発や工業生産に伴う環境汚染が深刻になっていた。いくつかの生物は種の絶滅が心配され，人間の健康までも憂慮されてきた。それは日本のみではなく先進工業国に共通の問題となり，ときの政府もこれを重視し，事態解決の重要なことと，それが極めて困難であることを認識し始めていた。

そこで本学部は，当時実質的にはすでに行われていた環境問題の諸研究を組織的に発展させまた拡大するために，学科の新設を強力に希望した。その設立の目的は，人間をとりまく自然環境の保全・整備，より積極的には自然の合法則的な利用技術体系の確立のために環境保護問題に関する基礎的・応用的研究体制を確立し，さらに環境問題に対応できる研究者・技術者・教育者の養成にあった。

昭和47年には具体的でしかも強力な運動が行われ，学内には本学科設立準備委員会が置かれて活動した。

昭和48年４月に，環境保護学科が新設された。

多摩地方の大気汚染測定を行う環境保護学科の第４期生

山梨県大泉村の野外実習で（昭和52年）

この種の学科は日本では初めてであった。昭和42年に林学科に設置された自然保護学講座は同48年に本学科に移行し，同51年までに大気環境学・植生管理学・土壌水界学・生物汚染化学の各講座が順次設置された。第１期生の入学は昭和48年４月であるが，毎年多数の応募者があり，優秀な学生が入学している。

研究棟の建設は昭和50年に始まり，ケヤキの大木をなるべく残して建築された。研究棟完成前に卒論学生はすでに各講座に入室して研究に没頭していたが，５号館（本学科の研究棟）完成前にはまだ実験机もない極めて不備な実験室に移り，実験を進捗させていた。このような学生が卒業していったのは昭和52年３月のことであった。同年４月に入学定員10名の大学院が設置された。

このようにして充実した教育と活発な研究活動が開始された。

附属施設

昭和30年代の府中農場

欅の大木に囲まれた府中農場（昭和48年）

本町水田の苗代薬剤散布（昭和40年代）

農　場

1．繊維学部農場

昭和５年に東京高等蚕糸学校の西ケ原から小金井への移転が決定し，用地購入が進められ，桑園と蚕室とが一足先に昭和10年頃完成した。従って，その後の桑園実習および養蚕実習は小金井構内において行われた。昭和15年全部の移転が完了し，桑園と蚕室とは養蚕学科の管理下におかれた。小金井農場は昭和24年大学設立と共に繊維学部附属農場として発足した。

大学発足当時の農場の規模は，桑園（研究用と実習用）を主としたもので，繊維学部構内に117,326㎡，府中市中河原に8,000㎡の歩桑桑園，三鷹市大沢に9,000㎡の水田，借地として小金井市東町に9,000㎡の桑及び繊維作物園，並びに６棟の蚕室（西ケ原蚕室・経済蚕室・研究蚕室・原蚕蚕室・コンクリート蚕室及び病理蚕室）があった。

2．農学部農場

昭和24年新制大学が発足し，学園も戦中戦後の混乱からようやく落ち着きをとりもどしつつあった。新制大学は専門学校時代と比べ，農場実習時間が極めて少なく約５分の１に縮小した。従って，農場運営は教職員が中心になって当たったが，労働力の不足によるきびしい状態が続いた。しかし，新制大学の学年進行による技官定数の増加，さらに昭和34年に大型トラクター導入等により農場運営の基礎が固められた。

戦後の食糧不足は農業生産の拡大を促し，また農学教育の拡充もはかられた。昭和22年から27年にかけ，新たに第２農場約1.6haが購入され，直ちに開墾整備が進められた。この第２農場はその後，茶園と蚕糸生物学科の研究桑園・その他に利用されている。

昭和37年，繊維学部養蚕学科が農学部へ移行した際，上記の二つの官制上の農場は合併して東京農工大学農学部附属農場となり，運営されることとなった。それに伴って，昭和40年に農

学部第２農場の一部約0.8haが研究桑園に改植された。昭和45年には神奈川県津久井町に約９haの農地を購入して農学部津久井農場として発足し，その中に実習蚕室および約４haの桑園を設置した。また，小金井構内の蚕室は取りこわされ，その跡地と桑園は工学部に移管された。なお，大沢地区の水田および府中市中河原の桑園は処分されて，その代償として津久井地区の購入に当てられた。

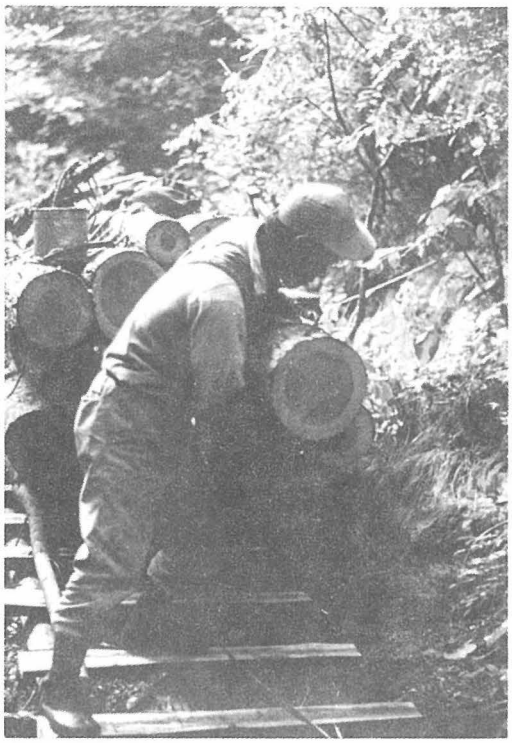
昭和39年，府中市都市計画道路の拡幅により，畜舎地区敷地約0.2haを割譲し，その代償として畜産施設約315㎡の整備が行われた。さらに昭和48年には，環境保護学科の新設に伴い，同学科実験研究棟の敷地として旧農場事務所地区を当てたので，農場管理研究棟（約1200㎡）を現在地（旧小家畜舎地区）に新築した。

本町農場（水田）は，独立時に既存の水田を買い上げ水田実習地とした。昭和26年に区画整理と水路の整備を行い，さらに昭和39年，深井戸を掘削して土地基盤の整備が進められた。昭和51年には府中市都市計画道路の拡幅により 0.1haを府中市に割譲，翌52年には管理棟を新築した。面積は開設当時より約0.1ha減少したが，上記の諸整備が行われたのである。

演　習　林

東京農林専門学校附属演習林は，草木・大谷山，唐沢山，秩父に所在していたが，昭和24年５月の学制改革に伴って東京農工大学農学部附属演習林と改称された。大学発足当時の演習林の教職員数は，演習林本部に演習林長（併任）と教官１名，草木演習林に１名の計３名であった。そして，各演習林とも嘱託を１名置いて，必要に応じてその管理にあたらせていた。

学生実習は草木演習林で，造林学実習・測樹学実習・森林土木学実習及び林産製造学実習が行われていた。その他の現地実習は，東大の千葉演習林・愛知演習林，東京営林局天城営林署等で実施した。昭和29年３月に唐沢山演習林寄宿舎が完成したが，電気・水道等の付帯工事のおくれから，学生実習の使用開始は昭和32年からであった。

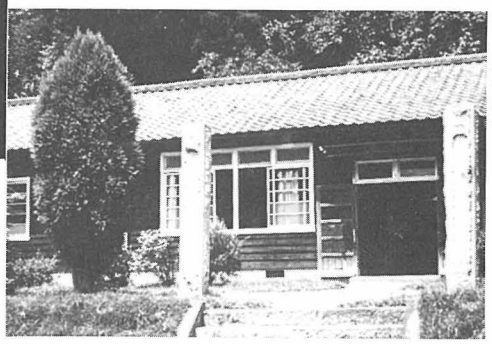


木馬（きうま）による出材風景（大谷山演習林、昭和38年頃）

演習林設置以来，立木処分によって収入をあげてきたが，昭和32年度から大谷山演習林において直営素材生産事業が実行され，続いて唐沢山演習林でも行われるようになった。積極的な経営と材価の高騰とにより，演習林支出及び収入が著しく増大した。これに伴い，伐採跡地の再造林とともに林種転換による拡大造林，研究面では施肥試験をはじめとする各種試験研究が活発に行われるようになった。このため非常勤職員を雇用して運営に支障がないよう努めた。しかし歳入に比較して歳出予算の伸びが少なく，予算の大半を賃金が占めることとなったが，昭和37年４月，行政管理庁の勧告により非常勤職員11名が定員化され，演習林の定員も従来の定員と合わせて20名となり，組織も一応整備された。

施設関係では，昭和38年度に埼玉演習林管理事務所（97㎡）が，昭和41年３月には草木・大

(左)改築前の唐沢山演習林寄宿舎
(昭和44年)
(下)草木演習林寄宿舎(昭和35年頃)



谷山演習林管理事務所(126 m²)が完成した。また昭和44年度には，唐沢山演習林寄宿舎の増築工事(130 m²)が行われ，学生50名の宿泊が可能となった。さらに，女子学生が入学するようになったので，草木演習林寄宿舎にプレハブ宿舎1棟を建てて女子学生用とした。

家畜病院

新制大学になってからの家畜病院には，目立った変化はなく，外来の診療と獣医学科の臨床教育が地道に続けられた。戦後の苦境時代から徐々に立ち直りつつある生活の中で，そろそろ動物を飼育するゆとりが出てきたので，本病院においても大動物(牛・馬)の他に小動物の診療が次第に多くなった。昭和30年頃までは府中市周辺にはまだ農村地帯があり，牛・馬・豚の往診に農家に出掛けることもしばしばあった。また，刑務所の受刑者の残飯処理を目的に飼育されていた豚の豚コレラ予防注射や治療に，学生を引き連れて出向いたのもこの頃であった。

昭和50年頃になると府中市も人口18万余となり，完全に住宅地帯に変ぼうして，外来患畜はほとんど小動物となってしまった。次のページの外来患畜別数の表をみると，その推移がよくわかる。

病院の施設そのものの充実というのは，新制大学発足時は予算も少なくて，これといった機器は増えなかった中で，昭和30年頃に心電図や超音波治療器等の購入は注目に値した。

家畜病院の大きな変化は，図書館新設に伴い，場所の関係で家畜病院が先に移動をすることになって昭和43年にその新営工事に着工し，44年8月より新病院での診療が開始されたことである。

犬の外科手術(昭和27年)

東京農工大学農学部附属家畜病院外来患畜数・収入の変動

年度＼畜種	牛	馬	緬羊山羊	豚	犬	猫	鶏その他	計	年収額	府中の人口
昭和11年	0	27	2	4	158	14	0	205	276円40銭	町制 22,104
〃 15年	15	43	2	10	295	7	2	374	596円50銭	26,110
〃 18年	75	408	6	11	151	15	0	666	2,084円00銭	戦中のため不詳
〃 20年	36	612	1	4	8	0	0	661	3,564円50銭	(22年) 40,987
〃 25年	462	212	28	126	565	72	鶏 48 その他 5	1518	343,790円	45,342
〃 30年	47	116	4	245	1052	55	18	1537	438,370円	市制(29年) 58,937
〃 35年	8	26	0	241	1230	68	3	1576	753,670円	82,098
〃 40年	0	2	0	0	1410	125	5	1542	1,261,000円	126,519
〃 45年	1	4	0	0	2693	293	4	2995	2,549,800円	163,173
〃 50年	0	4	0	0	3330	606	10	3950	7,747,300円 (料金改正)	183,151
〃 54年	0	2	0	0	4036	1575	42	5656	11,894,000円	186,025

硬蛋白質利用研究施設—皮革研究施設—

本学はもともと特別に皮や硬蛋白質に縁があったわけではないが，戦争中陸軍獣医養成のため多数の馬が獣医学科学生の解剖実習に使われその馬の乾皮が山になっていた。当時は塩もなかなか手に入らない時代で，虫がついて困るので何とかならないものかと，獣医学科の主任であった故大沢先生から家畜生化学研究室の川村亮教授に相談があった。皮は無惨に食い荒らされており，大部分は穴を掘って埋められてしまった。以下に川村教授の話の一部を紹介する。

終戦直後は研究といっても実験材料もなく，余っているのなら皮の研究でもやってみるかと同研究室で手をつけたのがそもそもの始まりである。最初に取り組んだのがスモークタンニング（煙鞣）であった。電気こんろの中で農場からもらった籾殻を燃やし，その煙をガラスのチェンバーに導いて，その中に皮片をつるす装置をこしらえたが，たまたま用事で来た職員が，「先生これは良い炭が出来ますね」という有様で，まずスタートは失敗。

その後クロム鞣の研究に手をつけて報告らしいものが出始めたのは昭和24年の頃からである。当時はガスも出ず光電比色計すらなく，なかなか大変なことであった。本学の皮の研究は，少なくとも初期には，農学や工学方面の研究者よりも理学や医学方面の諸先生の世話になった。その頃，ビキニの原爆実験の降灰分析のため，アメリカの賠償で購入した放射性クロムを全部東大からもらい受けて新クロム化合物を合成し大変面白い研究結果を得た。その結果を公表したところ，大きな反響を呼び起こし，これがきっかけとなってスウェーデンのProf. Gustavsonと本学との交流が始まり，東京農工大とポーランドのDr. Lasekの研究室が最も先進的な仕事をしていると激賞されるようになった。

クロムの放射能実験（トレーサー測定）では

昭和38年頃の第Ⅰ実験室。クロム鞣液錯塩の電気泳動実験華やかなりし頃

養蚕学科（遺伝および蚕糸学研究室）の便宜をうけた。このことは農工一体（当時養蚕学科は工学部にあった）の研究協力体制が成果をあげた一例である。

このような努力により100報を超える業績があがり，これが基で昭和44年に皮革研究施設が設立されるに至った。設立までの過程においては，当時の大学事務当局並びに井上・近藤両学長，諸星農学部長らの大きな尽力があり，また多くの関連会社・団体からの応援も得てようやく陽の目を見たのである。

この皮革研究施設は昭和51年に硬蛋白質利用研究施設と改称し，研究の対象を皮革のみに限らず，羽・毛・絹・エラスチン等一切の硬蛋白質分野に向けて行うように拡げられた。

波丘地利用実験実習施設
—波丘地農業研究所—

本施設は，昭和23年に農学部農場の牧場用地として，南多摩郡由木村（現在，八王子市堀之内）に12haの土地を購入したことにはじまる。その後，昭和25年から29年の間に管理舎や畜舎が建設され，牧場としての整備がなされてきたが，昭和30年にいたって，単なる牧場経営のためだけでなく，農業・林業・畜産業などの総合的研究試験地，ならびにそのための学生の教育・実習の場として発展させようという方向がうち出されるにいたった。

そして，多摩試験地の立地的条件から，全国に広く分布する波丘地帯の農業の改良に関する基礎的研究を行うという目的で，波丘地農業研究所の設置が計画され，昭和31年6月に設けられた委員会で具体的計画が練られ，翌32年度から学内措置による附属研究施設として認められ発足することとなった。また牧場用地として購入された用地は，本研究所の多摩試験地として利用され，昭和33年4月から各種の試験研究がはじめられた。

多摩試験地。中央の建物は研究棟

近年，都市近郊の波丘地は都市化の影響を受け，自然の破壊や公害などを強く受けるようになってきた。また，都市の緑地としての機能についても大いに注目されるようになってきた。多摩試験地は典型的な都市近郊波丘地であり，近年その周辺で土地開発が急速にすすめられ，そのための人為的自然の破壊や公害がおこっている。したがって，このような問題を含めて研究や実習を行う施設に改革しようという計画が出され，文部省の認可を受け，昭和48年度より波丘地利用実験実習施設として発足することとなった。そして49年春には，多摩試験地に鉄筋2階建の研究棟が完成し，各種の研究設備も整備され，充実した研究や実習が行われるようになってきている。

多摩試験地は府中キャンパスに近く，また各種の研究設備も充実してきたので，近年は研究のための来訪者が多く，年間延べ1000名を大きく超え，その半数は他大学の教官・院生・学生が占めている状況にある。

工　学　部

旧製糸工場（現在は繊維博物館別館）

昭和42年度入学生の合宿オリエンテーション
（大学セミナーハウスで）

製糸学科

東京繊維専門学校時代の５学科を３学科に圧縮して，東京農工大学繊維学部の製糸学科として発足したのは，昭和24年のことであった。

当時は学科目制であったが，一応学内措置として次の５講座で学科を編成した。すなわち，製糸原料学・製糸学・絹糸物理学・工業経営学・機械工学である。

昭和26年，東京繊維専門学校が廃止となった時点で製糸教婦科が廃止され，新たに繊維学部附属として男女共学の１年制の蚕糸別科（製糸専攻）が誕生した。昭和29年には，同専攻は繊維別科（製糸専修）と改称され，同時に製糸学専攻科が設置された。

昭和34年，機械工学科新設の際，製糸学科の機械工学講座は機械工学科に移行し，以後講座増を要求しても認められずにきている。

昭和37年，繊維学部に電気工学科ができた時点で同学部は工学部と改称され，養蚕学科と繊維別科（養蚕専修）はともに本学農学部に移ったが，製糸学科は工学部にそのまま残った。

煮繭工場での製糸学実験風景
（昭和26年，大学第１回生）

昭和38年，カリキュラム改正の折に講座を製糸学・絹糸物理学・工業経営学・生産工学の４講座にした。なお，別科は昭和37年に養蚕専修が農学部に移管された際，製糸別科と改称され昭和40年には別科製糸専修と再び改称された。

次いで昭和41年に工学研究科製糸学専攻（大学院修士課程）が設立され，製糸学科は製糸学・絹糸学・工業経営管理学・絹糸化工学の４講座編成で認可され発足した。この時点で，学部

講座名を大学院講座名に改めた。

また昭和15年小金井移転以来，各研究室が本館にばらばらに雑居していたのを，昭和42年から43年にかけて４学科（製糸，繊維高分子，化学工学，応用物理）合同研究棟が完成し，製糸学科はその４階に集結した。

そして，明治35年に製糸学科が設立されてから昭和46年がちょうど70年目になるので，記念の祝賀会を計画，同年11月21日に卒業生約300名が母校に集まり，盛大な催しを行った。なお同時に，『製糸学科70年のあゆみ』(192頁)の刊行物を出版して配布した。

機械工場と紡績・編組工場
（昭和54年に取り壊された）

繊維農業コース時代の羊と牧舎

繊維高分子工学科—紡織科・繊維学科・繊維工学科—

昭和24年５月，繊維学部が誕生したとき，繊維農業・紡織・繊維化学の３学科は大同団結して繊維学科（繊維農業コース・繊維工学コース・繊維化学コース）として発足し，入学定員を40名とした。

しかしながら，各コースとも，専門学校時代のようにそれぞれが独立の科として復活したい要望が強かったので，表面的には１学科であったが，実情は当時まだ各学科には専門学校の２年および３年生がいたので，それぞれのコースには従来の科体制がそのまま残っており，まとまった一つの学科としての動きはなかった。

昭和25年４月，繊維学科第１回生が２年になった時点でそれぞれ希望のコースに分かれたが繊維農業コースの希望者は皆無であった。次の第2回生の場合も同様であった。そのために昭和26年３月，最後の専門学校生が卒業すると同時に，このコースは廃止された。同コースの大部分の教官は他に転出し，残った教官は繊維工学コースに移った。

大学発足直前の東京繊維専門学校紡織科の教官組織は，繊維物理学・紡績学・機織学・染色学・繊維機械学の５教授であったが，大学発足と共に本学科は繊維機械学の助教授の席を製糸学科に割愛した。そして，大学の第１回生が卒業するまでに，繊維工学・繊維化学の両コースが独立した学科になるように繊維化学科の新設を申請した。

このとき，繊維化学科強化のために本学科の染色学講座を割愛してほしい，との要望があった。本学科の繊維工学コースとしては，先に繊維機械学講座を手放し，ここでまた染色学講座を手放しては，本学科が弱体化するということで反対もあった。また一方では，廃止された繊維農業コースから教官２名を受け入れて学科の強化を図った事実もあり，それに加えて繊維化

学科の要望をいれても講義や卒論指導に実質的な支障が少ないと判断して，染色学講座の助教授１・助手１の席を手放したのである。

このようにして，繊維学科は昭和26年４月から繊維工学科と改称され，４講座編成（繊維原料学・紡績学・機織学・編組学），入学定員40名で発足した。そして昭和40年には繊維機械学講座が認められたが，同44年に染色関係を増強するということで繊維加工講座に名称変更された。

昭和46年４月，繊維工学科は繊維高分子工学科と改称された。

工業化学科の化学実験室

工業化学科　—繊維化学科—

新制大学発足時は，工業化学科はまだ繊維学科であり，繊維工学・繊維化学の両専攻で構成していた。

昭和28年３月には，学部の第１回卒業生が繊維化学科卒業として誕生した。これは，繊維学科に所属していた化学系講座が，繊維化学科として繊維学科より分離独立したからである。当時の学生は両専攻とも各20名と偶然半々になっていたことも大変好都合なことであった。なお，繊維化学科の入学定員は40名であった。

当時はたいした実験設備もなかったが，他大学に比べ設備のかなり整った大学とみられていた。その当時の教官は，実験するにも装置は自分で組み立てなければならず，その努力は大変なものであった。このような条件下でも，本学科の学生は大変活発に実験を行った。

この当時の繊維化学科は，合成高分子化学の面で華々しい活躍をしており，その業績は学界および業界から高く評価されていた。

昭和36年から37年にかけて，校内に散在していた木造の実験室から現在のコンクリート造りの工業化学科実験棟に移ることができた。火災の心配も少なくなり，やっと大学らしい環境になってきた。

昭和36年，繊維化学科は工業化学科に改組され，講座数も６講座（無機工業化学・有機工業化学・有機合成化学・高分子化学・染色化学・化学工学）となり，昭和40年に初めて工業化学科卒業生を社会に送り出した。

昭和41年，化学工学科の設立にあたり，本学科の化学工学講座は同科に移行した。昭和50年，高専卒生編入学制の導入にともない，本学科に工業材料化学講座が増設された。

機械工学科棟設立の頃

機械工学科・生産機械工学科

戦後の日本経済の高度成長に対する推進力として技術革新が叫ばれた時期に，大学が社会のニーズに応えるべき対応策として繊維学部から工学部への転換を余儀なくされた。その第一段階として製糸学科の機械工学講座を母体として機械工学科が発足した。機械工学科が昭和34年4月に設置されてから15年後の昭和49年4月には機械工学科を増強し機械系2学科体制をとるために生産機械工学科が誕生した。この間に工業高等専門学校（工専）からの人材の育成のために，工専の卒業生が機械工学科の3年次に特別編入できる制度を採用した。

このように繊維学部内に誕生した機械工学科は3年後の昭和37年4月の繊維学部から工学部への改組により工学部の卒業生として送り出すこととなった。

工学系の学問の進歩は，戦後著しいものがあったので，社会的にも学内的にも大学院の設立が要望され，工学系研究科機械工学専攻が昭和41年4月に，また，生産機械工学専攻が昭和53年4月にそれぞれ発足した。

工学部内の実験装置の製作や主に機械系学生の実習のために工学部附属機械工場がある。ここでは専門の指導者の下に工作機械の実習教育が行われているが，近年，機械系学科の内容の充実と共に工場も整備されその質も向上してきた。

電気工学科

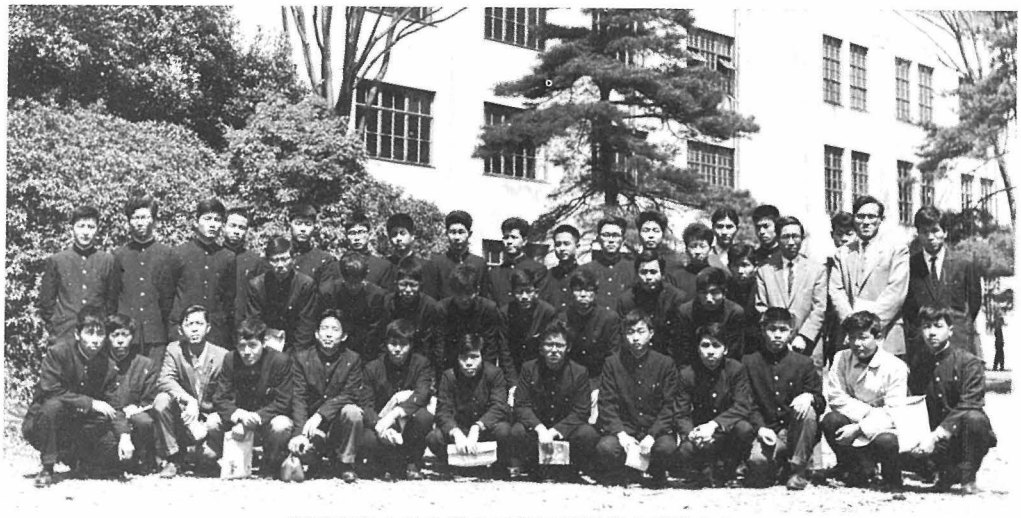
戦後の産業構造の変化に対応すべく，学部の体質改善が検討され，昭和36年当時の繊維学部長の英断で電気工学科の新設が計画された。

その頃の繊維学部には本学科の芽が存在しなかったので，新設の予備段階として，繊維工学科の中に1ポストをつくり，それに電気関係の教官を当てることとし，昭和36年3月にその教官が赴任した。

またその頃，電気工学科の新設と機を一にして本繊維学部の工学部への切り替え気運が高まり，いろいろな曲折はあったが，昭和36年6月2日の教授会で養蚕学科を農学部へ移管し，残りの学科を繊維学部から工学部所属の学科に切り替えることが決まった。当時の申請書によれば，「工学系の基本的な三学科，化学・機械・電気を完成し繊維学的特徴をもつ工学部に転換し時代の要請に応える」とうたっている。

学科作りに伴う設置の理由書・講座組織・教官名簿・カリキュラム・研究棟の設計等々の文案作りは，機械工学科教官の援助を得て進めた。

電気工学科はどこの大学の工学部にも設置されているので，講座編成や設立趣旨の説明には



昭和37年４月入学の電気工学科第１期生たち

苦労はなく，当時文部省は理工系ブームに対応するため全国立大学で５カ年間に１万人の学生増募計画を立てていた矢先だったのでタイミングもよく，概算要求は認可され，昭和37年４月，第１期生を迎えることになった。幸い入学定員40名に対し430余名の応募者があり，優秀な学生を迎えることができた。

昭和37年度には本学科研究棟の半分の建築予算（残り半分は38年度）と設備充実費 1,500万円がつき，人事の準備などで忙殺された。当時本学には，新設学科に対してはこれを育てようという好意があったので，割り当て予算の天引もなく，また何等の干渉もなかった。

その当時，工学部の５万坪の敷地はほとんど桑園として使われていた。電気工学科の研究棟建設計画も二転三転したが，桑園の一部を使用するということで，桑の育ち具合いとにらみ合わせて，当時は飛地であった現在地に決まった。建築は文部省の直轄工事であった。

昭和38年４月に２名の教官を迎えて，学科作りも軌道に乗ることになった。当時の講座編成は，電気基礎学・通信工学・電気機械・電力工学の４講座であった。

化学工学科

本学繊維学部は，昭和30年代後半に，技術革新の社会的要請に応えるため，養蚕学科・製糸学科・繊維工学科及び繊維化学科の４学科編成から新たに機械工学科が増設された。そして現在の学部体制では将来の発展が期待できないという強い意見が数名の教官から出され，昭和37年に繊維学部から工学部へと体質改善がなされ，そして養蚕学科が農学部に移管されていった。

体質改善の一環として同35年４月から繊維化学科は工業化学科と改称され，６学科目（講座）学生定員60名となったが，新しく増設された学科目の一つに化学工学（講座）があった。そこに37年に２教官が赴任してきた。その頃工業化学科の教官会議では化学工学教育を充実し，かつ工学部の発展を期するためには，化学工学科の設立をできるだけ早い機会に実現することが急務であるとして，取りあえず同学科内に化学工学専修コース・工業化学専修コースの２コースを設けた。そのために，もう一つ増設された無機化学（講座）にも，化学工学系の教官を迎えて，昭和39年４月から，コース制教育を実施した。上記３名の教官がこの態勢で化学工学

専攻コース時代の化学工学関係研究室棟

コースの教育・研究にあたった。この時点で化学工学科設立へ向けてスタートしたわけである。

一方，化学工学科の設立を具体的に工学部内外に働きかけ，昭和40年に創立一歩手前まできたのであったが，農学部林産学科が同年に設立されたために本学科は一年遅れ，昭和41年にやっと陽の目を見ることになった。この間，井内文部省大学課長からは格別の配慮を受けた。

専修コース時代の本拠は蚕室を改造したところで冬は寒く，夏は大きな藪蚊の多いところであったが，昭和42年に現在の４科棟の３階に移転した。この間の専修コースから本学科への移行過程において，教育や運営に工業化学科の諸教官から絶大な支援をうけたことを特記したい。

応用物理学科

応用物理学科は東京農工大学の第15番目の学科として，工学部では第７番目の学科として，昭和42年４月に設置された。

応用物理学科の設置運動が具体的に始まったのは，物理および数学系４教官の連名で繊維学部教授会に応用数理学科設置の要望書を提出した昭和36年11月で繊維学部が工学部に改組される直前である。この要望書で，科学技術の発展のきわめて急激な技術革新の時代における技術者・研究者養成のため，また工学部の健全な発展のためには，当時既存の学科の充実だけでなく，工学系学問の根底として最も重要な数学的・物理学的な素養と，その工学的応用能力の育成を主眼とした教育を行う応用理学系の学科として応用数理学科の設置の必要性を訴えた。

この考えは工学部および全学の支持を得て，まず応用物理学科から設立するという方針がきまり，昭和40年から応用物理学科設置推進委員会を設けて，カリキュラムその他諸種の準備をしながら設置運動を続けた。昭和41年になり，昭和42年度概算要求に同学科新設の提出が決定してからは，同学科設置促進委員会を設けて学内外において設置促進運動を行った。

昭和42年度概算要求に応用物理学科新設が本学として初めて提出され，順調に政府原案に組み込まれた。この年は政府の予算原案の正式決定が例年より大幅に遅れ，入学願書提出の時期にはまだ確定していなかったため，応用物理学科志望の学生は第２志望として工学部既設の繊維・工業化学・機械・電気・化学工学のいずれかの学科に志願しておき，志願者は，(1)入学試験の行われる３月23日までに設置が確定した場合には，入試当日応用物理学科かまたは入学願書に記入したもう一つの志望学科のどちらかを選んで受験する，(2)政府予算案に設置が認められなかった場合には，入学願書に記入した志

望学科（応用物理学科以外の学科）を受験する，という２本立で入試の準備を行ったが，幸い昭和42年度の設立が決定したので，方法(1)が行われ，応用物理学科を受験した学生は472名（約12倍）に達し，優秀な第１回生を迎えることができた。

電子工学科の第一回卒業生たち

電子工学科

最近の電子計算機の発達に関連して，その基礎的な部門を受け持つ電子工業技術者が，工業界，各種業界から強く要請されるようになってきた。しかし，当時の電気工学科４講座の組織・教官陣容をもってしては到底このような実情に十分な対応ができないとし，昭和44年頃から電子工学科の設置運動が開始された。

このような努力が結実して，昭和47年４月，工学部に電子工学科が設立され，その第１回生が入学した。電子工学科の最初の専任教官は昭和48年５月に着任した。

当時，同学科の研究棟は竣工したばかりでまだ半乾きの状態にあったので，止むをえず電気工学科研究棟の一室を間借りして教育・研究に従事した。

しかし，設立当時は初度調弁費をはじめ学年進行に伴う予算の執行が急務とされており，建物関係及び電子工学科共通の設備，各研究室内

卒業研究のひとこま

器具類の手当てなどの事務が輻輳していた。このため，とくに電気工学科より移籍した事務官の協力を得て事務処理を行った。

建物の方は１カ月後に乾きエレベーターが動くのを待って７月頃移転した。次いで教育・研究の協力者として電気工学科より１名の教官が着任し，後期より開始される学生実験のテキスト作成に当たった。

電子工学科の当初のカリキュラムは電気工学科の原案によるものであり，専門学科目の講義

もまた電気工学科に依頼してあったが，昭和48年度後期より回路理論(Ⅰ)，半導体工学(Ⅱ)が開講されたのをきっかけに，新任教官の着任に従って漸次電気工学科の教官と交代していった。

やがて学年進行に伴って教職員が順次着任し，昭和51年4月，電子制御講座の助手が着任するに至って陣容は全く整った。なお，これと機を同じくして大学院工学研究科電子工学専攻課程が設置され，電子工学科は名実ともに完成するに至ったのである。

数理情報工学科

数理情報工学科は応用物理学科教官の全面的協力を得て，昭和51年4月に4講座，入学定員40名として発足した。命名の由来は，狭い意味の計算機だけにとどまらず，数理的背景を重視したいという設立準備委員長の基本的な考え方に依拠する。昭和52年4月に第一講座の教官3名が着任したので，設立準備委員会の協力を得て学科の基礎づくりを行った。

設立準備委員会と応用物理学科との教官会議に前記3教官が加わり，数理情報工学科の学問的分野・実験体制・一体運営法・理論と実験・ソフトとハード等についての議論が数回にわたり持たれた。第二，第三講座の教官選考には設立準備委員会のメンバーの他に関連教官2名が加わり，人選問題のほか，就職の見通し，学科内のチームワークのとり方等についても討議した。

その結果，全員一致で昭和53年4月から3教官を迎えることが決定され，学科としての基礎が固まった。引き続いて第四講座についても選考が行われ，2名の適任者を得て，それぞれ54年4月と10月に着任した。昭和55年4月に大学院修士課程も誕生し，ここに一応の完成をみるに至った。結果的には広義のソフト系2講座，ハード系2講座から成るが，研究室制をとらず講座制とし，講座間で共同プロジェクトを発足させるなど学科内の協調が着実に行われている。また，学問分野が若いため，助手層は全員修士卒の気鋭の研究者で構成されている。

電子計算機の機種選定は，端末から計算機を自由に使える環境を学生に与えるべきだとの考えから進められた。そのために，機種選定委員会と作業グループが作られた。

関連学科の諸教官にも加わっていただき，手弁当で信州大・横国大・京産大・東工大・筑波大や計算機会社等に出かけ調査検討を行った。その結果，特にTSSの性能に秀れた数社に絞り，ACOS-600を導入することに決定した。昭和53年には本学科単独の研究棟が完成し，そこに電算機を据えつけた。

昭和53年4月には第一回生が3年生になったので，本学科の独自の実験を計画し，その設備の開発は突貫工事並みのスピードで行われた。これにより実質的にも学科としての運営が可能となった。さらに全教官によるカリキュラムの検討が2年間にわたり行われ，他大学の情報関連学科に比して遜色のない学科が形成された。

資源応用化学科

化学工業は石油・石炭等の有用な地球資源を消費しつつ，国民生活に必要な多くの物質を製造・供給し，諸産業の発展，国民生活の向上に大きな役割を果たして来たが，1970年代に始まったエネルギー危機は1980年代に向かってますます重大な局面を迎えつつあり，資源・エネルギー問題はこれからの人類の繁栄に回避することの出来ない最重要課題といっても過言ではない。

このような展望に立つとき，産業の発展，経済の成長とともに生じた環境・公害問題においてもそうであったように，資源・エネルギー問題に対しても，これからの化学技術者・研究者の果たさねばならない役割と責任は極めて大きく，新資源の開発・資源の有効利用・資源の改質・転換・再生・省資源・省エネルギープロセス等，化学技術者によって解決していかねばならない

問題が山積している。

資源応用化学科はこのような目的に沿った教育・研究を目指し，昭和54年４月に本学工学部に11番目の学科として新設された。工業化学科より移設された資源合成化学講座（旧有機合成化学講座）のほかに，資源化学プロセス，応用触媒化学，エネルギー化学工学の３講座新設される予定である。

本来，資源やエネルギー問題は，既設の工業化学科や化学工学科の教育・研究においても不可欠のものと考えられるが，とかく従来の学科では資源の有効利用の面にその重点が片寄りがちであった。この点，本学に資源応用化学科が新設されたことは，本学における化学系教育・研究の足りない部分を補うことにもなり，化学系の教育・研究全体が非常に充実するものと期待される。

本学において，これからの化学系の学科では資源に関するものが必要であると考えられたのは，第一次オイルショック（昭和48～49年）よりも以前のことで，資源合成学科がまず考えられ，これがその後資源環境化学科，エネルギー資源化学科という名称を経て，現在の資源応用化学科という適切な名前に落ち着いた。

共通講座

本講座は工学部に設置されており，学科から独立した講座で，昭和46年４月に設立開講された。本講座の設立の目的は，工学部の物理系の基礎教育の充実にあった。

設立当初は本館（現繊維博物館）の東端の４室を間借りしての教育・研究で，甚だ不便であったが，昭和48年に現５号館に電子工学科と一緒に入居し，その１階と２階の西端に研究室を構えた。

学科を縦の糸とした時，共通講座は横の糸に相当する。しかし，本講座は力学・電磁気学・統計力学・量子力学という，物理学における基礎科目の大部分を非常勤講師に依存していることは残念なことである。物理系だけでなく数学系および化学系の共通講座の新設が望まれるが，最近基礎工学という共通講座が不満足な形で発足したところである。

なお，今は亡き応用物理学科の斎藤大志教授は共通講座の増設に熱意を示し，本講座の設立に尽力された。

附属施設

繊維博物館

本博物館は，工学部の前身である農商務省農務局蚕病試験場の参考品陳列室として，明治19年に発足した。その後，蚕業講習所時代に標本室と名称が変わり，この名称は東京高等蚕糸学校から東京繊維専門学校時代にも用いられた。

昭和24年，東京農工大学繊維学部附属繊維博物館となり，同27年，国から博物館相当施設(国立の博物館等の正式総称）の指定を受けた。そして同37年，工学部附属繊維博物館となり，同52年，文部省令により工学部の教育研究施設として正式に官制化された。

昭和54年から55年にかけて，従来研究棟・事務棟であったこの建物（旧本館）の内外装改修が大規模に行われ，博物館としての機能を十分に発揮できる建物として生まれ変わり，名実共にわが国唯一の繊維に関する総合的博物館として大きく発展する基盤が築かれた。

陳列室・標本室時代には，主として，蚕糸業に関する各種標本類を収集・陳列して，学生・生徒の実際教育に役立たせると同時に一般にも公開しており，この時代からすでに附属教育施設であるとともに社会教育機関としての機能も果たしていた。さらに，学外の各種展覧会等にも収集資料を出品しており，試験場・講習所時代は規模こそ小さかったが生きた博物館として活動し，一つのピークを画していた。

大正５年10月，東京高等蚕糸学校創立30周年を迎え，多彩な催しのあった中で，記念展覧会が当時の皇后（後の貞明皇太后）陛下をお迎えして盛大に開催された。この展覧会は5,477点の資料を集めて開かれた蚕病試験場以来の大企画であり，この時の収集品が繊維博物館の基礎資料となっている（この展示品の目録は，創立30周年記念祝賀協賛会から出版されている）。

これが第二のピークといえよう。大正12年の関東大震災で図書館は大破したが，標本室は僅かの被害を受けただけであった。

昭和15年，西ケ原から小金井への移転に際し新標本室が完成したが，資料も着々と整備してくるにつれて面積が不足になり，昭和45年，当時本館と称していた現在の建物に移転するに至った。

繊維工場

現在の繊維工場の前身である製糸実習工場は，明治36年，滝野川にあった蚕業試験場および蚕業講習所時代には約940㎡であったが，その後次第に拡張され，校名が東京高等蚕糸学校と改称された大正３年には約1,480㎡となった。

その後昭和15年，小金井への校舎新築移設に伴い紡織工場が設立され，繊維工場の建物は10余棟を数え，その保有面積も約4,000㎡に達した。しかし，学科建物の改築・統合に伴い整備資格面積の不足をきたし，本工場はやむなく順次取りこわされて，昭和37年には1,797㎡となった。その後工学部全体の将来計画に伴う建物整備の都合上さらに縮小を余儀なくされ，その面積は700㎡となった。なお現在は僅かに旧第一製糸工場を残すのみである。

大学発足当時は第一・第二製糸工場，汽罐室，貯繭乾繭室，煮繭室，織物試験室，紡績・メリヤス・織物工場があった。とくに製糸関係工場は西ケ原時代の建物を移設したもので，当時としては理想的な蒸気の排気設備を施した高窓型式で，明治村に残しても遜色のない，産業考古学的にも重要な建物である。

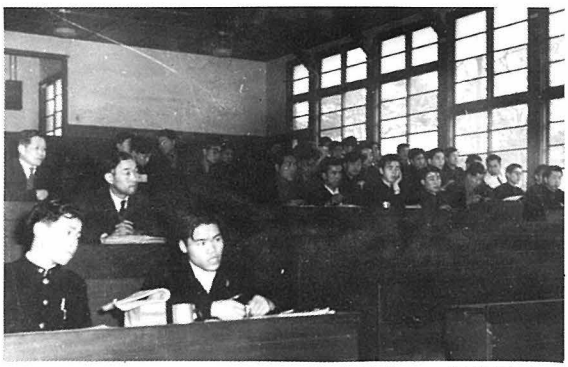
学部の象徴的存在であった煙突は製糸実習が重油ボイラーで行われるようになるまでは大いに活躍した。横置多罐式のボイラーはその日のお天気具合いに左右され，蒸気圧の上がらぬ時など，この馬鹿大きい煙突を眺めては，実習担当者がうらめしく思うことも度々であった。さらに，近代的設備を誇った鉄筋コンクリート製貯繭庫がボールハンマーで打ち砕かれ，またノコギリ型屋根の繊維工学関係の工場が取りこわされる光景には，関係者一同まことに心痛む思いであった。

一般教育部

昭和40年頃の一般教育部の建物

昭和24年５月，東京農工大学の創立とともに，一般教育は専門に先駆けて新たな第一歩を踏み出した。新制大学の教育課程は，一般教育と専門教育で構成されている。一般教育では人文・社会・自然の一般教育科目，外国語および保健体育科目を履修することになっている。旧専門学校から新制大学への移行に際し，一般教育の担当教官の構成など苦労も多かったが，両校から担当教官を出し合い，足りないポストを外部から招いた教官で埋めるなどして，ようやく発足にこぎつけたのである。

発足当初の一般教育は，両学部で授業が行われ，組織としては，担当教官の連絡会議があるだけであった。一般教育の一本化への動きは早くからあったが，具体化したのは昭和28年２月であった。担当教官のすべてと一年次の全学生を府中地区に集めて教育することが決められた。このために，講義棟・実験室・教官研究室などの施設の整備が進められ，体育施設も漸次整えられた。事務組織も強化され，一応の基盤整備が終わったのは昭和30年４月であった。教官の身分は両学部のいずれかに所属するが，一般教育科目を担当する教官だけで教授会を構成し，



階段教室での授業風景

スキー実習（昭和31年、長野県赤倉スキー場で）

独立した事務組織を持って運営する本学独自の一般教育責任体制が整えられたのである。

昭和30～40年代は，大学にとっていろいろな意味において激動の時代であった。社会変動に伴う社会的需要の増大などから，両学部に新しい学科が続々と設置されるようになった。学生数は急速に増加し，教官・事務組織・諸施設など，人的・物的諸条件も徐々に整備され，面目を一新するようになった。しかしながら，学生数の増加に比して教官数が増えなかったこと，予算の少ないこと，あるいは，一般教育カリキュラムのあり方などをめぐって，新たな問題に直面するようになった。

一般教育30年の歩みは，無から有を生み出す厳しい歩みであった。戦前に購入された農地，専門学校時代にあった階段教室，獣医科の建物があった跡地などをあわせた現在の一般教育部の敷地は，昔の面影を全くとどめてはいない。けれども，30年の歩みを眺めてきたコブシの巨木，ホウノキ，ユリノキ，カツラなどの大木は，今なお亭々と聳え立ち，訪れる人をなぐさめている。

千葉・岩井海岸での水泳実習（昭和41年）

III.C 現　　況

農　学　部

I	農　場
II	本　館
III	運動場
IV	本　部

府中地区キャンパス（昭和55年３月）

学科・施設

農　学　科 …… 270

林　学　科 …… 272

獣 医 学 科 …… 274

農芸化学科 …… 276

農業工学科 …… 278

蚕糸生物学科 …… 280

植物防疫学科 …… 282

林 産 学 科 …… 284

環境保護学科 …… 286

＜附属施設＞

農　　場 …… 288

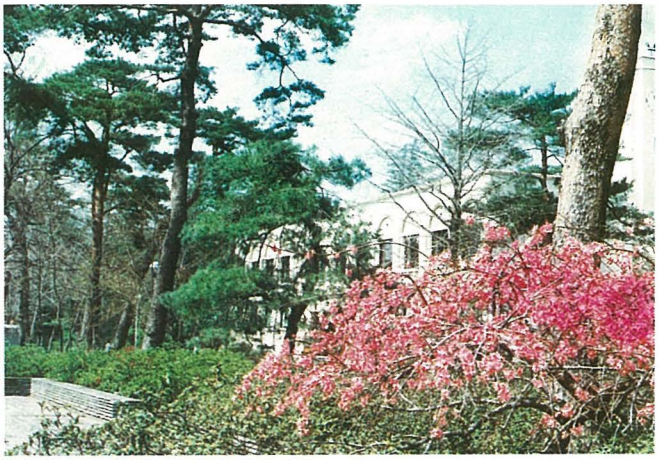
演　習　林 …… 290

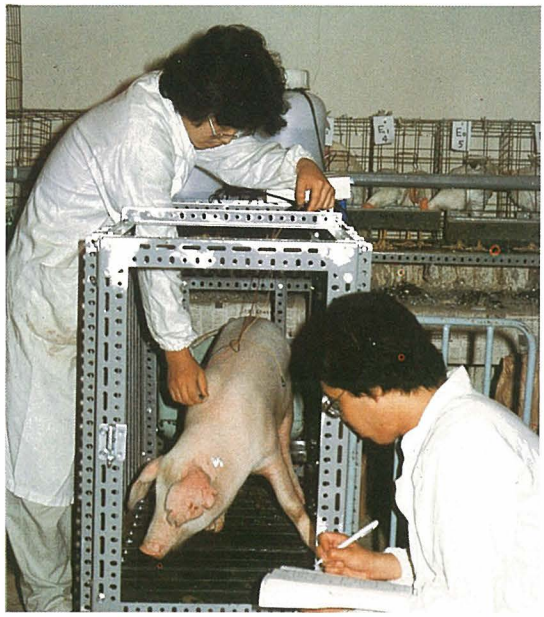
家 畜 病 院 …… 292

硬蛋白質利用研究施設 …… 294

波丘地利用実験実習施設 …… 296

ファイトトロン …… 298





水稲の栄養実験(上)と豚の生理実験(下)

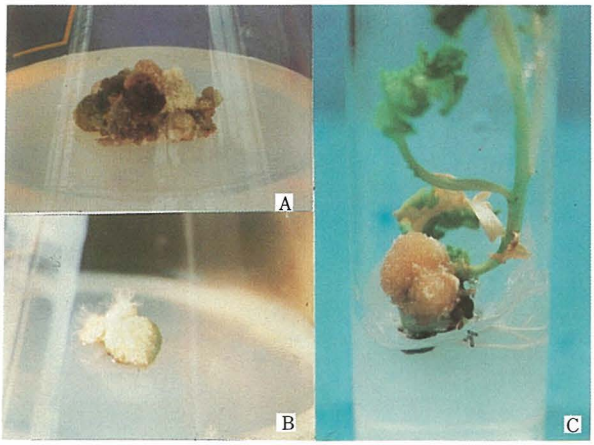
農　学　科

昭和30年以降のわが国の高度経済成長は，重化学工業を中心とする経済発展の特異な過程であって，そのもとで日本農業は大きく変貌と衰退を余儀なくされた。一方では技術的な進歩が大幅に進みながら，他方では生産諸力の不均衡化が顕著となって，農業全体の調和のとれた発展が困難となり，それはとくに40年代以降著しくなってきた。

国民食糧として重要な農畜産物の生産に関する基礎理論とその応用技術および農業経営・経済・農政に関する諸理論の教育と研究を目的とする農学科は，このようなわが国農業の困難を克服しその再構築の道筋を究明していくために不可欠な，農業生産・経営・組織の構造と編成のあり方を教育・研究していく新講座の設置を，かねてから要請してきた。

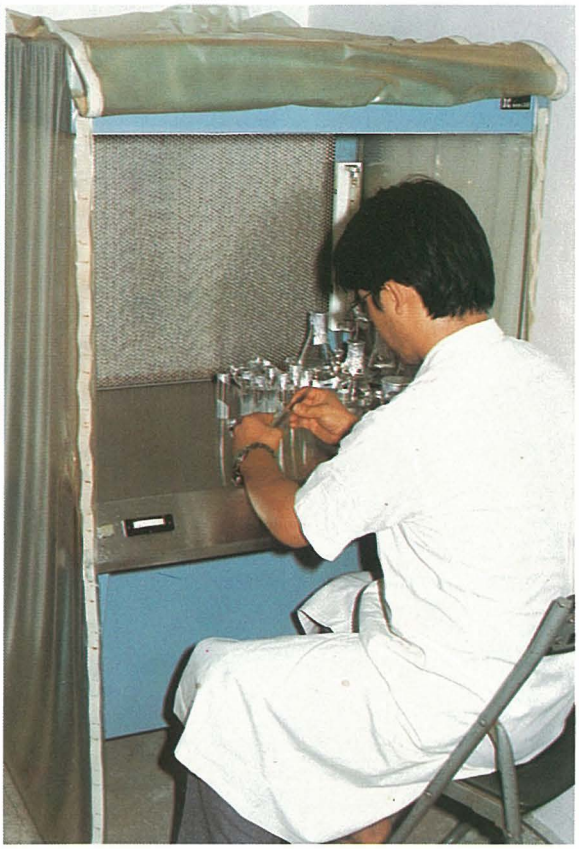
幸いにして昭和46年，農学科では初めて，農業生産組織学講座の新設でそれが実現し，現在，作物学・園芸学・農業経済学・畜産学・土壌学・肥料学・農業生産組織学の７講座編成で教育研究にあたっている。

昭和30年代の後半以降逐年完成していった新しい実験研究棟のうち，２号館（作物学・土壌学・農業経済学・農業生産組織学）と６号館(園



組織培養によるブラシカ属野菜の形態形成
A：カルス　B：カルスから生じた羽毛状組織
C：シュート発生

幻の黄色いツバキ
園芸関係者が長年さがし求めていた幻のツバキ発見。1980年1月，中国雲南省でツバキ訪中団撮影



組織培養に精を出す大学院生
（クリーン・ベンチ内での植付け）

芸学・畜産学・肥料学）に各講座の研究室や実験・演習室が置かれている。入学定員は学部40名・大学院14名，教官数は教授7名・助教授5名・助手7名の19名である。

卒業生の進路は大学院進学，教員，公務員関係（農林水産省及び地方庁，同試験研究機関など），改良普及機関，農業団体，各種農業関連会社などが主で，農業を自営しつつ地域で指導的役割を果たしている者もある。

教官は各自の領域で活発な研究活動に精励しているが，その過程で，海外への研究出張・海外との学術研究交流が徐々に多くなり，この面からも研究成果が展望されている。また昭和38年から農業改良普及員受託研修制度がはじめられた。普及員が1年間，農学科生とともに学んで任地に帰るこの制度が，教官・学生の実態認識や大学の教育・研究成果の農業生産活動への還元・実践化の上で果たすものは小さくないと思われる。

高度の研究成果をもって学問のレベルを上げていくことが，同時に農業の発展と農村社会の繁栄に結びついていくこと，これが農学科のスタッフのひとしく願望し，追求するところである。

2年次学生の測量実習（唐沢山演習林）

林学科，農芸化学科，林産学科の実験研究棟（1号館）

林　学　科

昭和30年代における開発の著しい展開ならびに所得伸長など経済条件の反映として，自然保護あるいは，森林風致・森林レクリエーションへの関心が社会的に高まってきた。

このような情勢に対応して，本学の林学教育研究においてもこれらを新たな課題としてとりくむこととなった。

まず，昭和43年に自然保護学講座の新設が実現した。しかし，環境保全の問題が社会的にその重要性を増してきたので，昭和48年に新たに環境保護学科が設置された。その際，この自然保護学講座は環境保護学科へ振り替えられることとなった。

ついで，森林レクリエーションの研究推進のため，研究施設の新設を目標として努力したのであるが，経済転換期という社会経済条件の変化のもとで，不幸にして研究施設の新設は認められなかった。しかし，昭和51年以降，森林レクリエーションの研究のため，文部省から特別な予算の配当をうけてきている。そして，この予算配当とは別に昭和54年には森林風致学講座の新設が実現した。これまで，林学科は林業コース（造林学・林業経営学），森林工学コース（森林工学・森林防災学）の2コース制4講座編成であったが，森林風致学の設置にともない5講座編成となった。またこの講座は，2つのコース

1年次学生の林学特別実習（草木演習林）

4年次学生の電子計算機プログラム演習

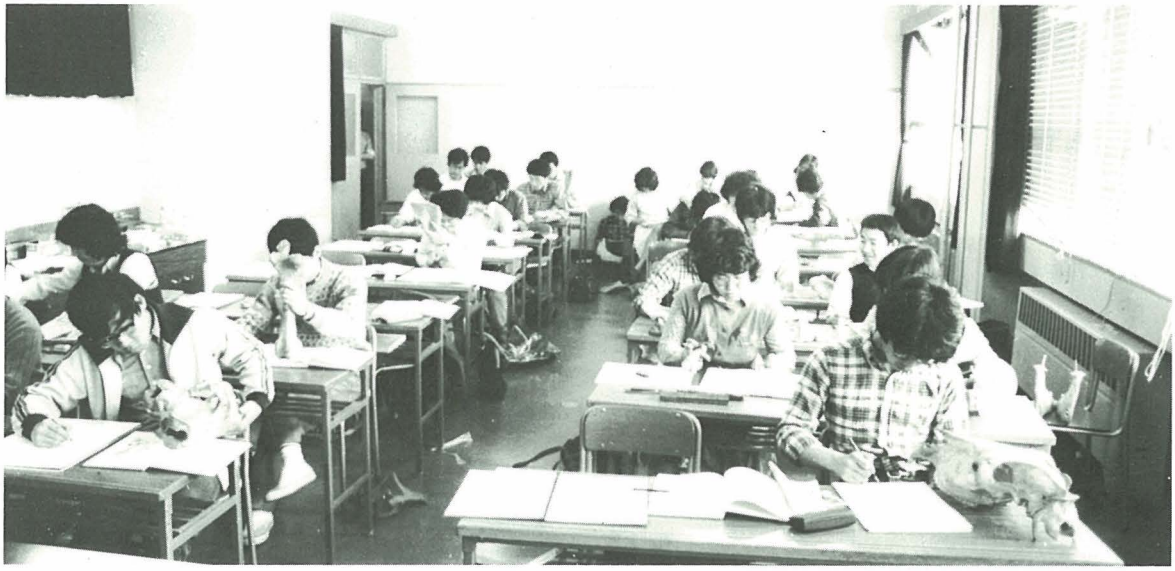
の共通の講座としての役割を担うこととなった。

以上のように，本学の林学教育研究は，大学発足以降，国内の「森林・林業」の展開とともに，新たな課題のもとで常に新たな発展を目指して努力してきている。

なお，外材依存度の増大とともに，木材輸出国の森林資源の維持造成が重要な課題となってきた。昭和40年代の後半以降，発展途上国との林業技術の交流・技術援助の問題が社会的要請として顕在化してきた。このような情勢のもとで，本学の林学教育研究として，従来の国内の森林・林業の課題とともに，林業技術教育の国際的交流・援助についても関心を払ってきている。これに関連して留学生(研究生・大学院生)の受け入れ，教官の海外出張などが行われてきている。

入学定員は学部30名・大学院８名，教官数は教授４名・助教授３名・講師１名・助手４名の12名である。

卒業生の進路は，公務員関係が依然として主流をしめている。昭和40年代以降の特徴としては，外材輸入の増大とともに，民間では木材輸入業務にたずさわる職種に就職する者が増加し，また緑化事業の推進とともに，緑化事業関係の企業に就職する途もひらかれてきた。



骨学実習

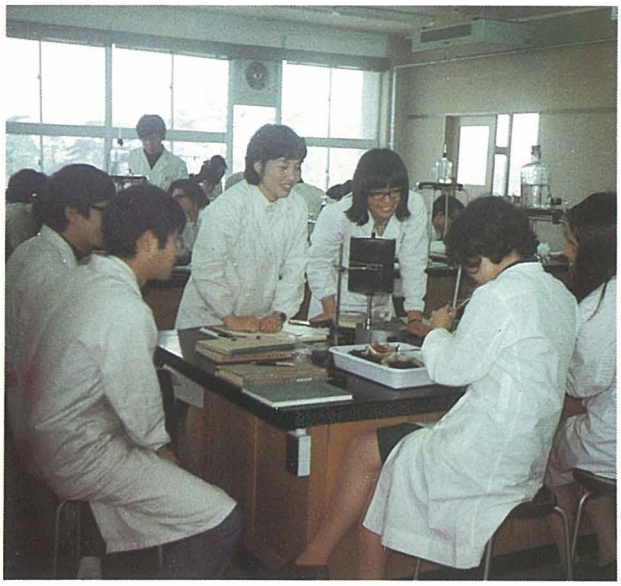
獣医学科

獣医学科新館落成式（昭和46年６月12日）
左から鳥羽，久米，宮本の各教授，田中初代学長，近藤学長，諸星農学部長

昭和46年２月，獣医学科の実験研究棟が完成し，分散していた各研究室が４階建の殿堂に集まり，新しい教室・研究室で充実した教育・研究の活動が開始された。１階には第一講義室・標本室・病理学研究室などが配置され，暗室・病理実習室もあり，その南側には解剖学実習室が突きでている。２階には解剖学・内科学・外科学等の研究室，３階には第二講義室と衛生学・微生物学の両研究室，４階には生理学と薬理学の研究室があって，３・４階の東側は大きな実験・実習室となっている。

昭和52年５月に獣医師法の一部改正があり，獣医学科４年を卒業し，さらに大学院の修士課程２年を修了しないと獣医師国家試験が受けられなくなった。昭和53年４月の入学生からこの制度が実施されている。この６年制教育を受ける学生はすでに３年次に在学している。しかし，目前の対策である教官，学科，施設の拡充は遅々として進んでいない。

幸い54年度に，９年ぶりに家畜微生物学講座が増設されて８講座となり，教官定員21名で教育・研究に当たっている。現在各研究室のメイ



生理学実験風景(上)と
大動物手術実習(下)

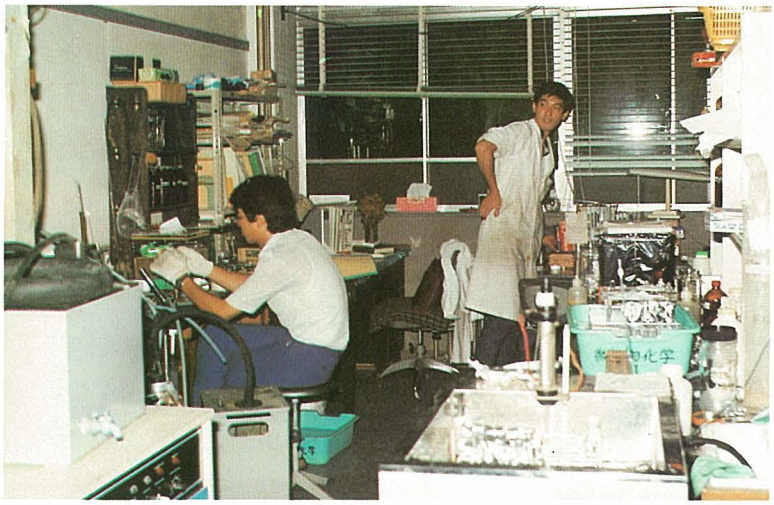
獣医学科実験研究棟（４号館）

ンテーマは次の通りである。

解剖：血管系の比較解剖，脳と脊髄の細胞・線維構築学。生理：卵巣機能の調節支配機構などの生殖生理学。薬理：消化器機能の生理・病態生理・薬理など。病理：感染病・腫瘍の形態病理学など。微生物：病原・衛生微生物学・免疫・伝染病。衛生：家畜の飼養・畜産食品の生産に関する衛生学。内科：寄生虫病・犬糸状虫の生物学・病態・臨床病理・化学療法・免疫など。外科：麻酔・針治療の基礎的研究など。

入学定員は学部35名・大学院14名で，学部の共通一次試験実施の前年度の入学志願者は競争率29倍に達した。全国から優秀な学生が集い，昭和54年度の獣医師国家試験合格率は 100 %，総合点数の平均は全国最高であった。

昭和28年以来 822 名が学科を卒業し，その主な就職分野は国家公務員14%，地方公務員22%，団体15%，会社22%，個人診療８%などであり，進学中の者も６%程度いる。総じて獣医畜産界で大いに活躍している。



農芸化学研究室

恒温培養室

農芸化学科

凍結乾燥機

超遠心分離機

農芸化学科は次の6講座から成る。

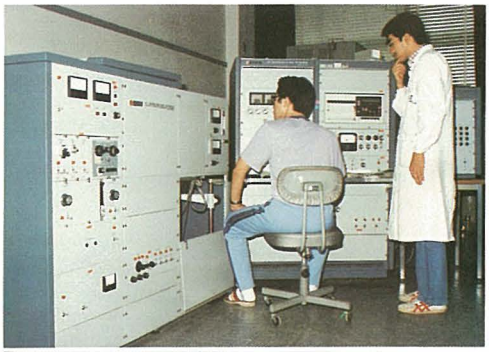
生物有機化学：サイトカイニンなど核酸系生理活性物質の生物有機化学，セスキテルペン類の有機合成化学。生物化学：澱粉及び関連多糖ならびに酵素に関する生化学。微生物化学：蛋白分解酵素の構造と機能，微生物化学反応の解析と利用。醱酵学：エリソルビン酸醱酵，コレステロール生合成阻害物質，生体膜。食品化学：筋肉蛋白質の代謝回転，食品の物性。畜産物化学：コラーゲンの化学，生体高分子の水分。

入学定員は学部40名・大学院12名であり，教官数は教授5名・助教授2名・講師1名・助手6名の14名である。

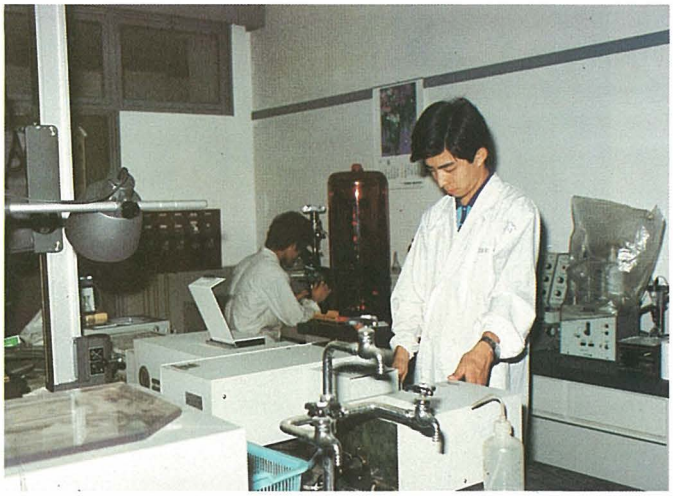
昭和55年3月末現在，農芸化学科の卒業生は879名で，その分布状況は次の通りである。官公庁・公社等（169），食品工業（259），化学工業（150），医薬品・農薬工業（84），サービス業（特許，商事，出版）（27），教職（115），その他（自営，進学等）。

これら卒業生の活動状況は各方面において著しく，社会の評価も極めて高い。

次に農芸化学科卒業生の学術分野におけるこれまでの受賞状況を示すと次の通りである（カッコ内は受賞の昭和年次）。



(上)ガスクロマトグラフ質量分析実験 (中)自動アミノ酸分析実験 (下)ガスクロマトグラフ実験



分光分析と顕微鏡観察

低温実験室にて

日本農学賞（48），日本生化学会奨励賞（47，54），日本農芸化学会技術賞（44，49），日本農芸化学会奨励賞（41，49），日本応用動物昆虫学会賞（40，47），日本食品工業学会奨励賞（55），日本澱粉学会奨励賞（50），油脂技術優秀論文賞（45），日本醸造協会賞（48，51，54），日本醸友会賞（47），醗酵協会賞（45），皮革学術賞（41，49，55），内閣総理大臣発明賞（41），特許庁長官奨励賞（40）。

また農芸化学科研究室の設備はここ10年で面目を一新したが，その主なものをあげれば次の通りである。

低温実験室（３），恒温恒湿動物飼育室，無菌室（２），ガスマス，NMR，ガスクロ，アミノ酸分析計（２），分離用超遠心分析機（２），冷却遠心分離機（５），凍結乾燥装置（２），ジャーファメンター，超音波破砕機，バイブローゲンセルミル，フレンチプレス（２），ダブルビーム分光光度計（２），各種分光光度計，螢光顕微鏡，偏光顕微鏡，高圧沪紙電気泳動，焦点電気泳動，調整用ディスク電気泳動（２），示差熱分析装置，デンシトメーター，ゲル融点・強度自動測定装置，自動滴定装置，試験管用濃縮機，特殊恒温水槽等。

学生の水利実験

農業工学科実験研究棟（３号館）

農業工学科

農用原動機学研究室

農業工学科は，昭和36年春農業生産工学科として農学科から分離独立してからやがて20年を迎えようとしている。その間当学科は着実に育ち，いまや学外においても高い評価が与えられるに至った。

当学科は農業機械学第１・農業機械学第２・農業土木学・農業施設学の４講座で発足し，大学院修士課程の設置が認められた昭和40年を契機として，既存講座の内容を強化するとともに講座名の変更を行った。昭和52年４月には土地利用学講座を増設し，53年４月に科名を農業工学科と改称した。現在は農用作業機学・農用原動機学・農業水利学・土地利用学・農業施設工学の５講座編成で教育・研究にあたっている。

卒業生は総数491名に達し，名実共にわが国有数の学科となり今日を迎えている。

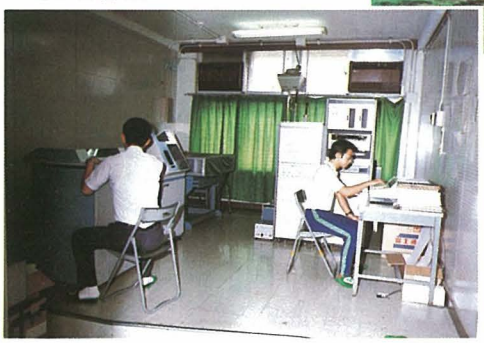
入学定員は学部30名（農業土木学専修20名・農業機械学専修10名）・大学院８名であり，時

土地利用学研究室

農業施設工学研究室

8輪駆動車のけん引性能試験

電子計算機室



代を反映してか在学生のうち女子３名，また外国人学生５名と，次第に多彩化しつつある。なお教官定員は14名である。

卒業生の就職・活動も他大学に比べ極めて優れており，民間一流会社はいうに及ばず，中堅会社においても頭角をあらわし，また公務員ならびにこれに準ずる機関職員としても多数就職している。

このような盛況は歴代教職員と卒業生のたゆまぬ努力の結晶であって，すでに伝統化されているものと思われる。今日を築いた直接の教官としては，山崎不二夫・故宮坂増穂・高木俊介・行方文吾・中田昌卯の諸先生が挙げられる。

学科独立から今日までの約20年を創設期とするならば，今後は隆盛期に入るわけであり，その発展が大いに期待される。

研究桑園

蚕糸生物学科

研究蚕室

昭和49年に養蚕学科から蚕糸生物学科に改称された本学科は，同時に講座名も家蚕生理学・家蚕遺伝学及び発生学・蚕桑生化学・桑樹生理生態学および蚕糸業経営学と一新した。現在の入学定員は学部20名・大学院10名・別科（養蚕専修）20名であるが，近年蚕を全く知らない新入生や女子学生が増え，別科学生数は極端に少ない。また約10年程続いた推薦入学制度は，昭和54年から実施されている共通一次入試制度と同時に中断されている。

府中の農学部キャンパスには，２号館（３階）に家蚕生理学・家蚕遺伝学及び発生学・桑樹生理生態学などの研究室があり，６号館（４階）に蚕桑生化学と蚕糸業経営学の研究室がある。研究蚕室と桑園とは約500 mほど離れてはいるが，研究などに大きな支障はない。教官数は現在12名で，その内訳は教授５・助教授３および助手４である。学長を始め農場長や学生部長など，学内の要職に就いている教官も多く，小金井時代に劣らぬものがある。

研究面では新制大学の建て前，設備および定員などの関係から，実用的な成果をあげることは

育蚕実習（津久井農場）

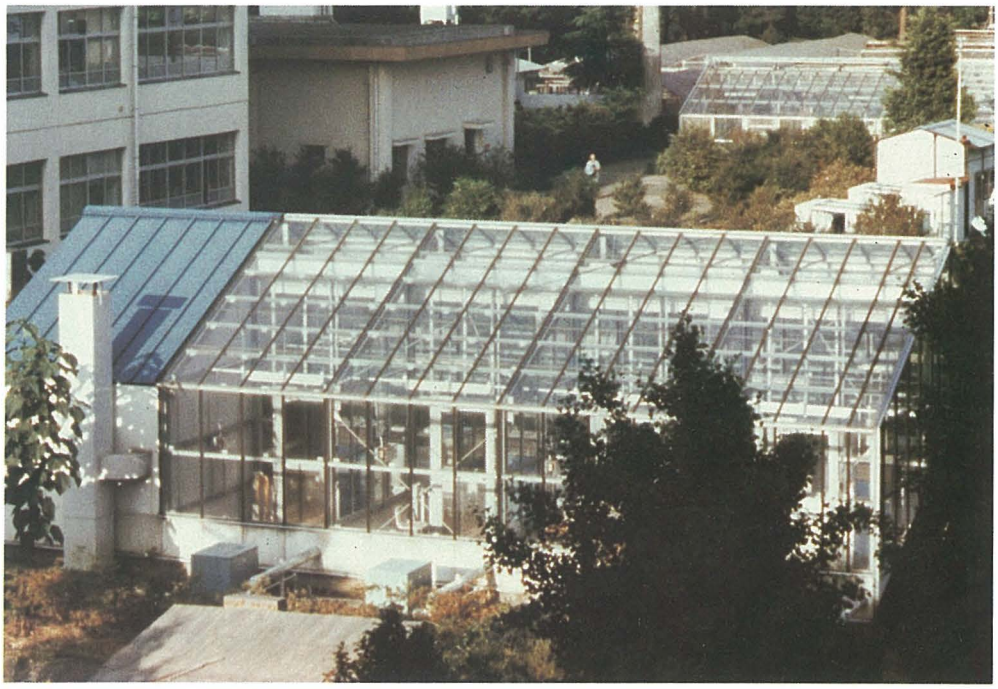
恒例の卒業・親睦旅行（昭和54年，熱海）

家蚕生理学実験室

困難である。しかし，基礎研究の積み重ねこそ新技術や超技術の母体となることを信じつつ，教官は鋭意研究に専念している。

教育面では，津久井農場での泊り込みの育蚕実習（２年次約20日間，４年次約４日間）は一時よりも強化され，農場での繭生産も１ｔを超すに至っている。また卒論研究の１ヵ年は学生にとって辛いことである反面，大学生活での最も充実した期間である。すなわち各講座３～５名の４年次学生が，連日連夜の実験などをしながら，各教官と密接に研究や人生について語りあうことは，今までに味わったことのない悦びとなるらしい。これがまた少人数の本学科の教育の特徴とも言えるものだろう。

今や経済は高度成長時代から，低成長，安定成長の時代へ移り，内外の情勢は流動的に変化している。国内における繭生産の減少傾向は否めないが，絹の潜在需要は依然として強い。卒業生の蚕糸業界への就職が数名という現状は，あながち大学教育だけに原因があるとは思われないが，古き良き時代の夢はともかく，今後の再発展に期待する態度は，老いも若きも同様である。



(上)病害虫隔離バイオトロン(昭和53年竣工)
(左)農学科，蚕糸生物学科，植物防疫学科実験研究棟（２号館）

植物防疫学科

学生実験風景(I)　ウサギの全採血

植物防疫学科は，安全な食糧を安定して確保するために，病害虫及び雑草の防除による植物生産性の向上に関する科学についての教育・研究を行っており，現在，植物病理学（病原体・感染植物の形態，生理，生態，病害の防除など）・害虫学（害虫の生理，生態，防除など）・防除生態学（昆虫病理学，天敵微生物学，害虫の生物的防除など）及び農薬化学（農薬の分析・代謝・開発合成，病害虫の化学的防除など）の４講座から成っている。

入学定員は学部30名・大学院８名であり，教

学生実験風景(2)

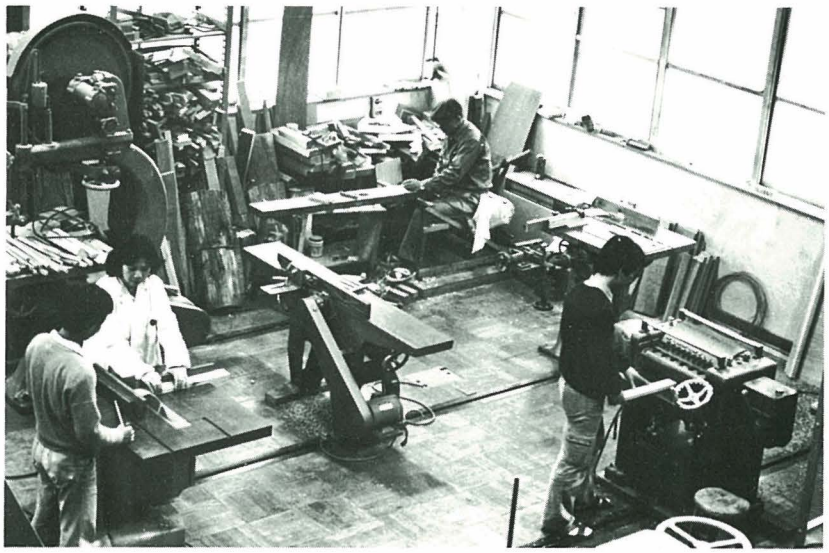
佐藤・諏訪内・田崎３教授退官記念（昭和53年３月16日）

官数は教授４名・助教授４名・助手４名の12名である。

昭和38年度の学科創設以来，昭和55年春までに学部卒業生371名，大学院修了生67名，計438名に達している。これら卒業・修了者の就職・進学概況は，化学工業関係企業（農薬の研究・開発・営業部門，製薬，醗酵，その他）103名，その他企業（各種商事会社など）22名，国家公務員（農林水産省の本省，農業技術研究所，植物防疫所，農業・果樹・野菜・林業・草地試験場など，特許庁など）22名，地方公務員（都道府県庁，試験研究機関など）53名，公共団体（専売公社，理化学研究所，残留農薬研究所，日本植物防疫協会，全農，経済連など）36名，教員（大学，短大，高校，中学校など）40名，進学99名，その他（自営，他大学入学，研究生など）50名となっている。

このように，本学科出身者は広く各界において中堅として活躍しており，また，学術研究分野においても10数名の博士号取得者を輩出している。

木質複合材料実験実習施設の外観(上)とその内部(下)



林産学科

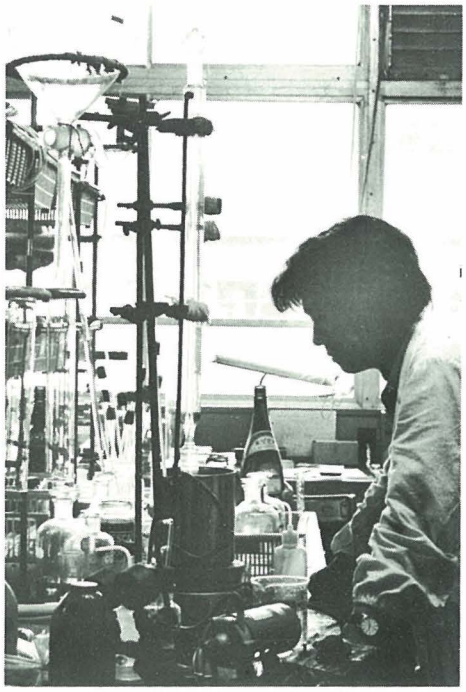
林産学科は現在５講座から成っている。木材材料学講座は木材の組織構造および物性について，木材加工学講座は木材の機械加工や木工機械について，材質改良学講座は木材の材質を改変し向上させる分野で，木材化学工学講座では木材成分(リグニン等)の化学的および微生物学的改変について，林産化学講座ではセルロース・紙・パルプおよび製紙工程に関し，それぞれを主要なテーマとして研究・教育に携わっている。

研究活動はきわめて活発におこなわれており，日本木材学会をはじめ関連学協会において中心的な活動をしている教官も多い。昨今の日本木材学会大会における発表件数も，教官数あたりにして計算すると最も多い大学の一つにかぞえられる。

昭和38年から43年までは林学科林産学専修として年平均12～13名の卒業生を，また昭和44年から現在まで，林産学科として毎年35名程度の卒業生を世に送ってきた。また昭和42年農学研究科林産学専攻ができて以来，すでに60名近く

(下)学生の木材化学実験

(右)林産化学研究室



林産第Ⅰ測定室

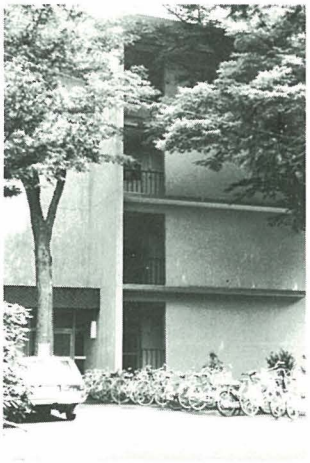
の修士号取得者を世に送り出した。これらの数はいわゆる学園紛争の時期においてもいささかも減少しておらず，卒業生・修了者の総数は全国の林産学科の中でも最高のものと考えられる。

入学定員は学部40名・大学院10名，教官定員は15名である。

林産学科出身者の就職先は近年とみにその分野をひろげているが，主なものをあげれば合板，家具，木工，楽器，製紙，パルプ，紙加工，印刷，ボード類，建材，建設，貿易，商事，防腐，接着剤，製薬，弱電気，関連研究所，公務員，教員などである。民間放送，園芸，緑化，愛犬美容室などへの変り種もおり，他大学(大学院)への進学も少なくない。

なお林産学科では将来，木材保存化学および木質構造材料学の２講座増設と，木質複合材料実験実習施設に定員をおく計画がすすめられている。

環境保護学科実験研究棟（５号館）



５号館入口

環境保護学科

６　号　館

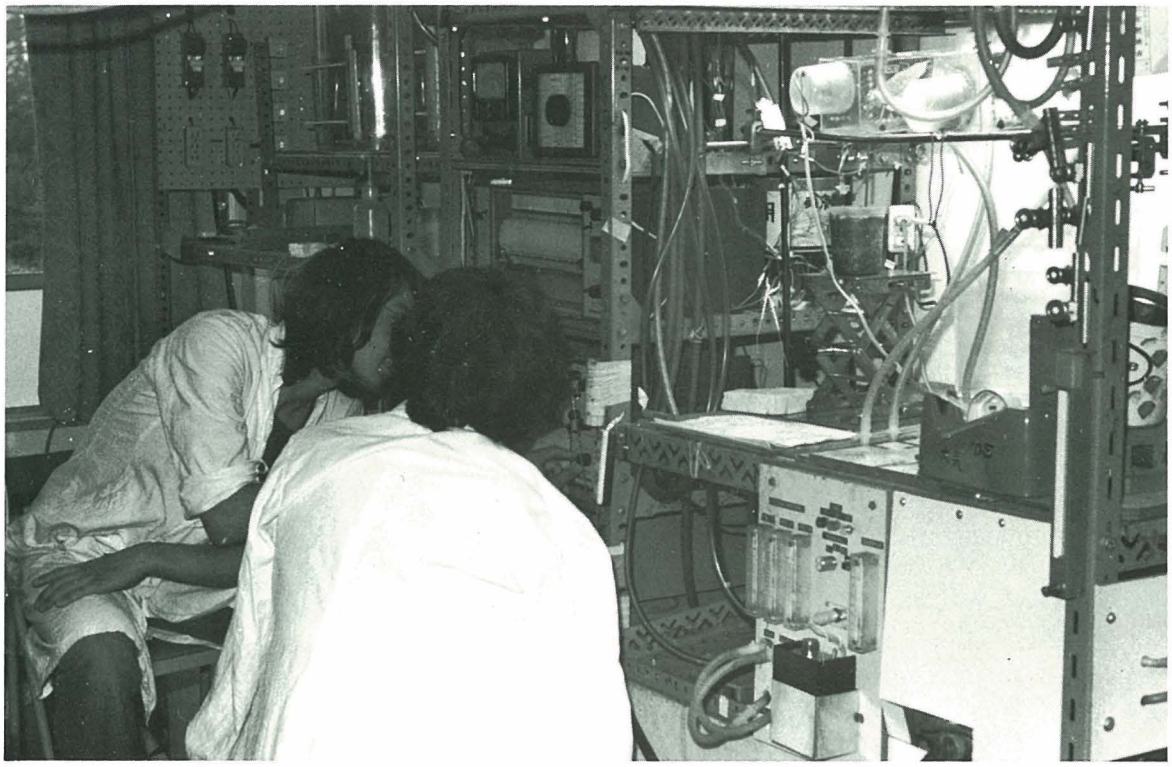
環境保護学科は昭和48年に設置された農学部中で最も新しい学科である。

本学科は環境科学系３講座（大気環境学・土壌水界環境学・生物汚染化学）と自然保護系２講座（自然保護学・植生管理学）から成り立っている。入学定員は学部50名・大学院10名であり，現在の教官数は教授４名・助教授４名・助手５名の13名である。

大気環境学講座は，水ストレスを中心とした環境要因のストレスや，硫黄酸化物などの大気汚染物質の生物とくに植物に対する影響について主として研究をすすめている。

土壌水界環境学講座では，土壌中の重金属の存在状態と環境に及ぼす影響や，土壌中の有機物の挙動，多摩川及びその支川の有機物及び栄養塩の挙動について研究している。

生物汚染化学講座において従前行っていた理想の環境とは何か，その中におけるテルペンの存在意義，動物の重金属汚染を条件反射使用で早期診断しうるかという諸研究は，神山教授の



学生実験スナップ

卒業式を終えて
（昭和53年３月）

定年で中断された。同講座の目下のテーマは活性汚泥の菌の生理・生態的研究と，土壌の炭酸ガス放出の機構や重金属の生物体への濃縮を中心としている。

自然保護学講座は，哺乳類や鳥類を中心とした野生動物の生態や保護管理に関する野外調査・研究を行っている。

植生管理学講座は，森林保護と人間とのかかわり，きのこの培養，二次林や島の植生，亜高山帯林の調査を行っている。

学部の卒業生は153名，大学院修了者は16名であり，彼等の活躍分野は誠に広く，国家・地方公務員，教員，環境関係の会社および各会社の環境部門において活躍貢献し，その将来が期待されている。また卒業後大学院（他大学院も含む）に進学する者もいる。

教官の海外出張も多く，トルコ・ブラジルからの留学生も加わり，日本で最初にできた環境保護関係の学科として，広範囲にわたって活発な教育・研究が行われている。

農学部附属施設

農学科の水田実習

農　　場

附属農場は府中農場(農学部構内)・本町農場(府中市本町)・津久井農場(神奈川県津久井町)から成る。現在職員は35名。農場には作物部・園芸部(蔬菜・花卉・果樹)・畜産部・栽桑部・育蚕部・農機具部・加工部及び事務部がおかれ,また農場長を助けるため主事(総括・府中農場担当,研究担当,津久井農場担当)3名がいる。

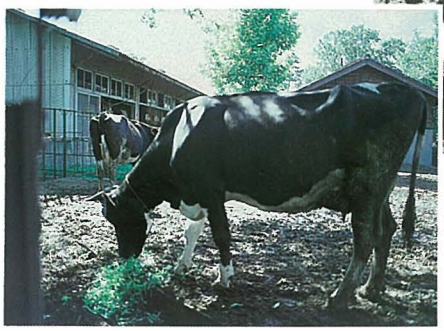
府中農場:農学部構内にあり,作物・園芸・畜産・加工・農機具の各部及び事務部がおかれ,附属農場の中心となっている。

圃場には蔬菜畑・飼料畑・果樹園・花木園がある。教育・研究の装置としてユニークなものは清浄野菜連続生産装置で,これは空間利用・反射光利用・土－空気間の熱交換利用による空調方式等をとり入れた回転式栽培床である。

果樹園には新しい果物としてのブルーベリーが,花木園には椿・山茶花の貴重な品種が栽植されており,それぞれ教育・研究に供されている。

牛舎には乳牛20頭が飼育され,そこから生産された生乳は加工部において大学牛乳・乳酸飲

本町農場(水田)管理棟



搾乳を終わって（昭和55年夏季実習）

料等に加工され，教育・研究から生まれた農場生産物として高く評価されている。

本町農場：農学部の南西約３kmに位置し，稲作を主体とする農場である。昭和53年度に実験実習棟が完成し，水田実習並びに関係学科教官の研究の場として活用されている。周辺はほとんど宅地化したため，残された緑地における教育・研究の推進方法について検討がすすめられている。

津久井農場：昭和45年度に開設した農場で，府中から36kmほど離れている。農場には管理棟・実験研究棟・学生宿泊棟があり，栽桑・育蚕・乳牛の育成・山間地における果樹栽培等の実験・研究を行っている。

蚕糸生物学科学生に対する夏季育蚕実習は16泊17日の長い期間行われ，学生時代の良き思い出となっている。

学生宿泊棟は，学生実習だけでなく，新入生の合宿オリエンテーション・教官のゼミナール等に広く活用され，その存在意義は大きい。

府中農場の管理・研究棟

津久井農場の管理・研究棟

大谷山演習林第２林班から草木演習林と寄宿舎跡地を望む

演　習　林

演習林は現在，群馬県勢多郡東村（大谷山・草木演習林，計 508 ha），栃木県安蘇郡田沼町と佐野市（唐沢山演習林 162 ha），および埼玉県秩父郡大滝村（埼玉演習林234 ha）に所在し，その総面積は 904 haである。

発足時に比し，草木ダムの建設にともない地元産業の石材業の維持のため花崗岩が存在する演習林の一部（77 ha）を昭和47年に東村に譲渡し，その見返りとして隣接する国有林 214 haの所管換えをうけたことによって面積が増大している。

演習林の学生実習・試験研究ならびに育林・素材生産などの運営上基盤となる林道については，ここ10年，大谷山・草木・唐沢山のそれぞれの演習林において大幅に林道が開設された。村などの公営林道の開設とともに，ブルドーザを購入して，直営工事で開設した林道も少なくない。とくに唐沢山では 4.3 kmの演習林内の循環林道路を主として直営で完成させている。

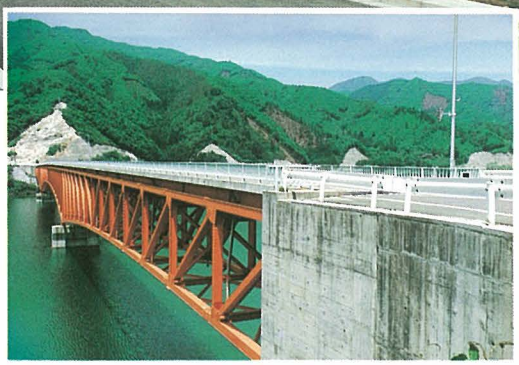
このほか，昭和30年代に比して，大きく変貌をとげたものとしては，大谷山・草木演習林の学生寄宿舎の移転である。ダム建設にともない従来の寄宿舎敷地が買収され，大谷山に近接した地区に約１haの敷地を購入し，学生寄宿舎と研究室などを含む施設棟を建設した。いずれも鉄筋コンクリート２階建である。現在，同敷地について，苗圃建設をふくめて整備中である。

演習林の施業の特徴をみると，スギ・ヒノキ主体の大谷山では，肥培を柱にした早期育成施業と，これに付随する各種試験，草木演習林では，スギ・ヒノキの一般施業の他に広葉樹用材林造成に関する研究などが行われている。唐沢山演習林では，県立自然公園の一部に指定されているので風致と森林レクリエーションを配慮した施業を行っている。埼玉演習林では，適地の拡大造林がほぼ完了に近づいた状況のもとで近年乾シイタケ生産と製炭をとり入れている。

なお，演習林における学生実習には，林学科の測量学・測樹学・樹木学・造林学・森林土壌学・森林土木学・砂防工学の各実習と１年次を対象とした林学特別実習があるが，この他に，林産学科と環境保護学科の林学実習，ならびに農業工学科の測量学実習がある。また，卒業論文・修士論文の作成のためにも利用されている。

現在の職員は，林長（併任），次長（専任助教授），事務長各１名の他，助手２名，事務官４名，技官10名，ならびに非常勤職員若干名が勤務し，学科教官の協力を得て運営している。

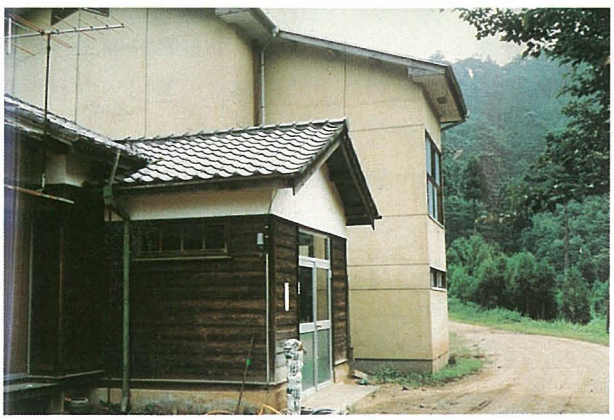
昭和50年３月に完成した大谷山演習林実習宿泊棟（花崗岩の門柱は草木演習林寄宿舎で使用していたもの）



湖底に沈んだ山の吊橋に代わって完成した近代的な草木橋

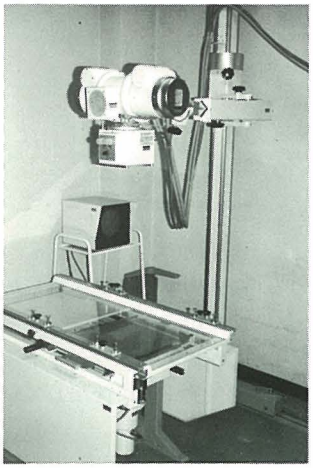
林道開設は進む（唐沢山演習林）

平沢林道（職員による地均し作業）

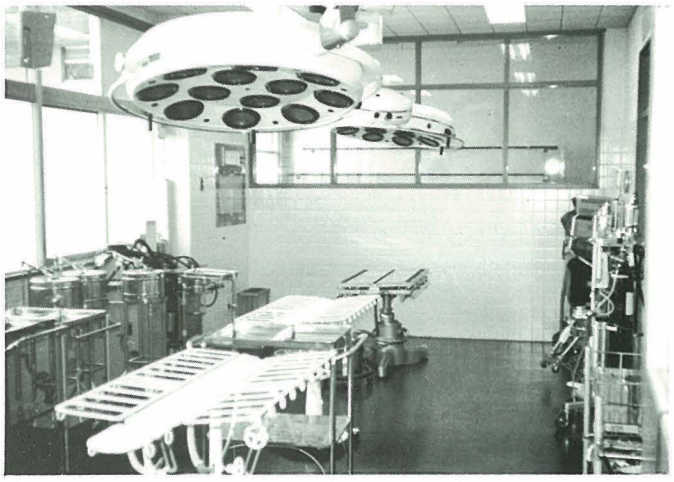


増築後の唐沢山演習林寄宿舎（50名の宿泊が可能になった）

犬の手術(上)と小動物手術室(下)



小動物X線装置



家畜病院

本院は，昭和10年東京高等農林学校独立に際し獣医学科の教育・研究の施設として設置されて今日に至っている。

外来患畜の推移をみると当初は各種の家畜が来院し，とくに馬の数が多かった。終戦直後はさすがに食糧難や生活に追われていた世相を反映してか犬・猫は極めて少なかった。世相が落ち着きをみせた昭和25年頃から馬に代わって牛が増え，その他の家畜の来院も再び増加してきた。

やがて府中は住宅地帯として様相が変わり，昭和29年に市制が施かれた頃から外来畜種は圧倒的に犬・猫等のいわゆる小動物となった。そして，昭和50年代に入り患畜数は年間4,000頭を超えるに至った。

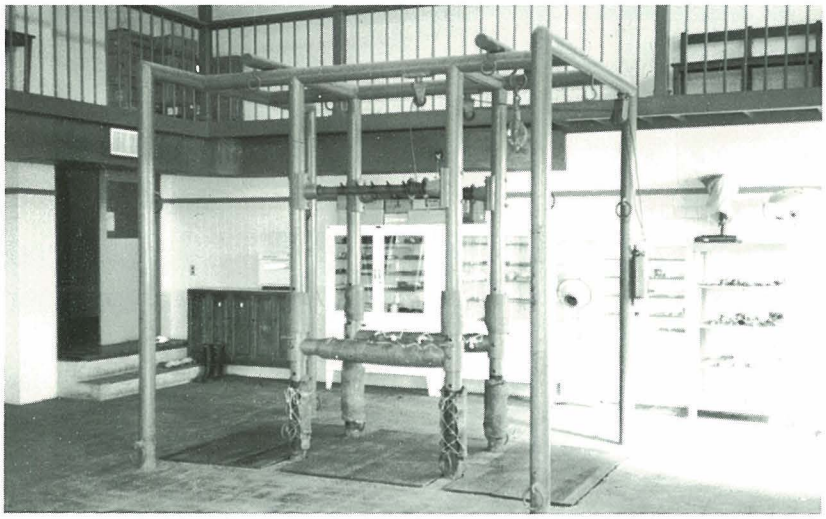
昭和44年8月，現在の新家畜病院に移った際に今までの大動物中心から小動物診療主体の設備に変わり，待合室・事務室・薬局・内科診療室・外科診療室・手術室・物療室・レントゲン室・入院室・臨床検査室・特殊検査室（シールド室となっていて，心電・心音図，ポリグラフ，脳波の検査を行う）など，それぞれの目的に応じた部屋が設けられた。

また，大動物診療・実習室には，保定用の枠場の他に，油圧装置によって上下し，角度も調

家畜病院全景

小動物の診療

大動物診療室



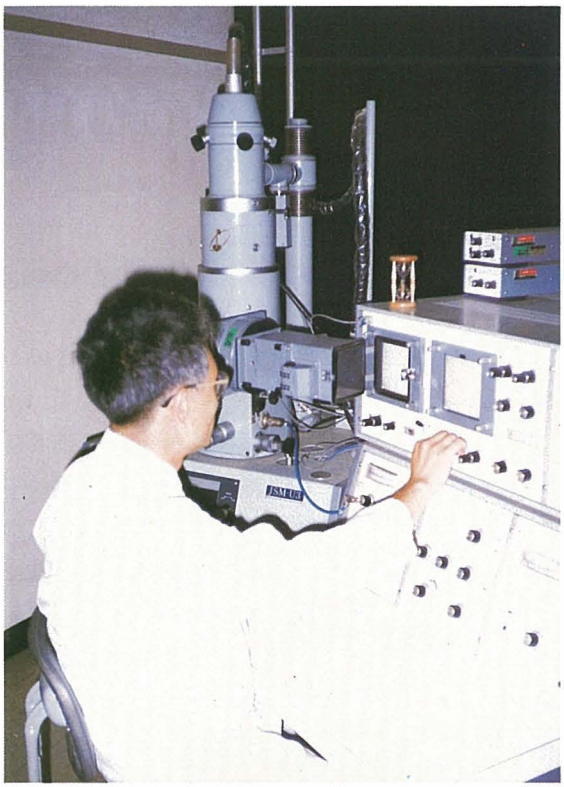
節できる手術台が設置され，学生は中２階から実施中の手術を見学できるようになっている。小動物の手術室にも見学室が設けられ，ガラス越しに手術の状況を見ることができる。２階には院長室・医局員室・臨床検査室・図書資料室・内科（臨床検査）実習室・外科手術実習室が配置されている。

設備については，新築当時は従来の家畜病院にあった器具・器械を使用していたが，次第に新鋭の医療機器に置きかえられた。中でも昭和48年度に設置されたポリグラフは，大学院学生の研究にも活用されている。心電・心音計は常に更新され，これも診療・研究に威力を発揮している。

昭和53年度に設置された小動物用Ｘ線装置は，15枚連続撮影やビデオ記録が可能な最新鋭のもので，特にビデオ装置は貴重な症例を記録しておくことができるので学生の教育に大いに役立っている。この外，脳波計も備えられている。

現在の職員は，院長（兼）１名・教官１名・事務官２名・技官１名の計５名であるが，獣医学科内科学・外科学各教室の教官が兼務して病院業務に当たっている。

硬蛋白質利用研究施設の全景



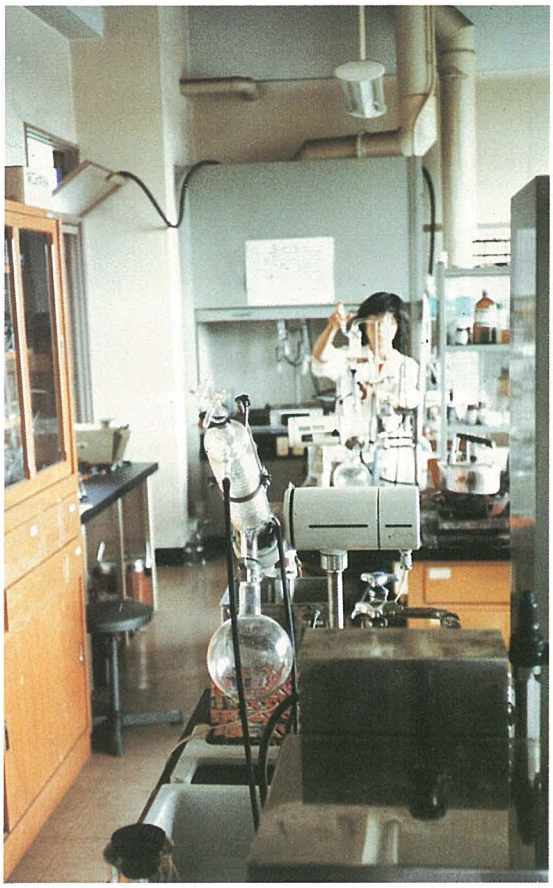
走査型電子顕微鏡室

硬蛋白質利用研究施設

昭和44年度，本学農学部にとって初めての研究施設として「皮革研究施設」の設置が認められ，基礎皮革研究部門が置かれた。更に翌45年度には応用皮革研究部門が増設された。当時は古い木造の実験室に居をかまえて研究活動を開始したのであるが，それも次第に軌道に乗ってきた。昭和46年６月には家畜病院の裏手に二階建ての現研究棟が新築され，同年11月そこに移転した。

その後内部の実験研究設備も次第に整備され，研究活動は活発化し，その研究分野も皮革の研究だけにとどまらず，動物の皮や骨の主成分コラーゲン・毛や羽毛の主成分ケラチンなどの硬

鞣製試験室（鞣製ドラム）



硬蛋白基礎研究室
（ケールダール窒素定量装置）

分析試験室（ソックスレー油抽出装置）

蛋白質類の皮革以外の利用開発の研究にまで広がってきた。そのため，昭和51年度から名称を「硬蛋白質利用研究施設」と改めて，今日に及んでいる。

現在，本研究施設には硬蛋白質基礎研究部門と皮革研究部門の２部門が置かれ，７名の専任の教官・技官のほかに，学内の５名の教官に兼任研究員，学外の６名に参与研究員となっていただいて，下記のような研究課題に取り組んでいる。

- 公害防止の見地からの皮革製造法の改善に関する研究
- 皮革産業副廃物の有効利用に関する研究
- 皮革の複合なめしに関する研究
- 皮革の組織学的研究
- 皮革の微生物学的研究
- 硬蛋白質類の物性とその化学修飾に伴う変化に関する研究
- 硬蛋白質膜の特性に関する研究
- 硬蛋白質類の固定化酵素担体としての利用に関する研究

なお，本研究施設の教官は農学部農芸化学科及び工学部製糸学科における講義や実験の一部を分担して，学生の教育にも協力している。

中央部――圃場（光合成測定試験地）
南　部――肥培試験地（スギ，ヒノキ）

東北部――水文試験地（疎林，草地）

北　部――クモトウシスギ植栽地(スギ育種試験地)

南西部――森林の環境調節作用試験地
（針葉樹造林地，広葉樹二次林）

波丘地利用実験実習施設

―――― 多摩試験地 ――――

本施設は，自然環境部門・土地利用部門の２部門からなり，前者は都市近郊波丘地の気象的・土壌的・生物的環境についての研究を展開する部門である。したがって，都市近郊波丘地のあり方について，これまでの農業生産の場という面からだけでなく，都市住民の福利という面からも研究をすすめることになる。また後者は，都市近郊波丘地の農業的・林業的・畜産的土地利用とその緑地としての機能に関する研究部門であり，農業・林業・畜産等の利用が総合された形で合理的に存在する形態を追求することになる。

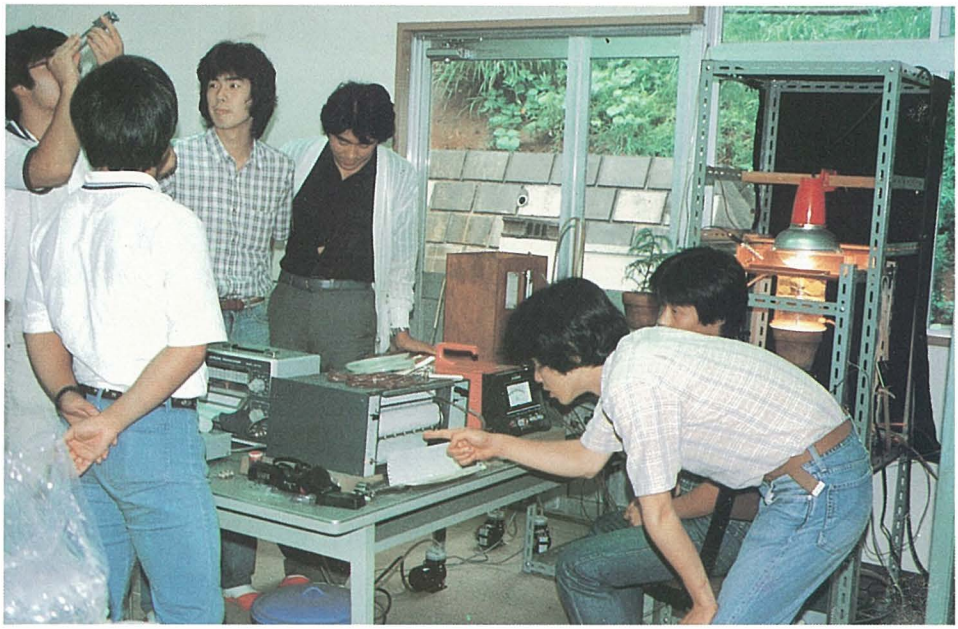
専任の職員は教官１名・技官２名にすぎないが，農学部各学科の教官約30名が研究員として委嘱され，また本学や他大学の名誉教授や教官等約10名が参与研究員として委嘱されている。

現在，研究は主として多摩試験地を利用してすすめられているが，その主なテーマは次の通りである。

- 波丘地の水文，とくに波丘地の林地および草地における水の動態に関する研究（特別研究）
- 森林の環境調節作用に関する研究(特別研究)

東南部――水文試験地（広葉樹二次林）

水文試験地（流亡試験ラインメーター）



光合成測定実習

- 森林の肥培に関する研究
- 波丘地の森林施業体系の検討，道路開設にともなう法面および捨土の崩落に関する研究
- 林木の育種および耐病虫害性に関する研究（一般研究）
- 林木苗木の育成に関する研究(試験研究)
- 各種光合成植物の光エネルギー利用効率の比較研究(特定研究)

学生の実験・実習は林学科，獣医学科などが行っており，博士論文・修士論文・卒業論文のための研究に従事する院生・学部学生は10数名に及んでいる。

またこれらの研究は本学だけでなく，本学と東京大学，京都大学，筑波大学および東京農業大学と共同で行われているものが多い。

昭和49年春に研究棟が完成したが，以来，研究設備もかなり充実してきており，４ヵ所の沢に量水堰が設けられ，流出が測定されている。

また各種の気象的環境を自己記録する装置，土壌や植物体の化学分析装置，光合成・呼吸などの生理的作用の測定装置などが整備され，多くのデータが得られている。

ファイトトロンの全景(上)と内部(下)

ファイトトロン

本学のファイトトロンは，自然光型ばかり６基が共用されている。４基は自然日長型であり，２基は日長処理型である。長日（16時間明―８時間暗）と短日（８時間明―16時間暗）に１年中調節されている。

温度設定は４～10月の夏期と11～３月の冬期にわけて行われるが，もっとも希望が多いのは夏・冬期とも25℃（昼）～18℃（夜）の組み合わせで，大部分の植物にとっては，この範囲の温度がもっとも生育によいようである。

毎年３月の約10日間だけ補修期間として点検修理が行われているが，他の期間は100％完全稼動を目ざしている。残念ながら年に１～２回の温度トラブルがあるが，この２年くらいは大きなトラブルがほとんどなくなっているので，わが国の数多くのファイトトロンの中ではもっとも稼動率の高い装置といえる。

試料植物は，イネ・トウモロコシ・ヒマワリ・クワ・サザンカ・スギ・アカマツなど，農作物から樹木にまでわたっている。

野外で光合成を測定する精密光合成測定車

III.C 現　　況

工　　学　　部

I	学　寮
II	繊維博物館（元本館）
III	中央棟
IV	運動場

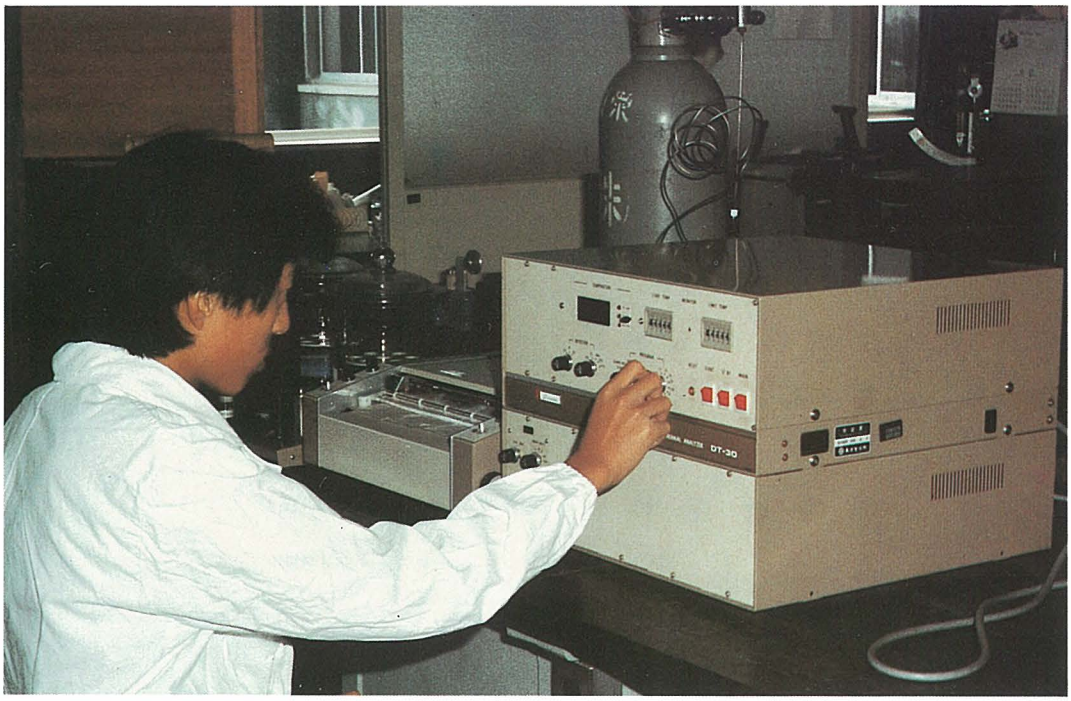
小金井地区キャンパス（昭和55年３月）

学科・施設

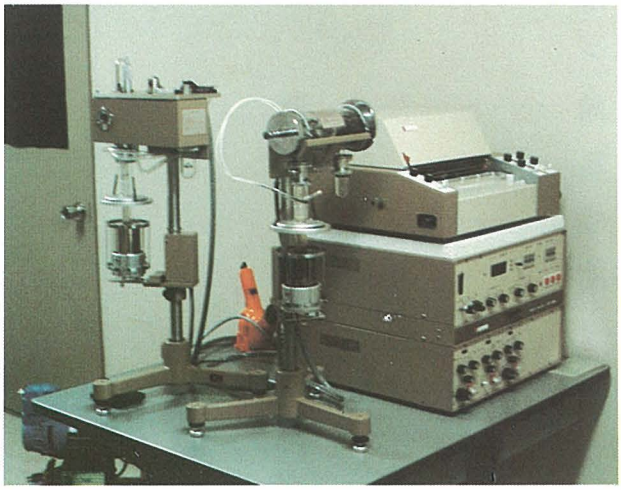
製糸学科 …… 302
繊維高分子工学科 …… 304
工業化学科 …… 306
機械工学科 …… 308
生産機械工学科 …… 308
電気工学科 …… 312
化学工学科 …… 314
応用物理学科 …… 316
電子工学科 …… 318
数理情報工学科 …… 320
資源応用化学科 …… 322
共通講座 …… 324
＜附属施設＞
繊維博物館 …… 326
機械工場 …… 332
繊維工場 …… 334
界面・混相工学実験実習施設 …… 335
X線マイクロアナライザー室 …… 336
万能引張り試験機 …… 337
実時間波形解析装置 …… 338
工業分析センター …… 338

共用施設

電子顕微鏡室 …… 339
放射線研究室 …… 340
電子計算機室 …… 342
核磁気共鳴装置 …… 343



示差走査熱量計(上)と熱分析装置(下)



製糸学科

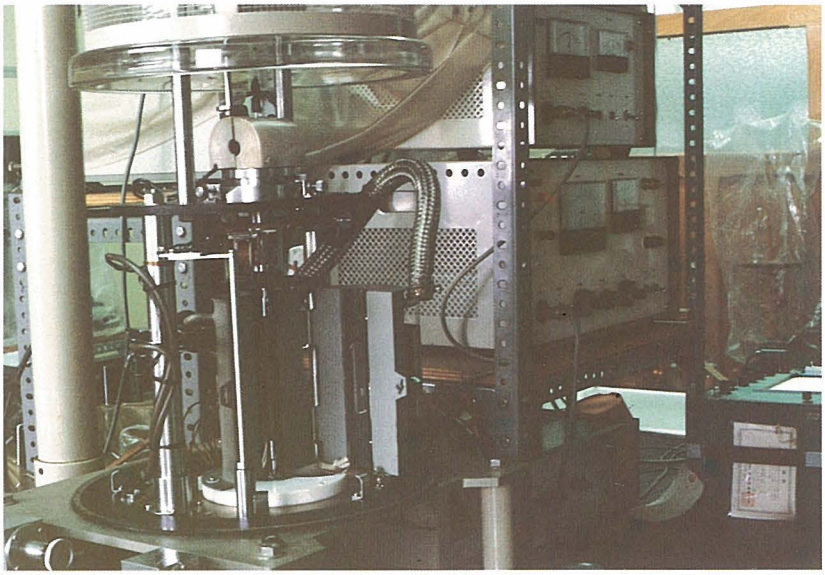
製糸に関する教育と研究を使命として発足した製糸学科は，明治35年東京蚕業講習所に製糸部が設置されて以来，現在まで約80年に近い伝統をもつ。この間約3,000人の有為な卒業生を輩出し，わが国経済の発展に大いに寄与して今日に至っている。その教育内容も絶えず時代の要求に対応させつつ改変を加えてきたが，特に今日のような多様化の社会に向け広い視野に立って，工学的応用能力をもって対処しうるポテンシャルを備えた技術者・研究者の育成を主眼に，教官一同一丸となって鋭意努力している。

各講座の概要は次の通りである。

製糸学講座：製糸工程ならびに絹糸蛋白質についての界面科学的研究

絹糸学講座：絹糸蛋白質の固体ないし溶液物性論的研究，製糸における作業環境・人間工学・作業改善の研究

絹糸化工学講座：芳香族化合物の重縮合，



ねじり剛性率測定装置

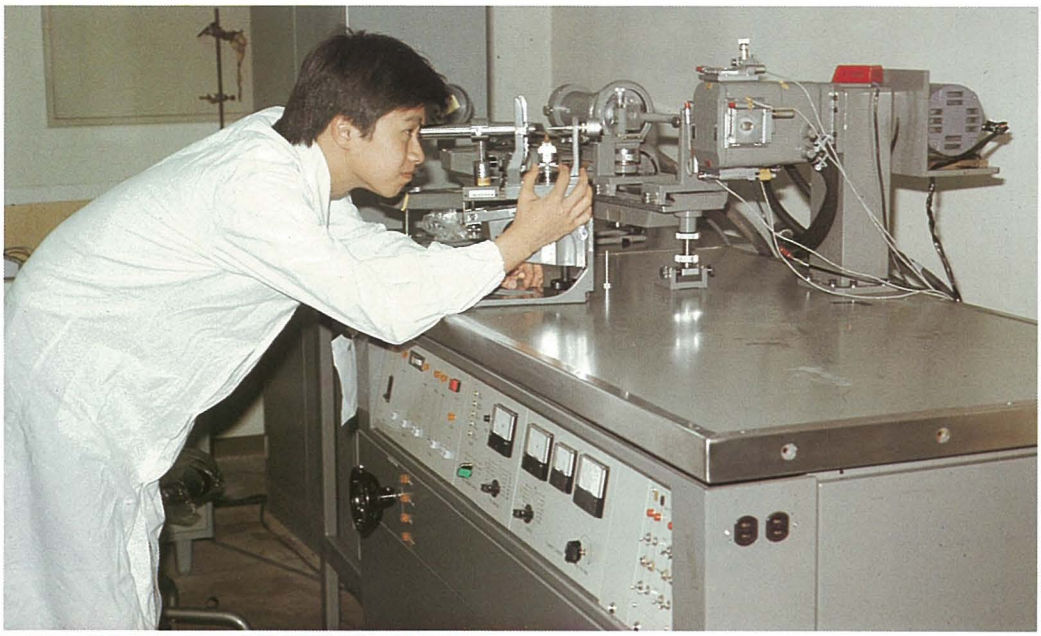
コンピュータの操作

ポリアミノ酸の合成，高分子半導体の研究

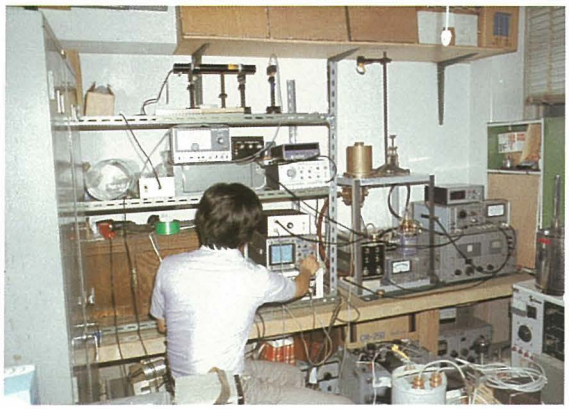
工業経営管理学講座：蚕糸業の経済分析，産業に対する経営科学の応用に関する研究

入学定員は学部35名・大学院８名であり教官数は12名である。

卒業生の近年の就職状況は繊維関連流通部門に進出する者が多く，この他情報関連部門，蚕糸関係地方公務員，化学関連会社，商社などがこれにつぎ，他大学の大学院に進学する者もある。また修士課程終了後博士課程に進学する者もいる。このように蚕糸・絹業部門における官界，学会，業界，貿易商社等において主導的役割を果たしている人材の多数存在することは言うまでもないが，大学発足以来30年を経過する現在，製糸業関係以外の関連分野でも幅広く活躍している。



エレクトロニクス用高分子素子の結晶構造を解析するX線回折装置



レーザー光線を用いたエネルギー変換材料の開発

空気仮撚方式で新しい糸を開発する高速紡績装置

繊維高分子工学科

昭和45年４月，工学部敷地の西南の隅に，工学部最大の建物である５階建ての４学科棟（製糸学科・繊維工学科・化学工学科・応用物理学科）が完成した。繊維工学科（現繊維高分子工学科）に割り当てられたのは，同棟２階のフロア全部と１階の一部であった。

従前より当学科の占有面積が増えたので，恒温恒湿室をはじめ共通機器を設置する実験室もとることができた。またそれまで工学部構内に分散していた当学科の各教官室が同棟内に集結したので，科の運営が能率的になった。

昭和46年４月には従来の繊維工学科という科名を繊維高分子工学科と改めたのである。科学・技術の著しい進歩は，高分子科学という専門分野を創り出し，当時，合成繊維工業は既に高分子工業において大きな地位を確立していた。このことは繊維工業の分野から言っても明らかな発展・拡大であった。

このような状況下において，斯界の研究者と技術者を養成し，基礎研究を推進すべき大学がその研究分野を拡大することは当然のことであった。

示差熱分析装置を利用した新しい難燃材料の分子設計

（上）工業用ミシンの可縫性の研究
（下）細胞培養装置を用いた新しい細胞工学・人工臓器用高分子の開発

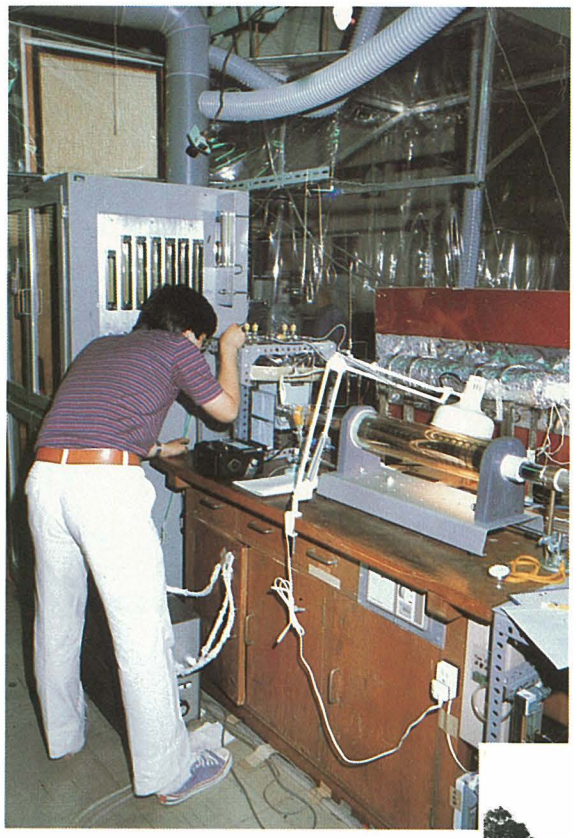
現在，本学科は高分子物理学・繊維高分子材料学・繊維工学第一・繊維工学第二・繊維高分子加工学の５講座から構成されている。

教官数は15名で，入学定員は学部40名・大学院10名である。

当今，繊維および高分子物質は，高分子科学の進歩により，高分子半導体，エネルギー変換素子等のエレクトロニクス，エネルギー工学，あるいは人工臓器・細胞工学等の医学，ライフサイエンス等の魅力的な新領域にも利用の場を拡げつつある。こうした背景をふまえて，退官による教官の後任には合成化学・医用高分子材料学・生体高分子物理学の教官を迎えてこれにあててきた。

現在の就職分野は紡績・化繊・織物・ニット等の繊維産業，ファッション産業，化学産業，自動車関連産業，医療産業，デパート（商品試験），商社，公務員，教員等多岐にわたり，科名改称前に比べて幅広い分野に就職するようになってきている。

工業化学科



半導体レーザ用結晶（InGaAsP）
の気相成長実験

工業化学科実験研究棟

工業化学科は自然および人間環境に調和した新しい化学と工業を発展させ，人間社会に有益な物質と技術を創り出すための創造力の豊かな研究者・技術者を育成することを使命としている。

学科内には次の講座及び大学院専攻科がある。

無機工業化学講座：半導体材料の結晶成長・温泉の地球化学的研究

有機工業化学講座：フラボンおよびその関連化合物の研究・有機新合成反応の研究

高分子化学講座：多糖類の合成・多糖類の誘導体・蛋白質の合成研究

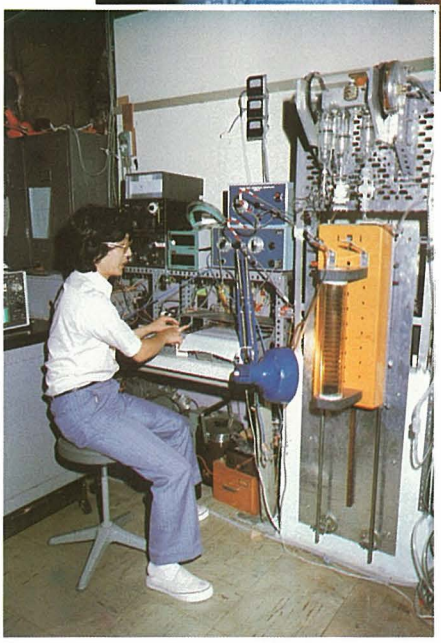
染色化学講座：染料の合成と物性，酸化反応の基礎的研究

工業材料化学講座：高分子材料の物性的研究，非晶質材料の合成と物性に関する研究

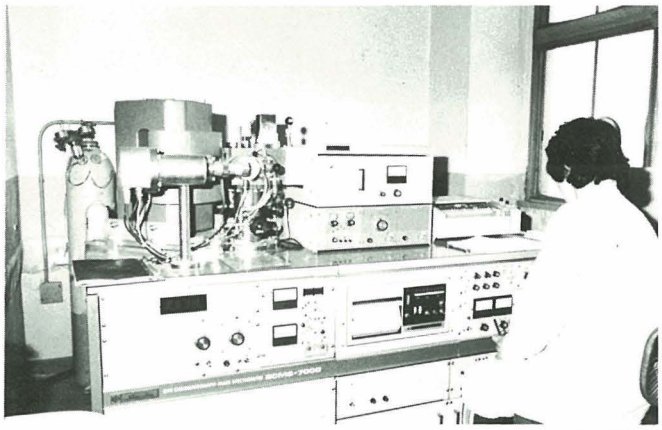
入学定員は学部40名（第３年次に高専からの編入学があるので第３・第４年次の学生定員はそれぞれ50名）・大学院12名であり，教官数は15名である。

卒業生の一流企業への就職率は，全国の大学中でも上位にあり，大学院進学率も極めて高く，

透明電気炉の温度分布の測定



電気天秤によるGaAsの輸送実験



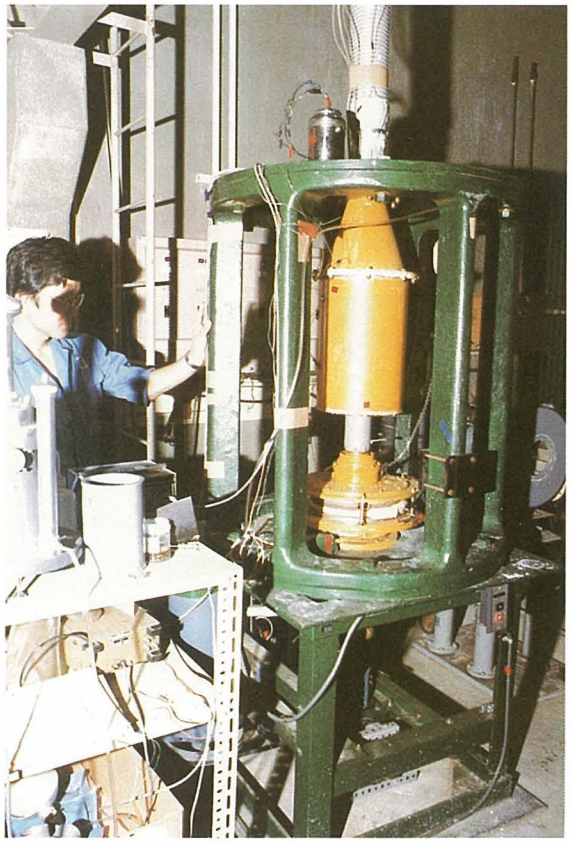
ガスクロマトグラフィ質量分析器

他大学大学院へも多数進学している。就職先は化学系素材メーカーに限らず，電機・電子および精密機械工業などの多方面にわたっている。

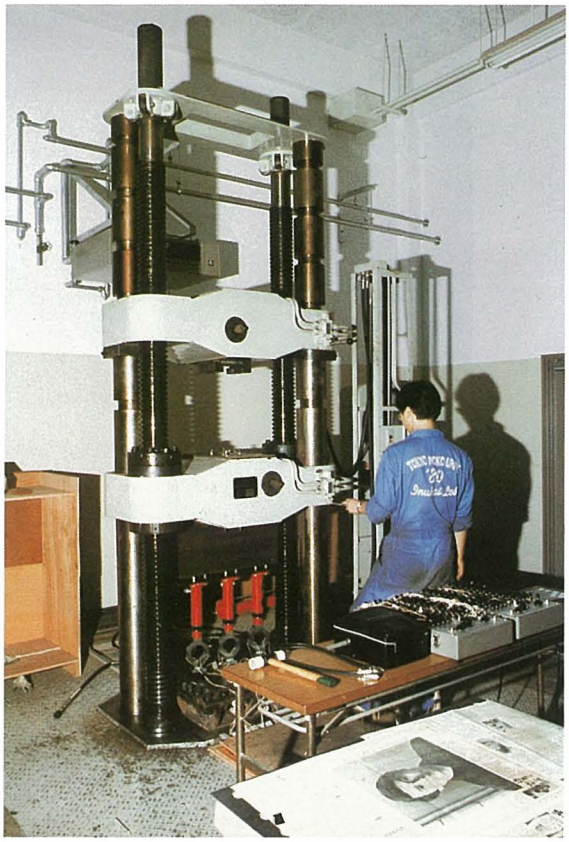
また本学科は繊維化学科よりの古い伝統をもつ古くて新しい学科であり，卒業生の多数がすでに各方面で重要な社会的活動を行っている。

現在学科内に保有する分析機器としては，ガスクロマトグラフィ質量分析器・元素分析装置・赤外分光光度計・紫外可視分光光度計・旋光光度計・走査形電子顕微鏡・X線・高速液クロ・示差熱分析・原子吸光光度計などが整備され，教官・学生一体となって研究レベルの向上に努めている。

学術研究についても，各教官が独自の分野で着々と成果を挙げつつある。文部省科学研究費はいうにおよばず，実吉奨学助成金，旭ガラス奨学助成金ならびに高分子学会功績賞，市村賞功績賞などを受けている教官も多い。また現在高分子学会，繊維学会の副会長をつとめている教官もおり，当学科の各分野での社会的評価も次第に高まりつつある。



ロータリー・ヒート・エクスチェンジャー実験装置
（熱工学講座）



200トン万能試験機（塑性加工学講座）

機械工学科・生産機械工学科

機械工学科実験研究棟

機械工学科は次の６講座から成り，入学定員は学部50名（第３年次に高専からの編入学があるので第３・第４年次の学生定員はそれぞれ60名となっている）・大学院12名である。

講座：応用力学・機械工作・熱工学・流体工学・機械力学・塑性加工学

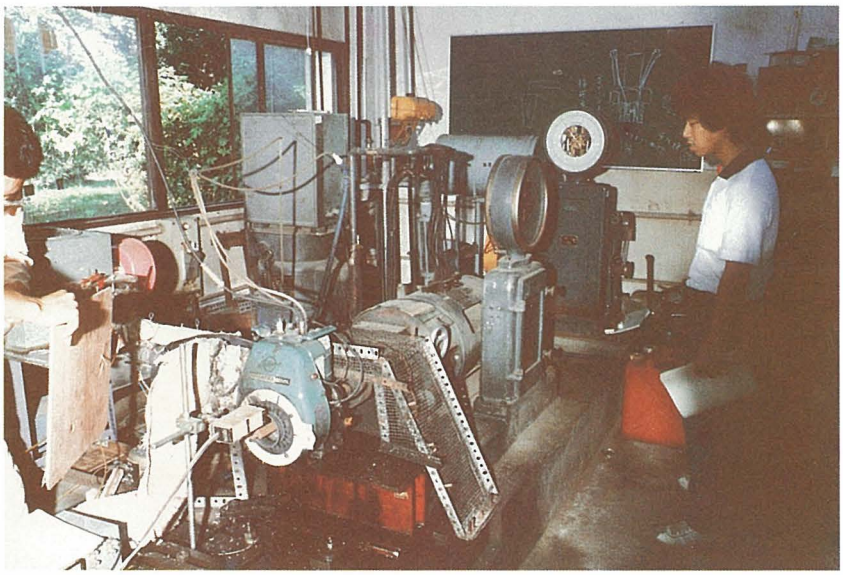
生産機械工学科は入学定員学部40名・大学院８名であり，次の４講座から成り立っている。

講座：機械材料学・機械設計学・制御工学・精密工学

両学科の教官数は合計29名である。

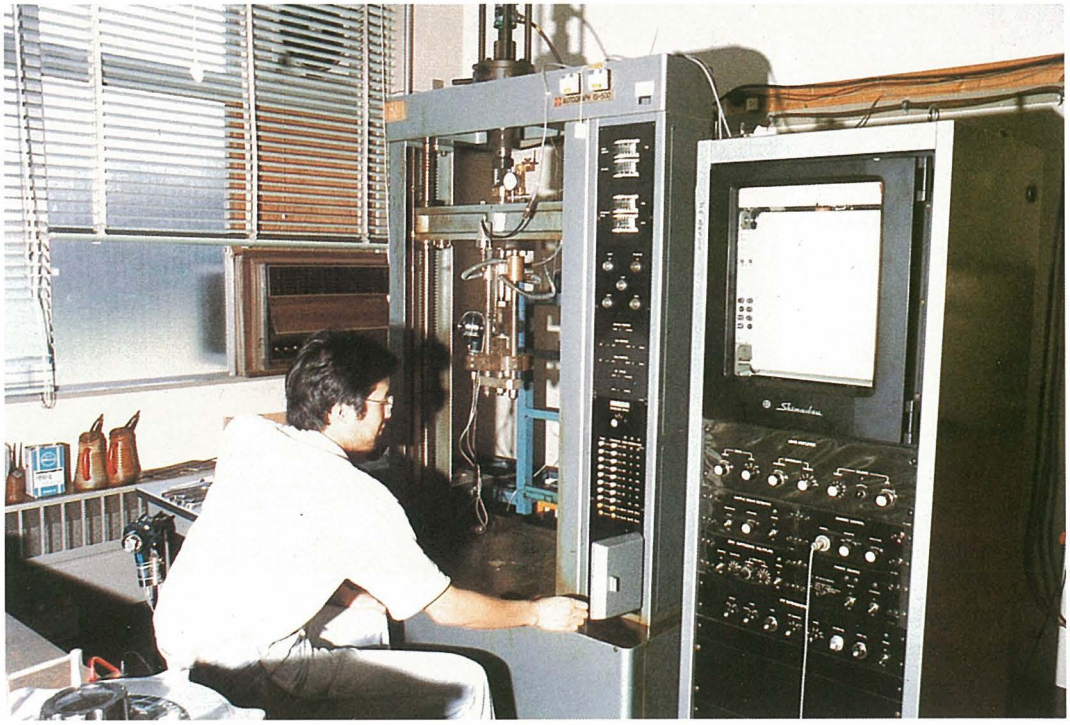
疲労試験機（機械工作講座）

内燃機関実験装置（熱工学講座）

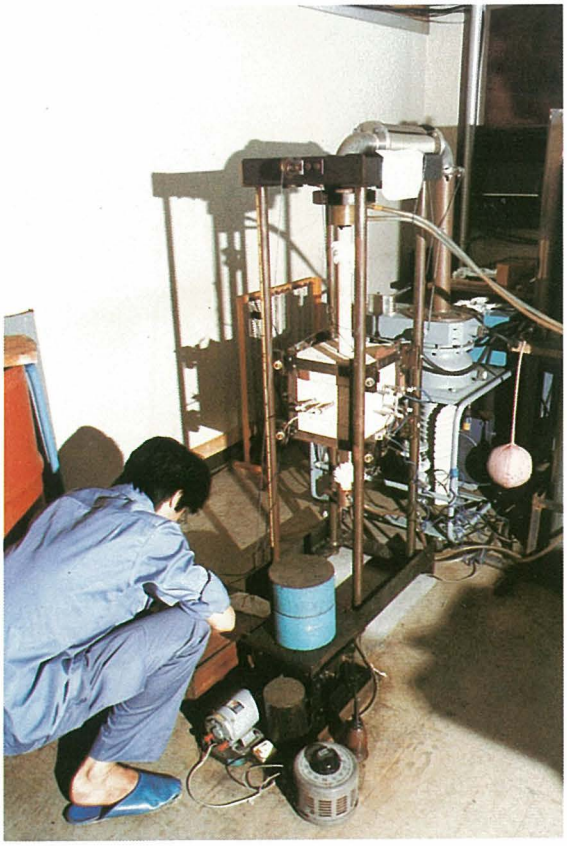


卒業生の進路については，学部卒業生の15％程度が本学の修士課程に進学し，５％程度が他大学の大学院（主に博士課程のある大学院）に進学している。その他大部分の卒業生は日本のあらゆる方面の企業に就職しているが，公務員になる者も若干いる。機械系学科の学生はどの業種の企業にも必要であることから就職状況は極めて良い。幸いにして第１回卒業生を世に送り出して以来，毎年求人数は卒業生の10倍以上という状況である。

機械工学科実験室

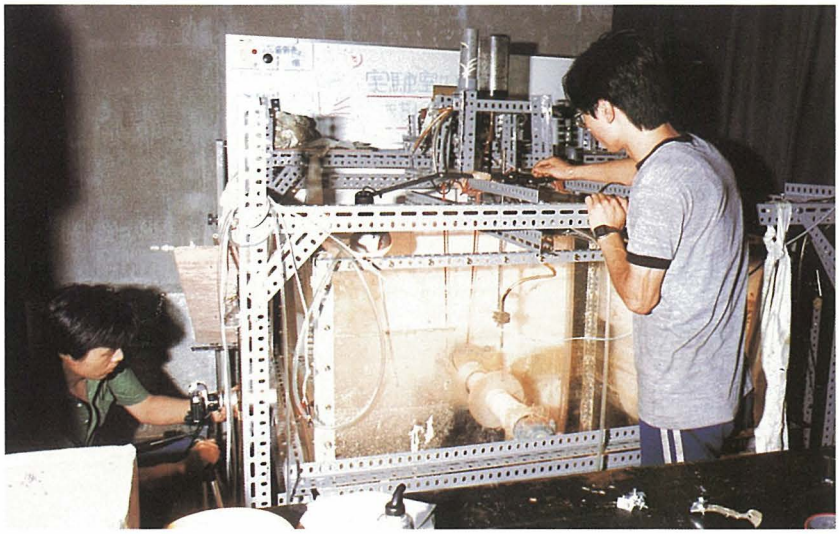


材料強度試験機（機械材料学講座）

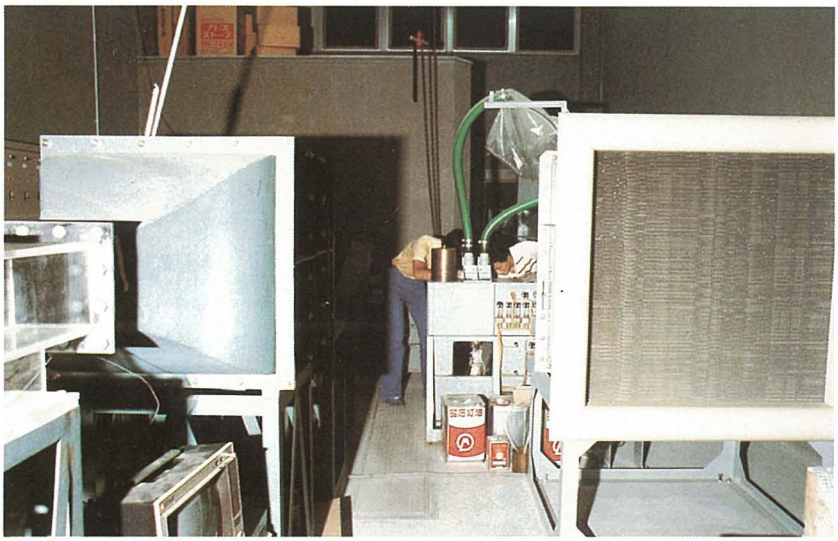


金属単結晶作成装置

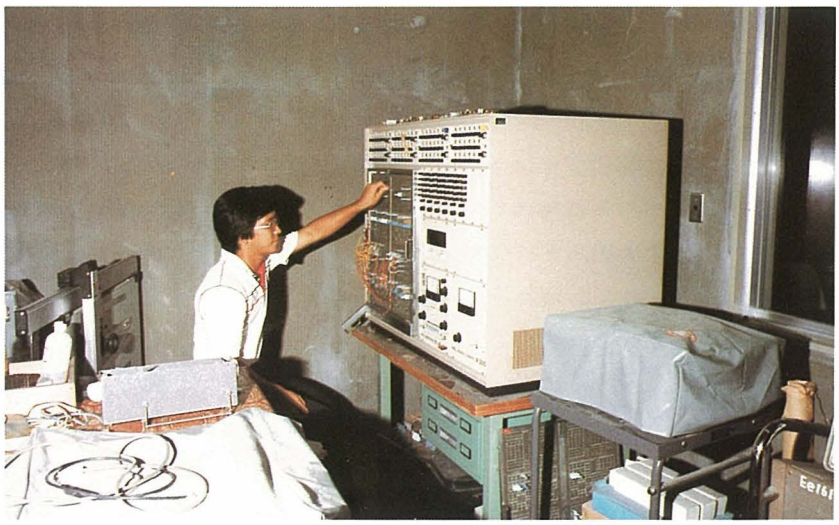
生産機械工学科実験研究棟(合同棟)



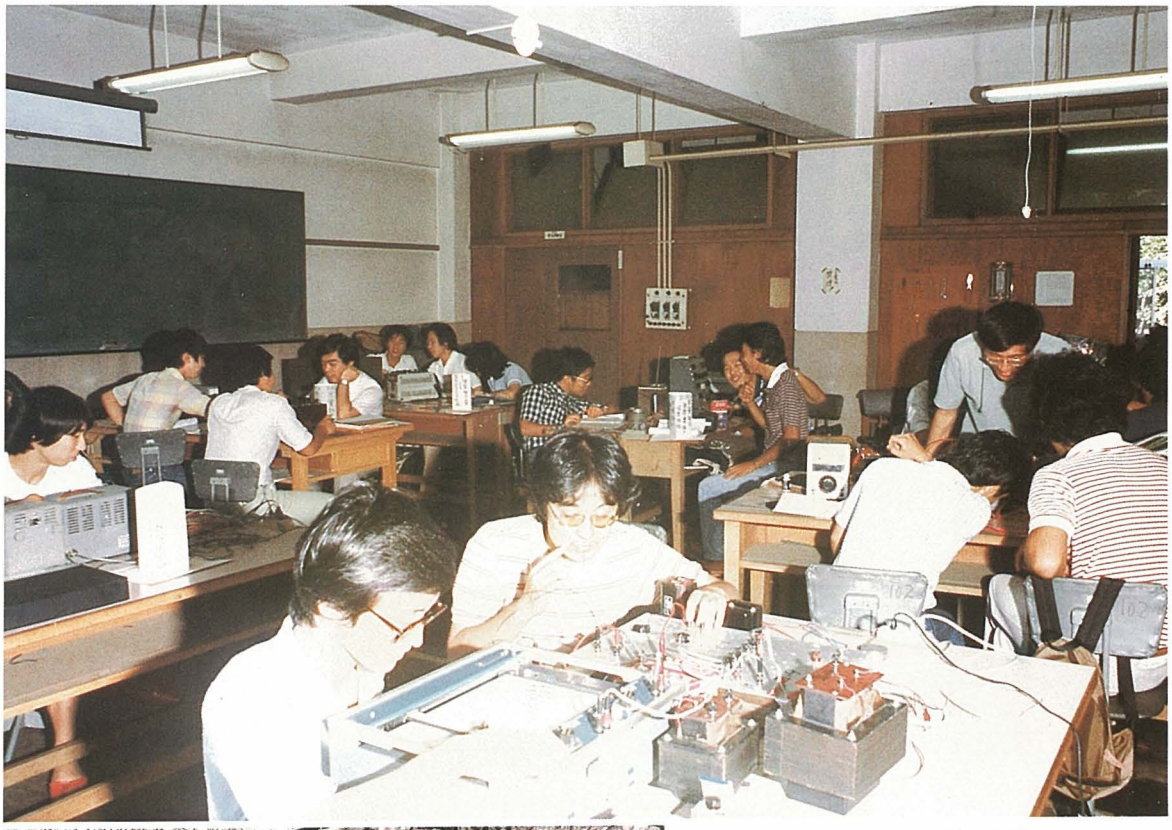
流れの可視化実験装置
（機械設計学講座）



煙　風　洞
（機械設計学講座）



アナログ・コンピュータ
（制御工学講座）



学生実験のひととき

電気工学科実験研究棟

電気工学科

電気工学科は昭和37年に４講座，入学定員40名で発足したが，その後49年度に工業高等専門学校からの３年次編入学を受け入れることになり１講座増設されて，現在次の５講座から成り立ち，その研究分野は次の通りである。

電気基礎学：災害防止工学・界面エレクトロニクス・ダイエレクトロニクス・大気汚染制御工学

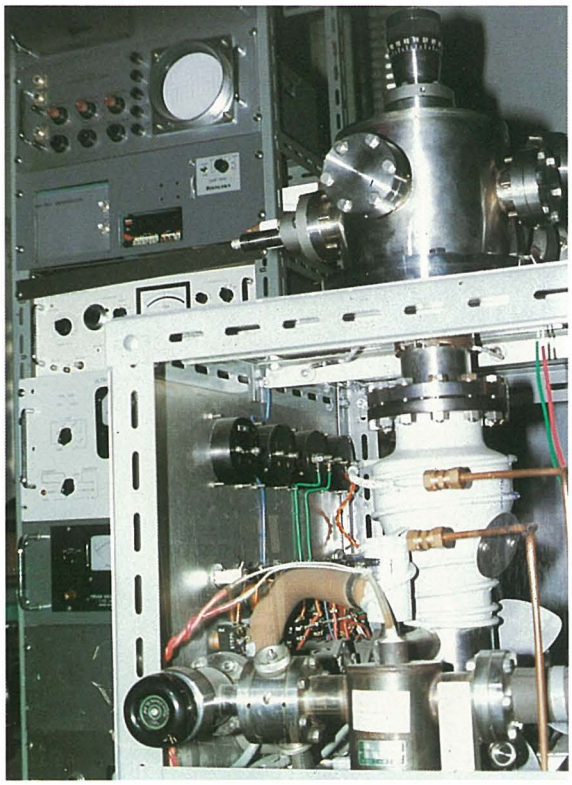
通信工学：情報の伝送・光および電子を利用したデバイス・情報の記録

電気機械：誘電体絶縁体の電気物性・高電圧絶縁と電気機器の安全性

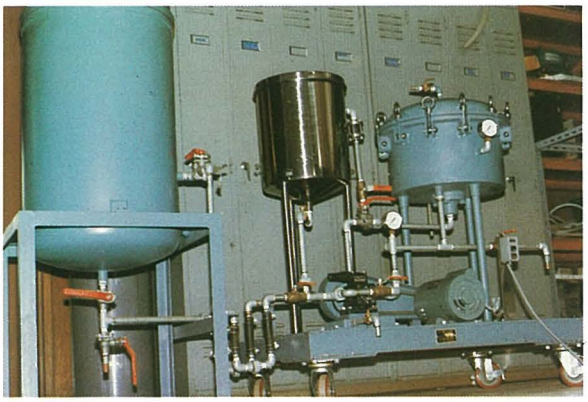
電力工学：気体放電・プラズマ理論・気体エレクトロニクス・放電インピーダンスの研究

電気応用：薄膜表面エレクトロニクス・化合物半導体・応用計測・電気―機械の相互エネルギー変換

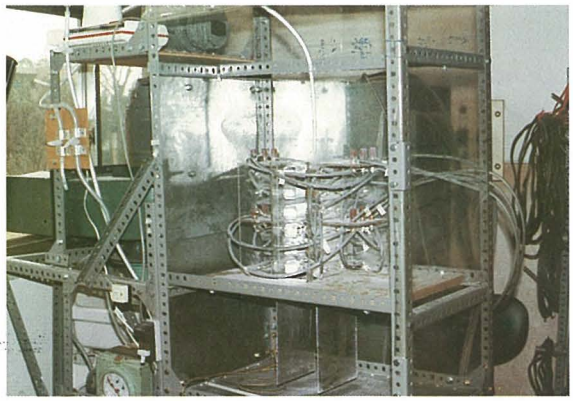
プロフィール・グラフ(大型三次元自動曲面計測器)



超高真空装置（10^{-10}Torr）



石油系液体の帯電試験装置

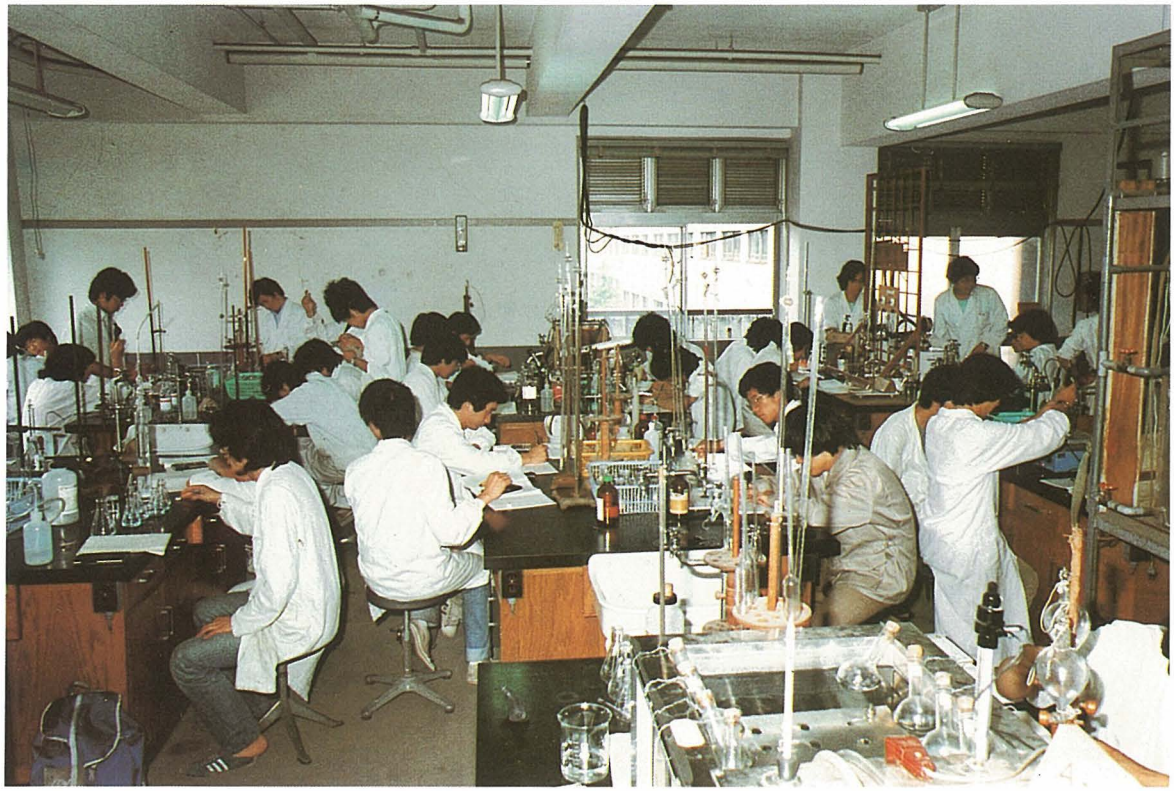


進行電界型浮遊粉体荷電装置

特に油などの流動帯電に伴う災害防止・粉塵除去など静電気応用面での研究，電子部品の超小型化に欠かせない超高真空における薄膜形成の基礎研究，また農学部との協力による農業機器の改善・計測など広い分野での研究があり，それぞれの分野で高く評価されている。

入学定員は学部40名（第３年次に高専からの編入学があるので第3・第4年次の学生定員はそれぞれ50名となっている）・大学院10名であり，教官数は15名である。

卒業生数は昭和55年３月で既に621名に達し電気大手機器メーカーをはじめ，運輸・通信・放送その他各種の産業分野に，また官公庁・公共企業体・教育機関などに進出し活躍している。求人は電気関連業界のみならず社会のあらゆる分野からの要望も強くなってきているが，応じきれないのが現状である。



3年次学生の物理化学実験

化学工学科

化学工学科は次の5講座からなり，各講座は2研究室で構成されている。

単位操作第1講座：混相系の流動・エネルギー伝達の新方法や新媒体の探索と開発，工業装置内の流動・撹拌槽内の流動状態と撹拌効果との関連

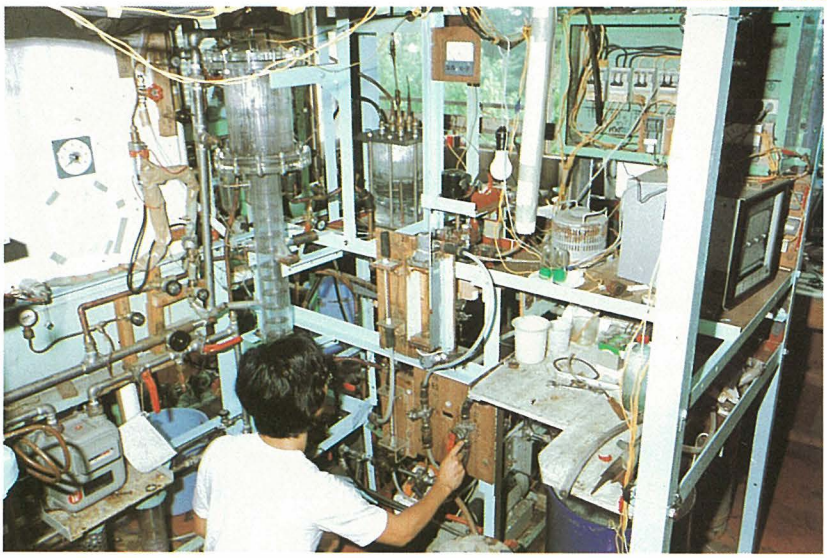
単位操作第2講座：温度差・膜等を利用した気体系・液体系の分離と精製，結晶化・昇華・固化等による高純度物質の精製

反応工学講座：高活性触媒の探索と開発，環境浄化・エネルギー源製造に適した触媒反応ユニットの開発

プロセス工学講座：晶析プロセスにおける結晶の成長機構の解明，新高分子材料の製造，無公害・経済的ポリマー製造プロセスの開発

産業環境工学講座：微生物の増殖を利用した工場排水中の有害物質の除去，海洋微生物による原油分解，石油中のイオウ・窒素化合

(右)産業環境工学講座実験室
（重質油の高圧水素化分解反応装置）
(下)プロセス工学講座実験室
（振動塔型連続凍結濃縮装置）



物の除去，重質油の水素化分解反応

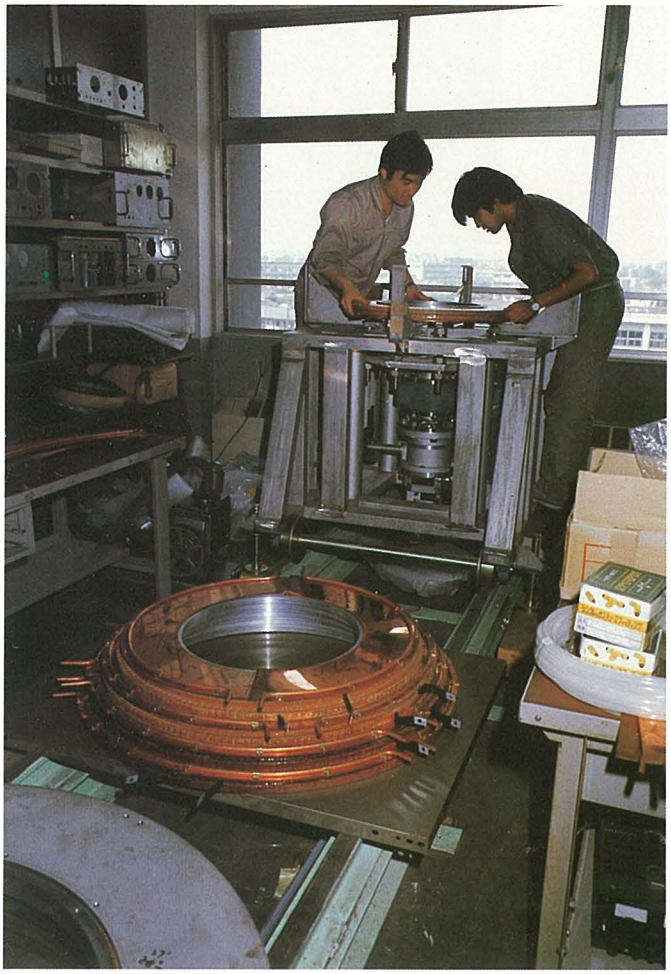
入学定員は学部40名であるが第３年次に高専卒業生からの編入学生を10名受け入れているので，第３・第４年次の学生定員は50名である。

第１回卒業生を昭和45年に送り出してから11年経ち，卒業生も 428 名に達した。

大学院の入学定員は10名で，昭和47年に第１回修士課程修了生を送りだしてから本年までに66名が工学修士の学位を受けている。

教官数は15名である。

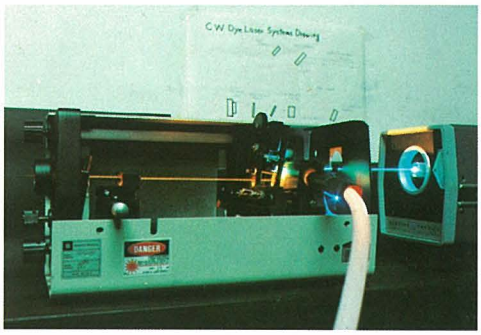
卒業生の就職・活動をみると，昭和50年卒業生までは石油関連企業に３割程度就職していたが，51年以降は１割程度に減少した。反面，食品関連企業・商社等へ進出するようになった。プラント・エンジニア，産業機械関連企業へは従来通り２～３割の卒業生が就職している。いずれも各企業の中堅として大いに活躍している。



建設中のパーフェクトロン分子線散乱装置
（昭和55年７月）

応用物理学科

連続発振色素レーザー装置



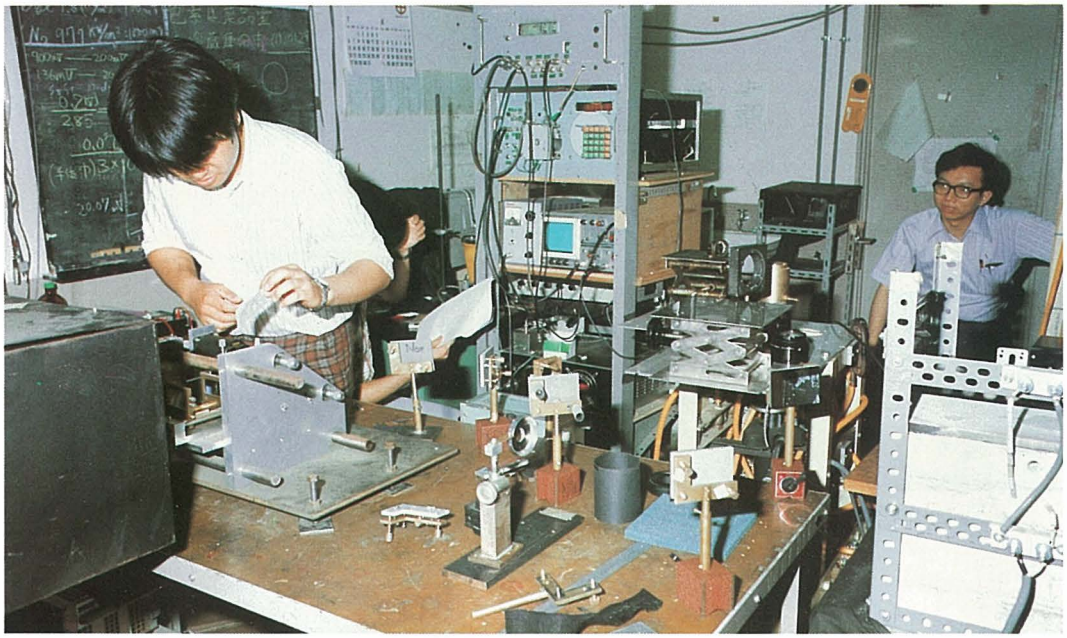
応用物理学科は次の５講座から成る。

第１講座(応用数学)：数学の理論体系をより工学的立場から研究開発し，工学分野への応用のみならず，いっそう広範な方面への可能性を追求している。現在，偏微分方程式・プラズマ・原子核の分野での理論的研究と計算機を駆使した数値実験が教育・研究の主要課題となっている。

第２講座(応用電磁気学)：高エネルギー物理学の実験的研究の重要な分野である粒子の飛跡の測定・解析を中心に教育・研究を進めている。高い統計精度の要求を満たす自動泡箱写真解析装置による解析・ストリーマーチェンバーの試作・テレビ方式によるデータ処理および関連技術の研究が行われている。

第３講座(応用物性学)：原子・分子の衝突現象，固体物理に関する教育・研究を行っている。これらの研究にはイオン加速器・化学加速器・色素レーザー・核磁気共鳴吸収装置等が活用されている。

第４講座(非線形工学)：レーザーを中心とする量子エレクトロニクスおよびその分光学，



波長可変色素レーザーを用いた分子の検出実験

半自動泡箱写真解析装置
($\pi^- p \rightarrow \pi p$反応を解析中)

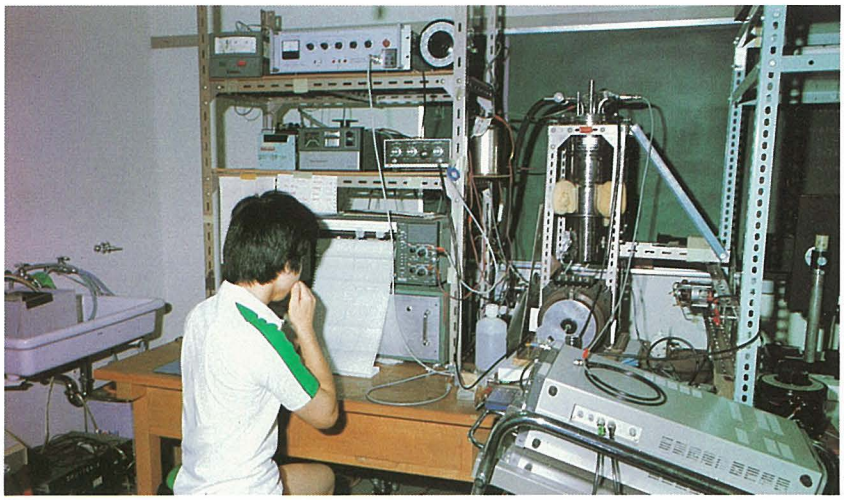
計測への応用についての教育・研究を行っている。現在，波長可変色素レーザーを駆使して原子・分子の励起状態に関する研究，組成・温度等の分光計測の研究などが進められている。

第５講座(応用計測学)：各種の情報を正確迅速に変換する科学として，新しい応用計測に関する教育・研究を行っている。

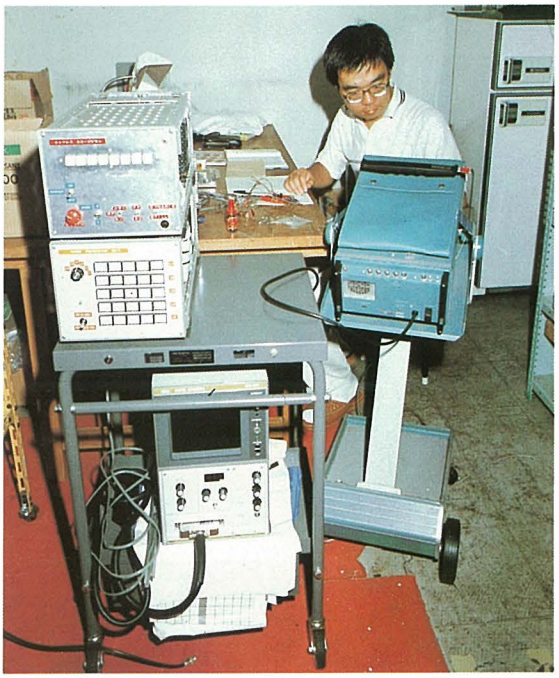
入学定員は学部40名・大学院10名であり，教官数は14名である。

卒業(修了)生の就職先は企業では電気・電子・計測器・機械等の製造業が最も多く，ついで情報産業を中心としたサービス分野などである。近年，教員希望者・大学院進学希望者の増加の傾向がみられる。

当学科では物理的な物の見方・考え方を身につけ基礎学力と工学的な感覚の両方を備え，応用能力・適応性・問題解決能力のある人材を育成することを理想として教育に努めている。卒業(修了)生は適応性があるので，どのような分野に進んでも，長い目で見ると良い特色が発揮されるものと期待されている。



パルス光伝導の測定(上)と超音波診断装置の調整(下)



電子工学科

20世紀後半における技術革新に電子工学が直接あるいは間接に果たしている役割は極めて大きく，さらに将来の社会発展には，電子技術および電子技術者が，技術の中心として，産業の基幹として，ますます必要となることは疑いもない事実である。

このような事実にかんがみ，本電子工学科では単に基礎学力および専門知識の教育だけではなく，実践的な能力を身につけた技術者・研究者の育成を目標としている。教育・研究体制として，電子物理工学・電子素子工学・電子回路工学および電子制御工学の４講座で編成し，さらに共通講座の基礎工学講座と一体運営を行っている。また大学院電子工学専攻修士コースも設けられており，それぞれ上記各講座についての高度の教育・研究が行われている。

入学定員は学部40名（第３年次に高専からの編入学があるので，第３・４年次の学生定員はそれぞれ50名)・大学院８名である。日本全国から優れた学生が集まり，また諸外国の留学生も加わって教育を受けている。教官数は12名である。

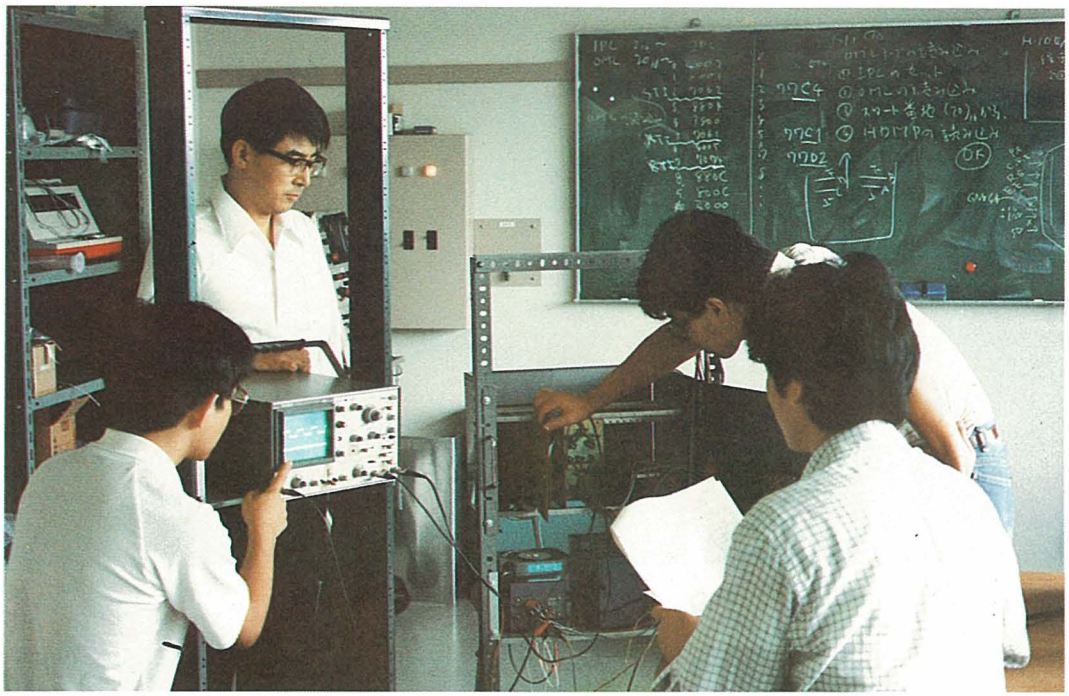
電子工学科実験研究棟

ミニコンピュータ実習風景

マイコンによる
計測と情報処理

卒業生に対する求人は，電気電子系メーカーにとどまらず，社会のあらゆる分野から極めて多数あり，昭和55年度は約500件の求人があった。現在のところ，本学科からの卒業回数はまだ5回に過ぎないが，多くの卒業生は電気電子系の総合あるいは専業メーカーに就職し，各分野・各組織内で中堅的な活躍をしている。その他の分野からの求人にはなかなか応じきれないのが現状であり，社会的要請に対して電子系学科の規模拡大が望まれている。

本学科の主な研究は，画像・音声その他の各種情報の電子工学を応用した検知・変換・伝送処理・認識・制御・記録・表示あるいはそれらに必要な材料に関するものである。これらを具体的に羅列すると電子写真およびそれに関連する高分子材料の研究・光電変換デバイスの研究・超音波診断装置およびその画像処理と認識の研究・音声認識の研究・画像表示の研究・原子衝突論の研究などがあり，それらはおのおのの分野で高く評価されている。



ハードウェアの実験風景

研究棟と電子計算機棟

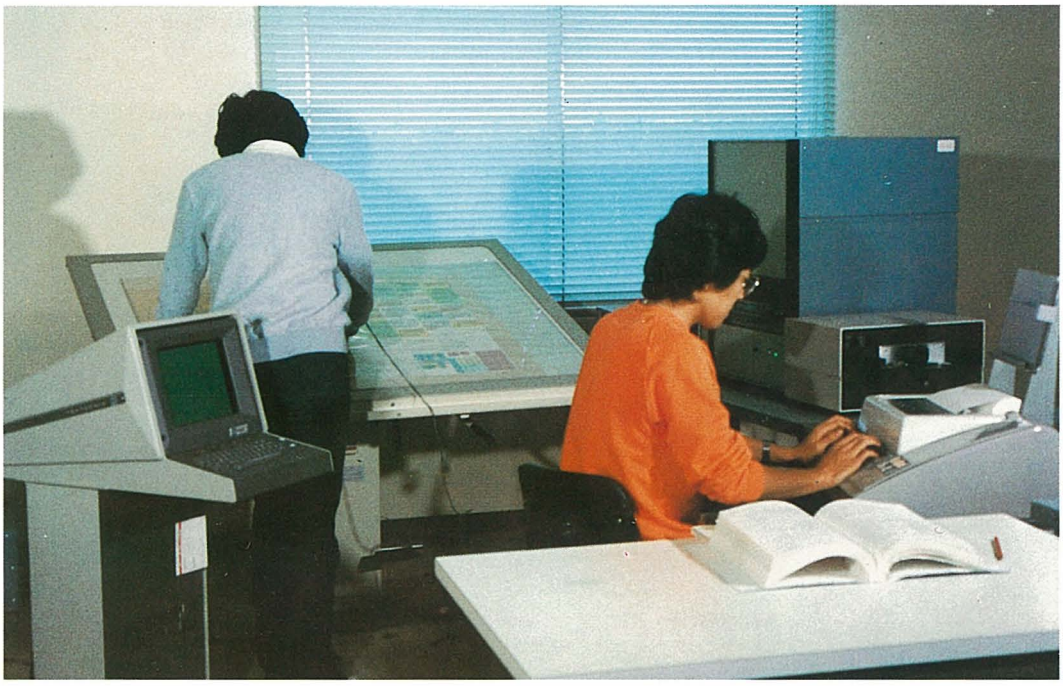
数理情報工学科

情報学科といえばプログラミングを教えることが主体であると，世間の人も思い，大学人も思っているらしい。情報処理の仕事に従事する技術者のもつべき背景は，そのような狭い分野に限定されるものでもないし，その研究・教育もまたそのような狭い土台の上になされてよいはずのものではない。

数理情報工学科の発足とともに，このような方針がしだいに明白に意識されてきた。当学科はソフトウェア系２講座（情報基礎学・計算工学），ハードウェア系２講座（情報機器学・管理情報学）の４講座編成によって成立し，ソフトウェアとハードウェアの双方に等分の重みをおいた研究・教育がなされている。

ハードウェアの分からないソフトウェア技術者であったり，プログラミングのセンスを持たない機械技術者であったりしては困るのである。近年各種の機械製品の中に応用され始めてきた，マイクロプロセッサによるプログラム制御一つをとってみても，このことが痛感される。

ソフトウェアにおいては，全国でも屈指の大型計算機による対話システムを裏付けに，計算



手書き文字認識の研究

端末からの計算機演習

ACOS 600 計算機システムの全貌

機アーキテクチャから言語処理にいたる基本が身につくように教育している。またハードウェアにおいては，電子回路・計測・光情報処理などにわたって，講義と十分な量の実験が行われている。

入学定員は40名であり，教官数は12名である。

全体を通して，考える力・表現する力を養うために，数学の演習およびレポートを書くことに多くの時間が割かれている。講座間の共同研究のテーマとして，日本語情報処理があり，成果をあげつつある。特色のある施設に計算機技術資料室があり，電子計算機の曙の時代から現代にいたる計算機械が収集・展示されている。

昭和55年３月に第１回卒業生を世に送り出したが，大方の好意もあって，電機業界を中心に好調にすべりだすことができた。また同年度には大学院が発足した。その入学定員は８名である。21世紀を迎えるころの当科の卒業生たちの活躍と発展に大きな期待がもたれている。

最初の新入生一同（昭和54年度）

資源応用化学科

資源応用化学科には工業化学科から移設された資源合成化学（旧有機合成化学）講座のほかに，資源化学プロセス，応用触媒化学，エネルギー化学工学の３講座が新設される予定で，入学定員は40名である。

既設の工業化学科や化学工学科の協力を得て，資源・エネルギー関連分野はもちろん，広くこれからの技術革新や社会情勢の変化にも対応し得るような，幅の広い応用力のある人材の育成を目指して昭和54年４月にスタートした。

しかし，学科が新設された最初の年は受験生も少ないのが普通で，とくに資源応用化学科の場合には“共通一次元年”となったこともあって，この点が関係者の少なからぬ心配の種であった。そこで全国1,000校に近い高校にPRを行った効果があったのか，どうにか初年度に3.1倍の倍率を確保することができた。ついで55年度，２回目のときには約４倍と志願者が増え，工学部でも一，二の高倍率の学科となり，まず順調なスタートを切ったものと言える。また最初の１年生39名が全員２年次に進級することになったのも非常に喜ばしいことである。このように初年度の１年生はクラスのまとまりも良く，合宿オリエンテーション（54年５月，本学湯の丸荘）や学園祭への参加もなかなか活発であった。

以下はこの１年間，終始本学科の学生指導に

2年次学生の有機化学実験

合宿オリエンテーションの折に
（昭和54年5月）

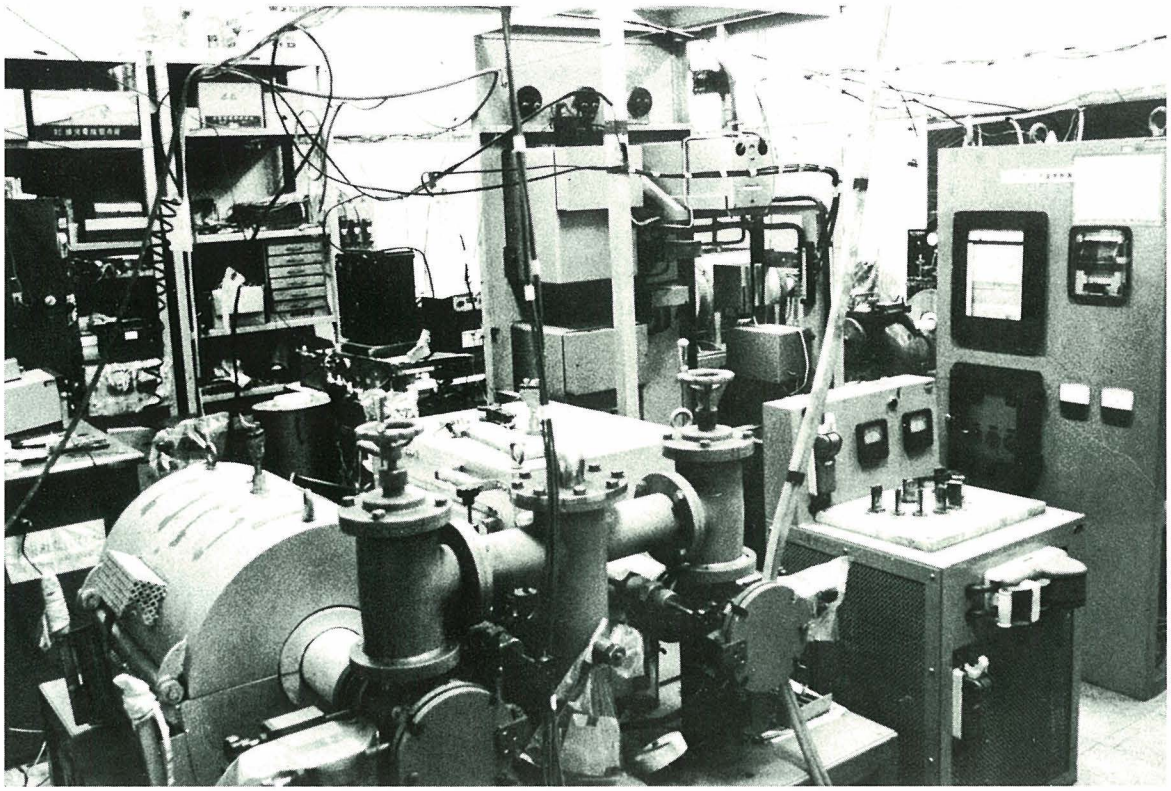
当たった一助言教官の感想である。

「資源応用化学科新設初の新入生を迎え，比較的低倍率で終わった入試のことなど当初気になることもあったが，5月の“湯の丸山荘オリエンテーション”では全員が参加して元気あふれる姿を見せた。

またカリキュラム上，空きがあったため，埋め合わせに始めた“ポリマー自主ゼミ”も初め約20名の参加者があり，途中抜けた学生もあったが，早朝にもかかわらず，最後まで7名ほどの学生が続けた。自主的に行うことを積極的に最後まで遂行できる学生のいることは，将来の資源応用化学科の発展にとってかけがえのない原動力を与えるもので高く評価したい。またゼミ以外の学生も協力して「ポリマー入門」（カラー，40分）なる教育ビデオを作製する実績を挙げ，その試写会も行った。

また農工祭の時にはユニークな企画を実施し，クラスとしての活躍もめだった。機関誌『資源』の創刊号発行も間近いと聞いている。

今後いっそうの活躍を期待し，新設学科のしっかりした基盤を教職員・学生一体となって築いて行きたい。」



工業物理学研究室

共通講座

基礎工学

当講座は昭和54年４月，高専からの特別編入生の学生定員増に伴い設置された。教官２名で構成され，電子工学科の第４年次の卒論生と大学院生を受け入れて研究指導をしており，その運営は電子工学科と連携して行われている（電子工学科の項参照）。

講義の面では工学部の基礎科目である力学や数学のほか，電子工学科の専門科目および大学院の講義を分担している。

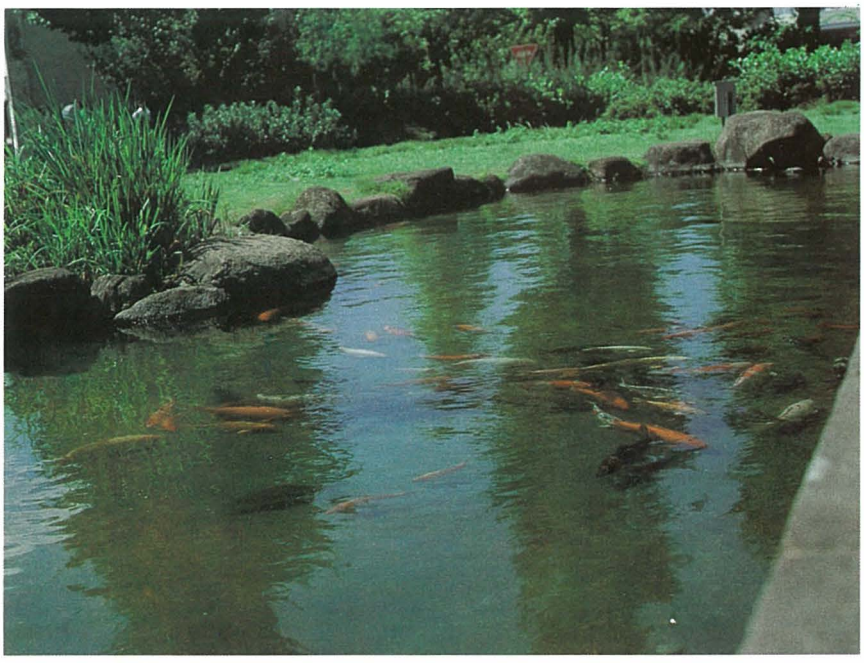
研究面では，光エレクトロニクスとくに電子情報表示装置（液晶など）の基礎および視覚特性など人間工学的な研究をしている。そのほか原子分子の原子的過程や化学反応素過程の理論的研究，とくに応用数学と量子力学との利用により理論的計算方法の研究を行っている。

工業物理学

当講座の開設は昭和45年４月で，２名の専任教官が配属されている。この講座には学生定員がついていないが，学科から卒論学生と大学院学生を受け入れている。講座開設費が僅少であったので，高価な研究用設備を購入することができなかった。しかし，熱分析装置・示差熱天秤・焼結体製造装置・光学顕微鏡・自記磁束計等を整備している。

Ｘ線マイクロアナライザーとＸ線回折装置関係の世話を当講座で受け持っているので，当講座で行っている合金または焼結体の熱分析や金属組織学的研究に，これらの装置を用いている。

工学部の庭園を五月の風が渡る



工学部附属施設

新装なった繊維博物館

玄関ホール

繊維博物館

繊維博物館は昭和45年現建物に移転以来，その活動は第３のピークを迎えた。すなわち，昭和43年に第１回特別展が開催されてから現在に至るまでに，下記のような数多くの特別展企画が実行されている。

(1)絹の錦絵展，(2)18～19世紀前半の洋書展，(3)製糸の錦絵と製糸商標百年展（以上昭和43年），(4)古い繊維機械と検査器展(45年)，(5)製糸機械の歩み百年展(47年)，(6)養蚕・染織に関する信仰資料展(48年)，(7)繊維と繊維工業に関する世界の切手展(49年)，(8)ミクロの眼でみた繊維，(9)組紐展(50年)，(10)機織機の変せんと東京の染・織物展，(11)結びと生活（51年），(12)紙の今昔，(13)染と生活(52年)，(14)珍しい繊維，(15)紙の美術と工芸(53年)，(16)蚕織錦絵展(55年)（54年は改修のため開催せず）

最近では，年２回（春秋）に特別展を企画実行できるようになっている。さらに産業考古学

常設展「ひも結び学習会」（昭和53年）

会・繊維学会・高分子学会・日本分析学会等と協力して集会や見学会等を共催している。また社会に開かれた大学活動の一環として繊維博物館友の会（会員約450名）を組織し，各種見学会・講習会・講演会を開催し好評を博している。友の会会員の中にはボランティアとして博物館活動に積極的に協力して下さる方も多く，社会教育機関としての働きも着々果たしている。

現在はまた，他大学の学芸員養成課程のための博物館実習に協力している。本学でも近くこの養成課程を設置すべく運動中であるが，これは全国の科学技術系博物館の大きな要望事項でもあるため，この実現は関係各方面から期待されている。

職員は現在，専任者３名・補助員１名・併任８名と従来と比べ格段に充実し，大改修後の博物館運営に意欲的である。

特別展「染と生活」のひとこま（昭和53年）

友の会懇談会（昭和53年）

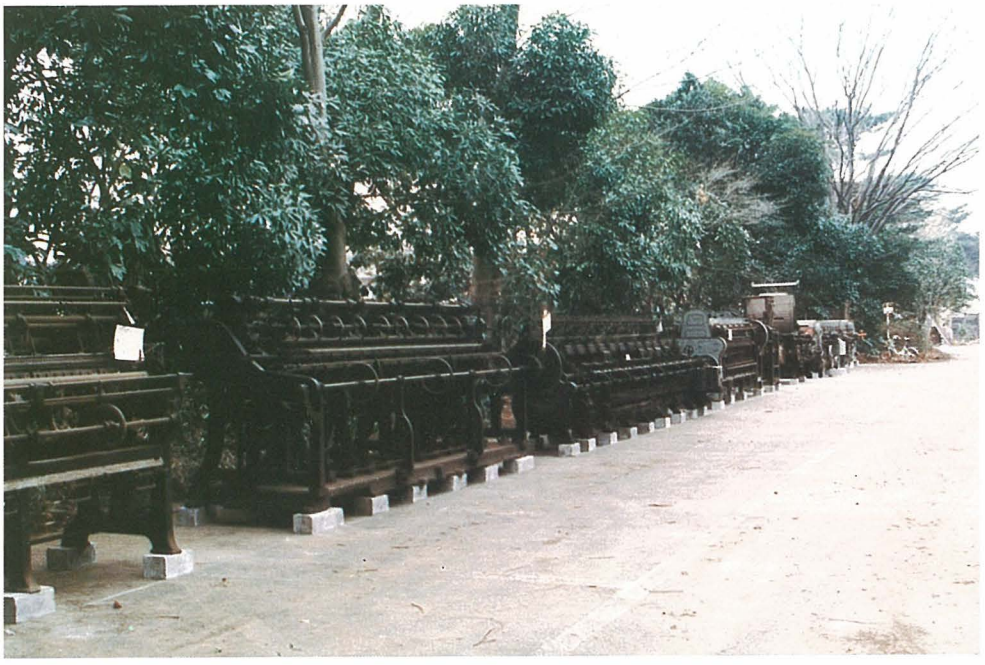
草木染の講習会（昭和53年）

NHKテレビ出演の金子館長と
岸ユキさん㊧
（昭和53年）

常設展――組ひも機が大人気（昭和54年）

大盛況の組ひも講習会（昭和54年）

常設展――水でつくる織物（昭和55年）



常設展には繊維機械も展示（昭和55年）

(上) 公開実演——自動繰糸機に人気集まる
(右) 特別展「蚕織錦絵展」には3000人が入館した
(下) 鈴木コレクション錦絵展のひとこま
(いずれも昭和55年)

フライス盤加工実習

機械工場

当工場は，工学部機械工学科の学生を対象として，各種工作機械による諸加工・鋳造・溶接並びに検査及び測定などに関する実習教育を行い，併せてこれらに関する研究や各研究室における実験研究装置等の加工製作を行うことを目的として設置された。

昭和34年に機械工学科が設置された当時は，同学科の機械工作講座実験室内に機械実習室として併設され，その規模は極めて小さく不十分なものであったが，昭和46年12月に鉄筋平屋建(一部２階)延 651 ㎡の現機械工場が竣工した。

その後，昭和49年に生産機械工学科の増設による学生増があり，これを機に機械系両学科からの多大な設備費と運営費の援助，あるいは通産省機械技術研究所からの管理換え機械の搬入などもあり，工作機械の種類・台数並びに質の面において，他大学工場と比較して優るとも劣らない立派な機械工場が完成した。

特に設備機械に対しては次の点を考慮した。

(1)機械系学生の工作機械並びに機械工作法に

形削盤加工実習

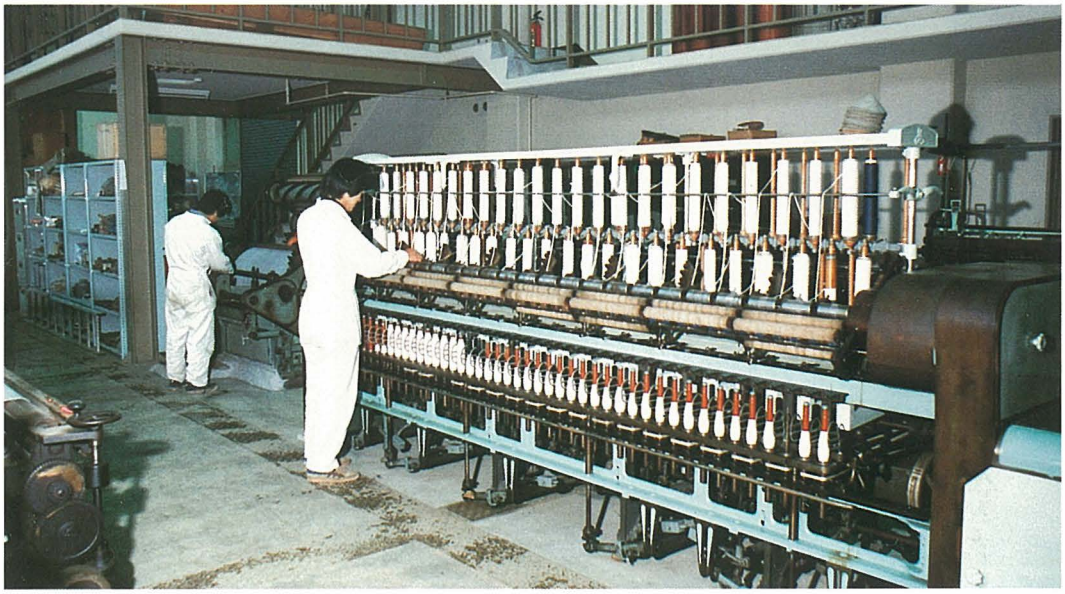
実験装置旋盤加工作業(上)と機械工場測定室(左)

関する知識を広めるために，多くの種類の工作機械を設置する。

(2)工作機械は，単に学生の実習の目的だけでなく，実験研究装置の製作に際してもその要求を満たせる十分な性能と加工精度をもった，当代一級の高品質の機械を設置する。

(3)すべての工作機械が常時使用可能であり，特に安全で，かつ使い易いように配慮する。

このようにして内容の充実が出来たが，今後のより一層の発展を考え，当工場を工学部附属共通施設としてその組織と管理運営を明確にし，強化するために，昭和54年10月に「東京農工大学工学部附属機械工場規則」を制定した。そして同時に工場長も選出され，ここに名実ともに充実した機械工場が完成し，現在に至っている。



(上)紡績の最終工程であるリング精紡機
(下)繊維工場の全景

繊 維 工 場

繊維工場は，本学創立以来約100年にわたる歴史をもち，本工場がわが国製糸・繊維工業の発展のための人材育成に果たしてきた役割は大きく測り知れないものがある。

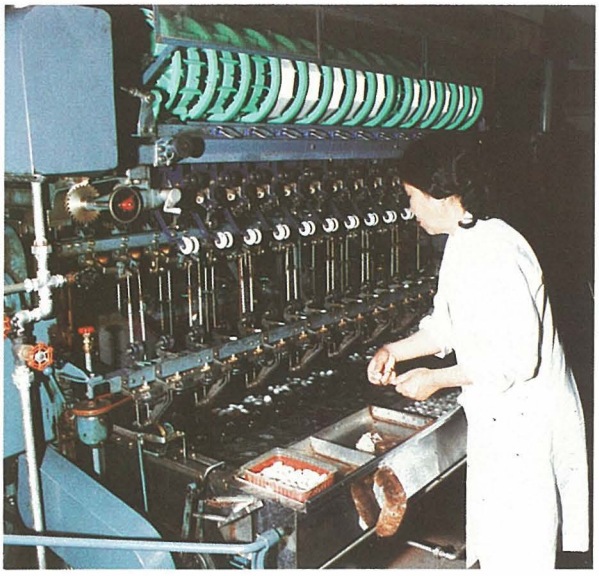
本工場は，本学の伝統である豊かな自然観と人間性を重視する技術教育理念を後世に伝える使命を有すると共に，その理念に基づき，目的を定めて計画的に物を作り上げていく…という過程の中で，製糸・繊維技術を中心とした次代の産業を背負う，創造力豊かで正しい科学観をもった人材を育成する本学唯一の実習の場としても，さらに重要な位置をしめている。

● 繊維工場の主な設備機械

本工場には原料部・加工部・評価部がある。原料部には主として製糸機械（繭乾燥機，自動煮繭機，自動繰糸機，揚返機，直繰チーズ巻機等）が設置され，加工部には紡糸機・撚糸機・紡績機・メリヤス機・織機等が設置されている。評価部にはX線装置・糸布の各種試験機（U%むら試験機，スペクトログラフ，マイクロネア，フィブログラフ，布曲げ試験機等）の他，電子計算機も設置されている。

● 繊維工場の職員および運営

職員数は助手1名・技官1名の2名で，繊維工場の運営は，繊維系学科より選出された運営委員によって組織された委員会が行っている。



ニッサンFR型自動繰糸機

界面・混相工学実験実習施設

本学工学部は材料科学を基礎とする研究の高さをひとつの特徴として発展してきたが，昭和48年頃より“界面および関連する事象”が工学の各分野の努力のみでは解決の困難な共通の問題として抽出されるようになった。この施設は，このような背景のもとに各分野の境界ないし複合領域である界面の科学および混相系の工学について工学部各教官が有機的に相協力し，共通の場所と機器を利用して活発な研究・討議を行いその深度を高め，またその成果を学部・大学院の教育にフィードバックするとともに社会人に対する再教育にも役立てようとの目的から，国立学校設置法に基づく附属教育研究施設として昭和53年度に新しく設置されたものである。

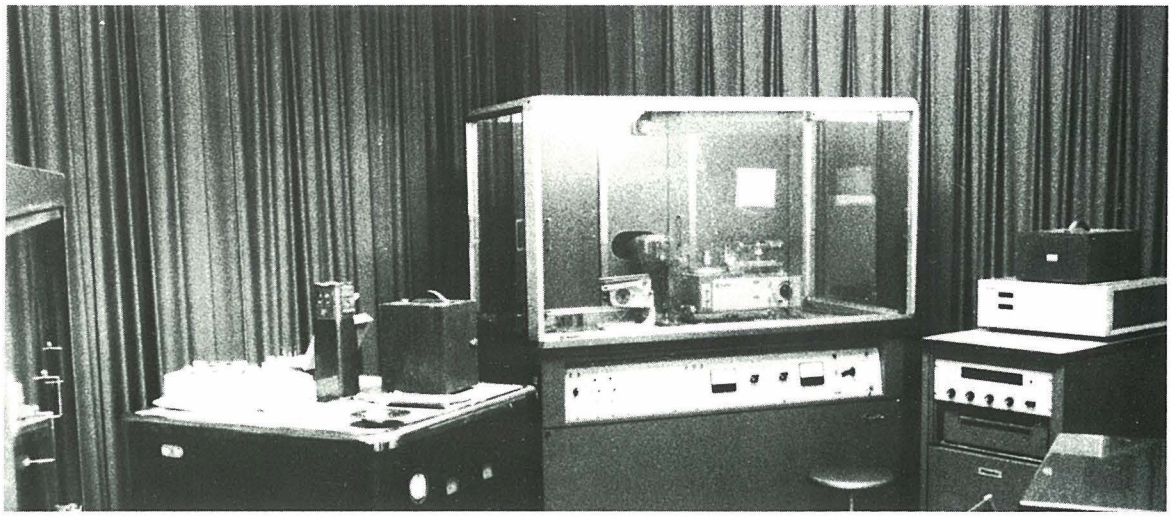
この施設は組織として室制をとり，現在は混相工学・界面科学の２室からなる。職員は教官１名が専任，施設長・各室長・研究員はすべて工学部現職員が併任となっている。施設は工学部の専門委員会である運営委員会のもとに，「施設規則・施設長選考規則・施設運営委員会内規（学内規程）」に基づき運営されているが，将来の発展に向け客観的に努力する義務を前提に化学工学科が管理の責任を負っている。

さて，先にものべたように，この施設は昭和53年度に設置されたが，残念ながら建物ができず，折角購入された設備備品なども関係各研究室に分置され活用にはなはだ不便であった。しかし，近々建設が予定される工学部第５号棟の増築部分１階および３階が当施設に割り当てられることになっているので，関係者一同鶴首してその実現を待っている。

現在の設備備品には，走査型電子顕微鏡（日本電子，JEM-F･7)･カラービデオ装置一式(光源・撮影，タイマー，ビデオ装置，モニター等)･微粒子凝集装置･γ線密度計（横河，M-8800)･光散乱分光光度計(日本分光，UVIDEC-320)・比表面積測定装置（柴田化学）などがある。

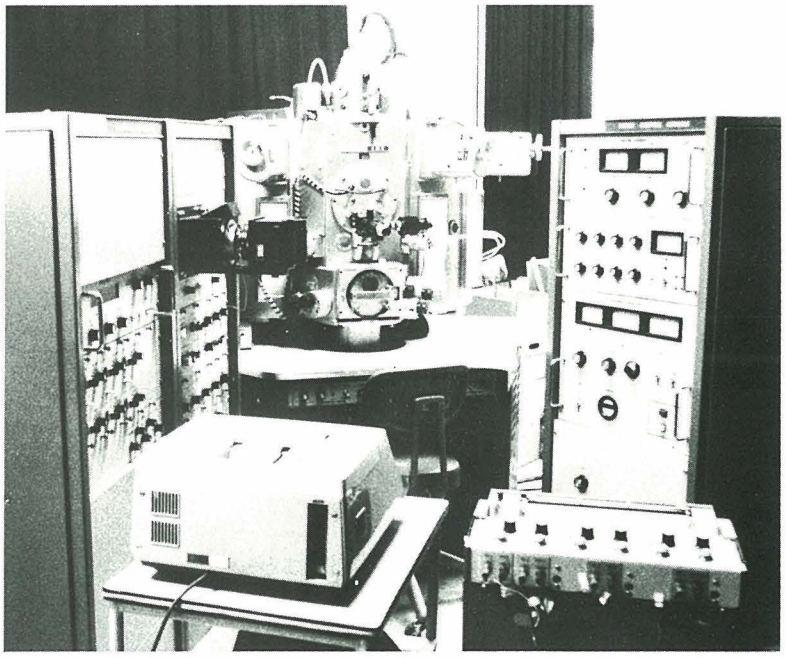
現代の工業技術は界面の利用によって輝かしい期待を持ちうるとともに，一方混相系を対象とする工学の遅れからその発展にはなはだしい制限を受けている。資源・エネルギーの有効利用・環境・生命などの諸工学にはもちろん，その他の工学や農学などの広い分野に，本施設が十分な貢献をなしうるよう今後の発展が望まれる。

建設中の界面混相工学実験実習施設（１・３階）



X線回折装置

X線マイクロアナライザー室



X線マイクロアナライザー

X線マイクロアナライザーは特別設備費により昭和48年度に購入が決定し，分光結晶を用いた波長分散型のもの(島津製作所製)が導入された。２次電子像観察・ミクロな組成分析等が主な機能であって，合金やセラミックスなどの無機物質の非破壊的分析手段として有力なものであるため，その方面からの利用が多い。繊維など有機物の場合には，検出感度・試料破壊等の問題があって組成分析はむずかしい。

この他，同じく特別設備費により昭和47年にX線回折装置（理学電機製）が備えられた。しかし高分子・無機化合物・合金等を測定対象とする共通施設としての多目的利用に応じきれないため，その後X線発生装置を2台（いずれも中古品）購入，併せて回折用検出系，各種X線カメラ類の整備等を行っている。

本装置は工学部共通施設としては制約も多いが，学科ないしは研究室所属の機器を補う形でのＸ線関連装置の整備充実が期待されている。

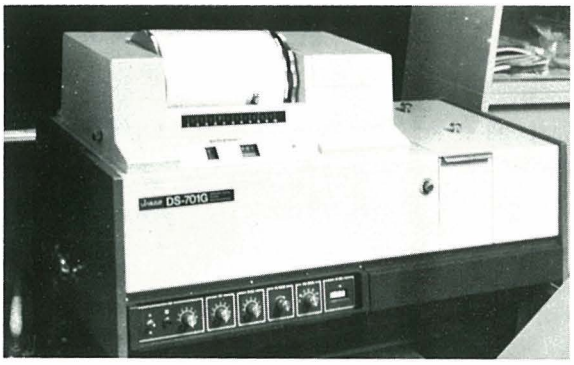
万能引張り試験機

万能引張り試験機は材料の変形過程における力学物性と構造変化を研究する目的で，昭和50年度文部省特別設備費で設置された。すなわち，500 kg インストロン・赤外吸収装置（日本分光 DS701G）・円偏光装置（日本分光J-40AS）・マイクロデンシトメーター（ナルミ製作所，特注）・光弾性（川口電機，特注）等がそれである。

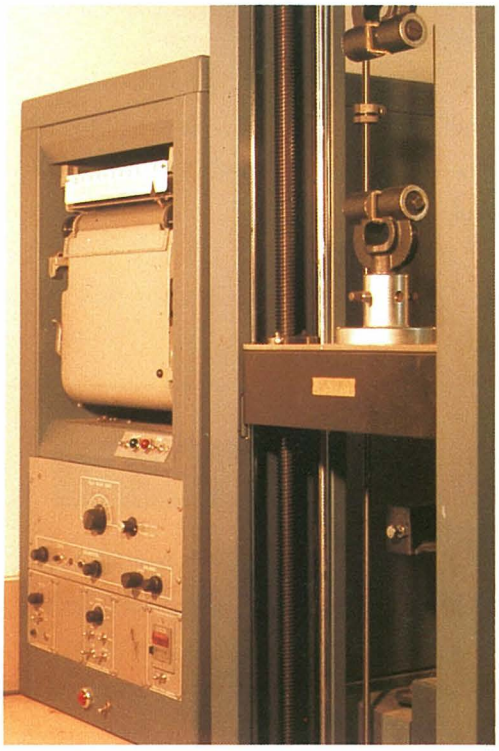
インストロン・赤外・円偏光・マイクロデンシトメーターと光弾性はそれぞれ関係研究室の教官の分担で保守整備にあたり，工学部４学科棟228号室におかれている。

本学教官が誰でも利用できるように，工学部に同施設の運営委員会がある。最近インストロンへ加熱冷却装置を附属させた。

自記円二色分散計(CD)



回折格子赤外分光光度計(IR)



温度制御付万能引張り試験機

高速フーリエ変換アナライザ

アイコムC-6 ミニコンピュータシステム

実時間波形解析装置

本装置はミニコンピュータAICOM C-6を中心とし，２チャンネルFFTアナライザ，18GHz超高周波数カウンタおよび500MHzオシロスコープを主な端末として構成されている。

装置が導入されてまだ２年，実質的に稼動してから１年が経過したにすぎないが，装置の利用状況はまことに良く，成果も着実に得られつつある。利用目的の中心研究テーマは次のようなものである。

(1)溶液中の高分子による散乱光の強度変動を周波数分析し，分子の形や大きさを同定する新手法の開発および臨界状態における高分子の挙動や反応過程の解析（高分子研究に信号処理の手法を導入した新しい分野が開拓されつつある）。

(2)高速レーザパルス発振光の特性の直接観察による新技術開発と過渡現象の研究。

(3)マイクロ波回路（特にマイクロストリップ線路）用の回路素子の開発と設計。

(4)音響・振動波形の解析。特に音声信号の処理による認識および合成，動画像の新しい処理法の開発と専用システム開発のための基礎研究。

本装置は時代の先端を行く性能を持ち，最新技術の研究・開発に有効に機能しているが，今後着実にシステムの性能向上を目指すと共に，工学部の共同利用施設として利用しやすい運営が望まれている。

工業分析センター

工業分析センターは昭和46年開設以来，元素分析，Ｘ線蛍光・回折分析，赤外線吸収スペクトル，発光・吸光スペクトル分析等，主として化学関係の分析のセンターとして任務を果たしてきている。

工学部内はもちろん，府中地区および学外からも依頼される各種の試料を，要望に応じた分析機器によって分析し，各研究者に基礎的かつ有用なデータを提供しつづけてきている。

分析は地味な仕事であるので，本センターは目立った存在ではないが，研究教育に役立つための正確な分析値を提供することによって，本学発展の土台石的存在として今後も貢献したい。

共　用　施　設

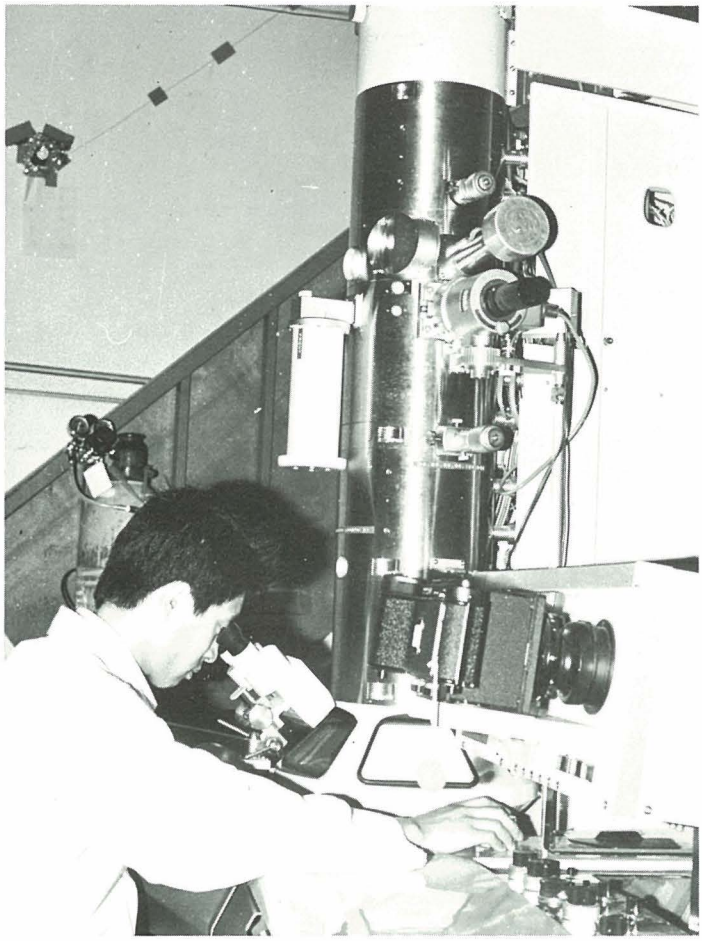
電子顕微鏡室

200KV透過電子顕微鏡（Hu-H700H）は昭和53年度，文部省の特別設備費で購入された。共通機器の性格上，多分野の試料，すなわち有機物・金属・無機物・微生物および生体試料を観察しうるように配慮してある。

試料室はユーセントリックで，全方位傾斜（±45°），加熱，冷却（−150℃）などの附属装置を備えているばかりでなく，透過走査像も観察できるようになっている。電子線の加速電圧が200KVであるから，100KVと比較して試料損傷（人工産物）は半分に軽減され，試料透過厚は1.4倍である（小金井キャンパス）。

52年度に農学部教官の科研費で購入された100KV透過電子顕微鏡（JEM-100C）の格子縞分解能は2Åで，ユーセントリック試料室となっている（府中キャンパス）。

いずれも全学的な運営委員会で運営されている。



200KV透過電子顕微鏡　透過走査、二次電子像観察も可能

電子顕微鏡超切片試料作製用ミクロトーム

工学部放射線研究室

放射線研究室

農学部放射線研究室入口

工学部放射線研究室

本学においてRIが初めて使用されたのは昭和24年のことである。その折は，^{32}Pによるトレーサー実験が蚕と桑を対象に行われた。その後，昭和32年になって「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法津」が制定されたので，繊維学部に放射線研究室（現繊維博物館２階の２室，40m²）が設けられ，昭和33年５月15日に使用が許可された。ついで，昭和34年には蚕室の一角にコバルト(25Ci)照射室が設置され，蚕などの照射実験が行われた。この放射線研究室や照射室は当時としては，わが国ではもっとも早いものの一つであった。

その後使用者が増加し，昭和39年には独立した放射線研究室（70m²）が建てられ新しく認可を受け，従来の放射線研究室は昭和36年に廃止となった。ついで昭和52年に新しい放射線研究室（307.4m²）が完成したので，従来の放射線研究室はコバルト照射室を残して，すべて廃止され現在に至っている。

当研究室に設置されている主な装置は液体シンチレーションカウンター・多重波高分析器・ストリーマーチェンバー等である。これらの測定器を利用してトレーサー実験や放射線計測のための測定器の開発研究が進められている。新

農学部放射線研究室

実験室完成以来すでにいくつかの研究成果が報告されているが，昭和54年度の主な研究成果は①共晶系有機混合物のマクロおよびミクロ偏析の観察(化工協会)，②ストリーマーチェンバーの試作研究(日本物理学会)等であった。

各種測定器の整備あるいは核種の購入により今後ますます多くの研究成果の得られることが期待される。

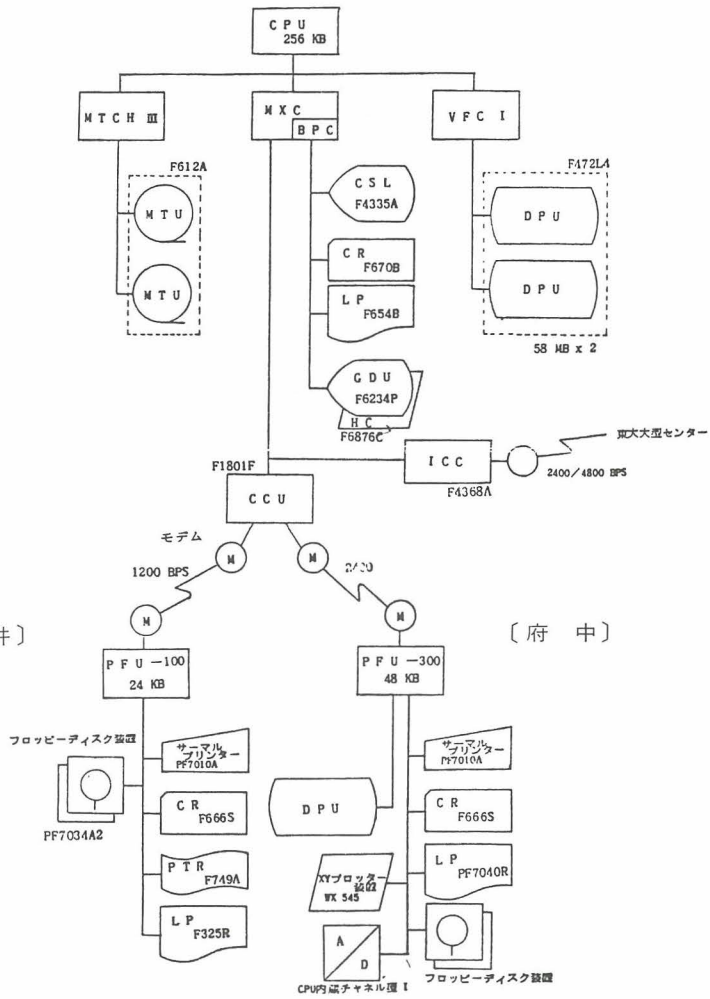
研究室内部(農学部)

農学部放射線研究室

農学部においては，昭和33年頃からRIの使用が始まり，施設がないため，工学部や他大学の施設を借用して研究が進められていた。昭和43年に放射線研究室(105m²)が竣工し，初めて^{32}P，^{14}C，^{3}Hなどを用いた実験が開始された。

その後利用者は年々増加し，昭和50年に研究室の増築が行われ，計175 m²の共同利用施設として完成し，現在に至っている。現在利用者は20名を超え，作物・家畜・蚕などを対象として^{125}Iをはじめ数核種によるトレーサー実験が行われており，液体シンチレーションカウンター・γカウンター・クロマトスキャンナーなど多数設置されている。

電子計算機システム　FACOM230-38S



電子計算機室

電子計算機が本学に共同利用施設として設置されてから13年になるが，現機種は２代目である。同計算機は導入後丸3年目を迎えたFACOM 230-38S(主メモリー256KB)である。専任者は１名。

システム構成は上図にあるように，農工学部間を専用電話回線で結び，更に大型計算機センターとも同様に専用回線で接続した。大型センターより見るとリモートバッチの孫端末を２台持った構成をしている。設置当初は，東京地区の大学計算センターシステムとしては，珍しいものであった。

現在，登録ユーザーは，約60名，利用者は300名，本年度のジョブ処理件数は月に1,000～3,000件で，稼動時間は年1,900時間である。

利用の形態は，主としてカフェテリア方式といわれる方法で，利用者が自ら入力出力を行う。利用者の９割は卒論・修論を抱えた学生である。従ってピークの利用時期は１月～３月上旬頃になる。この時期は60%という稼動率（稼動時間に対するcpu時間）で，コンソールからの割り込み要求も，数分間待ちとなることもしばしばある。

利用回数の多いのは，この数年，機械・生産機械学科であるのは変わらぬ傾向だが，年々広範囲になりつつある。次期のリプレイスまで３～４年はこのままということであるが，ユーザーもセンターも，もっと効率のよい使い方を目指して努力する必要がある。

電子計算機小金井センター

府中端末室

核磁気共鳴装置

核磁気共鳴装置

核磁気共鳴（NMR）装置が本学に設置されたのは昭和44年７月のことで，以来10年以上もの間，本学共用の設備として，既に測定した試料も3,000件以上に達し，本学における物質の分析，構造解析等の教育・研究に大きな役割を果たしてきた。

もともと本装置は44年度予算に要求されたものであったが，44年２月になって急に43年度予算で購入できるようになり，急きょ両学部より２名ずつの構成で準備委員会が発足した。装置としては当時最新鋭の日本電子C-60-HL型を購入することになり，設置場所も工学部工業化学科棟の１階に決定した。同年12月に運営委員会，室員制度も発足し，今日に至るまでその活動が続いている。

この間両学部の多くの方々にNMR装置室の育成にご助力をいただいた。

最近フーリエ変換NMR（FT-NMR）の出現によって，従来の^{1}H核だけでなく，^{13}C, ^{19}F, ^{15}N, ^{31}P等の核種も容易に測定できるようになり，NMRの応用範囲も飛躍的に増大しつつある。本学においてもいちはやくこの新しいNMR装置が導入できるように，運営委員会としても努力を続けて来たが，幸い，55年度の予算でその要求が認められ，ここに新しいFT-NMR装置を使用しての教育・研究が一段と充実し，発展するものと期待されている。

一般教育部本館
(上)正面，(右)南面

III.C　現　　況

一般教育部

昭和54年以来，当大学の入学定員は，農学部9学科で315名，工学部11学科で445名，計760名になっている。新制大学への切り替え当時は計240名であったから，実に3倍以上になっているわけである。女子学生も増えていて，昭和55年は99名，入学定員の12.8%に達し，これまた隔世の感がある。

教官数も，当初は両学部から10名ずつ出し合って20名だったが，現在は55名で一学部規模の数に達している。若い教官も増えているのでその活気が期待できるようである。

教室，研究室も質量共に漸次よくなってきている。小規模ながら視聴覚教室もできた。昭和54年からは，一部でビデオによる授業も行われている。体育の面でも体育館ができて室内運動が確保され，また当大学に伝統のあるテニス

生物学実験

体育実技(テニス)

も，コートが一段と整備された。ただ，増大する学生数に見合う規模になっていないのが残念である。

いま，われわれは80年代を迎えている。そして農学部・工学部はそれぞれ第二の学部を造る計画があると伝えられている。一般教育部が「半独立」の形で一本立ちしたのは新制大学発足後間もなくだったわけであるが，現在の学生・教官の規模からいっても，また農・工両学部の谷間を埋める意味からも一般教育部の大きな改革が迫られていると言えよう。

新学部を構想するか否かのコンセンサスを得るのは簡単ではないが，当大学がより総合的な大学であることを目指して歩むべきであろう。

附属図書館

図書館本館・農学部分館全景

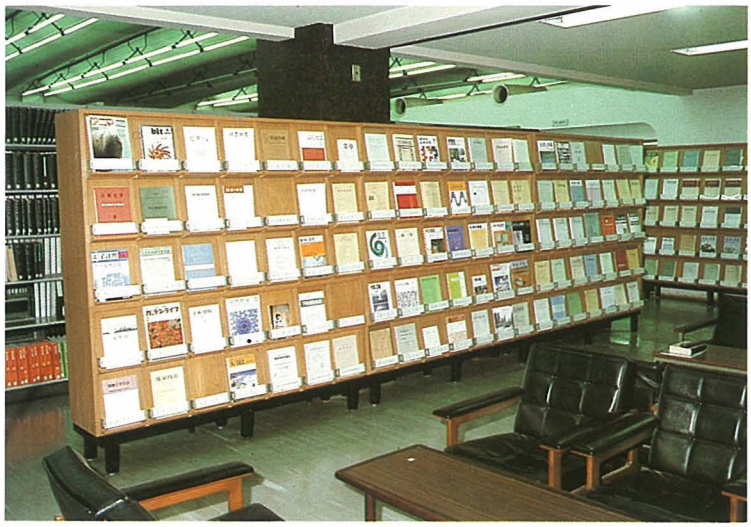
農学部の前身の農事修学場当時は図書館と名のつくものはなかったが，逐次図書閲覧室・図書部等をおき，学術の研さんを助けてきた。たとえば明治７年の勧業寮の書類によると，「農学の教育研究に役立つ書籍を大いにとり揃えたいので，その係のものは常に心がけてさがし，目につき次第買うようにした」とある。またこの頃和英の辞書など14冊を 104 円で購入しており，当時の物価から考えると，かなりな予算を投入して図書の充実を計っていたことがうかがわれる。

この努力により，明治17年末には和漢洋書をあわせて2,000 冊以上の蔵書を有するに至った。このうち20%近くがドイツ語の書籍で占められていることは，当時の教育方針を反映しているのであろう。

明治19年，東京農林学校に図書閲覧所を開設，利用規程も制定されている。翌20年，図書閲覧室と名が変わり，閲覧者仮心得が定められた。

大正14年，駒場農業調査会が発足し，図書館の改善，整備をうたっている。

東京高等農林学校独立に伴い，図書館規程も完備し，図書館・書庫が新築された。『菊桐』終刊号には，「立派な図書館はできたが蔵書も少なく，利用者も試験前以外は少なかった」と記されている。



本館・農学部分館
新着雑誌閲覧室(左)
一般閲覧室(下)

一方，西ヶ原では図書館の施設がなかった。西ヶ原蚕友会でこの不便を補うため，明治35年，図書部を置き，さらに附属図書館を設けた。その後大正３年，当時の東京蚕業講習所所長本多岩次郎先生の開講25周年を記念して発足した記念会から記念図書館・書庫・蔵書等が寄贈され，これに伴って上記蚕友会図書部は発展的に解消し，その蔵書のすべてを本校（当時の東京蚕業講習所）に寄贈した。

この建物は典雅な洋風煉瓦造り（書庫を含め約41坪）で，本校の建物中でも特に目立つ存在であった。しかし，大正12年の大震災によって大破したので止むを得ず取りこわされた。同13年，仮図書館を建ててその後の15年間をしのいだが，大変狭くて不便であった。

昭和15年，東京高等蚕糸学校が小金井に移転した当初の数ヵ月間は，同校本館（現在の繊維博物館）３階の一室を図書閲覧室にあてていたが，16年には木造平屋建の新図書館へ移転した。大正３年にはわずか2,400冊にすぎなかった蔵書が，この移転時には11,000冊を数えるに至った。

東京農工大学設立以後

大学設置に当たり，設置条件の第一に「一般教養中，人文および社会科学関係の図書を充実すること」とあり，新制大学の特色の一つが一

要項＼地区	府中	小金井
Ⓐ 閲覧関係スペース 開架スペース，一般閲覧座席，個室，個席，休憩室など	1,200m²	750m²
Ⓑ 収蔵関係スペース （開架部分をのぞく） 書庫，特殊資料室など	400m²	150m²
Ⓒ 業務関係スペース		
(1) 閲覧奉仕事務 コントロール・デスク，レファレンス・デスク，奉仕事務室，複写印刷室，ロッカー室，タイプ室，マイクロリーダー室など	200m²	70m²
(2) 整理・管理事務 事務室，役職員室，応接室，更衣休憩室，製本作業室，物品保管室，用務員室，会議室など	400m²	300m²
(3) 小　計	600m²	370m²
Ⓓ その他のスペース 玄関，ロビー，洗面所，機械室など	250m²	150m²
合　計	2,450m²	1,420m²

般教育の充実にあったためこのことは当然の要望であったが，その後の着実な努力によって一応これにこたえることができた。

当時の概況は　蔵書数：農学部24,000冊・繊維学部32,000冊，合計56,000冊，建物：農学部116坪・繊維学部99坪であった。

小金井地区（繊維学部）の図書館は木造で老朽化し，またその書庫は銃器庫を改造したものであった。また府中地区（一般教育部・農学部）の図書館は一般教育をかかえていることもあり学生の急増で狭隘となり，大学図書館の機能を十分に発揮することは困難となった。そこで両地区の図書館の新築・整備が要望されてきた。

昭和43年に両地区の図書館新営促進のための組織が発足し，「親しみやすく，入りやすく，利用しやすい図書館」をモットーに，新図書館の建築計画等の具体的な検討に入った。

このようにして，新しい図書館が昭和45年度に両地区に竣工した。

両地区の主要スペースはほぼ次の通りである。（昭和55年３月末現在）

	府中地区	小金井地区
建物：延	2,452m²	1,880m²
蔵書：	159,006冊	115,360冊

また，和・洋別の年間総受入冊数は和書：府

工学部分館全景

工学部分館閲覧室

中地区2,233冊・小金井地区785冊，洋書：府中地区662冊・小金井地区478冊である。

図書館は情報化時代を迎えて急速な変化を要求されつつある。最近10年間における主な業務の推移にもこれが現れている。

昭和40年：ゼロックス導入による複写サービス開始
同 44年：日本科学技術情報センターより学術雑誌バックナンバー6,000冊受入れ，以後毎年継続
同 45年：両地区に新図書館開館
同 46年：文部省より指定図書費配分
同 47年：参考業務開始，印刷業務実施
同 51年：工学部分館書庫の増築
同 52年：文献複写業務海外発注開始
同 53年：教材作成システム（印刷・製本機）導入，電動書架の設置

最近，国内各大学間における学術情報流通システムが具体化しつつあり，本学図書館も何がしかの貢献とネットワーク中における先導的な試みをなすべく努力しつつある。

さらにコンピュータ導入による日常業務の機械化も避けて通ることのできない流れであり，不断の研究により本学独自のとり入れ方を目指して館員一同努力を続けている。

事務局・学生部

昭和24年５月に国立学校設置法（法律第150号）が公布され，新制大学として東京農工大学が設置されたことに伴い，文部省の新制大学事務機構基準に基づき，従来の東京農林専門学校と東京繊維専門学校の事務組織を基として新たに庶務課と会計課で構成された事務局と，生活相談課と文化保健課で構成された学生相談部を置く本部事務組織が発足した。なお26年12月には，東京農工大学事務分掌規程が制定され，事務局に施設課が増設されている。

更に28年４月には，学生相談部が学生部に改制されたことに伴い，学内措置として生活相談課と文化保健課を併せて学生課に改め両学部にそれぞれ置かれることとなった。次いで33年１月には，両学部に置かれた学生課を廃止し，本部の学生部に学生課と厚生課が設置された。

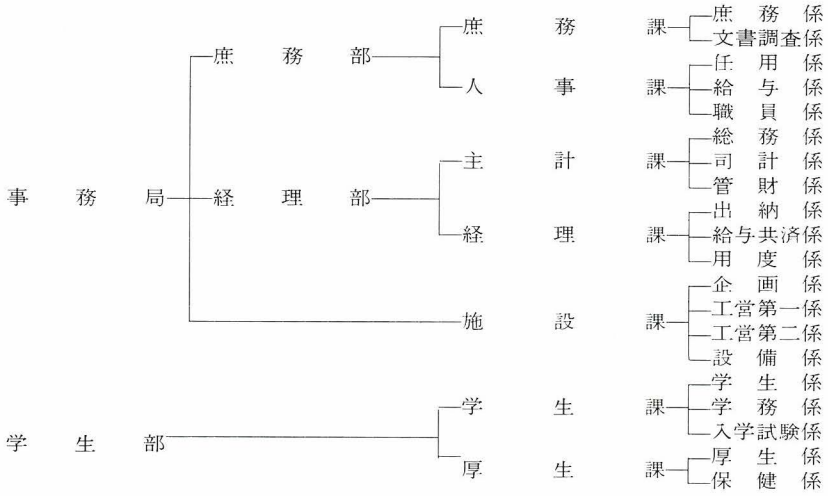
44年４月には，事務局に部制が敷かれ，事務局は庶務部（庶務課・人事課）・経理部（主計課・経理課）と施設課の２部１課で構成されている。また，47年４月には学生部に次長制が施行され，現在に至っている。

一方，発足当初農学部本館建物内に置かれた本部事務室は，昭和28年５月には現在の本部地域に建設された木造２階建の本部建物に移ったが，その後この建物も老朽化したため，54年３月にその跡地に鉄筋コンクリート３階建の建物が新営され，現在に至っている。

事務局は，会議の運営・学術研究の条件整備・人事管理・予算・国有財産の管理・施設の整備等の事務を掌り，両学部の事務を含めて大学全体の事務に関する事項について総括し，調整の役割を担っている。また学生部は，学生の入学・修学指導・課外教育・経済援助・学寮その他厚生施設の管理等学生の厚生補導及び教務に関する全学的事項について総括し，調整の役割を担っている。

昭和54年に新営された本部建物

事務局・学生部組織図（昭和55年４月１日現在）



保健管理センター

保健管理センターは，昭和52年４月に保健管理施設として設置され，当初は農工両学部キャンパス内の一隅を借りて業務を遂行していたが，54年３月，小金井地区に工学部中央校舎鉄筋５階建が竣工し，同校舎の３階 280 m² にセンター分室が設けられた。

また，同年３月には府中地区の本部管理棟北側に保健管理センターの建物，鉄筋２階建 323 m² が竣工した。

保健管理センターの主な業務内容は，健康診断や日常の応急処置・健康相談・精神衛生相談等であり，医師・カウンセラー・看護婦のスタッフがこれらの業務に当たっている。

保健管理センター

学　　寮

学寮は単に経済生活上の援助だけが目的ではなく，集団生活を通して社会人としての人間形成に寄与する場として，府中地区（農学部）には駒場寮，小金井地区（工学部）には西ヶ原寮・楓寮が各々のキャンパスの一隅に設けられていた。その後各学部の将来計画等に沿い，また，建物の老朽化並びに学生定員の増加に伴う入寮希望者の増と相まって，統合寮としての新寮の建設へと移行した。

新寮は男子寮を欅寮，女子寮を楓寮として小金井キャンパスの東側に設置された。男子寮は第１期から第３期にかけ工事が行われた。

第１期目は第１・２棟及び管理棟の鉄筋４階建 3,454 m² の工事で，居室45室（１室４人用）が41年３月に竣工した。第２期目は第３棟の鉄筋４階建 2,304 m² の工事で居室40室（１室４人用）が41年９月に建設された。

第３期目は現在０棟と呼ばれている鉄筋２階建 450 m² の工事で，居室16室（１室２人用）が47年３月に増設された。

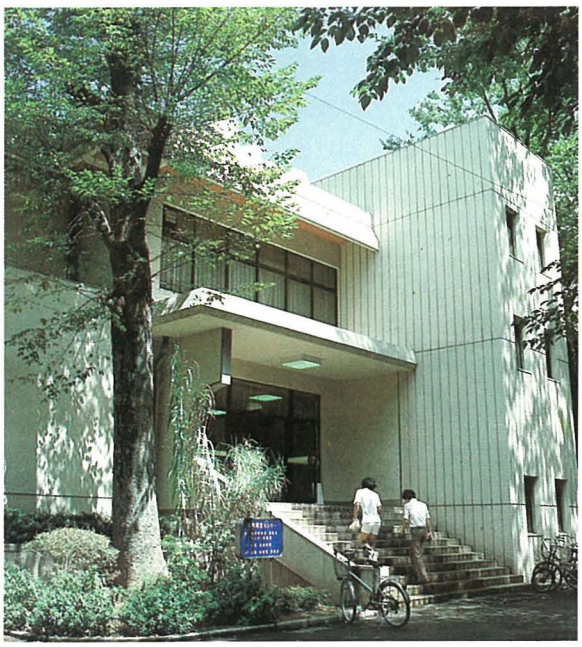
これによって男子寮の入寮定員は372名となった。女子寮はブロック平家建 183 m² で居室７室（１室２人用）が42年３月に竣工し，昭和44

年３月には72㎡の居室４室（１室２人用）が増築され，入寮定員は22名となった。

欅寮全景

農学部福利厚生センター

府中地区（農学部・一般教育部）の学生食堂として昭和36年３月にブロック平家建240㎡が設置された。また，この施設には在校生及び同窓生の基金による木造２階建約320㎡が同年に併設され，学生集会所として利用されてきたが，農学部の将来計画並びに学生定員の増加等に伴い旧来の学生食堂は狭隘となったため，新たな場所に名称も「福利厚生センター」として鉄筋地上２階，地下１階1,820㎡が52年３月に竣工した。



建物の地上１階には食堂及び食品売場，２階には喫茶室・対話室・集会室・会議室及び職員休養室がある。地階には文房具及び日用品等の売店と理髪店などが配置され，学生・教職員がくつろぎ，対談ができる福利厚生施設として幅広く利用されている。

食堂・喫茶・売店及び理髪店の運営は本学の消費生活協同組合が行っている。

なお，集会・会議室等の施設使用に関しては，農学部厚生係が所掌している。

福利厚生センター玄関(左)と大食堂(上)

工学部総合会館

総 合 会 館

総合会館は当初，小金井地区（工学部）における学生食堂として昭和41年３月に鉄筋２階建431m²が竣工した。その後，文具・書籍等を販売することになったので，45年３月には170m²が増築された。

次いで，学科増設等に伴い学生総定員が増え，旧来の施設では狭隘となり，また学生・教職員がくつろいで対話のできる場所がなかったことから，52年３月には鉄筋２階建1,077 m² が増設された。

建物の１階には食堂・喫茶室・対話室・文房具及び日用品等の売店と理髪店・ロッカー室・集会室等があり，２階には集会室を主体にテレビ・ステレオコーナーが設置され，学生と教職員の厚生・福祉を増進するための総合会館として幅広く利用されている。

食堂・喫茶・売店および理髪店の運営は本学の消費生活協同組合が行っている。

総合会館内の喫茶室

なお，集会室及びテレビ・ステレオコーナー等の施設使用に関しては工学部厚生係が所掌している。

富　山　荘

富山荘は，千葉県立安房農業高等学校平群分校の廃校に伴い同施設を借り受け，昭和44年７月に合宿研修施設として設置された。

この施設の付近一帯は，南房総国定公園を擁する緑と花と自然美に包まれた田園情緒の豊かな所であり，また近くの岩井海岸は遠浅で，夏には臨海学校で賑わい，学生の課外活動をはじめ学生・教職員のレクリエーションの場としても利用されている。

施設は敷地面積1,643m²，建物面積1,147m²の木造２階建，収容定員100名（冬期は50名）で，年間延べ約1,500名の利用がある。利用申し込みの受付等は学生部が所掌している。

所在地　千葉県安房郡富山町平久里中232の１

（交通 ― 房総西線岩井駅下車，日東交通バスで約27分）

名　称　東京農工大学富山荘

電　話　04705（８）0021

富　山　荘

湯の丸荘

湯の丸荘は，昭和46年12月に信州湯の丸高原（標高1,800m）自然休養林内に合宿研修施設として新設された。

この付近一帯は白樺，カラマツ林が続き，高山植物の群生する景勝地で，付近にはリフトを備えたスキー場もあり，四季を通じて学生の課外活動をはじめ学生・教職員の余暇を利用してのレクリエーションやゼミナール等に幅広く利用されている。

施設は，敷地面積4,200m²，建物面積497m²の木造平家建，収容定員50名で，年間延約1,800名の利用がある。利用申し込みの受付等は学生部が所掌している。

所在地　長野県小県郡東部町大字新張字新張山

（交通 ― 信越本線小諸駅下車，千曲交通バスで約１時間）

名　称　東京農工大学湯の丸荘

電　話　02686（２）1330

湯の丸荘

課外活動

東京地区国公立大学体育大会

この大会は，学生の体育活動の発展を促進し学生相互間の親睦を図ることを目的として持たれ，毎年５月から６月にかけて（一部は10月のヨットと３月のスキー），多種目の競技が行われている。

昭和28年度に第１回大会が東京大学の当番で開催され，以後，52年度の第25回大会までは東京所在の国立大学13校と都立大学の輪番制で開催されてきたが，東京教育大学の廃止（筑波大学の設立）に伴って，53年度の第26回大学からは国立大学は12校となった。

一方，53年度の第26回からは，副当番校制度（東京大学は単独）を取り入れて大会を運営している。

本学は第６回（33年度），第13回（40年度），第19回（46年度）及び第27回（54年度）の当番校としてその運営にあたった。

第27回東京地区国公立大学体育大会開会式

竹桐会の発表会風景

馬術部の活動

東京地区国公立大学連合文化会

この文化会は，東京地区国公立大学学生の文化活動の発展を促進し学生相互間の親睦を図ることを目的として開催され，音楽と美術の発表会を行っている。

これらの行事は毎年１回行われ，参加大学が輪番でその運営に当たっている。第１回の発表会は昭和29年度に東京芸術大学の当番で始められたが，以来，音楽と美術の部門ごとに参加大学が担当し，本学では，32年度・45年度に美術展を，38年度には音楽会を開催した。その後，音楽会は学生の都合で第16回の44年度で中止している。

美術展は，毎年おおむね12月頃に都内で開催している。

三大学体育大会

この大会は，信州大学・京都工芸繊維大学と本学の旧繊維専門学校関係の３大学が学生相互間の親睦を図るため，３校の学生自治会または学友会が輪番制で主催し，毎年５月下旬頃に競技を行っている。

大会は，昭和33年度に第１回大会が信州大学で開催されて以来，京都工芸繊維大学，本学の順で毎年実施されている。

学部の事務部・事務室

一般教育部事務室

一般教育部関係の事務を処理するために一般教育部事務室が置かれ，その系列下に一般教育係がある。同係は処理事項により庶務・会計・教務学生に分かれて事務分担している。

農学部事務部

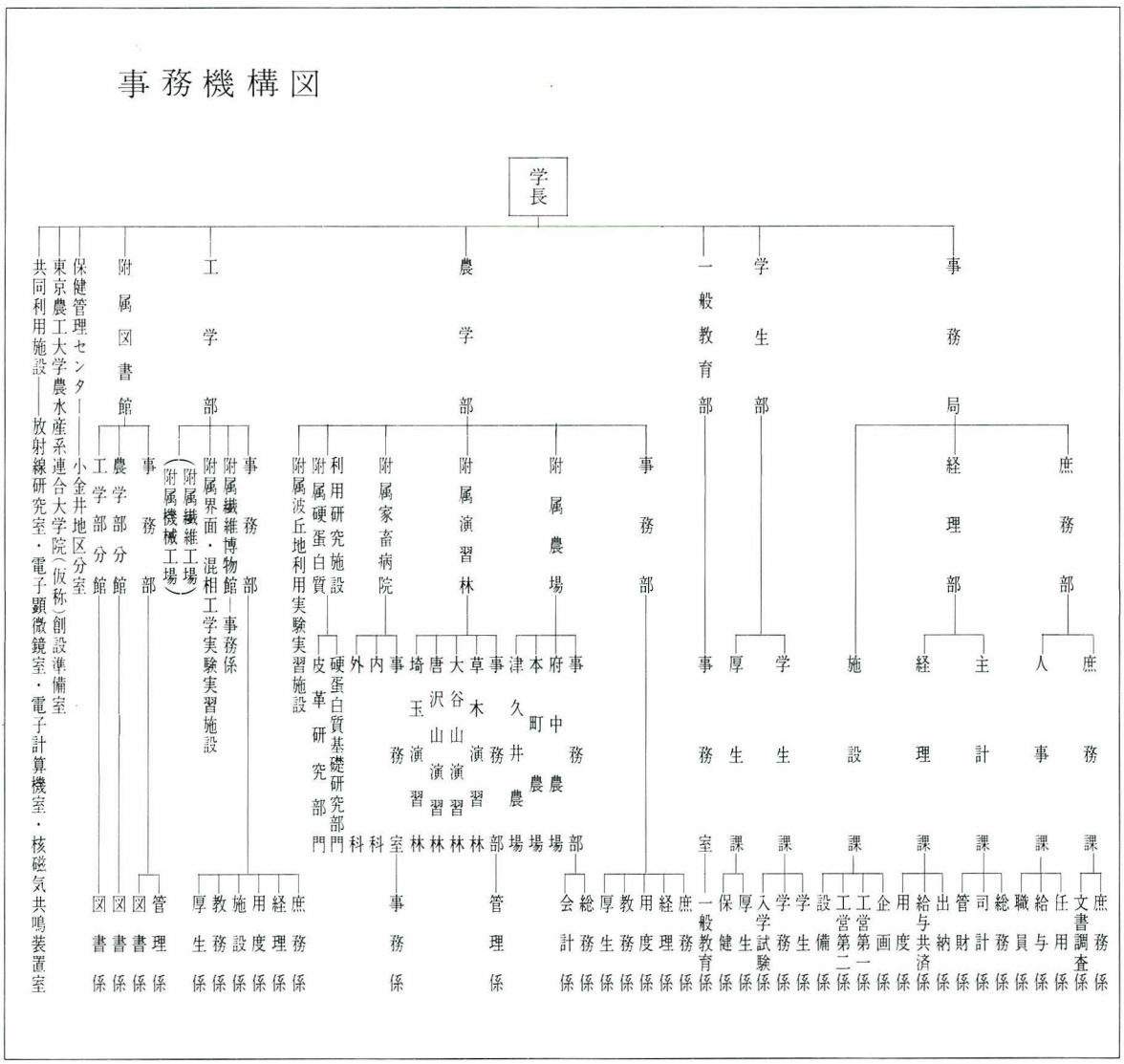
農学部関係の事務処理のために農学部事務部が置かれている。同事務部は庶務・経理・用度・教務・厚生の５係から構成されている。なお同用度係においては，工学部事務部の施設係で分掌している関係事務をも担当している。

工学部事務部

工学部関係の事務処理を担当しているのが工学部事務部である。同事務部は次の６係から成り立っている。すなわち，庶務係・経理係・用度係・施設係・教務係・厚生係がそれである。

次に本学の事務機構図をあげて事務系の総括とする。

事務機構図



連合大学院について

農水産系連合大学院(仮称)創設準備室

現　状

農水産系連合大学院（仮称）の創設準備については，昭和50年度から３ヵ年にわたって東京農工大学にその設立構想検討のため調査費がつき，本学を中心に調査研究が進められ，ついで53年４月に本学に農水産系連合大学院（仮称）創設準備室が置かれて事務官１名が配属され，更に54年４月には教授１名，事務官１名が追加されて現在に至っている。創設準備室の業務の基本的事項を審議するために創設準備委員会が設けられ，そこで連合大学院構想のツメを急いでいる。

創設準備委員長には本学学長が，同副委員長には創設準備室室長が当たり，またその委員には各地区代表委員の他に本学から農学部長ほかの３名の教授が加わっており，それぞれ積極的に活動して，同大学院の早期設立に向かって鋭意努力中である。

また同大学院実現のための教官サイドの自主的な推進組織として農水産系連合大学院協議会があり，創設準備室に非公式の形で協力している。同協議会は参加大学学部（下記）からそれぞれ２名ずつの委員と，他に本学から２名，愛媛大学から１名，及び本学事務局長を加え計50名で構成し，委員長には愛媛大学，副委員長には本学及び長崎大学からの委員が選出されて運営に当たっている。また地区代表を主体とする常任委員会（16名）が置かれ，協議会運営を強化している。

現在農水産系連合大学院（仮称）構想の母体となっている大学は東京農工大学（農）をはじめ，茨城大学（農）・宇都宮大学（農）・東京水産大学（水）・信州大学（農），（繊）・岐阜大学（農）・静岡大学（農）・三重大学（農），（水）・京都工芸繊維大学（繊）・鳥取大学（農）・島根大学（農）・山口大学（農）・香川大学（農）・愛媛大学（農）・高知大学（農）・佐賀大学（農）・長崎大学（水）・宮崎大学（農）・鹿児島大学（農），（水）・琉球大学（農）の20大学23学部である。なお連合大学院と略称しているが，現実に創設しようとしているのは独立した連合大学院大学であることは言うまでもない。

創設準備室設置に至るまでの背景

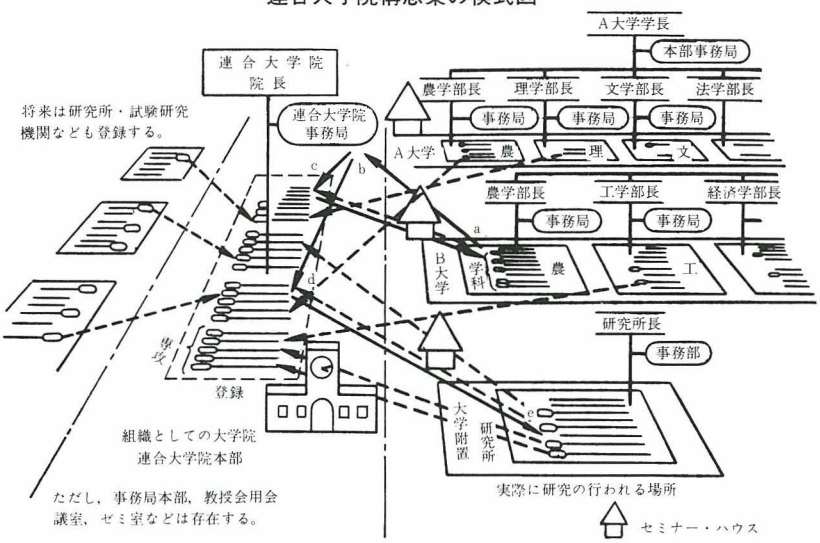
近代科学はその進展度が極めて顕著で各種各様に細分化している。そのため大学における博士課程の教育・研究指導も到底一人の教官でまかない切れるものではなくなっている。換言すれば，それぞれの教官の真の専門分野は極めて限られた範囲のものに変わってきた。しかし，これに対応していかねばならぬ筈の大学の現状は制度・組織ともに，基本的には従前のものとほとんど変わっていない。

近年設立又は設立を企画されている筑波大学・放送大学・総合大学院等の設置の基本理念は，前述のように現代科学の発展に伴って起こってきた新しい事象に対するあらたな対応という面を持っている。

農水産系連合大学院の設立構想も，上記と全く同様に，進歩する科学への対応の意味で発生し進展してきたもののひとつである。

現在の大学院が従来の制度だけでは律し切れなくなっている点をいくつかあげると①既述のように博士課程での指導ともなると，少数の教官だけではその分野のすべてをカバーすることができないので，多数の専門家の協力が必要であること　②何々講座という名称だけでは幅が広すぎて担当教官の真の専門がわからない。従って博士課程などでは各教官の真の専門範囲を明確に打ち出す必要があり，また狭い専門範囲

連合大学院構想案の模式図



図の説明　破線は教員の登録を示す。登録された教員を連合大学院独自の専攻分類にあてはめて，そのうち一定数（10名程度）が併任教官となる。専攻を構成する併任教官のそれぞれの専門，研究内容などが一般に公表され，学生はこれを見て自己に最も適当な指導教官を指名して出願する。実線は学生の出願と受入れの経路を示す。a→b→c→aの経路はa研究室の学生が連合大学院事務局bを経て連合大学院にcとして登録されている教授を志望，合格後再び元のa研究室にもどって研究を続ける場合である。この場合，同じ研究室に来ても，もはやB大学の学生ではなく，連合大学院の学生で，B大学では特別委託学生のような立場であずかる形になり，もちろん入学合否，論文審査などもa教授も参加した連合大学院教授会で行われる。a→b→d→eの経路は同様にa研究室で修士となった学生が他大学，他研究機関のe教授のもとで研究を行う場合を示す。受入れに当たってはeに適するか否かa教授の推薦を十分考慮に入れることも必要であろう。なお本文にも述べたように，専攻の主指導教官が決ったところで，地区研究科の教授会でその学生の研究に適した副指導教官2名を選定し，以上の3名が一組となって相談のうえ学生の指導が行われる。またこの図では，他学部，他官庁の教官，研究者も登録されることになっているが，発足の第一段階ではまず現在修士課程を持っている農学関係学部からスタートするものとする。

このほか，図には出ていないが，第二段階として最も必要度の高いところから共同利用研，ローカルな特色を持った研究施設，研究所（いずれも専任の教員を持つ）などを順次設置して行くことになっている。

となると時日が経過すると変わる可能性が大きいので期限をつける必要のあること　③博士課程，特に応用科学の部門になると細分化した教官1人だけでは学生指導にも論文審査にも不十分で，関連する複数教官の協力指導によってのみはじめて目的達成ができること等である。

特に農学の分野では地域色が十分に生かされる必要があるので，博士課程に地区研究科の設置を勘案した大学院の構想が台頭し，現在博士課程を持たない国立20の大学が共同で大学院大学を設置しようという「農水産系連合大学院構想案」が生まれるに至った。

構想案の骨子

この構想案は「全国の国立大学農水産系学部・研究所に設けられている現在の修士課程の研究科を母体として，該研究科より独立した後期3年の博士課程の大学院大学を設置しよう」というものである。まだ流動的な部分もあるが概要は次の通りである。

大学の組織としては全国1組織で，関東・中部・中国・四国・九州の5地区にそれぞれ博士課程後期3年の農学研究科を置く。さらに学位審査や教官資格審査を行うための機関（各専門分野を代表する教官によって構成される），各地区の研究科間の連絡調整のための委員会，連合大学院事務局などからなる本部を置くことにしている。

学長と2名程度の副学長ならびに事務局はいずれも専任とし，各地区の研究科には専任の研究科長を，また重要事項を審議するための研究科委員を置き，事務部がこれを補佐する。各専攻には事務室を置く方針である。

学生の指導は学生1人につき主指導教官1人，副指導教官2人の計3人で担当し，3教官が相談し主指導教官の所属する大学の教育担当講座を中心として研究を行う。一専攻当たりの入学定員は2～4名とし，枠外で外国人留学生の受け入れも考える。入学志望者は志望する専攻の併任教官名簿から自己の研究課題に最適と思われる主指導教官を選んで出願し，連合大学院の研究科委員会で副指導教官を定める。

教官には専任・併任・客員の別があるが，学長・副学長以外はすべて登録制とし，登録教官のうちから一定の期間を区切って任用する。教官は，学長・副学長・研究科長以外は原則としてすべて併任で，学生がつく場合には指導教官のいる母体大学の修士講座は自動的に連合大学院大学の教育担当講座となって協力する。

また，登録教官で併任教官に任用されなかった者は，所定の枠内で必要に応じて随時客員教官として委嘱される。なお登録教官とは当該大学院の教官資格審査に合格し，それぞれの専門の範囲内で学位審査権を持った教官のことである。

左図は連合大学院構想案の模式図である。

関東国立大学工学系連合大学院(博士課程)(仮称)の構想案

経過のあらましと現状

いわゆるオーバドクター問題を解消し，真に社会から評価される特徴ある工学系博士課程大学院を関東国立大学の連合のもとに設置するという考えから，昭和49年3月，東京農工大学の呼びかけにより「博士課程設置に関する懇談会」を開催し，昭和49年11月に関東地区国立大学理工学系連合大学院博士課程設置促進協議会（関博協）が結成された。加盟大学は，茨城大学・宇都宮大学・群馬大学・埼玉大学・千葉大学・東京農工大学・電気通信大学・横浜国立大学・山梨大学で，幹事校には東京農工大学が当たった。

昭和51年には新たに山形大学が参加し，農水産系連合大学院および工学系連合大学院に関し調査費が認められた。昭和52年には横浜国立大学と千葉大学が脱退し，その後また埼玉大学も脱退して7大学となり，現在に至っている。

昭和52年には，学部単位の参加により大講座制をとるという基本構想がまとまった。昭和53年1月，幹事校として電気通信大学が当たり，委員長も交代した。

昭和53年10月，文部省内に大学院間の相互交流等に関する調査研究会議が設立され，当初は農水産系連合大学院がその討議対象であったが，徐々に工学系についても議題としてとり上げられるようになった。それにともない，工学系連合大学院構想の提示を求められ，教育・研究の理念と方法，専攻と講座編成，管理運営とその組織等につき鋭意構想を練り，昭和54年1月に

は構想案Ⅰを公表し，文部省への説明も行ってかなりの評価をえた。

昭和54年４月には構想案Ⅱを公表，これをもって調査費を要求した。昭和54年８月，教育方法改善費の名目で調査費が認められ，それを受けて大学院相互交流推進委員会が設立され，同年10月に７大学院合同セミナーが開催され多大の評価をえ，一つの実績となった。

昭和55年６月には，さらに構想案の詰めを行って関東国立大学工学系連合大学院（博士課程）構想案の概要を公表し，これにより昭和56年度概算要求を行った。しかし，その機なお熟せずか不調に終った。

一方，第２回７大学院合同セミナーは，７大学間単位互換に関する協定の調印を行って昭和55年10月に実施された。

構想案の骨子

独特の施設設備と教育方法により，幅の広い研究分野に柔軟に適応できる研究者，高級技術者を養成する，また，社会人や外国人にも広く門戸を開放する，大学の閉鎖性を打破し，大学間の格差是正をはかる等の目標をかかげ，参加大学間にわたる専攻をつくり，施設としては研究・教育センターならびにセミナーハウスをつくる。

専攻としては，物性工学（９大講座），材料工学（７大講座），応用科学（９大講座），エネルギ工学（８大講座），生産技術工学（13大講座），情報システム工学（９大講座），電子システム工学（７大講座）および自然・社会工学（８大講座）の８専攻70講座を設ける。

大学の連合方式としては，学生の研究指導と研究協力のユニットである大講座は大学にはりつけ，６～13の大講座からなる専攻は一般に大学間にわたって構成されるが，これは連合大学院直轄とし，専任の専攻長がこれを統轄する。

東京農工大学同窓会

1．生い立ち——前身時代

東京農工大学があり，そしてその同窓会があるという世間的に至極当然の姿としての現状がある。しかし，これは一朝一夕にして成ったものではない。

東京農工大学は，東京農林専門学校ならびに東京繊維専門学校を両学部の母体として発足したことから，現同窓会もそれぞれの同窓会を母体としたものである。

そのひとつは駒場交友会であり，農学部の前身である東京帝国大学農学部の農学実科，林学実科及び獣医学実科時代のそれぞれの同窓会である講農会，林友会及び駒場獣医学友会を母体とするものである。駒場とは，現東大教養学部の所在地である目黒区駒場に当時の農学部実科が所在していたことに由来している。

駒場交友会は，大正中期に東大農学部と旧制一高の用地交換により農学部が本郷に移転する方針がきまり，それに伴って実科は廃止するとの説が起こった際に，独立運動推進のため前記講農会・林友会・獣医学友会の連合体として結成された。それから，昭和10年に東京高等農林学校として府中の地に独立するに至るまで，実に血のにじむ努力を果たしてきた。その後も同窓会活動は，実質的には新設学科を含む各科別々の組織によって運営されていたが，学制改革に際し再び一体化した活動が始まり，東京農林専門学校が東京繊維専門学校と合同して東京農工大学を創設するという母校の動きに応えて，西ヶ原同窓会と連携し，東京農工大学誕生の陰の力として大きな役割を果たした。そして昭和24年には名実ともに一本化した組織となった。

一方，西ヶ原同窓会は明治33年に結成された。西ヶ原の名は，現工学部の前身が当時東京蚕業講習所として北区西ヶ原に所在していたことに由来している。その後，農商務省の所管から文部省への移管問題が起こり，農科大学への合併説や廃止説など種々の風聞が伝わり，これが契機となって結束を強めた。母校が小金井に移転後も西ヶ原の名を冠していたことは，駒場交友会とも一脈相通ずるものがあったことが感じられる。

前身時代からの同窓会刊行物

駒場・西ヶ原の両同窓会はともに，母校の命運をかけた学制の変動に対処し，母校とともに苦難の時期を乗り越え，卒業生は明治以来本邦の農業の実学を推進し，輸出の大宗であった蚕糸業の発展に大きな役割を果たし，わが国経済の伸長に顕著な貢献をしてきたことも，因縁浅からぬものがある。

2．本会の設立

東京農工大学の発足以降，両同窓会は合併の準備を進め，昭和37年４月10日に林野庁小石川荘において，両同窓会の理事の大半の参集を得て設立総会を開催し，ここに現同窓会が誕生した。

この間，母校では一般教育部の体制も逐次整い，府中地区において両学部の１年次の教育が行われ，サークル活動でも両学部学生の交流が盛んになり，卒業後の就職分野でも共通する職域をもち，同窓生として別個の同窓会に属することは不自然であり，各地の旧両同窓会員の間の親近感も深まって，漸く大同団結の機が熟したものと思われる。

この同窓会の合同には，故奥野道夫，故中島道郎，故渡辺静夫，鈴木三郎の４氏が両同窓会の委員として献身的な尽力をされた。

初代の同窓会長には故片倉三平氏（旧西ヶ原同窓会長，日東紡績株式会社会長）が，名誉会長には竹山祐太郎氏（旧駒場交友会長，衆議院議員，のちに建設大臣，静岡県知事を歴任）が選出され，両氏が会長，名誉会長に交互に就任されて，旧同窓会の融和と新同窓会の確立に尽くされ，故賀集益蔵氏（三菱レーヨン株式会社会長，相談役）を経て，現堀禄助氏（厚木ナイロン工業株式会社社長）に及んでいる。

東京農工大学同窓会設立当時の会員数は約1万名で，総会は各支部及び部会から推薦された代議員と役員とで構成されることになった。このため総会は議事中心に運営され，懇親会的な会合の味は薄れた。一方，母校の各学科を母体とする各部会の総会や，府県単位に結成される支部の総会が充実し，それらが懇親の場としての役割をも果たしていると見受けられる。

3．現　況

同窓会は近年，母校の創立記念事業の推進に全力を尽くし，多数の会員から特別会費のご寄付を頂いた。記念事業の内容は別項の通りであるが，この記念出版物は特別会費を拠出された会員に配付するほか，記念品及び大学概要特集号は，ご希望に応じて販布することにしている。

会員数の増大の割には年会費の納入率が伸びていない。しかし一方では，卒業時にはほとんどの新入正会員がその年度の会費を納入しており，また新入生の父兄賛助会員は年々増加しその約半数に達している。この賛助会費は準会員の卒業時に，正会員終身会費に切り替えられるので，数年後に正会員となる者の約半数は終身会員の資格をもつことになる。

会員の動静としては，母校が日本全国から入学生を迎え，卒業生は国家公務員をはじめ，全国規模の会社・団体に就職する者の多いことから，年間の異動が非常に広汎にわたっている。これは地方大学とは趣を異にする特色で，同窓会の運営にも反映し，母校所在地は会の事務的中心ではあっても，懇親的活動は本会よりもむしろ部会及び支部活動に負うところが大となるのが自然の成り行きである。

4．今後の課題

同窓会は現在約1万8,000名の会員を擁し，毎年700名余の新入会員を迎え，母校とともに発展している。そして，農工大となってからの卒業生が既に1万名を超えるに至った。しかし，同窓会とくに部会と支部の運営は，その前身時代の卒業生を主力としている。これは同窓会の性格上，先輩格の者がその中心となるのは当然ながら，会員の過半数を占める層が推進力となるべき時代に入っていることを自覚しなければならない。

常に目を前に向け，自力で向上の途を歩むのが青年の姿であり，回顧的関心の薄いことは当然であるが，そのバックには常に母校があり，同窓の力のあることに思いをいたし，母校百年の歴史を顧みるとともに，同窓会への結集と協力を願う次第である。これこそが同窓会の若返りとますますの発展の途を拓くことになるのである。

財団法人東京農工大学後援会

創立記念事業のひとつとして記念基金によって設立されたもので，農工大における教育と研究を援助し，次代を担う後進の育成に力をかすことは，大学にとっても，はたまた同窓会にとっても意義深く，記念事業にふさわしいものとの考えに基づいたものである。

財団は，基本財産として同窓会から4,000万円の寄付を得て，大学事務局ならびに同窓会の2ヵ年にわたる努力ののち，昭和54年1月5日付をもって設立の許可を受けた。この果実に，同窓生・学内教職員・入学生父兄らの賛助会費及び寄付金を加えて事業が行われている。

昭和53，54年度の主な援助は，教官の海外派遣計11件約350万円，海外研究者の招へい計4件約100万円，研究助成計10件450万円，調査費援

助計33件約225万円に達し，着々と成果を挙げており，各方面から感謝されている。

財団は現在，堀同窓会長を会長とする理事18名，監事２名の役員と，20名の評議員とを同窓会と大学の双方から選任し，年間約1,000万円の予算で民法第34条に基づく公益法人として事業を行っている。この度，税法上の試験研究法人として認められ，財団に対する寄付金は税法上の恩典を受けられることとなったので，各方面からのご援助を期待している。

創立記念事業のあらまし

１．創立記念事業準備会（昭51．４～53．９）

東京農工大学同窓会は，昭和46年度総会において母校の百周年記念事業の推進を決定し，全会員にアンケートを送付して意向をまとめ，同48年に当時の同窓会理事長から大学に共催方の申し入れを行った。

その後，同窓会と大学側との協議が整い，昭和51年３月の大学評議会で，創基百年・設立参拾周年記念事業準備委員会（同窓会側委員20名，大学側委員20名）の設置が承認された。準備委員長に高嶺浩同窓会理事長が，同副委員長に犬養健教授（学生部長）が選出され，事業項目として，①記念施設，②記念史刊行ならびに記念式典，③記念基金による事業，の三本柱をたて③として財団法人東京農工大学後援会の設立を検討した。一方，同窓会は52年末から記念事業のための募金（特別会費）に着手した。

２．創立記念事業委員会（昭53．９～54．６）

記念事業の大綱が定まったので，準備委員会を事業委員会（大学・同窓会各７名）に集約し，高嶺同窓会理事長を委員長とし，事業の具体策の検討に入った。その結果，①財団法人の設立を当面の急務として推進する，②記念出版の企画推進を同窓会に委託する，③記念式典等の企画を大学事務局に委託する，④記念施設は保留，⑤学内募金に着手する，こととなった。

学内募金委員会は，昭和53年11月から学長を委員長として募金に着手し，635万9,000円(347名）を募金して，同54年７月，430万円を財団法人へ寄付し，残余を記念行事費として創立記念事業会へ移管して任務を完了した。

３．創立記念事業会（昭54．６～現在）

記念事業の実行機関として，名誉会長：堀同窓会長，会長：諸星学長，委員：大学部局長及び同窓会理事長の計７名から成る創立記念事業会が組織され，事業会委員長に高嶺同窓会理事長が選任された。

記念事業会は，同窓会からの拠出金に上記の学内募金を併せ，2,500万円を事業予算として，①記念式典等，②記念出版，③その他記念事業として適切な事業，を行うこととなった。その概要は次の通りである。

記念式典（諸星学長の式辞）

1）記念式典・記念祭：大学主催による記念式典及び記念事業会後援による祝賀会は，昭和54年10月13日に東京自治会館（府中市）において，文部大臣（代理・文部次官）をはじめ関係大学長その他の来賓250名を迎えて盛大に挙行された。

同日，記念事業会の主催により，府中及び小金井の両学部構内に会場を設け，上記行事に引き続いて記念祭が挙行され，同窓生300名余に元教職員，現教職員，学生代表等を併せ，府中会場に400名余，小金井会場に200名余の参加を得て盛会裡に終了した。

2）“スライドによる東京農工大学百年のあゆみ”：創基以来百年の歴史と現況を綴るスライド（233枚，ナレーション・カセットテープ付，30分）を作成して，記念式典及び記念祭に上映し好評を博した。この編集は，高嶺事業会委員長を中心に，委員の佐々木清文，小林茂雄，松岡正邦らの同窓会理事の努力と大学事務局の協力でなされた。

記念祭（府中会場で駒場農学校開校記念の木杯を披露する川村農学部長）

このスライドは，その後も学内行事や同窓会行事の折に活用されている。

3）記念品：農工大とその前身の徽章3つをあしらった南部鉄製のペン皿が製作され，記念式典，記念祭の参列者に配付された。その後，同窓会の手により希望者に販布されている。

記念祭（小金井会場で祝詞を述べる喜多工学部長）

4）記念出版：本誌刊行の経緯については，別途記述されるので省略する。

以上をもって，当初予定の事業を一応完結したが，本事業の一環として設立された財団法人の育成（基本財産の充実・事業の拡大），農工大ならびに同窓会関係史料の収集・整備など，本事業を契機として着手，継続すべき課題を残している。

《座　談　会》

農工大学の未来を語る

と　き　　昭和55年７月29日
ところ　　農学部福利厚生センター

〈出　席　者〉（順不同）

●一般教育部

久保田　穣（法　　学）　　秋山　三郎（化　　学）
小原　嘉明（生　　物）　　橋本　健一（英　　語）

●農学部

小久江栄一（獣医学科）　　多田　全宏（農芸化学科）
岩花　秀典（植物防疫学科）　　小倉　紀雄（環境保護学科）

●工学部

宮田　清蔵（繊維高分子工学科）　　東野　文男（機械工学科）
鈴木　健之（工業化学科）　　小畑　秀文（電子工学科）
中森真理雄（数理情報工学科）

●第Ⅲ部（C）担当編集委員（司会）

工藤　康雄（電気工学科）　　清水　正賢（一般教育部）
伏谷　賢美（林産学科）

工藤（司会）　農工大創基百年事業の一環として「農工大百年の歩み」を編集中ですが，その第III部のなかの「現況」のあとへ，“農工大の夢を語る”といった若手教官による座談会を載せることになりました。そのようなことで本日お集まりいただいたわけです。

これは第III部（C）の編集委員が担当することになり，私が座長をおおせつかったわけです。清水，伏谷両先生と三人で司会をつとめさせていただきますので，よろしくお願いします。

最初にお断りしておきますが，これからお話していただくことは，ページ数の関係もあって必ずしも全部載せられないだろうということ，また発言者のお名前は直接出さない，ということです。さらに，最終的なとりまとめはわれわれにご一任いただきたいと思います。

明確な結論を求めるものではなく，放談会といった性格のものですから，大学の将来像等については大学の執行部が考えているようなことにとらわれず，自由なご発言をお願いいたします。お話し合いの順序としてはとくに考えておりませんが，おおよそまず現状の問題点を見つめ，それをふまえて将来展望を考えるといった風になるかと思います。

まず工学部の方からいかがですか。

I　私どもがいま考えている将来計画といったものを，現実にプランニングしていることもふくめてお話したい。農工大の将来を考える場合，まず大学のステータスが上がって，学生が農工大へきてよかったと思うような大学にするにはどうしたらよいか，またわれわれが研究を続けていくためにはどうしたらよいか，ということが基本的なことになると思う。

考えるポイントとしては，産業界へすぐれた人材を送り出すということからすれば，産業構造，就業構造の将来，また人口の年齢分布がどうなっていくかということをふまえる必要がある。さらに組織上からみれば，縮小ではなく拡大の方向へということである。国際化ということも重要なファクターになろう。こんなことをふまえて，いま工学部では企画委員会等で検討を続けているので以下披露したい。

まず工学部の現状をみると，ハードな部門に片寄っている。今後の方向としては第三次産業つまり運輸，通信，電力など，また第二次産業でも高度組立産業へ人材を送っていかなければならない。現状のままの路線で膨張していったのでは学生の就職にも直ちに影響しよう。それから両学部とも受験生が最近余り増えていない。小さいパイのとり合いになっている。

そういう意味で，工学の手法と社会科学の手法をドッキングした新しい学部——システム工学部といった学部の設立を考えている。たとえばこの中では社会システム工学科といったものも考えており，高度化，複雑化していく社会に対応できる人材の供給をはかろうとしているわけである。そして社会科学系の学生の目も工学部へ向けさせて受験生の総数も増やし，学生のレベルも上げたいと思う。新しい発想で新しい活力を生み出そうというものだ。

システム工学部のもう一つの大きな目玉は次のようなことである。つまり，昭和22～23年生まれの人がいま働き盛りになっているが，あと10年たつと42～43歳になる。その時には年齢構成比の関係上必ず雇用の転換を迫られることが考えられる。これに対応できるような卒業生の再教育，社会教育を含めた教育体制も考えているわけである。この計画の達成の時期については昭和60年頃までと思ってい

る。それは，昭和56年から始まる第２次ベビーブームに対処しての高等教育に対する量的拡大の必要性（大学設置審議会の整備計画による）と，本学の所在する南関東における立地条件からくる社会的要請にこたえようとするものである。

＊ 全学的仕組みで将来像を

司会　一般教育部の方はいかがですか。学部としてまとまるにはまだ問題があると思いますが……。いろいろな試案が出ていると聞いていますが……。

C　昭和40年頃からいろいろと練ってきている。しかし大学全体の将来にかかわってくるのでそう簡単にはいえない。大学の将来については全学的に考えていく基盤体制をつくることが大切だと思う。工学部の新構想を聞いても，一般教育が今後ますます重要になってくるという感が深い。

D　一般教育はここ10年来，専門部門の拡張によってしわ寄せを受けてきた。大学では極めて重要な部分だと思っているが，その質を低下させずにどう伸ばしていくか真剣に考えている。人文的な方向を中心にした学部を作って独立するなどの案もあるが固まったものではない。専門の方々が将来計画を考える場合，常に一般教育のあり方というものを頭においてほしい。

A　一般教育部では３年前に検討委員会を作って検討している。農工大の将来を考える場合は全学的条件，つまり，各学部の構想を尊重しながらも基本的には全学的発想に立つべきであるということ，また社会的要請如何という面も重要な要素になる。一般教育ではこれらのことをふまえて４～５の案を考えている。

G　これは農学部全体の合意ということではなく，あくまで私個人の考えだが……。そもそも日本の行き方についての一般的認識は“工業製品を輸出して”ということで，農産物をどうこうしてということではない。そのような情況の中で農学部の将来は非常に厳しいものがある。現在大学の農学部は需要供給のバランスがとれていない。従って将来は，農学部の統廃合の問題，縮小の問題が社会的要請としてもでてくるだろう。そういう中で農学部のあり方というものを追求していかなければならない。工学部は工学部の考えがあるだろうが，農学部では拡大ということよりまず現状を整理してみる必要があろう。受験生の動向といったこともふまえる必要がある。具体的に言えば，農業生物学とか基礎生物学

への指向も今後農学部が生き抜いていく一つの道ではないか。単なるポーズだけで，「応用」「応用」と叫ぶ必要はないと思う。

M　私は社会の状況を考えると，今後は情報的手法がますます重視されるだろうと思う。今後は日本でしかできないもの，つまり付加価値を与えるような産業が大切で，それに影響を与えるような大学のあり方を考えていく必要がある。情報処理センターのようなものも必要になろう。同時に学科の統廃合ということも大きな課題だ。一般教育について言えば，もっともっと基礎学力を養うようにすべきだと思う。今の学生の語学力などほんとにひどいものだ。

B　一般教育を責任をもってやっていける学部が大事だ。10年20年先ということになると世代が交代するわけで，今の若い教官がよほどしっかりしなければいけないと思う。

学生の質の問題がでていたが，たしかに低下している。しかし，これをいかに引き上げるかが一般教育の大事な役割で，現在の教官はこれには非常な熱意をもって対処していると思う。必ずしも悲観的要素ばかりではない。問題は一般教育と両学部の谷間が大きいということだ。

E　卒業生は各方面へ進出しているが，どこでも要求されるのは基礎学力だ。英語の力，数学の力，情報処理など……。それに対応できない人は非常に苦労している。そういう意味で一般教育の努力は認めるし，今後も両学部と密接な関係をもって優秀な卒業生を出し社会のために資するという方向で統一できると思う。

F　先ほどスタッフの話があったが……。農工大の規模は教育を受ける学生側からすると小ぢんまりしていて適正な規模ということだが，われわれの側からすると，スタッフが足りないし，それぞれに過重な負担がかかっていると思う。大学院からみても，研究の規模はもう少し大きい方がよい。そういう意味で私は拡大の方向をとりたい。

また，工学部と農学部の将来像は重なる面も多いので，一般教育との調整だけでなく，両学部の調整が必要である。その場合，学科の統廃合という問題を抜きにして考えることはできないだろう。

E　私も同感だ。畜産が発展したといっても工業のバックアップがあったればこそで，日本の獣医畜産関係の人々が優秀だったということだけではない。折角農・工の両学部からなっているのだから，学部が別々に発展の道を考えるのではなく，一般教育もふくめて三者の協力関係を深めることが何より大切だと思う。

K　その通りだ。協同研究をするいい時期にきていると思う。光合成などいい例だ。真剣に話し合って共同利用施設など提案していくいい時期ではないか。専門領域をオーバーラップすることも大きな課題だろう。

I　調整が必要ということで，工学部としては調整のための委員会の設置を提案したが，農学部の反対でつぶれてしまったと聞いている。このへんは十分再考してほしい。ダメだということでこわすのではなく，代替案を出してほしいと思う。

G　農学部の反対というのは，「調整は評議会などの既設の組織に委ねるべきで，直ちにそのような新しい委員会を作ることには賛成しがたい」ということであった。これまではこうしたディスカッションの機会すらなかった。調整は大事なことと思う。

司会　三者それぞれの立場があり，かみ合わない面もあるようですが，機械システムを推進している立場でＪさん何か……。

J　システム工学部の問題であるが，企業の人事の方々との話し合いでもこの方面の要望は強い。ただ単に拡大しようということではなく，今までの実績や企業等との対応を通じてでてきた問題なのだ。

いろいろ議論はあったが，みな目的は同じだと思う。誰も大学をこわそうとは思っていないわけで，ただ方法論が異なるだけだと思う。農学部，工学部共に百年の伝統を持っているわけで，それを一度こわしてしまうと再建はなかなか大変だ。社会的に必要かどうかという視点は大切だが，それだけにこだわるとかえって将来よくないと思う。だから私は極端な手段はとるべきでないと思っている。また時代の要請ということだけで学科を乱造するのではなく，むしろヨーロッパ的な応用力学とか応用化学といった方向にもっていった方が真に時代の変化に対応できると思う。

それから一般教育のことでは，たとえば英語の力が問題になったが，私は専門英語などということは考えていない。工業英語などというものは全く存在しないと思う。一般の英語ができればそれで十分と思っている。

D　すぐれたご意見だと思う。シェークスピヤを一般教育の教材に使うことについて異論もあるやに聞いているが，これはおかしなことで，英語の基本的な力をつけるためにはシェークスピヤを使おうとニューズウィークを使おうと基本的には何ら変わりないことである。英語に限らず一般教育というものは長い目で見なければならないと思う。教えたことがすぐ役立つということではないのであって，正しい基本的教育を進めればそれはどこかで役に立つという認識が必要だ。このことはかなり大きな問題だと思う。

H　私は考え方がせまいかもしれないが，現体制でいかに質的なレベルアップをはかるかが大切だと思う。研究室の実態を調べてみると，農学部でも施設の使用頻度が少ない。もう少し利用すればレベルも上るだろう。ただ，それを利用させるような体制も施設も十分でないことも事実だ。実際にわれわれがやっていることから問題を出し合って話し合っていったらと思う。

＊ キャンパスの統合も真剣に

L　今まで出てこなかったことだが，今日は“夢を語る”ということなので，非現実的なことかもしれないが発言したい。

問題は文部省との関係において解決すべき

ものと，大学の中だけでできるものと二つあるように思う。前者ではどうしても定員や予算の削減など教育行政上の制約から新制大学はとくにそのしわ寄せを受け質的なレベルダウンを余儀なくされている。文部省側からすれば，研究というものは一ヵ所に集中してやった方が効率がいいという考えが間違いなくある。そういうことからみれば現状を維持することも極めて困難で，どうしても悲観的にならざるをえない。

また大学内部のことを考えると，どうもキャンパスが小金井，府中と二つに分かれていることに問題があるのではないかと思う。従って，キャンパスの統合という課題が浮上してくるが，このことは物理的条件からしても即キャンパスの移転ということになる。そうなると今の地の利と比べてどの程度の地の利までガマンできるかという選択の仕方が残ると思うが，八王子あたりなら決して非現実的問題ではないと思う。20年，30年先の大学の姿を考えると，困難なことだがこれはぜひ検討する必要がある。

C　キャンパスの統合は私も大賛成だ。以前は府中刑務所のところへという案も出されていた。キャンパスを統合すれば事務的な人員削減にあっても相当融通できよう。いずれにしても農工一体となった根本的検討が必要だと思う。

J　このような話し合いではお互い学部の利益代表みたいになりがちだが，これがキャンパスが同じなら日常的な交流も深まって，わざわざこのような会を持たなくてもいいようになるんじゃないか。そういうことの方が将来大切だと思う。同窓会もすでに一本化したことだし（キャンパス統合を）夢物語に終らせたくないものだ。

司会　獣医学部の問題は先ほどまだ具体化は進んでいないということでしたが，構想のようなものはいかがですか。

E　勝手なことを言わしてもらうと……。いま農業生産物の中で畜産物の生産は30％を超える大きなものになっている。しかし，急激な拡大はひずみを伴うもので，畜産物公害などもそのひとつだ。環境破壊などという問題は一学科だけではとても対応できない。

もう一つ大きな畜産の問題として飼料資源の獲得がある。日本人が口にしている蛋白源を単純に豚肉に換算しその豚肉を作るための面積がどのくらい必要かを出す。また日本人がとっている炭水化物を単純に米に換算してその必要面積を出す。そしてこれを合計すると50億平方キロ以上，つまり日本の面積の1.5倍以上になってしまう。ということは，われわれはオーストラリアやミシシッピー沿岸に植民地を持っていることになる。これはどうして得られるかといえば，自動車など工業製品を売って，ということになろうが，いつまでもそれに頼っていられないんじゃないか。

そうすると，飼料資源の確保を将来どうするかということも，一学科の単位では対応しきれないだろう。

そんな中で獣医学部を作ろうとするならば，たとえば農学科のある講座，農芸化学科のある講座，附属施設と一緒になってやれたらいいなと思う。獣医学部の問題はそういう段階でまだ現実味はない。いずれにしてもこれは全学的な合意の上にできあがっていくべきものと思う。

＊ フレキシビリティーをもった創造的学生を

G　先ほどキャンパス問題がでたが，その器に入る学生の問題はどうか。今の学生は私の見る限り多様的でないワンパターンの学生が多いように思う。私たちの学生時代には，成績は悪いが変わった学生がたくさんいて，低空飛行で卒業したけれど今社会のいろいろな分野で非常に活躍している。だからいろいろと迷ってしまう。ひとつは大学の特色ということによるのではないか。

C　農工大がどこに教育の基本理念をおくかということにかかわるだろう。

E　先に「いい学生を集める」とか今は「ワンパターンの学生」とかいう話がでたが，いったい「いい学生」とはどんな学生なのか。またわれわれの教育の過程で，いい学生を作る時間的余裕や密着度があるのかどうか……。

司会　うちの大学はどこに焦点をおくべきか。どんなタイプの学生に焦点を合わすべきかということは大きな問題だと思います。

I　これは決して一般教育だけの問題ではない。システム工学部の発想も，なるべく多様性をもった創造的学生をどう作るかにある。専門課程の中へも人文科学的なものを十分とり入れていきたい。また専門の教官も基礎的な一般教育を一部担当すべきではないかと思う。

A　学生の問題と関連してであるが，どうして“学生が学生を呼ぶ”ということにならないのか。そこで将来構想を立てる場合，学生の気質ということが重要なファクターになる。学生が大学を選ぶ場合は学部や講座だけで選ぶのではなく，学生相互間の諸関係もあるということを重視すべきだと思う。

I　「農工」という大学の名称も問題ではないか。第３学部成立の時には，内容にマッチした名称を再考する必要があると思う。

A　その通りだ。内容としていま一般教育の方でやっているのは「総合科学」とか「都市総合科学」といったものである。これも農工両学部が入りこめるという全学的発想からだ。

C　先ほどのご発言に戻るが，いろいろな問題以前に「どういう学生を作るか」ということに帰ってご意見をききたい。

I　先にも言ったように，それは「フレキシビリティーがあって創造性を発揮できる学生」だと思う。具体的には教官が学生に対し自分自身の生きざまを見せることだと思う。誇り高き学生，そして社会のニーズに十分応えられるような学生を作ることがわれわれの使命だと思う。

E　新しい学部を作って，ということは今の学部では対応しきれないということか。

I　そうだ。実際問題として農学部・工学部共に年々受験生は減っている。範囲がせまければ総体的にいい学生は減ることになる。

E　いい学生を集めるために新学部を作る。社会や学生の質が変われば又作る。これを繰り返していったんでは病的拡大でしかないではないか。

I　それはそうだが，いろいろなケーススタディーを経た上で，また将来をみて，社会科学系と工学系のドッキングの必要性は増大することはあっても減ることはないと思う。

E　発展ということと大きくなるということは別だと思うが……。ある場合は小さくすることも考えられていいと思うが，そういう発想はどこからもでてこない。

L　私は工学部の人間だが，新学部を作るという発想は人員削減の波をいかにして切り抜けるかという一面もある。これに代わる手段があるかといえば今のところない。質的改善という意見はよくわかるが，そのためにどんな名案があるのか。それがあるなら双手をあげて賛成する。

F　定員削減問題は事務簡素化にもかかわる。そこに全然手をつけないでやっていっても仕方がないのではないか。もっと根本的なところへ手をつけるべきだ。

I　工学部では，もちろんそれらを同時に考えていこうとしているわけだ。

G　システム工学部は一応わかるが，今の工学部をどうしようとしているのか。

I　もちろん改善充実を考えている。

E　農学的すぎるかもしれないが，教育というものは50年ぐらいを単位にして考えていかなければならないのではないか。新しい学部を作った。学生が大勢来た。ああよかったというんじゃちょっと短絡的すぎると思う。

＊ 地域に密着した大学を目指して

司会　今日は両学部の討論会ではないのでこの種の話はこのくらいにしたいと思います。次にちょっと方向を変えて，日本の大学と外国の大学とを比べて何かコメントはないでしょうか。

E　獣医科大学についていえば，ヨーロッパなど圧倒的に規模が大きい。それと大学と社会の密着度が非常に強い。大学がなければ何もやっていけないという状態で，そんなところが日本と全然違うと思う。従って大学の規模も大きくなるし，地域の期待感も大学の地位も高まるということだろう。これは伝統的に培ってきたものだろうが……。

K　フランスしか知らないが，学生が就職にものすごく敏感なこと，黒人とベトナム人の学生が多いことだ。本学ももう少し東南アジア系の学生を迎える必要があるのではないか。

B　そうだ。中国留学生などももっと積極的に受け入れるべきで，そんなことでも大学の特徴を出すべきだと思う。

G　アメリカなども地域との密着性が強い。地域の問題がすぐ大学へ持ち込まれる。そういうのは日本ではおそらく医学部だけではないか。農学の問題となると農学部へ持ち込まれるのではなくて，試験場かなんかへ直行してしまう。日本の大学の事情にもよることだろうが……。

I　いや，事情ではなくてわれわれの能力の問題ではないか。昔はそうではなかったと

聞いている。日本の大学では最も先進的な研究が維持できなくなってきたということだろう。それを少しでもよくしていこうといろいろ考えているわけだ。

G　基礎研究だけではなく，実際面，応用面まで手を伸ばすべきではないか。農学部などは試験場的なものまで組織の中に抱え込むとか……。両学部ともできないことはないと思う。この問題は農工大へ行かなければ解決できないといったようにしたいものだ。

司会　予定の時間もだいぶ過ぎてしまいましたのでこのあたりで一応閉じたいと思います。清水，伏谷先生何かひとこと……。

清水　いろいろお話があったが，大学をよくしようということでは総論的に一致すると思う。大学の質を高めようとすれば今の文部行政の下では規模拡大の方向をとらざるをえない。これまでもそうだったし，システム工学部の発想もそうでないとは言えない。今後は全学的仕組みで将来を展望し計画を立てることが必要だが，その際，やはり今日お集まりのような先生方の若い力に大いに期待したいと思う。

伏谷　農工両学部で将来構想に対する考え方がかなり違いがあるように感じられる。これは両学部が置かれている状況が異なるため，やむをえないものと思う。これからは，それぞれの構想を全学的に話し合って，前向きの姿勢で進めていくことが農工大の発展のために必要であろう。また，キャンパスの統合は非常に難しい課題であるが，現在のように二つのキャンパスに分かれていると，たとえば施設を一つ作って利用するにしても，無駄な点が非常に多い。ぜひ将来一度この問題をとりあげて検討してもらいたい。

工藤　司会の不手際で皆さんの掘り下げたご意見までうかがえなかったきらいがありますが，夢を語る放談会，ということでお許し願いたいと思います。

いろいろ貴重なご意見を頂きましたが，討論の中でそれぞれの学部の立場や土壌の違いから，発想の差異を感じさせる一面もありました。またそれを乗り越えて全学的な調整の必要を皆さん強調されておりました。

これを契機に，全学的な話し合いの場を広めるよう大学当局にもお願いし，この座談会が農工大学の次の100年に向かっての一助になることを念願して閉会といたします。

長時間のご討論，ご意見ありがとうございました。

●東京農工大学校歌（昭和32年２月制定）

野上　彰作詞
長谷川良夫作曲

1　歴史を超えて　歴史を築き
世紀を踏みて　世紀をにのう
運命うけし　われら　われら
天翔けりゆく　青鷹よ
真理の光に羽ばたきて
技術の炎に身をつつめ
※農工　農工　農工大学
農工　農工　農工大学
※（以下くりかえし）

2　希望の雲に　希望の虹を
生命の幹に　生命の花を
かかげひらく　われら　われら
望めば遠き　むさし野の
涯なき空を仰ぎては
理想のともしび押し立てよ

3　世界に広く　心の窓を
文化の森に　叡智の道を
開き造る　われら　われら
かがやく未来の　あけぼのに
伝統の旗を振りかざし
足音高く進み行け

●東京高等農林学校校歌

作詩　西条八十
作曲　中山晋平

1　駒場の森のひとつ星　光やさしく瞬きて
賞典禄を擲ちし　偉人の愛を語るとき

2　頭にかざす菊桐の　光栄あるしるしうち眺め
想いはたどる五十年　若き学徒に誇りあり

3　花咲く朝野のつゆに　落葉の夕月かげに
自然の母が教へたる　至誠至純はわが心

4　途は三科に別れても　目ざす農本立国の
その大業の完成ぞ　われらが重き使命なる

5　いざや進まんわが友よ　剣より富に移りゆく
列強戦のただ中に　わが雄躍の秋到る

●東京高等蚕糸学校校歌（大正４年10月制定）

阪正臣作詞
島崎赤太郎作曲

1　桜咲く山ほど近く　紅葉照る川遠からず
都の北の西がはら　よき学校（まなびや）の在り所

2　明治の十九十月の　二十四日に建ちしより
卒業生を国々に　遣りて教ふる蚕糸業

3　智徳の二つ磨きあげ　剛健の風やしないて
后（きさい）の宮の奨励の　令旨に答へ申さばや

4　蚕糸輸出はわが国の　富を致さむ大要素
対手（あだし）国との競争に　勝ちて酬いむ皇恩に

●東京高等蚕糸学校校歌（昭和15年11月制定）

作詞・作曲　東京音楽学校

1　空はあをく晴れて
いのち稚（わか）し　にほへ風よ
輝やけ桑園
ああわれら
剛健　土に立てば
武蔵野のとほき理想
収穫めよ　天恵（めぐみ）を
輝やけ桑園
地平はわれらの
前にかすめり

2　雲はしろく流れ
夢はふかし　そだて蚕
かがよう若繭
ああわれら
質実　ともに守る

昼も夜もきよき信実(まこと)
　育くめ　自から
　かがよう　若繭
　希望はわれらの
　胸にみちたり

3　風はたかく冴えて
しらべ正し　つむげ糸を
蚕糸の殿堂
ああ　われら
研さん　ちえは徹る
日にあらた　古き技術(てわざ)
　おもへよ　報国
　蚕糸の殿堂
　責務はわれらの
　肩にかかれり

●東京繊維専門学校校歌（昭和20年制定）

高田瑞穂 作詞
長谷川良夫 作曲

1　むさし野の道は遠し
むさし野の真中(まなか)にありて
青春の夢を織るものわれら
一筋の糸にまつわる
永遠の時の流れよ

2　むさし野の歴史は遠し
むさし野の真中にありて
伝統の業(わざ)をつぐものわれら
一筋の糸にかがよう
なつかしき母校の栄(さかえ)

3　むさし野の希望は遠し
むさし野の真中にありて
平和の誓負うものわれら
一筋の糸にこもれる
新しき祖国(くに)の命よ

●駒場寮の歌

作詩・作曲　湯山　清

1　蒼茫太古の面影を
　宿して広きむさしのに
今曙の光みち
　新墾地の色清く
新室木の香かむばしく
　颯爽と立つ駒場寮

2　有為転変の人の世を
　低く眺めて千年経し
欅並木の大幹の
　大地に深く根を下す
摩天の雄姿にたぐふべき
　健児のつどえる駒場寮

3　関八州を統べし土地
　往古国府の伝統を
多摩の流れの末遠く
　宇内普くしきのべて
農立国の実現の
　理想は高し駒場寮

4　怒濤逆巻く人生の
　大海原に舟出する
雄図を抱く若人が
　三年の苦楽共にして
切磋琢磨し睦み合ふ
　友情厚し駒場寮

5　団欒の裡礼ありて
　節度を誇る自治の寮
正義と愛と叡智とに
　群小を抜き蒼空に
そびゆる富嶽と並び立つ
　雄偉なる駒場寮

●駒場の歌

作詩　青戸精一
作曲　信時潔

1　武蔵野のほとり　駒場の森影
緑濃き樹立静かに
悠遠の生命ぞこもる
ああわれら　若き日をここに集いて
いざや讃えむ　駒場　駒場の自然を

2　大空の光　地に聴く囁き
ゆたかなる恩恵を拓き
万象の法則をし求む
ああわれら　健かに力培い
とはに仰がむ　駒場　駒場の理想を

3　萌え出づる若草　散りしく銀杏葉
五十年のいらかは古りぬ
大いなる迹こそ栄あれ
ああわれら　新しき希望懐きて
たかく謳はむ　駒場　駒場の使命を

●駒場寮寮歌　武蔵野逍遙歌

作詩　二階堂健寿
作曲　猪瀬忠賀

1　あはれ悲しき逝く春の
朧月を惜みて古塔の鐘
寂しき性の乙女の
想ひこがれて泣くがごと
ほのかに散るやエゴの花

2　若き人生の感傷かな
熱き涙に憧れて
悲しみさそふ蜩の
雑木林したひて逍遙つつ
求めて止まぬは真理なれ

3　稔りて曠し武蔵野の
小川にゆらぐ林影
あゝ葉落は身にしむか
空に立ちたる百姓よ
淋しく鎌を手に持ちて

4　春煙けむる凋落の
林をふみて瞑想うとき
静寂を破る音時雨
永遠の黙示すと
独歩は吾に語りにき

5　道なき今の身なればと
実に藤村の教へるごと
「杞人の憂」解け難く
道を求めて歩み行く
嗚呼吾も亦旅人か

6　崇き理想を胸にして
弦月仰ぐ若き子の
意気虹霓にさも似たり
来りて歌へ心友よ
熱く血潮の沸くままに
若き生命の一徹に

●西ヶ原寮寮歌（昭和18年4月制定）

星野（名不詳）作詞
水口安典　作曲

1　春乾坤にめぐり来て
武蔵野の野辺の濃き緑
芙蓉の峰を仰ぐ目も
希望にみちて　光あり

2　秋多摩川の水清く
秩父の山脈夕日映え
想いも遠く眺むれば
多情多感の胸の中

3　蚕糸の誉い胸に秘め
負笈の集い因縁あり
和衷信義の旗の下

その名も床し西ヶ原

4　自治の光は人の子の
　遠き理想の北斗星
その照る光受けつぎて
　船出してより五十年

5　船出してより五十年
　五千の人のたゆみなき
努力によりて栄えゆく
　すめらみ国の民の業

6　太平洋に波は荒れ
　狡智を頼む夷狄らが
看ずや虎狼の牙鳴らし
　亜細亜の民を窺ふを

7　見よ三百年血の歴史
　東洋の民十億の
旧き鉄鎖を断たんとぞ
　降魔の劒は打振ふ

8　今東洋の朝ぼらけ
　東亜の運命明日如何に
吾等歴史を創るもの
　たぎる血潮如何にせん

9　山川何を物語り
　北辰何を黙示する
若人意気に感じては
　丈夫の歌なからめや

10　朝経世の文繙き
　夕顕正の武を錬りて
咬龍の意気湧く処
　使命に目覚む西ヶ原

●駒場小唄

作詩　西条八十

1　けさも早ようから泥鍬担や
雲雀（マタ）啼く啼く
　春の空（サッテモナ）
浮世はなれた駒場の里も
春は（マタ）血のよな
　罌粟が咲く（サウトモナ）
※　駒場よいとこな（ソレ）
　雲と（マタ）自由の住むところ
　（サウトモナ）
　※（以下くりかえし）

2　夏は日盛り照る日の下で
伊達じゃないぞへ草むしり
暮れて涼風ビールの手酌
肴もぎたて胡瓜もみ

3　若い身空で蹄鉄つくり
ふいご吹き吹き日が暮れる
牧場のどかに羊が鳴いて
そとは紅葉の秋日和

4　雪の降る日はストーブ囲み
語る思い出夏の旅
恋の樺太深山の乙女
またと逢うやら逢えるやら

●四季の駒場

春は来たかよ　駒場の里に
　桜サイタサイタ　ストトコトンヨー
夏は来たかよ　駒場の里に
　蛍狩りする　ストトコトンヨー
秋は来たかよ　駒場の里に
　紅葉狩りする　ストトコトンヨー
冬は来たかよ　駒場の里に
　雪がチラチラ　ストトコトンヨー

●西ヶ原蚕友会会歌（昭和5年5月制定）

作詞　北　原　白　秋
作曲　山　田　耕　筰

1　萌えたて　桑の葉　煙れ　緑
　緑　緑
　この日よ　漲る風と光
　まさしく若きは凡て恵まる
　我等が生命は野辺を領せり

2　充ち満て　営み　湧けよ　響
　響　響
　溢れよ　正しき息と睡眠
　まさしく愛せよ共に育たん
　我等は虔まし地に立ちたり

3　養へ　自ら　光れ　深く
　深く　深く
　輝く信は尽きず尽きず
　まさしく蚕糸は清く縷々たり
　我等が見守る空は繭なり

4　翅ばたけ　白き蛾　超えよ　強く
　強く　強く
　飛躍よ栄あれ明日の地平
　まさしく我友更に生くべし
　我等が眼眸は遠く望めり

●農実のうた

1　若草萌ゆる春の野に
　調べ妙なる草笛や
　子牛追いつつ帰り行く
　童夕日を背にあびて
　チョイト農実意気だよ　牛を飼ふ

2　仰げば高く大空に
　浮ぶ万朶の花の雲
　散りて果てぬはいとはねど
　勇む春駒身のかるさ
　チョイト農実意気だよ　馬を飼ふ

3　香りも高し菫咲く
　パリスに近きラムブイエ
　姿やさしきメリーは
　生れここぞと誇るなり
　チョイト農実意気だよ　羊飼ふ

4　羊か姫のいとこにて
　まだ若かりしその髪は
　リボンを赤く下げに結ひ
　共に花摘み遊びてし
　チョイト農実意気だよ　山羊を飼ふ

5　荒屋に住めど其の性は
　清き住居を好むとや
　去りにし乳母をたずぬれば
　衣かたしき憩ふなり

●色の黒い奴

1　色の黒い奴ア一農学健児
　※ウーント頑張り込んで
　　背負投げくらわせ　エンヤラヤー
　　エンヤラヤレコノセー
　　サノセー踏ん潰せ
　　※（以下くりかえし）

2　広い畑で鍛えし体

3　わたしゃすきだよ農学健児

●送選手の譜

1　秋風颯々空晴れて
　寂しさまさる駒場野に
　今しも挙がるときの声
　　すは戦の秋到る

2　農学健児のそが為に
　茲に立ちたる武士よ

緑酒の杯を手に取りて
吾等が熱血受けよかし

3　あゝ汝等が征衣こそ
吾が功績の徴なれ
敵軍如何に強くとも
断じて守れ覇者の旗

4　あゝ若人よ吾が友よ
いざ行け進め戦場に
苦悩の栄に輝ける
尊き歴史守れかし

●農学科優勝歌

1　日の国の意気負ふて立つ
若人の勝利の姿
十度吾勝関高く
藍の旗駒場に立てん

2　関八州の広野に高く
猛者の腕いや凄く冴ゆ
いざとらん覇権の剣
いざ挙げん勝利の叫び

3　秋闌けて銀月清く
甘き美酒(うけ)吾れ酔わん時
努力(ぬりき)の跡思いに堪へず
蔭に泣く勝利の哀れ

●林学小唄

1　ハアー俺ら駒場の　林科の学生よ
山を相手に相手によ
愉快に暮すよ

2　ハアー七ツ山から　渡良瀬見れば
山の乙女の乙女のよ
洗濯姿よ

3　ハアー今日も早から　カンテラ下げてよ
山を登るは登るはよ
林科の学生よ

4　ハアー楢の梢の　青空見ればよ
浮ぶ雲間に雲間によ
あの娘の笑顔よ

●渡良瀬逍遙歌

1　深きなやみの今なれば
川の瀬音の呼ぶままに
己が迷いの行く末を
頼みし川の渡良瀬は
今日もせせらぎ流れ行く

2　刈りし下草ふみしだき
ひとり苔むす岩をよじ
求めて歩みしその身には
斧のひびきのこだまして
誰か答うる者やある

3　山つみ通ふ嶺に
赤城おろしの呼ぶ先は
白き流れの渡良瀬の
東の果につくるとこ
仰ぎて遠き雲の峰

4　杉の梢に日の沈み
草木の山の暮るる頃
疲れし心尋ねれば
たのみし川の渡良瀬は
今日もせせらぎ流れ行く

●ペロリ節

1　ハアー
林科の学生さんは何故色黒い
ハアー
味は大和のアリャサ吊し柿
※それ！
ペッペッペロリロペーロリロ

ペーロリ　ペーロリロ
ペーロリ　ペーロリロ
ペッペッポレオレ　ポレオレ
ペーロリ　ペーレ　ポレオリ
ポレオレペーロリ　ローロー
ヨイヨイ
ペッポレオレポレオレ
ペーロリ　ペーロリローライ
ペッポレオレポレオレ
ペーロリ　ペーロリローライ
※（以下くりかえし）

2　ハアー　咲いた桜に何故駒つなぐ
ハアー
駒が勇めばアリャサ花が散る

3　ハアー　どうせ死ぬなら桜の下で
ハアー
死んだ屍にアリャサ花が散る

● よされ節（俚謡くづし）

1　ハアー山で鳴く鳴く
鳴くきりぎりす
草と刈られて丸められ
八百屋のお七とつけられて
馬の背に鳴く声あはれ

2　ハアーさても粋なは船頭衆の浴衣
肩に大船裾に波
錨といふ字を紋につけ
質に入れても流しゃせぬ

3　ハアー筆を柱に硯を船に
書いた手紙を帆に巻いて
思う港についたなら
早く錨を下したい

4　ハアー逗子の海岸浪静かなる
川島武男と浪子嬢
沖を眺めてネエあなた
早く帰って頂だいと
送る浪さん逗子の浜
泣いて血を吐くほととぎす

5　ハアー姉と妹に紫きせて
どちらが姉やら妹やら
姉は大和の山桜　妹吉野のいと柳
そこで二親下り藤

6　ハアー電信柱に雀がとまる
停車場停車場に汽車とまる
港々に船とまる
若い娘さん目にとまる
止めて止まらぬ恋の道

7　ハアー竹になりたや尺八竹に
粋な所に孔あけて
五本の指につばつけて
末はフウフと鳴るわいな

8　熱海海岸恨みを残す
貫一お宮の二人連れ
月を眺めてネエ宮さん
忘れちゃいけないこの月を
僕の涙でくもらせる
泣いて蹴上げる宮の腰

● 獣医科ストームの歌

1　菊と桐なら駒場じゃないか
末はたのもし嫁にやろ　嫁にやろ
※ツンツンレロレロツーレーロー
ツーレラレソレツレラレソ
ツレラレソレ　シャーラシャラ
※（以下くりかえし）

2　腰の手拭伊達にはさげぬ
魔よけ虫よけ女よせ　女よせ

3　象の解剖は日本刀に限る
　握るかいなに汗がわく　汗がわく

4　ゴビの砂漠でラクダが死んだ
　駒場の獣医の腕だめし

● 駒場よいとこ

駒場よいとこ〝岡十〟がいていて
バイソラキンノキン
〝おせじぎらい〟と申します
それもそうかいな
バイソラキンノキン

以下〝　〟の中に
○宮本さん　欠席届
○吉川さん　脳の神経
○久米さん　犬のフィラリヤ
○関さん　洋行帰り
○高嶺さん　ガスのHERZ
○今井さん　いいよとえいよ
○佐藤さん　金馬車で会いましょ

昭和11年度駒場運動会

● 獣医科優勝祝歌

作詩・作曲　湯　山　　清

1　熱涙の雌伏の鍛へ
　耐へ来たる男児の気魄
　見よ今や山河を覆ふ
　剛壮の樺一色(ひといろ)に　樺一色に

2　凜烈の秋雨降れど
　胸奥の熱き樺の火
　軍神の聖火と燃へて
　駒場野を紅蓮に染めぬ
　紅蓮に染めぬ

3　覇権いま我手に帰せり
　高鳴るよ若き血潮は
　勝鬨の盃高く
　いざ祝へ正義の勝利
　正義の勝利

4　仁愛の主(あるじ)の勝に
　羊群は歓喜に踊る
　雞歌ひ駒嘶きて
　天地は喜び満てり
　喜び満てり

5　勝軍誉(かちいくさ)きづきし
　先駆者の功績(いさおし)しのび
　兜の緒なほ牽きしめて
　此の栄を永久に納めむ
　永久に納めむ

● 拓殖科応援歌

1　拓殖健児に勝てるなら
　やがて西から満月が出る
　　※残念か残念か
　　残念なら又おいで
　　※（以下くりかえし）

2　拓殖健児に勝てるなら
　丸い地球が角になる

3　拓殖健児に勝てるなら
　山で鯨が潮をふく

4　拓殖健児に勝てるなら
　電信柱に花が咲く

5　拓殖健児に勝てるなら
　焼いた魚がおどり出す

6　拓殖健児に勝てるなら
　茄子にキウリの花が咲く

● 農芸化学科・試験管ラプソディー

1　実験室の片隅で
　チョイとつままれあぶられて

暖められたり冷されたり
楽じゃないぞえ試験管
※ダスカンデルロー ロー
エッサッサのエッサッサ
※（以下くりかえし）

2 実験室の片隅で
チョイと生れたロマンスは
酸と塩基のしのび逢い
赤くなったよ試験管

3 実験室の片隅で
使い古され棄てられて
末は地獄か天国か
ままにならぬよ試験管

4 実験室の片隅で
チョイと抽出する時は
メチール・エチール・アルコール
これじゃ酔っちゃう試験管

●化学科馬鹿騒ぎの御歌

1 米と麹をチョイトかきまぜて
造るお水はアリャ黄金水
ソレ流し込め それ飲んじまえ
※スチョチョンガチョンアリャ
スチョチョンガチョンアリャ
スチョチョンガスチョチョン
スチョチョンガチョン
※（以下くりかえし）

2 豆と塩とがチョイト抱き合って
生れた味はアリャ味噌醤油
ゲッ辛すぎた コリャ甘すぎた

3 寒天にカビをチョイト植えつけて
造る薬はアリャペニシリン
恋の病はチョイト癒りゃせぬ

●製糸学科応援歌（赤い鉢巻）

1 赤い鉢巻きノーエ 赤い鉢巻きノーエ
赤いサイサイ 鉢巻きゃ製糸科選手

2 製糸科選手はノーエ 製糸科選手はノーエ
製糸科サイサイ 選手は韋駄天走り

3 韋駄天走ればノーエ 韋駄天走ればノーエ
韋駄天サイサイ 走れば製糸科優勝旗

4 優勝旗ヒラヒラノーエ 優勝旗ヒラヒラノーエ
優勝旗サイサイ ヒラヒラ製糸科
バンバンザイ

●製糸学科応援歌（それ青春）

1 それ青春は夢の間に
過ぎて行かなん男の子らよ
その紅のかんばせに
みなぎる若き血潮には

2 若き生命の宿るなれ
などか振ひてたたざらん
ひとたびたたば男の子らよ
四海八洲もたゞむなし

3 東天の空あかあかと
燃ゆる光の丈夫の
門出にそひて輝かん
いざ振りかざせ破邪の劔

●製糸学科応援歌（勝利の歓喜）

1 かの強者を凌駕して
緋の大旆は勝ちにけり
我等が団の歓喜は
空に溢れて勝ち名乗り
いざや称えん吾が勝利
いざことほがんこの勝利

2 聞けや勝利の歌の声
山河も為にひれふすと
みよ洛陽にひるがえる
勲は高し優勝旗
いざやたゝえん吾が勝利
いざことほがんこの勝利

●製糸学科応援歌（ドッコイナ節）

1　ドッコイナ　ドッコイナ
もしも養蚕が勝ったならドッコイナ
その時は蚕の頭に角が出るドッコイナ
蚕の頭に角が出るよ

2　ドッコイナ　ドッコイナ
もしも栽桑が勝ったならドッコイナ
その時は桑の葉ぱが札になるドッコイナ
桑の葉ぱが札になるよ

3　ドッコイナ　ドッコイナ
もしも繊維が勝ったならドッコイナ
その時はスフの着物が絹になるドッコイナ
スフの着物が絹になるよ

●養蚕学科応援団歌（凱歌）

1　嗚呼戦の幕閉じぬ
雄鹿は今や我に在り
湧くや熱血養蚕の
胸に高なる陣太鼓

2　あなかんばしや今日この日
桂冠ここに我がものぞ
友よ歌わん勝利の譜
いざや合せん勝利の譜

●栽桑学科応援歌

○　空に紫銀の雲高く
　地に黄金の色深く
大都の空に秋たけて
　熱血まけんの時はきぬ
彼らが春の夢を見て
　その行楽に迷うとき
立てる栽桑の健男子
　勇姿五十ここにあり

○　栽桑は　つん強く
　はん早くて　こん困るよ
ざっと　よいやさのさ
　場所はどこで　高蚕のトラックで
やっちょるね　活発に
　そら勝った　そら勝った　また勝った
すごいわね　すごいわよ

○　ああ　蒼穹
ああ　蒼穹に雲呼びて
　白竜天に躍るとき
頑張れ若人　われら若人
　胸は高鳴る　三つ葉の健男子
ああ　三つ葉をふりかざし
　勝って　兜の緒を締めつ
いざや進まん　われら若人
　胸は高鳴る三つ葉の健男子

●紡織科第一応援歌

1　武蔵の原頭秋更けて
白亜の殿堂仰ぎつゝ
集へる紡織健男児
今堂々の陣を張る

2　盛衰此処に幾千年
古強者の夢の跡
武蔵ヶ原に吾立ちて
今ぞ示さん此の腕さ

3　試練の嵐猛けるとも
吾に正義の旗印
心をこめて射るなれば
石に立つ矢の例ありき

4　栄光吾に自信あり
強き紡織団結を
いざや示さん最後迄
いざや堂々と戦わん

●紡織科第二応援歌

1　嗚呼名もゆかし多摩川の
清き流れに結ばれし
理想は高き丈夫か
掲げる勝利の旗印

武蔵ヶ原に鍛へたる
紡織健児よいざ立たれ

2　嗚呼必勝の決意秘め
熱血たぎる丈夫が
紡織健児の名にはじぬ
綾と織りなす団結を
今ぞ示さん秋来たる
紡織健児よいざ奮へ

●紡織科第三応援歌

1　試練の嵐吹き飛び
苦難の波の逆巻くも
隠忍久しく待ちわびし
吾等の力今ぞ知れ
立て立て紡織健々男児

2　理想の星を目指しつゝ
多摩の流れにあやかりて
堂々の意気敵を呑み
吾等が伝統築くなり
立て立て紡織健々男児

●繊維化学科応援歌

作詞　芦沢　熙
作曲　大高直輝

1　都塵はるけき武蔵野に
秋風勝利を強く呼ぶ
若きいのちに刻まんと
紺碧の空富士が峰
あゝ闘わん時来たる
頑張れ　我れらの
繊維化学

2　砂塵一周吾が友よ
栄冠つねに我にあり
貫ぬくまこと唯ひとつ
龍虎来るも何のその
あゝ秋水に血は赫く
征かん　我れらの
繊維化学

●繊維化学科数えうた

一つとせ　人に知られし農工の
化学科教師の数え唄
※そいつは豪気だね　愉快だね
※（以下くりかえし）

二つとせ　ふた言めには宿題と
生徒を困らす村田さん

三つとせ　未来のハズは化学だと
生徒を悩ます〇〇さん

四つとせ　夜の夜中も研究で
奥さん忘れる大和田さん

五つとせ　いつも悩みの就職は
まかせておけと飯野さん

六つとせ　昔はやった色を着て
色染語るは西田さん

七つとせ　なんでこの世が寂しかろ
奥さん美人の岡本さん

八つとせ　はったりきかせた大声で
社長気取りの水谷さん

九つとせ　靴音させずに近寄って
実験見廻る金子さん

十とせ　四六に分けた色男
ポマードテカテカ大野さん

十一とせ　遠いドイツのミュンヘンで
ビールの研究は小松さん

十二とせ　とうにすたれた低音で
ぼそぼそ話すは阿部先生

終りとせ　尾張名古屋は城でもつ
天下の化学科俺でもつ

あ と が き

東京農工大学創基百年設立参拾周年記念事業の一環として記念出版が企画された経緯は，本誌中の『創立記念事業のあらまし』に述べられている。

記念出版の実行組織として，創立記念事業会のなかに記念出版専門委員会が設けられ(昭和54年８月)，委員長には近藤末男教授，副委員長に富田昇教授が選ばれた。なお，近藤教授の定年退官（昭和55年）に伴い，副委員長に渡辺実助教授が加わった。

専門委員会は本誌の企画の基本方針を定め，創基以来一世紀にわたる東京農工大学の発展の過程を，写真を主体とした親しみやすい読み物にまとめることとした。そして企画立案・編集等の作業推進のため小委員会を置き（昭和54年９月)，以降13回の小委員会と４回の専門委員会を重ねて鋭意推進に当たった。

記念出版にかかわった諸氏は別記のとおりであるが，第Ⅰ部駒場の伝統（農学部の前身）は主として原田勉氏が執筆され，夏目正・諸林武俊両氏がそれぞれ林学・獣医学関係の記述を補完された。第Ⅱ部西ヶ原の系譜(工学部の前身)は前半を玉利高之氏，後半を小野四郎氏が分担執筆され，野村郁治氏が推敲された。第Ⅲ部大学の形成―伝統と系譜をうけて―のⅢ.A『誕生と展開』の部は野々村豊氏の執筆で，相場芳憲氏が協力した。その他Ⅲ.B，Ⅲ.Cの学科・施設および各部局等については，大学本部事務局および各学部・施設等の事務部のご高配により，それぞれの関係教職員に分担していただいたものである。なお，第Ⅲ部の『誕生と展開』は昭和56年３月現在,『現状』は昭和55年３月現在の原稿である。また，卒業年次を区切って開催した３回にわたる座談会では，往時の想い出を語り合っていただき，それらを本文記述の材料とした。

これらすべての原稿は高島藤順氏により文体・字句の綿密な統一と部分的補塡が図られ，山谷まつ子氏がこれを補佐した。また，レイアウトについては猪瀬忠賀氏がその手腕を発揮された。

写真・資料類の整理・保管・選別等は主として資料担当委員の４氏が当たられ，大学附属図書館の協力を得た。また，事務全般については同窓会事務室を煩わし，小倉政雄氏はじめ職員の皆さんのお世話になった。貴重な写真・資料を提供していただいた方々（別記）と附属図書館・繊維博物館・各学部・学科・施設等に対し厚く御礼を申し上げる次第である。

本誌がこのような多数の方々の絶大なご協力により，ここに刊行の運びとなったことは，微力ながら心血を注いだ委員会委員としても慶びに堪えないところで，改めて心からの感謝を捧げるものである。また，種々ご高配をいただい

た記念事業会委員長・高嶺浩教授，多大の便宜を図られた藤原印刷株式会社藤原輝社長・藤原豊専務取締役および向井明東京支店長の各位にも併せて謝意を表したい。

なお，かつて同窓会理事長として創立記念事業の具体化にご尽力された南沢吉三郎名誉教授は，本誌の脱稿を見られずに不幸にして病のため逝去された。心から先生のご冥福を祈り，本誌を墓前に捧げたいと思う次第である。

本誌が百年の歴史と伝統に輝く東京農工大学の沿革をひもとく一助となり，未来に向かっての限りない発展の糧となることを念願するものである。

（昭和56年４月吉日記）

東京農工大学創立記念事業会
記念出版専門委員会

東京農工大学創立記念事業会

記念出版専門委員会委員・編集協力者名簿

	氏　名	学部・学科等	担　当
○	藍　房和	農学部・農工	第III部（学科・施設の設立と変遷）
○	井上完二	〃・農	第I部
	飯野善治	名誉教授（工）	
○	岩淵早雄	農学部・蚕	
	大野泰雄	工学部・工化	
○	岡野正一郎	名誉教授（農）	第II部
○	木下陸肥路	工学部・繊工	第III部（学科・施設の設立と変遷）
○	北村愛夫	〃・糸	第III部（同上）
○	工藤康雄	〃・電気	第III部（現況）
◎	近藤末男	名誉教授（農）	
○	佐々木清文	工学部・繊工	第II部と資料担当
	坂野好幸	農学部・農化	
○	清水正賢	一般教育部・化	第III部（現況）
○	志村勲	農学部・農	第III部（現況）と資料担当
	鈴木三郎	名誉教授（工）	
	高島藤順	名誉教授（農）	原稿推敲全般
◎	富田昇	工学部・糸	第II部とりまとめ
	仲三郎	名誉教授（工）	
	夏目正	名誉教授（農）	第I部分担執筆
○	野々村豊	農学部・林	第III部（誕生と展開）執筆
	樋口健治	工学部・機工	
	平嶋秀治	〃・応物	
○	伏谷賢美	農学部・林産	第III部（現況）と資料担当
○	松岡正邦	工学部・化工	第II部，第III部（現況）と資料担当
○	南沢吉三郎	名誉教授（農）	
○	武笠康雄	一般教育部・体育	第III部（学科・施設の設立と変遷）
	諸林武俊	元教授（獣）	第I部分担執筆
	安室寿三雄	元学生部次長	
○	渡部直吉	農学部・農場	第I部
◎	渡辺実	〃・植防	第I部と全般とりまとめ

（編集協力者）

	原田勉	農山漁村文化協会理事	第I部執筆と第I部担当
	猪瀬忠賀	（昭20－9 農卒）	レイアウト全般と第I部担当
	玉利高之	元全国養蚕信用基金協会専務理事	第II部分担執筆
	小野四郎	名誉教授（工）	第II部分担執筆
	野村郁治	全養連・蚕糸の光編集部	第II部原稿推敲

（◎正・副委員長；○小委員会委員）

写真・資料提供者名簿（カッコ内は卒年，学科）

ア　青柳繁夫（昭25林）
　　秋山喜代志（昭25紡織）
　　穴澤浩巳（昭18－9林）
　　安部義正（大11農）
イ　飯島忠康（大12林）
　　池田澄雄（昭32獣）
　　池田次男（昭4養蚕）
　　石王謙次（昭25林）
　　石川　清（昭3農）
　　石黒秀雄（昭5獣）
　　石原忠雄（昭16－12獣）
　　伊藤公信（昭36農）
　　稲葉正治（昭24林）
　　井上善治郎（昭19－9栽桑）
　　岩崎克巳（昭29林）
　　岩淵早雄（昭16養蚕）
ウ　植村公夫（昭10製糸）
　　宇田キヨ（大4製糸教婦）
オ　大島隆治（昭17－9拓殖）
　　大塚米次（昭16－12獣）
　　岡島道夫
　　（中島道郎名誉教授遺族）
　　岡野正一郎（名誉教授）
　　小川欣一（昭24林）
　　小河原貞二（昭19－9製糸）
　　落合岩次郎（大13農）
　　小原嘉明（昭39農）
カ　垣内重樹（昭26紡織）
　　葛原四津男（昭6栽桑）
　　加藤康夫（昭31林）
　　壁矢久良（昭35繊）
　　川島邦守（昭48工化）
　　河地　潔（大10養蚕実科）
　　河野幹雄（昭3養蚕）
キ　北村愛夫（昭23蚕糸・製糸専攻）
　　木下陸肥路（昭28繊）
　　木村幸子（昭3製糸教婦）
ク　熊谷長久（昭26繊）
　　栗原幸一（昭32農）
コ　河野研吉（昭11農）
　　児玉雄三（昭15製糸）
　　小林茂雄（昭31獣）
　　小林芳郎（昭20－9拓殖）
　　駒林悌三（昭26林）
サ　坂口　進（昭22繊農）
　　佐々木清文（昭17－9製糸）
　　里　具洋（昭48機械院）
　　佐藤利之（昭16製糸）
シ　重松成二（昭22繊化）
　　清水清氏（明42獣）
　　清水　熙（昭14獣）
ス　鈴木幸三郎（昭15林）
　　鈴木　普（昭25獣）
セ　関屋龍夫（昭22獣）
タ　多賀弘武（昭25獣）
　　高島藤順（昭11林）
　　高野泰男（大9農）
　　高原　奏（昭30農工）
　　高嶺　浩（昭14獣）
　　高向　斉（昭22紡織）
　　高山　始（昭8林）
　　武市義雄（昭26農）
　　立石洋見（昭30獣）
　　田中寛治（農場事務長）
　　谷口俊一（大10農）
　　玉川寛治（昭42農）
チ　茅野之水（昭20繊維）
ト　東京農工大学同窓会
　　東京農工大学事務局；農・工学部事務部
ナ　中井行雄（昭16栽桑）
　　中島　誠（昭17－9養蚕）
　　夏目　正（昭2林）
ノ　農林水産省蚕糸試験場
　　野附　巌（昭28獣）
ハ　服部次男（昭26農化）
　　原　英二（昭28農）
　　原　茂（昭16獣）
ヒ　平尾鋹蔵（昭23繊農）
マ　松澤　武（昭19－9獣）
ミ　宮下顕智（昭20－9拓殖）
　　三輪梅三郎（大9農）
ム　武笠康雄（一般教育・特別会員）
　　棟方鋼男（昭32林）
　　村田昌芳（昭30獣）
モ　望月利満（昭45林産）
　　本橋六三（明45養蚕）
　　守屋直助（昭13農）
　　諸林武俊（昭6獣）
ヤ　家寿多正衛（昭25林）
ヨ　横須賀要（昭15林）
ワ　渡辺　研（昭44農化）
　　渡辺武男（昭7製糸）
　　渡部直吉（昭20－9農）

卒業年次区分別座談会出席者（カッコ内は卒年，学科）

（農）第1回－昭和54年12月8日
夏目　正（昭2　林）
石川　清（昭3　農）
諸林武俊（昭6　獣）
松永正隆（昭9　農）
信藤謙蔵（昭11　獣）
高島藤順（昭11　林）
安藤辰巳（昭13　林）
平井文男（昭13　農）
川村　亮（昭14　獣）
近藤末男（昭14　獣）
高嶺　浩（昭14　獣）
高橋威彦（昭15　獣）
第2回－昭和55年1月19日
佐藤清美（昭17－9　農）
持永泰輔（昭17－9　獣）
山本格也（昭18－9　獣）
猪瀬忠賀（昭20－9　農）
篠崎　武（昭20－9　生物）
渡部直吉（昭20－9　農）
大垣智昭（昭22　拓殖）
原田　勉（昭23　農）
和田敬三（昭24　農化）
渡辺　実（昭24　農）
飯村　武（昭25　林）
大石　勇（昭25　獣）
秋浜友也（昭26　農）
宮沢文雄（昭27　獣）
第3回－昭和55年2月16日
藍　房和（昭26　繊農）
原　英治（昭28　農）
吉野連一（昭28　林）
高原　奏（昭30　農工）
志村　勲（昭32　農）
棟方鋼男（昭32　林）
勝山　脩（昭33　獣）
笹本修司（昭33　獣）
甘日岩朔朗（昭34　農化）
伊藤公信（昭36　農）
野々村　豊（特別会員）
（工）－昭和55年3月12日
鈴木三郎（大10　糸）
小野四郎（昭7　糸）
飯野善治（昭10　蚕）
富田　昇（昭14　糸）
岩淵早雄（昭16　蚕）
佐々木清文（昭17－9　糸）
北村愛夫（昭23　糸）
木下陸肥路（昭28　繊工）
松岡正邦（昭43　化工）
岡野正一郎（特別会員）
佐藤要市（特別会員）
喜多　勲（特別会員）
工藤康雄（特別会員）

東京農工大学百年の歩み

昭和56年４月30日発行

発　行　者　　東京農工大学創立記念事業会

編　集　者　　東京農工大学創立記念事業会
記念出版専門委員会

発　行　所　　東京農工大学創立記念事業会
東京都府中市晴見町３－８－１東京農工大学内
郵便番号183　電話 0423—64—3311(代)

印　刷　所　　藤原印刷株式会社
本　　社　長野県松本市新橋７－21
東京支店　武蔵野・国立・お茶の水

正　誤　表

頁	段	行	誤	正
22	右	↑3	玉利喜利	玉利喜造
73	表	↓7	飯島忠雄	飯島忠康
76	左	↑6	334 ha	234 ha
170	左	↓3	専門学枚	専門学校
200	左	↓4	(5号	(6号
200	左	↑5	(6号	(5号
230	左	↑9	野村(引用原文の誤記)	野附
254	左	↓1	蚕糸学研究室	蚕種学研究室
262	右	↓12	(行末の3文字)	こに電
307	左	↑2	走査形	走査型
383	左	↓16	ガスのHERZ	ガマのHERZ
383	左	↓17	いいよとえいよ	いいよをえいよ
(写真説明)				
41	上		清水潤の卒業証書	清水潤氏の卒業証書
62	上		この中に	この中に前
72			出身の教官たち	ゆかりの教官たち
209			忠	衷
291			平沢林道	牛沢林道

正の欄の文字を切りとって該当箇所にお貼りいただけます